

諸外国における情報公開制度
に関する調査研究

報告書

平成 31 年 3 月

一般財団法人 行政管理研究センター

はしがき

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）が施行されて 17 年、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）が施行されて 15 年が経過した。また、平成 23 年 4 月 1 日には公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）が施行され、情報公開に係る基盤が整備された。

総務省の施行状況調査によれば、国の行政機関における開示請求件数は、平成 21 年度を境にして開示請求件数は毎年度増加し、平成 28 年度には約 12 万 6 千件の開示請求が行われるなど、情報公開制度が国民の間に定着し活用されている状況が伺われる。

他方、情報公開の現場においては、大量の開示請求や繰り返しの開示請求への対応のほか、開示請求の対象となる公文書の存否や範囲などを巡って実務上の課題が顕在化してきている。本調査研究は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス及び韓国における情報公開制度について、法令等の最新の内容を調査するとともに、情報公開法制を巡る最近の動向や制度の運用実態等、各国における情報公開制度を巡る最新の動向を調査し、我が国の情報公開制度に係る今後の検討の参考に資することを目的に実施したものである。

本調査研究は、行政管理研究センターの武藤桂一主任研究員の総括の下、黒沢良研究員、林嶺那研究員、宮森征司研究員及び寺迫剛研究員が調査対象国別に役割を分担して実施したが、特に、韓国については、尹 龍澤（創価大学教授）氏、フランスについては田尾亮介（首都大学東京准教授）氏の協力を得た。なお、「情報公開制度を巡る最新の動向」部分については、韓国は尹龍澤氏、フランスは田尾亮介氏の執筆によるものである。

平成 31 年 3 月
一般財団法人 行政管理研究センター

目 次

1 諸外国の情報公開法	1
(1) アメリカ	3
(2) イギリス	55
(3) ドイツ	139
(4) フランス	149
(5) 韓国	167
2 諸外国の情報公開法制の比較	195
(1) 国別、事項別比較の概略（主なもの）	197
(2) アメリカ	207
(3) イギリス	215
(4) ドイツ	229
(5) フランス	235
(6) 韓国	241
3 情報公開制度を巡る最新の動向	249
(1) アメリカ	251
(2) イギリス	267
(3) ドイツ	285
(4) フランス	295
(5) 韓国	311
資料編	361
(1) 参考文献	363
(2) 各国法令原文	375

1 諸外国の情報公開法

アメリカ

アメリカ：翻訳法令の沿革等

アメリカでは、ベトナム戦争（1955-75年）が膠着状態に陥って国民の政府に対する不信が高まるなか、マス・メディア等による情報公開への働きかけなどもあり、情報自由法（Freedom of Information Act: FOIA）が1966年に成立した。法は翌年に施行されるが、施行後の状況や1972年に発生したウォーターゲート事件等により政府の秘密主義への批判が強まったことなどから、1974年には、迅速で効率的な情報の開示を目指す大幅な改正が行われている。さらに、1976年には合議制行政機関の意思決定過程の公開を規定するサンシャイン法（Government in the Sunshine Act of 1976）が制定され、行政過程の情報公開が進められた。

一方で、1987年の大統領命令12600号「秘密に属する商業上の情報に関する事前通知手続」（Predisclosure notification procedures for confidential commercial information）では、情報提供企業の権利保護を目的とする秘密に属する商業上の情報の提供者への事前告知・聴聞手続が導入された。

湾岸戦争（1991年）などを経た1995年には、安全保障等に関する機密事項に関して、大統領命令第12958号「秘密指定された国家安全保障情報」（Classified National Security Information）が出され、国家安全保障等に関する機密情報について、機密指定・解除等の手続が明確化された。

1990年代以降の社会の電子化の進展を背景として、1996年には電子情報自由法（Electronic Freedom of Information Amendments of 1996）による改正が行われた。ここでは、政府の持つ電子情報が情報自由法の対象となることを明確化するとともに、情報開示を電子的に可能にする電子閲覧室の設置やインターネットを通じた開示手続が導入された。さらに、2007年のオープンガバメント法（Open Government Act of 2007）による改正では、情報公開を進める方策として、①フリージャーナリストに対する手数料減免の規定を設けること、②裁判に係る費用を行政機関に請求できる範囲を拡大すること、③20日間の期限が守れない場合に探索や複写に係る手数料を徴収できなくすること、④10日以上かかる請求に対してはその状況を請求者が追跡可能とすること、また、⑤国立公文書館に政府情報サービス室を置くこと等が規定された。

2009年の大統領命令第13526号「秘密指定された国家安全保障情報」（Classified National Security Information）では、1995年の大統領命令12958号が置き換えられ、情報の永久機密扱いを撤廃し、国立公文書館に国家機密解除センターを設置するなど、秘密指定された情報を開示するための仕組みの整備が進められた。

2016年の情報自由法の改正では、①3回以上請求・開示された記録を積極的に提供すること、②各政府機関における審議情報について記録作成から25年経過後に不開示撤廃とすること、③FOIA広報担当（FOIA Liaison）についての案内を請求者へ提供すること、④オンライン請求ポータルサイトを設置すること等が定められた。なお、最後のオンライン請求ポータルサイトについては、現在「情報公開ポータルサイト（FOIA.gov）」として運用されており、ここから行政機関に開示請求がオンラインで可能となっている。

情報自由法

(Freedom of Information Act)

[アメリカ]

1966年制定

(1974年改正)

(1976年改正)

(1978年改正)

(1986年改正)

(1996年改正)

(2002年改正)

(2007年改正)

(2009年改正)

(2016年改正)

合衆国法典第5編第552条（情報の公開；行政機関の規則、意見、命令、記録及び手続）

(a) 各行政機関は、次に定めるところに従い、公衆が情報を入手できるようにしなければならない。

(1) 各行政機関は、公衆の指針のために、次の事項を項目別に記述し、かつ連邦公報にその都度公示しなければならない。

(A) その中央及び地方の組織、並びに公衆が情報を入手し、要請若しくは請求を行い、又は決定を入手することができる場所、担当職員（制服着用の服務の場合は、その構成員）及びその方法の記述

(B) 入手できるすべての公式及び非公式の手続に関する性質及び要件を含む、各行政機関の機能を方向づけ決定づける一般的な方針及び方式の説明

(C) 手続に関する規則、利用できる書式又はその書式を入手できる場所の記述、並びにあらゆる書類、報告又は審査の範囲及び内容に関する指示

(D) 法により授権されて採択した一般的に適用できる実体的規則、及び、行政機関が定立し採択した一般的政策の声明又は一般的に適用できる解釈

(E) 上に掲げた事項の修正、改正又は廃止

連邦公報に公示しなければならない事項であって、その公示が行われていないものについては、これに拠ることを要求され、又はこれにより不利益を受けることがあってはならない。ただし、この事項に関して、実際にかつ適時に知らされている場合はこの限りでない。本号の適用において利害関係を有する者全体が無理なく入手できる事項は、連邦公報庁長官の承認を得て連邦公報のなかにその旨を言及することにより、同公報に公示されたものとみなされる。

(2) 各行政機関は、公示された規則に従い、次に掲げる事項を電子的形式によって公衆が閲覧できるようにしなければならない。

(A) 事件の裁決において示された、命令並びに賛成意見及び反対意見を含む最終意見

(B) 行政機関が採択したもので、連邦公報に公示していない政策声明及び解釈

(C) 公衆に利害を及ぼす行政上の職員用手引及び職員への訓令

(D) 媒体又は形式にかかわらず、

(i) (3)号により何人に対しても開示され、かつ

(ii)(I) 行政機関が、その主題事項の性質のために、実質的に同一の記録に対するその後の請求の対象となっている又はなりそうであると認めるか、又は

(II) 3度以上の請求がなされた、すべての記録の写し

(E) (D)に規定された記録の総合的な索引

各行政機関は、1996年11月1日以降に作成された記録については、その日から1年以内に、コンピュータ通信を含む方法により、又はコンピュータ通信手段がその行政機関により創設されていない場合にはその他の電子的手段を含む方法により、入手できるようにしなければならない。行政機関は、意見、政策声明、解釈、職員用手引、訓令若しくは(D)に規定された記録の写しを入手させ又はこれを公にするにあたって、個人のプライバシーに対する明らかに不当な侵害を防止するために必要とされる範囲内で、個人を識別できる箇所を削除することができる。ただし、その場合、削除を正当とする理由を書面で十分説明し、及びその削除の根拠となった(b)項の適用除外によって保護されている利益を害さないであろう場合、入手され又は公にされる記録の部分に、その削除の程度が示されなければならない。技術的に可能な場合には、削除の程度は、記録のその削除がされた箇所に示されなければならない。また各行政機関は、1967年7月4日以降に発表、採択又は公布された事項であって、本号により電子的形式によって公衆が閲覧できるようにしなければならないものについての確認に役立つ情報を公衆に提供する最新の索引を保持しておくとともに、それを公衆の閲覧及び複写に供しなければならない。各行政機関は、各索引又はその補遺の写しを年4回以上速やかに公にし、かつ(市販又はその他の方法により)これを頒布しなければならない。各行政機関が、連邦公報に公示した命令により、その公表が不必要かつ実行不能であると決定した場合は、この限りでないが、この場合においても、要求があれば、複写のための直接経費を超えない範囲の手数料で、索引の写しを提供しなければならない。各行政機関は、(E)に規定された索引を1999年12月31日までにコンピュータ通信によって入手できるようにしなければならない。行政機関は、最終的命令、意見、政策声明、解釈又は公衆の利害にかかわる職員用手引若しくは訓令について、次の場合に限り、行政機関以外の関係者に対して先例として、これに依拠し、これを利用し、又は引用することができる。

(i) 当該事項が、本号の定めるところにより、索引に掲載され、かつ提供されているか、公にされているかのいずれかである場合、又は、

(ii) 関係者が、当該事項に関して、実際にかつ適時に知っている場合

(3)(A) 本項(1)号及び(2)号により入手できる記録以外の記録については、

(i) 当該記録を合理的に記述し、かつ

(ii) 時、場所、手数料(必要な場合)及び従うべき手続に関して公示された規則に従って行われる請求があるときは、各行政機関は、何人に対しても速やかに当該記録を入手できるようにしなければならない。

(B) 行政機関は、本号に基づいて記録を入手できるようにするに際して、その記録が

その行政機関によって容易に変換可能であるときは、その記録を請求者が求めるあらゆる媒体又は形式で提供しなければならない。各行政機関は、記録を本条の目的のために変換可能な媒体又は形式で保有する合理的な努力をしなければならない。

- (C) 本号に基づいて記録への請求に応じるに際して、行政機関は、当該行政機関の自動化された情報システムの機能に著しい支障を及ぼす場合を除き、電子媒体又は形式の記録を探索する合理的な努力をしなければならない。
- (D) 本号において、「探索する」という語は、請求に対応する記録を見つける目的で、行政機関の記録を手作業により又は自動化された手段により調べることを意味する。
- (E) (1947年国家安全保障法第3条4項が定める) 諜報機関を構成するような行政機関又は行政機関内の組織は、以下の(i)又は(ii)に対して、本号によって記録の利用を許してはならない。

(i) 合衆国の州、連邦直轄地、自治区、地域以外のあらゆる政府機関、又はその下部機関、

(ii) (i)に定める政府機関の代理人

- (4)(A)(i) 本条の規定を施行するために、各行政機関は公衆の意見を求め、かつこれを聴取したうえで、本条に基づく請求の処理に適用される手数料明細表を明記し、かつその手数料が免除又は減額される場合を決定するための手続及び指針を設定した規則を公布しなければならない。その明細表は、公衆の意見を求め、かつこれを聴取したうえで、行政管理予算局長官が公布し、かつ、すべての行政機関に対する明細表を規定する統一的指針に適合しなければならない。

(ii) 行政機関の規則には、次の事項を規定しなければならない。

(I) 記録が営利的使用のために請求される場合、手数料は、記録の探索、複写及び審査に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない。

(II) 記録が営利的使用のために請求されておらず、かつ、請求が、学術的若しくは科学的研究を目的とする教育的若しくは非営利の科学的団体又は報道機関の代表によって行われる場合、手数料は記録の複写に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない。

(III) (I)又は(II)に規定されていない請求の場合には、手数料は記録の探索及び複写に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない。

(ii)における「報道機関の代表」とは、公衆の潜在的な関心を引く情報を集め、一次資料から明確な著作物を生み出す編集技能を用い、読者にその著作物を頒布する個人又は組織を指す。本条項における「報道」とは、時事に関する情報若しくは公衆の目下の関心を引くような情報を意味する。例えば報道機関とは、公衆に広く放送を行うテレビ又はラジオ基地であり、又は一般の公衆によって購買され、購読され、無料で配布されるような製品を作ることが可能な、定期刊行物の発行者(ただし「報道」を発信する資格のある機関に限る)である。これらの例は必ずしも包括的なものではない。さらに、(例えばテレコミュニケーションサービスを通じた新聞の電子的頒布の採用など)報道手段の発達に伴い、そうした代替的媒体は、報道機関とみなされなければならない。フリーランスのジャーナリストは、当該ジャーナリストがそうした媒体を通じた公表が予期される堅固な基礎を示しうるならば、実際に報道機関に雇

用されていようといまいと、当該報道機関で働いているものとみなすべきである。公表契約はそうした予期の堅固な基礎を提供するものであり、政府もまたそうした決定をする際に請求者の過去の公表記録を考慮することができる。

(iii) 情報の開示が、政府の運営や活動に対する公衆の理解に大いに寄与するものとして公共の利益になる場合であって、かつ、専ら請求者の営利的利益にならない場合には、記録は、無料又は(ii)に基づいて定められた手数料以下の割引料金で提供されなければならない。

(iv) 手数料明細表は、探索、複写又は審査のための直接経費のみの回収にとどまらなければならない。審査費は、本条に基づき記録が開示されなければならないか否かを決定するため及び本条に基づき開示を免除される部分を非公開とするために行われる、記録の第一次的な審査の間に要した直接経費のみとされなければならない。審査費には、本条に基づく請求の処理過程で提起されうる法律問題又は政策問題を解決するために要した費用を含めることができない。次の場合には、いかなる行政機関も本条に基づき手数料を課すことができない。

(I) 手数料の徴収及び処理に要する費用が当該手数料と同額以上となりうる場合、又は、

(II) 本号の(ii)(II)若しくは(III)に規定された請求に対する、探索の初めの2時間、若しくは複写の初めの100頁。

(v) いかなる行政機関も、手数料の前払いを要求することはできない。ただし、請求者が過去に手数料の支払いを滞納したことがある場合、又は、手数料が250ドルを超えると当該行政機関が決定した場合は、この限りでない。

(vi) 本号のいかなる規定も、特定の種類の記録に対する手数料の水準を特別に定める法令に従って課しうる手数料に代わって適用されるものではない。

(vii) 本条に基づく手数料免除に関して請求者が提起した訴訟では、裁判所による事件の審査が行政機関の記録に限定されている限り、裁判所は当該事件を新たに審理しなければならない。

(viii)(I) (II)に定められる場合を除き、行政機関は、(6)号の定める期限を行政機関が遵守しなければ、この(A)の下、いかなる探索に係る手数料(又は(ii)(II)に定められる請求者である場合は、複写に係る手数料)も算定してはならない。

(II)(aa) 行政機関が((6)号(B)の定めるような)特段の事情が存在することを認め、(6)号(B)の認める請求者への適時の書面による通知を行ったときには、(I)に定める期限の不遵守はさらに10日間は容認される。行政機関がその延長された期限を守らなければ、その行政機関は、いかなる探索に係る手数料(又は(ii)(II)に定められる請求者である場合は、複写に係る手数料)も算定してはならない。

(bb) 行政機関が特段の事情が存在すること、そして、請求に対する応答に5,000頁以上が必要となることを認めた場合、行政機関は、(6)号(B)に従い請求者に対して適時の書面による通知を行い、かつ手紙、電子メール、電話を通して請求者と、(6)号(B)(ii)に従い請求者が請求の範囲を効果的に限定できるかどうかについて議論した(又は少なくとも3回以上誠実にそうしよ

うと試みた) ならば、探索に係る手数料 (又は(ii)(II)に定められる請求者である場合は、複写に係る手数料) を課することができる。

(cc) 裁判所が ((6)号(C)の定める) 例外的な事情が存在すると認めた場合、(I)に定める期限の不遵守は裁判所の命令によって定められた期間内は容認される。

(B) 訴えに基づき、原告の居住地、その主たる営業地、行政機関の記録の所在地又はコロンビア特別区の合衆国地方裁判所は、行政機関の記録非公開措置の差止め及び不当に非公開とされた記録の提出を命じる権限を有する。この場合、裁判所は、事件を新たに審理することを要し、本条(b)項に規定する適用除外事項に従い当該記録又はその一部を非公開措置としなければならないか否かを決定するために、非公開審理で行政機関の記録の内容を審査することができる。挙証責任は行政機関が負う。裁判所は、裁判所が十分に尊重する他のあらゆる事項に加えて、(2)号(C)及び(b)項の下での技術的実行可能性並びに(3)号(B)の下での変換可能性に関する行政機関の決定についての行政機関の宣誓供述書を十分に尊重しなければならない。

(C) 他法の規定にかかわらず、被告は、本項に従い提起されたいかなる訴えに対しても、当該請求を主張する訴状が被告に送達された後 30 日以内に、答弁書を送達し、又はその他の方法で答弁しなければならない。ただし、裁判所が、正当な理由の提示を受け、これと異なる命令をする場合はこの限りでない。

(D) (廃止、Pub.L.No.98-620,§4022), 98 Sat.3335, 3357(1984.)

(E)(i) 裁判所は、原告が実質的に勝訴した本条に基づく訴訟の、合理的な弁護士費用及び合理的に生じたその他の訴訟費用を合衆国に負担させることができる。

(ii) この(E)の目的上、以下のいずれかを通じて原告が救済された場合には、原告は実質的に勝訴したこととなる。

(I) 裁判所からの命令又は執行可能な書面合意若しくは同意判決、

(II) 原告の主張が不十分ではない場合における、行政機関による自発的又は一方的な立場の変更。

(F)(i) 裁判所が、原告に対して不当に非公開措置がとられている行政機関の記録の提出を命じかつ合理的な弁護士費用及びその他の訴訟費用を合衆国に負担させ、並びに、裁判所がそれに加えて、非公開措置に伴う事情が、行政機関の職員が専断的又は恣意的に当該非公開措置を行ったかどうかという問題を提起している旨の認定書を出すときは、特別法務官は、当該非公開措置について主たる責任を負う職員又は従業員に対して懲戒処分を行うことの当否を決定する手続を速やかにとらなければならない。特別法務官は、提出された証拠の取調べ及び検討の後、関係行政機関の管理者に対して調査結果及び勧告書を提出し、かつ当該職員若しくは従業員又はその代理人に対して調査結果及び勧告書の写しを送付しなければならない。当該管理者は、特別法務官が勧告する是正措置を講じなければならない。

(ii) 司法長官は、

(I) 特別法務官に(i)の第1文に定める訴訟について知らせ、

(II) 前年のそうした訴訟の数について議会に報告書を毎年提出しなければならない。

- (iii) 特別法務官は、(i)に基づき当該特別法務官によって取られた行動について議会に報告書を毎年提出しなければならない。
 - (G) 裁判所の命令に従わない場合、地方裁判所は、責任ある職員又は制服着用の服務の場合にはその責任者を、侮辱罪で処罰することができる。
 - (5) 複数の構成員から成る行政機関は、行政機関の各手続における各員の最終表決の記録を保存し、かつこれを公衆の閲覧に供しなければならない。
 - (6)(A) 各行政機関は、本項(1)号、(2)号又は(3)号に基づく記録の請求が行われる場合には次のことを行わなければならない。
 - (i) その請求を受理した後、20日以内（土曜、日曜及び法律で定められた休日は除く。）に諾否を決定し、かつその請求を行った者に対し
 - (I) 決定及び決定の理由、
 - (II) 当該行政機関の FOIA 広報担当からの援助を求める権利、
 - (III) 不利な決定となる場合には、
 - (aa) その不利な決定の日以降で少なくとも 90 日以上、当該行政機関の長によって決定された期間内に、当該行政機関の長に不服申立てをする権利、
 - (bb) FOIA 広報担当又は政府情報サービス室による紛争解決を求める権利を、直ちに通知しなければならない。
 - (ii) 不服申立ての受理後 20 日以内（土曜、日曜及び法律で定められた休日は除く。）に、不服申立てに関する決定をしなければならない。不服申立てにおいて、記録の請求に対する拒否が、全部又は一部維持される場合、行政機関は、その請求を行った者に対して本項(4)号の司法審査の条項を通知しなければならない。
 - (i) の定める 20 日の期間は、当該行政機関における適切な部門によって最初に申立てが受理された日から開始するが、いかなる事態においても、本条に基づき申立てを受け付けるよう、本条に基づく行政機関諸規制において指定された当該行政機関の部門によって最初に申立てが受け付けられてから 10 日より遅く開始してはならない。20 日の期間は、以下の場合を除き、当該機関により停止されないものとする。
 - (I) 当該行政機関は、申立人に対して情報を一度要求し、本条の下で申立人から合理的に要求した情報を待っている間、20 日の期間を停止できる。
 - (II) 手数料の算定に関する争点について申立人との間で明らかにする必要があらるとき。
- どちらの場合も、当該行政機関による情報要求に対して申立人から返答を受け取ったことか、又は争点が明らかになったことをもって、期間の停止を終える。
- (B)(i) この(B)に明示された特段の事情がある場合は、(A)(i)又は(ii)に規定する期限は、その延長の特段の事情及び決定がなされると予想される期日を請求者に書面で通知することにより、延期することができる。その通知においては、この(B)(ii)で規定された場合を除き、10 日を超える営業日の延長となる期日を指定してはならない。
- (ii) (i)に基づく書面による通知により(A)(i)において定められた期限を延長する請求について、その行政機関は、請求者に請求が(i)において定められた期限内に処理

され得ないかどうか知らせなければならず、また、その者に対して、請求が当該期限内に処理されるように請求の範囲を限定する機会か、又はその請求若しくは修正された請求を処理する代わりにの期限を当該行政機関と取り決める機会を与えなければならない。請求者を援助するため、各行政機関は、請求者と当該機関との間の紛争解決を援助する、利用可能な FOIA 広報担当を置かなければならず、また、請求者が政府情報サービス室に紛争解決手続を求めることができる権利を請求者に通知しなければならない。合理的に請求を修正し又は代わりにの期限を取り決めることに対する請求者の拒絶は、(C)において例外的な事情が存在するかどうかを決定する要素とみなされる。

- (iii) この(B)で用いられている「特段の事情」とは、次のことを意味するが、特定の請求に対する適切な処理のために合理的に必要な範囲に限られる。(I) 請求を処理する事務所から離れた地方機関又はその他の機関で請求のあった記録を探索し、その機関から収集しなければならない場合
 - (II) 一つの請求で要求されている、多量の別々の異なった記録を探索し、収集しかつ適切に審査しなければならない場合、又は、
 - (III) 請求に対する決定について実質的な利害関係を有する他の行政機関と協議しなければならない場合、又はその決定について実質的な内容上の利害関係を有する、当該行政機関の二つ以上の部局の間で相互に協議しなければならない場合。この協議は可能な限り速やかに行われなければならない。
 - (iv) 各行政機関は、公衆の意見を求め、かつこれを聴取した上で、複数の請求が、實際上、この(B)において規定されている特段の事情に当たるであろう単一の請求を構成していると行政機関が合理的に考え、かつ、請求が明白に関連する事項を含んでいるときに、同一の請求者によるか又は協調して行動している請求者の集団による一定の請求を併合することを規定する規則を公布することができる。複数の請求で関連しない事項に係るものは併合することができない。
- (C)(i) 本項(1)号、(2)号又は(3)号に基づき行政機関に対して記録の請求を行う者は、行政機関が本号の適用される期限の規定に従わない場合、その請求に関する行政上の救済方法を尽くしたものとみなされる。連邦政府が、例外的な事情が存すること、及びその請求に応ずるために行政機関が相当の努力を行っていることを証明することができる場合は、裁判所は権限を留保し、行政機関に対し記録の審査を完了するための追加の時間を認めることができる。記録の請求に応じる旨の行政機関の決定が行われる場合、当該記録は速やかにその請求者が入手できるようにされなければならない。本項に基づく記録の請求に対する拒否の通知には、当該請求拒否について責任を負う者の氏名及び肩書又は地位を示さなければならない。
- (ii) この(C)において、「例外的な事情」の語は、行政機関が、未処理の請求の滞留を減少させることについて相当の進展を立証しない限り、本条に基づく請求による予測可能な行政機関の業務負担によりもたらされる遅延を含まない。
 - (iii) (B)(ii)に基づいて請求の範囲を合理的に修正すること又は請求（若しくは修正された請求）を処理する代わりにの期限を取り決めることを、請求を行った行政機関にその機会を与えられた後に、請求者が拒絶することは、この(C)において、例外

的な事情が存在するかどうかを決定する一つの要素とみなされる。

- (D)(i) 各行政機関は、公衆の意見を求め、かつこれを聴取した上で、請求の処理に関連する業務若しくは時間（又はその両方）の量に基づいた、記録への請求のマルチトラック処理について定める規則を公布することができる。
 - (ii) この(D)に基づく規則において、最も早いマルチトラック処理が認められない請求を行っている者に対して、より早い処理が認められるように、その請求の範囲を限定する機会を与えることができる。
 - (iii) この(D)は、相当の努力を行うという(C)の要件に影響するとみなされてはならない。
 - (E)(i) 各行政機関は、公衆の意見を求め、かつこれを聴取した上で、次の場合における記録の請求の優先的処理について定める規則を公布しなければならない。
 - (I) 記録の請求者が、差し迫った必要性を立証した場合
 - (II) 行政機関が定めた他の場合
 - (ii) (i)にかかわらず、この(E)による規則は、次のことを確保しなければならない。
 - (I) 優先的処理を行うかどうかについての決定が行われなければならないこと、及び決定の通知が、請求者に請求日から 10 日以内に与えられなければならないこと
 - (II) 優先的処理を行うかどうかの決定についての不服申立ての迅速な審査
 - (iii) 行政機関は、この(E)に基づいて行政機関が優先的処理を認めたあらゆる記録の請求を可能な限り処理しなければならない。この(E)に基づく優先的処理の請求拒否を認めるかどうかの行政機関の決定、及び請求に適時に応じないことは、裁判所による事件の審査が行政機関の記録に限定されることを除いて、(4)号に基づく司法審査の対象となる。
 - (iv) 合衆国地方裁判所は、行政機関が請求に対して完全な回答を行った後は、記録への請求の優先的処理に対する行政機関の拒否について審査する権限を持たない。
 - (v) この(E)において、「差し迫った必要性」とは次のことを意味する。
 - (I) 請求された記録を本号に基づいて優先的に入手することができないと、個人の生命又は身体の安全に急迫の危険をもたらすことが合理的に予見できること
 - (II) 情報の普及に主として従事する者による請求について、現実の又は申し立てられた連邦政府の活動について公衆に知らせる緊急性があること
 - (vi) 優先的処理を請求している者による差し迫った必要性の立証は、その者の知識及び考えの及ぶ限りで真実でありかつ正確であることを認証した申告書によりなされなければならない。
 - (F) 行政機関は、全部又は一部について記録への請求を拒否する場合、提供が拒否されたあらゆる請求された資料の量を概算する合理的な努力をしなければならず、また、拒否の根拠となった(b)項の適用除外によって保護されている利益を害することにならない限り、その概算の結果を請求者に提供しなければならない。
- (7) 行政機関は、
- (A) 受理した各請求のうち、処理するために 10 日以上かかるであろうものに対しては、個別の追跡番号を割り当て、請求に割り当てられた追跡番号を請求を行った

- 各人に提供するシステムを構築しなければならない。
- (B) 割り当てられた追跡番号を利用して請求を行った者に対して請求の状態に関して、以下を含む情報を提供する電話回線やインターネットサービスを構築しなければならない。
- (i) 当該機関が最初に請求を受理した日、
- (ii) 当該機関が請求に関する行為を全うすると推定される日。
- (8)(A) 行政機関は、
- (i) 以下の場合に限り、本条に基づき情報を非公開にしなければならない。
- (I) 当該機関が、その開示によって、(b)項に定められる適用除外で保護される利益を侵害すると合理的に予見する場合、又は、
- (II) 法律により開示が禁止されている場合。
- (ii) (I) 行政機関は、当該機関が請求された記録に関する全ての開示が不可能であると決定する場合はいつでも、情報の部分的な開示が可能かどうかを考慮しなければならない。また、
- (II) 適用除外されない情報を分離し、開示するための必要な合理的措置を取らなければならない。
- (B) 本号は、さもなければ法律によって開示を禁じられている、又はさもなければ(b)項(3)号に基づく適用除外とされる情報の開示を要求するものではない。
- (b) 本条は、次の事項には適用されない。
- (1)(A) 大統領命令により定められた基準に基づき、国防又は外交政策のために秘密にしておくことが特に認められ、かつ、
- (B) 大統領命令に従い、実際に秘密指定が正当に行われているもの。
- (2) 専ら行政機関内部の人事規則及び慣行に係るもの。
- (3) 制定法(本編第 552 条 b を除く。)により、特に開示が免除されているもの。ただし、その制定法は、
- (A) (i) 当該事項の非公開措置を裁量の余地なく要求しているもの、又は
- (ii) 非公開について特別の基準を設け、若しくは、非公開とされなければならない特別な種類の事項について定めがあるものであって、
- (B) 2009 年情報公開推進法 (OPEN FOIA ACT 2009) の制定日以降に制定され、特に本号を引用するものに限られる。
- (4) 営業上の秘密、及び第三者から得られたもので秘匿権が認められ又は秘密に属する商業上又は金融上の情報。
- (5) 行政機関との訴訟において行政機関以外の当事者が法により入手できない行政機関相互間又は行政機関内部の覚書又は書簡。ただし、その審議過程特惠は、記録に対する請求日より 25 年以上前に作成された記録に対しては適用されない。
- (6) 開示すれば、個人のプライバシーに対する明らかに不当な侵害となる人事及び医療に関するファイル、その他これに類するファイル。
- (7) 法執行の目的のために編集された記録又は情報。ただし、これは、次の場合に限られる。法執行記録又は情報の提出が、(A) 執行手続を妨げると合理的に予見できる場

合、(B) 個人の公平な裁判又は公平な裁決を受ける権利を奪う場合、(C) 個人のプライバシーに対する不当な侵害となると合理的に予見できる場合、(D) 秘密で情報を提供した州、地方又は外国の、行政機関、官公庁又は民間機関などの秘密の情報源の身元を開示することになると合理的に予見できる場合、及び刑事法執行当局が捜査過程で編集した記録若しくは情報又は法律に基づいて国家安全保障に関する調査活動を行う行政機関が編集した記録若しくは情報にあつては、秘密の情報源により提供された情報を開示することになると合理的に予見できる場合、(E) 法執行のための捜査若しくは訴追の技術及び手続を開示することになる場合、又は法執行のための捜査若しくは訴追の指針を開示することになる場合であつて、その開示が法の潜脱の危険をもたらすことになると合理的に予見できる場合、(F) 個人の生命又は身体の安全を危険に晒すことになると合理的に予測できる場合。

(8) 金融機関の規制若しくは監督について責任を負う行政機関により、その行政機関に代わつて、又はその行政機関の利用に供するために、作成された検査、運営又は状況に関する報告に含まれ又は関係があるもの。

(9) 地図などの油井に関する地質学及び地球物理学上の情報及びデータ。

記録の合理的に分離することができる部分は、本項により適用除外される部分を削除した後、当該記録の請求者に、これを提供しなければならない。削除された情報の量は、削除の根拠となつた本項の適用除外により保護されている利益を害さないであろう場合、記録の開示された部分に示されなければならない。技術的に可能な場合には、削除された情報の量は、記録のその削除がされた箇所に示されなければならない。

(c)(1) (b)項(7)号(A)に規定された記録へのアクセスを含む請求が行われ、かつ次に該当する場合、行政機関は、当該事情が継続する期間に限つて、記録を本条の請求の対象外とすることができる。

(A) 捜査又は手続が、ありうる刑事法違反に関係し、

(B) (i) 当該捜査又は手続の対象が、捜査又は手続が係属中であることに気付いておらず、かつ、

(ii) 記録の存在を開示することが執行手続を妨げると合理的に予見できる、と信じる理由がある場合。

(2) 情報提供者の氏名又は個人識別記号に基づいて刑事法執行機関が保有する情報提供者の記録が、情報提供者の氏名又は個人識別記号に従つて第三者によつて請求される場合、当該行政機関は、その記録を本条の請求の対象外とすることができる。ただし、情報提供者として公に確認されているときは、この限りでない。

(3) 請求が、連邦捜査局の保有する記録で、対外諜報活動、防諜活動又は国際テロリズムに関係するものへのアクセスを含み、かつ当該記録の存在が(b)項(1)号に規定された秘密指定情報である場合、連邦捜査局は、当該記録の存在が秘密指定情報である限り、当該記録を本条の請求の対象外とすることができる。

(d) 本条において特に規定されている場合を除き、本条は、情報の非公開措置を認め又は公衆による記録の入手を制限するものではない。本条は、連邦議会に対し情報の非公開措

置をとる根拠となるものではない。

- (e) (1) 各行政機関は、毎年2月1日以前に、合衆国司法長官及び政府情報サービス室長に、前会計年度にわたる報告書を、提出しなければならない。この報告書には次に掲げる事項が含まれなければならない。
- (A) (a)項に基づいて行政機関に対して行われた記録の請求に、当該行政機関が応じない旨を決定した件数及び各決定の理由
 - (B)(i) (a)項(6)号に基づいて行われた不服申立ての件数、その不服申立ての結果、及び情報を拒否するに至る、各不服申立てに対する決定の理由
 - (ii) 行政機関が、(b)項(3)号に基づいて情報を不開示とするために行政機関が援用する法律の完全なリスト、裁判所が当該法律に基づいて情報を不開示とする行政機関の決定を支持したかどうかの記述、及び不開示とされたすべての情報の範囲についての簡単な記述
 - (C) 前年の9月30日の時点で、行政機関において未処理である記録の請求の件数、及びその日の時点で、それらの請求が、行政機関において未処理となっている日数の中間数
 - (D) 行政機関により受理された記録の請求の件数及び行政機関が処理した請求の件数
 - (E) 異なる種類の請求を処理するのに行政機関がかけた日数の中間数
 - (F) 当該機関によって請求が受理された日から起算した、請求に対する当該機関の応答に要する平均日数、日数の中央値、日数の範囲。
 - (G) 当該機関によって最初に請求が受理されてから経過した営業日数に基づく、
 - (i) 20日以内、そして20日単位で200日まで延長された期間内における行政機関が決定を伴う応答をした記録への請求数。
 - (ii) 200日を超え301日未満の期間内での行政機関が決定を伴う応答をした記録への請求数。
 - (iii) 300日を超え401日未満の期間内での行政機関が決定を伴う応答をした記録への請求数。
 - (iv) 400日を超える期間内での行政機関が決定を伴う応答をした記録への請求数。
 - (H) 請求が最初に提起された日から起算した、許可された情報を提供するために当該機関が要した平均日数、日数の中央値、日数の範囲。
 - (I) 不服申立てが行政機関によって最初に受理された日に基づいて不服申立てへの当該機関の応答に要した日数の中央値と平均、不服申立てへの当該機関の応答に要した最長営業日数、最短営業日数。
 - (J) 各請求が最初に行政機関によって受理されてから経過した時間を含む、各行政機関において未決である最近提起された進行中の10件の請求に関するデータ。
 - (K) 各申立てが最初に行政機関によって受理されてから経過した営業日数を含む、前年の9月30日時点で行政機関において未決の、最近提起された進行中の10件の不服申立て請求に関するデータ。
 - (L) 許可、拒否された優先的審査依頼の数、優先的審査依頼の裁定に要した平均日

- 数及び日数の中央値、要求されている 10 日以内での裁定の数。
- (M) 許可、拒否された手数料免除請求の数。手数料免除決定の裁定に要した平均日数及び日数の中央値。
- (N) 請求を処理するために当該機関によって収集された手数料の総額。
- (O) 本条の下で記録に対する請求の処理に充てられる当該機関の常勤スタッフの数、そしてそうした請求の処理のために当該機関が支弁した総額。
- (P) (c)項の下で記録の請求を当該機関が拒否した回数。
- (Q) (a)項(2)号の定める電子的形式で公衆が閲覧できるように供された記録数。
- (2) (1)号に基づいて提出された各報告書の情報は、当該機関の主要な部局そしてその全体によって表明されなければならない。
- (3) 各行政機関は各報告書を電子的形式で公衆が閲覧できるようにしなければならない。加えて、各行政機関は電子的形式で公衆が適時に各報告書において使用されている加工前の統計データを利用できるようにしなければならない。その際、当該データは以下の条件で利用できるようにしなければならない。
- (A) 手数料、許可、登録の要求はなされない。
- (B) 集計された探索可能な形式である。
- (C) 大量にダウンロード可能な形式である。
- (4) 合衆国司法長官は、電子的手段により入手できるようにされた各報告書を一か所の電子的アクセスポイントにおいて入手できるようにしなければならない。合衆国司法長官は、下院の政府改革監視委員会の委員長及び少数党の上級委員並びに上院の国土安全保障及び政府問題委員会及び司法委員会の委員長及び少数党の上級委員に、それらの報告書が出された年の 3 月 1 日より前に、それらの報告書が電子的手段により入手可能であることを通知しなければならない。
- (5) 合衆国司法長官は、行政管理予算局と相談の上、1997 年 10 月 1 日までに、本項により要求される報告書に関連する報告及び遂行のガイドラインを作成しなければならない。また、それらの報告書について、司法長官が有益であると認める追加的な必要事項を設けることができる。
- (6)(A) 合衆国司法長官は、毎年 3 月 1 日以前に、合衆国下院監視政府改革委員会、上院司法委員会、及び大統領に年次報告書を提出しなければならない。この年次報告書は、前暦年における以下の内容を含まなければならない。
- (i) 本条に関して生じた訴訟の件数の記載、
- (ii) 以下の記載
- (I) 本条に関して生じた訴訟に関わりがある条項、及び該当する場合は適用除外
- (II) 本条の下で生じた訴訟の傾向
- (III) (a)項(4)号(E)、(F)及び(G)により算定された費用、手数料及び罰金
- (iii) 行政機関の本条遵守を奨励するために司法省が試みた努力に関する記述
- (B) 合衆国司法長官は、
- (i) 電子的形式で公衆が閲覧できるように(A)の定める通り報告書を提出しなければならない。また、
- (ii) 合衆国司法長官は、電子的形式で公衆が適時に各報告書において使用されて

いる加工前の統計データを利用できるようにしなければならない。その際、当該データは以下の条件で利用できるようにしなければならない。

- (I) 手数料、許可、登録の要求はなされない。
- (II) 集計された探索可能な形式である。
- (III) 大量にダウンロード可能な形式である。

(f) 本条において、

(1) 「行政機関」の語は、本編第 551 条第(1)号に定義されているように、すべての行政省、軍事に関連する省、連邦政府法人、連邦政府の規制を受ける法人、連邦政府の行政部門におけるその他の機関（大統領府を含む。）、又はすべての独立規制委員会を含む。

また、

(2) 「記録」その他本条において情報について用いられているすべての語は、

- (A) 電子的な形式を含むいかなる形式であれ、行政機関に保有されているときに、本条の要件に従い行政機関の記録となるあらゆる情報
- (B) 記録の管理を目的として、連邦政府との契約の下で行政機関のために、ある機関に保有されている、(A)で規定される情報を含む。

(g) 各行政機関の長は、次のものを含む、(b)項に従って行政機関から記録又は情報を請求するための参考資料又はガイドを、請求に応じて、電子的形式で公衆が閲覧できるようにしなければならない。

- (1) 当該行政機関のすべての主要な情報システムの索引
- (2) 当該行政機関に保有されている主要な情報及び記録検索システムの記述
- (3) 第 44 編第 35 章に従って、及び本条に基づいて、行政機関から様々な類型及び範疇の公的な情報を入手するためのハンドブック

(h) (1) 国立公文書館内に政府情報サービス室が設置される。当該組織の長は政府情報サービス室長をもって充てる。

(2) 政府情報サービス室は、

- (A) 本条の下にある行政機関の政策及び手続を検査し、
- (B) 行政機関による本条の遵守如何を検査し、
- (C) 本条の下での法令順守の改善のための手続や方法を特定しなければならない。

(3) 政府情報サービス室は、訴訟の非排他的な代替手段として、本条に基づき請求した者と行政機関との間の紛争の解決のための調停的サービスを提供しなければならない、当該組織の裁量の下又は紛争状態にある関係者の請求によって助言を行うことができる。

(4)(A) 少なくとも年に一度、政府情報サービス室長は、下院の査察及び政府改革委員会、上院の司法委員会、そして大統領に対して、

- (i) (2)号の下において検査され特定された情報の成果に関する報告書、
- (ii) (I) 行ったあらゆる助言及び

- (II) 政府情報サービス室又は FOIA 広報担当の補助によって各行政機関が関与した紛争解決の件数を含む、(3)号の下での政府情報サービス室の活動の概要、
- (iii) もしあれば、本条の執行の改善のためのあらゆる法律上及び規則上の勧告を報告しなければならない。
- (B) 政府情報サービス室長は(A)の下で提出された各報告書を、電子的形式で公衆にとって閲覧可能な状態にしておかなければならない。
- (C) 政府情報サービス室長は、あらゆる報告書、勧告、証言、見解などの議会、委員会又は下部委員会への提出前に、たとえ当該室長によって表明され、かつ必ずしも大統領の見解に沿わない見解を示す声明を含む報告書であっても、司法省、アーカイブ局、行政管理予算局などの連邦政府のいかなる行政機関による事前の承認、勧告、検査を得ることも要求されてはならない。
- (5) 政府情報サービス室長は、適切と認めるとき、議会及び大統領に対して追加的情報の提供を直接行うことができる。
- (6) 少なくとも年に一度、政府情報サービス室は、同室による検査や報告書に関して公衆に解放された会合を開かなければならない。そして、当該会合においては関心のある者が出席し、口頭又は文書によってその見解を表明できるようにしなければならない。
- (i) 政府アカウントビリティ室は、本条の実施に際して、行政機関を監査するとともに、その結果の詳細を報告しなければならない。
- (j)(1) 各行政機関は(次官補又はそれに相当する)それら機関の高官となるべき首席 FOIA 担当官を任命しなければならない。
- (2) 各行政機関の首席 FOIA 担当官は、その行政機関の長の指揮監督に服し、
- (A) 本条の効果的かつ適切な遵守に対して機関全体の責任を持ち、
- (B) 当該機関全体における本条の実施を監視し、本条の実施に関する当該機関のパフォーマンスについて当該行政機関の長、当該機関の首席司法官、司法長官に適切な情報を提供し、
- (C) 本条の実施の改善のために必要と考えられる組織としての運用、政策、人事、資金の調整を当該行政機関の長に勧告し、
- (D) 当該行政機関の長を通じて、本条の実施に関する当該機関のパフォーマンスに関し、司法長官の指示する時期と形式で検査及び報告を行い、
- (E) (g)項で公表が定められている当該機関のハンドブックそして本条の年次報告書の両者において適用除外の簡潔な記述を行い、そして、そうした適用除外条項が適用される機関保有情報の適切かつ相当程度に一般的なカテゴリーの概観を行うことで、本条で定められる適用除外の目的について公衆の理解を促進し、
- (F) 本条の責任を機関職員が果たすための訓練を行い、
- (G) 政府情報サービス室及び情報政策室との一次的な窓口の任を果たし、
- (H) FOIA 広報担当を1名以上任命しなければならない。
- (3) 各機関の首席 FOIA 担当官は、少なくとも年に一度、以下の諸点に関する本条の定

めの遵守を確実にするため、以下を含む、当該機関による本条の実施の全ての側面について検査を行わなければならない。

- (A) 機関の規則
- (B) (a)項(2)号及び(8)号が定める記録の開示
- (C) 手数料の算定及び手数料免除決定の合法性
- (D) 本条の下での情報開示請求の適時の処理
- (E) (b)項の定める適用除外規定の利用
- (F) 政府情報サービス室又は FOIA 広報担当の補助をうけた紛争解決サービス

(k)(1) 行政部内に首席 FOIA 担当官会議を設置する（以下、本項では「会議」と呼ぶ）。

(2) 本会議は以下の構成員から成る。

- (A) 行政管理予算局副局長
- (B) 司法省情報政策室長
- (C) 政府情報サービス室長
- (D) 各行政機関における首席 FOIA 担当官
- (E) 共同議長により任命されたその他の合衆国政府職員

(3) 司法省情報政策室長及び政府情報サービス室長を本会議の共同議長とする。

(4) 共通役務庁は本会議に必要な事務その他の補助を行う。

(5)(A) 本会議の義務は以下を含むものとする。

- (i) 本条の下での法令遵守及び効率性の向上のための勧告を行うこと。
- (ii) 本条に関連する各機関の経験、アイデア、ベスト・プラクティス、革新的アプローチに関する情報の普及を行うこと。
- (iii) 透明性及び本条の遵守を高めるための戦略を特定し、発達させ、調整すること。
- (iv) 各機関による本条の遵守のための共通のパフォーマンス測定基準の開発と利用を促進すること。

(B) (A)に定められた義務の履行の際、本会議は本条の下で請求を行う公衆の構成員と定期的に協議しなければならない。

(6)(A) 本会議は定期的で開催され、安全保障上の理由により非公開とすること又は(b)項の下で適用除外される情報に関する議論をすることについて本会議が決定を行わない限り、会議は公衆に開かれたものでなければならない。

(B) 少なくとも年に一度、本会議は公衆に開かれた会議を開催せねばならず、関心のある者による本会議へ出席し、口頭又は文書によってその見解を表明する機会を認められなければならない。

(C) 本会議開催前 10 営業日以前に、会議の通知が連邦官報にて公表されねばならない。

(D) (b)項で定められたものを除き、本会議の利用に供され、又は本会議のために準備され、本会議によって使用された記録、文書、写し、議事録、付属資料、ワーキングペーパー、草稿、研究、議題その他の文書は、公衆が利用可能でなければならない。

(E) 本会議における各会議の詳細な議事録は保存されなければならない。また議事録には出席者の記録、完全かつ正確な議事及びその結論の記述、本会議が受領し、発行

し、認証した全ての報告書の写しを含まなければならない。議事録は必要に応じて編集され、公衆の利用に供されなければならない。

- (l) FOIA 広報担当は各機関の首席 FOIA 担当官に報告を行うとともに、本条の下で請求を行う者が、情報自由法請求者センタースタッフからの最初の応答を受けた後、情報自由法請求者センターから請求者が受けたサービスに関する不満を受けつける監督官として機能しなければならない。FOIA 広報担当は、請求状況に関する透明性の向上とそれに関する合意、遅延の減少、紛争解決の補助に責任を持たねばならない。
- (m)(1) 行政管理予算局長は、司法長官と協議し、公衆が一つのウェブサイトから(a)項の下での記録に関して各機関へ請求ができるように、統合されたオンライン請求ポータルサイトを確実に運営しなければならない。
- (2) 本項は本条での情報開示請求の提出のための独立したオンライン請求ポータルサイトの構築又は運営のために他の機関の権限を変更するように解釈されてはならない。行政管理予算局長は(1)号が定めるポータルサイトと本条に従い各機関によって利用されている他の請求処理ソフトウェアが互換的に作動する基準を構築しなければならない。

大統領命令第 13526 号（2009 年 12 月 29 日）

秘密指定された国家安全保障情報に関する大統領命令

（Executive Order 13526 Predisclosure Notification Procedures for Confidential Commercial Information）

〔アメリカ〕

この命令は、超国家的なテロリズムに対する防御と関連する情報を含む、国家安全保障情報を機密扱いとし、保護し、そして機密扱いの解除をするための均一なシステムを定めるものである。我々の民主的な原則は、アメリカ国民に政府の活動を知らせることを要求する。また、わが国家の進歩は、政府内及びアメリカ国民に対する情報の自由な流れに依存する。しかしながら、われわれの歴史を通じて、国家安全保障はわが市民、民主的制度、国土安全保障、諸外国との交流を守るためにある情報を秘密状態に維持することを求めてきた。国家安全保障に決定的な情報を保護することと、開かれた政府に対するわれわれのコミットメントを、秘密区分指定基準、ルーティン、保護、効果的な秘密指定解除の正確かつ説明可能な適用を通じて示すことは、同じように重要な優先事項である。

今、それ故に、アメリカ合衆国憲法及び法律により大統領たる私、バラク・オバマに付与された権限に基づき、次のように命令する。

第 1 部 一次的秘密区分

第 1.1 条 （秘密区分指定基準）

- (a) 情報は、以下のすべての条件を満たした場合のみに、本命令の有効期間において一次的秘密区分指定がされうる。
- (1) 一次的秘密区分指定権者が当該情報の秘密区分指定を行う。
 - (2) 当該情報が合衆国政府により保有され、合衆国政府によって若しくは合衆国政府のために作成され、又は合衆国政府の管理下にある。
 - (3) 当該情報が、本命令第 1.4 条に掲げる情報のカテゴリーの一以上に該当する。
 - (4) 一次的秘密区分指定権者が、当該情報の無権限の開示が国家安全保障に対する損害を与えることが合理的に予見されると認め、さらに一次的秘密区分指定権者がその損害を特定し、記述しうる。
- (b) 情報を秘密区分に指定する必要性について重大な疑問がある場合には、秘密区分指定がされてはならない。
- 本項は、
- (1) 秘密区分指定の実体的基準又は手続を拡大したり変更したりするものではなく、
 - (2) 司法審査の対象となるいかなる実体的な又は手続的な権利を創設するものでもない。
- (c) 秘密区分指定情報は、同一の又は同種の情報が無権限の開示をされることによって、自動的に秘密指定の解除がされるものではない。
- (d) 許可されない外国政府情報の開示は、国家安全保障に対する害を生み出すものと推定される。

第 1.2 条 (秘密区分のレベル)

- (a) 情報は、次に掲げる三つの秘密区分の一つに指定され得る。
 - (1) 「機密 (Top Secret)」は、その無権限の開示が、国家安全保障に例外的に重大な損害を与えることが合理的に予見される情報であって、一次的秘密区分指定権者がその損害を特定し、記述しうる情報に適用されなければならない。
 - (2) 「極秘 (Secret)」は、その無権限の開示が国家安全保障に重大な損害を与えることが合理的に予見される情報であって、一次的秘密区分指定権者がその損害を特定し、記述しうる情報に適用されなければならない。
 - (3) 「秘 (Confidential)」は、その無権限の開示が国家安全保障に損害を与えることが合理的に予見される情報であって、一次的秘密区分指定権者がその損害を特定し、記述しうる情報に適用されなければならない。
- (b) その他制定法によって定められた場合を除いては、いかなる用語も、合衆国の秘密区分指定情報を識別するものとして用いてはならない。
- (c) 情報の秘密区分のレベルの妥当性に重大な疑問がある場合には、下位のレベルの秘密区分指定がされなければならない。

第 1.3 条 (秘密区分指定権限)

- (a) 次に掲げる者のみが第一次的に情報を秘密区分に指定する権限を行使することができる。
 - (1) 大統領
 - (2) 行政機関の長及び大統領によって連邦公報において指名された公務員
 - (3) 下記(c)の規定により、本権限を委任された合衆国政府公務員
- (b) 特定のレベルの情報の秘密区分指定権者は、下位のレベルの情報の秘密区分指定を行うことができる。
- (c) 一次的秘密区分指定権限の委任
 - (1) 一次的秘密区分指定権限の委任は、本命令の施行のために必要な最小限度にとどめなければならない。行政機関の長は、指名された部下の公務員が、本権限を行使する明白かつ継続的な必要性を有することを保証する責任がある。
 - (2) 一次的「機密」区分の指定権限は、大統領、行政機関の長又は上記 a)2)の規定により指名された公務員によってのみ委任されることができる。
 - (3) 一次的「極秘」又は「秘」区分の指定権限は、大統領、行政機関の長又は上記 a)2)の規定により指名された公務員、又は、行政機関の長によって一次的「極秘」区分の指定権限を既に委任された上級公務員によってのみ委任されることができる。
 - (4) 一次的秘密区分指定権限の各々の委任は、書面によらなければならない。かつ、その権限は、本命令に規定された場合を除いて再委任してはならない。委任は、氏名又は官職名により、権限を委任された公務員を識別できるものでなければならない。
 - (5) 一次的秘密区分指定権限の委任は、情報保護監視局長の名、又はその地位にある者によって報告され、又は利用可能でなければならない。
- (d) 一次的秘密区分指定権者は、少なくとも暦年に一度はこの命令と施行命令によって定める適切な秘密区分指定 (過剰な秘密区分指定を防ぐことも含む) や秘密指定の解除についての研修を受けなければならない。そうした研修は、秘密指定された情報の適切

な保護や、適切に情報を秘密指定することができなかつたり、無権限の開示から秘密指定された情報を守ることができなかつたりする個人に対しての、本命令の第 5.5 条の処罰に関する教育を含む。義務的な研修を一暦年に少なくとも一度受けない一次的秘密区分権限者は、そうした研修が実施されるまで本命令の 5.4(d)に基づき指名された行政機関の長又は上級職員によって秘密区分指定権限を一時停止されなければならない。もし不可避的な状況のためにそうした研修を受けることが出来ないならば、免責は行政機関の長、長官代理、上級職員によって認められる。免責が認められるときはいつでも、その者は研修の受講が可能になればすぐに研修を受講しなければならない。

(e) 例外的なケース

一次的秘密区分指定権限を有しない行政機関の被用者、契約者、許可を受けた者、免許取得者及び譲受人が、秘密区分指定が必要と信じる情報を作成・入手するときは、当該情報は本命令及びその施行指令の定めるところにより保護されなければならない。当該情報は、本命令又はその施行指令に基づき、その主題に主に利害関係を有し、かつ、それを秘密区分に指定する権限を有する行政機関に直ちに送達されなければならない。当該行政機関は 30 日以内に当該情報を秘密区分に指定をするか否かを決定しなければならない。

第 1.4 条 (秘密区分のカテゴリー)

情報が次に掲げる事項に関係しない場合は、秘密区分指定が検討されてはならない。

- (a) 軍事計画、軍事兵器のシステム又は軍事作戦
- (b) 外国政府情報
- (c) 諜報活動 (特殊活動を含む。)、諜報の情報源若しくは手段又は暗号
- (d) 合衆国の対外関係又は対外活動 (秘密の情報源を含む。)
- (e) 国家安全保障に関する科学的、技術的又は経済的問題
- (f) 核物質又は核施設を保護する合衆国政府の計画
- (g) 国家安全保障に関するシステム、施設、事業若しくは計画の弱点又は能力
- (h) 大量破壊兵器の開発、生産、使用

第 1.5 条 (秘密区分指定期間)

- (a) 一次的秘密区分指定権者は、情報を第一次的に秘密区分に指定するに当たって、当該情報の国家安全保障上の重大性の持続に基づいて、秘密区分指定解除の特定の期日又は事由を定めるよう努めなければならない。当該期日又は当該事由の発生に基づいて、当該情報に関する秘密指定は自動的に解除されなければならない。機密に当たる人的資源、人的知的資源、又は大量破壊兵器の主要な設計概念の解明が、明確かつ確実に予期される情報を除き、期日又は事由は、下記(b)の期間制限を超えてはならない。
- (b) 一次的秘密区分指定権者が、より早期の秘密区分指定解除の特定の期日又は事由を定められなかった場合、下記(d)に定められた場合を除き、情報は、一次的秘密区分指定の日から 10 年で秘密区分指定解除がされることとされなければならない。
- (c) 一次的秘密区分指定権者は、本命令によって定められた基準と手続に整合する場合には、文書の最初の日から 25 年以内での秘密区分指定期間の延長、秘密区分の変更、特定の情報の秘密区分の再指定を行うことができる。
- (d) いかなる情報も無期限の秘密指定を受けることはできない。例えば、「要求される機

関決定の開始」といった先行する命令によって無期限の秘密指定を受ける情報、又は秘密指定の解除に関する不完全な指示を含むか秘密指定解除規定を欠く秘密指定を受けている情報は、本命令の第3部に従い、秘密指定の解除がなされなければならない。

第1.6条（識別及び標記）

- (a) 一次的秘密区分指定に当たっては、次に掲げる事項を、秘密区分指定を受けたすべての文書の表紙に表示し、また、文書以外の形態の秘密区分指定情報についてはその関係媒体に適した方法で明確に示さなければならない。
- (1) 第1.3条に定める三つの秘密区分のうちの一
 - (2) 名前又は個人識別記号及び官職によって表示される一次的秘密区分指定権者の身元
 - (3) 他の点から明白でない場合、作成行政機関及び部局
 - (4) 次のいずれかの表示を要する秘密区分指定解除の指示
 - (A) 第1.5条(a)の規定による秘密区分指定解除の期日若しくは事由
 - (B) 第1.5条(b)の規定による一次的秘密区分指定の日から10年目の期日
 - (C) 第1.5条(b)の規定による一次的秘密指定区分の日から25年以内の期日
 - (D) 機密の人的資源又は人的知的資源、大量破壊兵器の主要な設計概念を明確かつ確実に明らかにすることが期待される情報に関し、本命令に準拠して発せられる、施行命令に規定される標記。
 - (5) 少なくとも適用した第1.4条の秘密区分のカテゴリーを引用した秘密区分指定解除の簡潔な理由
- (b) 上記(a)に含まれる特定の情報で、別の秘密区分指定情報を明らかにしてしまうものは、除外することができる。
- (c) 秘密区分指定を受けた各文書は、標記その他の方法により、どの部分が秘密区分指定を受けているかを該当する秘密区分の名称とともに示し、また、どの部分が第1.6条(d)の規定により秘密区分指定解除から適用除外されており、さらに、どの部分が秘密区分指定を受けていないかを示さなければならない。情報安全監視局長は、本命令に基づく指令に定められた基準に従って、特定の種類の文書又は情報について、この要件の免除を認めることができる。局長は、濫用を見つけた場合には、いかなる免除をも取り消すことができる。
- (d) 省略形及び秘密区分指定を受けた執務に使用される文書の保護の要件を含め、本命令の規定を満たす標記の名称は、本命令に従って発された施行指令に規定された基準に従わなければならない。
- (e) 外国政府情報は、当該政府の秘密区分指定をそのまま維持するか又は当該情報を提供した主体から必要とされる保護と少なくとも同程度の保護を保証する合衆国の秘密区分に指定されなければならない。外国政府の秘密区分指定をそのまま維持された外国政府情報は、合衆国秘密指定標記によって果たされる目的に十分合致する外国政府標記であると権限のある行政機関によって合衆国秘密指定標記に指定される必要はない。
- (f) 本命令又は前任者の命令に基づいてあるレベルの秘密区分指定を受けた情報は、その他の必要とされる標記の漏れがあっても、その秘密区分指定を受けたものとされな

ければならない。そのような情報が、二次的機密区分指定の過程で用いられる場合又は機密区分指定解除のために審査される場合には、そのような情報の保有者は、漏れていた標記の適用について、適切な機密区分指定権者と調整することとする。

- (g) 機密区分指定権者は、実行可能な時はいつでも、機密区分指定情報が他の部分は機密区分指定の対象でない文書のごく一部を構成する場合には、機密区分指定を受けた付録を用いることとする。
- (h) 公表される前に、全ての機密指定解除記録はその機密指定解除を反映した適切な標記がなされなければならない。

第 1.7 条（機密区分指定禁止と制限）

- (a) 情報は、次に掲げる目的のために決して機密区分に指定されてはならない。
 - (1) 法律違反、非能率又は行政上の過誤を隠蔽する。
 - (2) 個人、組織又は行政機関の面倒を防ぐ。
 - (3) 競争を制限する。
 - (4) 国家安全保障のための保護を必要としない情報の公開を回避し又は遅延させる。
- (b) 明らかに国家安全保障に関連するとはいえない基礎的な科学研究情報は、機密区分に指定しないことができる。
- (c) 次に掲げる場合を除き、正当な権限を有する者によって機密区分指定を解除されて公開された後は、情報は機密区分に再指定されてはならない。
 - (1) 機密区分の再指定が、国家安全保障に対する重大かつ確実な被害を回避するために求められている再指定であるという当該機関による決定に基づいて当該行政機関の長によって個人的に書面で認可されたとき。
 - (2) その情報に対する過度に注目されることなく適切に再指定されるとき。
 - (3) 再指定が国家安全保障問題担当大統領補佐官（国家安全保障補佐官）と情報安全監視局局長に迅速に報告されるとき。
 - (4) 国立公文書館の物理的かつ法律的な保護の下で公共の用に供されている文書について、本項が求める決定をなした後、情報安全監視局局長による機密区分の再指定の承認が得られるまで公衆アクセスを一時停止する者として国立公文書館長を行政機関の長が指名する。行政機関の長は、同局長のいかなる決定に対しても、国家安全保障補佐官を通じて大統領に対して不服申立てをすることができる。公衆アクセスは不服申立てが迅速に決定されるまでは一時停止の状態に置かれる。
- (d) 行政機関は、情報自由法（合衆国法典第 5 編第 552 条）、1974 年プライバシー法（合衆国法典第 5 編第 552 条 a）又は本命令の義務的審査に関する規定（第 3.5 条）に基づく情報の請求を受けた後でも、正当な権限を有する者によってそれ以前に開示されていない情報については、当該情報を機密区分に指定し、又は再指定することができる。ただし、その指定は、本命令の要件を満たし、行政機関の長、副長又は第 5.4 条に基づき指名された上級公務員が、自ら参加して又は指揮する下で、文書ごとに、行わなければならない。本項の要求は、本命令第 1.5 条に従って一次的機密区分権限によって決定された特定の日付又は事象に一致する情報の機密指定解除がなされる状況にも適用される。
- (e) 個別には機密区分指定を受けない情報であっても、それらの編集物が、

- (1) 本命令の秘密区分指定の基準を満たし、
- (2) 情報の個々の要素では明らかにならない、関係や関連を追加的に明らかにする場合は、
秘密区分指定を受けうる。

第 1.8 条（秘密区分指定の見直しの提案）

- (a) 権限に基づき情報を保有する者で、その秘密区分指定の位置づけは不適當であると誠実に信ずるものは、下記(b)に基づいて制定される手続に従って、情報の秘密区分指定の地位の見直しの提案を行うことが奨励され、期待される。
- (b) 本命令に基づく施行指令に従って、行政機関の長又は上級公務員は、権限に基づき情報を保有する者で、当該情報の秘密区分指定又は不指定が適當でないと思ふものが情報の秘密区分指定についての見直しの提案を行うことが奨励され、期待される手続を制定しなければならない。この手続は、次のことを確実にしなければならない。
 - (1) そのような行動を起こしたことについて、個人は報復を受けないこと
 - (2) 中立的な公務員又は評議会により審査される機会が与えられること
 - (3) 個人は、本命令第 5.3 条により設立される行政機関間安全保障秘密区分指定不服申立て評議会に対して行政機関の決定に対する不服申立てを行う権利について教示を受けること
- (c) 認可された非開示の協定に準拠した公開前レビュー又はその他の行政プロセスのために提出が求められる文書は本条によって公表されることはない。

第 1.9 条（基本的秘密指定のためのガイダンスレビュー）

- (a) 現状をガイダンスが反映していることを確実にし、もはや保護を必要とせず、秘密指定解除可能な情報を特定するために、行政機関の長は、定期的に、当該機関の秘密指定ガイダンス、特に秘密指定の手引に関する包括的なレビューを完成させなければならない。最初の基本的秘密指定ガイダンスレビューはこの命令が効力を発する日から 2 年以内に完成させられなければならない。
- (b) 秘密区分指定ガイダンスレビューは、本命令の第 1.4 条の秘密区分指定の標準を満たすかどうかを決定するために秘密指定された情報を評価することを含まなければならない。その際、この命令の第 1.2 条で規定されている、起こりうる被害の最新の評価を考慮する。
- (c) 秘密区分指定ガイダンスレビューは、幅広い視点を確かにするため、一次的秘密区分権限と行政機関内容領域専門家を含まねばならない。
- (d) 行政機関の長は、情報安全監視局局長に対して秘密区分指定ガイダンスレビューの結果をまとめた報告書を提供し、この報告書の秘密指定されていないバージョンを公衆に公開しなければならない。

第 2 部 二次的秘密区分

第 2.1 条（二次的秘密区分の使用）

- (a) 秘密区分指定情報を単に複製し、抜粋し、若しくは要約する者又は原資料に由来する秘密区分の標記若しくは秘密区分指定ガイドに従った秘密区分の標記を単に適用するだけの者は、一次的秘密区分指定権限を有する必要はない。

- (b) 二次的機密区分指定の標記を適用する者は、
 - (1) 名前と職位、又は個人認証によって、それぞれの二次的機密区分指定に直接的に適切な形で特定がなされなければならない。
 - (2) 一次的機密区分指定の決定を遵守し、尊重しなければならない。
 - (3) 新たに作成されたいかなる文書についても、適切な機密指定の標記を引き続いて記載しなければならない。複合的原文書に基づいて二次的に機密区分に指定された情報については、二次的機密区分指定権者は次のことを記載しなければならない。
 - (A) 原文書のうち最長の機密区分指定期間に見合った、機密区分指定解除の期日又は事由、又は本命令第 1.6 条(a)(4)(D)への準拠に関する確実な標記。
 - (B) 原文書のリスト。
- (c) 二次的機密区分指定は、可能な時はいつでも、区分指定された情報が区分指定されていない文書のごく一部を構成するときにはいつでも区分された補遺を使用するか、又は可能な限り低い区分レベル若しくは未区分の形式に分類しなければならない。
- (d) 二次的機密区分指定標記を適用する者は、過剰区分を避けることに重点を置いた二次的機密指定標記の適切な適用に関する研修を、少なくとも 2 年に 1 度は受けなければならない。2 年に 1 度の研修を受けていない者は、そのような研修を受けるまで、二次的機密区分指定を行う権限を中断されなければならない。やむを得ない状況のためにそのような研修を受けることができない場合は、行政機関の長、副長官、又は幹部職員によって権限放棄が認められ得る。権限放棄が認められるときはいつでも、当該職員は可能な限り早くそのような訓練を受けなければならない。

第 2.2 条（機密区分指定手引）

- (a) 一次的機密区分指定権限を有する行政機関は、情報の二次的機密区分の妥当で統一のとれた指定を促進するために、機密区分指定手引を作成しなければならない。
- (b) 各々の手引は、
 - (1) 当該情報について計画若しくは管理責任を有する公務員又は上級公務員であって、
 - (2) 手引において定められた機密区分の最高のレベルに情報を第一次的に指定する権限を有する者が、自ら、書面により承認しなければならない。
- (c) 行政機関は、本命令に基づく施行指令に従って機密区分指定手引が見直され、最新のものにされていくことを確実にする手続を制定しなければならない。
- (d) 行政機関は、適時に、そして本命令の下で発せられる指示と一致する形で、一次的機密区分指定決定を機密区分指定手引に組み込まなければならない。
- (e) 行政機関が機密区分指定手引に本命令第 3.3 条(j)に準拠して認証された自動的機密指定解除からの免除を組み込むことができるのは、評議会が認証の前に特定の情報に関して自動的機密解除からの免除を組み込むことを通知され、かつその情報が実際に使用されているときである。
- (f) 機密区分指定手引を利用した二次的機密区分指定によって機密区分指定された文書の機密区分指定期間は文書の作成日から 25 年を超過してはならない。ただし、
 - (1) その情報が明瞭かつ確実に機密にあたる人的資源又は人的知的資源又は大量破壊兵器の主要な設計概念を明らかにすることが予期される場合

- (2) 本命令第 2.2 条(e)に沿った秘密区分指定手引に組み込まれている特定の情報にあたる場合
はその限りではない。

第 3 部 秘密区分指定解除及び格下げ

第 3.1 条 (秘密区分指定解除の権限)

- (a) 情報は、本命令に定める秘密区分指定の基準を満たさなくなれば、できる限り速やかに秘密区分指定を解除されなければならない。
- (b) 情報は、以下の者により秘密区分指定解除又は格下げされなければならない。
- (1) 一次的秘密区分指定を認証する職員が、いまだ同一の役職にあり、かつ一次的秘密区分権限を有している場合、当該職員。
 - (2) 一次的秘密区分指定を行った者が、一次的秘密区分指定権限を有している場合、その機能的な現在の後任者。
 - (3) 一次的秘密区分指定を行った者又はその機能的な後任者のいずれかの監督者が一次的秘密区分指定権限を有している場合、当該監督者。
 - (4) 又は、一次的秘密区分指定を行う行政機関の長又は上級職員によって書面で解除権限を委任された職員。
- (c) 国家情報局局長（又はもし国家情報局局長による委任があれば、国家情報局局長主任代理）が、インテリジェンス・コミュニティに関して、一次的秘密区分指定を実施するインテリジェンス・コミュニティを構成する機関又は部局の長に諮問した後、情報源、手法、活動に関する情報又は機密情報の秘密区分指定解除、格下げ、又はそれらの指示を出すことができる。
- (d) この命令の下での秘密区分指定の要件を満たし続ける情報は継続した保護を必要とするとして推定される。しかし、いくつかの例外的な場合において、情報の開示に関する公益がその情報の保護の必要性を上回りうる。この場合、情報は秘密指定の解除がなされなければならない。そうした疑義が生じた場合、行政機関の長又は上級職員に問い合わせがなされなければならない。裁量の行使として、その職員は、開示に関する公益が、開示から合理的に予期され得る国家安全保障への損失を上回るかどうかを決定する。この規定は、
- (1) 秘密区分指定に関する実質的な基準や手続を拡張したり修正したりするものではない、
 - (2) 司法レビューに服する実質的または手続的権利を作り出すものでもない。
- (e) もし情報安全監視局局長が本命令を侵害する形で情報の秘密区分指定が行われていると判断した場合には、同局長は一次的秘密区分指定を行う行政機関によってその情報の秘密指定解除を要求できる。同局長によるそうした決定に対して、国家安全保障補佐官を通じて大統領に不服申立てできる。その情報は不服申立てに関する迅速な決定を留保する形で秘密指定状態を維持される。
- (f) 本条の規定は、本命令の条項の下では一次的秘密区分指定権限を持たないものの先行する命令の下ではそうした権限を有していた行政機関にも、適用されなければならない。

- (g) 見ることのできる文書または記録の形式にのみ基づき、本命令第 3.3 条の下で、いかなる情報も秘密指定解除から除外できない。むしろ、秘密指定された情報はその内容に基づいて考慮されなければならない。
- (h) 加工物を含む、秘密指定された記録に該当しない原資料は本命令の下で秘密区分指定の標準にもはや合致しなくなれば、迅速に秘密指定解除がなされなければならない。
- (i) 本命令第 3.3 条、第 3.4 条、第 3.5 条の下で決定をするとき、行政機関は評議会の最終決定を考慮しなければならない。

第 3.2 条 (移管された情報)

- (a) 保管の目的のためのみではなく、職務の移管とともに移管された秘密区分指定情報については、移管を受けた行政機関は、本命令の適用に関しては秘密区分の指定を行った行政機関とみなされるものとする。
- (b) 上記(a)の規定に従った公式の移管措置が採られておらず、しかも既に廃止され、その後継行政機関も存在しない行政機関において秘密区分の指定を受けた情報については、これを保有する各行政機関は、本命令の適用に関しては秘密区分の指定を行った行政機関とみなされるものとする。当該情報は、その主題に利害関係を有する他の行政機関との協議を経て、それを保有する行政機関によって秘密区分指定を解除され、又は格下げされることができる。
- (c) 本命令の施行日以後、国立公文書館・記録管理局（「国立公文書館」）に受け入れられた秘密区分指定情報は、本命令、本命令に従って発された指令及び行政機関の秘密区分指定解除の手引及び国立公文書館長と関係行政機関の長の間の手続に関する現存する協定に従って、国立公文書館長によって秘密区分指定を解除され、又は格下げされなければならない。
- (d) 秘密区分の指定を行った行政機関は、永久の歴史的価値を有すると決定された記録に含まれる情報について、それらが国立公文書館に受け入れられる前に、秘密区分指定を解除するためのすべての合理的な手段をとることとする。しかしながら、連邦記録法の規定に従う必要があるときは、国立公文書館長は、秘密区分指定情報を含む記録が国立公文書館に受け入れられるよう要求することができる。本規定は、合衆国法典第 44 編第 2203 条に従って国立公文書館長に移管される情報又は国立公文書館・記録管理局が記録の管理人となっている、廃止された行政機関又は組織の情報については適用されない。
- (e) 行政機関は、実行可能な限り、本命令の第 3.3 条における自動的な秘密区分指定解除の規定に従って文書が秘密区分指定を解除される時点で、文書の公開を容易にするような記録管理のシステムを採用しなければならない。

第 3.3 条 (自動的な秘密区分指定解除)

- (a) 本条(b)-(d)及び(g)-(j)に従い、(1)25 年以上を経過し、(2)合衆国法典第 44 編により永久の歴史的価値があると決定された記録に含まれるすべての秘密区分指定情報は、当該記録が審査されたかどうかにかかわらず、自動的に秘密区分指定を解除されるものとする。全ての秘密指定された記録は、本条(b)-(d)及び(g)-(j)の場合を除き、作成日から 25 年経った年の 12 月 31 日に自動的に秘密指定の解除がなされる。個別の記録の作成日がすぐに決定できない場合には、一次的秘密区分指定の日をもって代わりとする

べきである。

- (b) 行政機関の長は、上記(a)による自動的な秘密区分指定解除から、その情報の公開から次に掲げる事項が明確かつ確実に予見されるような特定の情報を除外することができる。
- (1) 秘密の情報源の身元を明らかにするか、諜報の情報源若しくは手段の適用に関する情報を明らかにするか又は無権限の開示が明白にかつはっきりと合衆国の国家安全保障上の利益を害するときに、諜報の情報源の身元を明らかにする。
 - (2) 大量破壊兵器の開発又は使用を助長する情報を明らかにする。
 - (3) 合衆国の暗号システム又は活動を損なう情報を明らかにする。
 - (4) 合衆国の兵器システムにおける技術の状態の適用を損なう情報を明らかにする。
 - (5) 有効な状態にある現行の合衆国の軍事戦争計画を明らかにする。
 - (6) 合衆国と外国政府との関係を重大にかつはっきりと損なうか又は進行中の合衆国の外交活動を重大にかつはっきりと損なう情報を明らかにする。
 - (7) 大統領、副大統領その他国家安全保障のために警護業務対象と認められている公務員を警護する合衆国政府公務員の現在の遂行能力を明白にかつはっきりと害する情報を明らかにする。
 - (8) 現在の国家安全保障緊急軍備計画を重大にかつはっきりと損なう情報を明らかにする。
 - (9) 25年の自動的または一方的な情報の秘密区分指定の解除を許容しない制定法、条約、国際的取決めに反する。
- (c) (1) 行政機関の長は、そのファイルの中の情報が本条(b)に掲げられた免除カテゴリーの一つ以上にほとんど常に当てはまること、そして、25年の自動的な秘密指定解除の例外措置を行政機関が提案しているということに関して、評議会が評価するための記録の特定のファイルの評議会に通知しなければならない。
- (2) 通知は以下を含まなくてはならない。
 - (A) 当該ファイルシリーズの記述
 - (B) なぜそのファイル内の情報がほとんどすべて自動的な秘密区分指定解除から除外されるのか及びなぜその情報がより長い期間にわたって秘密区分の指定を受けたままとされなければならないのかについての説明
 - (C) ファイル内の情報が、ほとんど常に機密に当たる人的資源、人的知的資源、又は大量破壊兵器の主要な設計概念の特定を行う場合を除いて、記録作成日から50年の年の12月31日を超えない、その情報の秘密指定解除のための特定の日付又は事象。
 - (3) 評議会は、評価結果を通知する日より前に、当該行政機関が指定されたファイルを免除しないように、またはファイル内の情報を秘密指定解除しないように命じることが出来る。当該行政機関の長は、国家安全保障補佐官を通じて大統領にそうした決定の不服申立てを行うことが出来る。
 - (4) 2008年12月31日以前に、免除措置が大統領によって認められているファイルは、2010年12月31日、または先の認証日から10年の年の12月31日以降まで、評議会レビューの未決状態にする何らの追加的な機関措置もなく妥当なままである

べきである。

- (d) 次の規定は自動的な秘密指定解除の開始に適用されるべきである。
- (1) この命令で定義されるインテグラル・ファイル・ブロックの中にある秘密指定された記録で、さもなければ本条の自動的な秘密指定解除に服する場合でも、そのファイル・ブロックに含まれる直近の記録の日から 25 年の年 12 月 31 日までに自動的に秘密指定解除がなされてはならない。
 - (2) 本命令第 3.7 条が定める国家秘密指定解除センター局長への諮問の後、その記録が自動的な秘密指定解除に服する前に、行政機関の長又は上級職員は、可能な秘密指定解除の免除措置のレビューを、より困難またはより費用のかかるものにする、メディアで報道される秘密指定された情報のための 5 年までの追加的年数の間、自動的に秘密指定解除を遅らすことが出来る。
 - (3) 自動的な秘密指定解除を適切に免除された記録を除き、他の機関で一次的秘密区分指定がなされた情報を含む記録か、その開示が秘密指定された情報に関連して他の機関の利益や活動に影響を与えるうるもので、本条(b)の免除規程の 1 つ以上に当てはまることが合理的に予見される記録の場合には、それらの機関に対する後の照会で自動的に秘密指定解除が開始するのに先立って特定されなければならない。
 - (A) 問題の情報は、センターによって決定された優先順位とスケジュールで、本命令第 3.7 条によって設立されたセンター、または本命令第 3.7 条(e)で言及されている集権化された施設によって言及されなければならない。
 - (B) もし照会 1 年以内にセンター、または照会 3 年以内で本命令第 3.7 条(e)において言及されている集権化された施設によってなされた照会に関する最終決定を行政機関が出すことができなかつた場合には、照会を受けた記録のエクイティは自動的に秘密指定解除されなければならない。
 - (C) 照会レビュー期間に関して影響を受ける行政機関とセンターの間で合意がなされなければ、情報安全監視局局長は照会された記録のレビューの適切な期間を決定しなければならない。
 - (D) この命令の第 3.7 条によってセンターの設立に先立ち特定された照会は、本条(d)(3)(A)-(C)に一致する場合にのみ自動的な秘密指定解除に服さなければならない。
 - (4) 情報安全監視局局長への諮問の後、行政機関の長は自動的な秘密指定解除の効果の発生日に先立ち、不注意にもレビューされなかつた秘密指定された記録の発見の日から 3 年以内で自動的な秘密指定解除を遅らせることができる。
 - (e) 本条の自動的な秘密指定解除の免除を受ける情報は、この命令の義務的かつ系統的な秘密指定解除に服さなければならない。
 - (f) 国務長官は、条約又は国際的取決めがこの条に規定された他の理由で 25 年を超えて秘密指定を受けたままとされるのでなければ、この条の適用を受ける記録に含まれ、作成の日から 25 年以上の期間に及ぶ情報の秘密区分指定を必要とする条約又は国際的取決めを修正するために、合衆国が、外国政府又は政府間の国際機関の適当な公務員との交渉をいつ開始するかを決定しなければならない。
 - (g) エネルギー省は 1947 年の国家安全保障法の修正に従い、その規定を実行するため、

制限情報カテゴリから除外された外国核プログラムに関する情報をいつ秘密指定解除にするのかを決定しなければならない。その他の決定がない限り、そうした情報は、合衆国核プログラムに関する比較可能な情報が秘密指定解除にされたときに秘密指定を解除されなければならない。

- (h) この命令の効力が発生する日から3年以内に、本条(b)と(c)の下での自動的な秘密指定解除の免除を受ける全ての記録は以下の定めに従い、作成日から50年以内の年の12月31日に自動的に秘密指定の解除がなされなければならない。
- (1) その公開が明確かつ確実に50年での自動的な秘密指定解除の免除を受ける以下の事柄を明らかにする情報を有する記録。
- (A) 機密にあたる人的資源または人的知的資源の特定
- (B) 大量破壊兵器の主要な設計概念
- (2) 例外的状況においては、行政機関の長は、自動的な秘密指定解除の開始の5年以内に、50年での秘密指定解除から追加的な特定の情報の免除を提案することが出来る。
- (3) 本号の自動的な秘密指定解除の免除をうける記録は、作成日から75年以内の年の12月31日に自動的な秘密指定解除がなされなければならない。ただし、行政機関の長が、その日から5年以内に、特定の情報について75年の秘密指定解除の免除を提案し、その提案が評議会によって公式に認められればその限りではない。
- (i) 本命令第3.7条が規定するセンターの設立に先立って自動的な秘密指定解除の免除を受けた特定の記録は、センターによって決定されたスケジュールと優先順位によって本条(h)の規定に従わなければならない。
- (j) 本条の定める自動的な秘密指定解除に情報が従う少なくとも1年前に、行政機関の長または上級職員は、本条(b)と(h)の定める自動的な秘密指定解除からの免除を機関が提案したいかなる特定の情報についても、評議会事務総長を務める情報安全監視局局長に通知しなければならない。
- (1) 通知は以下を含まなければならない。
- (A) 特定の記録に含まれる情報への参照または秘密指定解除手引の形式で情報を詳細に記述したもの。
- (B) なぜその情報が自動的な秘密指定解除を免除され、そしてより長期間の秘密指定を受けなければならないのかの説明。
- (C) 秘密指定の免除を提案されている情報を含む特定の記録の自動的な秘密指定解除に関する特定の日付と特定かつ独立の検証が可能な事象。
- (2) 評議会は、勧告された日より早くに情報の免除または秘密指定を行うよう行政機関に指示を出すことができる。国家安全保障補佐官を通じて大統領に対して決定の不服申立てをすることができる。情報はそうした不服申立てが未決の間、秘密指定を受けることが出来る。
- (k) 恒久的な歴史的価値を持たないと決定された記録のファイルの中の情報に関して、25年を超える秘密指定期間は行政機関記録管理計画または一般記録計画におけるそれらの記録の処分(廃棄)期日と同一でなければならない。ただし、秘密指定期間は、計画された処分期日を超えて業務上の理由で記録が保持されるならば、延長されなけれ

ばならない。

第 3.4 条（秘密区分指定解除のための系統的審査）

- (a) 本命令又は前任者の命令の下で、秘密区分指定を行ったすべての行政機関は、秘密区分指定解除のための系統的審査のための計画を策定し、実施しなければならない。この計画は、本命令の第 3.3 条により自動的な秘密区分指定解除から除外された歴史的に価値のある記録に適用される。行政機関は、センターによって確立された優先順位に従って、記録の系統的審査の優先順位を決めなければならない。
- (b) 国立公文書館長は、次に掲げる秘密区分指定情報について、秘密区分指定解除のための系統的審査の計画を遂行しなければならない。
 - (1) 本命令の施行日以後、公文書館に受け入れられた秘密区分指定情報
 - (2) 合衆国法典第 44 編第 2203 条に従って館長に移管された情報
 - (3) 国立公文書館が記録の管理人になっている廃止された行政機関又は組織の情報

第 3.5 条（秘密区分指定解除のための義務的審査）

- (a) 次に掲げる場合には、下記(b)に定めるものを除き、本命令又は前任者の命令に基づき秘密区分の指定を受けたすべての情報は、秘密区分指定を行った行政機関により、秘密区分指定解除のための審査が行われなければならない。
 - (1) その審査請求が、行政機関が合理的な努力をすればその所在を発見することが可能である程度に十分に特定された情報を含む文書又は資料を記述している。
 - (2) 請求に対応する情報を有する文書または原資料が、法に沿った合衆国法典第 552 編第 5 条の下での探索、レビュー、公開、開示の免除を受ける業務上のファイルに含まれていない。
 - (3) 情報が未決の訴訟の対象となっていない。
- (b) 現職の大統領または副大統領、現職のホワイトハウスのスタッフ、現職の大統領が委員を任命する委員会、現職の大統領に対して単に助言し、補佐する大統領府内の他の主体によって一次的秘密区分の指定がなされている情報は、本条の(a)の規定により免除指定される。

しかし、国立公文書館長は、合衆国法典第 44 編第 2107 条、第 2111 条、同条の注又は第 2203 条に従って自らが管理する元大統領及び元副大統領の情報について、審査し、秘密区分の指定を格下げし、解除する権限を有する。国立公文書館長の定める審査手続は、内容に主に利害関係を有する行政機関との協議を定め、かつ、個々の大統領の書類又は記録に関して適用される法律又は適法な取決めの規程と一致するものでなければならない。内容に主に利害関係を有する行政機関には、その不服申立てに対する局長の決定が直ちに通知されなければならない。国立公文書館長のいかなる最終的な決定に対しても請求者又は行政機関は行政機関間安全保障秘密区分指定不服申立て評議会に不服申立てをすることができる。当該情報は、不服申立てに対する即座の決定がなされるまでの間、秘密区分の指定を受けたままとされなければならない。

- (c) 秘密区分指定解除のための義務的審査を行う行政機関は、本命令の下でもはや保護を必要としない情報については秘密区分指定を解除しなければならない。当該行政機関は、適用可能な法律により他の点から非公開とする権限を認められており、保証されている場合を除き、当該情報を公開しなければならない。

- (d) 過去2年以内に秘密指定解除のために請求された情報を行政機関がレビューした場合、当該機関は別のレビューを行う必要はなく、この事実やそれ以前のレビュー決定に関して請求者に代わりに通知することができるとともに、本条(e)の下での不服申立ての権利について請求者に助言することができる。
- (e) 本命令に従って発された指令に従って、行政機関の長は、秘密区分指定情報の義務的審査に関する請求を処理するための手続を制定しなければならない。この手続は、本命令及び前任者の命令の下で秘密区分の指定を受けた情報に適用されなければならない。また、義務的審査請求の拒否に対する行政上の不服申立ての方法及び行政機関の最終決定に対する行政機関間安全保障秘密区分指定不服申立て評議会への不服申立ての権利を請求者に知らせる方法を定めなければならない。
- (f) 関係行政機関との協議を経て、国防長官は、暗号情報の審査のための特別の手続を制定しなければならない。国家諜報局長は、諜報活動又は諜報の情報源若しくは手段に関連する情報の審査のための特別の手続を制定しなければならず、国立公文書館長は、国立公文書館に受け入れられた情報の審査のための特別の手続を制定しなければならない。
- (g) 認証された非開示の協定に準拠した公開前レビューまたはその他の行政プロセスのために提出が求められている文書は本条によって開示されることはない。
- (h) 本条は合衆国法典第 552 編 a(a)(2)第 5 条によって定義される個人以外の構成員によるインテリジェンス・コミュニティの要素に対して実施されるいかなるレビューの請求に対しても適用される。

第 3.6 条 (請求及び審査の処理)

本命令第 4.1 条(i)の定めにかかわらず、情報自由法、1974 年プライバシー法又は本命令の義務的審査規定に基づいてなされた情報の請求に応じて、

- (a) 行政機関は、請求された情報の存在又は不存在の事実そのものが本命令に基づき秘密区分の指定を受けている場合は、常にその存在又は不存在の確認又は否定を拒否することができる。
- (b) 行政機関は、管理する文書で他の行政機関によって秘密区分の指定を受けた情報を含む文書に対する請求を受けたとき、又は、本命令の規程による自動的な秘密区分指定解除又は系統的審査の過程でそのような文書を見つけたときには、その処理のために当該行政機関に請求書及び関連文書の写しにより照会しなければならない。また、そのような連絡がそれ自体本命令の下で秘密区分の指定を受けていなければ、当該行政機関との協議を経て、その照会を請求者に通知することができる。秘密区分指定を行った行政機関が上記 a)の規定による回答が必要である旨書面により決定する場合には、請求を受けた行政機関は同規定に従って請求者に回答しなければならない。
- (c) 行政機関は、加工物を含む、恒久的な歴史的な価値を持たないと決定された記録または非記録型の原資料の情報の秘密指定を、以下の場合において、本命令第 1.5 条(b)及び第 2.2 条(f)が定める時間枠組みを超えて、延長できる。
 - (1) 自動的な秘密指定解除の免除のために本命令第 3.3 条(j)に準拠して認証された特定の情報
 - (2) 本命令第 3.3 条(j)に定められる期限を超過しない延長。

第 3.7 条（国立秘密指定解除センター）

- (a) 国立公文書館内に、秘密指定解除プロセスを能率化し、質的保証手段を円滑にし、恒久的な歴史的価値を有すると決定された記録の秘密指定解除に関する標準化された研修を実施するための国立秘密指定解除センターを設立する。センターの事務長は国務省、国防省、エネルギー省、国土安全保障省の各長官、司法長官そして国家諜報局長に諮問して国立公文書館長によって任命され、または罷免されなければならない。
- (b) 事務長の運営の下、センターは以下の調整をしなければならない。
 - (1) 収蔵されている連邦政府の記録、移転された大統領の記録に関して本命令第 3.3 条(d)(3)に沿って委託の適時の適切な対処。
 - (2) 本命令第 3.3 条及び第 3.4 条の要件を満たす必要のある一般的な機関際的な秘密指定解除活動。
 - (3) 本命令第 3.3 条(d)(3)に沿った記録の照会を可能とする詳細な秘密指定解除ガイダンスの機関間の交換。
 - (4) 効果的で透明性のある標準的な秘密指定解除業務プロセス、研修、質的保証手段の開発。
 - (5) 電子的記録、特殊な媒体、そして新規の技術によって提示される秘密指定解除の課題に対する解決策の開発。
 - (6) 公的な秘密指定解除のレビューの記録をとりその決定をするとともに、センターの関与の下での秘密指定解除活動の支援を行うための既存の行政機関のデータベースのリンクや効果的な活用そして新技術の使用。
 - (7) 賠償可能な形で、秘密指定を受けた国家安全保障情報を含む連邦政府の記録の蓄積と関連するサービス。
- (c) 行政機関の長は、センターの活動において公文書館長と十分に協力しなければならない。そして、
 - (1) 本命令第 3.3 条(d)(3)に沿った記録の照会を可能とする十分かつ現行の秘密指定解除のガイダンスを事務長に提供しなければならない。
 - (2) 公文書館長の請求に基づき、センターに機関の人員を配属さなければならない。当該人員は、行政機関の長によってレビューを行う権限が委譲されねばならず、必要に応じて問題となっているテーマの専門家に諮問した後、公文書館に収蔵された記録に含まれている情報でその行政機関の長により一次的秘密区分指定を受けているものに関する免除や秘密指定解除を行わなければならない。
- (d) 国立公文書館長は、センターにおいて参加者の代表に諮問し、公衆から意見を得た後、研究者の関心の度合いと秘密指定解除がなされる確度を考慮してセンターの関与の下で秘密指定解除のための優先順位を構築しなければならない。
- (e) 行政機関の長は、最適化された記録管理や秘密指定解除業務プロセスを達するために適切に内的な秘密指定解除レビューを実施するための集権化された機関や内的な運用を確立することができる。
- (f) 行政機関の長は、国家諜報局長の場合に、当該局長がインテリジェンス・コミュニティに関して権限を保持するべきときを除き、自動的な秘密指定解除の免除または本命令第 3.3 条(a)の下で一次的秘密区分指定をうけた情報の秘密指定を継続することがで

きる。

- (g) 国立公文書館長は、国務省、国防省、エネルギー省、国土安全保障省の各長官、司法長官、国家諜報局長、中央諜報機関局長、情報安全監視局局長に諮問し、国家安全保障補佐官に対して、センターの運用に関する詳細な概念、前述の機関の調整された意見を反映する本命令の第 5.1 条の下での提案された施行命令を提供しなければならない。

第 4 部 保護

第 4.1 条 (アクセスについての一般的制限)

- (a) 何人も、次の条件を満たせば、秘密区分指定情報へアクセスすることができる。
 - (1) 行政機関の長又は指名された公務員により、アクセスの適格性について承認決定がなされること
 - (2) その者が、承認された非開示の協定にサインすること
 - (3) その者が当該情報について「知る必要」を有すること
- (b) 本条(a)の秘密区分指定された情報の入手に関する標準を満たした全ての者は、秘密区分指定された情報の適切な保護と、認証されない開示から秘密区分指定を受けた情報を守ることができなかつた者に対して課せられる民事・刑事・行政罰に関して同時に研修を受けなければならない。
- (c) 行政機関の職務を離れた職員または被用者は、秘密区分指定された情報を、行政機関の管理を排除するために情報が秘密指定解除されるという行政機関の管理または指導を排除することはできない。
- (d) 秘密区分指定情報は、正当な権限なしに、庁舎の構内から移してはならない。
- (e) 秘密区分指定情報を行政部外に提供する権限を付与された者は、行政部内において規定されたのと同等の方法での情報の保護を保証しなければならない。
- (f) 法律、指令及び規則に従って、行政機関又は上級公務員は、秘密区分指定情報を収集し、作成し、通信し、計算し、広め、処理し又は保存するネットワーク及びテレコミュニケーションを含む自動的情報システムが、次に掲げることについて管理することを確実にするよう統一の手続を制定しなければならない。
 - (1) 権限を付与されていない者によるアクセスを防ぐ。
 - (2) 情報の無欠性を確実なものにする。
 - (3) 最大限実施可能な以下の様式の使用。
 - (A) その認められた使用を促進する形式での情報の利用可能性そしてアクセスを最大化する共通の情報技術の標準、プロトコル、インターフェース。
 - (B) 本命令第 4.1 条(a)に定められている基準を満たす人物に対する情報の入手可能性を最大化する標準化された電子的形式。
- (g) 法律、指令及び規則に従って、すべての行政機関の長又は上級公務員は、適切な保護を提供し、権限を付与されていない者によるアクセスを防ぐ条件の下で、秘密区分指定情報が利用され、処理され、保存され、複製され、送達され、かつ破壊されることを確実にする規制手段を確立しなければならない。
- (h) 本命令に従って発された指令に従って、行政機関は、少なくともその情報を提供した政府又は政府間の国際機関により要求された基準と同程度の保護を提供する基準の

下で、外国政府の情報を保護しなければならない。同等性を達成するのに適切なき、この基準は、そうでなければ秘密区分指定情報へのアクセスを認められなかったか又は承認された非開示の協定にサインしなかった「知る必要」を有する個人にアクセスを認めることを含め、合衆国の「秘」に指定された情報に通常適用される保護基準より緩やかなものにする事ができる。

- (i)(1) 一つの機関において一次的秘密区分指定がなされている秘密指定のなされた情報は、本命令第 4.1 条(a)のアクセスに関する基準を満たす限りにおいて、他の政府機関に若しくは一次的秘密区分指定権限を有する機関の同意なしに利用可能なあらゆる合衆国組織体に、広めることができる。ただし、一次的秘密区分指定を行った機関が、事前の認証を広めることに関して要求し、この命令に準拠して発せられた施行命令に沿って秘密指定された情報を含む媒体に関する要件を示しまたは表示することを決定していた場合は、その限りではない。
- (2) 一つの機関において一次的秘密区分指定がなされている秘密指定のなされた情報は、法、本命令、本命令の施行規則、大統領の指示、または一次的秘密区分指定を行った機関の同意に沿って、外国政府に利用可能な形で、他の機関によって広めることができる。本条の目的上、「外国政府」には外国政府のいかなる要素、政府の国際的な組織、それに関するいかなる要素も含む。
- (3) 本命令の効力発生日に先立って作成された文書は、一次的秘密区分指定を行った機関の同意なしに利用可能なように、他の機関によって外部に広められてはならない。行政機関の長または上級職員は、その機関内で一次的秘密区分指定がなされた特定の情報に関するこの要件を適用しないことができる。
- (4) 本条の目的上、本命令第 6.2 条(b)に準拠して発せられた指示に、諜報源、方法、活動に関する情報を広めることが一致しなければならない場合を除き、国防省は一つの機関とみなされなければならない。
- (5) 複数の機関で一次的秘密区分指定がなされた情報を含む記録を秘密指定解除のために照会する際、一次的秘密区分指定を行った機関の事前の同意は要求されない。

第 4.2 条 (配付の管理)

- (a) 各行政機関は、秘密区分指定情報が、その情報に対して「知る必要」を有し、アクセスの適格性を有する組織又は個人に対してだけ配付されることを確実にするために、秘密区分指定情報の配付についての規制手段を確立しなければならない。
- (b) 緊急時に、生命または本土防衛に対する切迫した脅威に応答する必要があるとき、行政機関の長または被指名者は、さもなければアクセスが違法となる者または者らに対して、(本命令第 4.1 条(i)(1)に準拠して示されている情報を含む) 秘密区分指定が行われている情報の開示を認証することができる。そうした活動は、本命令の施行規則と、こうした状況で開示される秘密指定された情報と、その情報を受け取る者の数を最小化するために委任されるべき、秘密指定された情報を統制する機関によって発せられたいかなる手続にも一致する形で、行われなければならない。本条項または施行規則及び手続の下で開示される情報は、そうした開示または受け手によってその後行われる利用の結果として秘密指定が解除されることになってはならない。そうした開示は秘密指定された情報の一次的秘密区分指定者に対して素早く報告されなければならない。

本条の目的上、国家諜報局長は秘密指定されたインテリジェンス情報の緊急の開示を統制する施行規則を発することができる。

- (c) 各行政機関は、少なくとも年に一度、当該行政機関が配付する秘密区分指定情報の自動的な、日常的な又は繰り返される配付を最新のものにしなければならない。受領者は、配付リストを最新のものにしようとしている配付者と十分に協力し、状況に関連の変化が起こる度に、配付者に知らせなければならない。

第 4.3 条 (特別のアクセス計画)

- (a) 特別のアクセス計画の策定。大統領によって認められる別の定めのない限り、国務省、エネルギー省、国土安全保障省の各長官、司法長官、そして国家諜報局長、またはそれぞれの主任代理が特別アクセス計画を策定できる。諜報源、方法、活動（しかし軍事作戦、戦略、戦術計画は除く）に関連する特別アクセス計画について、この機能は国家諜報局長によって行使されなければならない。これらの公務員は、これらの計画の数を絶対的の最少にとどめなければならない。また、次に掲げるような特別の発見に際してのみ策定することができる。

- (1) 特別の情報の被害の受けやすさ又は当該情報への脅威が例外的であり、かつ、
(2) 同一の区分にある秘密区分指定情報に適用されるアクセスの適格性を決定する通常の基準が、無権限の開示からその情報を保護するのに十分でないと考えられるとき。

- (b) 要件と制限。(1) 特別のアクセス計画は、アクセスを有することになる者の人数が通常合理的に少人数で、かつ、関係情報に対して強化された保護を提供する目的にふさわしいものに制限されなければならない。

- (2) 各行政機関の長は、本命令に従って発された指令に一致した特別のアクセス計画を説明する体制を確立し、維持しなければならない。

- (3) 特別のアクセス計画は、本命令の第 5.4 条(d)の下で策定された監視計画に従わなければならない。加えて、情報安全監視局長は、本命令の下で情報安全監視局に割り当てられた任務を果たすために、各計画の情報保護の条件に従って、これらの計画へのアクセスを与えられなければならない。行政機関の長は、特別のアクセス計画へのアクセスを、情報安全監視局長及び一人以内の他の職員に制限することができる。特に重大でかつ被害を受けやすい特別のアクセス計画については、局長のみに制限することができる。

- (4) 行政機関の長又は首席副長は、各特別のアクセス計画を、それが本命令の要件を満たし続けているかどうかを決定するために、毎年審査しなければならない。

- (5) 要求に応じて、行政機関は、国家安全保障問題担当補佐官又はその指名する者に、当該行政機関の特別のアクセス計画のいずれか又はすべてについて、要点を説明しなければならない。

- (6) 本条の目的上、「行政機関の長」という語は国務省、エネルギー省、国土安全保障省、司法長官、国家諜報局長、またはそれぞれの主任代理のみを意味する。

第 4.4 条 (歴史研究者及び大統領による旧被任命者のアクセス)

- (a) 秘密区分指定情報へのアクセスは、当該情報を「知る必要」を有する個人にのみ認められるという本命令の第 4.1 条(a)(3)に定める要件は、次に掲げる者について適用を

除外することができる。

- (1) 歴史研究計画に従事する者
 - (2) 大統領が任命する政策立案の役職に以前就任していたことのある者
 - (3) 大統領又は副大統領
- (b) 本条に定める免除は、秘密区分指定を行った行政機関の長又は上級公務員が次のすべての措置をとる場合に限り認められることができる。
- (1) アクセスが国家安全保障上の利益と矛盾しないことを書面で決定すること。
 - (2) 秘密区分指定情報を無権限の開示又は損傷から保護するため適切な措置を講じ、当該情報が本命令に従った方法で保護されることを保証すること。
 - (3) 大統領による旧被任命者に対しては、その者が大統領による被任命者として勤務する間に、作成し、審査し、署名し及び受理した事項にアクセスを制限すること。

第5部 施行及び審査

第5.1条（計画命令）

- (a) 行政管理予算局長官は、国家安全保障問題担当大統領補佐官及び安全保障政策委員会共同議長と協議し、本命令を実施するために必要な指令を発しなければならない。当該指令は、行政機関を拘束する。行政管理予算局長官の発する指令は、次の基準を設定するものとする。
- (1) 秘密区分の指定及び標記の原則
 - (2) 秘密指定された情報の補完、貯蓄、頒布、伝達、そして破壊、会計について準拠するべき、秘密指定された情報の保護
 - (3) 行政機関の安全保障教育及び研修計画
 - (4) 行政機関の自主監察計画
 - (5) 秘密区分指定及び秘密区分指定解除の手引
- (b) 行政管理予算局長官は、本計画の実施及び監視の任務を情報安全監視局長に委任するものとする。
- (c) 大統領指令により設置された安全保障政策委員会は、秘密区分指定情報の保護に関する施行指令の発出について、国家安全保障問題担当大統領補佐官を通じて、大統領に勧告を行うものとする。大統領指令は、秘密区分指定情報の取扱い、保存、配付、伝達、破壊及び説明に関するものとする。

第5.2条（情報安全監視局）

- (a) 行政管理予算局内に、情報安全監視局を設置する。行政管理予算局長官は、大統領の同意を得て、情報安全監視局長を任命するものとする。
- (b) 情報安全監視局長は、国家安全保障問題担当大統領補佐官と協議しながら活動する行政管理予算局長官の指示の下で、
- (1) 本命令を実施するための指令を発しなければならない。
 - (2) 本命令及び施行指令の遵守を確保するために、行政機関の行為を監視しなければならない。
 - (3) 行政機関の発出に先立ち、秘密区分指定解除のための系統的な審査に関する行政機関の施行規則及び手引を審査し、承認しなければならない。

- (4) 本命令に基づいて策定された各行政機関の計画について実地審査を行い、また、局長としての責任を遂行するために必要な報告、情報及びその他の協力を各行政機関に要求する権限を有するものとする。特定のカテゴリーに属する秘密区分指定情報へのアクセスを認めることが、国家安全保障に対する例外的な危険を招くときは、関係行政機関の長又は上級公務員は、アクセス請求より 60 日以内に、アクセス拒否を勧告する弁明書を行政管理予算局長官に対して、提出しなければならない。行政管理予算局長官が即座に決定を行うまでアクセスは拒否されなければならない。長官は、本決定について国家安全保障問題担当大統領補佐官と協議しなければならない。
- (5) 一次的秘密区分の指定権限を認められていない行政機関又は公務員からの当該権限を求める請求を審査し、適当であると思われる場合には、行政管理予算局長官を通じて大統領に承認を勧告しなければならない。
- (6) 本命令に基づいて策定された計画の運営に関して合衆国政府の内外の者からの苦情及び提案を検討し、それらについて処置を行わなければならない。
- (7) 関係行政機関との協議を経て、本命令に基づいて設定された計画の実施を促進する様式の標準化又は手続を定める権限を有するものとする。
- (8) 本命令の実施につき、大統領に対して少なくとも年 1 回報告を行わなければならない。
- (9) 本命令に基づいて策定された計画に関する問題を議論する行政機関連絡会議を召集し、議長を務めねばならない。

第 5.4 条 (行政機関間安全保障秘密区分指定不服申立て評議会)

- (a) 体制及び運営 (1) 行政機関間安全保障秘密区分指定不服申立て評議会を設置する。国務長官、国防長官、司法長官、国立公文書館長及び国家安全保障問題担当大統領補佐官はそれぞれ、個別の行政機関の長による評議会構成員として任命を受けた常勤または非常勤の連邦政府職員または被用者である上級の代理人によって代表されなければならない。大統領は、評議会メンバーの中から評議会議長を選出する。
 - (2) 評議会の欠員は、本条(a)(1)の規定に従ってできる限り速やかに補充されなければならない。
 - (3) 情報安全監視局長は事務局長を務めなければならない。情報安全監視局のスタッフは、計画及び運営の支援を評議会に対して提供するものとする。
 - (4) 評議会のメンバー及びスタッフは、評議会の任務を遂行するために、アクセスの基準に対する適格性を満たすことが必要とされなければならない。
 - (5) 評議会は議長の召集により開催されなければならない。議長は、評議会が適時の方法で任務を遂行するために必要なように、会合の予定を立てなければならない。
 - (6) 情報安全監視局は、大統領への報告の中に評議会の活動の概要を含めなければならない。
- (b) 任務
評議会は、次の任務を有するものとする。
 - (1) 本命令の第 1.8 条に基づいて秘密区分指定の見直しを提案を行った者による不服申立てについて決定すること。
 - (2) 本命令の第 3.3 条の規定に従って、行政機関の自動的な秘密区分指定解除の適用

除外を承認し、拒否し又は修正すること。

(3) 本命令の第 3.5 条に基づいて、秘密区分指定解除のための義務的審査の請求を行った個人または法人の不服申立てについて決定すること。

(4) 本命令第 1.8 条及び第 3.5 条に基づいて、不服申立てに関する最終的な評議会の決定について上級職員や公衆に適切に知らせること。

(c) 規則及び手続

評議会は内規を発し、連邦公報で公示しなければならない。当該内規は、評議会が受理、検討及び決定の発出の際に従う規則及び手続を制定しなければならない。評議会の規則及び手続は、評議会が、次のような争訟についての不服申立てについてのみ検討するように規定されなければならない。

(1) 申立人が責任行政機関における行政救済措置を尽くした。

(2) 連邦裁判所において、当該案件について未決定の訴訟がない。

(3) 情報が、過去 2 年以内に連邦裁判所又は評議会の審査の対象になっていない。

(d) 評議会が適時にかつ十分に情報を得る方法でその任務を遂行することができるよう、行政機関の長は評議会に十分に協力することとする。行政機関の長は、国家安全保障問題担当大統領補佐官を通じて評議会の決定について大統領に不服申立てをすることができる。評議会は、行政機関の長が評議会に十分に協力していないと考えられるいかなる事例をも、国家安全保障問題担当大統領補佐官を通じて大統領に報告することができる。

(e) 不服申立て評議会は、大統領の合衆国の国家安全保障を保護する憲法上の及び裁量内の権限の遂行について、大統領に対する助言及び補佐をする目的のためにのみ設置される。評議会の決定は、大統領に取り消されなければ評議会の判断に委ねられる。

(f) 行政機関の長は、国家安全保障補佐官を通じて大統領に評議会の決定の不服申立てを行うことができる。その情報は不服申立てに関する決定が未決の間、秘密指定されたままとならなければならない。

第 5.4 条 (一般的な責任)

情報の秘密区分指定を行うか又は取り扱う行政機関の長は、次のことを行わなければならない。

(a) 自分の関与を明確にするとともに、上級管理官を本命令の下で策定された計画の順調な実施に携わらせる。

(b) 本命令の下で策定される計画の効果的な実施のために、必要な物資を提供する。

(c) 計画を指揮・監督する上級公務員を一人指名する。当該公務員の責任は、次の事項を含むこととする。

(1) 行政機関の長は、本命令の定める特別のアクセス計画を監視する別の職員を指名するという条件の下で、本命令の下で設けた行政機関の計画を監視する。当該職員は、少なくとも年 1 回は当該行政機関の特別のアクセス計画に関する十分な説明を行わなければならない。

(2) 施行規則を公布する。当該規則は、公衆に影響を及ぼす範囲で連邦公報に公示されねばならない。

(3) 情報保護の教育と研修計画を策定し、維持する。

- (4) 秘密区分の指定を受けた行政機関の作成物の定期的審査及び評価を含み、継続するとともに、本命令第 1.7 条(c)と第 1.7 条(d)の対象とならない誤った秘密指定の修正を行うために適当な職員に権限を付与する自主監察計画を策定し、維持する。
- (5) 秘密区分指定情報への不必要なアクセスを防止する手続を制定しなければならない。この手続には、
 - (A) 行政上の秘密扱いの解除手続を開始する前に秘密区分指定情報に対するアクセスの必要性が立証されることを要求する手続
 - (B) 秘密区分指定情報へのアクセスを与えられる人数が、運営上及び情報保護上の要件及び必要性と一致する最少に制限され、かつそれが維持されることを保証する手続が含まれる。
- (6) 秘密区分指定情報で、敵地又は潜在的敵地の中又は近くで使用されるものを保護するための特別の付随的な計画を作成する。
- (7) 民間または軍人人事業績の評価のために用いられる業績契約またはその他のシステムが以下の評価のための決定的な要素または項目として秘密指定された情報の指定そして管理を含むことを確実にする。
 - (A) 一次的秘密指定権限
 - (B) 安全保障管理者または安全保障専門家
 - (C) そして、二次的秘密区分指定標記を通常適用する人員を含む、秘密指定された情報の形成、管理に関わる重要な義務を有するその他全ての人員。
- (8) 本命令の実施に関連する経費の説明をする。当該説明は、公表のため情報安全監視局長に報告されなければならない。
- (9) 既に廃止された行政機関で、任務上の明確な後継行政機関が存在しないものの一部から発生した秘密区分指定情報に関する、本命令又は施行指令から生じたあらゆる請求、不服申立て、見直しの提案、苦情又は提案に応えるため、行政機関の職員を迅速に選任する。
- (10) 行政機関内で過剰な秘密指定がなされたり間違った秘密指定がなされることに関しての情報、申立て、訴えを受理し、そして、必要とされる適切な秘密指定に関するガイダンスを職員に対して提供する確かな能力を確立する。

第 5.5 条 (罰則)

- (a) 情報安全監視局長は、本命令又は施行指令の違反が生じたと認めるときは、適切な是正措置が講じられるよう当該行政機関の長又は上級公務員に報告しなければならない。
- (b) 合衆国政府の公務員及び被用者並びに契約者、許可を受けた者、免許取得者及び譲受人が情を知りつつ、故意に又は過失により次に掲げる行為を行ったときは、相当の罰則を科す。
 - (1) 本命令又は前任者の命令に基づき正当に秘密区分の指定を受けた情報を無権限で開示すること。
 - (2) 本命令又は施行指令に違反して、情報の秘密区分指定を行うか又は継続すること。
 - (3) 本命令の要件に反して、特別のアクセス計画を策定し又は継続すること。
 - (4) 本命令又は施行指令その他の規定に違反すること。

- (c) 罰則には、懲戒、無給停職、免職、秘密区分指定権限の停止、秘密区分指定情報へのアクセスの消滅若しくは拒否、又は適用可能な法律及び行政機関の規則に従ったその他の罰則が含まれる。
- (d) 行政機関の長、上級公務員又はその他の監督官は、本命令の秘密区分指定の基準を適用する際に無謀に軽視したり、決まった過誤を犯すことが認められる者について、少なくともその者の秘密区分指定権限の迅速な取消しを行わなければならない。
- (e) 行政機関の長又は上級公務員は、
 - (1) 上記(b)に規定された違反又は反則が起こった場合、適切かつ迅速な是正措置を講じなければならない。
 - (2) 上記(b)(1)、(2)又は(3)に規定された違反が起こった場合、情報安全監視局長に通知しなければならない。

第6部 総則

第6.1条 (定義)

本命令において、

- (a) 「アクセス (Access)」とは、秘密区分指定情報についての知識を得る資格又は機会をいう。
- (b) 「行政機関 (Agency)」とは、合衆国法典第5編第115条に定義されたあらゆる執行官庁 (Executive Agency) 及び合衆国法典第5編第102条に定められるあらゆる「軍事部門 (Military department)」、そして秘密区分指定情報を保有することになる行政部内のあらゆる他の主体 (entity) をいう。
- (c) 秘密区分指定を受けた情報の「公認保有者 (authorized holder)」とは本命令第4.1条(a)に述べられているアクセスの条件を満たすいかなる者も意味する。
- (d) 「自動的情報システム (Automated information system)」とは、データ又は情報を収集し、作成し、通信し、計算し、広め、処理し、保存し、又は管理するために配列されたコンピュータのハードウェア、ソフトウェア又はファームウェアの集合体をいう。
- (e) 「自動的な秘密区分指定解除 (Automatic declassification)」とは、次の事由のみに基づく秘密区分指定解除をいう。
 - (1) 一次的秘密区分指定権者によって定められた特定の期日の到来又は特定の事由の発生
 - (2) 本命令によって定められた秘密区分の指定継続の最長期間の終了
- (f) 「秘密区分指定 (Classification)」とは、情報が秘密区分指定情報になる行為又は過程をいう。
- (g) 「秘密区分指定ガイダンス (Classification guidance)」とは、特定の情報の秘密区分指定について規定したあらゆる指示又は根拠をいう。
- (h) 「秘密区分指定手引 (Classification guide)」とは、一次的秘密区分指定権者により発された文書形態の秘密区分指定ガイダンスであり、特定の主題に関する情報のうち、秘密区分指定を受けなければならない要素を示し、各要素の秘密区分指定のレベルと期間とを設定するものをいう。
- (i) 「秘密区分の指定を受けた国家安全保障に関する情報 (Classified national security

information)」(以下「秘密区分指定情報 (classified information)」という。)とは、本命令又は前任者の命令に従って無権限の開示に対する保護が必要である旨決定された情報で、文書の形態の場合には、指定された秘密区分上の地位が明記されたものをいう。

- (j) 「編集物 (compilation)」とは、既存の秘密指定されていない情報の集合を意味する。
- (k) 「秘密の情報源 (Confidential source)」とは、情報若しくは関係又はその両者が秘密として管理されるという期待をもって、国家安全保障に関連する事項に関して合衆国に情報を提供した、又は提供することを合理的に期待される個人又は組織をいう。
- (l) 「国家安全保障に対する損害 (Damage to the national security)」とは、情報の無権限の開示による合衆国の国防及び外交関係への損害をいい、当該情報の重大性、価値及び有用性を含む。
- (m) 「秘密区分指定解除 (Declassification)」とは、情報の地位の秘密区分から非秘密区分への権限に基づく変更をいう。
- (n) 「秘密区分指定解除の手引 (Declassification guide)」とは、秘密区分指定解除権者によって出された、秘密区分指定解除をすることのできる特定の主題に関する情報の諸要素及び秘密区分の指定を受けたままとされなければならない情報の諸要素を記述した書面による指示をいう。
- (o) 「二次的 secret 区分指定 (Derivative classification)」とは、既に秘密区分に指定された情報を、編入したり、言い換えたり、言い直したり又は新形態に作り変えたりした上で、原情報に対する秘密区分指定と整合している秘密区分指定を新たに発現した資料にも行うことをいう。二次的 secret 区分指定は秘密区分指定ガイダンスに基づく情報の秘密区分指定を含む。現存する秘密区分指定情報の複製又は再生は二次的 secret 区分指定ではない。
- (p) 「文書 (Document)」とは、媒体の性質や記録の方法や状況に関わりなく、何らかの記録された情報を意味する。
- (q) 「格下げ (Downgrading)」とは、ある特定のレベルの秘密区分に指定され、保護されている情報を下位のレベルの秘密区分に指定し、保護するという秘密区分指定解除権者による決定をいう。
- (r) 「ファイルシリーズ (File series)」とは、物理的な形態又は特性にかかわらず、同一の機能又は活動に属するために、一つのファイリングシステムに従って整理されているか、又は一つの単位として保管されているものをいう。
- (s) 「外国政府情報 (Foreign Government Information)」とは、次のいずれかの情報をいう。
 - (1) 当該情報、当該情報の情報源又はその両者が秘密として管理されることになるという明示又は暗黙の期待をもって、一若しくは複数の外国政府、政府間の国際機関又はその構成要素により合衆国政府に対して提供された情報。
 - (2) 一若しくは複数の外国政府、政府間の国際機関又はその構成要素との相互取決めに従って又はその結果として、合衆国によって作成された情報で、当該情報、当該取決め又はその両者が秘密として管理されることを要求するもの。
 - (3) 前の大統領命令の有効期間において「外国政府情報」として受け入れられ、取り

扱われたもの。

- (t) 「情報 (Information)」とは、その物理的な形態又は特性にかかわらず、合衆国政府が保有し、合衆国政府によって若しくは合衆国政府のために作成され、又は合衆国政府の管理下にある、伝達可能な知識又は文書資料をいう。「管理 (Control)」とは、情報を作成・入手した行政機関又はその任務上の後継行政機関が、情報へのアクセスを規制する権限をいう。
- (u) 「反則 (Infraction)」とは、上記で定義された「違反」には含まれない、情を知りつつ、故意に又は過失により行われる本命令又は施行指令の要件に反する行為をいう。
- (v) 「インテグラル・ファイル・ブロック (Integral file block)」とは、記録の無欠性を確保するために別々のユニットとして維持されるべき、本条の定義するようなファイルシリーズの明瞭な構成要素を意味する。インテグラル・ファイル・ブロックは、ある集団として実際に使用されることはなくなった特定のファイルシリーズの中で、大統領の管理のように特定のトピックや時間の幅をカバーしたり、5年の処分スケジュールを有する一揃いの記録から構成されうる。自動的な秘密指定解除の目的上、インテグラル・ファイル・ブロックはファイル・ブロックの最も古い記録の10年以内にさかのぼる記録を有しなければならない。
- (w) 「無欠性 (Integrity)」とは、情報が、その情報源から不変であり、偶然に又は意図的に修正され、変更され、又は破壊されていない状態をいう。
- (x) 「インテリジェンス (intelligence)」とは、1981年12月4日付けの大統領命令12333号、その修正、またその後の大統領命令によって定義される外国インテリジェンス及びスパイ防止活動を含む。
- (y) 「インテリジェンス活動 (intelligence activities)」とは、インテリジェンス・コミュニティが認可されている、法律、大統領命令12333号、その修正、その後の大統領命令に準拠した行動の全てである。
- (z) 「インテリジェンス・コミュニティ (Intelligence Community)」とは、1947年の国家安全保障法第3条(4)とその修正、大統領命令12,333号第3.5条(h)とその修正に準拠して同定または指定される合衆国政府の要素または機関を意味する。
- (aa) 「秘密区分指定解除のための義務的審査 (Mandatory declassification review)」とは、本命令の第3.6条において定められた要件を満たす秘密区分指定解除の請求を受けて行われる、秘密区分指定情報の秘密区分指定解除のための審査をいう。
- (bb) 「複合的原文書 (Multiple sources)」とは、2つ以上の原文書、秘密区分指定ガイド又は両者を組み合わせたものをいう。
- (cc) 「国家安全保障 (National security)」とは、合衆国の国防及び外交関係をいう。
- (dd) 「知る必要 (Need-to-know)」とは、将来的な受領者が、合法的で正当な権限に基づく政府の活動を遂行するか、助けるために、特定の秘密区分指定情報へのアクセスを必要としているという、秘密区分指定情報の正当な権限を有する保有者によってなされた決定をいう。
- (ee) 「ネットワーク (Network)」とは、データ又は情報を交換できる2台以上のコンピュータのシステムをいう。
- (ff) 「一次的秘密区分指定 (Original classification)」とは、情報が国家安全保障のため

に無権限の開示に対する保護を必要とする旨を最初に決定することをいう。

- (gg) 「一次的秘密区分指定権者 (Original classification authority)」とは、大統領、行政機関の長又は大統領により指名された他の公務員から、情報の秘密区分指定を行う権限を、書面により付与された者をいう。
- (hh) 「記録 (Records)」とは、合衆国法典第 44 編で定義される機関の記録と大統領文書、大統領記録を意味し、そこには、契約、許可、公認、助成の各条項の下でスポンサーとなる機関に服するような、政府契約者、許諾者、公認保持者、被助成者によって作成され維持されたものを含む。
- (ii) 「恒久的な歴史的価値を有する記録 (Records having permanent historical value)」とは、合衆国法典第 44 編に沿って公文書館長が恒久的に保持されるべきと決定した大統領文書、大統領記録、機関の記録を意味する。
- (jj) 「記録管理 (Records management)」とは、連邦政府の政策と取引に関する十分に適切な文書化と、機関運営の効果的かつ節約的な管理を実現するための、記録作成、記録保持、使用、記録処分に関する、計画、統制、指示、組織化、研修、促進その他の管理的活動を指す。
- (kk) 「保護 (Safeguarding)」とは、秘密区分指定情報を保護するために規定された手段及び管理をいう。
- (ll) 「自主監察 (Self-inspection)」とは、本命令及び施行指令の下で成立した計画の実施に関して行われる、行政機関の個々の活動及び行政機関全体に対する内部審査及び評価をいう。
- (mm) 「上級公務員 (Senior Agency Official)」とは、行政機関における情報への秘密区分指定、保護及び秘密区分指定解除に関する問題を指揮・監督するために、本命令の第 5. 6 条 c)の規定に基づき、当該行政機関の長により指名された者をいう。
- (nn) 「原文書 (Source document)」とは、編入したり、言い換えたり、言い直したり又は新形態に作り変えたりして、新文書となる秘密区分指定情報を含む現存の文書をいう。
- (oo) 「特別のアクセス計画 (Special access program)」とは、同じ秘密区分にある情報に通常必要とされる以上の保護及びアクセスの要件を必要とする特別の種類秘密区分指定情報のために策定される計画をいう。
- (pp) 「秘密区分指定解除のための系統的審査 (Systematic declassification review)」とは、合衆国法典第 44 編第 33 章に従って、国立公文書館長により永久の歴史的価値があると決定された記録に含まれる秘密区分指定情報の秘密区分指定解除のための審査をいう。
- (qq) 「テレコミュニケーション (Telecommunication)」とは、電子的手段による情報の作成、伝達又は通信をいう。
- (rr) 「無権限の開示 (Unauthorized disclosure)」とは、秘密区分指定情報が、権限を有しない者に対して伝達されること又は物理的に渡されることをいう。
- (ss) 「合衆国主体 (U.S. entity)」とは以下を含む。
- (1) 州、地方、部族政府
 - (2) 州、地方、部族の法施行及び消防主体

- (3) 公衆衛生及び医療主体
 - (4) 総務局長その他の適切な公衆安全保障主体を含む、地域、州、地方、部族の緊急的管理主体
 - (5) 国家の決定的なインフラ又は主要な資源の一部をなす民間部門の主体
- (tt) 「違反 (Violation)」とは、次に掲げる行為をいう。
- (1) 情を知りつつ、故意に又は過失により行われる、秘密区分指定情報の無権限の開示をもたらすことが合理的に予見されうる行為
 - (2) 情を知りつつ、故意に又は過失により、本命令又は施行指令の要件に反して情報の秘密区分指定を行うか又は継続する行為
 - (3) 情を知りつつ、故意に又は過失により、本命令の要件に反して、特別のアクセス計画を策定するか又は継続する行為

第 6.2 条 (総則)

- (a) 本命令のいかなる規定も、改正された 1954 年原子力法又は改正された 1947 年国家安全保障法により又はこれらの法律に基づいて定められた要件に優先するものではない。「機密資料」及び「従前の機密資料」は、改正された 1954 年原子力法及び同法に基づいて発せられた規則の規程に従って取り扱われ、保護され、秘密区分に指定され、指定を格下げされ、指定を解除されなければならない。
- (b) 国家諜報局長は、インテリジェンス・コミュニティに関連し、影響を受ける部局や行政機関の長に諮問した後に、最終的な様式と始めに収集された様式の両方で、全てのインテリジェンスとインテリジェンス関連の情報の秘密指定と秘密指定解除に関連して、そしてインテリジェンスとインテリジェンス関連の情報へのアクセスや普及のために、この命令を実施するに必要と自らが考えるような政策的な指示とガイドラインを発することができる。インテリジェンス・コミュニティの構成機関の長によって発せられる手続またはその他のガイダンスは国家諜報局長によって発せられる政策的指針やガイドラインに沿ったものでなければならない。国家諜報局長によって発せられたそうしたいかなる政策的指針やガイドラインも本命令第 5.1 条(a)の下で情報安全監視局局長によって発せられる指令と一致するものでなければならない。
- (c) 司法長官は、行政機関の長又は情報安全監視局長の要求があるときは、本命令の実施過程で生じた問題に関して本命令の解釈を示さなければならない。
- (d) 本命令のいかなる規定も、情報自由法の適用除外、プライバシー法及び改正された 1947 年国家安全保障法を含むその他の法律の規程によって与えられたいかなる情報に対する保護を制限するものではない。本命令は、関係者が合衆国、行政機関、公務員又は被用者に対して、実体的な又は手続的な、法的に強制しうる権利又は利益を創設することを目的とするものではなく、また、そのように解釈されてはならない。上述のことは、本命令の第 1.1 条(b)、第 3.1 条(c)及び第 5.3 条(e)に付け加えられる。
- (e) 予算的、行政的、立法的提案に関連する行政管理予算局局長の任務に本命令は義務の負荷その他の影響を与えるものではまったくない。
- (f) この命令は利用可能な予算に従い実施されなければならない。
- (g) 2003 年 3 月 25 日付けの大統領命令 13292 号を含む、1995 年 4 月 17 日付けの大統領命令第 12958 号とその修正は、本命令の施行日より廃止する。

第 6.3 条（施行日）

本命令は、即座に効力を持つ第 1.7 条、第 3.3 条、第 3.7 条を除き、命令の日より 180 日後に施行するものとする。

第 6.4 条（公布）

国立公文書館長は連邦公報でこの大統領命令を公布しなければならない。

大統領令第 12600 号 (1987 年 6 月 23 日)

秘密に属する商業上の情報に関する事前通知手続

(Executive Order 12600 Predisclosure Notification Procedures for Confidential Commercial Information)

[アメリカ]

アメリカ合衆国憲法及び法律により、大統領たる私に付与された権限に基づき、情報自由法における秘密に属する商業上の情報 (confidential commercial information) に関する開示前の通知手続を定め、現行の行政機関の通知規定を統一するため、次のとおり命令する。

第 1 条

情報自由法が適用される各行政省及び行政機関の長は、情報自由法に基づき秘密に属する商業上の情報を含む記録の開示が請求され、当該省又は機関が、請求内容、請求された記録及び請求者からの申立てを審査した結果、開示することが必要であると決定するときは、第 3 条に定めるところに従い、当該記録の提供者に通知する手続を、法律の範囲内で定めなければならない。この通知において、機関は、秘密に属する商業上の情報の提供者に対して、この命令に基づいて定められた手続を教示しようと誠実に努めることを求められる。また、多数の提供者への通知が必要である場合には、通知の目的を達するとみなされる場所における通知書の掲示又は公表により通知を行うことができる。

第 2 条

この命令においては、次のとおり定義する。

- (a) 「秘密に属する商業上の情報」とは、第三者から政府に提供された記録で、開示することにより当該第三者に実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されるため情報自由法第(b)項第(4)号に基づき不開示となる要素を含むと十分論証できるものをいう。
- (b) 「提供者」とは、政府に対し秘密に属する商業上の情報を提供するすべての個人又は団体をいう。法人、州 政府及び外国政府が含まれるが、これらに限られない。

第 3 条

- (a) 1988 年 1 月 1 日より前に提出された秘密に属する商業上の情報に関しては、各行政省及び行政機関の長は、次の場合には必ず、法律の範囲内において、第 1 条に従って提供者に対し通知しなければならない。
 - (i) 記録が作成後 10 年を経過していないものであり、かつ情報が提供者により秘密に属する商業上の情報と指定されたものである場合、又は、
 - (ii) 情報を開示することにより、実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると省又は機関が信じる理由がある場合
- (b) 1988 年 1 月 1 日以降に提出された秘密に属する商業上の情報に関しては、各行政省及び行政機関の長は、法律の範囲内において、秘密に属する商業上の情報が連邦政府に提供される時又はそれ以降の適当と思われるときに、開示により実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると主張する情報を提供者が指定するため

の手續を定めなければならない。この手續においては、競争上の不利益をもたらすものであるとの提供者の指定が、一定期間の経過や事情の変更により失効する旨を定めることができる。さらに、この手續において、提供者が指定したものとして取り扱う特定の種類の情報を当局が指定することも許される。各行政省及び行政機関の長は、法律の範囲内において、次に掲げる記録を開示することが必要であると決定するときは、第1条に従って提供者に対し通知しなければならない。

- (i) この条に従って指定された記録、又は、
- (ii) 開示により実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると省又は機関が信じる理由がある記録

第4条

第1条に従って通知がなされるときは各行政機関の手續は、法律の範囲内において、提供者又はその指名した者が、情報のある特定部分の開示に異議を申し立て、かつ反対するすべての理由を述べるのに適当と思われる期間を与えるものでなければならない。

第5条

各行政機関は、開示・不開示の最終決定を行う前に、不開示とすべきと主張されたすべての理由を十分に検討しなければならない。請求された記録の開示を決定する場合には必ず、提供者の異議が是認されない理由を簡潔に述べた文書を提供者に交付することを手續の中で規定しなければならない。その文書は、法律の範囲内において、開示日より適当と思われる日数だけ前に交付しなければならない。

第6条

情報自由法による請求者が秘密に属する商業上の情報の開示を求めて訴訟を提起した場合には必ず、提供者に速やかに通知することを各行政機関の手續は求めなければならない。

第7条

この命令によって求められる指定及び通知の手續は、告示と一般国民からの意見を経た後に、規則により定めるものとする。もし同様の手續又は規則が既に存在するときは、この命令に適合しているか否かを検討し、必要な場合には改正しなければならない。既存の手續又は規則がこの命令に従っているときは、改正する必要はない。

第8条

次のいずれかの場合には、この命令の通知要求に従う必要はない。

- (a) 行政機関が情報を開示すべきではないと決定する場合
- (b) 情報が、公表されているか、又は公式に一般国民にとって入手可能なものとなっている場合
- (c) (情報自由法以外の) 法律によって情報の開示が命じられている場合
- (d) (1) 告示と一般国民からの意見に従って採択され、(2) 行政機関に提出された狭い範囲の等級又は記録で情報自由法に基づき公開されるべきものを指定し、かつ、(3) 提供者が、情報提供時又はそれ以降の適当と思われるときに、情報の開示により実質的な競争上の不利益をもたらすと合理的に予見されることを正当化するための文書を提出した場合の、例外的な状況における通知について規定する、行政機関の規則によって、開示が命じられている場合

- (e) 情報提供時又はそれ以降の適当と思われるときに、提供者が請求された情報を第7条に従って公布された行政機関の規則に従い不開示である旨指定する機会があったにもかかわらず、指定しなかった場合。ただし、行政機関が情報の開示により競争上の不利益が生じると信じる実質的な理由があるときは、この限りでない。
- (f) 第7条に従って公布された行政機関の規則に従い提供者が行った指定が、明らかに取るに足らないと思われる場合。ただし、そのような場合には、行政機関は提供者に対して、開示日より適当と思われる日数だけ前に、最終的な開示決定を書面により通知しなければならない。

第9条

行政機関は、提供者に対して第1条に従って情報を開示することが必要である旨を通知する場合には必ず、請求者に対して提供者に通知及び意見を述べる機会が与えられていることを通知しなければならない。行政機関は、提供者に対して第5条に従って最終決定を通知する場合には必ず、請求者にも通知しなければならない。

第10条

この命令は、連邦政府の内部管理を改善することのみを意図しており、合衆国、各行政機関、公務員又は何人に対しても当事者が法のもとに行使できる実質的な又は手続上の権利や利益を創設することを意図したものではない。

イギリス

イギリス：翻訳法令の沿革等

英国においては、政府の議会への責任の伝統から一般への情報公開の仕組みの整備は遅れた。1980年代のサッチャー政権下で推進された NPM (New Public Management) においては、行政運営における説明責任も重視されたが、情報公開制度は中央政府よりも地方自治体において先に制度化され、1985年に地方政府(情報公開)法(Local Government (Access to Information) Act 1985)が制定された。一方、中央政府では、法制定ではなく、実務上の対応といった形で情報公開が進められた。例えば、国民への医療提供機構である NHS (National Health Service) 等の公共機関は自ら情報開示規則等を定め、それぞれの公共機関が自身の情報の公開を進めた。その後、ブレア政権による政府改革の一環として 2000年に 2000年情報自由法(Freedom of Information Act 2000)が成立した。法制定後の動きも、制定 5年後の 2005年に至って施行されるなど、必ずしも迅速なものではなかった。

なお、英国の情報自由法は、中央政府機関のみならず、地方自治体、我が国の独立行政法人等に相当する組織、さらには、政府の補助金等を受けている我が国の公益法人等に相当するような組織まで幅広く法律の対象となっている。

2005年には、チャールズ皇太子が政府機関に対して発した手紙の開示をめぐってガーディアン紙により裁判で争われ(同裁判は 2015年 3月に英国最高裁判所にて政府側敗訴の判決が出ている)、2010年の憲法事項改革及びガバナンス法(Constitutional Reform and Governance Act 2010)による情報自由法の改正で、王室に関する情報自由法の適用除外が拡大された。また、同改正では、歴史的文書に関する適用除外範囲の明確化も同時になされている。2015年には、公共情報再利用規則(Re-use of Public Sector Information Regulations 2015)により、公共データの活用を促進するためデータセットの公開が規定されている。

なお、情報公開に関連して、環境情報に関しては、EC 環境情報公開指令(Directive 2003/4/EC of the European Parliament and of the Council of 28 January 2003 on public access)を受けた環境情報規則(Environmental Information Regulations 2004 (EIR))がある。

2000 年情報自由法

(The Freedom of Information Act 2000)

[イギリス]

2000 年制定

(2010 年改正)

(2012 年改正)

(2015 年改正)

(2018 年改正)

公共機関又は公共機関に勤務する人々が保有する情報の開示について規定し、1998 年データ保護法及び 1958 年公文書法を修正するため及びこれらに関する諸目的のための法律（西暦 2000 年 11 月 30 日）

本議会に招集された聖職者議員、世俗議員及び下院の助言と同意を受けた女王陛下により、及び両院の職権をもって次のとおり制定する。

第 I 部 公共機関の保有する情報の利用

情報利用権

第 1 条（公共機関が保有する情報の一般的利用権）

- (1) 公共機関に対し情報の請求を行う者はいずれも、次の権利を有する。
 - (a) 請求の中で特定した種類の情報を公共機関が保有しているか否かについて公共機関から書面で通知を受ける権利
 - (b) 当該公共機関が前号の情報を保有している場合、当該情報の開示を受ける権利
- (2) (1)項は本条の(3)項以降の各項並びに第 2 条、第 9 条、第 12 条及び第 14 条の条項を条件として効力を有する。
- (3) 公共機関は、次の各号のいずれにも該当する場合には、追加情報の提供がない限り、(1)項に従う義務を負わない。
 - (a) 請求を受けた情報を特定しその所在を見つけるために、追加情報を要求することが合理性を有する場合
 - (b) その請求者に追加情報を要求する旨が伝えられた場合
- (4) 請求者が通知等を受けるべき次の各号に掲げる情報は、請求を受けた時点で機関が保有している情報である。但し、請求時点から(1)項(b)に基づいて情報が開示されるべき時期までの間に行われた修正又は抹消で、請求の有無に関係なく行われたであろう修正又は抹消は考慮されてよい。
 - (a) 請求者が(1)項(a)に基づいて通知を受けるべき情報
 - (b) (1)項(b)に基づいて開示を受けるべき情報
- (5) (1)項(b)に従って請求者に情報を伝えた公共機関は、いずれの情報に関しても、(1)項(a)に従ったものと見なすものとする。
- (6) 本法では、公共機関が(1)項(a)に従う義務を「肯定又は否定する義務」と呼ぶ。

第 2 条（第 II 部における適用除外の効力）

- (1) 第Ⅱ部の各条項が、肯定又は否定する義務がどの情報に関しても生じないと規定する場合、その条項の効力は、次の各号に掲げる場合には、第1条(1)項(a)は適用されないということである。
 - (a) 当該条項が絶対的適用除外を与える場合
 - (b) 肯定又は否定する義務の免除を認める公益が公共機関が情報の存否を明らかにする公益に勝る場合
- (2) 第Ⅱ部のいずれかの条項に基づき適用除外情報とされているものに関しては、次の各号に掲げる場合には第1条(1)項(b)は適用されない。
 - (a) 当該情報が法の絶対的適用除外を与える条項によって適用除外情報となっている場合。
 - (b) 当該情報に対する適用除外を認める公益が当該情報を開示する公益に勝る場合
- (3) 第Ⅱ部の以下の各条項のうち次の各号に掲げるもののみが、本条の目的に照らし、絶対的な適用除外とみなされる。
 - (a) 第21条
 - (b) 第23条
 - (c) 第32条
 - (d) 第34条
 - (e) 第36条（下院及び上院により保有される情報に関する場合に限る）
 - (ea) 第37条のうち、(1)項(a)から(ab)まで、及び(2)項の規定に関する場合に限る
 - (f) 第40条(1)項
 - (fa) 第40条(2)項（同項において言及される第一の条件が満たされる場合に限る）
 - (g) 第41条
 - (h) 第44条

第3条（公共機関）

- (1) 本法では、「公共機関」の意味は次の各号のいずれかである。
 - (a) 第4条(4)項を条件として、次のいずれか
 - (i) 別表1に掲げるすべての団体、個人若しくは職務保持者
 - (ii) 第5条に基づく命令によって指定されたすべての団体、個人若しくは職務保持者
 - (b) 第6条に定義する公共所有会社
- (2) 本法の諸目的に照らすと、次の各号に掲げる場合には、情報は当該公共機関が保有していることとなる。
 - (a) 情報を公共機関が保有している場合（他人の代理として保有している場合を除く）
 - (b) 公共機関の代理として他の者が保有している場合

第4条（別表1の修正）

- (1) 主務大臣又は内閣府大臣は、別表1に掲げられていない特定の団体又は職務保持者について、下記の条件の両方が満たされる場合は、別表1に当該団体又は職務保持者への言及を加えることを命ずることによって別表1を修正することができる。
- (2) 第一の条件は、当該団体又は職務が次の各号のいずれかに該当することである。
 - (a) 女王陛下の国王大権又は立法若しくは下位法令によって設置されたものである

こと

- (b) 前号以外の方法で、国務大臣が大臣としての資格によって設立したもの又は政府の省庁若しくはウェールズ政府の国務大臣又は首席大臣、法務長官が設立したものであること
- (3) 第二の条件は、当該団体又は職務が次の各号のいずれかに該当することである。
 - (a) 団体の場合は、当該団体が全体的又は部分的に国王、国務大臣若しくは政府の省庁又はウェールズ政府の国務大臣又は首席大臣、法務長官の行った任命により構成されたものであること
 - (b) 職務の場合には、当該職務への任命が、国王、国務大臣若しくは政府の省庁又はウェールズ政府の国務大臣又は首席大臣、法務長官によって行われたものであること
- (4) 別表 1 の第 VI 部又は第 VII 部に掲げる各団体、職務に関して上記の第一又は第二の条件のいずれかが満たされないこととなった場合は、その団体又はその職務を持つ者は当該記載に係る公共機関でなくなるものとする。
- (5) 主務大臣又は内閣府大臣は、別表 1 の第 VI 部又は第 VII 部から次の各号のいずれかに該当する団体又は職務に関する記載の削除を命ずることによって別表 1 を修正することができる。
 - (a) 存在しなくなったもの
 - (b) 上記の第一又は第二の条件を満たさなくなったもの
- (6) (1)項に基づく命令は、特定の個人若しくは職務又は特定の種類に該当する複数の者若しくは職務に関係するものであってもよい。
- (7) (1)項に基づく命令をする前に、主務大臣又は内閣府大臣は、次の各号に掲げる協議を行わなければならない。
 - (a) 別表 1 の第 II 部、第 III 部、第 IV 部及び第 VI 部に次の各団体のいずれかに関する言及が加えられるときには、ウェールズ議会との協議
 - (i) その職務がもっぱら又は主としてウェールズにおいて又はウェールズに関して執行され得る団体
 - (ii) その職務がもっぱら又は主としてウェールズ国務大臣に関して行使され得る職務の保持者
 - (b) 出される命令が北アイルランドの公共機関たる団体や北アイルランド公共機関の職務を保有する者に関係するものとなる可能性がある時は、北アイルランド首相及び副首相との協議
- (8) 本条は第 80 条を条件として効力を有する。
- (9) 本条において、「国務大臣」には北アイルランドの各大臣を含む。

第 5 条（公共機関を追加指定する権限）

- (1) 主務大臣又は内閣府大臣は本法の目的に照らして、別表 1 に掲げられておらず、第 4 条(1)項に基づく命令によっても別表 1 に加えることができない以下のもので次の各号のいずれかに該当するものを「公共機関」として指定する命令を発することができる。
 - (a) 主務大臣又は内閣府大臣が公共的な性質の職務を執行していると判断するもの

- (b) 公共機関と締結した契約に基づいて、当該公共機関の職務たる役務の提供を行っているもの
- (2) 本条に基づく命令は特定の個人若しくは職務又は特定の種類に該当する複数の者若しくは職務を指定するものであってもよい。
- (3) 本条に基づく命令をする前に、主務大臣又は内閣府大臣は、命令が関係するすべての者又は当該すべての者を代表すると同大臣が判断する者と相談するものとする。
- (4) 本条は第 80 条を条件として効力を有する。

第 6 条（公共所有会社）

- (1) ある会社が第 3 条(1)項(b)の目的に照らして「公共所有会社」とみなされるのは次の各号のいずれかに該当する場合である。
 - (a) 完全に国王が所有している場合
 - (b) 広義の公共機関によって完全に所有されている場合
 - (c) 国王と広義の公共機関によって完全に所有されている場合
- (2) 本条の目的に照らして、
 - (a) ある会社は、全ての構成者が次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する場合に限り、国王によって完全に所有されているものとみなされる。
 - (i) 国務大臣、政府省庁若しくは国王が完全に所有する会社
 - (ii) 国務大臣、政府省庁若しくは国王が完全に所有する会社の代理人
 - (b) ある会社は、全ての構成者が次の(i)若しくは(ii)のいずれかに該当する場合に限り、広義の公共機関によって完全に所有されているとみなされる。
 - (i) 関連公共機関若しくは広義の公共機関によって完全に所有される会社
 - (ii) 関連公共機関若しくは広義の公共機関によって完全に所有される会社の代理人
 - (c) ある会社は、A、B、又は C の条件が満たされる場合に限り、国王と広義の公共機関によって完全に所有されているものとみなされる。
- (2A) 本条(2)項(c)では、
 - (a) 条件 A は次の各号に該当する場合である。
 - (i) 少なくとも 1 の構成者が(2)項(a)(i)若しくは(ii)に該当する場合
 - (ii) 少なくとも 1 の構成者が(2)項(b)(i)若しくは(ii)に該当する場合
 - (iii) 全構成員が(2)項(a)(i)又は(ii)若しくは(b)(i)又は(ii)に該当する場合
 - (b) 条件 B は次の各号に該当する場合である。
 - (i) 少なくとも 1 の構成者が(2)項(a)(i)若しくは(ii)若しくは(b)(i)若しくは(ii)に該当する場合
 - (ii) 少なくとも 1 の構成者が国王と広義の公共機関によって完全に所有されている会社に該当する場合
 - (iii) 全構成者が(2)項(a)(i)又は(ii)若しくは(b)(i)又は(ii)又は国王と広義の公共機関によって完全に所有されている会社に該当する場合
 - (c) 条件 C は全構成者が国王と広義の公共機関によって完全に所有されている会社であること。
- (3) 本条では、

「会社」には法人を含む。

「国務大臣」には北アイルランドの大臣を含む。

「関連公共機関」は、政府省庁、又は特定の情報との関連のみ掲げられている公共機関を除いて、別表 1 に掲げられている公共機関をいう。

第 7 条（法が限定的に適用される公共機関）

- (1) 公共機関が特定の種類の情報との関連のみにおいて別表 1 に掲げられている場合は、本法の第 I 部から第 V 部までの各規定は、当該機関が保有する他の情報には適用されない。
- (2) 第 4 条(1)項に基づく命令による別表 1 への公共機関の追加は、特定の種類の情報に関してのみ行うことができる。
- (3) 主務大臣又は内閣府大臣は次の各号のいずれかによって別表 1 の修正を命ずることができる。
 - (a) 公共機関に関する記載を特定の種類の情報に限定すること
 - (b) 現行の記載の中に含まれている、特定の種類の情報への限定を削除又は修正すること。
- (4) (3)項に基づいて命令する前に、主務大臣又は内閣府大臣は、次の各号に掲げる協議を行わなければならない。
 - (a) 当該命令が第 83 条(1)項(b)(ii)（議会委員会の補佐機関）に規定するウェールズ議会やウェールズの公共機関に関係するものである場合は、ウェールズ議会議長との協議
 - (aa) 当該命令がウェールズ政府又は第 83 条(1)項(b)(ii)に規定する以外のウェールズの公共機関に関連する場合は、ウェールズ首席大臣との協議
 - (b) 当該命令が北アイルランド議会に関係するものである場合は、北アイルランド議会議長との協議
 - (c) 当該命令が北アイルランドの省庁や北アイルランドの公共機関に関係するものである場合は、北アイルランドの首相又は副首相との協議
- (5) 第 5 条(1)項(a)に基づいて行われる命令は、当該命令によって指定された公共機関の職務のうちどの職務に対して当該指定が効力を有するかを明記しなければならない。本法の第 I 部から第 V 部までのどのような規定も、命令によって指定された公共機関が保有する情報で、これらの職務の執行には関係がない情報には適用されない。
- (6) 第 5 条(1)項(b)に基づいて行われる命令は、契約に基づいて提供される役務のうちどの役務に対して当該指定が効力を有するかを明記しなければならない、本法の第 I 部から第 V 部までのどのような規定も、命令によって指定された公共機関が保有する情報で、これらの役務の提供には関係がない情報には適用されない。
- (7) 本法の第 I 部から第 V 部までのどのような規定も、公共所有会社が保有する情報で、当該会社に関して除外情報であるような情報に関しては適用されない。
- (8) 前項において、公共所有会社に係る「除外情報」とは、同項の目的に照らして主務大臣又は内閣府大臣が行った命令の中で当該会社との関連において特定された種類の情報を意味する。
- (9) 本条において「公共所有会社」とは、第 6 条で定義されたものを指す。

第8条（情報の請求）

- (1) 本法において「情報の請求」とあるのは、次の各号のいずれにも該当する請求である。
 - (a) 書面での請求
 - (b) 請求者の氏名及び連絡先の住所が記載された請求
 - (c) 請求に係る情報についての記述がある請求
- (2) (1)項(a)の目的に照らして、請求の文章が次の各号のいずれにも該当する場合は、請求は書面で行われたものとして扱うものとする。
 - (a) 電子手段で電送されたもの
 - (b) 読める形で受領されたもの
 - (c) 以後の照会に使用できる場合

第9条（手数料）

- (1) 情報の請求を受けた公共機関は、第1条(1)項を遵守するための期間内に、請求者に対して、機関が第1条(1)項の規定を実行するために所要の金額の手数料を請求する旨の書面による通知（本法においては、「手数料通知」という。）を行うことができる。
- (2) 請求者に対して手数料通知が行われた場合、当該通知が行われた日から起算して3ヶ月以内に手数料が支払われない限り、公共機関は第1条(1)項を遵守する義務はない。
- (3) (5)項の条件の下、当該公共機関は、本条に基づく手数料を、内閣府大臣が制定した規則に従って決定しなければならない。
- (4) (3)項に基づく規則は、特に次の各号に掲げる事項を定めることができる。
 - (a) 所定の場合には手数料は徴収しないこと
 - (b) いかなる手数料も当該規則において特定される又は規則に従って決定される最高額を超えないこと
 - (c) いかなる手数料も規則が定める方法で計算すべきこと
- (5) 立法により、又は立法に基づいて情報の開示に対して公共機関が請求する手数料について規定が定められた場合には、(3)項は適用されない。

第10条（請求に応じる期限）

- (1) (2)項と(3)項とを条件に、公共機関は迅速に、遅くとも受理日の後20日目の執務日までに第1条(1)項の規定を実施しなければならない。
- (2) 公共機関が請求者に手数料通知を行い、手数料が第9条(2)項に従って支払われた場合は、手数料通知が請求者に対して行われた日から起算し、当該公共機関が手数料を受け取った日に終了する期間の中の執務日は、(1)項の目的に照らして、受理日の後20日目の執務日を計算する際には不算入としなければならない。
- (3) 次の各号に掲げるいずれかの場合には、諸状況に照らして規定の実施が合理性を有すると認められる時期が到来するまでは、公共機関は第1条(1)項(a)又は(b)の規定を実施する必要はない。但し、本項の規定は、第17条(1)項に基づいて行われるべき通知の発出期限には影響を与えない。
 - (a) 第2条(1)項(b)の条件が満たされ、第1条(1)項(a)が適用されない場合
 - (b) 第2条(2)項(b)の条件が満たされ、第1条(1)項(b)が適用されない場合
- (4) 内閣府大臣は、規則の制定により、(1)項及び(2)項中「20日目の執務日」とあるの

を請求受理后 60 執務日を超えない範囲で当該規則により又は当該規則に基づいて定められる日とみなして両項の規定を適用することができる。

- (5) (4)項に基づく規則は、次の各号に掲げるようなものとすることができる。
 - (a) 個別のケースに即して個別の期限を定める
 - (b) コミッショナーに対して裁量権を付与する
- (6) 本条では、「受理日」の意味は次の各号に掲げる日のいずれかである。
 - (a) 公共機関が情報の請求を受理した日
 - (b) 前号の日以後については、公共機関が第 1 条(3)項で言及された情報を受け取った日

また、本条では、「執務日」は土曜日、日曜日、クリスマス、聖金曜日又は 1971 年銀行・金融取引法に基づき連合王国の各地域において公休日とされている日以外の日を意味する。

第 11 条（開示の実施の方法）

- (1) 情報の請求に際し、請求者が次の手段の一以上による開示の実施の希望を表明した場合には、請求を受けた機関は合理的に実行可能な範囲で当該希望に沿って開示を実施するものとする。
 - (a) 請求者に対する、永続性のある形態又は請求者が受け入れ可能なその他の形式での情報の写しの提供
 - (b) 請求者に対する、情報を含んだ文書の閲覧の合理性を有する機会の提供
 - (c) 請求者に対する永続性のある形態又は請求者が受け入れ可能なその他の形式での情報の摘要、又は要約の提供
- (1A) 以下の各号に該当する場合、公共機関は、合理的に実行可能な範囲で、請求者に再利用可能な電子形式で情報を提供しなくてはならない。
 - (a) 請求者が、請求を受けた機関が保有するデータセット、又はデータセットの一部である情報を公共機関に請求する場合
 - (b) 請求者が電子形式での情報複写の提供を希望して情報請求する場合
- (2) 本条の目的に照らして、情報を特定の手段で開示することが合理的に実行可能か否かを決定する際に、公共機関は費用面も含めてすべての事情を顧慮することができる。
- (3) 公共機関が、請求者が請求の際に述べた希望に応じることが合理的に実行可能でないと決定した場合は、当該公共機関は請求者に対してその決定の理由を通知するものとする。
- (4) (1)項及び(1A)項を条件として、公共機関は当該状況に照らして合理性を有するいずれの方法による情報の開示によっても請求に応じることができる。
- (5) 本法の「データセット」とは、全部あるいは大部分が電子形式で保有される収集情報で、次の各号のいずれにも該当する場合を意味する。
 - (a) サービス提供その他の機能の実行に関して、公共機関に提供する目的で収集又は記録された情報であること
 - (b) 以下に該当する事実関係の情報であること
 - (i) 計算以外の分析あるいは解釈の成果でないこと
 - (ii) 2007 年統計登録サービス法第 6 条(1)項に規定される公式的統計でないこと

- (c) 収集、記録されて以後、(収集物の一部をなす目的を除いて) 整理、補正、あるいは実質的に変更されない方法で保存される情報であること

第 11A 条 (再利用のためのデータセットの公開)

- (1) 本条は以下の場合に適用される。
 - (a) 当該公共機関が保有するデータセット又はその一部を形成する情報について、情報請求された場合
 - (b) 請求されたデータセット又はデータセットの一部のいずれかが関連著作物である場合
 - (c) 公共機関が関連著作物の唯一の保有者である場合
 - (d) 本法に従って公共機関が関連著作物について請求者に伝達する場合
- (1A) 関連著作物全体が 2015 年公共機関保有情報再利用規制法が適用される文書であった場合には、本条は当該関連著作物に適用されない。
- (1B) 関連著作物が公共機関保有情報再利用規制法適用の文書である場合
 - (a) 本条は当該部分には適用されない
 - (b) 本条は同規制法が適用されない部分には適用される (本条の以下の規定における関連著作権作品への言及は、同規制法が適用される当該部分への言及として読まれるべきである)。
- (2) 関連著作物を請求者に伝達する際には、公共機関は、特定許可の条件に従って、請求者が関連著作物を再利用できるようにしなければならない。
- (3) 公共機関は、第 11B 条の規定により関連著作物を(2)項に従って再利用可能にすることに関して、料金を請求する権利を行使することができる。
- (4) 本条または第 11B 条は、(2)項に基づく義務の対象となる公共機関が、関連著作物を再利用可能にすることに関して料金を請求するために、本法以外の法による権限を行使することを妨げるものではない。
- (5) 公共機関が、関連著作物の申請者による再利用を可能にすることに関して、第 11B 条又は(4)項の規定に基づいて手数料を請求する場合、当該機関は当該通知が(2)項の履行に関して指定又は決定される額の手数料が当該機関によって課せられることを書面 (本条では「再利用料通知」という) で通知しなければならない。
- (6) 申請者に再利用料通知が交付され、同料金が未払いである限り、公共機関は(2)項を遵守する義務を負うものではない。
- (7) 公共機関が(4)項に規定された料金を請求する場合、当該公共機関は、再利用料通知を、他の権限に基づいて課せられた手数料を請求する別の通知と一括して請求できる。
- (8) 本条において、
 - 「著作権所有者」とは 1988 年著作権、意匠及び特許法第 1 部に規定された意味を指す (同法第 173 条参照)。
 - 「著作物」とは、1988 年同法第 1 部に規定された意味を指す (同法第 1 条(2)項参照)。
 - 「データベース」とは、1988 年同法第 3A 条に規定された意味を指す。
 - 「データベースの権利」とは、1997 年データベースにおける著作権及び諸権利規制法 (S.I. 1997/3032) 第 3 部と同じ意味を指す。
 - 「所有者」とは、関連著作物との関係において、次のいずれかを意味する。

- (a) 著作権者
- (b) 当該データベースのデータベースの権利の所有者

「関連著作物」とは、次のいずれかを意味する。

- (a) 著作物
- (b) 当該データベースの権利の対象となるデータベース

但し、国王関連著作物又は議会関連著作物は除外される。

「国王関連著作物」とは次のいずれかを意味する。

- (a) 国王が著作権者である著作物
- (b) 国王が当該データベースの権利の所有者であるデータベース

「議会関連著作物」とは次のいずれかを意味する。

- (a) 下院または上院が著作権者である著作物
- (b) 下院または上院が当該データベースの権利の所有者であるデータベース

「特定許可」とは、第 45 条に基づき発行される実務コードで内閣府大臣によって指定された許可であり、内閣府大臣は目的ごとに異なる許可を指定できる。

第 11B 条（再利用のためのデータセットの公開に関する料金請求権）

- (1) 内閣府大臣は、財務省の同意を得て、第 11A 条(2)項の規定に基づき、又は第 19 条(2A)項(c)により、関連著作物の再利用に関する手数料請求に関する公共機関の規則を定めることができる。
- (2) 本条に基づく規則は特に以下の各号について規定する。
 - (a) 料金請求がある場合とない場合に関する規定
 - (b) 支払うべき手数料額又は手数料額の決定方法に関する規定
 - (c) 手数料又はその一部の支払時期に関する規定
 - (d) 手数料額の決定方法に関する情報提供に関する規定
 - (e) 目的ごとの異なった規定
- (3) 本条に基づく規則は、支払うべき手数料の額又は手数料額の決定方法に関して、合理的な投資収益率を規定することができる。
- (4) 本条の「関連著作物」とは第 11A 条(8)項に規定された意味を指す。

第 12 条（請求に応じるための費用が合理的な限度を超える場合の免除）

- (1) 公共機関が請求に応じるための費用が合理的な限度を超えると見積られる場合、公共機関は第 1 条(1)項に基づき情報の請求に応じる義務を負わない。
- (2) 前項の規定を実施するための費用見積りが適当な限度を超えることのみをもって、公共機関が第 1 条(1)項(a)に従う義務を免除されることはない。
- (3) 前 2 項において、「合理的な限度」とは、算定されるであろう金額を意味し、ケースごとに異なった金額を定めることができる。
- (4) 内閣府大臣は、その制定する諸規則において定められる状況において、一の公共機関に対して、複数の請求で次の各号のいずれかに該当するものが行われた場合は、当該複数の請求のうち任意の一件に応じるための金額の見積りとして、当該複数の請求のすべてに応じるための金額の見積りを用いることとすることができる。
 - (a) 同一の者によって行われた場合
 - (b) 複数の者が連携した行動又は組織的な行動をしていると当該公共機関が判断し

た場合

- (5) 内閣府大臣は本条の目的のために、見積りの対象となる費用と見積り方法について規則で定めることができる。

第13条（請求に応じるための費用が合理的な限度を超える場合の開示手数料）

- (1) 公共機関は、次の各号のいずれにも該当する場合には、情報の開示に対して、内閣府大臣が制定した規則に従って当該公共機関が定めた手数料を請求することができる。

(a) 請求に対する開示に要する費用が第12条(1)項及び(2)項の目的に照らして適切な上限額を超過しているため第1条(1)項により当該情報の開示が要請されない場合

(b) それ以外に法律による要請がない場合

- (2) 本条に基づく規則は、特に、次の各号に掲げる事項を定めることができる。

(a) いかなる手数料も当該規則において定められる又は規則に従って決められる最高額を超えないこと

(b) 手数料は当該規則が定める方法で計算しなければならないこと

- (3) (1)項の規定は、情報の開示に対して公共機関が請求する手数料につき、立法によって又は立法に基づいて規定が定められている場合には、適用されない。

第14条（嫌がらせの又は繰り返しの請求）

- (1) 公共機関に対する請求が嫌がらせで行われる場合は、第1条(1)項の請求に応じる義務は課されない。

- (2) 公共機関が一の情報の請求に応じたことがある場合、その後同一の請求者から同様の又は実質的に類似の請求があっても、以前の請求への対応から合理的な期間が経過していない限り新たな請求には応じる義務はない。

第15条（公文書館等に移管された公文書に関する特別規定）

- (1) 次の各号のいずれにも該当する場合、当該機関は第1条(1)項を遵守するための期間内に、当該情報に関する責任を有する機関へ請求の写しを送付しなければならない。

(a) 適切な公文書機関が、当該機関に移管された公文書に含まれる又は含まれている可能性がある情報の請求を受けた場合

(b) 当該情報に関して次項に掲げる条件のいずれかが満たされる場合

- (2) 前項(b)で言及されている「条件」は、次に掲げる事項である。

(a) 肯定又は否定する義務が第Ⅱ部の各条項のうち第2条(3)項に掲げられていないもののみにより明示的に除外されること

(b) 当該情報が不開示情報とされる根拠が第Ⅱ部の各条項のうち第2条(3)項に掲げられていないもののみであること

- (3) 当該情報に関する責任を有する機関は、写しを受領後ただちに、諸状況に照らして合理的な期間内に、適切な公文書機関に対して第66条(3)項又は(4)項の規定により義務付けられた決定を伝えなければならない。

- (4) 本法において、「移管された情報」とは、次の各機関のいずれかに移管された情報をいう。

(a) 公文書館

- (b) 1958年公文書法に基づき主務大臣により指定された他の保管場所
 - (c) 北アイルランド公文書館、
- (5) 本法において、
- 移管された公文書に係る「適切な公文書機関」とは、
- (a) (4)項(a)に該当する場合は、公文書館
 - (b) (4)項(b)に該当する場合は、主務大臣
 - (c) (4)項(c)に該当する場合は、北アイルランド公文書館
- 移管された公文書に係る「責任を有する機関」とは、
- (a) (4)項(a)又は(b)で述べられている、国務大臣を長とする政府省庁からの移管文書の場合は、主務大臣によって最も関係が深いとされた国務大臣
 - (b) (4)項(a)又は(b)で述べられている、国務大臣を長とする政府省庁以外の者からの移管文書の場合は、主務大臣によって最も関係が深いとされた者
 - (c) 国務大臣を長とする政府省庁から北アイルランド公文書館に移管された文書の場合は、最も関係が深い北アイルランドの大臣とみなされる国務大臣
 - (d) 北アイルランドの各省庁から北アイルランド公文書館に移管された文書の場合は、最も関係が深い北アイルランドの大臣とみなされる北アイルランドの大臣
 - (e) 北アイルランドの各省庁以外の者から北アイルランド公文書館に移管された文書の場合は、適切な北アイルランドの大臣によって最も関係が深いとされた者

第16条（助言と助力を与える義務）

- (1) 公共機関に対して情報の請求をしようとしている者又はすでに請求した者に対して、合理的に期待される範囲内での助言と助力を与えることは公共機関の義務である。
- (2) 助言又は助力の提供に関して第45条に基づく行為規範に従う公共機関は、その事例に関して、前項により課せられた義務に従うものとみなされる。

請求の却下

第17条（請求の却下）

- (1) 一の情報の請求に関して、肯定又は否定する義務に関する第Ⅱ部の条項のいずれかが当該請求に該当するという何らかの主張又は当該情報が適用除外情報であるという何らかの主張を行う公共機関は、第1条(1)項を遵守するための期限内に、請求者に対して次の各号のすべてを記載した通知を行わなければならない。
 - (a) 上記主張を行う旨
 - (b) 適用される適用除外の種類
 - (c) （免除の適用される理由が他の方法によっては明白でない場合は）免除の適用される理由
- (2) 次の各号のいずれにも該当する場合、前項に基づく通知には、当該条項の適用に関しては何らの決定に至っていない旨及び当該決定が行われる期日の見込みを記載しなければならない。
 - (a) 情報の請求に関して、公共機関が次の主張のいずれかを行う場合
 - (i) 公共機関が、第Ⅱ部の各条項のうち肯定又は否定の義務に関連し、かつ第2条(3)項に該当しないものが当該請求に適用されると主張する場合
 - (ii) 当該情報は第2条(3)項に特定されない条項にのみ基づき適用除外情報である

と主張する場合

- (b) 前項に基づく通知が請求者に対して行われた時点で、公共機関（第 66 条(3)項又は(4)項に該当する場合は、責任を有する機関）が第 2 条(1)項(b)又は(2)項(b)の適用に関する決定に至っていない場合
- (3) 一の情報の請求に関して、第 2 条(1)項(b)又は(2)項(b)が適用されるとの何らかの主張を行う公共機関は、(1)項に基づく通知又は状況に照らして合理的な期間内に行われる別の通知の中で、以下のいずれかの主張の理由を述べなければならない。
 - (a) 諸状況にかんがみ、肯定又は否定の義務の適用を除外する公益が、当該公共機関が当該情報の存否を明らかにする公益に勝ること
 - (b) 諸状況にかんがみ、適用除外する公益が当該情報を開示する公益に勝ること
- (4) 公共機関は、(1)項(c)又は(3)項に基づく通知自体が適用除外情報の開示を伴うこととなる場合は、当該通知又は当該適用除外情報の開示を伴う部分の通知を行う義務はない。
- (5) 一の情報の請求に関して第 12 条又は第 14 条が適用されると主張する公共機関は、第 1 条(1)項の定める期限内に、請求者に対してその旨を述べた通知を行わなければならない。
- (6) (5)項の規定は、次の各号の場合には適用されない。
 - (a) 公共機関が、第 14 条が適用されると主張している場合
 - (b) 公共機関が、以前に行われた情報の請求に関して第 14 条が適用されると主張している旨の通知を出している場合
 - (c) 現請求について、公共機関に対して(5)項に基づく追加的な通知の送達を期待することが諸状況にかんがみて合理的でない場合
- (7) (1)項、(3)項又は(5)項に基づく通知には、次の各号のいずれをも記載しなければならない。
 - (a) 情報の請求の取扱いに対する不服の取扱いに関して当該公共機関が行う手続の詳細又は当該公共機関は当該手続を行わない旨
 - (b) 第 50 条により与えられる権利の詳細

情報コミッショナー

第 18 条（情報コミッショナー）

- (1) （削除）
- (2) （削除）
- (3) 本法では、
 - (a) 情報コミッショナーは「コミッショナー」という。
 - (b) （削除）
- (4) 別表 2（(1)項及び(2)項並びに本法によるコミッショナー及び審判所の職務の拡張に関する 1998 年データ保護法の改正により生ずる改正条項を定めたもの）が有効である。
- (5) （削除）
- (6) （削除）

- (7) (削除)

情報提供計画

第 19 条 (情報提供計画)

- (1) 各公共機関は次の各号に掲げる義務を負う。
- (a) 当該機関による情報の提供に関する計画でコミッショナーが承認したもの（本法においては、「情報提供計画」という。）を採用・整備すること。
 - (b) 当該情報提供計画に従って情報を発表すること。
 - (c) 当該情報提供計画を適宜見直すこと
- (2) 情報提供計画は、次のようなものでなければならない。
- (a) 公共機関が情報提供する又は情報提供を予定している情報の類型を明記したものの
 - (b) 各類型の情報の提供方法又は情報提供を予定している情報の提供方法を明記したものの
 - (c) 一般に提供される又は提供が予定される資料が無料か、有料かを明記したもの
- (2A) 情報提供計画は、特に関係機関に対する次の各号に掲げる要求を含まなければならない。
- (a) 当該機関がデータセットの提供が適切でないと判断した場合を除いて、次の情報を提供すること。
 - (i) 請求された情報に係る当該機関が保有するデータセットの情報
 - (ii) 当該機関が保有する更新版のデータセットの情報
 - (b) 合理的に実行可能な範囲で、当該機関は再利用可能な電子形式で(a)のデータセットの情報を提供すること。
 - (c) 本条(2AA)項及び(2AB)項の対象となる場合に、(a)により公表されたデータセットの情報が、特定許可の条件に従って再利用可能にするために、当該機関が唯一の所有者である関連著作物であること。
- (2AA) 関連著作物全体が 2015 年公共部門の情報再利用に関する規制が適用される文書である場合、本項(2A)項(c)及び(2B)項から(2F)項までは、当該関連著作物に適用されない。
- (2AB) 関連する著作権の一部が公共部門の情報再利用に関する規制が適用される文書である場合に
- (a) 本条(2A)項(c)及び(2B)項から(2F)項までは当該部分には適用されない
 - (b) 上記規定は、公共部門の情報再利用に関する規制が適用されない部分に適用される(本条の以下の条項における関連著作物への言及は当該部分への言及と読まれる。)
- (2B) 公共機関は、本条(2A)項(c)の要件に従って再利用のために関連著作物を利用可能にすることに関して、第 11B 条に基づく規制により料金を課す権限をいずれも行使することができる。
- (2C) 本条又は第 11B 条のいかなる規定も、本法以外の制定法に基づく権限を行使して、公共機関が関連著作物を再利用可能にすることに関して手数料を課すことを妨げない。

- (2D) 第 11B 条に従っているか、本条(2C)項に言及されるかに関わらず、関連著作物を請求者が再利用できるようにすることに関して、公共機関が手数料を課す場合、当該機関は請求者に、本条(2A)項(C)に基づいて課した旨を書面（本条では当該書面通知を「再利用料通知」と呼ぶ）で通知しなくてはならない。
- (2E) 請求者に再利用料が通知された場合、当該公共機関は、手数料が支払われない限り、本条(2A)項(c)によって課せられた請求を遵守する義務を負わない。
- (2F) 公共機関が本条(2C)項に規定された料金を請求する場合、再利用料通知は他の手数料通知と一括して請求してもよい。
- (3) 情報提供計画の採用又は見直しの際に、公共機関は、次の点に係る公益を考慮に入れなければならない。
- (a) 一般国民に当該機関が保有する情報の利用を認めること
 - (b) 当該機関の行う決定の理由を公表すること
- (4) 各公共機関は、それぞれ適当と考える方法で情報提供計画を公表するものとする。
- (5) コミッショナーは、計画を承認する際に、当該承認の有効期限を定めることができる。
- (6) 公共機関の情報提供計画を承認した後、コミッショナーは、何時でも公共機関に対して通知を発し、当該通知を行った日から起算して6ヶ月の期間の終了以降計画に対する承認を取り消すことができる。
- (7) 次のいずれかの場合には、コミッショナーは公共機関に対して当該処分理由を通知しなければならない。
- (a) 公共機関により提案された情報提供計画の承認を拒否する場合
 - (b) 情報提供計画の承認を取り消す場合
- (8) 本条において、
- 「著作権所有者」とは、1988年著作権、意匠及び特許法第1部に規定された意味を指す（同法第173条参照）。
- 「著作物」とは、1988年同法第1部に規定された意味を指す（同法第1条(2)項参照）。
- 「データベース」とは、1988年同法第3A条に規定された意味を指す。
- 「データベースの権利」とは、1997年データベースにおける著作権及び諸権利規制法（S.I. 1997/3032）第3部と同じ意味を指す。
- 「所有者」とは、関連著作物との関係において、次のいずれかを意味する。
- (a) 著作権者
 - (b) 当該データベースのデータベースの権利の所有者
- 「関連著作物」とは、次のいずれかを意味する。
- (a) 著作物
 - (b) 当該データベースの権利の対象となるデータベース
- 但し、国王関連著作物又は議会関連著作物は除外される。
- 「国王関連著作物」とは、次のいずれかを意味する。
- (a) 国王が著作権者である著作物
 - (b) 国王が当該データベースの権利の所有者であるデータベース
- 「議会関連著作物」とは、次のいずれかを意味する。

- (a) 下院または上院が著作権者である著作物
 - (b) 下院または上院が当該データベースの権利の所有者であるデータベース
- 「特定許可」とは、第 11 条(8)項に規定された意味を指す。

第 20 条（情報提供計画のひな型）

- (1) コミッショナーは適宜、特定の諸類型に該当する公共機関に関して同コミッショナー又は他の者が作成した情報提供計画のひな型を承認することができる。
- (2) 承認済みの計画のひな型が対象とする類型に該当する公共機関がひな型に変更を加えずに情報提供計画を採用する場合は、当該計画のひな型に対する承認が有効である限り、コミッショナーの追加的な承認は必要とされない。また、そのような機関がひな型に変更を加えた上で情報提供計画を採用する場合は、コミッショナーの認可は変更部分に関してのみ必要とされる。
- (3) コミッショナーは、情報提供計画のひな型の承認に際しては、当該承認の有効期限を定めることができる。
- (4) 情報提供計画のひな型を承認した後、コミッショナーは、何時でも、相当と考える方法で通知を発し、当該通知を行った日から起算して 6 ヶ月の期間の終了以降計画のひな型に対する承認を取り消すことができる。
- (5) 承認申請を受けた情報提供計画のひな型に対する承認を拒否する場合、コミッショナーは、当該申請した者に対して拒否の理由を通知しなければならない。
- (6) コミッショナーが(2)項に基づく変更の承認を拒否する場合は、当該申請を行った公共機関に対して拒否の理由を通知しなければならない。
- (7) コミッショナーが情報提供計画のひな型に対する承認を取り消した場合は、(4)項に基づく通知書の中に当該取消しの理由を記載しなければならない。

第 II 部

適用除外情報

第 21 条（請求者が他の手段で利用できる情報）

- (1) 第 1 条によらずに請求者が合理的な方法によって利用できる情報は適用除外情報である。
- (2) (1)項の目的に照らして、
 - (a) 対価を支払わなければ利用できない情報であっても、当該情報は請求者が合理的な方法によって利用できる情報たり得る。
 - (b) 公共機関その他の者が、立法により又は立法に基づいて無料、有料の別によらず、要求に応じて一般国民に開示しなければならない情報（当該情報が検査のために提供される場合を除く。）は、請求者が合理的な方法によって利用できる情報と見なさなければならない。
- (3) (1)項の目的に照らして、公共機関の保有する情報で(2)項(b)に該当しないものは、当該情報が公共機関の情報提供計画に従って利用に供され、かつ対価を要求する場合の額が当該計画の中に明記されているか又は当該計画に従って定められていない限り、請求に基づき公共機関自身から入手できる情報であるという理由だけをもって当該情報が請求者に合理的な方法によって利用できる情報と見なされるべきではない。

第 22 条（将来公表が予定されている情報）

- (1) 次の各号に該当する情報は、適用除外情報となる。
 - (a) 公共機関が将来のある時点（決定済みか否かを問わない。）において、当該公共機関又はその他の者によって公表する予定の下に保有されている情報
 - (b) 当該情報に対する請求が行われた時点ですでに将来のある時点における公表予定の下に保有されている情報
 - (c) (a)に言及された時点まで当該情報の開示を保留することがいかなる状況の下においても合理的である情報
- (2) 第 1 条(1)項(a)に従った場合(1)項に該当する情報（文書化済みか否かを問わない。）の開示を伴うときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は当該(1)項に該当する情報に係る部分に関して生じない。

第 22A 条（調査）

- (1) 調査計画の過程で又は調査計画から派生した情報は、次の各号に該当する場合に適用除外情報となる。
 - (a) 当該計画が公共機関又はその他の者により調査報告書の公表を視野に入れて継続している場合（当該情報の記述を含むか否かは関わらない）
 - (b) 公表日以前に本法に基づいて、以下の情報を開示することが侵害をもたらす、又は恐らくは侵害をもたらす場合
 - (i) 当該計画
 - (ii) 当該計画参加者の利益
 - (iii) 当該情報を保有する機関の利益
 - (iv) (a)に規定される機関の利益（情報保有機関とは異なる機関である場合）
- (2) 確認又は否認する義務は、第 1 条(1)項(a)の遵守が可能である場合に、又は(1)(b)項に規定される侵害又は恐らくは侵害をもたらす場合に、(1)項による（又は当該公共機関により保有される）適用除外情報に関して生じない。

第 23 条（保安事項を取り扱う団体が提供する情報又は当該団体に関連する情報）

- (1) 公共機関が保有する情報が、(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたものである場合又は当該団体に直接又は間接に関連するものである場合は、当該情報は適用除外情報である。
- (2) ある情報が(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたこと、又は当該団体に直接又は間接に関連していることを証明した、国務大臣の署名する証明書は、第 60 条を条件として、当該事実の最終的な証拠となる。
- (3) (1)項及び(2)項に言及された団体は次のものである。
 - (a) 保安局
 - (b) 諜報局
 - (c) 政府情報本部
 - (d) 特殊部隊
 - (e) 2000 年調査権限規制法(2000 年 23 号)第 65 条に基づいて設置された審判所
 - (f) 1985 年通信傍受法（1985 年 56 号）第 7 条に基づいて設置された審判所
 - (g) 1989 年保安局法（1989 年 5 号）第 5 条に基づいて設置された審判所

- (h) 1994年諜報機関法（1994年13号）第9条に基づいて設置された審判所
 - (i) 保安上の調査に対する不服申立調査パネル
 - (j) 保安委員会
 - (k) 国家犯罪諜報局
 - (l) 国家犯罪諜報局職員局
 - (m) 重大組織犯罪局
 - (n) 国家犯罪対策庁
 - (o) 議会情報保安委員会
- (4) (3)項(c)の「政府情報本部」には、主務大臣が同本部の職務遂行のために必要な援助を当面求めている国軍の部隊又はその一部を含む。
- (5) 第1条(1)項(a)に従った場合(3)項に掲げられた団体によって直接若しくは間接に公共機関に提供された情報又は当該団体に直接若しくは間接に関連する情報の開示を伴うときは（当該情報が文書化済みか否かを問わず）、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は当該情報に係る部分に関して生じない。

第24条（国家安全保障）

- (1) 第23条(1)項に該当しない情報は、第1条(1)項(b)の適用除外が国家の安全保障を守るために必要とされる場合は、適用除外情報である。
- (2) 第1条(1)項(a)の適用除外が国家安全保障を守るために必要とされる場合、肯定又は否定する義務は生じない又は国家安全保障を守るために必要な限度において生じない。
- (3) 第1条(1)項(b)又は第1条(1)項(a)及び(b)の適用除外が国家安全保障を守るために必要であること又は必要であったことを証明する、国務大臣の署名した証明書は、第60条を条件に、当該事実の最終的な証拠となる。
- (4) (3)項に基づく証明書は、一般的な記述によって当該証明書が対象としている情報を明らかにすることが可能であり、将来にわたって有効なものであるとみなされ得る。

第25条（第23条及び第24条に基づく証明書：補足条項）

- (1) 第23条(2)項又は第24条(3)項に基づく証明書と称する文書は、反証が挙げられない限り、証拠として受け入れ、当該証明書と見なすものとする。
- (2) 第23条(2)項又は第24条(3)項に基づいて国務大臣が発行した証明書の真正な写しである旨国務大臣又は代理人により証明されていると称する文書は、訴訟手続においては当該証明書の証拠（スコットランドでは十分な証拠）となるものとする。
- (3) 第21条(2)項又は第22条(3)項によって国務大臣に付与された権限は、閣内相、法務総裁、スコットランド法務総裁又は北アイルランド法務総裁以外は行使できないものとする。

第26条（国防）

- (1) 本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
- (a) 連合王国本土又は植民地の防衛
 - (b) 前号に関連する軍隊の能力、実効性又は安全
- (2) (1)節(b)において、「関連する軍隊」とは、次のものを意味する。

- (a) 国軍又はその部隊
- (b) 国軍に協力する軍隊又はその部隊
- (3) 第1条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられたいずれかの事項を阻害するとき又は阻害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しないために必要な限度において生じない。

第27条（国際関係）

- (1) 本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
 - (a) 連合王国と他の国家との間の関係
 - (b) 連合王国と国際機関又は国際裁判所との間の関係
 - (c) 海外における連合王国の国益
 - (d) 海外における連合王国による国益の促進又は保護
- (2) 連合王国以外の国又は国際機関若しくは国際裁判所から入手した秘密情報も適用除外情報となる。
- (3) 本条の目的に照らせば、国、国際機関又は国際裁判所から入手した情報は、当該情報の入手の際の条件に従い当該情報を秘密情報として保有する必要がある間又は当該情報の入手の際の状況からみて当該国、国際機関又は国際裁判所が当該情報が秘密情報として保有されることを期待して当然な間は何時でも秘密情報である。
- (4) 第1条(1)項(a)に従った場合、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しない若しくは開示を伴わないために必要な限度において生じない。
 - (a) (1)項各号の事項を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合
 - (b) 連合王国以外の国、国際機関又は国際裁判所から入手した秘密情報（文書化済みか否かを問わない。）の開示を伴う場合
- (5) 本条において次の各用語の意味はそれぞれ次のとおりである。
 - 「国際裁判所」とは、国際機関でない国際裁判所であって次のいずれかに基づき設立されたものをいう。
 - (a) 英国をメンバーに含む国際機関の議決
 - (b) 英国を当事者に含む国際協定
 - 「国際機関」とは、二以上の国又は国際機関により構成される国際機関を意味する。
 - 「国」は各国政府及び政府の機関を含み、かつ、連合王国以外の国への言及は連合王国の外の領土に対する言及を含む。

第28条（連合王国内部における関係）

- (1) 本法に基づく情報の開示が、連合国内の行政機関相互間の関係を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
- (2) (1)項において、「連合国内の行政機関」とは次のいずれかを意味する。
 - (a) 連合王国の政府
 - (b) スコットランド行政府
 - (c) 北アイルランド議会の執行委員会
 - (d) ウェールズ政府
- (3) 第1条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられたいずれかの事項を阻害するとき又

は阻害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しないために必要な限度において生じない。

第 29 条（経済）

- (1) 本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
 - (a) 連合王国又は連合王国各地域の経済的利益
 - (b) 第 28 条(2)項において定義された連合王国の各行政機関の財政的利益
- (2) 第 1 条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられたいずれかの事項を阻害するとき又は阻害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しないために必要な限度において生じない。

第 30 条（公共機関が行う捜査及び訴訟手続）

- (1) 公共機関が次の各号に掲げるいずれかの目的のために継続して保有している情報は、適用除外情報となる。
 - (a) 当該公共機関が、次のいずれかの事実を確認するために行う義務を有する捜査
 - (i) ある者を犯罪で告発すべきか否か
 - (ii) 犯罪で告発した者が有罪か否か
 - (b) 当該公共機関が行う捜査であって、状況如何によっては、当該公共機関が有する権限に基づき刑事訴訟手続を開始する決定に至る可能性があるもの
 - (c) 当該公共機関が権限有する刑事訴訟手続。
- (2) 次の各号のいずれにも該当する場合は、公共機関が保有する情報は適用除外情報となる。
 - (a) 次のいずれかに関して職務を遂行するために当該機関が情報を入手又は記録した場合
 - (i) (1)項(a)又は(b)に該当する捜査
 - (ii) 当該公共機関が権限有する刑事訴訟手続。
 - (iii) 第 31 条(2)項に掲げる各目的のために当該公共機関が行う訴訟手続で、国王大権又は各立法によって付与される若しくは立法に基づいて付与される権限によって行うもの ((1)項(a)又は(b)に該当する捜査を除く。)
 - (iv) 当該公共機関又は代理人により提起された民事訴訟手続で、(iii)の捜査から生じたもの。
 - (b) 秘密の情報源からの情報の入手に関連している場合
- (3) 肯定又は否定する義務は、(1)項又は(2)項によって適用除外情報となる（又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる）情報に関しては生じない。
- (4) 刑事訴訟手続の提起若しくは処理に関しては、又は刑事訴訟手続の処理を行う権限に関しては、(1)項(b)又は(c)及び(2)項(a)における関係公共機関への言及は次の各号に掲げるものに対する言及を含む。
 - (a) 当該公共機関の幹部職員。
 - (b) 北アイルランドの省庁以外の政府省庁の場合は、当該省庁を担当する国務大臣。
 - (c) 北アイルランドの省庁の場合は、当該省庁を担当する北アイルランドの大臣。
- (5) 本条において、

「刑事訴訟手続」には（2006年国防法第324条(5)項に定義される）送達手続を含む。
「違反」には（同法第50条に定義される）送達違反を含む。

次の各号を含む。

- (6) 本条のスコットランドへの適用に当たっては、次の各号に掲げる読み替えを行う。
 - (a) (1)項(b)中「決定」から文末までの語句を、「刑事訴訟手続を起こすべきか否かについての地方検察官の決定を可能ならしめるため、同官に報告を行うことに係る公共機関の決定」に読み替える。
 - (b) (1)項(c)及び(2)項(a)(ii)において、「当該公共機関が権限を有する」を「当該公共機関が地方検察官に対して行った報告の結果として提起された」に読み替える
 - (c) 人を犯罪で告発する（charge）との表現は、人を犯罪で起訴する（prosecute）という表現に読み換える。

第31条（法の執行）

- (1) 第30条による適用除外情報でない情報は、本法に基づく当該情報の開示が次の各号に掲げる事項を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は適用除外情報となる。
 - (a) 犯罪の防止又は発見
 - (b) 犯罪人の逮捕又は訴追
 - (c) 司法の運営
 - (d) 税、関税その他の賦課の評価又は徴収
 - (e) 出入国管理の運営
 - (f) 監獄その他人を合法的に拘留する施設における保安とよき秩序の維持
 - (g) (2)項に掲げる各目的のために各公共機関が行う職権の行使
 - (h) (2)項の各目的のために国王大権に基づく権限又は立法により若しくは立法に基づいて付与される権限により公共機関又はその代理人によって行われた捜査活動の結果として、公共機関又はその代理人によって提起された民事訴訟手続
 - (i) 2016年（スコットランド）致死事故及び急死等審問法に基づいて行われる審問（(2)項の各目的のために国王大権に基づく権限又は立法により若しくは立法に基づいて付与される権限により公共機関又はその代理人によって行われた捜査活動の結果として行われた審問に限る。）
- (2) (1)項(g)から(i)において言及されている目的とは次の各号に掲げるものである。
 - (a) 法に従わなかった者の有無を確認する目的
 - (b) 不正な行動の責を負うべき者の有無を確認する目的
 - (c) 各立法を履行する際の規制行動を正当化する事情の存在又は発生の可能性の有無を確認する目的
 - (d) 法人の管理に関して又は認可された若しくは認可を得ようとしている職業その他の活動に関して人の適正又は能力を確認する目的
 - (e) 事件の原因を確認する目的
 - (f) （理事又はその他の者による）経営上の違法行為又は誤った運営から慈善団体を守る目的
 - (g) 慈善事業団体の財産を損失又は悪用から守る目的

- (h) 慈善団体の財産を回復する目的
 - (i) 就労者の健康、安全及び福祉を確保する目的
 - (j) 就労者の行動から生じる又は就労者の行動に関して生じる健康又は安全への危険から就労者以外の者を守る目的
- (3) 第1条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられたいずれかの事項を阻害するとき又は阻害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しないために必要な限度において生じない。

第32条（裁判の文書等）

- (1) 公共機関が保有する情報で、次の各号に掲げる文書のいずれかに含まれているというだけの理由で保有されているものは適用除外情報となる。
- (a) 特定の訴訟又は事件の審理手続のために裁判所に提出された文書又は裁判所の管理下にある文書
 - (b) 特定の訴訟又は事件の審理手続のために公共機関に送達された文書又は公共機関が送達した文書
 - (c) 次に掲げるもののいずれかが特定の訴訟又は事件の審理手続のために作成した文書
 - (i) 裁判所
 - (ii) 裁判所の事務職員
- (2) 公共機関が保有する情報で、次の各号に掲げる文書のいずれかに含まれているというだけの理由で保有されているものは適用除外情報となる。
- (a) 審問又は仲裁のために審問又は仲裁を行う者の管理下にある文書
 - (b) 審問又は仲裁のために審問又は仲裁を行う者が作成した文書
- (3) 肯定又は否定する義務は、本条によって適用除外情報となる（又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる）情報に関しては生じない。
- (4) 本条において次の各用語の意味はそれぞれ次のとおりである。
- (a) 「裁判所」には国家の司法権を行使するあらゆる審判所又は組織を含む。
 - (b) 「特定の訴訟又は事件の審理手続」には、2009年検視官及び裁判法第1部に基づく調査、1959年（北アイルランド）検視官法（死因）に基づく審問又は検死を含む。
 - (c) 「審問」は、立法中の規定又は立法に基づいて定められた規定に基づいて行われる審問又は聴聞を意味する。
 - (d) 「仲裁」は、1996年仲裁法（1996年23号）の第I部が適用される仲裁を意味する（スコットランドに関連する場合を除く。）。

第33条（監査の職務）

- (1) 本条は、次の各号に掲げるいずれかの職務を有する公共機関に適用される。
- (a) 他の公共機関の財務監査
 - (b) 他の公共機関が職務遂行に当たって諸資源を使う際の節約、効率性、実効性の検査
- (2) 本条が適用される公共機関が保有する情報で、その開示が(1)項各号に関連した当該機関が行う職務の執行を阻害するもの又は阻害する可能性があるものは適用除外情報

報となる。

- (3) 公共機関が第1条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられた各事項に関連した当該機関の職務の執行を阻害するとき又は阻害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は阻害しないために必要な限度において生じない。

第34条（議会特権）

- (1) 議会各院の特権の侵害を避けるために第1条(1)(b)の適用除外が必要な場合は、当該情報は適用除外情報となる。
- (2) 議会各院の特権の侵害を避けるために第1条(1)(a)の適用除外が必要な場合は、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は侵害を避けるために必要な限度において生じない。
- (3) 第1条(1)項(b)又は第1条(1)項(a)及び(b)の適用除外が議会各院の特権の侵害を避けるために必要であること又は必要であったことを証明する、必要な権限を有する者の署名のある証明書は、当該事実の最終的証拠となる。
- (4) (3)項の「必要な権限を有する者」とは、次の各号に掲げる者をいう。
- (a) 下院に関しては、議長
- (b) 上院に関しては、事務総長

第35条（政府の政策の立案等）

- (1) 政府省庁又はウェールズ政府が保有する情報で次の各号のいずれかに該当するものは、適用除外情報となる。
- (a) 政府の政策の立案又は改善発展
- (b) 大臣同士の連絡
- (c) 法務官からの助言又は法務官に対する助言の要請
- (d) 大臣秘書官室の運営
- (2) 政府の政策が決定された後は、当該決定を行うための背景的情報として用いられた統計情報は、次の各号に掲げる場合においては、それぞれ当該各号に定める取り扱いを受ける。
- (a) (1)項(a)の目的に照らして、政府の政策の立案又は改善発展に関係するとはみなされない。
- (b) (1)項(b)の目的に照らして、大臣同士に関係するとはみなされない。
- (3) 肯定又は否定する義務は、(1)項によって適用除外情報となる（又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる）情報に関しては生じない。
- (4) (1)項(a)により適用除外情報とされた情報に関して第2条(1)項(b)又は(2)項(b)の求める/が命ずる決定を行うに当たっては、当該決定の背景的情報として用いられた又は用いることが予定される事実に関する情報の開示に係る特定の公益が考慮されなければならない。
- (5) 本条において次の各用語の意味はそれぞれ次のとおりである。
- 「政府の政策」には、北アイルランド議会の執行委員会の政策及びウェールズ政府の政策を含む。
- 「法務官」は、法務総裁、法務次長、スコットランド法務総裁、スコットランド法務次長、ウェールズ政府法務長官、北アイルランド法務総裁を含む。

「大臣同士の連絡」は、次の各号に掲げるものを指し、また、特に、内閣又は閣僚委員会の議事録、北アイルランド議会の執行委員会の議事録及びウェールズ政府の内閣又は執行委員会の議事録を含む。

- (a) 閣僚同士の連絡
- (b) 北アイルランドの大臣（北アイルランドの閣外大臣・政務次官を含む。）同士の連絡
- (c) ウェールズ政府の構成員同士の連絡

「大臣秘書官室」は、国务大臣、北アイルランドの大臣若しくは北アイルランドの閣外大臣・政務次官を直属で補佐する政府省庁の部署又はウェールズ政府の構成員を直属で補佐するウェールズ議会行政府の部署を指す。

「北アイルランドの副大臣」は、1998年北アイルランド法（1998年47号）第19条に基づき閣外大臣・政務次官に任命された北アイルランド議会の議員を指す。

第36条（公務の実効ある処理の阻害）

- (1) 本条は、次の各号に掲げる情報に対して適用される。
 - (a) 政府省庁又はウェールズ政府が保有する情報で、第35条に基づく適用除外情報でないもの
 - (b) 前号に掲げるもの以外の公共機関が保有する情報
- (2) 本条が適用される情報は、本法に基づく当該情報の開示が次の各号に掲げる場合に該当すると有資格者が合理性をもって判断する場合は適用除外情報となる。
 - (a) 次に掲げる事項を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合
 - (i) 閣僚の連帯責任の慣行の維持
 - (ii) 北アイルランド議会の執行委員会の業務
 - (iii) ウェールズ政府の内閣の業務
 - (b) 次に掲げる事項を抑制する場合又は抑制する可能性がある場合
 - (i) 自由で率直な助言の提供
 - (ii) 審議のための自由で率直な見解の交換
 - (c) 前2号以外で公務の実効ある処理を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合
- (3) 第1条(1)項(a)に従った場合、(2)項に述べられた各効果が生ずる又は生ずる可能性があるとは有資格者が合理性をもって判断するときは、本条が適用される情報（又は仮に公共機関が保有していれば適用される情報）に関しては肯定又は否定する義務はまったく生じない又は当該各効果を生じないために必要な限度において生じない。
- (4) 統計情報に関して第2条及び第3条は、「有資格者が合理性をもって判断する場合」との文言を削除した上で効力を有する。
- (5) (2)項及び(3)項において、「有資格者」とは次の各号に掲げる場合についてそれぞれ次のとおりである。
 - (a) 国务大臣を長とする省庁が保有する情報に関しては、いずれかの国务大臣
 - (b) 北アイルランドの省庁が保有する情報に関しては、当該省庁の長たる北アイルランドの大臣
 - (c) 前2号以外の政府省庁が保有する情報に関しては、当該省庁を所管するコミッ

ヨナーその他の者

- (d) 下院が保有する情報に関しては、議長
 - (e) 上院が保有する情報に関しては、事務総長
 - (f) 北アイルランドの議会が保有する情報に関しては、議長
 - (g) ウェールズ政府が保有する情報に関しては、ウェールズの大臣又はウェールズ政府法務長官
 - (ga) ウェールズ議会が保有する情報に関しては、ウェールズ議会議長
 - (gb) ウェールズの公共機関(第83条(1)(b)(ii)規定の機関(議会委員会の補佐機関)、ウェールズ会計検査院長、ウェールズ会計検査院、ウェールズ公共サービスオンブズマン、以外)が保有する情報に関しては、次のいずれかを意味する。
 - (i) 当該公共機関
 - (ii) ウェールズの大臣又はウェールズ政府法務長官に承認された機関の幹部又は公務員
 - (gc) 第83条(1)項(b)(ii)に規定のウェールズの公共機関が保有する情報に関しては、次のいずれかを意味する。
 - (i) 当該公共機関
 - (ii) ウェールズ議会議長に承認された機関の幹部又は公務員
 - (i) 会計検査院又は会計検査院長が保有する情報に関しては、会計検査院長
 - (j) 北アイルランド会計検査院が保有する情報に関しては、北アイルランド会計検査院長
 - (k) ウェールズ会計検査院長又はウェールズ会計検査院が保有する情報に関しては、ウェールズ会計検査院長
 - (ka) ウェールズ公共サービスオンブズマンが保有する情報に関しては、ウェールズ公共サービスオンブズマン
 - (l) 北アイルランド会計検査院を除く北アイルランドの公共機関が保有する情報に関しては、次に掲げるもののいずれか
 - (i) 当該公共機関
 - (ii) 当該公共機関の幹部職員又は職員で北アイルランド首相及び北アイルランド副首相が連帯して授権したもの
 - (m) グレーターロンドン市が保有する情報に関しては、ロンドン市長
 - (n) 1999年グレーターロンドン市法の定義による職務執行団体が保有する情報に関しては、当該職務団体の長
 - (o) (a)から(n)までのいずれにも該当しない公共機関が保有する情報に関しては、次に掲げるもののいずれか
 - (i) 国務大臣
 - (ii) 本条の目的に照らして国務大臣から授権された公共機関
 - (iii) 本条に照らして国務大臣から授権された公共機関の幹部職員又は職員
- (6) 本条の目的に照らして授権する場合は、次の各号に掲げるような形態のものであってよい。
- (a) 特定の種類の種類に該当する一以上の特定の者への授権

- (b) 一般的なもの又は特定の種類の場合に限定したもの
- (c) 条件付きでの授権
- (7) 上記(5)項(d)又は(e)で言及された「有資格者」が、次の各号に掲げる事項が(2)項で言及された効果をもたらすと合理性をもって判断した場合、当該有資格者が署名した証明書は当該事実の最終的証拠となる。
 - (a) 議会各院が保有する情報の開示
 - (b) 議会各院による第1条(1)項(a)の遵守

第37条（女王陛下等との通信及び叙勲）

- (1) 次の各号に掲げる事項に関する情報は、適用除外情報となる。
 - (a) 国王との通信
 - (aa) 第一王位継承者又は第二王位継承者との通信
 - (ab) 第三位王位継承者と、第四位王位継承者との通信
 - (ac) その他の王族との通信（(a)から(ab)までのいずれかに該当する以外の通信で、前記各号のいずれかに該当する人物のために作成又は受領された通信）
 - (ad) 王室とのやりとり（(a)から(ac)までのいずれかに該当する以外の通信で、前記各号のいずれかに該当する人物のために作成又は受領された通信）
 - (b) 国王による勲章又は爵位の授与
- (2) 肯定又は否定する義務は、(1)項によって適用除外情報となる（又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる）情報に関しては生じない。

第38条（健康と安全）

- (1) 本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを危険に晒す場合又は危険に晒す可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
 - (a) 個人の肉体的又は精神的健康
 - (b) 個人の安全
- (2) 第1条(1)項(a)に従った場合、(1)項に述べられた各効果が生ずるとき又は生ずる可能性があるとき、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は当該各効果を生じないために必要な限度において生じない。

第39条（環境に関する情報）

- (1) 情報を保有している公共機関が次の各号に該当する場合は、当該情報は適用除外情報となる。
 - (a) 環境情報に関する規定に基づく諸規則に従って情報を一般の利用に供する義務を負う場合
 - (b) 前号の諸規則に定められた適用除外を受ける場合を除き、当該諸規則に従う義務を負う場合
- (1A) (1)項の「環境情報に関する規定に基づく諸規則」とは、次のいずれかを意味する。
 - (a) 第74条に基づいて定められた諸規則
 - (b) 環境に関する情報の一般の利用及び普及に関わる EU 諸規則の履行を目的とする 1972 年欧州共同体法第2条(2)項に基づいて定められた諸規則
- (2) 肯定又は否定する義務は、(1)項によって適用除外情報となる（又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる）情報に関しては生じない。

(3) (1)項(a)は第 21 条(1)項の普遍性を制限するものではない。

第 40 条（個人情報）

(1) 一の情報の請求に関連する情報で請求者本人が対象となっている個人データを構成するものは適用除外情報となる。

(2) 情報の請求に関連する情報で次の各号のいずれにも該当するものも適用除外情報となる。

(a) (1)項に該当しない個人データを構成する情報

(b) 次項の第一、第二、あるいは第三の条件が満たされる場合

(3A) 第一の条件は、当該情報を本法に基づく方法以外で一般国民に開示した場合、次の各号のいずれかに該当することである。

(a) データ保護原則のいずれかに抵触すること

(b) 2018 年データ保護法第 24 条(1)項(公共機関が保有する手動の非構造化データ)の定める適用除外を考慮に入れない場合

(3B) 第二の条件は、当該情報を本法に基づく方法以外で一般国民に開示した場合に、2018 年データ保護法の GDPR（EU 一般データ保護規則）第 21 条に抵触する場合である。

(4A) 第三の条件は、次の各号のいずれかに該当することである。

(a) GDPR（EU 一般データ保護規則）第 15 条(1)項にもとづいて個人情報へのアクセスを請求する場合、当該情報は 2018 年データ保護法の第 15 条、第 16 条、あるいは別表 2、3 又は 4 を根拠に留保される。

(b) 2018 年データ保護法第 45 条(1)項(b)（法の執行過程、データ対象物の利用権）に基づく請求があった場合、当該情報は同データ保護法第 45 条(4)項を根拠に留保される。

(5A) 肯定又は否定する義務は、(1)項によって適用除外情報となる、又は公共機関によって保有される、情報に関しては生じない。

(5B) 肯定又は否定する義務は、以下の各号に該当する場合又はその範囲内で、他の情報に関しては生じない。

(a) 第 1 条(1)項(a)に従った場合に一般国民に対して行わなければならない肯定又は否定は、次のいずれかに該当する場合には生じない。

(i) 本法とは別に、データ保護原則のいずれかに違反するとき

(ii) 2018 年データ保護法第 24 条(1)項（公共機関が保有する手動の非構造化データ）の適用除外を考慮に入れない場合

(b) 第 1 条(1)項(a)に従った場合に一般国民に対して行わなければならない肯定又は否定は、本法とは別に、GDPR 第 21 条（一般的処理、処理に対して異議を述べる権利）に違反する場合には生じない。

(c) 個人データが処理されているかどうかを確認するための GDPR 第 15 条(1)（一般的処理、データ主体によるアクセス権）に基づく請求において、当該情報は(4A)項(a)記載の規定に基づいて留保される。；

(d) 2018 年データ保護法第 45 条(1)項(a)（法の執行過程、データ主体によるアクセス権）に基づく請求において、当該情報は同条(4)項に基づいて留保される。

- (6) (削除)
- (7) 本条において次の各用語の意味はそれぞれ次のとおりである。
「データ保護原則」とは以下の原則を意味する。
- (i) GDPR 第5条(1)項
- (ii) 2018年データ保護法第34条(1)項
「データ主体」は、2018年データ保護法と同じ意味を持つ（同法第3条参照）。
「GDPR」、「個人データ」、「処理」、2018年データ保護法第2部第2章の規定への言及は同法第5部から第7部と同じ意味を持つ（同法第3条(2)項及び(4)項、(10)項、(11)項、(14)項参照）
- (8) 本条の目的のために GDPR 第5条(1)項(a)の合法性の原則が情報の開示と矛盾すると判断する場合には、GDPR 第6条(1)項（合法性）は第2節（公共機関への合法的な利益のゲートウェイへの適用除外）を省いて解釈される。

第41条（秘密で提供された情報）

- (1) 次の各号のいずれにも該当する情報は適用除外情報となる。
- (a) 公共機関が他の者（他の公共機関を含む。）から入手した情報であること
- (b) 当該情報を保有する公共機関が一般国民に対して（本法に基づく方法以外の方法で）当該情報を開示することが、当該情報の提供者その他の者が訴訟を起こすに足る背信行為を構成すること
- (2) 第1条(1)項(a)に従った場合に行わなければならない肯定又は否定が（本法とは別に）訴訟を起こすに足る背信行為を構成する場合、肯定又は否定する義務はまったく又は背信行為を構成しないために必要な限度において生じない。

第42条（法曹の職業的特権）

- (1) 訴訟手続において法曹の職業的特権の主張が（スコットランドにおいては通信の秘密性の主張が）認められ得る情報は、適用除外情報となる。
- (2) 第1条(1)項(a)に従った場合、訴訟手続において前項の主張が認められ得る情報（文書化済みか否かを問わない。）の開示を伴うときは、肯定又は否定する義務はまったく又は開示を伴わないために必要な限度において生じない。

第43条（商業上の利益）

- (1) 営業秘密を構成する情報は、適用除外情報となる。
- (2) 本法に基づく情報の開示がいかなる者の（当該情報を保有する公共機関を含む。）の商業上の利益を害する場合又は害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。
- (3) 第1条(1)項(a)に従った場合、(2)項に述べられた利益を害するとき又は害する可能性があるときは、肯定又は否定する義務はまったく生じない又は害しないために必要な限度において生じない。

第44条（開示の禁止）

- (1) 保有している公共機関による（本法に基づく方法以外の方法での）情報の開示が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該情報は適用除外情報となる。
- (a) 立法により又は立法に基づいて禁止されている場合
- (b) EUのいずれかの義務と相容れない場合

- (c) 法廷侮辱罪を構成するか又は法廷に対する侮辱として処罰できる場合
- (2) 第1条(1)項(a)に従った場合に行わなければならない肯定又は否定が（本法とは別に）(1)項の(a)から(c)のいずれかに該当する場合は、肯定又は否定する義務は生じない。

第 III 部 内閣府大臣、主務大臣及びコミッショナーの一般的職務

第 45 条（内閣府大臣による実務規程の発出）

- (1) 内閣府大臣は、公共機関が第 I 部に定める職務の遂行に関して従うことが望ましいと考える実務慣行について、公共機関に対する手引きとなる実務規程を発出するとともに、適宜当該規程を改訂するものとする。
- (2) 実務規程には、特に次の各号に掲げる事項に関する規定を含めなければならない。
 - (a) 公共機関に対して情報の請求をしようとしている者又はすでに請求した者に対する公共機関による助言及び助力の提供
 - (b) 一の公共機関から、請求に係る情報を保有している又は保有している可能性のある他の公共機関への請求の移送
 - (c) 請求に係る情報が関係する者又は情報の開示によって利害に影響を受ける可能性がある者との協議
 - (d) 公共機関が締結する契約への情報の開示に関する条件の組み入れ
 - (da) 公共機関が保有するデータセットの開示
 - (e) 公共機関による、情報の請求の取扱に関する不服申立てを処理する手続の提供
- (2A) (2)項(da)記載の規定は特に以下の各号の規定が含まれる場合がある。
 - (a) データセット再利用のための許可の付与
 - (b) 再利用可能な電子形式でのデータセットの開示
 - (c) 許可の条件に従って再利用可能なデータセットの作成
 - (d) 再利用可能なデータセット作成についてのその他の事項
 - (e) データセット開示に関して公共機関に適用される基準
- (3) 本条に基づく規程は個別の公共機関に対して個別の規定を定めることができる。
- (4) 本条に基づき実務規程を発出又は改訂するに先立ち、内閣府大臣はコミッショナーと協議するものとする。
- (5) 内閣府大臣は本条に基づいて発出されたすべての規程又は改訂規程を議会各院に提出するものとする。

第 46 条（主務大臣による実務規程の発出）

- (1) 主務大臣は、該当機関が保有する文書の保管、管理又は破棄に関して、当該機関が従うことが望ましいと考える実務慣行について、当該機関に対する手引きとなる実務規程を発行するとともに、適宜当該規程を改訂するものとする。
- (2) 1958 年公文書法（1958 年 51 号）又は 1923 年（北アイルランド）公文書法（1923 年 20 号(N.I.)) の目的に照らして公文書である文書に関して公文書館、北アイルランド公文書館その他の公共機関が本法に基づいて行う職務の遂行を容易にするために、実務規程には次の各号に掲げる事項に関する手引きを含めることができる。
 - (a) 1958 年公文書法第 3 条(4)項又は 1923 年（北アイルランド）公文書法第 3 条に

定める文書の移送に関して採用されるべき実務慣行

- (b) 前号に述べられた規定に基づき文書が移送される前に文書を再調査する実務慣行
- (3) 本条に基づく職務を行うに際して、主務大臣は、該当機関が保有する情報に対する国民の利用を認めることに係る公共の利益に顧慮するものとする。
- (4) 実務規程は個別の該当機関について個別の規定を定めることができる。
- (5) 本条に基づき実務規程を発出又は改訂するに先立ち、主務大臣は次の各号に掲げる者のすべてと協議するものとする。
 - (a) 内閣府大臣
 - (b) コミッショナー
 - (c) 北アイルランドに関しては、北アイルランドにおける担当大臣
- (6) 主務大臣は本条に基づいて発出されたすべての規程又は改訂規程を議会各院に提出するものとする。
- (7) 本条において、「該当機関」とは、次の各号に掲げる機関を指す。
 - (a) すべての公共機関
 - (b) 公共機関以外の機関で当該機関の管理文書及び部局別の文書が 1958 年公文書法又は 1923 年（北アイルランド）公文書法の目的に照らして公文書とされる事務所又は団体

第 47 条（コミッショナーの一般的職務）

- (1) 公共機関による良き実務慣行の遵守の促進及び特に、公共機関による以下の各号に掲げる事項の遵守を促進するよう本法に基づく職務を遂行することをコミッショナーの義務とするものとする。
 - (a) 本法の要件
 - (b) 第 45 条及び第 46 条に基づく実務規程の各条項
- (2) コミッショナーは適当と考える形式及び方法で、国民への提供が適当と考える次に掲げる情報を普及する手配を行うものとし、また、これらの各事項について何人に対しても助言を与えることができる。
 - (a) 本法の運用に関する情報
 - (b) 良き実務慣行に関する情報
 - (c) 本法に基づくコミッショナーとしての職務範囲内の他の事項
- (3) コミッショナーは公共機関の同意を得て、当該公共機関が良き実務慣行に従っているか否かを評価することができる。
- (4) コミッショナーは、本条に基づいて行う職務に対し、本条に基づいてコミッショナーが提供した関連サービスについて決定した金額を徴収することができる。
- (4A) 本条(4)の「関連サービス」とは次の各号を指す。
 - (a) 紙に記載されている書類、又は電子的に保存された携帯用ディスク又は類似の媒体の、当該公開書類の複数部数の同一人物への提供
 - (b) 研修の提供
 - (c) 会議の提供
- (4B) 内閣府大臣は、命令により、(4A)項の修正をすることができる。

- (4C) (4B)の命令には、内閣府大臣が適当と認める経過的规定又は保留規定を含む。
- (4D) 内閣府大臣は(4B)の命令を作成する前に、コミッショナーの意見を聞かなくてはならない。
- (5) コミッショナーは、適当と考える場合には適宜、次の各号に掲げる協議を行うものとする。
- (a) 1958年公文書法の目的に照らして公文書である文書に関して、公共機関による第46条に基づく実務規程の遵守をコミッショナーが促進することについて、公文書館長と協議すること
- (b) 1923年(北アイルランド)公文書法(1923年20号(N.I.))の目的に照らして公文書である文書に関して、公共機関による前号の実務規程の遵守をコミッショナーが促進することについて、北アイルランド公文書館の副館長と協議すること。
- (6) 本条において、公共機関に関連した「良き実務慣行」とは、本法に基づく職務の遂行に係る実務慣行でコミッショナーが望ましいと考えるものを意味し、本法の要件及び第45条及び第46条に基づく実務規程を遵守することが含まれる(但し、これらに限らない。)

第48条(良き実務慣行についての勧告)

- (1) 職務の執行に関する公共機関の実務慣行が、第45条及び第46条に基づく実務規程の中で提案されている実務慣行に従っていないとコミッショナーが考える場合、コミッショナーは、当該公共機関に対して、実務規程遵守の促進のために取るべきと考える手段を詳述した勧告(本条では、「実務慣行に関する勧告」という。)をすることができる。
- (2) 実務慣行に関する勧告は書面で行い、当該公共機関の実務慣行に従っていないとコミッショナーが考える実務規程の条項に言及しなければならない。
- (3) 1958年公文書法(1958年51号)の目的に照らして公文書である文書に関し、公文書館以外の公共機関に対して第46条に基づく実務規程の遵守に係る実務慣行に関する勧告を行う場合は、コミッショナーは公文書館長と協議するものとする。
- (4) 北アイルランドの公文書館以外の公共機関に対して、1923年(北アイルランド)公文書法(1923年20号(N.I.))の目的に照らして公文書である文書に関し、第46条に基づく実務規程の遵守に係る実務慣行に関する勧告を行う場合は、コミッショナーは北アイルランド公文書館副館長と協議するものとする。

第49条(議会への報告書の提出)(削除)

第IV部 執行

第50条(コミッショナーによる決定の申請)

- (1) 何人も(本条では、「不服申立人」という。)公共機関に対して行った情報の請求が特定の点において第I部の要件に従って取り扱われたか否かについての決定をコミッショナーに対して申請することができる。
- (2) 本条に基づく申請を受理した後、コミッショナーは、以下の各号のいずれかに該当すると判断する場合を除き、ただちに決定を行わなければならない。
- (a) 不服申立人が、公共機関が第45条に基づく実務規程に従って用意している不服

申立て手続を尽くしていないこと

- (b) 申請の提出に著しい遅れがあったこと
 - (c) 申請が些末なもの又は嫌がらせのものであること
 - (d) 申請が取り下げられたか、放棄されたこと
- (3) コミッショナーが本条に基づく申請書を受理した場合、コミッショナーは次の各号のいずれかに掲げる措置を講じなければならない。
- (a) 申請に対して本条に基づくいかなる決定も行わなかった旨及び決定を行わなかった理由を不服申立人に対して通知
 - (b) 決定についての通知（本条では、「決定通知」という。）を不服申立人及び公共機関に対して送達
- (4) コミッショナーが次の各号に掲げるいずれかの決定を行った場合、公共機関に通知される決定通知は、要求を遵守するために当該公共機関が取るべき手段及び期限を明示しなければならない。
- (a) 公共機関が情報の伝達を行わなかった旨の決定又は第 1 条(1)項によって必要とされる場合に肯定若しくは否定を行わなかった旨の決定
 - (b) 第 11 条及び第 17 条の要件を遵守しなかった旨の決定
- (5) 決定通知は、第 57 条が付与する上訴権についての詳細を含んでいなければならない。
- (6) 決定通知が公共機関に対して一定期間内に措置を講ずることを求めている場合、通知に明記される措置期限は、当該通知に対して上訴を提起できる期間の終了前に終了するものであってはならない。また、上訴が提起された場合は、上訴に対する決定又は上訴の取下げがあるまでは、上訴によって影響を受ける措置を講ずる必要はない。
- (7) 本条は、第 53 条を条件として有効である。

第 51 条（情報請求通知）

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合、コミッショナーは公共機関に対して通知（本法では、「情報請求通知」という。）を送達し、当該公共機関に対して、通知に明記された期間内に、通知に明記された形式により、申請、第 I 部の遵守又は実務規程の遵守に関して通知に明記された情報を委員に提供することを求めることができる。
- (a) 第 50 条に基づく申請を受理した場合
 - (b) 次に掲げるいずれかの情報を必要とすることに合理性がある場合
 - (i) 公共機関が第 I 部の要件に従ったか又は現在従っているか否かを決定するため
 - (ii) 本法に基づく職務の執行に関する公共機関の実務慣行が、第 45 条及び第 46 条に基づく実務規程に提案されている実務慣行に従っているか否かを決定するため
- (2) 情報請求通知は次の各号に該当する場合には、それぞれ当該各号に定める事項を含まなければならない。
- (a) (1)項(a)に該当する場合は、コミッショナーが第 50 条に基づく申請書を受け取った旨
 - (b) (1)項(b)に該当する場合は、次の各事項
 - (i) コミッショナーが特定の情報を第 1 項(b)で言及されたいずれかの目的に照ら

して関連を有すると考えている旨

(ii) (i)のように考える理由

- (3) 情報請求通知は、第 57 条が付与する上訴権に関する詳細をも含んでいなければならない。
- (4) 情報請求通知に明記される情報提供期限は、当該通知に対して上訴を提起できる期間の終了前に終了するものであってはならない。また、上訴が提起された場合は、上訴に対する決定又は上訴の取下げがあるまでは、情報を提供する必要はない。
- (5) 公共機関は、本条を根拠にして、コミッショナーに対する次の各号に掲げるやり取りに関する情報の提供を求められることはないものとする。
 - (a) 職業的な法律顧問と顧客との間の、本法に基づく顧客の責任、義務又は権利に関する顧客への法律的助言に関連したやり取り
 - (b) 職業的な法律顧問と顧客との間の又は当該顧問若しくは顧客と他の者との間のやり取りで、本法に基づく又は本法から生ずる訴訟手続（審判所における手続を含む。）に関して又はそれを予期して行われたもの及び当該訴訟手続のために行われたもの
- (6) (5)項において、職業的な法律顧問の顧客に対する言及には、当該顧客の代理人への言及を含む。
- (7) コミッショナーは、情報請求通知が送達された機関に対して書面で通知することにより、情報請求通知を取り消すことができる。
- (8) 本条において、「情報」には、文書化されていない情報も含む。

第 52 条（是正通知）

- (1) 公共機関が第 I 部の必要条件に従わなかったとコミッショナーが確信した場合、コミッショナーは当該公共機関に対して通知（本法では、「是正通知」という。）を送達し、当該公共機関に対して、通知に明記された期間内に、通知に明記された手段により当該要件に従うよう求めることができる。
- (2) 是正通知は、次の各号に掲げる事項を含まなければならない。
 - (a) 公共機関が従わなかったとコミッショナーが確信した I 部の要件又は諸要件及びコミッショナーがそのような結論に至った理由
 - (b) 第 57 条が付与する上訴権の詳細
- (3) 是正通知は、当該通知に対して上訴を提起できる期間の終了前までに当該通知の規定に従うことを求めるものであってはならない。また、上訴が提起された場合は、上訴に対する決定又は上訴の取下げがあるまでは通知に従う必要はない。
- (4) コミッショナーは、是正通知が送達された機関に対して書面で通知することにより、是正通知を取り消すことができる。
- (5) 本条は第 53 条を条件として有効である。

第 53 条（決定通知又は是正通知に従う義務の例外）

- (1) 本条は、次の各号に該当する決定通知又は是正通知に対して適用される。
 - (a) 次のいずれかに対して送達されたもの
 - (i) 政府省庁
 - (ii) ウェールズ政府

- (iii) 内閣府大臣の命令により、本条の目的に照らして指定された公共機関
- (b) 一以上の情報請求に関する次のいずれかの事項
 - (i) 肯定又は否定する義務が生じない場合を規定した第Ⅱ部のいずれかの規定に該当する情報に関して、第1条(1)項(a)に従わなかったこと
 - (ii) 適用除外情報に関して、第1条(1)項(b)に従わなかったこと
- (2) 本条が適用される決定通知又は是正通知は、効力を発する日から20執務日以内に当該機関の責任者が通知に係る請求又は諸請求に関しては(1)項(b)に該当する誤りはないと合理性をもって考える旨の署名入りの証明書をコミッショナーに提出した場合、その効力を失う。
- (3) (2)項の規定に基づいて責任者がコミッショナーに証明書を提出した場合、コミッショナーは可及的速やかに当該証明書の写しを、次の各号に掲げる機関に提出しなければならない。
 - (a) 議会各院
 - (b) 当該証明書が北アイルランドの省庁又は北アイルランドの公共機関に送付された決定通知又は是正通知に関するものである場合、北アイルランド議会
 - (c) 当該証明書が以下のいずれかに送付された決定通知又は是正通知に関するものである場合、ウェールズ政府
 - (i) ウェールズ政府
 - (ii) ウェールズ議会
 - (iii) 他の全てのウェールズの公的機関
- (4) (2)項において、決定通知又は是正通知の「効力を発する日」とは、次の各号に掲げる日のいずれかを意味する。
 - (a) 公共機関に通知が送達された日
 - (b) 第57条に基づく不服申立てが行われた場合には、当該不服申立て（又は当該不服申立てに関連した追加の申立て）が決定された日又は取り下げられた日
- (5) (1)項(a)(iii)に基づく命令をする前に、内閣府大臣は、次の各号に掲げる協議を行わなければならない。
 - (a) 当該命令がウェールズの公共機関に関連するものである場合には、ウェールズの大臣ら議会との協議
 - (aa) 当該命令がウェールズ議会に関連する場合には、議会の議長との協議
 - (b) 当該命令が北アイルランド議会に関連するものである場合には、北アイルランド議会議長との協議
 - (c) 当該命令が北アイルランドの公共機関に関連するものである場合には、北アイルランド首相及び副首相との協議
- (6) (2)項に基づき責任者が決定通知に関する証明書をコミッショナーに提出する場合、当該責任者は、ただちに又は可及的速やかに、第50条の目的に照らして不服申立て人である者に対して自己の意見の理由を伝えなければならない。
- (7) 責任者は、(6)項に従うこと自体が適用除外情報の開示を伴うこととなる場合は、(6)項に基づいて情報を提供する義務をまったく又は開示を伴わないために必要な限度において負わない。

- (8) 本条において「責任者」とは、次の各号に掲げる場合についてそれぞれ次のとおりである。
- (a) 北アイルランドの省庁又は北アイルランドの公共機関に関しては、連帯して職務を行う北アイルランド首相及び北アイルランド副首
 - (b) ウェールズ政府、ウェールズ議会、又は、その他の全ての公的機関に関しては、ウェールズ首席大臣
 - (c) その他の公共機関に関しては、次に掲げる者のいずれか
 - (i) 閣内相
 - (ii) 法務総裁、スコットランド法務総裁又は北アイルランド法務総裁
- (9) 本条において、「執務日」は第 10 条における用語と同じ意味を持つ。

第 54 条（通知に従わなかった場合）

- (1) 公共機関が次の各号に掲げる通知に従わなかった場合、コミッショナーはその旨を裁判所に対して書面によって証明することができる。
- (a) 決定通知のうち措置を講ずることを求めた部分
 - (b) 情報請求通知
 - (c) 是正通知
- (2) 情報請求通知に従うと称して次の各号のいずれかに掲げる報告を行った公共機関は、本条の目的に照らして、当該通知に従わなかったと見なすものとする。
- (a) 重要な点において虚偽であることを当該公共機関が知っている報告を行った公共機関
 - (b) 思慮を欠いた結果重要な点において虚偽である報告を行った公共機関
- (3) (1)項に基づき公共機関が通知に従わなかったことが証明された場合、裁判所は当該事案を調査し、必要に応じて当該公共機関の反対証言又は当該公共機関を代理する証言を聴取し、かつ、公共機関が反論の陳述を行う場合には当該陳述を聴取した上で、当該公共機関があたかも法廷侮辱を行ったかのように当該事案を取り扱うことができる。
- (4) 本条において、「裁判所」とは、高等法院を意味し、スコットランドにおいては、民事上級裁判所を意味する。

第 55 条（立入及び検分権）

別表 3（立入及び検分権）は有効である。

第 56 条（公共機関を提訴する権利の非付与）

- (1) 本法は、本法により又は本法に基づいて課せられる義務に公共機関が従わなかったことをもって、民事訴訟を提起する権利を付与するものではない。
- (2) (1)項は第 54 条に基づくコミッショナーの権限に影響を及ぼさない。

第 V 部 上訴

第 57 条（第 IV 部に基づき送達された通知に対する上訴）

- (1) 決定通知が送達された場合、不服申立人又は公共機関は当該通知に対して審判所に上訴することができる。
- (2) コミッショナーから情報請求通知又は是正通知の送達を受けた公共機関は、当該通

知に対して審判所に上訴することができる。

(3) 次の各号に掲げる事項に関する決定通知又は是正通知に関しては、(1)項及び(2)項において「公共機関」とあるのは、「公共機関」又は「責任を有する機関」と読み替えて効力を有することとなる。

(a) 第 66 条が適用される情報

(b) 第 66 条(3)項又は(4)項の規定により、適切な公文書機関の代わりに責任を有する機関により決定されることとなる事項

第 58 条（上訴に対する決定）

(1) 第 57 条に基づく上訴について審判所が次の各号に掲げるいずれかのように考える場合は、審判所は上訴を認めるか又はコミッショナーが送達することができた他の通知に代えるものとし、それ以外の場合は、上訴を却下するものとする。

(a) 提起された上訴の対象である通知が法に従っていない

(b) 通知のうちコミッショナーによる裁量権の行使を伴う部分に関し、コミッショナーは裁量権を異なるやり方で行使すべきであった

(2) 前号の上訴について、審判所は当該上訴に係る通知が根拠としている事実の認定について再審査することができる。

第 59 条（審判所の決定に対する上訴）

(削除)

第 60 条（国家安全保障証明書に対する上訴）

(1) 第 23 条(2)項又は第 24 条(3)項に基づく証明書が発行された場合、次の各号に該当する者は当該証明書に対して、審判所に上訴できる。

(a) コミッショナー

(b) 当該証明書の発行によって情報の請求が影響を受ける請求者

(2) 第 23 条(2)項に基づく証明書に係る(1)項の上訴について、証明書に言及された情報が第 23 条(1)項による適用除外情報でないとして審判所が判断した場合は、審判所は上訴を認め、証明書を無効にすることができる。

(3) 第 24 条(3)項の証明書に係る(1)項の上訴について、司法審査の申請に対して裁判所が適用する原則を適用していれば、大臣は証明書を発行する合理的な根拠を有していなかったと審判所が判断した場合は、審判所は上訴を認め、証明書を無効にすることができる。

(4) 本法に基づく訴訟手続において、一般的記述によって適用情報を特定する第 22 条(3)項に基づく証明書が特定の情報に適用される旨公共機関が主張している場合、他の訴訟当事者は当該証明書が問題とされている情報には適用されないと主張して審判所に上訴することができ、(5)項に基づく決定を条件として、当該証明書は当該決定のとおり適用を受けると確定的に推定されるものとする。

(5) (4)項の上訴があった場合、審判所は当該証明書が公共機関が主張するようには適用されない旨決定することができる。

第 61 条（上訴手続）

(1) 審判所手続規則、第 57 条(1)項及び(2)項、並びに第 60 条(1)項及び(4)項によって認められた不服申立ての権利の行使について規律する規定を置くことができる。

- (2) 上記規定の下における不服申立てについては、審判所手続規則が、以下の事項に関する規定を置くことができる
- (a) 個人情報の加工に用いられた資料の作成を確実にする規定、
 - (b) 個人情報の加工との関係で用いられた設備又は資料の調査、検査、作動、及び、テストに関する規定。
- (3) (4)項は以下の場合に適用される—
- (a) ある者が、上記規定の下における不服申立てに関する第一級審判所の前における手続との関係において、何かをするか、又は、何かをするのに失敗した場合、
 - (b) 上記手続が法廷の前で侮辱を働く権力を持つ手続であり、当該行為又は当該不作為が法廷への侮辱を構成する場合
- (4) 第一級審判所は、第二級審判所への上訴を認めることができる。
- (5) 法令違反が(4)項の下に認められた場合、第二級審判所は以下のことをすることができる。
- (a) 事案に関する調査、
 - (b) 当該上訴が第二級審判所との関係で付託された場合に、当該人物を扱ういかなる方法によっても、上訴された人物を扱うこと
- (6) (5)項(b)の下における権限を行使する前に、第二級審判所は、以下のことをしなければならない。
- (a) 上訴された人物に有利又は不利になるいかなる証人の意見も聞くこと
 - (b) 防御のために申し立てられるいかなる陳述も聞くこと
- (7) 本条において、「個人情報」及び「加工」とは、2018年データ保護法第5章から第7章における意味と同様である（同法第3条(2)項、(4)項、(14)項を参照）。

第VI部 公文書館又は北アイルランド公文書館の歴史的文書及び文書

第62条（第VI部の解釈）

- (1) 第VI部の目的に照らして、文書は、作成年の翌年から起算し20年の期間の終了後「歴史的文書」となる。
- (2) 作成期日の異なる文書が管理上の目的で単一のファイルその他の集合的形態と一緒に保管されている場合、当該ファイル又その他の集合的形態の中のすべての文書は、第VI部の目的に照らして、各文書中の最新のものが作成された時点に作成されたものとして取り扱うものとする。
- (2A) 2010年憲法改革及びガバナンス法の別表7第4節の公表から起算して10年の期間の終了まで、(1)項は本法の第46条(2)項の下になされた命令に影響されて効果を有する。
- (3) 第VI部では「年」とは暦年を意味する。

第63条（適用除外とならない場合：歴史的文書一般）

- (1) 歴史文書に含まれる情報は、第30条(1)項、第32条、第33条、第35条、第36条、第37条(1)項(a)、第42条又は第43条、又は第42条を根拠とした適用除外情報とはなり得ない。
- (2) 「歴史的文書」に関する第1条(1)項(a)の遵守については、第33条(3)項又は第42

- 条(2)項で言及された効果のいずれかを持ち得るものと見なしてはならない。
- (2A) 歴史的文書に含まれる情報は、以下の場合を除いて、第 36 条の効果によって適用除外情報とはなり得ない
- (a) 同条(2)項(a)(ii)項が適用される場合
 - (b) 同条(2)項(c)が適用される場合で、侵害又は恐らくは侵害が北アイルランドにおける公務の効果的な執行に関連する場合。
- (2B) 歴史的文書に関連する第 1 条(1)項(a)の遵守は、以下の場合を除いて、36 条 3 項で認められた効果のいずれかを持ち得るものと見なしてはならない。
- (a) 当該効果が同条(2)項(a)(ii)に該当する場合
 - (b) 当該効果が同条(2)項(c)に該当し、北アイルランドにおける公務の効果的な執行に関連する場合
- (2C) 以下の情報は適用除外情報とはなり得ない
- 当該情報を含む記録が作成された次の年から起算して 30 年の期間の終了後、
- (a) 第 28 条又は第 43 条の効果によるもの、又は、
 - (b) (2A)項に挙げられた例外的な場合において、第 36 条の効果によるもの
- (2D) 次のいずれかの場合、当該情報を含む記録が作成された次の年から起算して 30 年の期間の終了後はいつでも、第 1 条(1)項(a)の遵守は認められない。
- (a) 第 28 条(1)項又は第 43 条(2)項に規定する事項のいずれかを侵害する場合。
 - (b) (2B)項で言及される適用除外事例において第 36 条(3)項で言及される効果のいずれかに該当する場合。
- (2E) 第 37 条(1)項(a)から(ad)までの各号により、次の各号の直近の方に該当する場合に、適用除外情報とすることはできない。
- (a) 関連する死から 5 年の期間の終了後
 - (b) 当該情報を含む記録が作成された日から 20 年の期間の終了後
- (2F) (2E)項(a)の「関連する死」とは次のいずれかを意味する。
- (a) 第 37 条(1)項(a)から(ac)までについては、関連する項で規定された人物の死
 - (b) 第 37 条(1)項(ad)については当該情報を含む記録が作成された時点での国王の死
- (3) 文書作成年の翌年から起算して 60 年の期間の終了後は、当該文書に含まれる情報は第 37 条(1)項(b)を根拠とした適用除外情報とはなり得ない。
- (4) 文書が作成年の翌年から起算して 100 年の期間の終了後は、当該文書に含まれる情報は第 31 条を根拠とした適用除外情報とはなり得ない。
- (5) 文書に関する第 1 条(1)項(a)の遵守については、文書が作成年の翌年から起算して 100 年の期間の終了後のいかなる時点においても、第 31 条(1)項で言及された事項のいずれかを害することができるものと見なしてはならない。

第 64 条（適用除外とならない場合：公文書館の歴史的文書）

- (1) 公文書館又は北アイルランドの公文書館の歴史的文書に含まれた情報は、第 21 条又は第 22 条を根拠とした適用除外情報ではあり得ない。
- (2) 公文書館又は北アイルランドの公文書館の歴史的文書に含まれる第 23 条(1)項に該当する情報に関しては、第 2 条(3)項は第 23 条への言及を除いて効果を持つものとする。

第 65 条（歴史的文書の裁量による開示の拒否に関する決定）

- (1) 歴史的文書に含まれ、かつ第 2 条(3)項に明示されていない規定によってのみ適用除外とされる情報に係る請求を拒絶する前に、公共機関は、次の各号に掲げる協議を行わなければならない。
 - (a) 当該歴史的文書が 1958 年公文書館法（1958 年 51 号）における意味での公文書である場合は、主務大臣との協議
 - (b) 当該歴史的文書が 1923 年（北アイルランド）公文書館法(1923 年 20 号(N.I.)) が適用される公文書である場合は、適切な北アイルランドの大臣との協議
- (2) 本条は、第 66 条が適用される情報には適用されない。

第 66 条（移管された公文書に関する決定）

- (1) 本条は、移管された公文書に含まれる（又は、仮に存在していた場合は含まれることとなる）情報に適用される。但し、責任を有する機関が本条の目的に照らして公開情報と指定した情報を除く。
- (2) 適切な公文書機関は、次の各号に掲げる決定を行う前に、責任を有する機関と協議しなければならない。
 - (a) 本条が適用される情報が、肯定又は否定する義務に関して第 II 部の規定に該当するか否か
 - (b) 本条が適用される情報が適用除外情報か否か
- (3) 肯定又は否定する義務に関して第 II 部の規定に該当する情報のうち、第 2 条(3)項に特定される第 II 部の当該義務に関する規定には該当しないものについては、第 2 条(1)項(b)の適用に関する疑義は、適切な公文書機関に代わり責任を有する機関により決定される。
- (4) 本条が適用される情報のうち第 2 条(3)項で特定されない第 II 部の規定にのみ基づいて適用除外情報とされるものについては、第 2 条(2)項(b)の適用に関する疑義は、適切な公文書機関に代わり責任を有する機関により決定される。
- (5) (3)項又は(4)項の規定に基づき第 2 条(1)項(b)又は(2)項(b)の適用を決定する前に、責任を有する機関は、次の各号に掲げる協議を行わなければならない。
 - (a) 移管された公文書が 1958 年公文書法の意味における公文書である場合、主務大臣との協議
 - (b) 移管された公文書が 1923 年（北アイルランド）公文書法が適用される公文書である場合、適切な北アイルランドの大臣との協議
- (6) 本条が適用される情報に関する責任を有する機関が公共機関ではない（本項を除く。）場合、次の各号に掲げる事項との関連においては、本法第 III 部、第 IV 部及び第 V 部の目的に照らして当該機関は公共機関であるものとして扱われる。
 - (a) 第 15 条(3)項により課される義務
 - (b) 本条が適用される情報に係る第 I 部の遵守に関する情報提供の要請の賦課

第 67 条（公文書関連諸法の修正）

別表 5（1958 年公文書法及び 1923 年（北アイルランド）公文書法を修正するもの）は有効である。

第 VII 部 1998 年データ保護法の修正

公共機関の保有する個人情報に関する修正

第 68 条（「データ」の意味の拡張）

- (1) 1998 年データ保護法（1998 年 29 号）第 1 条（解釈に関する基本的条項）は、本条(2)項及び(3)項に従って修正される。
- (2) 第 1 条(1)項については、次の各号に掲げる修正が加えられる。
 - (a) 「データ」の定義において、(c)の文末の "又は" を削除し、(d)の次に、「又は、(e)公共機関が保有する情報で、(a)から(d)のいずれにも該当しないもの；」を挿入する。又、
 - (b) 「処理する」の定義の後ろに、「公共機関」は 2000 年情報公開法における意味と同じ意味を持つ；」を挿入する。
- (3) (4)項の次に、次の二項を挿入する。
 - 「(5) 「データ」を定義する(1)項(e)において、公共機関が「保有する」情報への言及は、2000 年情報公開法第 3 条(2)項に従って解釈するものとする。」
 - 「(6) 2000 年情報公開法第 7 条によって、公共機関が保有する一定の情報に対する同法第 I 部から第 V 部までの適用が行われない場合は、当該情報は、「データ」を定義する(1)項(e)の目的に照らして、公共機関が保有するものとして取り扱わないものとする。」
- (4) 同法第 56 条（一定の文書の作成に関する要件の禁止）(6)項の次に、次の一項を挿入する。
 - 「(6A) 「データ」を定義する第 1 条(1)項(e)に該当する個人情報のみに関連する文書又は関連することとなる文書は、関連する限度において該当文書ではない。」
- (5) 同法第 71 条の表（定義された表現の索引）において、処理に関する記載の次に次の記載を挿入する。

「公共機関 第 1 条(1)項」

第 69 条（公共機関が保有する組織化されていない個人データの利用権）

- (1) 1998 年データ保護法第 7 条(1)（個人データの利用権）において、「第 8 条及び第 9 条」を「第 8 条、第 9 条及び第 9A 条」に改める。
- (2) 同法第 9 条の次に次の一条を挿入する

「(公共機関が保有する組織化されていない個人データ)

 - 9A(1) 本条において、「組織化されていない個人データ」とは、「データ」を定義する第 1 条(1)項(e)に該当する個人データであって、複数個人との関連又は複数個人に関する基準との関連に従って組織化されているという意味で複数個人に関連を有する情報の集合の一部として記録された又は一部を構成する予定で記録された情報以外の個人情報である。
 - (2) 公共機関は、第 7 条に基づく請求にデータの記述が含まれていない限り、組織化されていない個人データに関しては、同条(1)項を遵守する義務を有しない。
 - (3) データの対象となっている者自身が請求においてデータについて記述している場合であっても、公共機関が当該データに関係する範囲で当該請求に応じるた

めの費用が合理的な限度を超えると見積もられる場合は、組織化されていない個人データに関して第7条(1)項に於ける義務は有しない。

(4) 組織化されない個人データに関して、第7条(1)項(a)を遵守するための費用見積り単独で適当な限度を超えていない限り、(3)項に基づいて公共機関が第7条(1)項(a)を遵守する義務を免除されることはない。

(5) (3)項及び(4)項において、「合理的な限度額」とは、主務大臣が諸規則に従って定める金額を意味し、ケースごとに異なった金額を定めることができる。

(6) 本条の目的に照らした見積りは、2000年情報公開法第12条(5)項に基づく規則に従って行わなければならない。」

(3) 同法第67条(5)項（消極的決議手続の適用を受ける法的文書において、(c)の「又は第9条(3)項」を「第9条(3)項又は9A条(5)項」に改める。

第70条（公共機関が保有する一定のマニュアルデータに適用される例外）

(1) 1998年データ保護法（1998年29号）第33条の次に次の一条を挿入する。

「(公共機関が保有するマニュアルデータ)

33A(1)「データ」を定義する第1条(1)項(e)に該当する個人データは、次の各号に掲げる条項等からの適用を除外される。

(a) データ保護原則の第1、第2、第3、第5、第7及び第8

(b) データ保護原則の第6（第7条及び第14条によりデータの対象となっている者に対して付与される権利に関するものを除く。）

(c) 第10条から第12条まで

(d) 第13条（第7条又はデータ保護原則の第4号に対する抵触によって生じる損害及び当該抵触によって生ずる苦痛に関する場合を除く。）

(e) 第III部

(f) 第55条

(2) 「データ」を定義する第1条(1)項(e)に該当する個人情報で、次に掲げる事項のいずれかに関連した任命又は解任、俸給、懲戒、退職年金その他の個人的事項に関連するものも、前項に掲げられていないデータ保護原則及び第II部の規定の適用を除外される。

(a) 国軍の軍人

(b) 国又は公共機関の官職又は職場の勤務者

(c) 女王、国務大臣、ウェールズ議会、(2000年情報公開法中の意味における)北アイルランドの大臣又は公共機関に付与されている権限について、行使すべき権限の選択又は権限行使の決定若しくは承認に関わる官職又は職場における勤務者又は契約に基づく勤務者」

(2) 同法第55条（個人データの不法な取得等）(8)項中、「第28条」の次に、「又は第33A条」を挿入する。

(3) 同法別表8第III部（2001年10月24日以降、2007年10月23日までの間有効な適用除外）14項の次に次の一条を挿入する。

「14A.(1) 本項は、「データ」を定義する第1条(1)項(e)に該当する個人データで14条(1)項(a)に該当しないものには適用されるが、これらのうち16条の適用除外規

定が適用されるマニュアルデータには適用されない。

(2) 第2の経過期間の間、本項が適用されるデータは、次の各号に掲げる原則又は条項の適用除外を受ける。

(a) データ保護原則の第4

(b) 第14条(1)項から(3)項まで」

(4) 同法別表13(2007年10月23日まで効力を有する法の改正)第1項に述べられた同法12A条(4)項(b)中「14条」の次に「又は14A条」を挿入する。

第71条(1998年データ保護法第III部にに基づき登録できる事項)

(廃止)

第72条(適用除外の目的のために考慮されなくなる法に基づく入手可能性)

1998年データ保護法第34条(法律により又は法律に基づいて一般国民が入手可能な情報)において、「規定」次に、「(ff)2000年情報公開法に含まれる規定以外の」を挿入する。

他の修正

第73条(1998年データ保護法に係る追加その他の修正)

(1998年データ保護法に係る追加その他の修正を含む)別表6は有効である。

第VIII部 雑則と補則

第74条(環境情報に関する規定を定める権限)

(1) 本条において、「オルフス協定」とは、1998年6月25日にオルフスで署名された「環境問題に関する情報への利用、意思決定への一般国民の参加、公正さへのアクセスに関する協定」を意味する。

(2) 本条の目的に照らして、オルフス協定にいう「情報条項」とは第4条並びに同条に関連する限度における第3条及び第9条である。

(3) 主務大臣は規則の制定により次に掲げる目的のために適当と考える規定を定めることができる。

(a) オルフス協定の情報条項又は同協定の第14条に従って修正された条項の修正を実施施行する目的

(b) 前号の条項若しくはその修正の施行から生じる又は施行に関係した事項を取り扱う目的

(4) (3)項の規則には、特に、次の各号に掲げる事項を定めることができる。

(a) 規則に従った情報の利用提供に対して料金の徴収を可能にする

(b) 情報の開示に関して諸規則が課す義務はいかなる立法又は法規範に拘わらず効果を持つものであることを定める

(c) 主務大臣による実務規程の発出に関して規定を定める

(d) 特定の修正が加わった実務規程に関して第47条及び第48条が適用されるように定める

(e) 諸規則が定める要件の遵守に関して、諸規則に特記されるような修正を踏まえて第IV部及び第V部の規定が適用されるように定める

(f) (いずれかの立法を修正する規定を含め) 主務大臣が適当と考えるような経過規定又は派生規定を定める

(5) 本条は第 80 条を条件として効力を有する。

第 75 条 (情報の開示を禁止する立法を修正又は廃止する権限)

(1) 公共機関が保有する情報の開示を禁止する立法に関して、主務大臣又は内閣府大臣が、第 44 条(1)項(a)によって、当該立法が第 1 条に基づき情報の開示を停止し得ると考えた場合は、主務大臣は命令を発して当該禁止を除去又は緩和するために当該立法を廃止又は修正することができる。

(2) 本条において、「立法」とは、次の各号に掲げるいずれかの規定をいう。

(a) 本法が通過した会期より前の会期又は同じ会期に通過した法に含まれる立法

(b) 本法の通過より前に通過又は制定された北アイルランドの立法又は下位法令に含まれる規定

「情報」には文書化されていない情報を含む。

(3) 本条に基づく命令は次に掲げる事項のすべて又はいずれかを行うことができる。

(a) (1)項における禁止を含んだ立法の修正又は廃止から派生する又は当該修正又は廃止に付随すると主務大臣又は内閣府大臣が考える立法の修正を行うこと

(b) 主務大臣又は内閣府大臣が適当と考える経過規定又は留保条項を含むこと

(c) 個別のケースに即して個別の規定を定めること

第 76 条 (コミッショナーとオンブズマンとの間の情報の開示)

(1) コミッショナーは、その取得した又は提出を受けた情報で、本法若しくはデータ保護規則に基づき又は目的に照らして、次表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる立法に基づき行う調査の対象となり得る事案に関連していると考えるものを、当該左欄に掲げる者に対して開示することができる。

オンブズマン	法令
議会行政コミッショナー	1967 年議会コミッショナー法 (法律第 13 号)
イングランド医療サービスコミッショナー	1993 年医療サービスコミッショナー法 (法律第 46 号)
スコットランド医療サービスコミッショナー	1993 年医療サービスコミッショナー法 (法律第 46 号)
1974 年地方自治体法第 23 条(3)に規定される地方 コミッショナー	1974 年地方自治体法第 III 部又は第 3A 部 (法律第 7 号)
スコットランド行政オンブズマン	2002 年スコットランド行政オンブズマン法 (法律第 11 号)
スコットランド地方行政コミッショナー	1974 年地方自治体 (スコットランド) 法 (法律第 30 号)
スコットランド議会行政コミッショナー	1998 年スコットランド法 (暫定規定及び経過規定) 1999 年 (不適切な行政行為に対する異議申立て) 令 (1999 年規則 1351 号)
ウェールズ行政オンブズマン	2005 年行政オンブズマン(ウェールズ)法第 2 部
北アイルランド不服コミッショナー	1996 年 (北アイルランド) 不服コミッショナー令

北アイルランド議会オンブズマン ウェールズ高齢者コミッショナー	1996年（北アイルランド）オンブズマン令 2006年高齢者コミッショナー（ウェールズ）法
------------------------------------	--

(2) 別表7((1)項に基づきオンブズマンに開示される情報及びオンブズマンからコミッショナーに行われる情報開示に関する改正を含む。)は有効である。

第76A条（コミッショナーとスコットランド情報コミッショナーの間の情報開示）

コミッショナーは、本法第76条(1)項の規定の通り入手した又は提供された、いかなる情報も、当該情報が2002年情報自由(スコットランド)法の下で、又はその目的のためにスコットランド情報コミッショナーが入手または提供可能な情報ある情報であったとしても、スコットランド情報コミッショナーに開示することができる。

第76B条（審判所への情報開示）

- (1) 情報開示を禁止又は制限する、いかなる制定法又は規則も、本法第60条に基づく請求に関して、第一級審判所又は第二級審判所がその職務遂行に必要な情報を提供することを妨げるものではない。
- (2) 本条は2016年調査権限法第1部から第7部又は第9部第1章によって禁止される情報開示を認めるものではない。
- (3) 別表10第45節及び第54節による2000年調査権限規制法第1部の廃止が施行されるまで、同部への参照が含まれる限り、(2)項は有効である。

第77条（開示を妨げる意図で文書を改竄等する罪）

- (1) 次の各号のいずれにも該当する場合、本項の規定に該当する者で、請求者が伝達を受けることができたはずの情報のすべて又は一部が公共機関によって開示されることを妨げる意図をもって、当該公共機関が保有する情報を改竄、摩損、封鎖、消去、破壊又は隠匿したものは法律違反となる。
 - (a) 公共機関に対して情報の請求が行われたこと
 - (b) 本法第1条に基づいて、請求者が（手数料がある場合はその支払いを条件に）同条に従って情報の伝達を受ける資格を持つはずだったこと
- (2) (1)項は、公共機関及び公共機関に雇用される若しくはその幹部である又はその指示を受けるいかなる者にも適用される。
- (3) 本項に基づき有罪となる者は、陪審によらない略式判決によって、標準罰金表の5レベルを超えない罰金を支払わなければならない。
- (4) 本条に基づく犯罪に対する訴訟手続は、次の各号のいずれかに該当する場合以外には開始されない。
 - (a) イングランドとウェールズにおいては、コミッショナーによる場合又は公訴局長官による場合若しくは同長官の同意による場合
 - (b) 北アイルランドにおいては、コミッショナーによる場合又は北アイルランド公訴局長官による場合若しくは同長官の同意による場合

第78条（現行権限の留保）

本法のいかなる規定も、公共機関が自らの保有する情報を開示する権限を制限するものと見なしてはならない。

第79条（中傷）

第1条に基づいて公共機関から個人（「申請者」）に伝達された情報が、第三者から公共機関に提供されたものである場合、当該情報中の中傷を含む事項の申請者への公表は、公表が悪意を持って行われたことが証拠立てられない限り、特別に許可される。

第80条（スコットランド）

- (1) (2)項に掲げられた各団体に関しては、第4条(1)項又は第5条に基づきいかなる命令も発してはならない。また、第73条(3)項によって付与される権限には、これらの団体の保有する情報に関する規定を定める権限を含まない。
- (2) (1)節に言及された団体は、次の各号に掲げるものである。
 - (a) スコットランド議会
 - (b) スコットランド行政府の各機関
 - (c) スコットランド議会法人
 - (d) (1998年スコットランド法の意味での) 混合的な職務、もしくは制限されない職務をもったスコットランドの公共機関
- (3) 1988年著作権、意匠及び特許法50条及び1997年データベース著作権及び諸権利に関する規則別表1第6節は、本法に適用されるため、2002年情報自由法（スコットランド）に適用される。

第80A条（北アイルランドの諸団体保有の情報）

（廃止）

第81条（政府の省庁等への適用）

- (1) 本法の目的に照らして、政府の各省庁は他の省庁と別の者として取り扱うものとする。
- (2) (1)項の規定は、次の各号に掲げる主張を認めるものではない。
 - (a) 北アイルランドの省庁以外の政府の各省庁が、第41条(1)項(b)の目的に照らして、当該機関による情報の開示が(北アイルランドの省庁以外の)他の政府省庁が訴訟を起こすに足る背信行為を構成する旨の主張
 - (b) 北アイルランドの省庁が、第41条(1)項(b)の目的に照らして、当該機関による情報の開示が北アイルランドの他省庁が訴訟を起こすに足る背信行為を構成する旨の主張
- (3) 政府の各省庁又はウェールズ政府は本法に基づく犯罪訴追には服さない。但し、第77条及び別表3第12節は、国家公務員にもそれ以外の者と同様に適用される。
- (4) (3)項の規定は、議会各院又は北アイルランド議会又はウェールズ政府を代理して行為する者にもそれ以外の者と同様に適用される。

第82条（命令及び規則）

- (1) 本法に基づく主務大臣又は内閣府大臣の命令又は規則の制定権限は命令によって行使できるものとする。
- (2) 次の各号に掲げる命令又は規則を（単独で又は他の諸規定とともに）含む命令の制定に当たっては、事前に草案を議会各院に提出し、各院の決議による承認を受けなければならない。
 - (a) 第5条、第7条(3)項若しくは(8)項、第53条(1)項(a)(iii)又は第75条に基づく命令

- (b) 第 10 条(4)項又は第 74 条(3)項に基づく規則
- (3) 次の各号に掲げる命令又は規則を（単独で又は他の諸規定とともに）含む SI で、事前に草案を議会各院に提出し、各院の決議による承認を受けなければならないとの(2)項の要件を求められていないものは、議会各院の決議があった場合は無効とされる。
 - (a) 第 4 条(1)項又は 47 条(4B)項に基づく命令
 - (b) (2)項(b)に掲げる以外の、本法のいずれかの規定に基づく規則
- (4) 第 4 条(5)項に基づく命令は、制定後議会に提出するものとする。
- (5) 第 5 条（本号を除く。）又は第 7 条(8)項に基づく命令の草案が議会各院の議事規則の目的に照らして混合型命令集として取り扱われるものに該当する場合、各院では当該命令が混合型命令集とみなして審議するものとする。

第 83 条（「ウェールズの公共機関」の意味）

- (1) 本法において「ウェールズの公共機関」とは、次の各号に掲げる機関を意味する。
 - (a) 別表 1 の第 II 部、第 III 部、第 IV 部及び第 V 部に掲げる公共機関でその機能がウェールズにおいてのみ若しくは主としてウェールズにおいて又はウェールズに関して行使可能な機関（除外機関を除く。）
 - (b) 次に掲げるいずれかの公共機関
 - (i) ウェールズ大臣の補佐機関（2006 年ウェールズ政府法第 134 条(4)項に定義されるとおり）
 - (ii) 議会委員会の補佐機関（同法第 139 条(4)項に定義されるとおり）
- (2) (1)項(a)において「除外機関」とは、主務大臣又は内閣府大臣の命令により、同号の目的に照らして除外機関に指定された公共機関を意味する。
- (3) (2)項に基づく命令をする前に、主務大臣又は内閣府大臣はウェールズ首席大臣に協議しなければならない。

第 84 条（解釈）

本法において、次の各号に掲げる用語の意味は、それぞれ次のとおりである。但し、状況によって他の解釈が行われることを妨げない。

「請求者」は、情報の請求に関して、請求を行う者を意味する。

「適切な北アイルランド大臣」は、北アイルランド文化・芸術・余暇省を担当する北アイルランドの大臣を意味する。

移管された公文書に関する「適切な公文書機関」は、第 15 条(5)項が定義する意味を持つ。

「団体」は、法人化されていないものを含む。

「コミッショナー」は、情報コミッショナーを意味する。

「データ保護規則」は、1988 年データ保護法と同じ意味を持つ（同法第 3 条を参照）。

「データセット」は、第 11 条(5)項が付与する意味を持つ。

「決定通知」は、第 50 条が付与する意味を持つ。

「肯定又は否定する義務」は、第 1 条(6)項が付与する意味を持つ。

「立法」は、北アイルランドの立法を含む。

「是正通知」は、第 52 条が付与する意味を持つ。

「適用除外情報」は、第 II 部のいずれかの条項によって適用除外情報となる情報を意味する。

する。

「手数料通知」は、第9条(1)が付与する意味を持つ。

「政府省庁」は、北アイルランドの省庁、(削除：北アイルランド裁判機関) その他の機関及び国王を代理して法定の職務を行う機関を含むが、次に掲げるものは含まない。

- (a) 第80条(2)項に掲げる団体
- (b) 保安局、諜報局又は政府情報本部
- (ba) 国家犯罪対策庁
- (c) ウェールズ政府

「情報」は(第51条(8)項及び第75条(2)項に従って)何らかの形で記録された情報を意味する。

「情報請求通知」は、第51条が付与する意味を持つ。

「国務大臣」は1975年国務大臣法(1975年26号)における意味と同じ意味を持つ。

「北アイルランドの大臣」は、北アイルランド首相及び副首相を含む。

「北アイルランドの公共機関」は、北アイルランド議会又は及び北アイルランドの各省庁以外の機関で、その機能が北アイルランドにおいてのみ若しくは主として北アイルランドにおいて又は北アイルランドに関して行使可能なものかつ移管された事項のみ若しくは主として移管された事項に係るものを意味する。

「定められた」とは、内閣府大臣の制定した規則によって定められたことを意味する。

「公共機関」は、第3条(1)が付与する意味を持つ。

「公文書」は、1958年公文書法における意味又は1923年(北アイルランド)公文書法が適用される公文書を意味する。

「情報提供計画」は、第19条が付与する意味を持つ。

「情報の請求」は第8条が付与する意味を持つ。

移管された公文書に関する「責任を有する機関」は、第15条(5)項が付与する意味を持つ。

「特殊部隊」とは、国軍の部隊で、その能力の維持が特殊部隊指揮官の責任に委ねられているもの又は当面当該指揮官の作戦指揮を受けるものを意味する。

「下位法令」は1978年解釈法の第21条(1)項が付与する意味を持つ。但し、同項におけるその語句の定義に関して「法律」に北アイルランドの法律を含む効果を持つ部分を除く。

北アイルランドに関する「移管された事項」は、1998年北アイルランド法第4条(1)項が付与する意味を持つ。

「移管された公文書」は、第15条(4)が付与する意味を持つ。

「審判所」とは、本法に基づくに上訴に関しては、次のいずれかを意味する。

- (a) 第二級審判所手続規則により、第二級審判所が上訴を審判することが決定された場合は、第二級審判所
- (b) その他の場合は、第一級審判所

「ウェールズの公共機関」は、第83条が付与する意味を持つ。

第85条(費用)

次に掲げる経費は議会が支出を許可する予算から支出するものとする

- (a) 本法の制定の結果生ずるコミッショナー、審判所、審判所審判員に関する主務大臣の費用の増加分
- (b) 本法の制定の結果生ずる主務大臣又は内閣府大臣の管理費用
- (c) 本法の制定の結果国務大臣若しくは政府の省庁又は議会各院が負担することとなる他の費用
- (d) 本法の制定の結果生ずる支出の増加分で、他の法に基づけば議会が支出を許可する予算から支出することができるもの

第 86 条（廃止）

別表 8（廃止）は有効である。

第 87 条（施行）

- (1) 本法の次の条項は、本法の通過日から施行される。
 - (a) 第 3 条から第 8 条まで及び別表 1
 - (b) 第 19 条（情報提供計画の認可に関する部分に限る。）
 - (c) 第 20 条（コミッショナーによる情報提供計画のひな型の認可及び作成に関する部分に限る。）
 - (d) 第 47 条(2)項から(6)項まで
 - (e) 第 49 条
 - (f) 第 74 条
 - (g) 第 75 条
 - (h) 第 78 条から第 85 条まで及び本条
 - (i) 別表 2 第 2 節及び第 17 節から第 22 節まで(及び第 18 条(4)項(これらの節に関連する部分に限る。))
 - (j) 別表 5 第 4 節(及び第 67 条(同節に関連する部分に限る。))
 - (k) 別表 6 第 6 節(及び第 73 条(同節に関連する部分に限る。))
 - (l) 別表 8 第 I 部(及び第 86 条(同部に関連する部分に限る。))
 - (m) 本法のその他の規定で命令、規則又は実務規程を定める権限を付与するもの
- (2) 本法の次の条項は、本法の通過日から起算して 2 ヶ月の期間の終了時に施行されるものとする。
 - (a) 第 18 条(1)項
 - (b) 第 76 条及び別表 7
 - (c) 別表 2 の 1 (1)節、3 (1)節、4 節、6 節、7 節、8 (2)節、9 (2)節、10(a)節、13(1)節及び(2)節、14(a)節、15(1)節及び(2)節(並びに第 18 条(4)項(これらの条項に関連する部分に限る。))
 - (d) 別表 8 第 II 部(及び第 86 条(同部に関係する部分に限る。))
- (3) (2)項及び(2)項の規定による場合を除き、本法は、通過日から起算して 5 年の期間の終了時又は当該期間の終了前で主務大臣が命令によって指定する日に施行されるものとする。指定に当たっては、個別の目的に即して個別の期日を指定することができる。
- (4) 第(3)項に基づく命令には、主務大臣が相当と考える(同節に言及された期間の終了後に効果を持つことができる条項を含む)経過規定及び留保規定(同項で言及された

期間の終了後に施行される条項を含む。)を含めることができる。

(5) 本法の通過日から起算して 12 カ月の期間及び通過日に始まり、本法のすべての規定が完全に施行される日までの期間中の 12 カ月ごとに、主務大臣は、次に掲げる事項を行うものとする。

(a) まだ完全に発効していない本法の規定を完全に発効させるための主務大臣の提案に関する報告の作成

(b) 報告書の写し一部の議会の各議院への提出

第 88 条(略称及び適用範囲)

(1) 本法は、2000 年情報公開法として引用することができる。

(2) (3)項を条件として、本法の適用範囲は北アイルランドに及ぶ。

(3) 本法によって立法の修正又は廃止が行われた場合は、当該修正又は廃止は当該制定法と同じ適用範囲を持つ。

別表

別表 1

公共機関

第 I 部

一般

1. 政府部局、ただし以下を除く

(a) 競合・市場庁 (Competition and Markets Authority)

(b) 教育、児童サービス及び技能に係る基準局 (Office for Standards)

1ZA. 競合・市場庁については、審判所として以外で所有する情報に関するもの。

1A. 教育、児童サービス及び技能に係るスタンダードオフィスについては、2000 年ケア基準法 (Care Standards Act 2000) 第 5 条(1)項 (a) (iii) に基づき、教育、児童サービス及び技能に関するチーフ・インスペクター (Majesty's Chief Inspector of Education, Children's Services and Skills) が行使できる機能以外の目的を有する情報に関するもの。

2. 下院、ただし以下を除く情報に関するもの

(a) 下院議員のいずれかの居住地に関する情報

(b) 両院議員の旅行行程に関する情報の中でも、まだ実施されていない旅行あるいは定期的旅行の行程に関するもの

(c) 両院議員のいずれかの住所に商品を配達するあるいは配送した、又はサービスを提供するあるいは提供した者の個人に係る情報

(d) 両院議員によるセキュリティ関連の支出に関する情報

(e) 議会諜報活動安全保障委員会 (Intelligence and Security Committee of Parliament) が保有する情報

項目(b)は各月の定期的旅行で生じた支出の総額に関する情報は除外しない。

3. 上院、ただし以下を除く情報に関するもの

- (a) 両院議員のいずれかの居住地に関する情報
- (b) 両院議員の旅行行程に関する情報の中でも、まだ実施されていない旅行あるいは定期的旅行の行程に関するもの
- (c) 両院議員のいずれかの住所に商品を配達するあるいは配送した、又はサービスを提供するあるいは提供した者の個人に係る情報
- (d) 両院議員によるセキュリティ関連の支出に関する情報
- (e) 議会諜報活動安全保障委員会 (Intelligence and Security Committee of Parliament) が保有する情報

項目(b)は各月の定期的旅行で生じた支出の総額に関する情報は除外しない。

4. 北アイルランド議会

5. ウェールズ議会、ただし以下を除く情報に関するもの

- (a) 議員のいずれかの居住地に関する情報
- (b) 議員の旅行行程に関する情報の中でも、まだ実施されていない旅行あるいは定期的旅行の行程に関するもの
- (c) 両院議員のいずれかの住所に商品を配達するあるいは配送した、又はサービスを提供するあるいは提供した者の個人に係る情報
- (d) 両院議員によるセキュリティ関連の支出に関する情報

項目(b)は各月の定期的旅行で生じた支出の総額に関する情報は除外しない。

5A. ウェールズ政府

6. 次のものを除く女王の軍隊

- (a) 特殊部隊
- (b) 国務大臣が、さし当たり、政府通信本部の職務の行使を助けるように求めている部隊、又はその一部

第 II 部

地方自治体

イングランド及びウェールズ

7. 1972 年地方自治体法 (1972 年 70 号) の意味での地方自治体、即ち

- (a) イングランドでは、州会、グレーターロンドン議会、地区評議会、又は、地方行政区会。
- (b) ウェールズでは、州会、バラ議会、又は、コミュニティ議会

8. グレーターロンドン市庁

9. 地方自治体、警察当局、港湾保健局の資格で所有する情報に関する、ロンドン市議会

10. 地方自治体の資格で所有する情報に関する、イナーテンプル法学院の副収入役又はミドルテンプル法学院の収入役代理

11. シリー島議会

12. 1972 年地方自治体法の第 13 条に基づいて設置された地方行政会議

13. 1972 年地方自治体法の第 246 条に基づいて設置された公認受託者

14. 2004年消防レスキュー法第2条に基づくスキームまたは同法第4条が適用されるスキームによって構成される消防レスキュー機関 (fire and rescue authority)
- 14A. 同法第4A条に基づき創設された消防レスキュー機関
15. 1985年地方自治体法(1985年51号)の第10条(1)に基づく命令によって設置された廃棄物処理機関
- 15A. (削除)
16. 1984年公衆保健(疾病コントロール)法(1984年22号)の第2条に基づく命令によって設置された港湾保健機関
17. (削除)
18. 1991年土地排水法(1991年59号)の第1条によって継続して存在している内国排水委員会
19. 1985年地方自治体法(1985年51号)(消防レスキュー局及び運輸)の第IV部に基づいて設置された合同機関
- 19A. 2009年地方民主主義・経済発展建設法(Local Democracy, Economic Development and Construction Act 2009)第88条に基づき設置された経済振興委員会(economic prosperity board)
- 19B. 同法103条に基づき設置された複合機関(combined authority)
20. ロンドン消防コミッショナー(The London Fire Commissioner)
21. 1985年地方自治体法の第42条(2)(職務の再編)に基づく命令によって設置された合同消防機関
22. 1985年地方自治体法の第67条(残余団体等の継承者への職務の移管)に基づく命令に従って設置された法人
23. 2007年地方自治体・保健サービスにおける住民参画法(Local Government and Public Involvement in Health Act 2007)第17条(残余団体)に基づく命令に従って設置された法人
24. 1988年ノフォーク・サフォーク・ブローズ(湖沼地帯)法(1988年4号)の第1条によって設置されたブローズ局
25. 1972年地方自治体法(1970年70号)の第102条(1)(b)に従って設置された合同委員会
26. 1972年地方自治体法の第263条(1)に従って継続して存在する合同評議会
27. 1992年地方自治体法の第21条に基づいて設置された合同機関
28. 1968年交通法(Transport Act 1968)第II部の目的に資する統合交通区域を所管する乗客交通行政官(Passenger Transport Executive)
- 28A. 2008年地方交通法(Local Transport Act 2008)第102条Eに基づき設置された地方交通局(sub-national transport body)
29. ロンドン交通局
30. ロンドン交通局利用者委員会
31. その構成員が、8節、9節、10節、12節、15節、16節、20節から31節、57節、及び、58節に記述された公共機関からなる合同委員会
32. 1995年環境法(1995年25号)の第63条に基づく命令によって設立された国立公園機関

- 33. 1990 年都市・田園法（1990 年 8 号）の第 2 条（1B）に基づく命令によって、ウェールズの、国立公園の外側の地域について設立された合同計画委員会
- 33A. 2004 年計画強制収用法（Planning and Compulsory Purchase Act 2004）第 60D 条に基づき設置された戦略的計画委員会（strategic planning panel）
- 34.（廃止）
- 35.（廃止）
- 35A.（廃止）
- 35B. 2009 年海洋沿岸アクセス法（Marine and Coastal Access Act 2009）第 149 条に基づいて設立された地区の沿岸漁業・保全当局
- 35C. 1980 年地方自治・計画・土地法第 135 条（Local Government, Planning and Land Act 1980）に基づいて設立された都市開発会社（urban development corporation）
- 35D. 2011 年地域主権法（Localism Act 2011）第 198 条に基づく市立開発会社（Mayoral development corporation）
- 35E. 地方保健監督団体（Local Healthwatch organisation）の中でも、以下との関係において保有される情報に関するもの
 - (a) 2007 年地方自治体・保健サービスにおける住民参画法（Local Government and Public Involvement in Health Act 2007）第 221 条(1)項に基づき形成された取り決め
 - (b) 同法第 221 条(1)項に基づき形成された取り決めの履行のために形成された取り決め

北アイルランド

- 36. 1972 年（北アイルランド）地方自治体法（1972 年 9 号(N.I.))の意味内での地方評議会

第 III 部

国家医療制度（NHS）

イングランド及びウェールズ

- 36A.（削除）
- 37.（廃止）
- 37A. 国家医療制度理事会（The National Health Service Commissioning Board）
- 37B. 2006 年国家医療制度法第 14D 条に基づき設置された診療委託グループ
- 38. 2006 年国民医療制度法第 28 条或いは 2006 年ウェールズ国家医療制度法第 22 条に基づいて設置された特別医療機関
- 39.（削除）
- 39A. 2006 年ウェールズ国家医療制度法第 11 条に基づき設置された地方医療委員会（Local Health Board）
- 40. 2006 年国家医療制度法第 25 条又は 2006 年ウェールズ国家医療制度法第 18 条に基づいて設立された国家医療制度トラスト
- 40A. 国家医療制度財団トラスト
- 41. 2006 年国家医療制度法（ウェールズ）の第 182 条に基づいて設置された地域医療サービス評議会

- 41A. (廃止)
42. (廃止)
43. (廃止)
- 43A. サービスの提供についての情報に関し、次のいずれかに該当して、一次医療サービス、一次歯科医療サービス、一次眼科医療サービスを提供している者
- (a) 2006年国家医療制度法第92条又は第107条、又は2006年国家医療制度法（ウェールズ）第50条又は第64条に基づく取り決めに従っている場合
 - (b) 2006年国家医療制度法第84条又は第100条、又は2006年国家医療制度法（ウェールズ）第42条又は第57条に基づく契約に基づいている場合
44. サービスの提供に関する情報に関して、2006年国家医療制度法、又は2006年国家医療制度法（ウェールズ）に基づいて一般的医療サービス、一般的歯科医療サービス、一般的眼科医療サービス、薬剤サービスを提供している者
45. サービスの提供に関する情報に関して、1977年国家医療制度法第28C条に基づいて行われた取り決めの下で個人的に医療サービス、又は歯科医療サービスを提供している者
- 45A. サービスの提供に関する情報に関して、次のいずれかに該当して、地方薬剤サービスを提供している者
- (a) 2006年国家医療制度法第134条、又は2006年国家医療制度法（ウェールズ）第92条の下で確立した予備計画
 - (b) 2006年国家医療制度法別表12、又は2006年国家医療制度法（ウェールズ）別表7の下で確立したLPS計画
- 45B. (廃止)

北アイルランド

46. 1972年医療・個人社会福祉事業（北アイルランド）指令（S.I. 1972/1265 (N.I. 14)）第16条に基づいて設立された医療・個人社会福祉委員会
47. 1991年医療・個人社会福祉事業（北アイルランド）指令（S.I. 1991/194 (N.I. 1)）の第4条に基づいて設立された医療・個人社会福祉審議会
48. 1991年医療・個人社会福祉事業（北アイルランド）指令の第10条に基づいて設立された医療・個人社会福祉トラスト
49. 1990年医療・個人社会福祉事業（特別機関）（北アイルランド）指令（S.I. 1990/247 (N.I. 3)）の第3条に基づいて設立された特別機関
50. 1972年医療・個人社会福祉事業（北アイルランド）指令の第26条に基づいて設立された医療・社会福祉事業のための北アイルランド中央サービス機関
51. サービスの提供に関する情報に関して、1972年医療・個人社会福祉事業（北アイルランド）指令の第VI部に基づいて一次医療サービス、一般的歯科医療サービス、一般的眼科医療サービス、薬剤サービスを提供している者
- 51A. 2009年医療・社会福祉事業（改革）法（北アイルランド）第14条に基づいて設立された地域社会福祉事業機関（Regional Business Services Organisation）。
- 51B. 2009年医療・社会ケア（改革）法（北アイルランド）第16条に基づいて設立された

患者・顧客協議会 (The Patient and Client Council)。

51C. 2009年医療・社会ケア(改革)法(北アイルランド)第7条に基づいて設立された医療・社会ケア地域委員会 (Regional Health and Social Care Board)。

51D. 2009年医療・社会ケア事業(改革)法(北アイルランド)第12条に基づいて設立された公衆衛生・社会福祉地域機関 (Public Health and Social Well-being)。

第IV部

公立学校その他の教育機関

イングランド及びウェールズ

52. 次の各号のいずれかの管理機関

(a) 1998年学校基準・枠組法に定義で維持される学校

(b) 同法第22条(9)項の定義で維持される保育園

52A.(1) アカデミー協定に基づく所有者の職務の目的のために保有される情報に関しては、アカデミーの所有者

(2) (1)項において、

「アカデミー協定」とは2010年アカデミー法第1条に規定される意味を指す。

「所有者」とは1996年教育法第579条(1)項に規定される意味を指す。

53.(1)

(a) 成人教育部門を持つ施設

(b) 1992年成人・高等教育法の第65条に基づいて財政援助を受ける大学

(c) 高等教育団体により運営される施設

(d) 1992年成人・高等教育法の第72条(3)によって定義されたような、同法の第II部の目的のための指定施設

(e) (b)節に該当する大学のカレッジ、学校、学部、又はその他の施設の管理機関

(2) (1)項において

(a) 「管理機関」とは1992年成人・高等教育法の第90条(2)には関係なく、同法(1)により解釈される。

(b) (a)節において、成人教育部門をとまなう施設への照会は1992年成人・高等教育法の第90条(3)にしたがってなされる。

(c) (c)節において、「高等教育団体」とは同法の第90条(1)により与えられる意味を持ち、

(d) (e)節において、「カレッジ」とはカレッジの性質におけるいかなる施設を含む。

北アイルランド

54.(1)

(a) 1986年教育・図書館(北アイルランド)指令の第2条(2)の意味における、公的運営学校、有志立学校、公費助成統合学校、又は、

(b) 1998年教育(北アイルランド)指令の第87条(1)に定義されるような生徒照会ユニットの管理者。

(2) (1)節において、「管理者」とは1998年教育・図書館(北アイルランド)指令の第2

条(2)により与えられる意味を持つ。

55.(1)

(a) 1993 年教育・図書館（北アイルランド）指令の第 30 条に基づき財政支援を受ける大学

(b) 1986 年教育・図書館（北アイルランド）指令の第 66 条(2)項又は(3)項に基づいて助成金が支払われる教育単科大学、又は

(c) 1997 年成人教育（北アイルランド）指令の意味における成人教育施設

(2) (1)項において、「管理機関」とは教育・図書館（北アイルランド）指令の第 30 条(3)により与えられる意味を持つ。

56. 成人教育（北アイルランド）指令の第 5 条(1)(b)に基づいて助成金、貸付金、又はその他の助成金が支払われる、全ての成人教育の提供者。

第 V 部

警察

イングランド及びウェールズ

57. 警察・犯罪コミッショナー

58. 市長公安室

59. イングランド、ウェールズの警察の警部

北アイルランド

60. 北アイルランド警察委員会

61. 北アイルランド警察庁の警察長

雑

62. イングランド交通警察

63. 1987 年国防省警察法（1987 年 4 号）の第 1 条によって設立された国防省警察

63A. 民間核警察局

63B. 民間核保安隊本部長

64.

(a) いずれかの制定法によって、治安判事によって特別警察吏に任命できるような個人を指名する職務を有し、且つ

(b) 本法の他の規定による公共機関でない者（同人の指名によって任命された者の特別警察吏の職務の行使についての情報に関して）

第 VI 部

その他の公共団体・公職：一般

ウェールズ裁定パネル

1998 年学校基準・枠組法第 25 条に基づいて任命された裁定者

放射性物質諮問委員会執行部

制限患者諮問委員会

類似療法製品登録諮問委員会

臨床優秀賞諮問委員会

雇用・研修における身体障害者諮問委員会
一般人貸し出し権に関する諮問委員会
動物食品諮問委員会
ボーダーライン物質に関する諮問委員会
企業と環境に関する諮問委員会
企業指定に関する諮問委員会
良心的兵役拒否者に関する諮問委員会
危険な病原体に関する諮問委員会
政府美術品収集諮問委員会
歴史的難破物現場諮問委員会
イングランド・ウェールズ治安判事諮問委員会
食品の微生物学的安全諮問委員会
新食品・加工処理諮問委員会
有機規格諮問委員会
海外経済社会調査諮問委員会
包装諮問委員会
環境廃棄物諮問委員会
法令諮問委員会
障害者高齢者通信委員会
薬品乱用諮問審議会
公文書諮問審議会
血清肝炎諮問グループ
歴史的な手稿諮問審議会
国立記録公文書諮問審議会
医療対策諮問グループ
公的部門情報諮問パネル
薬物乱用諮問パネル
航空宇宙科学委員会
農家住居諮問委員会
農業従事者賃金委員会
農業・環境バイオテクノロジー委員会
農業園芸開発委員会
浮遊微粒子専門委員会
大気汚染専門グループ
全ウェールズ医療戦略グループ
動物福利諮問委員会
建築家登録委員会
軍隊給与再検討機関
イングランド美術協議会
ウェールズ美術協議会

1988年刑事司法法（Criminal Justice Act）第133条の目的のイングランド及びウェールズへの適用に関して任命された審査官

イングランド・ウェールズにおける国民医療制度及び地方自治体監査委員会

ウェールズ会計検査院長

次の者に関する職務のための目的以外の目的のために所有される情報に関する英国銀行（健全性規制機関としての当該行の能力を含む）

(a) 金融政策

(b) 安定性維持のために金融機関を援助するための金融操作

(c) 民間銀行サービス、関連サービスの提供

規制改善タスクフォース

大型宝くじ基金

年金保護基金理事会

英国・ロシアセンター及び東西センター

中央・東ヨーロッパ英国協会

英国放送協会（BBC、ジャーナリズム、美術、文学の為の目的以外の目的のために所有される情報に関して）

英国石炭会社

英国文化協会

英国映画協会

英国品質証明審議会

大英図書館

大英博物館

英国薬物委員会

英国旅行局

英国交通警察

英国羊毛マーケティング局

放送基準委員会

イングランド建築規則諮問委員会

ウェールズ建築規則諮問委員会

英国水路委員会（機能移転）命令 2012（S.I. 2012/1659）により行使可能な機能に関連する情報に関する運河河川トラスト

ウェールズケア協議会

ケア品質委員会

軍人年金中央諮問委員会

中央鉄道利用者協議委員会

認証官

ジャーナリズム、美術、文学の為の目的以外の目的のために所有される情報に関するチャネルフォーテレビジョン協会

1996年警察法第54条(1)項に基づいて任命された警察主任監察官

児童家庭助言支援サービス委員会

児童コミッショナー
ウェールズ児童コミッショナー
民間航空局
民事裁判審議会
民事訴訟手続規則委員会
行政事務不服申立て委員会
行政事務委員会
石炭庁
大学警察隊
ウェールズ語コミッショナー
平等人権委員会
人用医薬品委員会
イングランド地方行政委員会
ウェールズ高齢者コミッショナー
公務員任命委員
被害者証人コミッショナー
北部灯台コミッショナー
食品、消費者製品、環境における化学品の発ガン性に関する委員会
気候変動委員会
燃料窮乏委員会
環境における放射線の医学的側面に関する委員会
食品、消費者製品、環境における化学品の突然変異誘発力に関する委員会
科学目的動物保護委員会
放射性廃棄物管理委員会
機器安全委員会
公共生活における基準に関する委員会
食品、消費者製品、環境における化学品の毒性に関する委員会
大気汚染物質の健康への影響に関する委員会
連合王国における連邦奨学金委員会
ビジネス通信
競争サービス
独立議会倫理基準委員会のためのコンプライアンス責任官
会計検査院長
2000年歩く権利法（the Countryside and Rights of Way Act）第86条に基づいて設立された保護委員会
建設業訓練委員会
イングランド消費者通信
郵便事業消費者協議会
水道事業消費者協議会
2003年通信法第16条に基づいて設立された消費者パネル

科学・技術審議会
コヴェントガーデン市場局
刑事事件調査委員会
刑事傷害補償局
刑事裁判諮問審議会
刑事訴訟規則委員会
ダートムーア操舵グループと作業団
ダーウィン諮問委員会
国防核安全委員会
国防科学諮問審議会
外交部事務不服申立て委員会
独立警察庁事務局長
労働市場執行部長
身体障害者交通諮問委員会
開示閉鎖サービス
分散型電源協調グループ
東イングランド工業開発委員会
エブスフリート開発委員会
選挙管理委員会
工学・建設業研修委員会
英国スポーツ協議会
英国旅行庁
環境庁
少数民族ビジネスフォーラム
エイズに関する専門家諮問グループ
空気の品質基準に関する専門家パネル
輸出保証諮問審議会
家族法審議会
家族手続規則委員会
家族訴訟手続規則委員会
イングランド・ウェールズ映画産業研修委員会
金融行動監視機関
金融報告諮問委員会
消防業務調査委員会
小火器諮問委員会
洪水・沿岸浸食委員会
燃料電池諮問パネル
ウェールズ未来世代コミッショナー
ジャーナリズム、美術、文学の為の目的以外の目的のために所有される情報に関するゲー
ル語メディアサービス

賭博委員会
労働力供給事業者労働虐待監督局
ガス・電気事業消費者協議会
遺伝子療法諮問委員会
カイロプラクティック総合委員会
歯科総合委員会
医療総合委員会
眼科総合委員会
整骨医総合委員会
薬事総合委員会
ウェールズ一般教育協議会
政府歓待ワイン購入諮問委員会
政府薬剤師
作物の非食品使用に関する政府産業フォーラム
グレートブリテンー中国センター
小売業規範審判委員
保健安全事務局長
医療ケア専門職会議
医療社会ケア情報センター
健康調査局
イングランド医療サービス委員
ウェールズ教育研修チーフ・インスペクター
刑務所チーフ・インスペクター
司法任命コミッショナー
イングランド・ウェールズ保護観察検査官
生薬諮問委員会
ウェールズ高等教育基金協議会
イングランド歴史的建造物・遺跡委員会
歴史的王宮トラスト
住宅地域機関
競馬賭け金徴税委員会
競馬トータリゼーター方式徴税委員会
園芸研究国際機関
下院任命委員会
1988年住宅法（1988年50号）の第III部にに基づき設立された住宅建設行動トラスト
住宅オンブズマン
人間受精・胎生学機関
人間遺伝学委員会
人体組織機関
出入国業務監理委員

帝国戦争博物館
開発の影響に関する独立諮問委員会
10代の妊娠に関する独立諮問グループ
反奴隷制独立コミッショナー
児童援助局独立ケース調査官
国境移民独立チーフ・インスペクター
援助効果に関する独立委員会
地下水苦情独立管理官
独立生活基金
1952年刑務所法第6条(2)項に基づいて設立された任意独立監視委員会
軍事矯正訓練センターに関する独立監視委員会
独立警察庁
独立議会倫理基準局
ウェールズ独立報酬審査会
広告独立審査パネル
区分境界線上の製品独立審査パネル
牛結核に関する独立科学グループ
独立テレビ委員会
産業開発諮問委員会
労災諮問審議会
情報コミッショナー
破産規則委員会
見習い制度協会
保険ブローカー登録協会
総合管理・規制システム上訴パネル
知的財産諮問委員会
UK 国民への投資者
接種・予防注射に関する合同委員会
自然保護合同委員会
収監・保護観察認可合同パネル
司法任命・行為オンブズマン
司法任命委員会
司法研究委員会
土地登記規則委員会
法委員会
法的保証金諮問パネル
法務サービス員会
ウェールズ地方民主主義境界委員会
イングランド地方自治体境界委員会
2000年の犯罪処罰裁判サービス法第4条に基づいて設置された地方観察委員会

ロンドン・サウスイースト工業開発委員会

ロンドン年金基金局

低賃金委員会

海洋管理機関

マーシャル援助記念委員会

測量諮問委員会

移民諮問委員会

モニター

ロンドン博物館

国軍博物館

ウェールズ議会報酬委員会

全国市民助言局協会

(a) 2013 年公的機関（公正取引庁による消費者助言計画機能及び実施修正機能）命令（the Public Bodies Order, S.I. 2013/783）第 2 条の規定により行使可能な機能に関する情報に関するもの

(b) 2014 年公的機関（不動産業者等に関連する国民消費者会議廃止及び構成取引庁の機能の移転）命令（Public Bodies Order, S.I. 2014/631）第 3 条(1)項(a)、(b)又は(c)によって移管された機能に関する情報に関するもの

会計検査院

ナショナル・シティズン・サービス・トラスト

全国 DNA データベース倫理グループ

全国雇用者連絡委員会

全国雇用者パネル

全国雇用貯蓄信託

国有森林会社

国立美術館

国家遺産記念基金

全国独立保護委員会

国立医療技術評価機構

ウェールズ国立図書館

国立海洋博物館

国立科学産業博物館

国立ウェールズ博物・美術館

国立マージサイド博物・美術館

国立非食品作物センター

国立肖像画美術館

イングランドの自然

自然史博物館

ウェールズ天然資源団体

ニューディール・タスクフォース

国民医療制度賃金調査機関
ノースイースト工業開発委員会
北アイルランド司法任命オンブズマン
ノースウェスト工業開発委員会
原子力廃止措置機関
原子力研究諮問委員会
看護助産評議会
予算責任庁
情報通信庁
司法苦情庁
マンパワー経済庁
原子力規制庁
学生庁
税簡素化庁
石油・パイプライン局
オリンピック宝くじ販売
オリンピック公園遺産会社
年金保護基金評議員会オンブズマン
OSO（太陽観測衛星）委員
計画監察官職の基準に関するパネル
イングランド議会境界線委員会
スコットランド議会境界線委員会
ウェールズ議会境界線委員会
議会行政委員
仮釈放監察委員会
旅客協議会
2013年金融サービス（銀行改革）法第40条に基づいて設立された決裁システム監督機関
年金オンブズマン
年金監督局
残留農薬委員会
農薬フォーラム
イングランド・ウェールズ警察諮問委員会
警察交渉委員会
警察報酬評価機関
政治家叙勲精査委員会
刑務所賃金評価機関
イングランド・ウェールズ刑務所保護観察オンブズマン
保護観察トラスト
医療・社会的ケアに関する専門規格機関
官民パートナーシップ契約仲裁機関

ウェールズ公共サービスオンブズマン
パブコード裁定機関
ウェールズ資格機関
人種教育・雇用フォーラム
人種関係フォーラム
ラジオ局
放射性廃棄物管理諮問委員会
地域文化協会
地域洪水沿岸委員会
顧問ロビイスト登録機関
イングランド・ウェールズ登録官
コミュニティ利益会社監督官
社会住宅監督官
規制政策委員会
更新可能なエネルギー諮問委員会
資源：博物館、公文書館及び図書館評議会
医師、歯科医師の報酬に関する再検討団体
美術品の輸出に関する再審査団体
王立空軍博物館
王立造兵廠
王立（キュー）植物園
王立獣医科大学（審判所として以外で所有する情報に関するもの）
ウェールズの古代・歴史遺跡委員会
環境汚染に関する王立委員会
歴史的写本に関する王立委員会
チェルシー王立病院
貨幣、メダル、封印、勲章の意匠に関する王立造幣局諮問委員会
学校教師再審査団体
科学諮問委員会
栄養に関する科学諮問委員会
煙草と健康に関する科学委員会
海水魚漁業庁
警備業監督委員会
上席職員給与再審査機関
イングランド・ウェールズ判決審査会
サービス苦情オンブズマン
チャンネル4ウェールズ、ジャーナリズム、美術、文学の為の目的以外の目的のために所有
される情報に関するもの
単一財務指導機関
単一先との契約規制事務局

ジョン・ソーン卿美術館
中小企業コミッショナー
中小企業協議会
中小企業投資タスクフォース
社会保障評価機構
社会移動及び子供の貧困委員会
社会保障諮問委員会
イングランド・ソーシャルワーク
サウスイースト工業開発委員会
海綿状脳障害諮問委員会
ウェールズ・スポーツ協議会
運動場安全機関
工業所有権に関する常任諮問委員会
幹線道路評価に関する常任諮問委員会
歯科業常任諮問委員会
統計委員会
薬学大学院教育運営委員会
戦略的投資委員会
1994年石炭業法（1994年21号）第46条に基づき任命された沈下問題顧問
物質誤用諮問パネル
監視カメラコミッショナー
継続開発委員会
持続可能なエネルギー諮問委員会
テート美術館
結核諮問グループ
技術諮問委員会
劇場トラスト
交通コミッショナー（審判所として以外で所有する情報に関するもの）
宝物評価委員会
司法手続委員会
2008年年金法第75条により設立された信託法人
血液で運ばれるウイルスに感染したヘルスケア職員のためのUK諮問パネル
連合王国化学製品投資家フォーラム
連合王国雇用技能委員会
連合王国スポーツ協議会
連合王国原子エネルギー庁
連合王国調査革新機構
産業大学
同一連鎖群に属さない無名の血清調査運営グループ
非血縁生体移植規制局

裁判所評価サービス

ニューフォレスト御料林管理官（審判所として以外で所有する情報に関するもの）

獣医学製品委員会

獣医学残基委員会

ヴィクトリア・アンド・アルバート美術館

ウェールズ会計検査院

ウェールズ国民保健センター

ウォレスコレクション

軍人年金委員会

ウェールズ医薬専門開発委員会

ウェールズ歯科業委員会

ウェールズ開発局

ウェールズ産業開発諮問委員会

ウェールズ医療委員会

ウェールズ看護・助産婦職委員会

ウェールズ検眼委員会

ウェールズ医薬委員会

ウェールズ歳入庁

ウェールズ科学諮問委員会

ウエストミンスター民主主義財団

ウエストミッドランド工業開発委員会

ウイルトン公園研究協議会

婦人全国委員会

ヨークシャー・ハンバー・イーストミッドランズ工業開発委員会

イングランド・ウェールズ青年司法局

動物園フォーラム

第 VII 部

その他の公共団体・公職：北アイルランド

1972 年医療・個人社会福祉命令（北アイルランド）第 25 節に基づき設立された諮問委員会

北アイルランド治安判事諮問委員会

北アイルランド農業従事者賃金委員会

農業食品・バイオサイエンス研究所

北アイルランド美術審議会

北アイルランド議会行政監察官

北アイルランド司法長官

ベルファスト港コミッショナー

北アイルランド国立博物・美術館保管委員会

北アイルランド境界線委員

1972 年医療・個人社会福祉命令（北アイルランド）第 25 節に基づき設立された中央諮問委員会
北アイルランド認証官
慈善事業諮問委員会
北アイルランド慈善委員会
北アイルランド選挙管理委員長
北アイルランド刑事裁判警部
北アイルランド市民サービスコミッショナー
北アイルランド中等教育機関
北アイルランド犠牲者生存者委員会
北アイルランド子供青少年コミッショナー
北アイルランド高齢者コミッショナー
北アイルランド公職任命委員
建設業訓練庁
1998 年北アイルランド法の第 56 条 4 項に言及される諮問市民フォーラム
カトリック経営学校審議会
自然保護、田園協議会（北アイルランド）
（北アイルランド）県裁判所規則委員会
北アイルランド刑事障害賠償上訴パネル(審判所として以外で所有する情報に関するもの)
2003 年戦略的投資と用地再生命令（北アイルランド）第 3 部に基づいて設立された開発会社
卓越勲功表彰委員会
北アイルランド排水協議会
（北アイルランド）教育庁
北アイルランド平等委員会
（北アイルランド）家庭事件訴訟手続規則委員会
北アイルランド一般消費者協議会
北アイルランド一般教育審議会
アルマ天文台プラネタリウム所長
ドナガディー港コミッショナー
北アイルランド保健・安全局
歴史的建築物審議会
歴史遺跡審議会
北アイルランド軍隊不服申立て手続独立査定人
鳥獣一時的保護区域のための独立委員
財務評価独立パネル
1953 年刑務所法（北アイルランド）第 10 条に基づいて任命された監視委員会
北アイルランド（緊急貯蔵品）法の独立審査人
北アイルランドへの投資
労働関係局

北アイルランド一般立会人
北アイルランド家畜・食肉委員会
地方自治体職員委員会
ロンドンデリー港・港口コミッショナー
（北アイルランド）治安判事裁判所規則委員会
北アイルランド会計検査院
北アイルランド公益事業規制機関
北アイルランド建築規則諮問委員会
北アイルランド市民サービス請願委員会
北アイルランド不服申立て委員
北アイルランド・コミュニティ・リレーションズ協議会
北アイルランド履修課程、試験、評価審議会
北アイルランド司法規則委員会
北アイルランド刑事裁判所規則委員会
北アイルランドイベント会社
北アイルランド消防レスキュー委員会
北アイルランド漁港庁
北アイルランド医療・個人社会福祉サービス規制・改善機関
北アイルランド住宅委員事務局
北アイルランド人権委員会
北アイルランド破産規則委員会
北アイルランド司法任命委員会
北アイルランド法律委員会
北アイルランド図書館局
北アイルランド地方自治体職員老齢年金委員会
北アイルランド美術館審議会
北アイルランド看護助産実習教育協議会
北アイルランド社会福祉協議会
北アイルランド旅行庁
北アイルランド交通持株会社
パレード委員会
北アイルランド仮釈放委員
北アイルランド薬学会（審判所として以外で所有する情報に関するもの）
（北アイルランド）毒物委員会
北アイルランド警察監察官
2011年司法（北アイルランド）第3部に基いて設立された警察、地区警察と地域の安全のためのパートナーシップ
北アイルランド囚人監察官
北アイルランド保護観察委員会
王立アルスターコンスタブラリージョージクロス財団

北アイルランド田園開発協議会
北アイルランド保護委員会
1998年北アイルランド(判決)法(1998年35号)の第1条に基づいて任命された判決再
審査委員
2015年福祉改革(北アイルランド)命令第136条に基づいて任命された裁量支援コミッ
ショナー
北アイルランドスポーツ協議会
統計諮問委員会
北アイルランド制定法委員会
訓練・雇用庁
アルスター雇用援助会社
ウォーレンポイント港湾局
廃棄物管理諮問委員会
北アイルランド青年審議会

別表2

コミッショナーと情報審判所

第I部

第18条(1)及び第18条(2)から結果的に生じる規定一般

1. (1) 制定法、法律的文書、又は文書におけるデータ保護委員又はデータ保護登録吏への言及は、第16条(1)の発効後の期間に関しては、コミッショナーへの言及と解釈するものとする。
(2) (廃止)
- 1A. 教育、児童サービス及び技能に係るスタンダードオフィスについては、2000年ケア基準法(Care Standards Act 2000)第5条第1項(a)(iii)に基づく、教育、児童サービス及び技能に関するチーフ・インスペクター(Majesty's Chief Inspector of Education, Children's Services and Skills)が行使できる機能以外の目的を有する情報に関するもの。
2. (1) 本法及び本法に基づく法律的文書の中での委員への言及は、第18条(1)の発効前の期間に関しては、データ保護委員への言及と解釈するものとする。
(2) (廃止)

1958年公文書法(51号)

3. (1) 1958年公文書法の別表1の3節の表の第II部(公文書の定義)において、データ保護委員に関する記載は省略し、該当する場所に、次の通り挿入する。
「情報コミッショナー」。
(2) (廃止)

1967 年行政監察官法（13 号）

4. 1967 年行政監察官法の別表 2（調査を受ける部局等）において、データ保護委員に関する記載は省略し、該当する場所に、次の通り挿入する
「情報コミッショナー」。
- 5.（廃止）

1972 年老齢年金法（11 号）

6. 1972 年老齢年金法の別表 1（老齢年金付き雇用）において、「データ保護委員」を「情報コミッショナー」に取り替える。

1974 年消費者クレジット法（39 号）

7. 1974 年消費者クレジット法の第 159 条（間違った情報の訂正）において、7 節と 8 節 (b)で、「データ保護委員」を、それが出てくる両方の箇所で、「情報コミッショナー」と取り替える。

1975 年下院資格剥奪法（24 号）

8. (1) 1975 年下院資格剥奪法の別表 1 の第 II 部（構成員が資格を剥奪される団体）において、データ保護審判所に関する記載を省略し、該当する個所に次の通り挿入する。
「情報審判所」。
- (2) 同別表の第 III 部（資格を略奪する職務）において、データ保護委員に関する記載を省略し、該当する個所に次の通り挿入する。
「情報コミッショナー」。

1975 年北アイルランド議会資格剥奪法（25 号）

9. (1) 1975 年北アイルランド議会資格剥奪法の別表 1 の第 II 部（構成員が資格を剥奪される団体）において、データ保護審判所に関する記載を省略し、該当する個所に次の通り挿入する。
「情報審判所」
- (2) 別表の第 III 部（資格を略奪する職務）において、データ保護委員に関する記載を省略し、該当する個所に次の通り挿入する。
「情報コミッショナー」

1992 年行政審判所・審問法（53 号）

10. 1992 年行政審判所・審問法の別表 1 の第 I 部の 14 節（審判所審議会の直接の監督下にある審判所）において、
 - (a) (a)項の中で、「データ保護委員」を「情報コミッショナー」に取り替える。
 - (b)（廃止）

1993 年法務職員年金・退職法（8 号）

- 11.（廃止）

12. 同法の別表 7（退職日：移行条項）で、5(5)節(xxvi)において、「データ保護審判所」を「情報審判所」に取り替える。

1998 年データ保護法（29 号）

- 13.(1) 1998 年データ保護法の第 6 条（データ保護委員とデータ保護審判所）を次の通り修正する。
- (2) (1)節を次の通り取り替える。
- 「(1) 本法と 2000 年情報公開法の目的のために、情報コミッショナー（本法では「コミッショナー」と呼ぶ）として知られる役員を置くものとする。」
- (3) (廃止)
14. 同法の第 70 条(1)（補足定義）で、
- (a) 「委員」の定義において、「データ保護委員」を、「情報コミッショナー」に取り替える。
- (b) (廃止)
- 15.(1) 同法の別表 5（データ保護委員とデータ保護審判所）を次の通り修正する。
- (2) (1)節(1)において、「データ保護委員」を「情報コミッショナー」に取り替える。
- (3) 第 III 部は失効するものとする。

第 II 部

コミッショナーと審判所の職務の拡張に関する修正

審判所の非法律家メンバーが代表する利害

16. (廃止)

本法によって蒙る費用を手数料の計算から除外。

17. (廃止)

コミッショナー又は審判所に提供される情報

18. 同法の第 58 条（コミッショナー又は審判所に対する情報の開示）において、「本法」の後ろに「又は 2000 年情報公開法」を挿入する。
- 19.(1) 同法の第 59 条（情報の秘密性）を次の通り修正する。
- (2) (1)節及び(2)節において、すべての場所において、「本法」を「情報法」に取り替える。
- (3) (3)節の後に、
- 「(4) 本条では、「情報法」は本法及び 2000 年情報公開法を意味する」を挿入する。

コミッショナー代理

- 20.(1) 同法の別表 5 の 4 節（幹部と職員）を次の通り修正する。
- (2) (1)(a)項において、「コミッショナー代理」の後ろに、「又は、二人のコミッショナー代理」を挿入。
- (3) (1)項の後ろに、次の通り挿入する。

「(1A) コミッショナーは、第二のコミッショナー代理を任命するにあたって、コミッショナー代理のそれぞれが5節(1)に言及された状況において、コミッショナーのいずれの職務を行うかを特定するものとする。」

他の者によるコミッショナーの職務の行使

21.(1) 同法の別表5の第5節(空席等の間のコミッショナーの職務の行使)を次の通り修正する。

(2) (1)項において、

(a) 「コミッショナー代理」の後ろに、「又はコミッショナー代理」を、又、

(b) 「本法」の後ろに、「又は2000年情報公開法」を挿入する。

(3) (2)項において、「本法」の後ろに、「又は、2000年情報公開法」を挿入する。

金銭

22. 同法の別表4の9節(1)(金銭)において、「又は、1974年消費者クレジット法の第159条」を、「1974年消費者クレジット法の第159条、又は2000年情報公開法に基づいて」に入れ替える。

別表3

立ち入り、検分権

令状の発行

1.(1) コミッショナーが宣誓の上で提供した情報によって、巡回裁判官又は地区裁判官(治安判事裁判所)が、

(a) 公共機関が、

(i) 本法の第II部の要件。又は、

(ii) 処置を取ることを求める限りの決定通知。又は、

(iii) 情報請求通知、若しくは是正通知

に準拠しなかったこと、又は準拠していないこと、又は、

(b) 第77条に基づく犯罪が犯されたこと、又は犯されつつあること

を疑う妥当な根拠があり、又、そのように準拠しなかった証拠又は犯罪の遂行の証拠が情報の中で特定された不動産で発見できることに納得する場合は、巡回裁判官は、第(2)節を条件に、委員に対して令状を交付することが出来る。

(2) (1)項に基づいて発行された令状は、委員、又は彼の幹部職員、職員が令状の発行日から7日以内に何時でも

(a) 不動産に立ち入って、捜査すること。

(b) 同項に述べられた証拠となるような、同所で発見される文書その他の資料を検査し、取り押さえること。

(c) そこで発見される、公共機関が所有する情報が記録されているようなあらゆる備品を検査、調査、運転、テストする事を承認するものとする。

- 2.(1) 裁判官は、次のことに納得しない限り、本別表に基づく令状を発行しないものとする。
- (a) 委員が問題の不動産の占有者に書面で、不動産へのアクセスを要求する7日間の予告通知を与えていること。
 - (b)
 - (i) アクセスが適切な時間に要求され、適切な理由なしに拒否されたか、又は、
 - (ii) 不動産への立ち入りが許可されたとしても、占有者が適切な理由なしに、委員又は委員の幹部職員、職員が1(2)節に言及されたようなことを行う事を認めるようにとの請求に従うことを拒否したこと。
 - (c) 占有者が、拒否の後で、コミッショナーから、令状の申請について通知を受けており、令状が発行されるべきかどうかの問題について裁判官による聴聞を受ける機会があったこと。
- (2) 裁判官が、ケースが緊急のケースであるか、又は条件を満たすことが立ち入りの目的を無効にする事に納得した場合は、(1)項は適用されない。
3. 本別表に基づいて、令状を発行する裁判官は、又、その写しを2通発行し、それを写しと明確に証明するものとする。

令状の執行

4. 本別表に基づいて発行された令状を執行する者は必要な、適切な力を用いることができる。
5. 本別表に基づいて発行された令状は、そのような執行では、問題の証拠が見つからないと考えられる根拠があると執行者に思える場合以外は、適切な時間に執行されなければならない。
- 6.(1) 本別表に基づいて令状が発行される不動産が、令状が執行される時に、公共機関によって占有され、機関の幹部職員又は被雇用者がいる場合は、同人に令状を提示し、その写し一通を交付するものとし、もしそのような幹部職員又は被雇用者が不在の場合は、令状の写しを不動産の目立つ場所に置くものとする。
- (2) 別表に基づいて令状が発行される不動産が、令状が執行される時に、公共機関以外の者によって占有され、その者がいる場合は、同人に令状を提示し、その写し一通を交付するものとし、もしその者が不在の場合は、令状の写しを不動産の目立つ場所に置くものとする。
- 7.-(1) 本別表に基づく令状に従って、何物かを取り押さえる者は、要求があった場合は、領収書を交付するものとする。
- (2) そのように差し押さえた物は、あらゆる状況下で、必要なだけ長い期間保持できるが、問題の不動産を占有する者が請求を行い、令状を執行する者が甚だしい遅れなしでそれが行えると考える場合は、差し押さえた物の写しを交付されるものとする。

検分及び差し押さえを免除される物

8. 本別表に基づいて発行される令状が付与する検分・差し押さえ権は、第23条(1)又は第24条(1)によって開示が免除される情報となった情報に関しては、行使できないものと

する。

9.-(1) 本節の規定を条件に、本別表に基づいて発行される令状の付与する検分・差し押さえ権は次のものに関しては行使できないものとする。

(a) 職業的な法律顧問とその顧客間の文通で、本法のもとでの顧客の責任、義務、又は権利に関して顧客に対して行われる法律的助言の提供に関連した文通、

(b) 職業的な法律顧問とその顧客間の、又はそのような顧問若しくは顧客と他の者との間の文通で、本法に基づいて、若しくは本法から発生する訴訟手続（審判所に対する手続を含む）に関して、若しくはそれを予期して行われた、又はそのような訴訟手続のために行われた文通。

(2) (1)項は、又、

(a) 同項に述べられた文通の写し、若しくは記録

(b) 同項に述べられたような、助言の提供に関して、又は訴訟手続に関して、若しくはそれを予期して、若しくは手続のために行われた場合は、そのような文通に同封された、若しくはそのような文通の中で言及された文書又は品物にも適用される。

(3) 本節は、職業的な法律顧問又はその顧客以外のいかなる者の所有するいかなる物にも、又犯罪目的を促進する意図で所持するいかなる物にも適用されない。

(4) 本節において、職業的な法律顧問の顧客に対する言及は、その顧客を代理しているどのような者に対する言及をも含める

10. 本別表に基づいて令状が発行される不動産を占有する者が、令状に基づく資料の検分、差し押さえに対し、資料が一部そうした権限が行使できない物から成り立っているという根拠で異議を申し立てる場合は、令状を執行する者がそれを要求する場合は、その者は、令状を執行する者に権限が行使できる限りの資料の写しを供給するものとする。

令状の返却

11. 本別表に基づいて発行された令状は、

(a) 執行後、又は、

(b) 執行の許可期限内に執行されなかった場合は発行裁判所に返却するものとし、そのような令状を執行した者は令状に裏書きし、令状に基づいてどのような権限を行使したのかについて述べるものとする。

罪

12.

(a) 本別表に基づいて発行された令状の執行を意図的に妨害する者、又は、

(b) 妥当な理由なしに、そのような令状を執行する者に同人が令状の執行のために妥当に必要とするような助力を与えない者は、有罪である。

船、車等

13. 本別表では、「不動産」は、船、車、航空機、ホーバークラフトを含む。又、不動産の占有者への言及は船、車、航空機、ホーバークラフトを管理する者への言及を含んでいる。

スコットランドと北アイルランド

14. 本表をスコットランドに適用する場合、

- (a) 巡回裁判官への言及は、執行官への言及と置き換える。
- (b) 宣誓による情報の提出への言及は、宣誓による証拠の提出と置き換える。

15. 本表を北アイルランドに適用する場合、

- (a) 巡回裁判官への言及は、県裁判所裁判官への言及と置き換える。
- (b) 宣誓による情報の提出への言及は、宣誓による不服の申し立てと置き換える。

別表 4

(削除)

別表 5

公文書法の修正

第 I 部

1958 年公文書法の修正

公文書に関する諮問会の職務

1. 1958 年公文書法（公文書に対する大法官の一般的責任）の第 1 条において、第(2)節の後に、次の通り挿入する。

「(2A) 公文書に関する諮問会が大法官に諮問できる事項には、2000 年情報公開法の第 VI 部の意味での歴史的記録である公文書に含まれる情報に対する 2000 年情報公開法の適用に関する事項が含まれる。」

公文書の利用

2.-(1) 同法の第 5 条（公文書の利用）は、本節に従って修正される。

- (2) (1)節(2)節は省略する。
- (3) (3)節を次のものと取り替える。

「(3) 公文書館にある公文書で、2000 年情報公開法によって開示されることになる公文書の写しの閲覧、入手のための適当な設備を一般人が利用できるように手配するのは、公文書管理者の義務とするものとする。」

- (4) 第(4)節及び、第(5)節において、「and subject to（及び、(を)条件に）」から最後までを省略する。

3. 同法の別表 2（一般から入手した情報の開示を禁止する規定）を省略する。

「公文書」の意味を拡大する権限

4. 同法の別表 1（公文書の定義）において、第 3 節の最後の表の後に、次の通り挿入する。

「3A.-(1) 女王陛下は枢密院令にて本別表の第 3 節の最後にある表をその表のいずれか

の部に次のような団体又は施設に関する記載を加えることによって修正できる

- (a) 枢密院令が行われる時に 1967 年行政監察官法別表 2（取り調べを受ける部局等）に特記されている団体又は施設。又は、
 - (b) その団体、施設に関して、（その別表を修正する権限を付与する）同法の第 4 条に基づき、記載がその時点で枢密院令によって同法の別表 2 に付け加えることが出来たような団体又は施設。
- (2) 本節に基づく枢密院令は特定の団体若しくは施設又は特定の種類に該当する団体若しくは施設に関係することが出来る。
- (3) 本節に基づく枢密院令はいずれかの議会の決議によって無効とすることが出来る。

第 II 部

1923 年（北アイルランド）公文書法の修正

5. 1923 年（北アイルランド）公文書法（1923 年 20 号（N.I.））の第 5 条（保管人その他の者による公文書館への文書の預託）の後に、次の通り挿入する。

「公文書の利用 5A. 北アイルランド公文書館にある公文書で、2000 年情報公開法によって開示されることになる公文書の写しの閲覧、入手のための適当な設備を一般人が利用できるように手配するのは、公文書副管理者の義務とするものとする。」

別表 6

1998 年データ保護法の追加修正

データ管理者による追加情報の要求

1. 1998 年データ保護法の第 7 条（個人データへのアクセス権）3 項を以下に取り替える。

- (3) データ管理者が、
 - (a) 本条に基づく要求をなした個人を十分に特定し、その個人を訪ね当てるための追加情報の正当な要求をなし、
 - (b) その個人にその要求が伝えられた場合には、データ管理者は、追加情報を与えられない限り、要求に応じる義務を負わない。

議会

2. 同法の第 35 条の後に次の通り挿入する。

「議会特権 35A. 個人データは、開示の免除がいずれかの議会の特権の侵害を避ける目的で必要とされる場合は、次のものから免除される

- (a) それが別表 2、3 の条件への準拠を求める範囲を除く、データ保護の第一原則
- (b) 第二、第三、第四、第五のデータ保護原則
- (c) 第 7 条
- (d) 第 10 条及び第 14 条(1)から(3)まで」

3. 同法の第 63 条の後に、次の通り挿入する。

「議会への適用 63A.-(1) 本条の次の条項と第 35A を条件に、本法は他の者による個人情報加工に適用されるように、いずれかの議会による、又は議会に代わっての個人情報加工にも適用される。

(2) 個人データが加工される、若しくは加工される予定の目的と方法が、下院によって、あるいは下院を代理して決定される場合は、これらのデータに関する本法の目的のためのデータ管理者は、同議院の法人職員とするものとする。

(3) 個人データが加工される、若しくは加工される予定の目的と方法が、上院によって、あるいは上院を代理して決定される場合は、これらのデータに関する本法の目的のためのデータ管理者は同議院の法人職員とするものとする。

(4) 第(2)節又は第(3)節の規定は、下院の法人職員又は上院の法人職員がこれによって本法に基づいて犯罪追訴を免れないものとなると解釈しないものとする。しかし、第 55 条と別表 9 の 12 節は、他の者にも適用されるように、いずれかの議院を代理して行為する者にも適用されるものとする。」

4. 同法の別表 2 (データ保護第一原則の目的のために該当する条件：個人データの加工)において、5 節の(a)節の後に、次の通り挿入する

「(aa) いずれかの議院の職務の行使のために、」

5. 同法の別表 3 (データ保護第一原則の目的のために該当する条件：機密扱いの個人データの加工)において、7 節の(a)節の後に、次の通り挿入する

「(aa) いずれかの議院の職務の行使のために、」

称号

6. 同法の別表の 7 (免除の雑則) の 3 節(b)の「称号」の後に「爵位」を加える。

法曹の職業的特権

7. 同表 7 の 10 節 (法曹の職業的特権) において、「あるいは、スコットランドにおいては、顧客と職業的法律顧問との間の機密性に対して」という語句を、「あるいは、スコットランドにおいては、通信の秘密性に対して」に取り替える。

移行的免除の拡張

8. 同法の別表 14 (移行条項) の (1984 年データ保護法に基づき登録されたものに対する登録なしでの加工の禁止からの移行的な免除を付与する) 2(1)節において、「あるいは、より早い場合は、2001 年 10 月 24 日」という語句を省略する。

別表 7

オンブズマンによる情報の開示

議会行政コミッショナー

1. 1967 年議会コミッショナー法 (情報の秘密保持に関する) 第 11 条の最後に次の通り挿入する。

「(5) 2000 年情報公開法第 76 条(1)の規定により情報コミッショナーから得られた情報は本条の(2)節の目的のために、本法における調査の目的のために保持されているとして扱われ、また、そのような情報に関する限り、本節における(a)における調査に対する参照はいずれの調査に対する参照として効力を有する。」

2. 同法第 11 条 A の後に次の通り挿入する。

「議会コミッショナーによる情報コミッショナーに対する情報の開示

11AA-(1) 議会コミッショナーは、議会コミッショナーに対して情報が以下に関係する場合には、本法の目的の下に又は目的のために保持され備えられた情報を情報コミッショナーに対して開示する。

(a) 情報コミッショナーが以下により権限を行使できるものに関する限りの事項。

(i) 1998 年データ保護法第 V 部 (強制)

(ii) 2000 年情報公開法第 48 条 (勧告の実施)

(iii) 同法第 IV 部 (強制)、又は

(b) 以下に基づく犯罪行為

(i) 1998 年データ保護法の別表 9 の 12 パラグラフ (令状の執行の妨害) 以外の全ての規定、又は、

(ii) 2000 年情報公開法第 77 条 (開示を妨げる意図を持つての情報改変等)

(2) 本法第 32 条(2)は、本条に従っての情報の開示に関して適用されない。」

医療サービスコミッショナー

5. 1993 年医療サービスコミッショナー法第 15 条 (情報の機密性) の最後に次の通り挿入する。

「(4) 2000 年情報公開法第 76 条の規定により情報コミッショナーより得られた情報は、(1)節の目的のために調査の目的のために保持されていると取り扱われ、そのような情報に関する限り、(1)節(a)における調査に対する参照は全ての調査に対する参照として効力を持つ。」

6. 第 18 条の後に以下の通り挿入する。

「情報コミッショナーに対する情報の開示

18A.-(1) イングランド・医療サービスコミッショナー又は、ウェールズ・医療サービスコミッショナーは、医療サービスコミッショナーに対して情報が以下に関係する場合には、本法の目的の下で又は目的のために保持され備えられた情報を情報コミッショナーに開示する。

(a) 情報コミッショナーが以下により権限を行使できるものに関する限りの事項。

(i) 1998 年データ保護法第 V 部 (強制)

(ii) 2000 年情報公開法第 48 条 (勧告の実施)

(iii) 同法第 IV 部 (強制)、又は

(b) 以下に基づく犯罪行為

(i) 1998 年データ保護法の別表 9 の 12 パラグラフ (令状の執行の妨害) 以外の全ての規定、又は、

(ii) 2000 年情報公開法第 77 条(開示を妨げる意図を持つての情報改変等)

(3) 本法第 15 条(情報の機密性)は、本条に従っての情報の開示に関して適用されない。」

ウェールズ行政オンブズマン

- 7. (廃止)
- 8. (廃止)

北アイルランド不服コミッショナー

9. 1996年(北アイルランド)不服コミッショナー令第21条(コミッショナーによる情報の開示)の最後に以下の通り挿入する。

「(5) 2000年情報公開法第76条の規定により情報コミッショナーより得られた情報は、(1)節の目的のために調査の目的のために保持されていると取り扱われ、そのような情報に関する限り、(1)節(a)における調査に対する参照は全ての調査に対する参照として効力を持つ。」

10. 本条の後に以下の通り挿入する。

「情報コミッショナーに対する情報の開示

21A.(1) コミッショナーは、情報コミッショナーに対して情報が以下に関係する場合には、本法の目的の下で又は目的のために保持され備えられた情報を情報コミッショナーに開示する。

(a) 情報コミッショナーが以下により権限を行使できるものに関する限りの事項。

- (i) 1998年データ保護法第V部(強制)
- (ii) 2000年情報公開法第48条(勧告の実施)
- (iii) 同法第IV部(強制)、又は

(b) 以下に基づく犯罪行為

- (i) 1998年データ保護法の別表9の12パラグラフ(令状の執行の妨害)以外の全ての規定、又は、
- (ii) 2000年情報公開法第77条(開示を妨げる意図を持つての情報改変等)

(3) 本令第21条(1)は、本条に従っての情報の開示に関して適用されない。」

北アイルランド議会オンブズマン

11. 1996年(北アイルランド)オンブズマン令第19条の最後に以下の通り挿入する。

「(5) 2000年情報公開法第76条の規定により情報コミッショナーより得られた情報は、(1)節の目的のために調査の目的のために保持されていると取り扱われ、そのような情報に関する限り、(1)節(a)における調査に対する参照は全ての調査に対する参照として効力を持つ。」

10. 本条の後に以下の通り挿入する。

「情報コミッショナーに対する情報の開示

19A.(1) オンブズマンは、オンブズマンに対して情報が以下に関係する場合には、本法の目的の下で又は目的のために保持され備えられた情報を情報コミッショナーに開示する。

(a) 情報コミッショナーが以下により権限を行使できるものに関する限りの事項。

- (i) 1998年データ保護法第V部(強制)
- (ii) 2000年情報公開法第48条(勧告の実施)
- (iii) 同法第IV部(強制)、又は

- (b) 以下に基づく犯罪行為
 - (i) 1998年データ保護法の別表9の12パラグラフ（令状の執行の妨害）以外の全ての規定、又は、
 - (ii) 2000年情報公開法第77条（開示を妨げる意図を持っての情報改変等）
- (3) 本令第19条(1)は、本条に従っての情報の開示に関して適用されない。」

スコットランド地方行政コミッショナー

13.（廃止）1975年（スコットランド）地方行政法第30条（情報の開示の制限）の(5)節の後に以下の通り挿入する。

「(5A) 2000年情報公開法第76条の規定により情報コミッショナーより得られた情報は、(1)節の目的のために調査の目的のために保持されていると取り扱われ、そのような情報に関する限り、(1)節(a)における調査に対する参照は全ての調査に対する参照として効力を持つ。」

別表 8

廃止

第 I 部

廃止が法の通過によって効力を発するもの

号) 1998年29号

略称) 1998年データ保護法

廃止の範囲) 別表14の2(1)節において、「あるいは、より早い場合は、2001年10月24日」

第 II 部

廃止が第85条(2)によって効力を発するもの

号) 1958年51号

略称) 1958年公文書法

廃止の範囲) 別表1では、3節の表の第II部で、データ保護委員に関する記載。

別表2。

号) 1967年13号

略称) 1967年行政監察官法

廃止の範囲) 別表2で、データ保護委員に関する記載。

号) 1975年24号

略称) 1975年下院資格剥奪法

廃止の範囲) 別表1の、第III部で、データ保護委員に関する記載。

号) 1975年25号

略称) 1975年北アイルランド議会資格剥奪法

廃止の範囲) 別表1では、第III部でデータ保護委員に関する記載。

号) 1998 年 29 号

略称) 1998 年データ保護法

廃止の範囲) 別表 5 では、第 III 部。

別表 15 では、1 (1)節、2 節、4 節、5 (2)節及び、6 (2)節

第 III 部

廃止が第 85 条(3)によって効力を発するもの

号) 1958 年 51 号

略称) 1958 年公文書法

廃止の範囲) 第 5 条では、(1)節、(2)節、(4)節。及び(5)節で、"and subject to (及び、(を) 条件として) "から最後まで。の語句。

号) 1975 年 24 号

略称) 1975 年下院資格剥奪法

廃止の範囲) 別表 1 では、第 II 部で、データ保護審判所に関する記載。

号) 1975 年 25 号

略称) 1975 年北アイルランド議会資格剥奪法

廃止の範囲) 別表 1 で、第 II 部のデータ保護審判所に関する記載

号) 1998 年 29 号

略称) 1998 年データ保護法

廃止の範囲) 第 1 条(1)において、「データ」の定義で、(c)項の終わりの"or"という語句。

別表 15 では、1 (2)節及び(3)節、3 節、5 (1)節及び 6 (1)節

ドイツ

ドイツ：翻訳法令の沿革等

官憲国家などと言われるなど、伝統的に強固な秘密保持原則を維持してきたドイツにおいては、情報公開法制の整備は遅れた。こうした状況に対し、情報公開法制整備を求める風潮が現れたのは、1990年のEC（欧州共同体：現EU）の環境情報公開指令（Council Directive 90/313/EEC on the freedom of access to information on the environment）に対応した環境情報法（Umweltinformationsgesetz）が1994年に制定されたことに始まる。ただし、連邦レベルではすぐには一般的な情報公開法の制定へとはつながらなかった。それに対して、州レベルにおいて情報公開法制は先行して導入された。1998年のブランデンブルク州、1999年のベルリン州、2000年のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州、2001年のノルトライン・ヴェストファーレン州の4州が連邦に先行して一般的な情報公開法を整備している。

一方、連邦では、緑の党が情報公開法制整備に積極的で、1993年には情報自由法制定の動議を連邦議会に提出し、1997年には独自の情報自由法案を提出している。1998年の総選挙の結果、社会民主党と同盟90／緑の党による連立政権が誕生すると、その政権合意の中に情報公開法制の整備が規定され、2000年には連邦情報自由法の草案が連邦政府によって公表された。ただし、この時点ですぐに法制化は実現せず、実際に情報自由法が制定されたのは2005年になってからであり、翌2006年1月から施行されている。なお、制定法は2004年に連立与党社会民主党と同盟90／緑の党から出された法案によるもので、2000年の政府草案とは条文の構成や表現等に異なる点があるが、内容的な相違はない。なお、連邦に先立って情報自由法を導入した4州も導入時は社会民主党政権もしくは社会民主党と同盟90／緑の党の連立政権であった。

その後、2013年の連邦政府の料金体系を行政事務に実際に掛かるコストに対応させた統一的なものとする連邦料金法の改正に伴って料金に関する条項の一部が修正されたが、情報自由法自体は、法制定後、内容にかかわる大きな改定はなされていない。

連邦の情報へのアクセスについて定める法律（情報自由法）¹
（Gesetz zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes
（Informationsfreiheitsgesetz - IFG）

〔ドイツ〕
2005年制定
（2013年改正）

第1条 基本原則

- (1) 何人も、この法律の定めるところにより、連邦の行政庁に対し、職務上の情報へのアクセスを求めることができる。その他の連邦上の機関及び施設に対しては、それが公法上の行政事務を行う限りにおいてこの法律が適用される。行政庁が、その公法上の任務を遂行するために自然人又は私法上の法人を用いる限りにおいて、当該自然人又は私法上の法人は行政庁とみなされる。
- (2) 行政庁は、情報を与え、文書の閲覧を認め、又はその他の方法で情報を提供することができる。申請者が特定の方法による情報へのアクセスを求める場合は、重要な理由があるときにのみそれ以外の方法でのアクセスを認めることが許される。重要な理由として、特にあきらかに高い行政コストがこれに該当する。
- (3) 職務上の情報へのアクセスに係るその他の法規定における定めが、行政手続法第29条及び社会法典第10編第25条を除き、この法律に優先する。

第2条 定義

1. この法律において、職務上の情報とは、当該記録の記録されている形態にかかわらず、職務上の目的に資するすべての記録をいう。「関連文書」²の一部を構成しない案及びメモ書きはこれに含まない。
2. この法律において、第三者とは、その者についての個人に関するデータ又はその他の情報が存在するすべての者をいう。

第3条 特別な公共の利益の保護

以下の各号の場合には、情報へのアクセスを求める権利は存在しない。

1. 情報の開示が、次の各号に掲げる事項に不利益な影響を及ぼし得るとき
 - a) 国際関係
 - b) 連邦国防軍の軍事的利益又はその他の安全保障の機微に属する利益
 - c) 国内又は国外の治安に係る要件
 - d) 財務、競争、規制の各行政庁の監督又は監視事務

¹ 本法の訳出に当たっては、藤原静雄「ドイツ連邦情報自由法の成立」『ジュリスト』1301号、2005年11月15日を参照、準拠している。

² 連邦諸省における公文書（ファイル及び文書）の作成並びに管理のための記録ガイドライン（Richtlinie für das Bearbeiten und Verwalten von Schriftgut (Akten und Dokumenten) in Bundesministerien (RegR)）第3条に規定される相互補完的な文書の集合を指す。

- e) 財政の外部統制
 - f) 不法な対外経済取引に対する保護措置
 - g) 継続中の裁判手続の実施、個人が公正な手続を求める権利、又は刑法上、秩序違反法上若しくは懲戒上の捜査の実施
2. 情報の開示が公共の安全を脅かし得るとき
 3. 次の各号の事項が害されるときまた害される限りにおいて
 - a) 国際的な交渉に当然伴う秘密
 - b) 行政庁の審議・検討
 4. 情報が、機密事項の実体的及び組織的保護についての法規定若しくは一般行政規則により定められた秘密保持義務若しくは守秘義務又は職業上の若しくは特別の職務秘密に服するとき
 5. 一時的に保有している他の公的機関の情報で、自らの関連文書の一部となることが予定されていないものについて
 6. 情報の開示が、経済取引における連邦の国庫的な利益又は社会保険に係る経済的な利益を害する性質を有するとき
 7. 秘密裏に収集され又は提供された情報について、秘密の取扱いに関する第三者の利益が、情報へのアクセスを求める申請の時点でなお存続している場合
 8. 連邦諜報局並びに連邦の行政庁及びその他の公的機関に対して、これらの者が公安調査法第 10 条第 3 号の事務を行う限りにおいて

第 4 条 行政庁の決定過程の保護

- (1) 情報へのアクセスを求める申請は、当該情報を事前に開示することによって、決定又は目前にある行政庁の措置の成果が失われる場合またその限りにおいて、これを拒否するものとする。第三者からの証拠収集の結果及び鑑定又は意見書は、通例として、第 1 文にいう「決定」の直接の準備過程とみなされてはならない。
- (2) 申請者には、手続の終結についてその都度情報が提供されるべきである。

第 5 条 個人に関するデータの保護

- (1) 個人に関するデータへのアクセスは、申請者の情報に対する利益が、情報へのアクセスを排除するという第三者の保護に値する利益を上回る場合、又は第三者が同意した場合にのみ認められる。連邦データ保護法第 3 条第 9 項に定める特別の種類 of 個人データは、第三者が明示的にこれに同意したときに限り提供を許される。
- (2) 書類が、勤務若しくは職務関係又は第三者の委任と関連している場合であって、かつ情報が職業上の又は職務上の秘密に服する場合には、当該書類からの情報については、申請者の情報に対する利益が上回ることはない。
- (3) 記載事項が氏名、称号、学位、職業及び職務の表示、事務所所在地及び事務所電話番号に限られ、かつ第三者が鑑定人、専門家として、又はこれらと同様の方法で、手続上意見書を提出した者である場合には、申請者の情報に対する利益は、通例として、情報へのアクセスを排除するという当該第三者の保護に値する利益を上回る。
- (4) 担当者の氏名、称号、学位、職業及び職務の表示、事務所所在地及び事務所電話番号

号は、それらが公務上の活動の表現又は結果である場合には、情報のアクセスの例外事由には該当しない。

第6条 知的財産権及び営業上の又は企業秘密の保護

情報へのアクセスは、知的財産権の保護に反する場合には求めることができない。営業秘密又は企業秘密へのアクセスは、当事者がこれに同意した場合に限り認められる。

第7条 開示請求及び手続

- (1) 情報へのアクセスを求める申請については、求められている情報を処理する権限を有する行政庁がこれを決定する。第1条第1項第3文の場合においては、申請は、自然人又は私法上の法人を公法上の任務を遂行するために用いている行政庁に対して行うものとする。申請が、第5条第1項及び第2項又は第6条に定める第三者のデータに関わる場合は、理由が示されなければならない。50人を超える者からの同一の申請については、行政手続法第17条ないし第19条を準用する。
- (2) 情報へのアクセスを求める権利が部分的に存する場合は、情報へのアクセスが秘密の保持を要する情報を明らかにすることなく、また過度に行政のコストを費やすことなく可能な範囲で、その申請は許容されるものとする。第三者の利益に触れる場合において、申請者が当該利益に関わる情報を識別不能とすることに同意したときも同様である。
- (3) 情報の提供は、口頭で、文書で、又は電子的にこれを行うことができる。行政庁は情報の内容の正しさを審査する義務を負わない。
- (4) 職務上の情報の閲覧の場合にあっては、申請者は、メモをとるか、又は複写及びプリントアウトさせることができる。第6条第1文の場合はこの限りではない。
- (5) 情報は、申請者の利益を考慮して、申請者が遅滞なくアクセスできるようにするものとする。情報へのアクセスは、1月以内になされるものとする。第8条は影響を受けない。

第8条 第三者の関与手続

- (1) 行政庁は、情報へのアクセスを求める申請に利害関係を有する第三者が、情報へのアクセスを排除するについて保護に値する利益を有し得るという根拠が存する場合には、当該第三者に対し、1月以内に文書で意見を述べる機会を与える。
- (2) 第7条第1項第1文に基づく決定は、文書で行い、第三者にも通知するものとする。情報へのアクセスは、決定が第三者に対して効力を有するものとなつてはじめて、又は、即時執行が命ぜられかつ第三者に対する命令の通知後2週間を経過してはじめてこれを行うことができる。第9条第4項はこれを準用する。

第9条 開示請求の拒否、出訴の方法

- (1) 申請の全部又は一部を拒否する決定の通知は、第7条第5項第2文の期間内に行わなければならない。
- (2) 行政庁が開示請求の全部又は一部を拒否する場合には、情報の全部又は一部のアク

セスが将来の一定の時点で可能であると見込まれるか否か及び見込まれる場合はその時期を、通知しなければならない。

- (3) 申請者が求める情報をすでに有するか又は期待可能な方法で一般にアクセス可能な情報源から入手することができるときには、申請はこれを拒否することができる。
- (4) 拒否決定に対しては、異議審査及び義務付け訴訟が許される。決定が連邦最高行政庁によりなされた場合にも、行政裁判所法第8条の規定に基づく異議審査手続が実施されるものとする。

第10条 手数料及び経費

- (1) この法律に基づき個別に提供される公共サービスに対しては、手数料及び経費が徴収される。単純な情報提供についてはこの限りではない。
- (2) 手数料は、行政のコストも考慮して、第1条による情報へのアクセス請求が実効的に行われ得る程度に定められるものとする。
- (3) 連邦内務省は、この法律に基づき個別に提供される公共サービスに対して、手数料要件及び手数料額を連邦参議院の同意を要しない法規命令により定める権限を有する。連邦料金法第10条はこれを適用しない。

第11条 公表義務

- (1) 行政庁は、存在する情報収集物及び情報目的を認識しうる目録を整備するものとする。
- (2) 個人に関するデータの記載がない行政機構図及び文書分類表は、この法律の定めるところにより一般にアクセス可能にするものとする。
- (3) 行政庁は、第1項及び第2項に掲げる図及び目録並びにその他の適切な情報を、電子的形式で一般にアクセス可能にするものとする。

第12条 連邦情報自由監察官

- (1) 何人も、この法律に基づく情報へのアクセスを求める権利が侵害されたと思料するときは、連邦情報自由監察官に申し出ることができる。
- (2) 連邦情報自由監察官の任務は、連邦データ保護監察官がこれを負う。
- (3) 連邦データ保護法の連邦データ保護監察官の統制事務（第24条第1項及び第3項から第5項まで）、異議（第25条第1項第1文第1号及び第4号、第2文並びに第2項及び第3項）、及び第26条第1項ないし第3項によるその他の任務に関する規定は、これを準用する。

第13条

欠番

第14条 報告及び評価³

³ 本条は立法上の誤りであるとされる。法案にあった失効規定は削除されている。藤原前

連邦政府は、ドイツ連邦議会に対し、失効の2年前にこの法律の適用について報告する。
ドイツ連邦議会は、失効の1年前にこの法律を学問的基礎に基づき評価する。

第15条 この法律は2006年1月1日に施行する。

フランス

フランス：翻訳法令の沿革等

フランスの情報公開制度は現在、「公衆と行政の関係に関する法典」(Code des relations entre le public et l'administration. 2015年に制定、2016年1月1日施行)の第3編(L300-1条～L351-1条)に規定されている。同法典は、5つの編からなり、情報公開制度を規定した第3編のほか、第1編：行政とのやり取り、第2編：一方的行政行為、第4編：行政上の紛争解決手続、第5編：海外領土に関する規定から構成される。

同法典が制定される以前の情報公開制度は、「行政及び公衆間の関係改善のための諸措置ならびに行政・経済・社会制度改善にかかわる諸措置に関する1978年7月17日法律(Loi portant diverses mesures d'amélioration des relations entre l'administration et le public et diverses dispositions d'ordre administrative, social et fiscal, Loi n.78-753 du 17 juillet 1978. 以下「1978年法」という。)の下で運用されてきた。

その後、2000年には、「市民と行政の関係における市民の権利に関する2000年4月12日法律2000-321号」(Loi n. 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations: DCRA. 2000年法)の制定により、1978年法の一部が改正され、開示請求権の拡充、不開示事由の整理、各種特別法に規定された行政文書の取扱いとの関係の整理が図られるとともに、行政文書開示請求審査委員会(Commission d'accès aux documents administratifs: CADA. 以下「CADA」という)の権限が強化された。

2005年には、「行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する2005年6月6日オルドナンス2005-650号」(Ordonnance n.2005-650 du juin 2005 relative à la liberté d'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques)、と「1978年7月17日法律78-753号の適用のため定める行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する2005年12月30日デクレ2005-1755号」

(Décret n.2005-1755 du décembre 2005 relatif à la liberté d'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques, pris pour l'application de loi n.78-753 du juillet 1978))により条文の大幅な増加(全25か条に)が行われ、①2003年11月17日のEU指令(Directive 2003/98/CE du Parlement européen et du Conseil du novembre 2003 concernant la réutilisation des informations du secteur public)の影響を受ける形での「二次使用权」の創設、②CADAの権限拡大に伴い、委員の構成が命令事項(改正前の第5条ではデクレで定めるとしていた。)から法律事項(改正後のL341-1条)に、③行政組織内部において行政文書の開示請求や二次使用に関して責任を負う職員(personnes responsables de l'accès aux documents administratifs: PRADA)の任命が義務的なものに改正された。

その後、数度の改正が行われたが、情報公開制度の内容を大きく変更するような改正は行われておらず、今日に至っている。

「公衆と行政の関係に関する法典」

(Code des relations entre le public et l'administration)

第3編：行政文書の開示と公的情報の二次使用

(Livre III :L'accès aux documents administratifs et la réutilisation des informations publiques)

[フランス]

1978年制定(旧法)
(2000年改正)
(2002年改正)
(2005年改正)
2015年制定(現行法)
(2016年改正)
(2018年改正)

L300条

情報に対するすべての者の権利は、行政文書開示請求の自由に関して、本編(livre)の第1部(titre)、第3部及び第4部の規定により定められ保障される。

L300-2条

① 本編の第1部、第3部及び第4部の意味において、行政文書とは、日付、保存場所、形態及び媒体の如何にかかわらず、公役務の任務の枠組みのもとで、国、地方公共団体、その他公法人又はそのような任務を負う私法人によって作成又は受理された文書をいう。このような文書には、一件書類、報告書、調査研究、議事録、調書、統計情報、訓令、通達、大臣の覚書・回答、対応結果、意見、予測結果、ソースコードと決定が含まれる。

② 議会によって作成又は受領された議事録及び文書については、議会の機能に関する1958年11月17日オルドナンス58-1100号(ordonnance n.58-1000 du 17 novembre 1958)によって規律される。

L300-3条

本編の第1部、第2部及び第4部は、国及び地方公共団体の私法的領域の管理に関する文書にも適用される。

L300-4条

本編の適用において電子的形式で行われるすべての措置は、自動化された処理システムによって、開かれた、容易に二次利用及び作成が可能な標準のもとで実施される。

第1部：行政文書の開示請求権

第1章：行政文書の開示

第1節：開示請求権の範囲(L311-1 à R311-8-2)

L311-1条

L311-5 条及び L311-6 条の規定を除き、L300-2 条の行政機関は、本編に定められた条件に従い、保有している行政文書を、オンラインで公表するか、請求者に開示しなければならない。

L311-2 条

- ① 開示請求権は、完成した文書 (*documents achevés*) にのみ適用される。
- ② 開示請求権は、行政上の決定の準備書類が作成されている限りにおいて、当該書類に及ぶことはない。但し、法律や命令（その法律や命令の観点から、権利創設的性格を有する個別的決定を得ることを目的とした請求に基づく決定がなされる）に規定されている意見 (*avis*) は請求者に通知されなければならない。意見の理由が記載されていないときは、請求者に不利な意見が出されたものとして請求者に通知されなければならない。
- ③ 前項の規定にかかわらず、行政が申立てを受けた 2 つ以上の請求のうち請求者に有利な方を決定する意見は、その準備をしている行政上の決定がされていない限り、通知されないものとする。
- ④ 文書が公開されている場合、開示請求権は行使されない。
- ⑤ 本章の意味において開示請求が可能な行政文書の公文書館への登録は、いかなる場合も前述の文書についての開示請求権を妨げるものではない。
- ⑥ L300-2 条の行政機関が、当該行政機関が保有していないが同条によって他の行政機関によって保有されている行政文書について開示請求を受けたときは、当該行政機関は後者にこれを伝えるとともに、利害関係者に通知する。
- ⑦ L300-2 条の行政機関又は行政文書開示請求審査委員会が、L342-1 条及び L342-2 条の開示請求に関する複数の制度の対象となっている行政文書の開示請求を受けたときは、文化遺産法典 (*Code du patrimoine*) L213-3 条に規定された制度を除き、この制度全体に関して、行政機関は官公庁を調べなければならない。
- ⑧ 行政機関は、濫用的請求に対しては、特にその数又はその反復的・定型的性格を理由に、対応する必要はない。

L311-3 条

- ① 情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律 78-17 号 (*Loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertés*) の規定を除き、何人も請求者にとって不利である結論を含む行政文書に関する情報を知る権利を有する。
- ② 請求に基づき、前述の結論に関する意見・異議 (*observations*) は、関係文書の附属書に記録されなければならない。
- ③ 上記の規定に違反した（請求者による）行政文書の利用は禁じられる。

L311-3-1 条

- ① L311-5 条の 2° の適用を除き、アルゴリズム的取扱いに基づいて行われた〔開示請求に対する 4) 個別的決定は、利害関係者に知らせることによって明示的決定となる

4 訳者挿入

。この取扱いを定義する規則及びその実施に固有の原則については、請求があれば、行政機関から利害関係者に伝達される。

② 本条の適用条件は、コンセイユ・データの議を経た政令によって定められる。

L311-4 条

行政文書は、文学的・芸術的財産権の対象である場合を除き、開示又は公開される。

L311-5 条

以下のものは開示されない

- 1° コンセイユ・データ及び行政裁判所の意見、財政裁判法典 (Code des juridictions financières) L141-3 条の会計検査院の文書及び同法典 L241-1 条・L241-4 条の地方会計検査院の文書、意見聴取、訓令及び決定の権限の行使のもと行政機関によって作成又は保有されている文書、公人としての生活の透明性に関する 2013 年 10 月 11 日法律 2013-907 号 (Loi n° 2013-907 du 11 octobre 2013 relative à la transparence de la vie publique) 20 条に規定された任務のもと公人としての生活の透明性のため最高機関によって作成又は保有された文書、公衆衛生法典 (Code de la santé publique) L6113-6 条に規定された保健施設の認定に関する報告書作成前の文書、公衆衛生法典 L1414-3-3 条に規定された保健職員の認定のための文書、2001 年社会保障財政に関する 2000 年 12 月 23 日法律 2000-1257 号 (Loi n° 2000-1257 du 23 décembre 2000 de financement de la sécurité sociale pour 2001) 第 40 条に規定された保健施設の会計報告書、一又は複数の特定の者の計算のために執行される役務提供契約の実施において作成される文書。
- 2° その他の審議又は交渉に係る行政文書で以下のものを侵害する場合
 - a) 政府及び執行権にかかわる責任ある機関における審議の秘密
 - b) 防衛上の秘密
 - c) フランスの対外政策の実施
 - d) 国家の安全、治安、人々の安全又は行政機関の情報システムの安全
 - e) 通貨と公債
 - f) 裁判所の手続又はそのような手続の前に行われる手続の実施。但し、権限ある機関による承認がある場合は除く。
 - g) 捜査機関によるあらゆる犯罪の捜査及び予防
 - h) 環境法典 (Code de l'environnement) L124-4 条を除き、法律によって保護されたその他の秘密

L311-6 条

- ① 以下の行政文書は利害関係者に対してのみ開示される
 - 1° 私的生活 (プライバシー) の保護、医療上の秘密及びビジネス上の秘密 (それには経済的・金融的情報及び商業戦略上の情報を含む) を害する開示
 - 2° 容易に識別可能な自然人の評価又は判断を含むもの
 - 3° 当該行為の公開が損害をもたらす場合に、個人の行為がわかるもの
- ② 医療情報は、公衆衛生法典 L1111-7 条の規定の趣旨にそって、関係者の選択に従い、直接又はその目的のために指定された医師を通じて、関係者に伝達される。

L311-7 条

請求が、L311-5 条及び L311-6 条の適用により開示不可であるが、一部を隠すことや分離することが可能である言及を含む文書を指している場合は、当該文書はその言及を隠す又は分離した後、請求人に開示される。

L311-8 条

- ① 本章の意味における不開示文書は、一定期間経過後、文化遺産法典 L213-1 条及び L213-2 で定められた条件に従い開示可能となる。一定期間経過後、本条の規定の例外により、当該文書の閲覧 (consultation) は、文化遺産法典 L213-3 条に定められた条件のもと承認されうる。
- ② 文化遺産法典 L213-3 条の適用に基づいてなされた請求が、データベースにかかわるものであり、公益的性格を有する調査研究の取扱いに影響を与えるものである場合には、データベースを保有する行政機関又は文書に関わる行政機関は、統計分野における義務・協調・秘密に関する 6 月 7 日法律 51-711 号 (Loi n° 51-711 du 7 juin 1951 sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques) 6 条以下で定められた統計秘密委員会に意見を求めることができる。委員会は、コンセイユ・データの議を経たデクレによって定められた条件のもと、文書へのアクセス手続を命じることができる。
- ③ 委員会の意見は以下のものを考慮に入れる
 - 1° プライバシーの保護とビジネス上の秘密保護を含む、法律によって保護された秘密に関連する問題
 - 2° 開示請求が定式化される作業についての性質と目的

第 2 節：開示請求権の方式 (L311-9 à R311-15)

L311-9 条

行政文書の開示は、請求者の選択と、以下の行政の技術的な可能性の範囲内で行われる。

- 1° 文書の保護がそれを許容していない場合を除き、その場での無料の見分によって。
- 2° 再製が文書の保護を害しなければ、行政によって使用されたものと同一でそれと両立しうる参考資料に基づく複製物の公表と請求者が負担する費用によって。その際、その費用はこの再製にかかる費用を超えてはならず、デクレで定められた条件に基づく。
- 3° 文書が電子的形式で利用可能である場合は電子送達で無料。
- 4° 文書が L311-6 条の適用により関係者のみに開示されている場合を除き、オンラインでの情報公開によって。

R311-11 条

- 1° 文書を交付する場合、再製費用に対応する費用と (必要がある場合) 文書の発送費用は請求者の負担とする。
- 2° 費用を計算する場合、以下の事項が考慮される。文書の探索、再製、発送に要した時間から生じる個人的負担を除き、請求者に提供された媒体の費用、文書の再製のために使われた機材の減価償却費、(請求者が郵送を選んだ場合の) 料金の納付費用。

- 3° 郵送費用以外の費用については首相と予算関連担当大臣が共同決定する条件に従い定められる。その費用は同条件下で定められた金額を超えることはない。
- 4° 利害関係人は料金の支払額の通知を受けて（文書送付前の）事前の支払いを要求される。

L311-14 条

行政文書の開示を拒否する決定は、訴えの方法及び期限の教示を含む理由を付記した書面による決定の形で請求者に通知される。

第 2 章：行政文書の公開

第 1 節：一般的規則（L312-1 à D312-1-4）

L312-1 条

L300-2 条の行政機関は、当該行政機関が作成又は受領した行政文書を公開することができる。

L312-1-1 条

- ① L311-5 条及び L311-6 条の規定と、当該文書が電子的形式で入手可能である場合を除き、L300-2 条 1 項の行政機関は、職員又は従業員の数がデクレにより定められた閾値を下回っている法人を除き、以下の行政文書をオンラインで公開する。
 - 1° 本部（第 1 部）に定められた手続の適用のもと行政機関が開示する文書とその改訂版
 - 2° L322-6 条 1 項に規定されているリストが記載されている文書
 - 3° 定期的に改訂され、作成又は受領され、それ以外の場合は公開されることのないデータベース
 - 4° 定期的に改訂され、その公開が、経済的・社会的・衛生的又は環境上の利益にかかわるデータ
- ② 本条は人口が 3, 500 人未満の地方公共団体には適用されない。

L312-1-2 条

- ① 法律又は命令による別段の定めがない限り、L312-1 条又は L312-1-1 条の文書とデータが L311-5 条又は L311-6 条の適用の範囲内にある言及を含むときは、当該言及を隠すことを許容する処置の対象となった後でのみ公開される。
- ② 法令に別段の定めがある場合、又は利害関係者が同意した場合を除き、L312-1 条又は L312-1-1 条の文書とデータが個人的性格を有するデータを含むときは、当該個人の同定を不可能にすることを許容する処置の対象となった後でのみ公にすることが可能である。上記処置の対象とならずに公開することが可能な文書のカテゴリーのリストは、情報と自由に関する国家委員会（CNIL）の意見の後に制定されるデクレによって定められる。
- ③ 本法典 L300-2 条 1 項の行政機関は、文化遺産法典 L212-2 条及び L212-3 条に規定された選別操作の結果の公文書を公開する義務はない。

L312-1-3 条

L311-5 条の 2° の適用により保護された秘密を除き、L300-2 条 1 項の行政機関は、職員又は従業員の数がデクレによって定められた閾値を下回っている法人を除き、個別的决定を基礎づける任務の達成に利用される主なアルゴリズム処理を定義する規則をオンラインで公開する。

第 2 節：訓令及び通達に固有の規則

第 1 款：公開の規則 (L312-2 à R312-7)

L312-2 条

- ① 訓令及び通達は、実定法の解釈又は行政手続の説明を含む大臣覚書・回答と同様に、公開の対象となる。訓令及び通達は、デクレによって定められた条件に従い、公開していない場合には、廃止されたとみなされる。
- ② 第 4 部の委員会の意見の後に制定される CONSEILYU・データのデクレは、本条の適用に関するその他の方式を明示する。

L312-3 条

- ① 何人も、L312-2 条 1 項の行政文書を利用することができる。それは、国及び地方公共団体の行政機関から発せられ、デクレによって指定されたウェブサイトに掲載される。
- ② 何人も、当該解釈が変更されていない限り、第三者に影響を与えない状況への適用のために、それらの文書によって示された規則の解釈を、たとえ誤っていても援用することができる。
- ③ 本条の規定は、公衆衛生、人及び財産又は環境の安全を直接保護する法律又は命令の規定の適用を妨げることはできない。

第 2 款：大臣による訓令及び通達に適用される固有の原則 (R312-8 à R312-9)

第 2 部：公的情報の二次使用

第 1 章：二次使用权の範囲 (L321-1 à R321-8)

L321-1 条

- ① L300-2 条 1 項の行政機関によって開示又は公開された文書に含まれる公的情報は、文書の作成又は受領の目的のために、公役務以外の目的でそれを希望する者が使用することができる。
- ② この二次使用の制限と条件は、本部（第 1 部）によって規律される。

L321-2 条

- ① 以下の文書に含まれる情報は、本部（第 1 部）の適用のために公的情報とはみなされない。
 - a) 当該情報が L312-1 条ないし L312-1-2 条の規定に従って公開情報の対象となる場合を除き、その開示（閲覧・交付）が本部（第 1 部）又はその他の法律条項に基づく何人の権利とかかわらないもの
 - b) （廃止）
 - c) 又は第三者が知的財産権を保有していること

- ② 公役務の任務の実施を行う目的での行政間の公的情報の交換は、本部（第1部）でいう意味の範囲内での二次使用に該当しない。

L321-3 条

- ① 第三者が保有する知的財産権を除き、本法典 L300-2 条 1 項の行政機関の権利は、知的財産権法典 (Code de la propriété intellectuelle) L342-1 条及び L342-2 条の資格のもと、本法典の L312-1-1 条の 3° の適用により当該行政機関が公開するデータベースの内容の二次使用を妨げるものではない。
- ② 本条 1 項は、競争の対象となる工業的・商業的役務の任務の実施において L300-2 条 1 項の行政機関によって作成又は受領されるデータベースには適用されない。

L321-4 条

- ① 二次使用を容易にする目的で参照データを提供することは、国家がかかわる公役務である。L300-2 条 1 項の行政機関はこの公役務に協力する。
- ② 次の条件を満たす参照データは、L321-1 条の公的情報に該当する。
- 1° 参照データが、生産物、サービス、地域、人を命名し、識別するための一般的なリファレンスの一つである場合
 - 2° 参照データが、それを保有する行政機関のみならず公法人又は私法人によって頻繁に二次使用される場合
 - 3° 参照データの二次使用には、高レベルの品質で利用できるようにする必要がある。
- ③ コンセイク・データの議を経たデクレは、異なる複数の行政機関の関与と協調の方式を定める。当該デクレは、参照データの自由利用を満たす品質基準を定める。当該デクレは、参照データのリストを作成し、参照データの作成と自由利用に責任を負う行政機関を定める。

第 2 章： 一般的規則 (L322-1 à R322-7)

L322-1 条

行政機関が同意する場合を除き、公的情報の二次使用は、当該公的情報が変更されないこと、その意味が歪められないこと、及びそのソースと最終更新日が記載されていることを条件とする。

L322-2 条

個人情報を含む公的情報の二次使用については、情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律 78-17 号の規定に従う。

L322-5 条

- ① 公的情報の二次使用に関する（請求者にとって）不利な決定は、不服申立ての方法及び期限を記載した理由を付した書面による決定の形で、請求者に通知されなければならない。
- ② 第三者が、公的情報を含む文書にかかる知的財産権の所有者である場合には、その情報の作成に寄与し、又はそれを保有する行政機関は、その二次使用を求める者に対し、当該権利を保有する自然人又は法人が誰であるかを、又はそれが不明の場合は、当該情報を取得した人物が誰であるかを示す。

- ③ 第2項は、大学図書館、博物館、公文書館などの図書館による（請求者にとって）不利な決定には適用されない。

L322-6 条

- ① 公的情報を作成又は保持する行政機関は、当該情報が含まれている主要な文書のリストを利用者に提供しなければならない。行政機関は、毎年、このリストの改訂版を公表する。
- ② 公的情報の二次使用は、L324-1 条及び L324-2 条に規定された使用料の総額と、この総額を定めるための計算の基礎と同様、開かれた標準のもと、公的情報を作成又は受領する L300-2 条 1 項の行政機関によって公開される。

第3章：使用許可（L323-1 à R323-7）

L323-1 条

公的情報の二次使用は、使用許可によって認められることがある。二次使用が使用料の支払いを伴う場合には、使用許可は義務的となる。

L323-2 条

- ① 使用許可において、公的情報の二次使用の条件を定める。これらの条件は、公益上の理由を満たし比例原則に反しない範囲で二次使用に制限を加えることができる。競争を制限する目的や効果を有してはならない。
- ② 本章に規定する条件の下で二次使用される可能性のある公的情報を含む文書を作成又は保有する行政機関は、電子的手段により、当該情報の二次使用につき利害を有する者に対して事前に使用許可をすることが必要である。
- ③ 請求者に示される使用許可条件は、命令によって定められる。
- ④ 無料の二次使用が使用許可を伴う場合、使用許可は、地方公共団体との協議を経て、5年ごとに改訂されるデクレで定められたリストに記載されたものの中から選択される。行政機関がリストに含まれていない使用許可によることを望む場合、使用許可は、デクレによって定められた条件の下で、事前に国から承認を受けなければならない。

第4章：使用料（L324-1 à R324-7）

L324-1 条

- ① 公的情報の二次使用は無料である。但し、L300-2 条 1 項の行政機関が、公役務の遂行に伴う費用の相当部分を自己の収入で賄う必要がある場合、二次使用の使用料を設定することができる。
- ② 使用料の合計額は、適切な会計期間にわたって評価され、収集、作成、公開または公的情報の提供にかかる費用の総額を超えることはない。
- ③ 第5章に定める独占契約の対象となっている情報については、二次使用の使用料を設定することはできない。

L324-2 条

二次使用が、大学図書館、博物館、図書館等の蔵書のデジタル情報に関連する場合、又は後者が共同で販売されている情報に関連する場合、使用料が支払われることがある。使用料の総額は、適切な会計期間において評価され、収集、作成、利用又は公開、情報の保持、及び知的財産権の取得の総費用を超えない。

L324-3 条

L324-1 条及び L324-2 条の使用料の総額は、客観的、透明、検証可能、差別的でない基準に従って定められる。この金額は少なくとも 5 年ごとに改訂される。

L324-4 条

L324-1 条及び L324-2 条の使用料の設定方式は、権限ある機関の意見聴取を経てコンセイユ・データの議を経たデクレによって定められる。デクレは、その活動の性質とその資金調達の条件を理由に、L324-1 条の適用のもと使用料を設定する権限を与えられた行政機関のカテゴリーのリストを定める。行政機関のカテゴリーのリストは 5 年ごとに改訂される。

L324-5 条

国が作成又は受領した文書に含まれる公的情報の二次使用を、使用料の支払対象にすることが検討される場合には、その情報の一覧又は情報の区分は、権限ある行政機関に対する意見聴取を経てデクレで定める。同様の手続は、行政的性格を有する国の公施設法人 (établissements publics) に適用される。情報のリスト又は情報のカテゴリーのリストは 5 年ごとに改訂される。

L324-6 条

統計分野における義務・協調・秘密に関する 1951 年 6 月 7 日法律 51-711 号第 1 条の公共統計サービスによって作成された公的情報の二次使用については、使用料の支払いの対象にはならない。

第 5 章：独占的権利 (L325-1 à L325-8)

L325-1 条

公的情報の二次使用は、公役務の遂行に必要な権利でない限り、第三者に付与された独占権の対象とならない。

L325-2 条

そのような権利が与えられる場合、独占期間は 10 年を超えることはない。独占権を付与 (承認) することのメリット・合法性は、少なくとも 3 年ごとの定期的な見直し・審査の対象となる。

L325-3 条

文化資源のデジタル化のために独占権が付与されている場合、独占期間は、特例によって、15 年を超えることなく、10 年を超えることができる。それは 11 年目に再審査し、その後、必要に応じて、13 年目に再審査する必要がある。

L325-4 条

L325-2 条及び L325-3 条は、競争法に従い、法律又は命令の条項に基づいて公役務の枠組みのもとで公法人間で締結された独占権に関する協定には適用されない。これらの協定は、11 年目に見直し・審査の対象となり、必要に応じて 7 年ごとに見直される。

L325-7 条

デジタル化されたリソースと関連データの複製物は、オープンで自由に二次使用可能な標準で、独占権を付与した L300-2 条 1 項の行政機関に無償で留め置かれる。

L325-8 条

独占権の付与とその変更は透明性が確保されるべきであり、電子的形式で公開される。

第 6 章：制裁 (L326-1)

L326-1 条

- ① 本条 2 項及び 3 項に規定する要件に違反して公的情報を二次使用した者は、第 4 部の委員会によって課徴金の対象となる。
- ② 課徴金の限度額は、公的情報が、L322-1 条の規定又は使用許可が付した二次使用の条件に違反して、又は使用許可を得るために必要な義務に違反して、非営利目的を有して二次使用された場合は、第 5 類の違反について定めた刑法典 131-13 条に規定された額と等しい。
- ③ 公的情報が、L322-1 条の規定又は使用許可において付された二次使用の条件に違反して、又は使用許可を得るために必要な義務に違反して、営利目的を有して二次使用された場合は、課徴金の額は、違反の重大度と違反から得られた利益に比例する。
- ④ 第 3 項の適用に際して、最初の違反を制裁するために課される課徴金の額は 100 万ユーロを超えることはない。前回の制裁が確定した日から 5 年以内に繰り返された違反の場合、課徴金の額は 200 万ユーロを超えないか、又は事業者・企業の場合には、200 万ユーロの制限を超えない範囲で純売上高の 5 %を超えることはない。
- ⑤ 第 4 部の委員会は、課徴金に代えて又はこれに加えて、違反者に対し、最長で 2 年間、公的情報の二次使用を禁止することができる。この期間は、最初の違反から 5 年以内に再犯があった場合、5 年に延長されることがある。
- ⑥ 委員会はコンセイユ・データの議を経たデクレによって定められた方式に従い、制裁の公表についてその対象となる者の費用で行うことを命ずることができる。
- ⑦ 罰金は、租税及び公有財産とは別の国家債権として徴収される。

第 7 章：その他の条項 (L327-1)

L327-1 条

本部（第 2 部）の適用のための詳細な規則・方式は、コンセイユ・データの議を経たデクレによって定められる。

第 3 部：行政文書の開示に関する責任者及び公的情報の二次使用に関する質問 (L330-1 à R330-4)

L330-1 条

L300-2 条の行政機関は、コンセイユ・データの議を経たデクレが定める場合に限り、行政文書開示請求審査委員会の意見聴取を経た後、行政文書の開示請求と公的情報の二次使用に関する責任者を任命する必要がある。デクレは任命条件を定める。

第4部：行政文書開示請求審査委員会（L340-1）

L340-1 条

- ① 行政文書開示請求審査委員会は、独立した行政機関である。
- ② 行政文書開示請求審査委員会は、行政文書及び公文書へのアクセスの自由の尊重、並びに本編（第3編）並びに文化遺産法典第2編第1部に記載されている条件のもと本編（第3編）第2部の適用のための責任を負う。

第1章：行政文書開示請求審査委員会の構成と機能（L341-1 à R341-17）

L341-1 条

- ① 委員会は以下の11のメンバーから構成される
 - 1° コンセイユ・デタのメンバー（少なくともそれと同等の等級の者）、破棄院の裁判官、会計検査院のメンバー（それぞれコンセイユ・デタの副院長、破棄院院長、会計検査院長によって任命される）
 - 2° 国民議会議員と上院議員（それぞれ国民議会議長と上院議長によって任命される）
 - 3° 地方公共団体ごとに選ばれた者（上院議長によって任命される）。
 - 4° 高等教育の教授（現職または名誉職、委員長によって提案される）
 - 5° 公文書の分野で資格のある者（公文書館長によって提案される）
 - 6° 情報と自由に関する国家委員会の委員長またはその代表者
 - 7° 競争と価格の分野において資格のある者（競争当局の代表者によって提案される）
 - 8° 情報公開の分野で資格のある者
- ② 代行者は、それぞれのメンバーと同じ条件で任命される。
- ③ 本条の規定により委員会のメンバーを任命又は提案することを求められた各行政機関は、そのような任命又は提案の後に、男女比について、一方でメンバー全体間、他方で資格のあるメンバーの間で、一方が他方を上回らないようにしなければならない。
- ④ 委員会は、メンバーの中から共和国の大統領令によって任命される。委員会の他のメンバーはデクレによって任命される。彼らの在任期間は、元の選出された資格での任期期間のみ在任する2°、3°、6°の者を除いて、3年間である。この在任期間は1回更新可能である。
- ⑤ コンセイユ・デタの議を経たデクレによって定められた条件に従って、委員は委員長を除いて、3年おきに半分更新される。
- ⑥ 委員会は助言を受けて権利の防御者またはその代理人を含むものとする。
- ⑦ 首相が任命した政府委員は、委員会が本法典の L326-1 条または L342-3 条の規定に従って決定する場合を除き、委員会に出席しその審議を補佐する。
- ⑧ 投票の結果、同数となった場合には、委員会の投票が優先される。
- ⑨ コンセイユ・デタの議を経たデクレは、委員会の運営方法を定める。特に、委員会が制限された方法で審議し又はその機能の一部の行使を委員長に委ねる場合とその条件を定める。

L341-2 条

行政文書開示請求審査委員会と、情報と自由に関する国家委員会は、共通の利益対象が両者の連携を正当化するときには、それぞれの委員長のイニシアティブにより、単一の集合体として連携する。

第2章：行政文書開示請求審査委員会の権限（L342-1 à R342-5）

L342-1 条

- ① 行政文書開示請求審査委員会は、開示拒否決定又は第1部の適用に基づく行政文書の非公開決定に不服のある者からの不服申立てがあったときは、意見を提出するものとする。但し、文化遺産法典 L211-4 条 C の文書、議会が作成又は受領する文書、公的情報の二次使用における（請求者等にとって）不利な決定の場合はその限りではない。
- ② 委員会の意見を求める不服申立ては、越権訴訟を提起するための必須の前提である。

L342-2 条

委員会は次の関連した問題につき審査する権限を有する

A 以下の規定を対象とする、行政文書へのアクセスと公的情報の二次使用に関して

- 1° 民法典（Code civil）第 2449 条
- 2° アルザス-モーゼル地方の民法典（Code civil local d'Alsace-Moselle）第 79 条
- 3° 地方自治法典（Code général des collectivités territoriales）L2121-26 条、L3121-17 条、L4132-16 条、L5211-46 条、L5211-46 条、L5211-46 条、L5421-5 条、L5621-9 条及び L5721-6 条
- 4° 選挙法典（Code électoral）L28 条、L68 条及び LO179 条、並びに代理人の登録に関する法典（Code relatives au registre des procurations）の規定
- 5° 農業委員会の選挙人リストに関する農業及び漁業法典（Code rural et de la pêche maritime relatives aux listes électorales des chambres départementales d'agriculture）の規定
- 6° 森林所有権センターの選挙人リストに関する森林法（Code forestier relatives aux listes électorales des centres régionaux de la propriété forestière）の規定
- 7° 都市計画法典（Code de l'urbanisme）L121-5 条、L123-1 条から L123-19 条まで、L213-13 条及び L332-29 条
- 8° 環境法典第1編第2部の第3章及び第4章
- 9° 道路法典（Code de la route）L225-3 条、L225-5 条及び L330-2 条から L330-5 条まで
- 10° 公開意見聴取に関する高速道路法典（Code de la voirie routière）の規定
- 11° 税務手続に関する L104 条 a 及び b 並びに L106 条、L111 条及び L135B 条
- 12° 税務手続に関する L107A 条
- 13° 社会活動及び家族に関する法典（Code de l'action sociale et des familles）L421-8 条
- 14° 公衆衛生法典 L1111-7 条及び L1131-1 条
- 15° 社会保障法典（Code de la sécurité sociale）L161-37 条

- 16° 行政機関相互の関係における市民の権利に関する 2000 年 4 月 12 日法律 2000-321 号 (Loi n° 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations) 第 10 条
- 17° 歴史的建造物についての 1913 年 12 月 31 日法律 (Loi du 31 décembre 1913 sur les monuments historiques) 第 17 条
- 18° 登記簿の保存に関する規定
- 19° 法人組織化契約に関する 1901 年 7 月 1 日法律 (Loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association) 第 5 条
- 20° 生産・消費協同組合についての 1889 年 5 月 1 日法律 (Loi du 1er mai 1889 sur les associations coopératives de production et de consommation) 第 12 条 (1898 年 5 月 20 日法律 (Loi du 20 mai 1898) により改正)
- 21° 青少年のための出版物の監督と管理に関する委員会の議事録に関する規定;
- 22° デジタル共和国のための 2016 年 10 月 7 日法律 2016-1321 号 (Loi n° 2016-1321 du 7 octobre 2016 pour une République numérique) 第 12 条
- 23° フランス赤十字による、家族の絆を取り戻すための任務の実施に関する 2016 年 12 月 29 日 2016-1919 号 (Loi n° 2016-1919 du 29 décembre 2016 relative à l'exercice, par la Croix-Rouge française, de sa mission statutaire de rétablissement des liens familiaux) 第 1 条及び第 3 条
- B 原子力施設の運営者、及び環境法典 L125-10 条及び L125-11 条で定義された条件のもと放射性物質の輸送に責任を有する者が保有する情報へのアクセス
- C 1924 年 6 月 1 日の法律 (Loi du 1er juin 1924) の第 III 章に該当する公的情報の再利用は、フランスの民事法を、バ・ラン州、オー・ラン州及びモーゼル州に民事法を置く 1924 年 6 月 1 日法律第 1 部第 3 章の対象となる公的情報の二次使用

L342-3 条

- ① 委員会は、L300-2 条 1 項の行政機関又はその長による不服申立てがあったときは、対審手続を経て、本編 (第 3 編) の第 2 部の規定に違反した者に対し、L326-1 条が定める制裁を科すことができる。
- ② 委員長は、定期的に委員会から出された開示を勧告する意見のリストを公表する。リストは、関係する行政機関の名称、意見の対象となる行政文書への参照、行政機関によってなされた措置及び行政訴訟の提起の有無を示さなければならない。

L342-4 条

委員会が、法律やデクレについて諮問されると、その意見は公開される。

第 3 章：行政文書開示請求審査委員会に適用される手続

第 1 節：行政文書開示請求に関する意見請求に適用される手続 (R343-1 à R343-5)⁵

第 2 節：制裁決定に適用される手続 (R343-6 à R343-12)⁶

⁵ 法律事項はなし。

⁶ 法律事項はなし。

第5部：法典化のための高等委員会

第1章：任務と構成（L351-1）

L351-1 条

- I 法典化のための高等委員会は、その構成員に国民議会議員と上院議員を含む。
- II 委員会の任務、構成、組織及び機能は、デクレによって定められる。

韓 国

韓国：翻訳法令の沿革等

韓国における情報公開法制は、1991年11月25日に青州市議会において清州市行政情報公開条例案が議決されるなど、国レベルよりも地方自治体レベルの動きが先行している。

国レベルにおいては、1994年7月に総務処に置かれた情報公開法審議委員会の情報公開法案を基に行政機関の情報公開についての一般法として「公共機関の情報公開に関する法律案」が国会に提出された。同法案は国会で1996年11月に議決され、1996年12月31日に制定、公布されて1998年1月1日から施行された。韓国は、世界で13番目、アジアでは最も早く一般法としての情報公開法を有する国家となった。

その後、2000年に入ると、より積極的な情報公開を推進するための法改正を求める声が高まり、政府はこれまでの制度運営の過程で現れた問題点を改善するために、「公共機関の情報公開に関する法律」の全部改正案を国会に提出した。同法案は、2003年12月に国会を通過して、翌2004年1月29日に公布、同年7月30日に施行された。これが現行の韓国の「公共機関の情報公開に関する法律」である。

その後、2006年の法改正では、公共機関に対して各機関の業務の特性に合わせて非公開対象情報の範囲に関する細部基準を樹立・公開させることで、公共機関が情報公開の範囲を恣意的に解釈・縮小しないように整備した。2013年の改正では、信頼性のある情報の公開のために、公開対象の決裁文書については情報通信網を通じて国民が直接見られる「原文情報公開」を世界で初めて導入した。2016年の改正では、情報公開請求において従来の記名捺印に替えて捺印のない署名でも可能となった。2017年には法施行規則が改正され、電子ファイルへの変換が不要な電子ファイルの複製については手数料が無料となった。

このように、「国民の情報アクセス権拡大のために、国民利便性重視の情報公開システム（www.open.go.kr）を構築し、オンラインで簡単に情報公開請求をすることができるようにサポートしており、事前情報公表や原文情報公開など、積極的な制度の改善」（「2017年情報公開年次報告書」（2018年 行政安全部））を経て、今日に至っている。

公共機関の情報公開に関する法律
(공공기관의정보공개에관한법률)

[韓国]

1996年制定
(2004年改正)
(2005年改正)
(2006年改正)
(2007年改正)
(2008年改正)
(2010年改正)
(2013年改正)
(2014年改正)
(2016年改正)
(2017年改正)

第1章 総則

第1条 (目的)

この法律は、公共機関が保有・管理する情報に対する国民の公開請求及び公共機関の公開義務に関して必要な事項を定めることにより、国民の知る権利を保障し、国政に対する国民の参加及び国政運営の透明性を確保することを目的とする。

第2条 (定義)

この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。

- 1 「情報」とは、公共機関が職務上作成又は取得し、管理している文書（電子文書を含む。以下同じ。）図面、写真、フィルム、テープ、スライド及びその他これに準ずる媒体等に記録された事項をいう。
- 2 「公開」とは、公共機関がこの法律により情報を閲覧させ、又はその写し・複製物を提供すること又は「電子政府法」第2条第10号の規定による情報通信網（以下「情報通信網」という。）を通じて情報を提供すること等をいう。
- 3 「公共機関」とは、次の各目の機関をいう。
 - ア 国家機関
 - 1) 国会、法院、憲法裁判所、中央選挙管理委員会
 - 2) 中央行政機関（大統領所属機関及び国務総理所属機関を含む。）及びその所属機関
 - 3) 「行政機関所属委員会の設置・運営に関する法律」による委員会
 - イ 地方公共団体
 - ウ 「公共機関の運営に関する法律」第2条の規定による公共機関
 - エ その他大統領令で定める機関

第3条 (情報公開の原則)

公共機関が保有・管理する情報は、国民の知る権利保障等のために、この法律で定める

ところにより積極的に公開しなければならない。

第4条（適用範囲）

- ① 情報の公開に関しては、他の法律に特別な規定がある場合を除いては、この法律で定めるところによる。
- ② 地方公共団体は、その所管事務に関して法令の範囲内で情報公開に関する条例を定めることができる。
- ③ 国家安全保障に関連する情報及び保安業務を管掌する機関において、国家安全保障に関連する情報の分析を目的に収集し、又は作成した情報については、この法律を適用しない。ただし、第8条第1項による情報目録の作成・備付け及び公開については、この限りでない。

第2章 情報公開請求権者及び公共機関の義務

第5条（情報公開請求権者）

- ① すべての国民は、情報の公開を請求する権利を有する。
- ② 外国人の情報公開請求に関しては、大統領令で定める。

第6条（公共機関の義務）

- ① 公共機関は、情報の公開を請求する国民の権利が尊重され得るようにこの法律を運営し、所管関係法令を整備しなければならない。
- ② 公共機関は、情報の適切な保存及び迅速な検索がなされ得るように情報管理体系を整備し、情報公開業務を主管する部署及び担当する人材を適正に配置しなければならない。情報通信網を活用した情報公開システム等を構築するように務めなければならない。

第7条（行政情報の公表等）

- ① 公共機関は、次の各号のいずれかに該当する情報については、公開の具体的範囲及び公開の周期、時期及び方法をあらかじめ定めて公表し、これにより、定期的に公開しなければならない。ただし、第9条第1項各号のいずれかに該当する情報については、この限りではない。
 - 1 国民生活に著しく大きな影響を及ぼす政策に関する情報
 - 2 国の施策として施行する工事等大規模予算が投入される事業に関する情報
 - 3 予算執行の内容及び事業評価結果等、行政監視のために必要な情報
 - 4 その他公共機関の長が定める情報
- ② 公共機関は、第1項に規定された事項の他、国民が知るべき必要がある情報を国民に公開するように積極的に努めなければならない。

第8条（情報目録の作成・備付け等）

- ① 公共機関は、その機関が保有・管理する情報に対して国民が容易に知ることができるように情報目録を作成して備え付け、その目録を情報通信網を活用した情報公開システム等を通して公開しなければならない。ただし、情報目録のうち第9条1項により公開しないことができる情報が含まれている場合には、該当部分を備え付けないか、又は公開しないことができる。
- ② 公共機関は、情報の公開に関する事務を迅速かつ円滑に遂行するために、情報公開

場所を確保し、公開に必要な施設を備えなければならない。

第8条の2（公開対象情報の原文公開）

公共機関のうち中央行政機関及び大統領令で定める機関は、電子的形態で保有・管理する情報のうち公開対象に分類された情報を、国民の情報公開請求がなくても情報通信網を活用した情報公開システム等を通じて公開しなければならない。

第3章 情報公開の手続

第9条（非公開対象情報）

- ① 公共機関が保有・管理する情報は、公開対象になる。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は、公開しないことができる。
 - 1 他の法律又は法律で委任した命令（国会規則、大法院規則、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則、大統領令及び条例に限る。）により秘密又は非公開事項に規定された情報
 - 2 国家安全保障、国防、統一、外交関係等に関する事項であって、公開される場合、国家の重大な利益を著しく害するおそれがあると認められる情報
 - 3 公開される場合、国民の生命、身体及び財産の保護に著しい支障を招くおそれがあると認められる情報
 - 4 進行中の裁判に関連した情報並びに犯罪の予防、捜査、公訴の提起及び維持、刑の執行、矯正、保安処分に関する事項であって公開される場合、その職務遂行を著しく困難にし又は刑事被告人の公正な裁判を受ける権利を侵害すると認めるに足りる相当の理由がある情報
 - 5 監査、監督、検査、試験、規制、入札契約、技術開発、人事管理に関する事項又は意思決定過程若しくは内部検討過程にある事項等であって、公開される場合、業務の公正な遂行又は研究・開発に著しい支障を招くと認めるに足りる相当な理由がある情報。ただし、意思決定過程又は内部検討過程を理由に非公開とする場合には、意思決定過程及び内部検討過程が終了したときは、第10条による請求人にこれを通知しなければならない。
 - 6 該当情報に含まれている氏名・住民登録番号等個人に関する事項であって、公開される場合、私生活の秘密又は自由を侵害するおそれがあると認められる情報。ただし、次の各目に列挙した個人に関する情報は除く。
 - ア 法令で定めるところにより閲覧できる情報
 - イ 公共機関が公表を目的に作成又は取得した情報であって、私生活の秘密又は自由を不当に侵害しない情報
 - ウ 公共機関が作成又は取得した情報であって、公開することが公益又は個人の権利救済のために必要であると認められる情報
 - エ 職務を遂行した公務員の氏名・職位
 - オ 公開することが公益のために必要な場合であって、法令により国家又は地方公共団体が業務の一部を委託又は委嘱した個人の氏名・職業
 - 7 法人、団体又は個人（以下「法人等」という。）の経営上・営業上秘密に関する事項であって、公開される場合、法人等の正当な利益を著しく害するおそれがあると

認められる情報。ただし、次の各目に列挙した情報は除く。

ア 事業活動によって発生する危害から人の生命・身体又は健康を保護するために公開する必要がある情報

イ 違法・不当な事業活動から国民の財産又は生活を保護するために公開する必要がある情報

8 公開される場合、不動産投機、買い占め、売り惜しみ等で特定人に利益又は不利益を与えるおそれがあると認められる情報

② 公共機関は、第1項各号のいずれかに該当する情報が期間の経過等により非公開の必要性がなくなった場合には、その情報を公開対象としなければならない。

③ 公共機関は、第1項各号の範囲内で該当公共機関の業務性格を考慮し、非公開対象情報の範囲に関する細部基準を樹立し、これを公開しなければならない。

第10条（情報公開の請求方法）

① 情報の公開を請求する者（以下「請求人」という。）は、該当情報を保有し、又は管理している公共機関に次の各号の事項を記入した情報公開請求書を提出し、又は口頭で情報の公開を請求することができる。

1 請求人の氏名、住民登録番号、住所及び連絡先（電話番号・電子メールアドレス等をいう。）

2 公開を請求する情報の内容及び公開方法

② 第1項の規定により請求人が口頭で情報の公開を請求するときは、担当公務員又は担当役職員（以下「担当公務員等」という。）の前で陳述しなければならない。担当公務員等は、情報公開請求調書を作成して、これに請求人と共に記名捺印又は署名しなければならない。

③ 第1項及び第2項で規定した事項のほか、情報公開の請求方法等に関して必要な事項は、国会規則、大法院規則、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則及び大統領令で定める。

第11条（情報公開の可否の決定）

① 公共機関は、第10条の規定により情報公開の請求を受けたときは、その請求を受けた日から10日以内に公開の可否を決定しなければならない。

② 公共機関は、やむをえない事由で第1項の規定による期間内に公開の可否を決定することができないときは、その期間が終了する日の翌日から起算して10日の範囲で公開の可否決定期間を延長することができる。この場合、公共機関は、延長した事実と延長事由を請求人に、遅滞なく、文書で通知しなければならない。

③ 公共機関は、公開請求された公開対象情報の全部又は一部が第三者と関連があると認めるときは、その事実を第三者に、遅滞なく、通知しなければならない。必要な場合には、その者の意見を聞くことができる。

④ 公共機関は、他の公共機関が保有・管理する情報の公開請求を受けたときは、遅滞なく、これを所管機関に移送しなければならない。移送した後は、遅滞なく、所管機関及び移送事由等を明確に明らかにし、請求人に文書で通知しなければならない。

第12条（情報公開審議会）

① 国家機関、地方公共団体及び「公共機関の運営に関する法律」第5条の規定による

公企業（以下「国家機関等」という。）は、第 11 条の規定による情報公開の可否等を審議するために情報公開審議会（以下「審議会」という。）を設置・運営する。

- ② 審議会は、委員長 1 人を含む 5 人以上 7 人以下の委員で構成する。
- ③ 審議会の委員長を除いた委員は、所属公務員、役職員又は外部専門家を指名又は委嘱するが、そのうちの 2 分の 1 は、該当国家機関等の業務又は情報公開の業務に関する知識を有する外部専門家に委嘱しなければならない。ただし、第 9 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に該当する業務を主とする国家機関は、その国家機関の長が外部専門家の委嘱比率を別に定め、最小限 3 分の 1 以上は、外部専門家に委嘱しなければならない。
- ④ 審議会の委員長は、第 3 項に規定された委員と同じ資格を有する者の中から国家機関等の長が指名又は委嘱する。
- ⑤ 審議会の委員に対しては、第 23 条第 4 項及び第 5 項の規定を準用する。
- ⑥ 審議会の運営及び機能等に関して必要な事項は、国会規則、大法院規則、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則及び大統領令で定める。

第 13 条（情報公開の可否決定の通知）

- ① 公共機関は、第 11 条の規定により情報の公開を決定した場合には、公開の日時及び場所等を明確に明らかにして請求人に通知しなければならない。
- ② 公共機関は、請求人が写し又は複製物の交付を望む場合には、これを交付しなければならない。ただし、公開対象情報の量が余りにも多くて正常な業務遂行に著しい支障を招くおそれがある場合には、情報の写し・複製物を一定期間別に分けて提供し、又は閲覧と並行して提供することができる。
- ③ 公共機関は、第 1 項の規定により情報を公開する場合に、その情報の原本が汚され若しくは破損するおそれがあり、又はその他相当な理由があると認めるときは、その情報の写し・複製物を公開することができる。
- ④ 公共機関は、第 11 条により情報の非公開決定をした場合には、その事実を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない。この場合、非公開理由並びに不服の方法及び手続を具体的に明らかにしなければならない。

第 14 条（部分公開）

公開請求した情報が第 9 条第 1 項各号のいずれかに該当する部分及び公開可能な部分が混合している場合で公開請求の趣旨に反しない範囲で二つの部分を分離できる場合には、第 9 条第 1 項各号のいずれかに該当する部分を除き、公開しなければならない。

第 15 条（情報の電子的公開）

- ① 公共機関は、電子的形態で保有・管理する情報に対し、請求人が電子的形態で公開することを要請する場合には、その情報の性質上著しく困難な場合を除いては、請求人の要請に従わなければならない。
- ② 公共機関は、電子的形態で保有・管理しない情報に対して請求人が電子的形態で公開することを要請した場合には、正常な業務遂行に著しい支障を招き、又はその情報の性質が毀損するおそれがないときは、その情報を電子的形態に変換して公開することができる。
- ③ 情報の電子的形態の公開等に必要な事項は、国会規則、大法院規則、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則及び大統領令で定める。

第 16 条（直ちに処理が可能な情報の公開）

次の各号のいずれかに該当する情報であつて、直ちに又は口頭で処理が可能な情報に対しては、第 11 条の規定による手続を踏まずに公開しなければならない。

- 1 法令等により公開を目的に作成された情報
- 2 一般国民に知らせるために作成された各種広報資料
- 3 公開することと決定された情報であつて、公開に長い時間を要しない情報
- 4 その他公共機関の長が定める情報

第 17 条（費用負担）

- ① 情報の公開及び郵送等に要する費用は、実費の範囲で請求人が負担する。
- ② 公開を請求する情報の使用目的が公共の福祉の維持・増進のために必要であると認められる場合には、第 1 項による費用を減免することができる。
- ③ 第 1 項による費用及びその徴収等に必要な事項は、国会規則、大法院、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則及び大統領令で定める。

第 4 章 不服救済手続

第 18 条（異議申立て）

- ① 請求人が情報公開と関連した公共機関の非公開決定又は部分公開決定に対して不服があり又は情報公開請求後 20 日が経過しても情報公開決定がないときは、公共機関から情報公開の可否の決定通知を受けた日、又は情報公開請求後 20 日が経過した日から 30 日以内に該当公共機関に文書で異議申立てをすることができる。
- ② 国家機関等は、第 1 項による異議申立てがある場合には、審議会を開催しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、開催しないことができる。
 - 1 審議会の審議をすでに経た事項
 - 2 単純・反復的な請求
 - 3 法令により秘密に規定された情報に対する請求
- ③ 公共機関は、異議申立てを受けた日から 7 日以内にその異議申立てに対して決定し、その結果を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない。ただし、やむをえない事由により定められた期間内に決定することができないときには、その期間が終了する日の翌日から起算して 7 日の範囲で延長することができ、延長事由を請求人に通知しなければならない。
- ④ 公共機関は、異議申立てを却下又は棄却する決定をした場合には、請求人に行政審判又は行政訴訟を提起することができるという事実を第 3 項の規定による結果通知とともに通知しなければならない。

第 19 条（行政審判）

- ① 請求人が情報公開と関連した公共機関の決定に対して不服があり、又は情報公開請求後 20 日が経過しても情報公開決定がないときは、「行政審判法」で定めるところにより行政審判を請求することができる。この場合、国家機関及び地方公共団体以外の公共機関の決定に対する監督行政機関は、関係中央行政機関の長又は地方公共団体の長とする。

- ② 請求人は、第 18 条の規定による異議申立て手続を経ることなく、行政審判を請求することができる。
- ③ 行政審判委員会の委員のうち情報公開の可否の決定に関する行政審判に関与する委員は、在職中はもちろん退職後にもその職務上知り得た秘密を漏洩してはならない。
- ④ 第 3 項の委員は、「刑法」その他の法律による罰則を適用するときには、公務員とみなす。

第 20 条（行政訴訟）

- ① 請求人が情報公開と関連した公共機関の決定に対して不服があり、又は情報公開請求後 20 日が経過しても情報公開決定がないときは、「行政訴訟法」で定めるところにより行政訴訟を提起することができる。
- ② 裁判長は、必要であると認めるときは、当事者を参加させず、提出された公開請求情報を非公開で閲覧・審査することができる。
- ③ 裁判長は、行政訴訟の対象が第 9 条第 1 項第 2 号の規定による情報のうち、国家安全保障、国防又は外交関係に関する情報の非公開又は部分公開決定処分である場合に、公共機関がその情報に対する秘密指定の手続、秘密の等級・種類及び性質並びにこれを秘密に取り扱うことになった実質的な理由及び公開をしない事由等を立証したときは、該当情報を提出させないことができる。

第 21 条（第三者の非公開要請等）

- ① 第 11 条第 3 項により公開請求された事実の通知を受けた第三者は、その通知を受けた日から 3 日以内に該当公共機関に対して自身に関連した情報を公開しないことを要請することができる。
- ② 第 1 項の規定による非公開要請にかかわらず、公共機関が公開決定をするときは、公開決定理由及び公開実施日を明確に明らかにして、遅滞なく、文書で通知しなければならない。第三者は、該当公共機関に文書で異議申立てをし、又は行政審判又は行政訴訟を提起することができる。この場合、異議申立ては、通知を受けた日から 7 日以内にしなければならない。
- ③ 公共機関は、第 2 項の規定による公開決定日と公開実施日の間に最小限 30 日の間隔を置かなければならない。

第 5 章 情報公開委員会等

第 22 条（情報公開委員会の設置）

次の各号の事項を審議・調整するために、行政安全部長官所属に情報公開委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 1 情報公開に関する政策樹立及び制度改善に関する事項
- 2 情報公開に関する基準樹立に関する事項
- 3 第 24 条第 2 項及び第 3 項による公共機関の情報公開運営実態評価及びその結果処理に関する事項
- 4 その他情報公開に関して大統領令で定める事項

第 23 条（委員会の構成等）

- ① 委員会は、委員長及び副委員長各 1 人を含めた 9 人の委員で構成する。

- ② 委員会の委員は、次の各号の者になる。この場合、委員長を含む5人は、公務員でない者を委嘱しなければならない。
- 1 大統領令で定める関係中央行政機関の次官級公務員又は高位公務員団に属する一般職公務員
 - 2 情報公開に関して学識と経験が豊富な者であって、行政安全部長官が委嘱する者
 - 3 市民団体(「非営利民間団体支援法」第2条の規定による非営利民間団体をいう。)が推薦した者であって行政安全部長官が委嘱する者
- ③ 委員長、副委員長及び委員(第2項第1号の委員は除く。)の任期は、2年とし、再任することができる。
- ④ 委員長、副委員長及び委員は、情報公開業務と関連して知り得た情報を漏洩し、又はその情報を利用して本人若しくは他人に利益若しくは不利益を与える行為をしてはならない。
- ⑤ 委員長、副委員長及び委員のうち公務員でない者は、「刑法」又はその他の法律による罰則を適用するときには、公務員とみなす。
- ⑥ 委員会の構成及び議決手続等委員会運営に必要な事項は、大統領令で定める。

第24条(制度総括等)

- ① 行政安全部長官は、この法律による情報公開制度の政策樹立及び制度改善事項等に関する企画・総括業務を掌握する。
- ② 行政安全部長官は、委員会が情報公開制度の効率的運営のために必要であると要請するときは、公共機関(国会、裁判所、憲法裁判所及び中央選挙管理委員会は除く。)の情報公開制度運営実態を評価することができる。
- ③ 行政安全部長官は、第2項の規定による評価を実施した場合には、その結果を委員会を経て国務会議に報告した後、公開しなければならず、委員会が改善が必要であると勧告した事項については、該当公共機関に是正要求等の措置を取らなければならない。
- ④ 行政安全部長官は、情報公開に関して必要な場合に、公共機関(国会、法院、憲法裁判所及び中央選挙管理委員会は除く。)の長に、情報公開処理実態の改善を勧告することができる。この場合、勧告を受けた公共機関は、これを履行するために誠実に努めなければならない。その措置結果を行政安全部長官に通知しなければならない。
- ⑤ 国会、法院、憲法裁判所、中央選挙管理委員会、中央行政機関及び地方公共団体は、その所属機関及び所管公共機関に対して情報公開に関する意見を提示し、又は指導・点検することができる。

第25条(資料の提出要求)

国会事務総長、法院行政処長、憲法裁判所事務局長、中央選挙管理委員会事務総長及び行政安全部長官は、必要と認めるときは、関係公共機関に情報公開に関する資料提出等の協力を要請することができる。

第26条(国会への報告)

- ① 行政安全部長官は、前年度の情報公開運営に関する報告書を毎年、定期国会開会前までに、国会に提出しなければならない。
- ② 第1項の規定による報告書作成に必要な事項は、大統領令で定める。

第 27 条（委任規定）

この法律施行に必要な事項は、国会規則、大法院規則、憲法裁判所規則、中央選挙管理委員会規則及び大統領令で定める。

第 28 条（身分保障）

何人も、この法律による正当な情報公開を理由に懲戒措置等いかなる身分上の不利益や勤務条件上の差別を受けない。

附 則 <法律第 7127 号、 2004. 1. 29.>

①（施行日）

この法律は、公布後 6 月が経過した日から施行する。ただし、第 8 条第 1 項の改正規定は、公布後 1 年 6 月が経過した日から施行する。

②（委員会設置準備）

行政自治部長官は、この法律施行前に第 22 条及び第 23 条の改正規定による委員選任等、委員会設置に関して必要な事務を処理することができる。

③（情報公開の許否決定期間等の短縮に関する適用例）

第 11 条の改正規定は、この法律施行後に情報公開請求がある日から適用する。

附 則 <法律第 7796 号、 2005. 12. 29.>（国家公務員法）

第 1 条（施行日）

この法律は、2006 年 7 月 1 日から施行する。

第 2 条ないし第 5 条

省略

第 6 条（他の法律の改正）

①ないし③

省略

④ 公共機関の情報公開に関する法律の一部を、次のとおり改正する。

第 23 条第 2 項第 1 号の中「1 級公務員」を「高位公務員団に属する一般職公務員」とする。

⑤ないし<68>省略

附 則 <法律第 8026 号、 2006. 10. 4.>

この法律は、公布後 3 月が経過した日から施行する。

附 則 <法律第 8171 号、 2007. 1. 3.>

（電子政府具現のための行政業務等の電子化推進に関する法律）

第 1 条（施行日）

この法律は、公布後 6 月が経過した日から施行する。<但書省略>

第 2 条ないし第 5 条

省略

第6条（他の法律の改正）

①及び②省略

③ 公共機関の情報公開に関する法律の一部を、次のとおり改正する。

第2条第2号の中「電子政府具現のための行政業務等の電子化推進に関する法律」を「電子政府法」とする。

④ 省略

附 則 <法律第8854号、2008.2.29.>

第1条（施行日）

この法律は、公布した日から施行する。

第2条（経過措置）

従前の規定によって委嘱された情報公開委員会の委員は、この法律によって行政安全部長官が委嘱したものとみなし、委員の任期は、従前の委嘱日から起算する。

附 則 <法律第8871号、2008.2.29.>（行政審判法）

第1条（施行日）

この法律は、公布した日から施行する。

第2条から第4条まで省略

第5条（他の法律の改正）

① 省略

② 公共機関の情報公開に関する法律一部を次のとおり改正する。

第19条第1項後段の中「裁決庁」を「監督行政機関」とする。

③から⑤まで省略

附 則 <法律第10012号、2010.2.4.>（電子政府法）

第1条（施行日）

この法律は、公布後3月が経過した日から施行する。<但書省略>

第2条から第4条まで省略

第5条（他の法律の改正）

① 省略

② 公共機関の情報公開に関する法律一部を次のとおり改正する。

第2条第2号の中「『電子政府法』第2条第7号」を「『電子政府法』第2条第10号」とする。

③から⑤まで省略

第6条 省略

附 則 <法律第11690号、2013.3.23.>（政府組織法）

第1条（施行日）

① この法律は、公布した日から施行する。

② 省略

第2条から第5条まで省略

第6条（他の法律の改正）

①から<150>まで省略

<151>公共機関の情報公開に関する法律の一部を次のとおり改正する。

第22条各号以外の部分、第23条第2項第2号・第3号、第24条第1項から第3項まで、第25条及び第26条第1項の中「行政安全部長官」をそれぞれ「安全行政部長官」とする。

<152>から<710>まで省略

第7条 省略

附 則 <法律第11991号、2013.8.6.>

この法律は、公布後3月が経過した日から施行する。ただし、第8条の2の改正規定は、2014年3月1日から施行する。

附 則 <法律第12844号、2014.11.19.>（政府組織法）

第1条（施行日）

この法律は、公布した日から施行する。ただし、附則第6条により改正される法律の中で、この法律施行前に公布され、又は施行日が到来していない法律を改正した部分は、各々該当法律の施行日から施行する。

第2条から第5条まで省略

第6条（他の法律の改正）

①から<56>まで省略

<57>公共機関の情報公開に関する法律一部を次のとおり改正する。

第22条各号以外の部分、第23条第2項第2号・第3号、第24条第1項から第3項まで、同条第4項前段・後段、第25条及び第26条第1項の中「安全行政部長官」を各々「行政自治部長官」とする。

<58>から<258>まで省略

第7条 省略

附 則 <法律第14185号、2016.5.29.>

この法律は、公布した日から施行する。

附 則 <法律第14839号、2017.7.26.>（政府組織法）

第1条（施行日）

この法律は、公布した日から施行する。ただし、附則第5条により改正される法律の中で、この法律施行前に公布され、又は施行日が到来していない法律を改正した部分は、各々該当法律の施行日から施行する。

第2条から第4条まで省略

第5条（他の法律の改正）

①から④まで省略

⑤ 公共機関の情報公開に関する法律の一部を次の通り改正する。

第22条各号以外の部分、第23条第2項第2号・第3号、第24条第1項から第3項まで、同条第4項前段及び後段、第25条及び第26条第1項の中「行政自治部長官」を各々「行政安全部長官」とする。

<51>から<382>まで省略

第6条 省略

公共機関の情報公開に関する法律施行令

（공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행령）

〔韓国〕

[施行 2017.7.26.] [大統領令第 28211 号、2017.7.26.,他法改正]

第1章 総則

第1条（目的）

この大統領令は、「公共機関の情報公開に関する法律」で委任された事項とその施行に必要な事項を規定することを目的とする。

第2条（公共機関の範囲）

「公共機関の情報公開に関する法律」（以下「法」という。）第2条第3号エ目で「大統領令で定める機関」とは、次の各号の機関又は団体をいう。

- 1 「乳児教育法」、「初・中等教育法」、「高等教育法」による各級学校又はその他の法律により設置された学校
- 2 「地方公企業法」による地方公社及び地方公団
- 3 「地方公共団体出資・出捐機関の運営に関する法律」第2条第1項による出資機関及び出捐機関
- 4 特別法により設立された特殊法人
- 5 「社会福祉事業法」第42条第1項により国家又は地方公共団体から補助金を受ける社会福祉法人と社会福祉事業をする非営利法人
- 6 第5号の他に「補助金管理に関する法律」第9条又は「地方財政法」第17条第1項各号のほかの条文の但し書により国家又は地方公共団体から年間5千万ウォン以上の補助金を受ける機関又は団体。ただし、情報公開対象情報は、当該年度に補助を受けた事業に限定する。

第2章 情報公開請求権者と公共機関の義務

第3条（外国人の情報公開請求）

法第5条第2項により情報公開を請求できる外国人は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 1 国内に一定の住所を置いて居住し、又は学術・研究のために一時的に滞留する者
- 2 国内に事務所を置いている法人又は団体

第4条（行政情報の公表等）

- ① 公共機関は、法第7条第1項により次の各号に該当する情報を含めて国民に知らせるべき必要がある情報を公開しなければならない。
 - 1 食品・衛生、環境、福祉、開発事業等、国民の生命、身体及び財産保護と関連した情報
 - 2 教育、医療、交通、租税、建築、上下水道、電気、通信等、国民の日常生活に関連した情報
 - 3 次の各目に該当する情報
 - ア 「国家を当事者にする契約に関する法律施行令」第92条の2による契約関連情報
 - イ 「地方公共団体を当事者にする契約に関する法律施行令」第31条による随意契約内訳情報
 - ウ 「国家財政法」第9条による財政情報
 - エ 「地方財政法」第60条による財政運用状況に関する情報
 - オ その他法令で公開、公表又は公示するように定めた情報
 - 4 国会及び地方議会の質疑及びそれに対する答弁並びに国政監査及び行政事務監査結果に関する情報
 - 5 機関長の業務推進費に関する情報
 - 6 その他公共機関の事務と関連した第1号から第5号までに準ずる情報
- ② 公共機関は、第1項各号による情報を含めて法第7条第1項各号に該当する情報を情報通信網に掲載し、又は政府刊行物を発刊・販売する等多様な方法で国民に公開しなければならない。
- ③ 行政安全全部長官は、公共機関が公表した情報の利用便宜のために総合目録を発刊し、又はその他必要な措置をとることができる。

第5条（情報目録の作成・備付け等）

- ① 法第8条第1項による情報目録には、文書の題名、生産年度、業務担当者、保存期間等が含まなければならない。この場合、「公共記録物管理に関する法律施行令」第20条及び第23条による登録情報の目録でもって、法第8条第1項による情報目録に替えることができる。
- ② 公共機関は、情報公開手続を国民が容易に知ることができるように情報公開請求及び処理手続、情報公開請求書式、手数料、その他の主要な事項が含まれた情報公開便覧を作成して備え置いて、一般国民が閲覧することができるように提供しなければならない。
- ③ 公共機関は、請求人の便宜を図るために情報公開請求書式、コンピュータ端末機等を備えて置かなければならない。

第5条の2（原文公開対象機関）

法第8条の2で「大統領令に定める機関」とは、次の各号の機関をいう。

- 1 中央行政機関の所属機関

- 2 行政機関所属委員会の設置・運営に関する法律」による委員会
- 3 地方公共団体
- 4 「初・中等教育法」第2条による各級学校
- 5 「公共機関の運営に関する法律」第5条による公企業及び準政府機関

第3章 情報公開の手続

第6条（情報公開の請求方法等）

- ① 法第10条第1項による情報公開請求書は、公共機関に直接出席して提出し、又は郵便・ファックス若しくは情報通信網を利用して提出する。
- ② 公共機関は、情報公開請求書を受け付けたときは、情報公開処理台帳に記録して請求人に受付証を発行しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、請求人が要請するときを除いては、受付証を発行しないことができる。
 - 1 直ちに又は口頭で処理が可能な情報の情報公開請求書を受け付けた場合
 - 2 郵便・ファックス又は情報通信網を通じて情報公開請求書を受け付けた場合
- ③ 第2項にもかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合で「嘆願（民願）処理に関する法律」による嘆願で処理できる場合には、嘆願で処理することができる。
 - 1 公開請求された情報が公共機関の保有・管理しない情報である場合
 - 2 陳情・質疑等、公開請求の内容が法及びこの令による情報公開請求とみなすことができない場合
- ④ 公共機関は、情報公開請求書が第3項に該当する場合には、次の各号の事項を具体的に記して請求人に通知しなければならない。
 - 1 情報公開請求によることができない第3項各号の事由
 - 2 嘆願で処理することによる処理結果
- ⑤ 公共機関は、次の各号のいずれかに該当する請求に対しては、終結処理することができる。
 - 1 第1項により情報公開を請求して情報公開の許否に対する決定の通知を受けた者が正当な理由なしに該当情報の公開を再び請求した場合
 - 2 第3項による請求をした者が第4項による通知を受けた後に再び同じ請求をした場合

第7条（公開の有無決定期間の延長）

法第11条第2項前段によるやむをえない事由は、次の各号のいずれかに該当する事由とする。

- 1 一度に多くの情報公開が請求され、又は公開請求された内容が複雑で定められた期間内に公開の許否を決定することが困難な場合
- 2 情報を生産した公共機関又は、公開請求された情報と関連する法第11条第3項による第三者の意見聴取、法第12条による情報公開審議会開催等の理由に決まった期間内に公開の有無を決めること困難な場合
- 3 電算情報処理組織によって処理された情報が公開部分と非公開部分を含んでいて、定められた期間内に部分公開可能の許否を決定することが困難な場合
- 4 天災地変、一時的な業務量輻輳等で定められた期間内に公開の許否を決めることが

困難な場合

第8条（第三者の意見聴取）

- ① 公共機関が法第11条第3項により第三者の意見を聞くときには、文書でしなければならない。ただし、公共機関が必要であると認め、又は第三者が願う場合には、口頭で意見を聞くことができる。
- ② 担当公務員等が第1項但し書により口頭で意見を聞く場合には、その内容を記録して本人の確認を受けなければならない。

第9条（情報生産公共機関の意見聴取）

公共機関は、公開請求された情報の全部又は一部が他の公共機関が生産した情報である場合には、その情報を生産した公共機関の意見を聞いて公開の許否を決めなければならない。

第10条（関係機関及び部署間の協力）

- ① 情報公開請求業務を処理する部署は、関係機関又は他の部署の協力が必要なときには、情報公開請求書を受け付けた後に、処理期間の範囲で回答期間を明確に明らかにして協力を要請しなければならない。
- ② 第1項により協力を要請された機関又は部署は、その回答期間内に回答しなければならない。

第11条（情報公開審議会）

- ① 国家機関・地方公共団体及び「公共機関の運営に関する法律」第5条による公企業（以下「国家機関等」という。）は、業務性格又は業務量等を考慮して、法第12条による情報公開審議会（以下「審議会」という。）をその機関又は所属機関に1個以上設置・運営しなければならない。
- ② 審議会は、次の各号の事項を審議する。
 - 1 公開請求された情報の公開の許否を決定することが困難な事項
 - 2 法第18条及び第21条第2項による異議申立て。ただし、次の各目のいずれかに該当する異議申立ては除く。
 - ア 公共機関の非公開決定又は部分公開決定に対して同じ内容で2回以上反復して提起された異議申立て
 - イ 請求人が法第18条第1項による期間が過ぎた後にした異議申立て
 - ウ 第三者が法第21条第2項による期間が過ぎた後にした異議申立て
 - エ 請求人の要求とおりに公開決定をする場合
 - 3 その他情報公開制度の運営に関する事項
- ③ 審議会の委員の任期は、2年とし、一度に限り再任することができる。ただし、公務員である委員の任期は、その職位に在職する期間とする。
- ④ 審議会の委員のうち公務員でない委員には、予算の範囲で手当・旅費その他必要な経費を支給することができる。
- ⑤ この令に規定されたことのほか審議会の運営に必要な事項は、審議会が設置された国家機関等の長が定める。

第11条の2（情報公開責任官）

中央行政機関の長、特別市長・広域市長・特別自治市長・道知事・特別自治道知事、市

長・郡守・区庁長（自治区の区庁長をいう。以下同じ。）及び特別市・広域市・特別自治市・道・特別自治道の教育監は、所属公務員の中から情報公開責任官を指定して情報公開に関する次の各号の事務を遂行させることができる。

- 1 情報公開審議会運営
- 2 所属機関に対する情報公開事務の指導・支援
- 3 情報公開担当公務員の情報公開事務処理能力発展のための教育・訓練
- 4 報公開請求人に対する情報公開請求支援

第12条（情報公開日時のお知らせ）

- ① 公共機関は、情報の公開を決定したとき（第三者の非公開要請にもかかわらず、法第21条第2項により公開決定をした場合は除く。）には、公開を決定した日から10日以内の範囲で公開日時を定めて請求人に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、公開日時を別に定めることができる。
 - 1 請求人が要請する場合
 - 2 請求人が法第17条による費用を納付しないか又は納付した費用が不足した場合
- ② 公共機関は、第1項第2号の場合には、請求人が費用を全部納付した日から5日以内に情報を公開しなければならない。
- ③ 法第13条第2項により情報の写本・複製物を一定期間別に分けて提供し、又は閲覧と並行して提供する場合には、請求人にまず閲覧するようにした後に写本・複製物を提供するが、特別な事情がない限り2月以内に提供を終えなければならない。
- ④ 公共機関は、第1項により通知した公開日の後10日が過ぎる時までに請求人が正当な理由なくその情報の公開に応じなかったときには、内部的に終結処理することができる。

第13条（部分公開）

公共機関は、法第14条により部分公開決定をする場合には、公開しない部分に対して非公開理由並びに不服の方法及び手続を具体的に明らかにしなければならない。

第14条（情報公開方法）

- ① 情報は、次の各号の区分による方法で公開する。
 - 1 文書・図面・写真等：閲覧又は写本の提供
 - 2 フィルム・テープ等：視聴又は焼付物・複製物の提供
 - 3 マイクロフィルム・スライド等：視聴・閲覧又は写本・複製物の提供
 - 4 電子的形態で保有・管理する情報等：ファイルを複製して情報通信網を活用した情報公開システムで送付、媒体に保存して提供、閲覧・視聴又は写本・出力物の提供
 - 5 法第7条第1項による情報等、公開を目的に作成されてすでに情報通信網等を通して公開された情報：該当情報の所在案内
- ② 公共機関は、情報を公開するとき、本人又はその正当な代理人であることを確認する必要がない場合には、請求人の要請により第1項各号の写本・出力物・複製物・焼付物又は複製されたファイルを郵便・ファックス又は情報通信網を利用して送ることができる。
- ③ 公共機関は、第1項により情報を公開するときには、他人の知識財産権、私生活の

秘密、その他他人の権利又は利益が不当に侵害されないように留意しなければならない。

第 15 条（情報公開時、請求人確認）

- ① 請求された情報の公開は、請求人本人又はその代理人にしなければならない。
- ② 公共機関は、第 1 項により情報を公開するときには、次の各号の区分による身分証明書等によって請求人本人又はその正当な代理人であることを確認しなければならない。ただし、情報を公開するとき本人又はその正当な代理人であることを確認する必要がない場合には、その限りではない。
 - 1 請求人本人に公開する場合：請求人の住民登録証又はその他その身元を確認できる身分証明書（請求人が外国人である場合には、旅券、外国人登録証又はその他第 3 条第 1 号による外国人であることを確認できる身分証明書を、請求人が外国の法人又は団体である場合には、事業者登録証、外国団体登録証又はその他第 3 条第 2 号による法人又は団体であることを確認できる証明書をいう。）
 - 2 請求人の法定代理人に公開する場合：法定代理人であることを証明できる書類と代理人の住民登録証又はその他その身元を確認できる身分証明書
 - 3 請求人の任意代理人に公開する場合：行政安全部令に定める委任状並びに請求人及び受任人の住民登録証又はその他その身元を確認できる身分証明書
- ③ 公共機関は、情報通信網を通じて情報を公開する場合に、請求人本人又はその代理人の身元を確認する必要があるときには、第 2 項にもかかわらず、電子署名等を通してその身元を確認しなければならない。

第 16 条（情報公開処理状況の記録）

公共機関は、情報公開請求に対する処理状況を情報公開処理台帳に記録・維持しなければならない。

第 17 条（費用負担）

- ① 法第 17 条第 1 項による情報の公開及び郵送等にかかる費用は、手数料と郵便料金（公開される情報の写本・出力物・複製物又は焼付物を郵便で送る場合に限る。）に区分して、手数料金額は、行政安全部令で定める。ただし、地方公共団体の場合、手数料の金額は条例で定める。
- ② 法第 15 条第 1 項及び第 2 項により情報通信網を通じて情報を電子的形態で公開するときには、公共機関（地方公共団体及びその所属機関は除く。）の長は、業務負担を考慮して、第 1 項本文により定めた手数料金額の範囲で手数料金額を別に定めることができる。
- ③ 次の各号のいずれかに該当する場合には、法第 17 条第 2 項により手数料を減免することができる。
 - 1 非営利の学術・公益団体又は法人が学術若しくは研究目的又は行政監視のために必要な情報を請求した場合
 - 2 教授・教師又は学生が教育資料又は研究目的に必要な情報を所属機関の長の確認を得て請求した場合
 - 3 その他公共機関の長が公共の福祉の維持・増進のために減免が必要であると認めた場合

- ④ 法第 17 条第 2 項による費用減免を申請するときには、減免事由に関する疎明資料を添付しなければならない。
- ⑤ 公共機関の長は、第 3 項による費用の減免比率を定めて、情報通信網等を通して公開しなければならない。
- ⑥ 第 1 項による手数料は、次の各号のいずれかに該当する方法で支払う。ただし、やむをえない場合には、現金で支払うことができる。
 - 1 「電子金融取引法」第 2 条第 11 号による電子支給手段
 - 2 収入印紙（国家機関に支払う場合に限定する。）又は収入証紙（地方公共団体に支払う場合限定する。）

第 4 章 異議申立て

第 18 条（異議申立て）

- ① 法第 18 条第 1 項及び第 21 条第 2 項による異議申立ては、次の各号の事項を記載した書面でしなければならない。
 - 1 申立人の氏名、住民登録番号及び住所（法人又は団体の場合には、その名称、事務所又は事業所の所在地と代表者の氏名）並びに連絡先
 - 2 異議申立ての対象になる情報公開の許否決定の内容
 - 3 異議申立ての趣旨及び理由
 - 4 情報公開許否の決定通知を受けた日又は情報公開を請求した日
- ② 公共機関は、法第 18 条第 3 項但し書により異議申立て決定期間の延長を通知するときには、通知書に延長事由、延長期間等を具体的に明らかにしなければならない。
- ③ 公共機関は、法第 18 条第 4 項により異議申立てを却下又は棄却する決定をするときには、決定理由と不服の方法及び手続を具体的に明らかにしなければならない。
- ④ 公共機関は、異議申立てに対する処理状況を異議申立処理台帳に記録・維持しなければならない。

第 5 章 情報公開委員会等

第 19 条（審議・調整事項）

法第 22 条第 4 号で「大統領令で定める事項」とは、次の各号の事項をいう。

- 1 法第 7 条第 1 項による行政情報の公表に関する事項
- 2 その他法第 22 条による情報公開委員会（以下「委員会」という。）で審議・調整が必要であると決定した事項

第 20 条（委員会の構成）

- ① 委員会の委員長は、法第 23 条第 2 項第 2 号又は第 3 号に該当する人の中から、副委員長は、法第 23 条第 2 項第 1 号に該当する公務員の中から行政安全全部長官が各々委嘱又は任命する。
- ② 法第 23 条第 2 項第 1 号による委員は、企画財政部第 2 次官、法務部次官、行政安全部次官及び國務調整室國務 1 次長とする。

第 21 条（会議及び議決定足数）

- ① 委員会の会議は、半期別で開催する。ただし、委員長は、必要であると認める場合

には、臨時会を招集することができる。

② 委員会の会議は、在籍委員過半数の出席で開催し、出席委員過半数の賛成で議決する。

第 22 条（委員長の職務）

① 委員会の委員長は、委員会の業務を総括して会議の議長になる。

② 委員会の副委員長は、委員長を補佐して、委員長がやむをえない事由で職務を遂行することができないときには、その職務を代行する。

第 23 条（意見聴取等）

委員会は、必要があると認める場合には、次の各号の措置をとることができる。

1 関連公共機関に情報公開と関連した資料・書類等の提出要請

2 関係公務員、利害関係人、参考人等の出席要請及び意見聴取

第 24 条（事務機構）

委員会の業務補佐及びその他委員会の行政事務を効率的に処理するための事務処理は、行政安全部創造政府企画官が遂行する。

第 25 条（手当等）

委員会の委員長及び公務員でない委員並びに第 23 条第 2 号により委員会に参加する関係公務員、利害関係人、参考人等には、予算の範囲で手当・旅費その他必要な経費を支給することができる。ただし、公務員がその所管業務と直接関連して参席する場合には、その限りではない。

第 26 条（情報公開委員会の運営規定）

この令に規定されたことのほかに委員会の運営に必要な事項は、委員会の議決を経て委員長が定める。

第 27 条（運営実態評価）

行政安全部長官は、法第 24 条第 2 項により情報公開制度の運営実態を評価するときには、該当公共機関の長に評価の趣旨及び内容並びに担当公務員の人的事項及び訪問日時をあらかじめ通知しなければならない。

第 28 条（資料提出）

① 第 2 条各号の機関は、前年度の情報公開運営実態を毎年 1 月 31 日までに関係中央行政機関の長又は地方公共団体の長に提出しなければならない。

② 市長、郡守又は区庁長は、第 1 項により受けた情報公開運営実態を含む前年度の情報公開運営実態を毎年 2 月 10 日までに管轄特別市長、広域市長又は道知事に提出しなければならない。

③ 中央行政機関の長、特別市長、広域市長、特別自治市長、道知事又は特別自治道知事は、第 1 項及び第 2 項により受けた情報公開運営実態を含む前年度の情報公開運営実態を毎年 2 月末日までに行政安全部長官に提出しなければならない。

④ 行政安全部長官は、毎年、第 3 項により受けた情報公開運営実態を総合して公表しなければならない。

第 29 条（情報公開運営に関する報告書）

法第 26 条による情報公開運営に関する報告書には、次の各号の事項が含まれなければならない。

- 1 公共機関の情報公開運営実態に関する事項
- 2 法第 24 条第 2 項による情報公開制度運営実態評価に関する事項
- 3 法第 24 条第 3 項による是正要求等の措置に関する事項

公共機関の情報公開に関する法律施行規則

(공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행규칙)

[韓国]

[施行 2017.12.21.] [行政安全部令第 23 号、2017.12.21.,一部改正]

第 1 条 (目的)

この規則は、「公共機関の情報公開に関する法律」及び同法施行令で委任された事項とその施行に必要な事項を規定することを目的とする。

第 1 条の 2 (意思決定過程等、終了通知の書式)

「公共機関の情報公開に関する法律」(以下「法」という。)第 9 条第 1 項第 5 号但し書による意思決定過程及び内部検討過程終了の通知は別紙第 1 号書式による。

第 2 条 (情報公開請求書の書式)

- ① 法第 10 条第 1 項及び「公共機関の情報公開に関する法律施行令」(以下「令」という。)第 6 条第 1 項による情報公開請求書は別紙第 1 号の 2 書式による。
- ② 法第 10 条第 1 項及び第 2 項により口頭で情報公開を請求する場合には、別紙第 2 号書式による。

第 3 条 (情報公開処理関連書式)

- ① 法第 11 条第 2 項による公開許否決定期間延長の通知は、別紙第 3 号書式により、同条第 4 項による通知は、別紙第 3 号の 2 書式による。
- ② 令第 6 条第 2 項及び第 16 条による情報公開処理台帳は、別紙第 4 号書式による。
- ③ 令第 6 条第 4 項による通知は、別紙第 4 号の 2 書式による。

第 4 条 (第三者の意見聴取関連書式)

- ① 法第 11 条第 3 項により第三者に通知する情報公開請求事実通知は、別紙第 4 号の 3 書式により、情報公開が請求された事実を通知された第三者の意見提出又は法第 21 条第 1 項による非公開要請は、別紙第 5 号書式による。
- ② 法第 11 条第 3 項及び令第 8 条により口頭で第三者の意見聴取をする場合には、別紙第 6 号書式による。

第 5 条 (情報公開許否決定通知の書式)

法第 13 条第 1 項及び第 4 項による情報公開許否決定に対する通知は、別紙第 7 号書式による。

第 6 条 (情報公開委任状書式)

令第 15 条第 2 項第 3 号による委任状は、別紙第 8 号書式による。

第 7 条 (手数料の金額)

令第 17 条第 1 項による手数料金額は、他の法令に特別な規定がある場合を除いては、別表のとおりである

第 8 条 (異議申立て処理関連書式)

- ① 法第 18 条第 1 項及び第 21 条第 2 項並びに令第 18 条第 1 項による異議申立ては、別紙第 9 号書式による。
- ② 法第 18 条第 3 項及び第 4 項による異議申立て決定通知及び法第 21 条第 2 項による

異議申立てに対する決定の通知は、別紙第9号の2書式による。

③ 法第18条第3項但し書及び令第18条第2項による異議申立て決定期間延長の通知は、別紙第10号書式による。

④ 令第18条第4項による異議申立て処理台帳は、別紙第11号書式による。

第8条の2（第三者に対する情報公開決定通知の書式）

法第21条第2項により第三者にする情報公開決定通知は、別紙第11号の2書式による。

第9条（資料提出）

令第28条による情報公開運営実態の提出は、別紙第12号書式による。

(参考) 別紙第1号の2書式

公共機関の情報公開に関する法律施行規則
[別紙第1号の2書式] (改正 2016年12月13日)

情報公開システム
(www.open.go.kr)でも請求することができます。

情報公開請求書

受付番号	受付日	処理期間
請求人	氏名 (法人・団体名及び代表者の氏名)	住民登録番号 (旅券・外国人登録番号)
	住所(所在地)	事業者(法人・団体)の登録番号
	電話番号	ファックス番号
請求内容		
公開方法	<input type="checkbox"/> 閲覧・視聴 <input type="checkbox"/> コピー・プリントアウト <input type="checkbox"/> 電子ファイル <input type="checkbox"/> 複製・印画物 <input type="checkbox"/> その他 ()	
受領方法	<input type="checkbox"/> 直接訪問 <input type="checkbox"/> 郵便 <input type="checkbox"/> ファックス送信 <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他 ()	
手数料	<input type="checkbox"/> 減免対象である <input type="checkbox"/> 減免対象ではない	
	減免事由 ※「公共機関の情報公開に関する法律施行令」第17条第3項により手数料減免対象に該当する場合にのみ記入し、減免事由を証明できる書類を添付してください。	

「公共機関の情報公開に関する法律」第10条第1項及び同法施行令第6条第1項の規定により、上記のとおり情報の公開を請求します。

年 月 日

請求人

(氏名または印)

(受付機関の長) 貴下

受付証

受付番号	請求人氏名
受付部署	접수처氏名 (書名又は印)

あなたの請求書は、上記のとおり受け付けました。

年 月 日

受付機関長

職印

留意事項

1. 開示請求された公開対象の情報の全部又は一部が第3者との関連があると認められる場合には、「公共機関の情報公開に関する法律」第11条第3項により請求の事実が第3者に通知されます。
2. 情報公開を請求した日から20日が経過しても情報公開決定がない場合には、「公共機関の情報公開に関する法律」第18条から20条までの規定に従い、該当の公共機関に異議申立てをし、又は行政審判（書面又はオンライン：www.simpan.go.kr）又は行政訴訟を提起することができます。

210mm×297mm[白上質紙 80g/m²(再生品)]

2 諸外国の情報公開法制の比較

国別、事項別比較の概略（主なもの）

次表は、調査対象5か国の情報公開法の主な事項について、容易に比較し得るよう、便宜、一覽的にその概略を整理したものである。より詳細な規定内容等については、それぞれの根拠法を参照する必要がある。

1 法律名（立法形式）

調査対象5か国中、その名称からいわゆる「情報公開に関する法律」と明確に記載されているものは、韓国の「公共機関の情報公開に関する法律」のみである。イギリスは「情報自由法」であり、ドイツは「連邦の情報へのアクセスについて定める法律」で略称として「情報自由法」とされている。

一方、アメリカとフランスは法典の一部を情報公開法と位置付けている。アメリカは、「合衆国法典」第5編第552条が情報公開法に係る部分であり、当該部分を「情報自由法」と称している。また、フランスは、「公衆と行政の関係に関する法典」の第3編が情報公開法に相当する部分である。

2 対象機関

アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスは司法府への適用規定を持たないが、韓国の情報公開法は、国の行政機関のほか、国会、裁判所等をも適用対象としている。

また、イギリス、フランス、韓国においては、地方公共団体も法律の対象となっている。

3 対象記録・文書

法文上の文言は異なるが、調査対象5か国とも対象機関が作成または取得した文書（記録）、情報を対象文書としている。また、アメリカ、韓国は、電子文書（記録）も対象文書であることを明記している。

なお、ドイツは、関連文書の一部を構成しない案及びメモ書きは対象外文書としている。

4 請求の仕方

情報公開請求は、通常、必要事項を記載した書面（電子的手段を含む。）で行われるが、韓国の場合、口頭により請求することができる旨を法文上、明記している。

5 開示決定等の期限

アメリカ及びイギリスは、請求を受理した後20日以内、ドイツは1か月以内に開示の諾否を決定すると規定しているが、韓国は10日以内と規定している。

6 濫用的申請の抑制

イギリス、ドイツ、フランスは、濫用的申請に応ずる義務はない旨規定している。

7 手数料

アメリカは、営利目的、非営利目的（研究、報道等）、それ以外に分けて合理的標準的経費に制限する旨を規定している。イギリスにおいては、一定以上の探索経費がかかる場合には、請求者に経費を請求できることとしている。また、ドイツは開示手数料、交付手数料及び実費を徴収すると規定している。

なお、アメリカ、ドイツ、韓国では、公共目的の請求に関しては、費用を減免することができる旨の規定がある。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
法律名	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	情報自由法	2000年情報自由法	連邦の情報へのアクセスについて定める法律	「公衆と行政の関係に関する法典」第3編：行政文書の開示と公的情報の二次使用	公共機関の情報公開に関する法律
略称	情報公開法	情報自由法	情報自由法	情報自由法	情報公開法	情報公開法
制定年（施行年）	1999年（2001年）	1966年（1967年）	2000年（2000年一部施行、2005年施行）	2005年（2006年）	1978年（1980年）	1996年（1997年）
対象機関						
・ 行政府（国）	○	○	○	○	○	○
・ 立法府	×	×	○	×	×	○
・ 司法府	×	×	×	×	×	○
・ 軍隊又は自衛隊	○	×	○	×	×	×
・ 地方公共団体	×	×	○	×	○	○
対象記録・文書						
媒体						
・ 文書、図画	○	○	○	○	○	○
・ 電磁的記録	○	○	○	○	○	○
・ その他	×	○ ※「いかなる形式であ れ」と規定	○ ※「何らかの形」と規定	○ ※「記録されている形態 にかかわらず」と規定	○ ※「媒体の如何にかか わらず」と規定	×
作成・取得						
・ 職務上作成又は取得したもの	○	○	○	○	○	○
・ 職務以外のために作成又は取得したもの	×	—	—	×	×	×
状態						
・ 対象機関にお	○	○	○	○	○	○

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
いて組織的に用いるもの						
・保有しているもの	○	○	○	○	○	○
対象外文書（情報）	○ ・官報、白書、新聞、雑誌、書籍、不特定多数の者に販売する目的で発行されたもの ・特定歴史公文書等 ・歴史的・文化的資料、学術研究用資料	×	○ ・請求者が他の手段で利用できる情報	○ ・関連文書の一部を構成しない案、メモ書き	○ ・公開文書 ・議会によって作成又は受領された議事録及び文書 ・行政上の決定の準備書類	○ ・国家安全保障に関連する情報等を管掌する機関で、その情報の分析を目的に収集し、又は作成した情報
請求の仕方						
・書面（対面、郵送）	○	○ ¹	○ ²	○ ³	○ ⁴	○ ⁵
・インターネット	○	○	○	—	○	○
・メール	○	○	○	○	○	○
・FAX	×	○	○	—	—	○
請求を拒否できる場合						
濫用的申請に当たる場合	×	×	○ ・請求が嫌がらせで行われる場合	○ ・求める情報をすでに有する又は一般にア	○ ・請求の数又は反復的・定型的性格	×

1 「情報公開ポータルサイト（FOIA.gov）」 <https://www.foia.gov/> において確認できた範囲で記載。

2 英国政府統合サイト（Gov.UK）「開示請求方法」 <https://www.gov.uk/make-a-freedom-of-information-request> において確認できた範囲で記載。

3 ドイツ連邦内務省「情報自由法」 <https://www.bmi.bund.de/DE/themen/moderne-verwaltung/open-government/informationsfreiheitsgesetz/informationsfreiheitsgesetz-artikel.html> において確認できた範囲で記載。

4 「CADA ウェブサイト」（ <https://www.cada.fr/contacter-la-cada> ）において確認できた範囲で記載。

5 行政安全部「2017年情報公開年次報告書」参照。口頭による請求も可能。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
			<ul style="list-style-type: none"> ・同一の請求者から同様の又は実質的に類似の請求で、以前の請求への対応から合理的な期間が経過していない場合 	クセス可能な情報源から入手できるとき		
その他の場合	×	×	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料の通知後3ヶ月以内に手数料が支払われない場合 ・請求に応じるための費用が合理的な限度を超える場合⁶ 	×	×	×
不開示情報						
(1)個人情報	○	○	○	○	○	○
(2)法人等情報	○	○	○	○	○	○
(3)国家安全保障情報	○	○	○	○	○	○
(4)公共の安全等に関する情報	○	○	○	○	○	○
(5)審議・検討等に関する情報	○	○	○	○	○	○
(6)行政機関の事務・事業に関する情報	○	○	○	○	○	○
(7)その他の情報	×	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制定法により特に開示が免除されているもの ・提出により個人の公 	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来公表が予定されている情報 ・経済的利益阻害の可能性のある情報 	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘密裏に収集・提供された情報で、秘密の取扱いに関する第三者の利益が存続して 	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学的・芸術的財産権の対象である場合 ・法律によって保護されたその他の秘密 	<p style="text-align: center;">○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の法律又は法律で委任した命令により、秘密又は非公開事項に規定された情

⁶ 請求者がそのコストを負担するとした場合には請求は認められる。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
		<ul style="list-style-type: none"> 平な裁判等を受ける権利を奪う法執行記録又は情報 油井に関する情報及びデータ 法律で開示が禁止されている場合 	<ul style="list-style-type: none"> 女王陛下等との通信 秘密で提供された情報 開示が EU の義務と相容れない情報、等 	<ul style="list-style-type: none"> いるとき 経済取引における連邦の国庫的な利益又は社会保険に係る経済的な利益を害する性質を有するとき、等 		報
開示決定等の期限（開示請求を受けた日から開示決定等を行う期限）						
原則	30 日	20 営業日	20 営業日	1 月	—	10 営業日 ⁷
延長（最大）	60 日	30 営業日	60 営業日	×	—	20 営業日
特例	相当な期間 ※請求対象が著しく大量で事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合	<ul style="list-style-type: none"> 裁判所が認める追加の時間 ※連邦政府が、例外的な事情がありかつ行政機関が相当の努力を行っているとは証明できる場合 可能な限り早く ※優先的処理請求（個人の生命・身体等に関わる情報等）の場合（対象となるかは 10 日以内に決定） 	×	開示決定が第三者に対し効力を有するまで、又は、即時執行が命ぜられかつ第三者への命令の通知後 2 週間 ※第三者のデータにかかわる場合	—	×
開示の方法（請求者が選択可能なもの）						
・請求者による閲覧	○	○	○	○	○	○
・写しの交付（書面）	○	○	○	○	○	○

⁷ 法律上は「10 日」とのみ規定されているが、現地の情報によれば営業日でカウントされており、他の法令を援用しているものと推測される。延長についても同じ。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
・ // (電子媒体)	○	○	○	○	○	○
・ // (オンライン)	○	○	○	○	○	○
・ その他	×	○ ※請求者が求めるあらゆる媒体又は形式に応じる	○ ※実施可能な範囲で請求者の希望に応じる	○ ・ 口頭も可能	×	○ ・ 口頭も可能
手数料						
請求手数料 (開示請求を受けてから、開示決定等の通知書の発出までに要する費用について、その負担を開示請求者に求めるもの)	○ ・ 1件 300円 オンライン請求の場合は1件 200円	○ ⁸ ・ 探索のための経費(商業利用者、商業利用者及び特例対象(学術的若しくは科学的研究を目的とする教育的若しくは非営利の科学的団体又は報道機関の代表)以外の者。) ・ 審査のための経費(商業利用者) ・ 探索・審査のための経費は、担当職員の基	△ ⁹ ・ 原則無料。 ・ ただし、請求に対する情報の探索、抽出・編集に係る人件費が、政府機関は 600 ポンド、その他の公共機関は 450 ポンドを超える場合には、公的機関は、請求者に対して請求に関する人件費として 1 時間当たり 25 ポンド請求することができる。	○ ¹⁰ ・ 開示手数料 文書等開示…30-500ユーロ ¹¹	×	×

⁸ OMB, 'The Freedom of Information Reform Act of 1986; Uniform Freedom of Information Act Fee Schedule and Guideline' 参照。実施手数料も同様。

⁹ Information Commissioner's Office, 'Fees that may be charged when the cost of compliance exceeds the appropriate limit' 及び Oonagh Gay, 'Fees for FOI requests' 参照。実施手数料も同様。

¹⁰ 情報自由法料金規則 (Verordnung über die Gebühren und Auslagen nach dem Informationsfreiheitsgesetz (Informationsgebührenverordnung - IFGGebV)) 別表参照。実施手数料も同様。

¹¹ 請求者により開示の実施が行われない場合には、賦課されない。

¹² 開示請求権の行使については、複製に掛かる実費及び発送費用以外は無料との趣旨が法律に規定されている (L311-9、R311-11 参照)。

¹³ 公共機関の情報公開に関する法律施行規則別表参照。実施手数料も同様。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
		本給の 16%、若しくは職員の作業時間 1 時間あたり 10 ドル、管理職員及び専門職員の作業時間 1 時間あたり 20 ドルで計算。また、探索のための経費について、メインフレームコンピュータによる探索の場合、1 分 27 ドル。				
実施手数料 (開示の実施のための事務に要する費用についてその適切な負担を開示請求者に求めるもの)	実費 (写しの交付の例) 紙…枚数×10 円 電子媒体 (CD-Rom) …枚数×100 円+ファイル数×210 円	複写のための経費 (写しの交付の例) 複写の経費: 紙 (8.5 インチ×14 インチ (A4 版より少し大きなサイズ)) …枚数×0.20 ドル	実費 ・複写費用 A4 版白黒…両面 50 頁を超える場合両面 1 枚あたり 64 ペンス A4 版カラー…両面 1 枚あたり 3.2 ペンス ・送料等 郵送料、請求者の要求形式への変換費用	・交付手数料 写しの交付…15-500 ユーロ ・実費弁償 (写しの交付の例) 紙…A4 版 1 枚 0.1 ユーロ	実費の範囲内 ¹⁴ (複写の作成の例) A4 版…1 枚 0.18 ユーロ CD-Rom…1 枚 2.75 ユーロ (閲覧・電子的形式での文書の電子送達の例) 無料	実費の範囲内 (文書・図画等の閲覧の例) ・1 日 1 時間以内: 無料 ・1 時間を超える場合、30 分ごとに 1,000 ウォン (文書・図画等のコピー、紙出力の場合) ・A3 以上 300 ウォン、1 枚超過ごとに 100 ウォン A4 以下 200 ウォン、1 枚超過ごとに 50 ウォン
実施手数料の上限	×	×	×	500 ユーロ	×	×
手数料の減免(請求目的による特例を除く)	○ ・請求者に資力がないと認め	○ ・行政機関が開示決定の期限を遵守しない	×	○ ・単純な情報提供(口頭若しくは数枚の提供	×	×

¹⁴ 法 L311-9 条参照。複写の作成の例については田尾亮介（首都大学東京准教授）氏から教示。

事項	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
	るとき ・開示決定に係る文書を一般に周知させるとき	とき		の場合) のとき		
請求目的による特例	×	○ ・公益のための請求(無料または割引料金)	×	○ ¹⁵ ・公益に資するための請求(50%まで減額可能) ・さらに特別の場合(免除可能)	×	○ ・情報の使用目的が公共福祉の維持・増進のために必要と認められる場合(減免可能)

凡例 ○：該当あり ×：該当なし —：該当の有無が不明

¹⁵ 情報自由法料金規則第2条参照。

アメリカ

アメリカ	
法律名	情報自由法（1966年制定、1967年施行） （1974、1976、1978、1986、1996、2002、2007、2009、2016年改正）
目的規定	—
対象機関	すべての行政省、軍事に関連する省、連邦政府法人、連邦政府の規制を受ける法人、連邦政府の行政部門におけるその他の機関（大統領府を含む。）、又はすべての独立規制委員会を含む（情報自由法（f)(1)）
対象記録・文書	「記録」その他本条において情報について用いられているすべての語は、 ①電子的な形式を含むいかなる形式であれ、行政機関に保有されているときに、本条の要件に従い行政機関の記録となるあらゆる情報 ②記録の管理を目的として、連邦政府との契約の下で行政機関のために、ある機関に保有されている、①で規定される情報を含む。（(f)(2)(A)(B)）
対象外文書(情報)	—
請求権者	公衆（(a)柱書き） <例外規定> 外国政府若しくはその下部機関又はその代理人が諜報機関を構成するような行政機関又は行政機関内の組織に請求する場合には、請求は拒否される。 （(a)(3)(E)）
請求の仕方	当該記録を合理的に記述し、かつ時、場所、手数料（必要な場合）及び従うべき手続に関して公示された規則に従って行われる（(a)(3)(A)）
不開示情報	
(1) 個人情報	開示すれば、個人のプライバシーに対する明らかに不当な侵害となる人事及び医療に関するファイル、その他これに類するファイル（(b)(6)） 法執行記録又は情報の提出が、個人のプライバシーに対する不当な侵害となると合理的に予見できる場合（(b)(7)(C)）
(2) 法人等情報	営業上の秘密、及び第三者から得られたもので秘匿権が認められ又は秘密に属する商業上又は金融上の情報（(b)(4)） 注：判例を踏まえた行政機関における運用基準 当該情報が、「要求された(required)」もの（行政機関が情報提供を求める権限を持っていて、その権限を行使したもの）か「任意(voluntary)」のものかを決定する。 (1)「要求されたもの」であれば、「国立公園基準（モートン基準）」が適用される。（National Parks & Conservation Association v. Morton, 498 F.2d 765, 767-70 (D.C. Cir. 1974)、1974年4月24日コロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所） 〈国立公園基準のポイント〉①将来における政府の情報収集能力を損なうか、②情報提供者の競争上の地位に実質的損害を与えるおそれがある場合は、不開示 (2)「任意」のものであれば、「クリティカル・マス基準」が適用される。 （Critical Mass Energy Project v. NRC, 975 F.2d 871, 878 (D.C. Cir. 1992)、1992年8月21日コロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所） 〈クリティカル・マス基準のポイント〉当該情報が、「提供者が通常公衆

	に公開しないような種類のもの」である場合は、不開示
(3) 国家安全保障情報	<p>大統領命令により定められた基準に基づき、国防又は外交政策のために秘密にしておくことが特に認められ、かつ、大統領命令に従い、実際に秘密指定が正当に行われているもの。(b)(1)(A)(B) ※(c)(3)に関連規定)</p> <p>情報が次に掲げる事項に関係しない場合は、秘密区分指定が検討されてはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 軍事計画、軍事兵器のシステム又は軍事作戦 (b) 外国政府情報 (c) 諜報活動（特殊活動を含む。）、諜報の情報源若しくは手段又は暗号 (d) 合衆国の対外関係又は対外活動（秘密の情報源を含む。） (e) 国家安全保障に関する科学的、技術的又は経済的問題 (f) 核物質又は核施設を保護する合衆国政府の計画 (g) 国家安全保障に関するシステム、施設、事業若しくは計画の弱点又は能力 (h) 大量破壊兵器の開発、生産、使用 <p>（大統領命令第13,526号 秘密区分の指定を受けた国家安全保障に関する情報 第1.4条）</p> <p>法執行記録又は情報の提出が、秘密で情報を提供した州、地方又は外国の、行政機関、官公庁又は民間機関などの秘密の情報源の身元を開示することになると合理的に予見できる場合、及び刑事法執行当局が捜査過程で編集した記録若しくは情報又は法律に基づいて国家安全保障に関する調査活動を行う行政機関が編集した記録若しくは情報にあっては、秘密の情報源により提供された情報を開示することになると合理的に予見できる場合（(b)(7)(D) ※(c)(2)に関連規定）</p>
(4) 公共の安全等に関する情報	<p>法執行記録又は情報の提出が、法執行のための捜査若しくは訴追の技術及び手続を開示することになる場合、又は法執行のための捜査若しくは訴追の指針を開示することになる場合であって、その開示が法の潜脱の危険をもたらすことになると合理的に予見できる場合（(b)(7)(E)）</p> <p>法執行記録又は情報の提出が、個人の生命又は身体の安全を危険に晒すことになると合理的に予測できる場合（(b)(7)(F)）</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p>行政機関との訴訟において行政機関以外の当事者が法により入手できない行政機関相互間又は行政機関内部の覚書又は書簡。ただし、その審議過程特恵は、記録に対する請求日より25年以上前に作成された記録に対しては適用されない。(b)(5)</p> <p>注：判例によって、次の場合に事実に関する情報を不開示とすることが認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 文書の作成者が、特定の事実をより大きな事実のまとまりから選別しており、この行為そのものが審議的な性格をもつ場合（<i>Montrose Chemical Corp.v. Train</i>, 491, F.2d 657 (D.C. Cir. 1974)、1974年1月21日コロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所） ② 当該情報が審議に関する資料と非常に密接に関連しているため、その開示が行政機関の審議を晒してしまう場合、又は害してしまう場合（<i>Quarles v. Department of Navy</i>, 893 F.2d 63 (D.C. Cir. 1990)、1990年1月26日コロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所）

<p>(6) 行政機関の事務・事業に関する情報</p>	<p>専ら行政機関内部の人事規則及び慣行に関係すること ((b)(2))</p> <p>法執行記録又は情報の提出が、執行手続を妨げると合理的に予見できる場合 ((b)(7)(A) ※(c)(1)に関連規定)</p> <p>金融機関の規制若しくは監督について責任を負う行政機関により、その行政機関に代わって、又はその行政機関の利用に供するために、作成された検査、運営又は状況に関する報告に含まれ又は関係があるもの ((b)(8))</p>
<p>(7) その他の情報</p>	<p>制定法（本編552条bを除く。）により、特に開示が免除されているもの。ただし、その制定法は、(A)(i)当該事項の非公開措置を裁量の余地なく要求しているもの、又は(ii)非公開について特別の基準を設け、若しくは、非公開とされなければならない特別な種類の事項について定めがあるもの(B)2009年の情報公開推進法の制定日以降に制定され、特に本号を引用するものに限られる。((b)(3))</p> <p>法執行記録又は情報の提出が、個人の公平な裁判又は公平な裁決を受ける権利を奪う場合 ((b)(7)(B))</p> <p>地図などの油井に関する地質学及び地球地理学上の情報及びデータ ((b)(9))</p> <p>法律により開示が禁止されている場合 ((a)(8)(A)(i)(II))</p>
<p>部分開示</p>	<p>行政機関は、当該機関が請求された記録に関する全ての開示が不可能であると決定する場合はいつでも、情報の部分的な開示が可能であるかどうかを考慮しなければならない。また、適用除外されない情報を分離し、開示するための必要な合理的措置を取らなければならない。((a)(8)(A)(ii))</p> <p>行政機関は、意見、政策声明、解釈、職員用手引、訓令若しくは(D)に規定された記録の写しを入手させ又はこれを公にするにあたって、個人のプライバシーに対する明らかに不当な侵害を防止するために必要とされる範囲内で、個人を識別できる箇所を削除することができる。ただし、その場合、削除を正当とする理由を書面で十分説明し、及びその削除の根拠となった(b)項の適用除外によって保護されている利益を害さないであろう場合、入手され又は公にされる記録の部分に、その削除の程度が示されなければならない。技術的に可能な場合には、削除の程度は、記録のその削除がされた箇所に示されなければならない。((a)(2)(E))</p> <p>記録の合理的に分離することができる部分は、本項により適用除外される部分を削除した後、当該記録の請求者に、これを提供しなければならない。削除された情報の量は、削除の根拠となった本項の適用除外により保護されている利益を害さないであろう場合、記録の開示された部分に示されなければならない。技術的に可能な場合には、削除された情報の量は、記録のその削除がされた箇所に示されなければならない。((b))</p>
<p>行政文書の存否に関する情報</p>	<p>注：判例上、グローマー拒否として、文書の存否について回答しないという回答が認められてきた。例えば、ある船舶に核兵器があるかどうかについて、その核兵器があるかどうかについて、その核兵器の搭載に関係する文書を出してほしいといった請求が国防省で出てきたきとすると、その核兵器を載せているかどうかについてはその存在自体を明らかにしないといった答え方をすることができるとされている。(Phillippi v. CIA, 546 F2d. 1009 (D.C. Cir. 1976) 、1976年11月16日コロンビア特別区連邦巡回区控訴裁判所)</p>

開示決定等の期限	<p>各行政機関は、記録の請求を受理した後、20日以内（土曜、日曜及び法律で定められた休日は除く。）に諾否を決定しなければならない ((a)(6)(A)(i))</p> <p><例外規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特段の事情がある場合は、(A)(i)又は(ii)に規定する期限は、その延長の特段の事情及び決定がなされると予想される期日を請求者に書面で通知することにより、延期することができる。その通知においては、この(B)(ii)で規定された場合を除き、10日を超える営業日の延長となる期日を指定してはならない。 (a)(6)(B)(i)) ・連邦政府が、例外的な事情が存すること、及びその請求に応ずるために行政機関が相当の努力を行っていることを証明することができる場合は、裁判所は権限を留保し、行政機関に対し記録の審査を完了するための追加の時間を認めることができる。記録の請求に応じる旨の行政機関の決定が行われる場合、当該記録は速やかにその請求者が入手できるようにされなければならない。本項に基づく記録の請求に対する拒否の通知には、当該請求拒否について責任を負う者の氏名及び肩書又は地位を示さなければならない。 (a)(6)(C)(i))
濫用的申請の抑制の規定	—
第三者保護に関する手続	<p>(a) 1988年1月1日より前に提出された秘密に属する商業上の情報に関しては、各行政省及び機関の長は、次の場合には必ず、法律の範囲内において、第1条に従って提供者に対し通知しなければならない。</p> <p>(i) 記録が作成後10年を経過していないものであり、かつ情報が提供者により秘密に属する商業上の情報と指定されたものである場合、又は、</p> <p>(ii) 情報を開示することにより、実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると省又は機関が信じる理由がある場合</p> <p>(b) 1988年1月1日以降に提出された秘密に属する商業上の情報に関しては、各行政省及び機関の長は、法律の範囲内において、秘密に属する商業上の情報が連邦政府に提供されるとき又はそれ以降の適当と思われるときに、開示により実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると主張する情報を提供者が指定するための手続を定めなければならない。この手続においては、競争上の不利益をもたらすものであるとの提供者の指定が、一定期間の経過や事情の変更により失効する旨を定めることができる。さらに、この手続において、提供者が指定したのものとして取り扱う特定の種類の情報を当局が指定することも許される。各行政省及び機関の長は、法律の範囲内において、次に掲げる記録を開示することが必要であると決定するときは、第1条に従って提供者に対し通知しなければならない。</p> <p>(i) この条に従って指定された記録、又は、</p> <p>(ii) 開示により実質的な競争上の不利益をもたらすことが合理的に予見されると省又は機関が信じる理由がある記録</p> <p>(大統領命令12,600 秘密に属する商業上の情報に関する事前通知説明手続第3条)</p> <p>多数の提供者への通知が必要である場合には、通知の目的を達するとみなされる場所における通知書の掲示又は公表により通知を行うことができる (同命令第1条)</p>
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	<p>行政機関は、本号に基づいて記録を入手できるようにするに際して、その記録がその行政機関によって容易に変換可能であるときは、その記録を請求者が求めるあらゆる媒体又は形式で提供しなければならない。各行政機関は、記録を本条の目的のために変換可能な媒体又は形式で保有する合理的な努力をしなけ</p>

	ればならない。((a)(3)(B))
手数料	<p>(I) 記録が営利的使用のために請求される場合、手数料は、記録の探索、複及び審査に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない。</p> <p>(II) 記録が営利的使用のために請求されておらず、かつ、請求が、学術的若しくは科学的研究を目的とする教育的若しくは非営利の科学的団体又は報道機関の代表によって行われる場合、手数料は記録の複写に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない。</p> <p>(III) (I)又は(II)に規定されていない請求の場合には、手数料は記録の探索及び複写に要する合理的な標準的経費に制限されなければならない((a)(4)(A)(ii))</p> <p><例外規定></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の開示が、政府の運営や活動に対する公衆の理解に大いに寄与しうるものとして公共の利益になる場合であって、かつ、専ら請求者の営利的利益にならない場合には、記録は、無料又は(ii)に基づいて定められた手数料以下の割引料金で提供されなければならない。((a)(4)(A)(iii)) (II)に定められる場合を除き、行政機関は、(6)号の定める期限を行政機関が遵守しなければ、この(A)の下、いかなる探索に係る手数料(又は(ii)(II)に定められる請求者である場合は、複写に係る手数料)も算定してはならない。((a)(4)(A)(viii))
不服申立て・救済措置	<p>訴えに基づき、原告の居住地、その主たる営業地、行政機関の記録の所在地又はコロンビア特別区の合衆国地方裁判所は、行政機関の記録非公開措置の差止め及び不当に非公開とされた記録の提出を命じる権限を有する。この場合、裁判所は、事件を新たに審理することを要し、本条(b)項に規定する適用除外事項に従い当該記録又はその一部を非公開措置としなければならないか否かを決定するために、非公開審理で行政機関の記録の内容を審査することができる。挙証責任は行政機関が負う。裁判所は、裁判所が十分に尊重する他のあらゆる事項に加えて、(2)号(C)及び(b)項の下での技術的実行可能性並びに(3)号(B)の下での変換可能性に関する行政機関の決定についての行政機関の宣誓供述書を十分に尊重しなければならない((a)(4)(B))</p> <p>各行政機関は、不利な決定の日以降で少なくとも90日以上、当該行政機関の長によって決定された期間内に、当該行政機関の長に不服申立てをする権利を、直ちに通知しなければならない。((a)(6)(A)(i)(III))</p>
文書目録・報告書等の作成義務	<p>各行政機関の長は、次のものを含む、(b)項に従って行政機関から記録又は情報を請求するための参考資料又はガイドを、請求に応じて、作成し及び公的に入手できるようにしなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該行政機関のすべての主要な情報システムの索引 当該行政機関に保有されている主要な情報及び記録検索システムの記述 第44編第35章に従って、及び本条に基づいて、行政機関から様々な類型及び範疇の公的な情報を入手するためのハンドブック((g)) <p>各行政機関は、毎年2月1日以前に、合衆国司法長官及び政府情報サービス室長に、前会計年度にわたる報告書を、提出しなければならない。((e)(1))</p> <p>合衆国司法長官は、毎年3月1日以前に、合衆国下院監視政府改革委員会、上院司法委員会、及び大統領に年次報告書を提出しなければならない。((e)(6))</p> <p>特別法務官は、当該特別法務官によって取られた行動について議会に報告書を毎年提出しなければならない。((a)(4)(F)(iii))</p>

<p>法令・制度の沿革</p>	<p>1966年 情報自由法制定（1967年施行） 1974年 プライバシー法による改正 1976年 サンシャイン法による改正 ・合議制行政機関の意思決定過程の公開を規定 1978年 サンシャイン法改正による改正 1986年 麻薬取締法による改正 1995年 大統領命令第12,958号「秘密指定された国家安全保障情報に関する大統領命令」 1996年 電子情報自由法による改正 ・電子閲覧室の設置とインターネットを通じた開示手続導入 2002年 情報機関法による改正 2007年 オープンガバメント法による改正 2009年 大統領命令第13,526号「秘密指定された国家安全保障情報に関する大統領命令」（大統領命令12,958号の改正） ・永久機密扱いの情報の撤廃 ・国立立公文書館に国家機密解除センター設置 2016年 情報自由法改正法による改正 ・3回以上請求された記録の積極提供 ・審議情報不開示撤廃の25年ルール・FOIA広報担当についての案内を請求者へ提供 ・オンライン請求ポータルサイトの設置</p>
<p>監督・推進機関</p>	<p>主務官庁：司法省（Ministry of Justice）（制度所管、FOIA.gov運営） 推進機関：政府情報サービス室（Office of Government Information Services） FOIA広報担当（FOIA Public Liaison）（各省に置かれるFOIA請求支援窓口） FOIA諮問委員会（FOIA Advisory Committee）（NARAに設置されたFOIA改善のための委員会） 関連機関：国立公文書館（The U.S. National Archives and Records Administration: NARA）</p>
<p>参考情報</p>	<p>情報自由法は、合衆国法典第5編「政府組織及び職員」第5章「行政手続」の一部をなす。定義規定等を含む第551条に続く第552条が「情報自由法」（1966年）に相当し、それに続く第553条の「行政手続法」（1946年）と並んで、行政手続の重要な部分を規定するものとなっている。それ以外に、政府の情報開示を進めるオープンガバメント法（2007年）や合衆国法典第552a条を構成するプライバシー法（1974年）が関連法規として挙げられる。</p>

イギリス

イギリス	
法律名	2000年情報自由法（2000年制定、2000年一部施行、2005年施行） （2010、2012、2015、2018年改正）
目的規定	—
対象機関	次の各号のいずれかである。 (a) 第4条(4)項を条件として、次のいずれか (i) 別表1に掲げるすべての団体、個人若しくは職務保持者 (ii) 第5条に基づく命令によって指定されたすべての団体、個人若しくは職務保持者 (b) 第6条に定義する公共所有会社（第3条）
対象記録・文書	「情報」は（第51条(8)項及び第75条(2)項に従って）何らかの形で記録された情報を意味する。（第84条） 本条において、「情報」には、文書化されていない情報も含む。（第51条(8)） 「情報」には文書化されていない情報を含む。（第75条(2)） 次の各号に掲げる場合には、情報は当該公共機関が保有していることとなる。 (a) 情報を公共機関が保有している場合（他人の代理として保有している場合を除く） (b) 公共機関の代理として他の者が保有している場合（第3条）
対象外文書(情報)	第1条によらずに請求者が合理的な方法によって利用できる情報 （第21条）※絶対的適用除外
請求権者	公共機関に対し情報の請求を行う者はいずれも（第1条(1)）
請求の仕方	(1) 本法において「情報の請求」とあるのは、次の各号のいずれにも該当する請求である。 (a) 書面での請求 (b) 請求者の氏名及び連絡先の住所が記載された請求 (c) 請求に係る情報についての記述がある請求 (2) (1)項(a)の目的に照らして、請求の文章が次の各号のいずれにも該当する場合は、請求は書面で行われたものとして扱うものとする。 (a) 電子手段で電送されたもの (b) 読める形で受領されたもの (c) 以後の照会に使用できる場合（第8条）
不開示情報 ¹⁶	
(1) 個人情報	（個人情報） (1) 一の情報の請求に関連する情報で請求者本人が対象となっている個人データを構成するものは適用除外情報となる。 (2) 情報の請求に関連する情報で次の各号のいずれにも該当するものも適用除外情報となる。 (a) (1)項に該当しない個人データを構成する情報 (b) 次項の第一、第二、あるいは第三の条件が満たされる場合 (3A) 第一の条件は、当該情報を本法に基づく方法以外で一般国民に開示した場合、次の各号のいずれかに該当することである。

¹⁶ 不開示となる適用除外情報には、絶対的適用除外が与えられる情報とそうではない情報がある。絶対的適用除外の情報が必要不開示となる一方で、そうでない情報は、当該情報に対する適用除外を認める公益が当該情報を開示する公益に勝る場合に不開示となる。（2条(2)）ここでは、絶対的適用除外となるものについてはその旨付記している。

	<p>(a) データ保護原則のいずれかに抵触すること</p> <p>(b) 2018年データ保護法第24条(1)項（損害又は苦痛をもたらす可能性があるデータ処理を阻止する権利）の定める適用除外を考慮に入れない場合</p> <p>(3B) 第二の条件は、当該情報を本法に基づく方法以外で一般国民に開示した場合に、2018年データ保護法のGDPR（EU一般データ保護規則）第21条に抵触する場合である。</p> <p>(4A) 第三の条件は、次の各号のいずれかに該当することである。</p> <p>(a) GDPR（一般データ保護規則）第15条(1)項にもとづいて個人情報へのアクセスを要求する場合、2018年データ保護法の第15条、第16条、あるいは別表2、3又は4を根拠に当該情報は留保される。</p> <p>(b) 2018年データ保護法第45条(1)項(b)（法の執行過程データ対象物の利用権）に基づく請求があった場合、同データ保護法第45条(4)項を根拠に当該情報は留保される。（第40条）※一部、絶対的適用除外</p>
(2) 法人等情報	<p>(商業上の利益)</p> <p>(1) 営業秘密を構成する情報は、適用除外情報となる。</p> <p>(2) 本法に基づく情報の開示がいかなる者の（当該情報を保有する公共機関を含む。）の商業上の利益を害する場合又は害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。（第43条）</p>
(3) 国家安全保障情報	<p>(保安事項を取り扱う団体が提供する情報又は当該団体に関連する情報)</p> <p>(1) 公共機関が保有する情報が、(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたものである場合又は当該団体に直接又は間接に関連するものである場合は、当該情報は適用除外情報である。</p> <p>(2) ある情報が(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたこと、又は当該団体に直接又は間接に関連していることを証明した、国務大臣の署名する証明書は、第60条を条件として、当該事実の最終的な証拠となる。</p> <p>(3) (1)項及び(2)項に言及された団体は次のものである。</p> <p>(c) 政府情報本部 ほか（一部抜粋）</p> <p>(4) (3)項(c)の「政府情報本部」には、主務大臣が同本部の職務遂行のために必要な援助を当面求めている国軍の部隊又はその一部を含む。</p> <p style="text-align: right;">（第23条）※絶対的適用除外</p> <p>(国家安全保障)</p> <p>第23条(1)項に該当しない情報は、第1条(1)項(b)の適用除外が国家の安全保障を守るために必要とされる場合は、適用除外情報である。（第24条(1)）</p> <p>(国防)</p> <p>本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。</p> <p>(a) 連合王国本土又は植民地の防衛</p> <p>(b) 前号に関連する軍隊の能力、実効性又は安全（第26条(1)）</p> <p>(国際関係)</p> <p>(1) 本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。</p> <p>(a) 連合王国と他の国家との間の関係</p> <p>(b) 連合王国と国際機関又は国際裁判所との間の関係</p> <p>(c) 海外における連合王国の国益</p>

	<p>(d) 海外における連合王国による国益の促進又は保護</p> <p>(2) 連合王国以外の国又は国際機関若しくは国際裁判所から入手した秘密情報も適用除外情報となる。(第27条)</p>
<p>(4) 公共の安全等に関する情報</p>	<p>(保安事項を取り扱う団体が提供する情報又は当該団体に関連する情報)</p> <p>(1) 公共機関が保有する情報が、(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたものである場合又は当該団体に直接又は間接に関連するものである場合は、当該情報は適用除外情報である。</p> <p>(2) ある情報が(3)項に掲げるいずれかの団体によって直接又は間接に提供されたこと、又は当該団体に直接又は間接に関連していることを証明した、国務大臣の署名する証明書は、第60条を条件として、当該事実の最終的な証拠となる。</p> <p>(3) (1)項及び(2)項に言及された団体は次のものである。</p> <p>(a) 保安局</p> <p>(b) 諜報局 ほか (一部抜粋) (第23条(再掲)) ※絶対的適用除外</p> <p>(公共機関が行う捜査及び訴訟手続)</p> <p>(1) 公共機関が次の各号に掲げるいずれかの目的のために継続して保有している情報は、適用除外情報となる。</p> <p>(a) 当該公共機関が、次のいずれかの事実を確認するために行う義務を有する捜査</p> <p>(i) ある者を犯罪で告発すべきか否か</p> <p>(ii) 犯罪で告発した者が有罪か否か</p> <p>(b) 当該公共機関が行う捜査であって、状況如何によっては、当該公共機関が有する権限に基づき刑事訴訟手続を開始する決定に至る可能性があるもの</p> <p>(c) 当該公共機関が権限有する刑事訴訟手続。</p> <p>(2) 次の各号のいずれにも該当する場合は、公共機関が保有する情報は適用除外情報となる。</p> <p>(a) 次のいずれかに関して職務を遂行するために当該機関が情報を入手又は記録した場合</p> <p>(i) (1)項(a)又は(b)に該当する捜査</p> <p>(ii) 当該公共機関が権限有する刑事訴訟手続。</p> <p>(iii) 第31条(2)項に掲げる各目的のために当該公共機関が行う訴訟手続で、国王大権又は各立法によって付与される若しくは立法に基づいて付与される権限によって行うもの((1)項(a)又は(b)に該当する捜査を除く。)</p> <p>(iv) 当該公共機関又は代理人により提起された民事訴訟手続で、(iii)の捜査から生じたもの。</p> <p>(b) 秘密の情報源からの情報の入手に関連している場合 (第30条)</p> <p>(法の執行)</p> <p>第30条による適用除外情報でない情報は、本法に基づく当該情報の開示が次の各号に掲げる事項を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は適用除外情報となる。</p> <p>(a) 犯罪の防止又は発見</p> <p>(b) 犯罪人の逮捕又は訴追</p> <p>(c) 司法の運営</p> <p>(d) 税、関税その他の賦課の評価又は徴収</p> <p>(e) 出入国管理の運営</p>

	<p>(f) 監獄その他人を合法的に拘留する施設における保安とよき秩序の維持</p> <p>(g) (2)項に掲げる各目的のために各公共機関が行う職権の行使</p> <p>(h) (2)項の各目的のために国王大権に基づく権限又は立法により若しくは立法に基づいて付与される権限により公共機関又はその代理人によって行われた捜査活動の結果として、公共機関又はその代理人によって提起された民事訴訟手続</p> <p>(i) 2016年（スコットランド）致死事故及び急死等審問法に基づいて行われる審問（(2)項の各目的のために国王大権に基づく権限又は立法により若しくは立法に基づいて付与される権限により公共機関又はその代理人によって行われた捜査活動の結果として行われた審問に限る。）（第31条(1)）</p> <p>（裁判の文書等）</p> <p>(1) 公共機関が保有する情報で、次の各号に掲げる文書のいずれかに含まれているというだけの理由で保有されているものは適用除外情報となる。</p> <p>(a) 特定の訴訟又は事件の審理手続のために裁判所に提出された文書又は裁判所の管理下にある文書</p> <p>(b) 特定の訴訟又は事件の審理手続のために公共機関に送達された文書又は公共機関が送達した文書</p> <p>(c) 次に掲げるもののいずれかが特定の訴訟又は事件の審理手続のために作成した文書</p> <p>(i) 裁判所</p> <p>(ii) 裁判所の事務職員</p> <p>(2) 公共機関が保有する情報で、次の各号に掲げる文書のいずれかに含まれているというだけの理由で保有されているものは適用除外情報となる。</p> <p>(a) 審問又は仲裁のために審問又は仲裁を行う者の管理下にある文書</p> <p>(b) 審問又は仲裁のために審問又は仲裁を行う者が作成した文書 （第32条）※絶対的適用除外</p> <p>（健康と安全）</p> <p>本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを危険に晒す場合又は危険に晒す可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。</p> <p>(a) 個人の肉体的又は精神的健康</p> <p>(b) 個人の安全（第38条(1)）</p> <p>（法曹の職業的特権）</p> <p>訴訟手続において法曹の職業的特権の主張が（スコットランドにおいては通信の秘密性の主張が）認められ得る情報は、適用除外情報となる。（第42条(1)）</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p>（政府の政策の立案等）</p> <p>政府省庁又はウェールズ議会政府が保有する情報で次の各号のいずれかに該当するものは、適用除外情報となる。</p> <p>(a) 政府の政策の立案又は改善発展</p> <p>(b) 大臣同士の連絡</p> <p>(c) 法務官からの助言又は法務官に対する助言の要請</p> <p>(d) 大臣秘書官室の運営（第35条(1)）</p>
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	<p>（調査）</p> <p>調査計画の過程で又は調査計画から派生した情報は、次の各号に該当する場合</p> <p>(a) 当該計画が公共機関又はその他の者により調査報告書の公表を視野に入れて継続している場合（当該情報の記述を含むか否かは関わらない）</p>

	<p>(b) 公表日以前に本法に基づいて、以下の情報を開示することが侵害をもたらす、又は恐らくは侵害をもたらす場合</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 当該計画 (ii) 当該計画参加者の利益 (iii) 当該情報を保有する機関の利益 (iv) (a)に規定される機関の利益(情報保有機関とは異なる機関である場合) (第22A条(1)) <p>(監査の職務)</p> <p>(1) 本条は、次の各号に掲げるいずれかの職務を有する公共機関に適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 他の公共機関の財務監査 (b) 他の公共機関が職務遂行に当たって諸資源を使う際の節約、効率性、実効性の検査 <p>(2) 本条が適用される公共機関が保有する情報で、その開示が(1)項各号に関連した当該機関が行う職務の執行を阻害するもの又は阻害する可能性があるものは適用除外情報となる。(第33条)</p> <p>(公務の実効ある処理の阻害)</p> <p>(1) 本条は、次の各号に掲げる情報に対して適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 政府省庁又はウェールズ議会政府が保有する情報で、第35条に基づく適用除外情報でないもの (b) 前号に掲げるもの以外の公共機関が保有する情報 <p>(2) 本条が適用される情報は、本法に基づく当該情報の開示が次の各号に掲げる場合に該当すると有資格者が合理性をもって判断する場合は適用除外情報となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 次に掲げる事項を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合 <ul style="list-style-type: none"> (i) 閣僚の連帯責任の慣行の維持 (ii) 北アイルランド議会の執行委員会の業務 (iii) ウェールズ議会政府の内閣の業務 (b) 次に掲げる事項を抑制する場合又は抑制する可能性がある場合 <ul style="list-style-type: none"> (i) 自由で率直な助言の提供 (ii) 審議のための自由で率直な見解の交換 (c) 前2号以外で公務の実効ある処理を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合(第36条)※一部、絶対的適用除外
(7) その他の情報	<p>(将来公表が予定されている情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 公共機関が将来のある時点(決定済みか否かを問わない。)において、当該公共機関又はその他の者によって公表する予定の下に保有されている情報 (b) 当該情報に対する請求が行われた時点ですでに将来のある時点における公表予定の下に保有されている情報(第22条(1)) <p>(連合王国内部における関係)</p> <p>本法に基づく情報の開示が、連合国内の行政機関相互間の関係を阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。(第28条(1))</p> <p>(経済)</p> <p>本法に基づく情報の開示が次の各号のいずれかを阻害する場合又は阻害する可能性がある場合は、当該情報は適用除外情報となる。</p>

	<p>(a) 連合王国又は連合王国各地域の経済的利益 (b) 第28条(2)項において定義された連合王国の各行政機関の財政的利益 (第29条(1))</p> <p>(議会特権) 議会各院の特権の侵害を避けるために第1条(1)(b)の適用除外が必要な場合は、当該情報は適用除外情報となる。(第34条(1)) ※絶対的適用除外</p> <p>(女王陛下等との通信及び叙勲) 次の各号に掲げる事項に関する情報は、適用除外情報となる。 (a) 国王とのやり取り (aa) 第一王位継承者と第二王位継承者とのやり取り (ab) 第二位王位継承者と、第三位王位継承者とのやりとり (ac) その他の王族とのやりとり (ad) 王室とのやりとり (b) 国王による勲章又は爵位の授与 (第37条(1)) ※一部、絶対的適用除外</p> <p>(環境に関する情報) (1) 情報を保有している公共機関が次の各号に該当する場合は、当該情報は適用除外情報となる。 (a) 環境情報に関する規定に基づく諸規則に従って情報を一般の利用に供する義務を負う場合 (b) 前号の諸規則に定められた適用除外を受ける場合を除き、当該諸規則に従う義務を負う場合 (1A) (1)項の「環境情報に関する規定に基づく諸規則」とは、次のいずれかを意味する。 (a) 第74条に基づいて定められた諸規則 (b) 環境に関する情報の一般の利用及び普及に関わるEU諸規則の履行を目的とする1972年欧州共同体法に基づいて定められた諸規則 (第39条)</p> <p>(秘密で提供された情報) 次の各号のいずれにも該当する情報は適用除外情報となる。 (a) 公共機関が他の者 (他の公共機関を含む。) から入手した情報であること (b) 当該情報を保有する公共機関が一般国民に対して (本法に基づく方法以外の方法で) 当該情報を開示することが、当該情報の提供者その他の者が訴訟を起こすに足る背信行為を構成すること (第41条(1)) ※絶対的適用除外</p> <p>(開示の禁止) 保有している公共機関による (本法に基づく方法以外の方法での) 情報の開示が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該情報は適用除外情報となる。 (a) 立法により又は立法に基づいて禁止されている場合 (b) EUのいずれかの義務と相容れない場合 (c) 法廷侮辱罪を構成するか又は法廷に対する侮辱として処罰できる場合 (第44条(1)) ※絶対的適用除外</p>
部分開示	—
行政文書の存否に関する情報	(適用除外を定める) 第II部の各条項が、肯定又は否定する義務がどの情報に関しても生じないと規定する場合、その条項の効力は、次の各号に掲げる場合

	<p>には、(存否応答を義務付ける) 第1条(1)項(a)は適用されない</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 当該条項が絶対的適用除外を与える場合 (b) 肯定又は否定する義務の免除を認める公益が公共機関が情報の存否を明らかにする公益に勝る場合 (第2条(1)) <p>具体的には不開示情報ごとに規定。絶対的適用除外でない情報でも、存否応答の義務が生じない場合もある。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1条(1)項(a)の適用除外が国家安全保障を守るために必要とされる場合、肯定又は否定する義務は生じない又は国家安全保障を守るために必要な限度において生じない。(第24条(2)) ・肯定又は否定する義務は、(1)項又は(2)項によって適用除外情報となる(又は、仮に公共機関によって保有される場合は適用除外情報となる)情報に関しては生じない。(第30条(3))
<p>開示決定等の期限</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) (2)項と(3)項とを条件に、公共機関は迅速に、遅くとも受理日の後20日目の執務日までに第1条(1)項の規定を実施しなければならない。 (2) 公共機関が請求者に手数料通知を行い、手数料が第9条(2)項に従って支払われた場合は、手数料通知が請求者に対して行われた日から起算し、当該公共機関が手数料を受け取った日に終了する期間の中の執務日は、(1)項の目的に照らして、受理日の後20日目の執務日を計算する際には不算入としなければならない。 (3) 次の各号に掲げるいずれかの場合には、諸状況に照らして規定の実施が合理性を有すると認められる時期が到来するまでは、公共機関は第1条(1)項(a)又は(b)の規定を実施する必要はない。ただし、本項の規定は、第17条(1)項に基づいて行われるべき通知の発出期限には影響を与えない。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 第2条(1)項(b)の条件が満たされ、第1条(1)項(a)が適用されない場合 (b) 第2条(2)(b)の条件が満たされ、第1条(1)(b)が適用されない場合 (4) 内閣府大臣は、規則の制定により、(1)項及び(2)項中「20日目の執務日」とあるのを請求受理後60執務日を超えない範囲で当該規則により又は当該規則に基づいて定められる日とみなして両項の規定を適用することができる。 (5) (4)項に基づく規則は、次の各号に掲げるようなものとすることができる。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 個別のケースに即して個別の期限を定める (b) コミッショナーに対して裁量権を付与する (6) 本条では、「受理日」の意味は次の各号に掲げる日のいずれかである。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 公共機関が情報の請求を受理した日 (b) 前号の日以後については、公共機関が第1条(3)項で言及された情報を受け取った日 <p>また、本条では、「執務日」は土曜日、日曜日、クリスマス、聖金曜日又は1971年銀行・金融取引法に基づき連合王国の各地域において公休日とされている日以外の日を意味する。(第10条)</p>
<p>濫用的申請の抑制の規定</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共機関に対する請求が嫌がらせで行われる場合は、第1条(1)項の請求に応じる義務は課されない。 (2) 公共機関が一の情報の請求に応じたことがある場合、その後同一の請求者から同様の又は実質的に類似の請求があっても、以前の請求への対応から合理的な期間が経過していない限り新たな請求には応じる義務はない。(第14条)
<p>第三者保護に関する手</p>	<p>第1条に基づいて公共機関から個人(「申請者」)に伝達された情報が、第三者</p>

続	から公共機関に提供されたものである場合、当該情報中の中傷を含む事項の申請者への公表は、公表が悪意を持って行われたことが証拠立てられない限り、特別に許可される。(第79条)
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	<p>(1) 情報の請求に際し、請求者が次の手段の一以上による開示の実施の希望を表明した場合には、請求を受けた機関は合理的に実行可能な範囲で当該希望に沿って開示を実施するものとする。</p> <p>(a) 請求者に対する、永続性のある形態又は請求者が受け入れ可能なその他の形式での情報の写しの提供</p> <p>(b) 請求者に対する、情報を含んだ文書の閲覧の合理性を有する機会の提供</p> <p>(c) 請求者に対する永続性のある形態又は請求者が受け入れ可能なその他の形式での情報の摘要、又は要約の提供</p> <p>(1A) 以下の各号のいずれにも該当する場合、公共機関は、合理的に実行可能な範囲で、請求者に再利用可能な電子形式で情報を提供しなくてはならない。</p> <p>(a) 請求者が、請求を受けた機関がデータセットで保有するあるいはデータセットの一部である情報を公共機関に請求する場合</p> <p>(b) 請求者が電子形式での情報複写の提供を希望して情報請求する場合</p> <p>(2) 本条の目的に照らして、情報を特定的手段で開示することが合理的に実行可能か否かを決定する際に、公共機関は費用面も含めてすべての事情を考慮することができる。</p> <p>(3) 公共機関が、請求者が請求の際に述べた希望に応じることが合理的に実行可能でないと決定した場合は、当該公共機関は請求者に対してその決定の理由を通知するものとする。</p> <p>(4) (1)項及び(1A)を条件として、公共機関は当該状況に照らして合理性を有するいずれの方法による情報の開示によっても請求に応じることができる。</p> <p>(5) 本法の「データセット」とは、電子形式で保有される収集情報の全部あるいは大部分が、次の各号のいずれにも該当する場合である。</p> <p>(a) サービス提供その他の機能の実行に関連して、公共機関に提供する目的で収集、記録された情報であること</p> <p>(b) 次のいずれにも該当する事実関係の情報であること</p> <p>(i) 計算以外の分析あるいは解釈の成果でないこと</p> <p>(ii) 公式的統計(2007年統計登録サービス法第6条(1)項に規定)でないこと</p> <p>(c) 収集、記録されて以後、(収集物の一部をなす目的を除いて)整理、補正、あるいは実質的に変更されない方法で保存されている情報であること(第11条)</p>
手数料	<p>(1) 情報の請求を受けた公共機関は、第1条(1)項を遵守するための期間内に、請求者に対して、機関が第1条(1)項の規定を実行するために所要の金額の手数料を請求する旨の書面による通知(本法においては、「手数料通知」という。)を行うことができる。</p> <p>(2) 請求者に対して手数料通知が行われた場合、当該通知が行われた日から起算して3ヶ月以内に手数料が支払われない限り、公共機関は第1条(1)項を遵守する義務はない。</p> <p>(3) (5)項の条件の下、当該公共機関は、本条に基づく手数料を、内閣府大臣が制定した規則に従って決定しなければならない。</p> <p>(4) (3)項に基づく規則は、特に次の各号に掲げる事項を定めることができる。</p> <p>(a) 所定の場合には手数料は徴収しないこと</p> <p>(b) いかなる手数料も当該規則において特定される又は規則に従って決定さ</p>

	<p>れる最高額を超えないこと</p> <p>(c) いかなる手数料も規則が定める方法で計算すべきこと</p> <p>(5) 立法により、又は立法に基づいて情報の開示に対して公共機関が請求する手数料について規定が定められた場合には、(3)項は適用されない。(第9条)</p> <p>(1) 公共機関が請求に応じるための費用が合理的な限度を超えると見積もられる場合、公共機関は第1条(1)項に基づき情報の請求に応じる義務を負わない。</p> <p>(2) 前項の規定を実施するための費用見積りが適当な限度を超えることのみをもって、公共機関が第1条(1)項(a)に従う義務を免除されることはない。</p> <p>(3) 前2項において、「合理的な限度」とは、算定されるであろう金額を意味し、ケースごとに異なった金額を定めることができる。</p> <p>(4) 内閣府大臣は、その制定する諸規則において定められる状況において、一の公共機関に対して、複数の請求で次の各号のいずれかに該当するものが行われた場合は、当該複数の請求のうち任意の一件に応じるための金額の見積りとして、当該複数の請求のすべてに応じるための金額の見積りを用いることができる。</p> <p>(a) 同一の者によって行われた場合</p> <p>(b) 複数の者が連携した行動又は組織的な行動をしていると当該公共機関が判断した場合</p> <p>(5) 内閣府大臣は本条の目的のために、見積りの対象となる費用と見積り方法について規則で定めることができる。(第12条)</p> <p>(1) 公共機関は、次の各号のいずれにも該当する場合には、情報の開示に対して、内閣府大臣が制定した規則に従って当該公共機関が定めた手数料を請求することができる。</p> <p>(a) 請求に対する開示に要する費用が第12条(1)項及び(2)項の目的に照らして適切な上限額を超過しているため第1条(1)項により当該情報の開示が要請されない場合</p> <p>(b) それ以外に法律による要請がない場合</p> <p>(2) 本条に基づく規則は、特に、次の各号に掲げる事項を定めることができる。</p> <p>(a) いかなる手数料も当該規則において定められる又は規則に従って決められる最高額を超えないこと</p> <p>(b) 手数料は当該規則が定める方法で計算しなければならないこと</p> <p>(3) (1)項の規定は、情報の開示に対して公共機関が請求する手数料につき、立法によって又は立法に基づいて規定が定められている場合には、適用されない。(第13条)</p>
<p>不服申立て・救済措置</p>	<p>(1) 何人も（本条では、「不服申立人」という。）公共機関に対して行った情報の請求が特定の点において第I部の要件に従って取り扱われたか否かについての決定をコミッショナーに対して申請する事ができる。</p> <p>(2) 本条に基づく申請を受理した後、コミッショナーは、以下の各号のいずれかに該当すると判断する場合を除き、ただちに決定を行わなければならない。</p> <p>(a) 不服申立人が、公共機関が第45条に基づく実務規程に従って用意している不服申し立て手続を尽くしていないこと</p> <p>(b) 申請の提出に著しい遅れがあったこと</p> <p>(c) 申請が些末なもの又は嫌がらせのものであること</p> <p>(d) 申請が取り下げられたか、放棄されたこと</p> <p>(3) コミッショナーが本条に基づく申請書を受理した場合、コミッショナーは次の各号のいずれかに掲げる措置を講じなければならない。</p>

- (a) 申請に対して本条に基づきいかなる決定も行わなかった旨及び決定を行わなかった理由を不服申立人に対して通知
 - (b) 決定についての通知（本条では、「決定通知」という。）を不服申立人及び公共機関に対して送達
- (4) コミッショナーが次の各号に掲げるいずれかの決定を行った場合、公共機関に通知される決定通知は、要求を遵守するために当該公共機関が取るべき手段及び期限を明示しなければならない。
- (a) 公共機関が情報の伝達を行わなかった旨の決定又は第1条(1)項によって必要とされる場合に肯定若しくは否定を行わなかった旨の決定
 - (b) 第11条及び第17条の要件を遵守しなかった旨の決定
- (5) 決定通知は、第57条が付与する上訴権についての詳細を含んでいなければならない。（第50条）
- (1) 公共機関が第I部の必要条件に従わなかったとコミッショナーが確信した場合、コミッショナーは当該公共機関に対して通知（本法では、「是正通知」という。）を送達し、当該公共機関に対して、通知に明記された期間内に、通知に明記された手段により当該要件に従うよう求めることができる。
- (2) 是正通知は、次の各号に掲げる事項を含まなければならない。
- (a) 公共機関が従わなかったとコミッショナーが確信した第I部の要件又は諸要件及びコミッショナーがそのような結論に至った理由
 - (b) 第57条が付与する上訴権の詳細（第52条）
- <例外規定>
- (2) 本条が適用される決定通知又は是正通知は、効力を発する日から20執務日以内に当該機関の責任者が通知に係る請求又は諸請求に関しては(1)項(b)に該当する誤りはないと合理性をもって考える旨の署名入りの証明書をコミッショナーに提出した場合、その効力を失う。
- (6) (2)項に基づき責任者が決定通知に関する証明書をコミッショナーに提出する場合、当該責任者は、ただちに又は可及的速やかに、第50条の目的に照らして不服申立て人である者に対して自己の意見の理由を伝えなければならない。
- (7) 責任者は、(6)項に従うこと自体が適用除外情報の開示を伴うこととなる場合は、(6)項に基づいて情報を提供する義務をまったく又は開示を伴わないために必要な限度において負わない。（第53条）
- (1) 決定通知が送達された場合、不服申立人又は公共機関は当該通知に対して審判所に上訴することができる。
- (2) コミッショナーから情報請求通知又は是正通知の送達を受けた公共機関は、当該通知に対して審判所に上訴することができる。（第57条）
- (1) 第57条に基づく上訴について審判所が次の各号に掲げるいずれかのよう考える場合は、審判所は上訴を認めるか又はコミッショナーが送達することができた他の通知に代えるものとし、それ以外の場合は、上訴を却下するものとする。
- (a)提起された上訴の対象である通知が法に従っていない
 - (b)通知のうちコミッショナーによる裁量権の行使を伴う部分に関し、コミッショナーは裁量権を異なるやり方で行使すべきであった
- (2) 前号の上訴について、審判所は当該上訴に係る通知が根拠としている事実

	の認定について再審査することができる。(第 58 条)
文書目録・報告書等の作成義務	<p>(1) 各公共機関は次の各号に掲げる義務を負う。</p> <p>(a) 当該機関による情報の提供に関する計画でコミッショナーが承認したもの(本法においては、「情報提供計画」という。)を採用・整備すること。</p> <p>(b) 当該情報提供計画に従って情報を発表すること。</p> <p>(c) 当該情報提供計画を適宜見直すこと</p> <p>(2) 情報提供計画は、次のようなものでなければならない。</p> <p>(a) 公共機関が情報提供する又は情報提供を予定している情報の類型を明記したもの</p> <p>(b) 各類型の情報の提供方法又は情報提供を予定している情報の提供方法を明記したもの。</p> <p>(c) 一般に提供される又は提供が予定される資料が無料か、有料かを明記したもの</p> <p>(2A) 情報提供計画は、特に関係機関に対する次の各号のような請求を含まなければならない。</p> <p>(a) 請求された機関が当該データセットの提供が適切でない判断した場合を除いて、次のような情報を提供すること。</p> <p>(i) 請求された情報に関する当該機関が保有するデータセットの情報</p> <p>(ii) 当該機関が保有する更新版のデータセットの情報</p> <p>(b) 合理的に実行可能な範囲で、当該機関は再利用可能な形式で(2A)(a)のデータセットの情報を提供すること。</p> <p>(c) 本条(2AA9)及び(2AB)の対象となる場合に、本項(a)によって公表されたデータセット内の情報は、特定のライセンスの条件に従って情報を再利用するため、当該機関が唯一の所有者である関連著作物であること。</p> <p>(2AA) 関連著作物全体が 2015 年公共部門の情報再利用に関する規制が適用される文書である場合、本項(2A)(C)及び(2B)から(2F)までは、関連著作物には適用されない。</p> <p>(2AB) 関連する著作権の一部が、公共部門のこれら規制が適用される文書である場合</p> <p>(a) 本項(2A)(c)及び(2B)から(2F)までは適用されない</p> <p>(b) これら規定は、規則が適用されない部分に適用される(本条の以下の条項における関連著作物への言及はその部分への言及を意味する。)</p> <p style="text-align: right;">(第 19 条)</p>
法律・制度の沿革	<p>2000年 情報自由法制定(2005年施行)</p> <p>2010年 憲法事項改革及びガバナンス法による改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王室に関する適用除外の拡大 ・歴史的文書の適用除外範囲の明確化 <p>2012年 自由保護法による改正</p> <p>2015年 公共情報再利用規則による改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共データ再利用のためのデータセットの公開 <p>2018年 データ保護法による改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDPRに対応した個人情報に関する修正
監督・推進機関	<p>主務官庁：内閣府 (Cabinet Office)</p> <p>推進機関：情報公開コミッショナー (Information Commissioner: IC)</p> <p>関係機関：国立文書館 (The National Archive: NA)</p>
参考情報	<p>英国においては、政府の議会への責任の伝統から一般への情報公開の仕組みが整備されるのは遅く、サッチャー政権下において地方において先行し、1985年 地方政府 (情報公開) 法 (Local Government (Access to Information) Act 1985)</p>

	<p>が制定され、中央政府機構では、同時期のNHS等の情報開示コードといった制度を経て、ブレア政権による政府改革の一環として2000年に情報自由法が成立した。情報公開に関連して、環境情報に関しては、EC環境情報指令を受けた環境情報規則（Environmental Information Regulations 2004 (EIR)）がある。また、公共データの利用に関する公共情報再利用規則（The Re-use of Public Sector Information Regulations 2015）では、データセットの提供などオープン・データについて規定されている。</p> <p>関連する法律として、EU一般データ保護規則（General Data Protection Regulation: GDPR）、データ保護法（Data Protection Act 2018）、公文書管理法（Public Records Act 1967）がある。</p>
--	---

ドイツ

ドイツ	
法律名	連邦の情報へのアクセスについて定める法律 (情報自由法) (2005年制定、2006年施行) (2013年改正)
目的規定	—
対象機関	連邦の行政庁に対し、職務上の情報へのアクセスを求めることができる。その他の連邦上の機関及び施設に対しては、それが公法上の行政事務を行う限りにおいてこの法律が適用される。行政庁が、その公法上の任務を遂行するために自然人又は私法上の法人を用いる限りにおいて、当該自然人又は私法上の法人は行政庁とみなされる。(第1条(1))
対象記録・文書	職務上の情報とは、当該記録の記録されている形態にかかわらず、職務上の目的に資するすべての記録をいう。(第1条(1))
対象外文書(情報)	「関連文書」 ¹⁷ の一部を構成しない案及びメモ書き (第2条(1))
請求権者	何人も (第1条(1))
請求の仕方	情報へのアクセスを求める申請については、求められている情報を処理する権限を有する行政庁がこれを決定する。第1条第1項第3文の場合においては、情報へのアクセスの申請は、自然人又は私法上の法人を公法上の任務を遂行するために用いている行政庁に対して行うものとする。申請が、第5条第1項及び第2項又は第6条に定める第三者のデータに関わる場合は、理由が示されなければならない。50人を超える者からの同一の申請については、行政手続法17条ないし19条を準用する。(第7条(1))
不開示情報	
(1) 個人情報	個人に関するデータへのアクセスは、申請者の情報に対する利益が、情報へのアクセスを排除する第三者の保護に値する利益を上回る場合、又は第三者が同意した場合にのみ認められる。連邦データ保護法第3条第9項に定める特別の種類個人データは、第三者が明示的にこれに同意したときに限り提供を許される。(第5条(1)) <例外規定> 担当者の氏名、称号、学位、職業及び職務の表示、事務所所在地及び事務所電話番号は、それらが公務上の活動の表現又は結果である場合には、情報のアクセスの例外事由には該当しない。(第5条(4))
(2) 法人等情報	情報へのアクセスは、知的財産権の保護に反する場合には求めることができない。営業秘密又は企業秘密へのアクセスは、当事者がこれに同意した場合に限り認められる。(第6条)
(3) 国家安全保障情報	国際関係 (第3条(1)(a))、連邦国防軍の軍事的利益又はその他の安全保障の機微に属する利益 (第3条(1)(b))、国際的な交渉に当然伴う秘密が害されるときまた害される限り (第3条(3)(a))
(4) 公共の安全等に関する情報	国内又は国外の治安に係る要件 (第3条(1)(c))、情報の開示が公共の安全を脅かし得るとき (第3条(2)) 継続中の裁判手続の実施、個人が公正な手続を求める権利、又は刑法上、秩序違反法上若しくは懲戒上の調査の実施 (第3条(1)(g)) 連邦諜報局並びに連邦の行政庁及びその他の公的機関に対して、これらの者が公安審査法第10条第3号の事務を行う限りにおいて (第3条(8))

¹⁷ 「連邦諸省における公文書 (ファイル及び文書) の作成並びに管理のための記録ガイドライン」 (Richtlinie für das Bearbeiten und Verwalten von Schriftgut (Akten und Dokumenten) in Bundesministerien (RegR)) 第3条に規定される相互補完的な文書の集合を指す。

(5) 審議・検討等に関する情報	行政庁の審議・検討が害されるときまた害される限り（第3条(3)(b)）
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	財務、競争、規制の各行政庁の監督又は監視事務（第3条(1)(d)）、財政の外部統制（第3条(1)(e)）
(7) その他の情報	<p>不法な対外経済取引に対する保護措置（第3条(1)(f)）、情報が、機密事項の実体的及び組織的保護についての法規定若しくは一般行政規則により定められた秘密保持義務若しくは守秘義務又は職業上の若しくは特別の職務秘密に服するとき（第3条(4)）、一時的に保有している他の公共機関の情報で、自らの関連文書の一部となることが予定されていないもの（第3条(5)）、情報の開示が、経済取引における連邦の国庫的な利益又は社会保険に係る経済的な利益を害する性質を有するとき（第3条(6)）</p> <p>秘密裏に収集され又は提供された情報について、秘密の取扱いに関する第三者の利益が、情報へのアクセスを求める申請の時点でなお存続している場合（第3条(7)）</p>
部分開示	<p>情報へのアクセスを求める権利が部分的に存する場合は、情報へのアクセスが秘密の保持を要する情報を明らかにすることなく、また過度に行政のコストを費やすことなく可能な範囲で、その申請は許容されるものとする。第三者の利益に触れる場合において、申請者が当該利益に関わる情報を識別不能とすることに同意したときも同様である。（第7条(2)）</p>
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	<p>情報は、申請者の利益を考慮して、申請者が遅滞なくアクセスできるようにするものとする。情報へのアクセスは、1月以内になされるものとする。（第三者保護に関する手続について規定する）第8条は影響を受けない。（第7条(5)）</p>
濫用的申請の抑制の規定	<p>申請者が求める情報をすでに有する又は期待可能な方法で一般にアクセス可能な情報源から入手することができるときは、申請はこれを拒否することができる。（第9条(3)）</p>
第三者保護に関する手続	<p>行政庁は、情報へのアクセスを求める申請者に利害関係を有する第三者が、情報へのアクセスを排除するについて保護に値する利益を有し得るという根拠が存する場合には、当該第三者に対し、1月以内に文書で意見を述べる機会を与える。（第8条(1)）</p> <p>第7条第1項第1文（情報へのアクセスを求める申請については、求められている情報を処理する権限を有する行政庁がこれを決定する。）に基づく決定は、文書でこれを行い、第三者にも通知するものとする。情報へのアクセスは、決定が第三者に対して効力を有するものとなつてはじめて、又は、即時執行が命ぜられかつ第三者に対する命令の通知後2週間を経過してはじめてこれを行うことができる。（第8条(2)）</p>
開示の方法（複写などの情報へのアクセス方法）	<p>行政庁は、情報を与え、文書の閲覧を認め、又はその他の方法で情報を提供することができる。申請者が特定の方法による情報へのアクセスを求める場合は、重要な理由があるときにのみそれ以外の方法でのアクセスを認めることが許される。重要な理由として、特にあきらかに高い行政コストがこれに該当する。（第1条(2)）</p> <p>情報提供は、口頭で、文書で、又は電子的にこれを行うことができる。（第7条(3)）</p> <p>職務上の情報の閲覧の場合にあたっては、申請者は、メモをとるか、又は複写及びプリントアウトさせることができる。（第7条(4)）</p>
手数料	<p>本法に基づき個別に提供される公共サービスについては、手数料及び実費弁償が徴収される。単純な情報提供についてはこの限りではない。（第10条(1)）</p>

不服申立て・救済措置	拒否決定に対しては、不服申立及び義務付け訴訟が許される。決定が連邦最高行政庁によりなされた場合にも、行政裁判所法第8章の規定に基づく不服審査手続が実施されるものとする。(第9条(4)) 何人も、この法律に基づく情報へのアクセスを求める権利が侵害されたと思料するときは、連邦情報自由監察官に申し出ることができる。(第12条(1))
文書目録・報告書等の作成義務	行政庁は、存在する保有情報及び情報の目的を認識しうる目録を整備するものとする。(第11条(1)) 個人に関するデータの記載がない行政機構図及び文書分類表は、この法律の定めるところにより一般にアクセス可能にするものとする。(第11条(2)) 行政庁は、第11条(1)(2)に掲げる図表及び目録並びにその他の適切な情報を、電子的形式で一般にアクセス可能にするものとする。(第11条(3))
法律・制度の沿革	2005年 情報自由法制定 2013年 連邦料金法による修正
監督・推進機関	主務官庁：連邦内務、建設及びコミュニティ省 (Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat) 推進機関：連邦データ保護及び情報自由オンブズマン (Bundesbeauftragter für den Datenschutz und die Informationsfreiheit) 関係機関：連邦公文書館 (Bundesarchiv)
参考情報	ドイツでは、州政府の方が情報公開法制は先行し、連邦政府において情報自由法が制定されたのは2005年である。 関連法としては、個人情報保護に関する欧州一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation: GDPR)、連邦データ保護法 (Bundesdatenschutzgesetz(BDSG))、文書管理、公文書館に関する連邦公文書館法 (Bundesarchivgesetz(BArchG)) がある。

フランス

フランス	
法律名	「公衆と行政の関係に関する法典」 第3編：行政文書の開示と公的情報の二次使用（L300-1 à L300-4） （1978年制定、1980年施行） （2000年、2002年、2005年、2015年、2016年、2018年改正）
目的規定	—
対象機関	国、地方公共団体、その他公法人又はそのような任務を負う私法人（L 300- 2条）
対象記録・文書	行政文書とは、日付、保存場所、形態及び媒体の如何にかかわらず、公役務の任務の枠組みのもとで、国、地方公共団体、その他公法人又はそのような任務を負う私法人によって作成又は受理された文書をいう。このような文書には、一件書類、報告書、調査研究、議事録、調書、統計情報、訓令、通達、大臣の覚書・回答、対応結果、意見、予測結果、ソースコードと決定が含まれる。（L 300- 2条） 本編の第1部、第2部及び第4部は、国及び地方公共団体の私法的領域の管理に関する文書にも適用される。（L 300- 3条）開示請求権は、完成した文書（documents achevés）にのみ適用される。（L300- 2条①）
対象外文書(情報)	議会によって作成又は受領された議事録及び文書については、議会の機能に関する1958年11月17日オルドナンス58-1100号によって規律される。（L300- 2条） 開示請求権は、行政上の決定の準備書類が作成されている限りにおいて、当該書類に及ぶことはない。（L300- 2条②） 文書が公開されている場合、開示請求権は行使されない。（L300- 2条④）
請求権者	何人も（L 311- 3条①）
請求の仕方	—
不開示情報	
(1)個人情報	私的生活（プライバシー）の保護、医療上の秘密、容易に識別可能な自然人の評価又は判断を含むもの、当該行為の公開が損害をもたらす場合に、個人の行為が分かるもの（L 311- 6条）
(2)法人等情報	ビジネス上の秘密（経済的・金融的情報及び商業戦略上の情報を含む。（L 311- 6条）
(3)国家安全保障情報	審議又は交渉に係る行政文書で、防衛上の秘密（L 311- 5条2°b）又は対外政策の実施を侵害する場合（L 311- 5条2°c）
(4)公共の安全等に関する情報	審議又は交渉に係る行政文書で、国家の安全、治安、人々の安全又は行政機関の情報システムの安全（L 311- 5条2°d）、通貨と公債（L 311- 5条2°e）、裁判所の手続又はそのような手続の前に行われる手続の実施（権限ある機関による承認がある場合は除く）（L 311- 5条2°f）、捜査機関によるあらゆる犯罪の捜査及び予防（L 311- 5条2°g）を侵害する場合
(5)審議・検討等に関する情報	審議又は交渉に係る行政文書で政府及び執行権にかかわる責任を有する機関における審議の秘密（L 311- 5条2°a）を侵害する場合
(6)行政機関の事務・事業に関する情報	コンセイユ・デタ及び行政裁判所の意見、財政裁判法典L141-3条の会計検査院の文書及び同法典L241-1条・L241-4条の地方会計検査院の文書、意見聴取、訓令及び決定の権限の行使のもと行政機関によって作成又は保有されている文書、公人としての生活の透明性に関する2013年10月11日法律2013-907号20条に規定された任務のもと公人としての生活の透明性のため最高機関によって作成又は保有された文書公衆衛生法典6113- 6条に規定された保健施設の認定

	に関する報告書作成前の文書、公衆衛生法典L1414-3-3条に規定された保健職員の認定のための文書、2001年社会保障財政に関する2000年12月23日法律2000-1257号40号に規定された保健施設の会計報告書、一又は複数の特定の者の計算のために執行される役務提供契約の実施において作成される文書。(L311-5条1°)
(7)その他の情報	文学的・芸術的財産権の対象である場合(L311-4条) 環境法典L124-4条を除き、法律によって保護されたその他の秘密(L311-5条2°h)
部分開示	請求が、L311-5条及びL311-6条の適用により開示不可であるが、一部を隠すことや分離することが可能である言及を含む文書を指している場合は、当該文書はその言及を隠す又は分離した後、請求人に開示される(L311-7条)
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	—
濫用的申請の抑制の規定	行政機関は、濫用的請求に対しては、特にその数又はその反復的・定型的性格を理由に、対応する必要はない。(L311-2条⑧)
第三者保護に関する手続	以下の行政文書は利害関係者に対してのみ開示される： ① 私的生活(プライバシー)の保護、医療上の秘密及びビジネス上の秘密(それには経済的・金融的情報及び商業戦略上の情報を含む)を害する開示 ② 容易に識別可能な自然人の評価又は判断を含むもの ③ 当該行為の公開が損害をもたらす場合に、個人の行為がわかるもの 医療情報は、公衆衛生法典L1111-7条の規定の趣旨にそって、関係者の選択に従い、直接又はその目的のために指定された医師を通じて、関係者に伝達される。(L311-6条)
開示の方法(複写などの情報へのアクセス方法)	行政文書の開示は、請求者の選択と、以下の行政の技術的な可能性の範囲内で行使される。 ① 文書の保護がそれを許容していない場合を除き、その場での無料の見分によって。 ② 再製が文書の保護を害しなければ、行政によって使用されたものと同一でそれと両立しうる参考資料に基づく複製物の公表と請求者が負担する費用によって。その際、その費用はこの再製にかかる費用を超えてはならず、デクレで定められた条件に基づく。 ③ 文書が電子的形式で利用可能である場合は電子送達で無料。 ④ 文書がL311-6条の適用により関係者のみに開示されている場合を除き、オンラインでの情報公開によって。 (L311-9条)
手数料	① 文書の保護がそれを許容していない場合を除き、その場での無料の見分によって。 ② 再製が文書の保護を害しなければ、行政によって使用されたものと同一でそれと両立しうる参考資料に基づく複製物の公表と請求者が負担する費用によって。その際、その費用はこの再製にかかる費用を超えてはならず、デクレで定められた条件に基づく。 ③ 文書が電子的形式で利用可能である場合は電子送達で無料。 (L311-9条(再掲)) ① 文書を交付する場合、再製費用に対応する費用と(必要がある場合)文書の発送費用は請求者の負担とする。

	<p>② 費用を計算する場合、以下の事項が考慮される。文書の探索、再製、発送に要した時間から生じる個人的負担を除き、請求者に提供された媒体の費用、文書の再製のために使われた機材の減価償却費、（請求者が郵送を選んだ場合の）料金の納付費用。</p> <p>③ 郵送費用以外の費用については首相と予算関連担当大臣が共同決定する条件に従い定められる。その費用は同条件下で定められた金額を超えることはない。</p> <p>④ 利害関係人は料金の支払額の通知を受けて（文書送付前の）事前の支払いを要求される。（R311-11条）</p>
不服申立て・救済措置	<p>行政文書開示請求審査委員会は、開示拒否決定又は第1部の適用に基づく行政文書の非公開決定に不服のある者からの不服申立てがあったときは、意見を提出するものとする。但し、文化遺産法典 L211-4条Cの文書、議会が作成又は受領する文書、公的情報の二次使用における（請求者等にとって）不利な決定の場合はその限りではない。</p> <p>委員会の意見を求める不服申立ては、越権訴訟を提起するための必須の前提である。（L342-1条）</p>
文書目録・報告書等の作成義務	<p>公的情報を作成又は保持する行政機関は、当該情報が含まれている主要な文書のリストを利用者に提供しなければならない。行政機関は、毎年、このリストの改訂版を公表する。（L322-6条）</p> <p>行政文書開示請求審査委員会委員長は、定期的に委員会から出された開示を勧告する意見のリストを公表する。リストは、関係する行政機関の名称、意見の対象となる行政文書への参照、行政機関によってなされた措置及び行政訴訟の提起の有無を示さなければならない。（L342-3条）</p>
法令・制度の沿革	<p>1978年 情報公開法制定「行政及び公衆間の関係改善のための諸措置並びに行政・経済・社会制度改善にかかわる諸措置に関する1978年7月17日法律（Loi portant diverses mesures d'amélioration des relations entre l'administration et le public et diverses dispositions d'ordre administrative, social et fiscal, Loi n.78-753 du 17 juillet 1978.）</p> <p>2000年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開示請求権の拡充、不開示事由の整理、CADAの権限強化 <p>2002年 患者の権利及び保健衛生制度の質に関する2002年3月4日法律2002-303号による改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療情報（公衆衛生法典L11-77条）に関する患者の開示請求権を認める。 <p>2005年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次使用权の創設、開示請求や二次使用に関して責任を負う職員の任命の義務化 <p>2015年 「公衆と行政の関係に関する法典」（2015年）第3編に再編成（L300-1条～L351-1条）</p> <p>2016年 デジタル共和国のための2016年10月7日法律2016-1321号による改正</p> <p>2018年 EU一般データ保護規則（GDPR）の運用開始、個人データの保護に関する法律2018-493号の制定による改正</p>
監督・推進機関	<p>主務官庁：行政文書開示請求審査委員会（CADA）</p> <p>関係機関：国立公文書館（Archives nationales）</p>
参考情報	<p>フランスの情報公開法は、行政手続を規定した「公衆と行政の関係に関する法典」の一部であり、『第3編：行政文書の開示と公的情報の二次使用（L300-1 à L300-4）』がいわゆる「情報公開法」に該当する。</p>

	<p>情報公開に関連する分野として、個人情報保護については、「情報処理、情報・ファイル及び個人の諸自由に関する法律(1978年1月6日第78-17号法律)」（いわゆる「個人情報保護法」）、保存文書に関する法律（1979年1月3日第79-18号法律）、EU一般データ保護規則（General Data Protection Regulation (GDPR)）、個人データの保護に関する2018年6月20日の法律第2018-493号（LOI n° 2018-493 du 20 juin 2018 relative à la protection des données personnelles (1)）がある。オープン・データに関して、デジタル共和国のための2016年10月7日の法第2016-1321号（LOI n° 2016-1321 du 7 octobre 2016 pour une République numérique (1)）文書管理に関して文化遺産法典（Code du patrimoine）がある。</p>
--	---

韓 国

韓国	
法律名	公共機関の情報公開に関する法律（1996月制定、1997年施行） （2004年、2005年、2006年、2007年、2008年、2010年、2013年、2014年、2016年、2017年改正）
目的規定	この法律は公共機関が保有・管理する情報に対する国民の公開請求および公共機関の公開義務に関して必要な事項を定めることで、国民の知る権利を保障し、国政に対する国民の参加と国政運営の透明性を確保することを目的とする。（第1条）
対象機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家機関（国会、法院、憲法裁判所、中央選挙管理委員会、中央行政機関（大統領所属機関と国務総理所属機関を含む。）及びその所属機関、「行政機関所属委員会の設置・運営に関する法律」に基づく委員会） ・ 地方公共団体 ・ 「公共機関の運営に関する法律」第2条による公共機関 ・ その他大統領令が定める機関。（第2条3項）
対象記録・文書	公共機関が職務上作成又は取得し、管理している文書（電子文書を含む。）、図面・写真・フィルム・テープ・スライド及びその他これに準ずる媒体等に記録された事項をいう。（第2条1号）
対象外文書（情報）	国家安全保障に関連する情報及び保安業務を管掌する機関において、国家安全保障に関連する情報の分析を目的に収集し、又は作成した情報については、この法律を適用しない。（第4条3項）
請求権者	<p>すべての国民は、情報の公開を請求する権利を有する。外国人の情報公開請求に関しては、別途大統領令で定める。（第5条）</p> <p>法第5条第2項により情報公開を請求できる外国人は、①国内に一定の住所を置いて居住し、又は学術・研究のために一時的に滞留する者、②国内に事務所を置いている法人又は団体のいずれかに該当する者 （公共機関の情報公開に関する法律施行令（大統領令第28211号）第3条）</p>
請求の仕方	<p>情報の公開を請求する者（以下「請求人」という。）は、該当情報を保有し、又は管理している公共機関に次の各号の事項を記載した情報公開請求書を提出し、又は口頭で情報の公開を請求することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 請求人の氏名・住民登録番号・住所及び連絡先（電話番号・電子メールアドレス等をいう） 2. 公開を請求する情報の内容及び使用目的及び公開方法（第10条）
不開示情報	
(1) 個人情報	該当情報に含まれている氏名・住民登録番号等個人に関する事項であって、公開された場合、私生活の秘密又は自由を侵害するおそれがあると認められる情報。（第9条1項6号）
(2) 法人等情報	法人、団体又は個人（以下「法人等」という。）の経営上・営業上秘密に関する事項であって、公開される場合、法人等の正当な利益を著しく害する恐れがあると認められる情報。（第9条1項7号）
(3) 国家安全保障情報	国家安全保障・国防・統一・外交関係等に関する事項であって、公開される場合、国家の重大な利益を著しく害するおそれがあると認められる情報。 （第9条1項2号）

(4) 公共の安全等に関する情報	<p>公開される場合、国民の生命・身体及び財産の保護に著しい支障を招くおそれがあると認められる情報（第9条1項3号）</p> <p>進行中の裁判に関連した情報並びに犯罪の予防、捜査、公訴の提起及び維持、刑の執行、矯正、保安処分に関する事項であって公開される場合、その職務遂行を著しく困難にし又は刑事被告人の公正な裁判を受ける権利を侵害すると認めるに足りる相当の理由がある情報（第9条1項4号）</p>
(5) 審議・検討等に関する情報	<p>公開される場合、不動産登記・買占め売り惜しみ等で特定人に利益又は不利益を与えるおそれがあると認められる情報（第9条1項8号）</p>
(6) 行政機関の事務・事業に関する情報	<p>監査・監督・検査・試験・規制・入札契約・技術開発・人事管理に関する事項又は意思決定過程若しくは内部検討過程にある事項等であって、公開される場合、業務の公正な遂行又は研究・開発に著しい支障を招くと認めるに足る相当の理由のある情報（第9条1項5号）</p>
(7) その他の情報	<p>他の法律又は法律で委任した命令¹⁸*（国会規則・大法院規則・憲法裁判所規則・中央選挙管理委員会規則・大統領令及び条例に限る。）により、秘密又は非公開事項に規定された情報。（第9条1項1号）</p> <p>（注）「他の法律又は法律で委任した命令」には、国家機密保護法4条（軍事機密の指定原則及び指定権者）、国家情報院法6条（組織等の非公開）などが含まれる。</p>
部分開示	<p>公開請求した情報が第9条第1項各号のいずれかに該当する部分及び公開が可能な部分が混合している場合で公開請求の趣旨に反しない範囲で、二つの部分を分離できる場合には、第9条第1項各号のいずれかに該当する部分を除き公開しなければならない。（第14条）</p>
行政文書の存否に関する情報	—
開示決定等の期限	<p>(1) 公共機関は第10条の規定により情報公開の請求を受けたときは、その請求を受けた日から10日以内に公開の可否を決定しなければならない。</p> <p>(2) 公共機関は、やむを得ない事由で、第1項の規定による期間内に公開の可否を決定することができないときは、その期間が終了する日の翌日から起算して10日の範囲で公開の可否決定期間を延長することができる。この場合、公共機関は延長した事実と延長事由を請求人に、遅滞なく、文書で通知しなければならない。（第11条）</p>
濫用的申請の抑制の規定	—
第三者保護に関する手続	<p>公共機関は、公開請求された公開対象情報の全部又は一部が第三者と関連があると認めるときは、その事実を第三者に、遅滞なく、通知しなければならない。必要な場合にはその者の意見を聞くことができる（第11条第3項）</p> <p>第11条第3項の規定により公開請求された事実の通知を受けた第三者は、その通知を受けた日から3日以内に該当公共機関に対して自身に関連した情報を公開しないことを要請することができる（第21条1項）</p>

¹⁸ 訳注：日本での「政令」に該当する。

	<p>第1項の規定による非公開要請にかかわらず、公共機関が公開決定をするときは、公開決定理由及び公開実施日を明確に明らかにして、遅滞なく、文書で通知しなければならない。第三者は該当公共機関に文書で異議申立てをし、又は行政審判若しくは行政訴訟を提起することができる。この場合、異議申立ては、通知を受けた日から7日以内に行なければならない。(第21条2項)</p>
<p>開示の方法（複写などの情報へのアクセス方法）</p>	<p>「公開」とは、公共機関がこの法律の規定により情報を閲覧させ、その写本・複製物を交付すること、または電子政府法第2条第10号の規定による情報通信網（以下「情報通信網」という）を通じて情報を提供すること等をいう。 (第2条2号)</p> <p>公共機関は、請求人が写し又は複製物の交付を望む場合には、これを交付しなければならない。ただし、公開対象情報の量が余りにも多くて正常な業務遂行に著しい支障を招くおそれがある場合には、情報の写し・複製物を一定期間別に分けて提供し、又は閲覧と並行して提供することができる。(第13条2項)</p> <p>その情報の原本が汚され若しくは破損するおそれがあり、又はその他相当な理由があると認めるときは、その情報の写し・複製物を公開することができる。(第13条3項)</p> <p>(1) 公共機関は電子的な形態で保有・管理する情報に対し、請求人が電子的な形態で公開することを要請する場合には、その情報の性質上著しく困難である場合を除いては請求人の要請に従わなければならない。</p> <p>(2) 公共機関は電子的な形態で保有・管理しない情報に対し、請求人が電子的な形態で公開することを要請した場合には、正常な業務の遂行に著しい支障を招き、又はその情報の性質が毀損するおそれがないときは、その情報を電子的な形態に変換して公開することができる。(第15条)</p>
<p>手数料</p>	<p>情報の公開及び郵送等に要する費用は、実費の範囲内で請求人が負担する。</p> <p><例外規定></p> <p>使用目的が公共の福祉の維持・増進のため必要であると認められる場合には、第1項による費用を減免することができる。(第17条)</p>
<p>不服申立て・救済措置</p>	<p>[異議申立て]</p> <p>(1) 請求人が情報公開と関連した公共機関の非公開決定又は部分公開決定に対して不服があり又は情報公開請求後20日が経過しても情報公開決定がないときは、公共機関から情報公開の可否の決定通知を受けた日又は情報公開請求後20日が経過した日から30日以内に該当公共機関に文書で異議申立てをすることができる。</p> <p>(2) 国家機関等は、第1項による異議申立てがある場合には、審議会を開催しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、開催しないことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 審議会の審議を既に経た事項 2 単純・反復的な請求 3 法令により秘密に規定された情報に対する請求 <p>(3) 公共機関は異議申立てを受けた日から7日以内にその異議申立てについて決定し、その結果を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない。ただし、やむを得ない事由により定められた期間内に決定することができないときには、その期間が終了する翌日から起算して7日以内の範囲で延長することができる。延長事由を請求人に通知しなければならない。</p> <p>(4) 公共機関は異議申立てを却下又は棄却する決定を行なった場合には、請求人に行政審判又は行政訴訟を提起することができるという事実を第3項の規</p>

	<p>定による結果通知とともに通知しなければならない。</p> <p style="text-align: right;">(第 18 条)</p> <p>〔行政審判〕</p> <p>(1) 請求人が情報公開と関連した公共機関の決定に不服があり、又は情報公開請求後 20 日が経過しても情報公開決定がないときは、行政審判法で定めるところにより行政審判を請求することができる。この場合、国家機関及び地方自治体以外の公共機関の決定に対する監督行政機関は関係中央行政機関の長又は地方公共団体の長とする。</p> <p>(2) 請求人は第 18 条の規定による異議申立て手続を経ることなく行政審判を請求することができる。</p> <p>(3) 行政審判委員会の委員のうち情報公開の可否の決定に関する行政審判に参与する委員は、在職中はもちろん退職後にもその職務上知り得た秘密を漏洩してはならない。</p> <p>(4) 第 3 項の委員は、「刑法」その他の法律による罰則を適用するときには、公務員とみなす。(第 19 条)</p> <p>〔行政訴訟〕</p> <p>(1) 請求人が情報公開と関連した公共機関の決定に対して不服があり、又は情報公開請求後 20 日が経過しても情報公開決定がないときは、行政訴訟法で定めるところにより行政訴訟を提起することができる。</p> <p>(2) 裁判長は、必要と認めるときは、当事者を参加させず、提出された公開請求情報を非公開に閲覧・審査することができる。</p> <p>(3) 裁判長は、行政訴訟の対象が第 9 条第 1 項第 2 号の規定による情報のうち、国家安全保障・国防又は外交に関する情報の非公開又は部分公開決定処分である場合に、公共機関がその情報に対する秘密指定の手續、秘密の等級・種類及び性質並びにこれを秘密として取り扱うこととなった実質的な理由及び公開をしない事由等を立証したときは、該当情報を提出させないことができる。(第 20 条)</p>
<p>文書目録・報告書等の作成義務</p>	<p>公共機関は、その機関が保有・管理する情報に対して国民が容易に知ることができるように情報目録を作成して備え付け、その目録を情報通信網を活用した情報公開システム等を通じて公開しなければならない。ただし、情報目録のうち第 9 条第 1 項により公開しないことができる情報が含まれている場合には、該当部分を備え付けないか、又は公開しないことができる。</p> <p>公共機関は、情報の公開に関する事務を迅速かつ円滑に遂行するために、情報公開場所を確保して公開に必要な施設を備えなければならない。(第 8 条)</p> <p>公共機関のうち中央行政機関及び大統領令で定める機関は、電子的形態で保有・管理する情報のうち公開対象に分類された情報を、国民の情報公開請求がなくても情報通信網を活用した情報公開システム等を通して公開しなければならない。(第 8 条の 2)</p> <p>(2) 行政安全部長官は、委員会が情報公開制度の効率的運営のために必要であると要請するときは、公共機関（国会、裁判所、憲法裁判所及び中央選挙管理委員会は除く。）の情報公開制度運営実態を評価することができる。</p> <p>(3) 行政安全部長官は、第 2 項の規定による評価を実施した場合には、その結果を委員会を経て国務會議に報告した後、公開しなければならず、委員会が改善が必要であると勧告した事項については、該当公共機関に是正要求等の措置を取らなければならない。(第 24 条)</p> <p>行政安全部長官は、前年度の情報公開運営に関する報告書を毎年、定期国会開</p>

	会前までに、国会に提出しなければならない。(第 26 条 1 項)
法令・制度の沿革	<p>1996年 公共機関の情報公開に関する法律（情報公開法）制定（1998年施行）</p> <p>2004年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政情報公表制度」導入 ・情報公開決定期間を15日から10日に短縮 <p>2005年 国家公務員法による改正</p> <p>2006年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非公開対象情報の範囲に関する細部基準の樹立・公開を義務付け <p>2007年 電子政府具現のための行政業務等の電子化推進に関する法律による改正</p> <p>2008年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開委員会を大統領所属の行政安全部に移管 <p>2010年 電子政府法による改正</p> <p>2013年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原文情報公開制度」導入 <p>2014年 政府組織法による改正</p> <p>2016年 情報公開法改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捺印のない署名でも可能に <p>2017年 政府組織法による改正</p>
監督・推進機関	<p>主管官庁：行政安全部</p> <p>推進機関：情報公開委員会</p>
参考情報	<p>韓国の情報公開制度は、「公共機関の情報公開に関する法律」（情報公開法）（1996年）を中心に、情報公開法と電子政府推進法とが一体となって機能している。電子政府関連としては、「電子政府具現のための行政業務等の電子化促進に関する法律」（2001年）法律第6439号、通称：電子政府推進法）がある。</p> <p>その他、公文書管理に関する「公共機関の記録物管理に関する法律」（1999年）、個人情報に関する「個人情報保護法」（2011年（平成23年）法律第10465号）等がある。</p>

3 情報公開制度を巡る最新の動向

アメリカ

- (1) 近年の情報公開の状況
- (2) 2017年度 FOIA 年次報告について
 - ア 開示請求の状況
 - イ 開示請求の処理状況
 - ウ 開示請求の処理期間
- (3) 2018年度各省首席 FOIA 担当官報告集計及び各省における FOIA 事務改善評価並びに情報政策局による改善指標について
 - ア 情報公開の推進
 - イ 処理期間の改善と未処理案件の削減
 - ウ FOIA に関する改善方策
- (4) 我が国への示唆
- (5) 電子メールの管理について

(1) 近年の情報公開の状況

2009年に就任したオバマ大統領は、情報公開やオープンガバメントを政権公約の一つとしており、就任直後の1月21日には「透明性とオープンガバメント」¹⁷とする声明を発表した。その中で、「透明性は、行政機関の説明性を向上させ、政府が何を行っているか市民が理解するための情報を提供することにつながる。」とし、「連邦政府が管理する情報は国の資産」として情報の重要性を明らかにしている。

また、ここではオープンガバメントの推進が唱えられた。これを受けて、2009年12月には、行政管理予算局長から「オープンガバメント指令 (Open Government Directive)」¹⁸が公開され、各行政機関におけるオープンガバメント、オープンデータの動きが進められている。なお、本指令を受けた2010年の1月には、今日の「FOIA.gov」(後述)の前身にあたるウェブサイトが開設されている。

一方、情報公開に関しても積極的な開示の方向で進められており、オバマ大統領による2009年12月の大統領命令第13526号では、秘密指定の記録に関して、従来可能であった無期限の秘密指定の禁止や、秘密指定から25年を経過した情報の秘密指定の解除、秘密指定の記録を管理する国立秘密指定解除センター (National Declassification Center) を国立公文書館に置くなどの改革を行っている。

その後、2016年6月に情報自由法 (Freedom of Information Act。以下、「FOIA」とする)の改正があった。同改正における主な改正点は以下のとおりである。

- ① 各行政機関は、3回以上の開示請求のあった記録を電子形態で一般に利用可能とする。
- ② 行政機関との訴訟における行政機関間又は機関内の記録に関する適用除外を、記録作成から25年に制限する。
- ③ 政府情報サービス室は、下院監視政府改革委員会、上院司法委員会、大統領に報告書を提出する。
- ④ 首席 FOIA 担当官の権限強化や検査項目を規定。
- ⑤ 行政府内に首席 FOIA 担当官会議を設置する。メンバーは、行政管理予算局、司法省、政府情報サービス局、各機関の首席 FOIA 担当官、等とする。
- ⑥ 開示請求のための単一のポータルサイトの設置。

2016年の法改正に関して、①及び②は上述した積極的な開示の流れに乗ったものであり、

¹⁷ ‘Transparency and Open Government’, (Jan 21, 2009)
(<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/transparency-and-open-government>)

¹⁸ Peter Richard Orszag, ‘Open Government Directive’,
<https://obamawhitehouse.archives.gov/open/documents/open-government-directive>

さらに①については、各行政機関の開示請求に対応する事務の軽減も意図されていると推測される。また、⑥についても、FOIAに基づく開示請求に対する国民の利便性向上につながる改革であると同時に、開示請求の際の入力事務を請求者自身が行うことで、FOIA関連事務の効率化も期待されると言えよう。なお、⑥に対応した開示請求ポータルサイト「FOIA.gov」¹⁹が2016年9月に設置されている。同サイトでは、FOIAに関する情報がまとめられているほか、全行政機関ではないもののいくつかの行政機関については直接開示請求を行うことができる。

一方で、③から⑤まではFOIA推進体制の整備を意図するものである。各行政機関におけるFOIA実施体制を強化したり、政府全体のFOIA機能を強化したりすることを意図したが、いずれにしても、本法律が成立したのはオバマ政権の最終年のことであり、その成果は次期政権に期待されることとなった。

2017年のトランプ政権誕生後はFOIAに関する表立った制度・法改正の動きは見られていない。ただし、トランプ政権誕生以降FOIAに基づく開示請求に関する訴訟が増加していることが、政権誕生1年が過ぎた時点でFOIA推進の団体によって伝えられたり²⁰、連邦内務省が提案した新しい規則では、記録の特定に関する請求者の負担が増大して政府情報の入手が困難になるのではないかとワシントンの政治メディアに伝えられたり²¹するなど、その動向には注目が必要である。

(2) 2017年度FOIA年次報告について

ア 開示請求の状況

FOIA全体の状況としては、最新の状況を示している2018年6月発行の「2017年度FOIA年次報告要約」(Summary of Fiscal Year 2017 Annual FOIA Reports)²²を見ることとする。2017年度には政府全体で818,271件の情報開示請求を受けた。これは前年度比3.7%の増加に当たる。

¹⁹ FOIA.gov, <https://www.foia.gov/>

²⁰ The FOIA Project, ‘FOIA Lawsuits Surge in Trump Administration’s First Year’ (16th Jan. 2018)

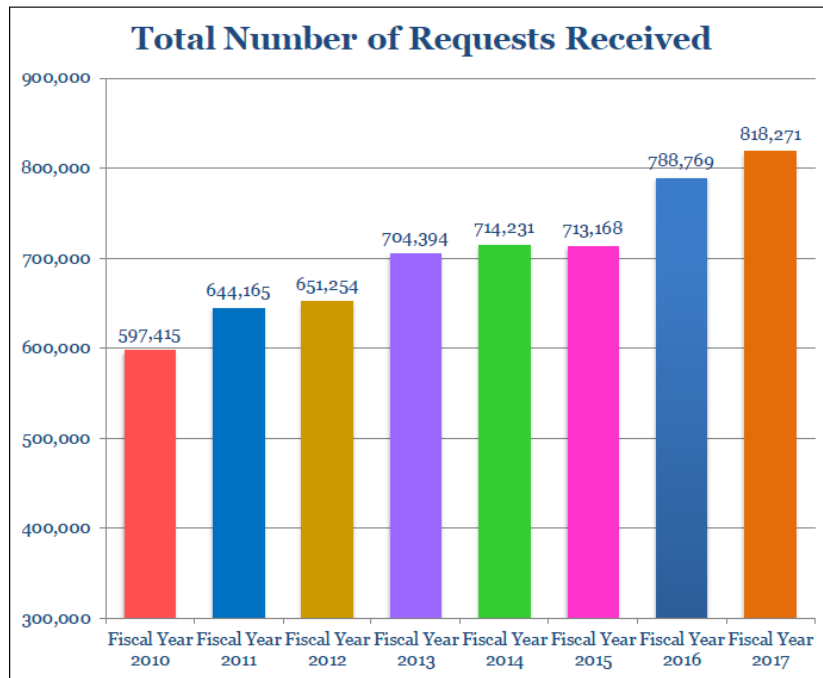
<http://foiaproject.org/2018/01/16/lawsuits-trump-first-year/>

²¹ The Hill, ‘New Interior FOIA rule could make it harder to get public documents’ (31st Dec. 2018)、<https://thehill.com/policy/energy-environment/423328-new-interior-foia-rule-could-make-it-harder-to-get-public-documents#.XCplHLLIavI.twitter>

ただし、本提案は1月までパブリックコメントに付されていたが、連邦内務省のウェブサイト掲載の情報自由法に関する規則は更新されていないため、調査時点では改正されていないようである。DOI FOIA Regulations (effective as of January 19, 2017), <https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?c=ecfr&sid=0fc3ab3499768eebc2e3691c8cf88dec&rgn=div5&view=text&node=43:1.1.1.1.2&idno=43>

²² Department of Justice, ‘Summary of Fiscal Year 2017 Annual FOIA Reports’, <https://www.justice.gov/oip/page/file/1069396/download>

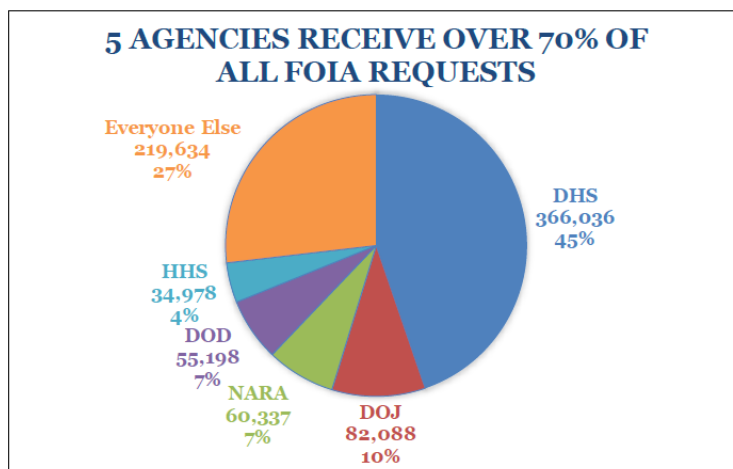
図 1 : 請求件数



出典 : 「2017 年度 FOIA 年次報告要約」 2 頁

これらの請求を行政機関別にみると、国土安全保障省（Department of Homeland Security: DHS）、司法省（Department of Justice: DOJ）、国立公文書館（National Agency of Records and Archives: NARA）、国防総省（Department of Defence: DOD）、保健福祉省（Department of Health and Human Services: HHS）の 5 省で全請求の 70%以上を占めている。

図 2 : 機関別請求割合

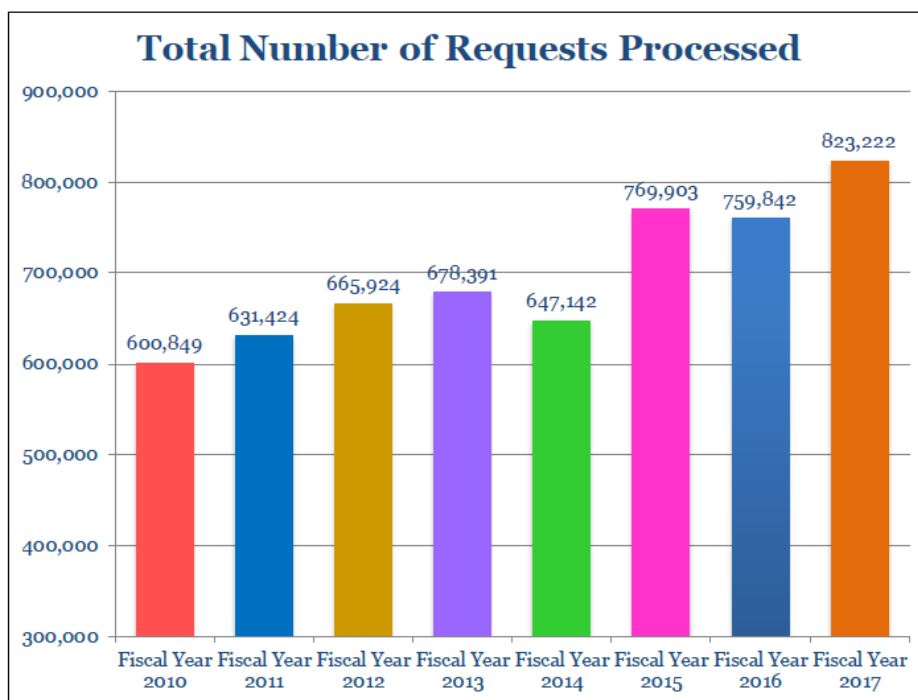


出典 : 同上

イ 開示請求の処理状況

処理件数でみると、政府全体で 822,322 件と初めて 80 万件を突破し、前年度比 8.3%増となっている

図 3 : 請求処理件数



出典：同上

請求の処理内容については、以下のとおりであった。全体の 63.3% (部分開示・部分不開示、全部開示、全部不開示) については、FOIA の適用除外規定に基づいて内容上の判断がなされた処理であり、それ以外の記録不存在、不適切、重複、請求取り下げ、非行政機関記録、全記録提示、その他、費用関係は、手続上若しくは行政上の理由による処理である。

表 1 : 請求処理結果

処理内容	割合
部分開示・部分不開示	36.8%
記録不存在	22%
全部開示	21.9%
不適切	4.9%
全部不開示 (法の適用除外による)	4.7%

重複	3.7%
請求取り下げ	1.9%
非行政機関記録	1.2%
理由不明確	1.0%
全記録提示	0.9%
その他	0.6%
費用関係	0.3%

内容上の判断に基づいて処理がなされたもの（部分開示・部分不開示、全部開示、全部不開示）でみると、全部開示が 34.5%（180,105 件）、一部開示が 58%（302,658 件）、全部不開示が 7.4%（38,749 件）となっている。

不開示の理由としては、FOIA の適用除外規定（552 条(b)項）のうち、「個人情報」（(6)号）(28.27%)と「法執行のための記録のうち個人情報に該当するもの」((7)号(C)) (24.95%)を理由としたものが半分以上を占めた。そのほかでは「捜査、訴追の手法、手続及びガイドライン」に関するもの ((7)号(E)) (21.41%)が多く、行政機関間の審議情報を理由としたもの ((5)号) は、8.30%であった。

政府全体の未処理請求件数については、本報告書でも未処理件数の削減が訴えられ、各行政機関が抱える最も古い 10 件の案件を処理するよう促すなどの試みが進められた結果 2016 年度末より 3.2%減少したが、2017 年度末時点での総数は 111,344 に達している。

ウ 開示請求の処理期間

次に処理期間についてみると、FOIA の(a)項(6)号(E)(1)においては、自己の身体・生命の安全に脅威が迫っている、若しくは報道関係者が政府の活動について知らせることが急務であると示した場合に、行政機関が 10 営業日以内にその要求に対応するかどうかの決定を下さなければならない優先的処理の扱いが規定されている²³。この規定は、大量の開示請求がある状況で、請求の緊急性に応じた処理をするための根拠として制度的に設けられたものと推測される。この優先的処理の要求について、2017 年度には、政府全体で 13,881 件の優先的処理要求がなされた請求を処理した。これは、2016 年度中の優先的処理要求の総数（10,409 件）から 33.4%増加し、過去 2 年間で、優先的処理を行った請求数は 2015 年度の 7,353 件からほぼ倍増した。この点に関して、政府全体では各行政機関は優先的処理要求の処理に平均 8.31 日を要しており、優先的処理要求の 82.9%（11,510 件）について 10 日以内に決定を行ったこととなる。優先的処理を行うとした場合は、行政機関は「可能な限

²³ OIP Guidance, 'Ensuring Timely Determinations on Requests for Expedited Processing', <https://www.justice.gov/oip/oip-guidance/oip-guidance-5>

り早く」要求を処理することが要求される²⁴ (a)項(6)号(E)(iii)。

次に、単純な請求の平均処理期間についてみると、処理期間を報告した全機関の平均は27.97 営業日であった。これは、2016 年度の 28.04 営業日の平均からわずかに短縮された。内務省 (DOI)、商務省 (DOC)、教育省 (ED)、国防総省 (DOD)、財務省 (Treasury)、保健福祉省 (HHS) の 6 つの省では、単純な開示請求を平均 20 営業日以内に処理している。住宅及び都市開発省 (HUD)、司法省 (DOJ)、労働省 (DOL) を含む 11 の行政機関では、平均 20.1 日から 30 営業日の間にこれらの要求を処理している。

一方、大量の資料を探索するか、複数の場所で記録を探索する必要がある等複雑な請求に対しては、通常追加の処理手続が必要になり、「単純な」請求以上に処理期間がかかる。実際の処理件数を見ると、最多は 1-20 営業日の 31.1%で、1-40 営業日で約 40%が処理されている一方で、101-140 営業日の間に全体の 40%近くが集中していることからわかるように、処理期間が大きく 2 つの期間に分かれて存在している。

表 2：複雑な請求の処理日数

処理日数 (営業日)	割合
1-20	31.1%
21-40	8.29%
41-60	4.05%
61-80	2.20%
81-100	1.63%
101-120	17.89%
121-140	20.58%
141-160	2.03%
161-180	1.22%
181-200	1.08%
201-300	3.81%
301-400	2.46%
401-	3.66%

²⁴ 司法省のガイドラインによれば、優先的処理について FOIA に具体的期限が定められていないのは、「可能な限り早く決定を下す」ことが求められているからである。

’Department of Justice Guide to the Freedom of Information Act’ .p39.

<https://www.justice.gov/sites/default/files/oip/legacy/2014/07/23/procedural-requirements.pdf>

(3) 2018年度各省首席 FOIA 担当官報告集計及び各省における FOIA 事務改善評価並びに情報政策局による改善指標について

上記のような政府全体の状況に対して、各行政機関の FOIA 関連事務の現況については、「2018年度各省首席 FOIA 担当官報告集計及び各省における FOIA 事務改善評価並びに情報政策局による改善指標」²⁵ (2018年) に示されている。本報告は、各行政機関の首席 FOIA 担当官の報告を取りまとめることで、政府全体における FOIA 事務の状況について明らかにするとともに、司法省による現状の問題点に対する改善方策を示すものとなっている。今回の報告書では、「情報公開の推進」「開示請求に対する効果的な体制の構築」「積極的情報提供の推進」「FOIA 行政に関する IT 技術の活用」「処理期間の改善と未処理案件の削減」の5つのポイントについて取りまとめているが、ここでは、全体的な状況を示す「情報公開の推進」と、現状の問題点が指摘されている「処理期間の改善と未処理案件の削減」及びその問題点に対して司法省情報政策局が示している改善方策について紹介する。

ア 情報公開の推進

情報公開の推進の方策として第一に挙げられているのは、各省庁の研修である。

各行政機関職員に対する研修について、本報告では、CIA、労働省、国土安全保障省、米国税関国境警備局、国防総省の研修が紹介されており、全体としては、大規模行政機関 27 のうちの 26 機関で FOIA 担当職員の 80% が実質的 FOIA 研修を受けているとされている。中規模行政機関については、38 機関のうち 33 機関で 80% 以上の FOIA 担当職員が研修を受けたとされている。また同時に FOIA 担当職員以外への FOIA 普及も進められている。司法省の FOIA ガイドラインでは、「FOIA は全職員が責任を持つ」とされているように、本報告でも、FOIA に関する義務について、FOIA を直接担当していない職員に知らせることが義務付けられている。この点に関して、多くの機関が新規職員研修に FOIA に関する内容を取り入れており、運輸省、内務省、連邦預金保険公社、連邦準備制度理事会では、Eラーニングを導入しているほか、FOIA の意識を啓発するよう FOIA 意識デーや啓発ポスターを作成したり（財務省）、職員に対する FOIA の説明研修を行ったりしている（保健福祉省）。

一方で、開示請求者若しくは団体と通常の開示請求や不服申立てとは別の場で意見交換などを行うアウトリーチ活動を行っている。27 の大規模行政機関のうちの 23 機関がこのアウトリーチ活動を行った。例えば、開示請求者の団体と2回の会合を持ち、改善提案を得ている機関（交通安全機関）、ウェブ参加も可能な市民会合の説明開催（エネルギー省）等やメディアとの調整・協議（一般役務庁、住宅都市開発省）をしている機関などがある。

次に、FOIA を効率的に運営するための取組みとして、第一に優先的処理要求への対応を

²⁵ Summary and Assessment of Agency 2018 Chief FOIA Officer Reports, <https://www.justice.gov/OIP/Reports/2018Summary%26Assessment/download#2018>

あげている。2014年のガイダンスにおいて、司法省情報政策局は特定の場合における優先的処理要求への対応の重要性を強調し、平均10日以下の処理を達成できていない機関に対して、情報政策室は2018年度中に改善計画の策定を求めている。

一方で、開示請求者への支援として、各行政機関はFOIA広報担当及びFOIA請求者支援センターを設け、FOIAについて説明し、個々の請求の処理の詳細を提供することによって、開示請求者を支援している（各行政機関のFOIA広報担当やFOIA請求者支援センターについては、各機関のウェブサイト上に担当者氏名、電子メールアドレス、電話番号が掲載され、請求者が直接連絡を取れるよう配慮されている）。50を超える請求を受けている65機関に対する2018年のFOIA広報担当に対する照会数を見ると、10件以下が28機関、11-100件が19機関、101-1000件が9機関、1,000件を超えたのが8機関であった。

一方で、司法省は、開示請求を待たずに行政機関が情報をオンラインに積極的に掲載する必要性を強調する。医薬品の配合、食品の安全性、インフルエンザワクチン等に関するWebページの作成（米国食品医薬品局）、運送業者及び港湾オペレーター契約書等のオンライン提供（連邦海事委員会）などがこれである。また、国務省では、2016年の法改正で示された「3度開示請求された文書の提供」をさらに上回り、1度公開された文書をウェブサイトへ掲載して一般の用に供するとしており、同様の試みは政府倫理局でも行われている。

イ 処理期間の改善と未処理案件の削減

本報告によると、処理期間の改善及び未処理案件の削減に関して、司法省情報政策局は各行政機関に処理計画の策定を求め、その進捗状況についてモニタリングしている。各行政機関は、単純な処理については平均20営業日以内で処理を終えるよう求められており、大規模及び中規模の行政機関では55%以上の機関が平均20営業日以内で処理を終えている。また、同計画には、処理期間の改善の一つとして、最も古い請求10件に関してそれらを終結させる計画を盛り込むこととされている。多数の機関では未処理案件の削減が報告されている（「削減又は未処理案件無し」は25機関）が、一方で未処理件数が増加した機関（32機関）も多く、増加の理由として挙げられたのは、請求件数及び不服申立件数の増加、請求や申立ての複雑化のほか、スタッフの退職である。この点に関して、情報政策局でも未処理案件削減には人的資源の活用が重要であると指摘している。

ウ FOIAに関する改善方策

これらの状況を踏まえたFOIA事務に関する改善方策として、司法省情報政策局は以下のように示している。

処理期間の改善や未処理案件の管理に関して、引き続き未処理案件の削減に努めるべきであるが、どの機関も人的資源の制約があるので、改善に困難が伴うことを司法省も認めている。そこで、対応策としては、開示請求を複雑化せず単純な処理で済ませるように努めることを推奨している。具体的には、FOIA担当職員が開示請求者と綿密な連絡を取り、開示

請求範囲を明確化することによって、単純な処理で済むものを複雑に処理しないようにすることを求めている。このことにより、全体の処理期間の短縮にもつながるとしている。また、最も古い 10 案件の処理については引き続き終結に努めるよう求めている。

(4) 我が国への示唆

アメリカでは、2017 年の開示請求件数は 80 万件を超え、2016 年に約 19 万件（独立行政法人含む）であった我が国の 4 倍以上の大量の開示請求が行われている²⁶。これらの開示請求についての処理期間を見ると、単純な開示請求の平均は 2017 年の行政機関全体で 27.97 営業日となっている。ここには大量の文書の調査や複数機関にわたる調査を必要とする「複雑な請求」を含まず、我が国において開示決定等が期限の延長手続きを取らずに期限を守ったもの（法に定められた 30 日以内に開示決定を行ったもの）が行政機関では 90.4%（2016 年）となっていることを考えると、アメリカの対応が我が国の処理状況と比べて必ずしも早いとは言えない。また、複雑な請求の処理にかかった日数についても、100 営業日を超える期間に一つのピークが来ていることからわかるように、複雑な請求に関して処理期間がかかっていることもわかる。この点に関し、アメリカの情報公開制度を所管する司法省は、処理期間の改善のため、各行政機関に対し、開示請求者との綿密な連絡を通じて開示請求範囲を明確化することによって、開示請求を複雑化せずに早く処理することを求めている。

また、アメリカの開示請求には一定条件下で優先的処理の要求への対応が規定されている。これには請求者の身体・生命への危険や、緊急の報道の必要が前提となっているが、行政機関の裁量でこれを行うことも可能となっている。こうした請求があった場合、行政機関は 10 営業日以内に対象となるかどうかを決定しなければならないとされており、対象となった場合は可能な限り開示決定を行わなければならないとされている。こうした請求は開示請求全体の 2% に満たない割合であるものの、開示請求に対する迅速な処理を制度上位置づけることは、緊急度の高い案件への迅速な処理を保証するためには有効であろう。このように、開示請求件数が多数かつ増加する中で、単に全ての請求に係る事務処理の迅速化等だけでなく、緊急度の高い案件から優先的に処理するというメリハリのある対応にも留意していることは、我が国の情報公開制度への示唆となるのではなかろうか。

(5) 電子メールの管理について

我が国では電子メールの管理に関する関心が高まっている。これらの点については、アメ

²⁶ 我が国の状況については、総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室「平成 28 年度における情報公開法の施行の状況について（行政機関情報公開法）（独立行政法人等情報公開法）」平成 30 年 9 月参照。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000473486.pdf

リカでは記録管理の問題として捉えられているが、その状況を記載する²⁷。

米国連邦政府における最新の電子メールの管理ルールは 2016 年 4 月 6 日に国立公文書館 (NARA) 館長より発行された「政府記録の管理に関する指令 (M-12-18) に基づく電子メール記録の管理基準」(Criteria for Managing Email Records in Compliance with the Managing Government Records Directive (M-12-18))²⁸であり、この「電子メール記録の管理基準」が連邦記録法 (Federal Record Act: FRA)、連邦規則集 (the Code of Federal Regulations: CFR)、現行の国立公文書館 (National Archives and Records Administration: NARA) ガイダンス等から電子メール記録管理の要求事項を集大成したもので、国立公文書館ガイダンスのなかの一つの手法として「キャップストーンアプローチ」がある。

① 政府記録の管理に関する指令

2007 年に発生した世界的金融危機 (2008 年にはその一つとしてリーマン・ショックが発生する) を背景に、アメリカの財政赤字は急速に拡大し、過去最悪の 1 兆ドルにも及ぶ財政赤字への対処が課題となっていた。2009 年 1 月に就任したオバマ大統領には、短期的には落ち込んだ景気への対策として財政出動を行いつつ、中長期的には財政再建を目指すという対応が求められた。そこで、2011 年 11 月 9 日の大統領命令第 13589 号「効率的な支出の推進」(Promoting Efficient Spending) では、財政再建の一環として政府の効率的な運営による支出削減を求めている。そこでは、旅費の削減や効率的な IT デバイスの使用などが求められ、第 5 条「印刷物」においては、「行政機関は、紙文書の発行と印刷を制限し、実行可能で、法律で許可され、適用可能な記録保持要件と一致する場合はいつでも、情報は電子的形式で提供されなければならないという前提に立つことを推奨するものとする。」と規定し、印刷の節約のため、政府記録を原則として電子的形式で扱うことが求められる。

本条項を受けて、2011 年 11 月 28 日に各連邦行政機関の長宛てに発行されたのが「政府記録の管理に関する大統領覚書」(Presidential Memorandum -- Managing Government Records)²⁹である。本覚書では、各行政機関に対し、政府記録管理の改革の努力の開始を求め (第 1 条)、各行政機関の長は、本覚書の日から 120 日以内に、国立公文書館長及び行政管理予算局長に、特に電子メールやソーシャルメディア、クラウドベースのサービスやス

²⁷ 本箇所の記事に関しては、小谷允志氏 (出版文化社アーカイブ研究所所長、元記録管理学会会長) の情報提供に拠っている。

²⁸ Criteria for Managing Email Records in Compliance with the Managing Government Records Directive (M-12-18)、<https://www.archives.gov/files/records-mgmt/email-management/2016-email-mgmt-success-criteria.pdf>

これらを日本語で紹介されたものとして、下記参照。

小谷允志「文書管理をめぐる断想」No. 4 「電子メール記録管理の最新動向—米国連邦政府における電子メール記録の管理—」及び「参考資料：政府記録の管理に関する指令 (M-12-18) に基づく電子メール記録の管理基準」(翻訳)電子メール記録の管理基準』『季報情報公開・個人情報保護』64号、2017年3月。

²⁹ 詳しくは、小谷前掲書、P.246~249 参照。

トレーニングソリューション、その他の電子的記録の課題への対応といった電子記録の管理を含む記録管理プログラムを改善または維持する現在の計画について報告しなければならない(第2条(b)項(i))とされ、電子的記録への対応する計画等が求められている。

本覚書をもとに、2012年8月24日、国立公文書館長(Archivist of the United States)及び行政管理予算局(Office of Management and Budget: OMB)長官が連名で「政府記録の管理に関する指令」(Managing Government Records Directive (M-12-18))を発行した。

本指令では、行政機関は以下の2つの主要目標を持つものとされた。

目標1: 透明性、効率性、説明責任を確実にする電子的記録管理の必要性

目標2: 連邦記録管理法及び規制の遵守の証明

目標1はさらに2つの目標に具体化されており、

目標1.1 2019年(12月31日)³⁰までに、連邦行政機関は、すべての永久保存の電子記録を電子的形式で管理すること。

目標1.2 連邦行政機関は、2016年(12月31日)までに、永久及び一時的に保存するすべての電子メール記録を利用可能な電子的形式で管理すること。

とされている。目標1.2は、「連邦行政機関は、全ての電子メール記録を電子的形式で管理しなければならない。」と目標に続いて付記され、「電子メール記録は、記録を特定、検索し、記録が必要とされる期間、保存する能力を含む記録管理及び訴訟の要求事項(適切な保存方式含む)を支援する適切な電子的システムに保存されなければならない。」という説明が付されている。本指令では、国立公文書館等はこれらの目標を達成するために行政機関を支援することとなり、その一つとして、2013年12月31日までに、新たな電子メール管理のガイドラインを作成することとされている(政府記録の管理に関する指令第2部2A)。この指令に基づき開発されたのが、後述するキャップストーンアプローチである。

なお、目標2は、①各行政機関は、記録管理プログラムの見直しを監理する上級職員を置かなければならない(2.1)、②上級職員は、永久記録が国立公文書館への移管及び報告のため識別されることを確実にするものとする(2.2)、③各行政機関の記録担当官は、国立公文書館の連邦記録管理研修証明書を取得しなければならない(2.3)、④各行政機関は記録管理の研修を整備しなければならない(2.4)、⑤上級職員は、記録にレコードスケジュールが付されていることを確認すること(2.5)の5つに具体化されている。

② キャップストーンアプローチ

キャップストーンアプローチは、2013年8月に国立公文書館が発行した電子メールに関するガイドライン(NARA Bulletin 2013-02³¹)であり、この方式は今でも有効な方法とし

³⁰ カッコ内の日付は「目標」部分の記載ではなく、目標の説明部分に付された記載。目標1.2においても同じ。

³¹ NARA Bulletin 2013-02: Guidance on a New Approach to Managing Email Records <https://www.archives.gov/records-mgmt/bulletins/2013/2013-02.html>

て認められている。同アプローチにおいては、各行政機関において永久保存すべき記録を作成、取得する可能性の高いトップクラスの高官のメールアカウントをキャップストーン（冠石）アカウントとして指定し、そのアカウントのメールをすべて自動的に保存するというものである。これによって一つ一つのメールを重要度に応じて選別する手間が省けるというメリットがある。ただし、各行政機関は下位レベルの職員でも重要な意思決定を行っている職員をキャップストーンにすることもできるし、キャップストーン以外のメールを業務ニーズに応じて保存期間を設定し、保存することもできる。したがって、キャップストーン方式が絶対的な方法ではなく、国立公文書館は各行政機関に対して、キャップストーン方式を採用するかどうかは現状の電子メール及び他の記録管理システムとの整合性を良く考慮した上で決定するよう求めていた。

電子メール記録の国立公文書館への移管については、基本的に永久保存記録（Permanent records）が移管される。永久保存記録とは国立公文書館が歴史的な価値（Archival value）があると評価した記録であり、歴史的な価値がある記録とは「①アメリカ市民の権利」、「②連邦政府職員の行動」、「③国家としての経験」を記述した記録であり、歴史的な価値を評価するための詳細な基準（Appraisal Policy of the National Archives and Records Administration³²）を国立公文書館が作成している。

実際の評価については、各行政機関に所属するレコードマネジャー（現用の記録管理のスペシャリスト）が一次的な判断を行い、最終的には国立公文書館のアプレイザル・アーキビストが決定する。電子メール記録に関しても基本的にこの原則が適用される。

電子メール記録と情報公開の関係について、FOIAの対象記録は必ずしも連邦記録法の記録の定義と一致せず、むしろ判例法に基づくとされるが、「個人的な記録」（Personal record）ではなく「行政機関の記録」（Agency record）であれば不開示情報に該当しない限り公開されることになる。行政機関の記録かどうかは基本的に紙記録であろうと電子記録であろうと変わらない（FOIA(f)項(2)号）。したがって、行政機関の記録の要件である①当該行政機関が作成または取得したこと、②請求を受けた行政機関が、請求時に当該記録を管理（Control）していること、を満たしている電子メール記録であれば、原則公開となる。「個人的な記録」か「行政機関の記録」か、という区分けについては我が国の情報公開法における「行政文書」（組織共用文書）とそれ以外の文書（個人文書）の区分けとほぼ同じ解釈がされており、「総合的に考慮して実質的な判断」をすることになっている。

③ 電子メール記録の管理基準

最初に示したように、2016年に国立公文書館館長より「政府記録の管理に関する指令（M-12-18）に基づく電子メール記録の管理基準」が示された。本基準はこれまでに示された電

³² Appraisal Policy of the National Archives and Records Administration, <https://www.archives.gov/files/records-mgmt/publications/appraisal-policy.pdf>

子メールの管理基準を集成したものであり、

- ・ 通達 A-130 改訂版「連邦情報資源の管理」(Circular No. A-130 Revised: Management of Federal Information Resources)
- ・ 国防総省基準 5015.02 (Department of Defense (DoD) Standard 5015.02)
- ・ 大統領命令第 13526 号 (Executive Order 13526 -Classified National Security Information)
- ・ 行政管理予算局「電子メール管理のガイドライン」(Guidance on Managing Email (OMB M-14-16))
- ・ 行政管理予算局「政府記録管理指令」(Managing Government Records Directive (OMB M-12-18):)
- ・ 公法 113-187 号「2014 年大統領及び連邦記録法改正法」(Public Law 113-187 The Presidential and Federal Records Act Amendments of 2014)
- ・ 標準仕様 5322 号 (RFC: Request For Comments 5322)

といった外部記録や、国立公文書館が提供する

- ・ 自動電子記録管理報告／計画 (Automated Electronic Records Management Report/Plan)
- ・ 国立公文書館告示 2014-16 「電子メール管理の指針」(NARA Bulletin 2014-06: Guidance on Managing Email)
- ・ 国立公文書館告示 2014-04 「永久的な電子記録への変換のための形式指針改定版」(NARA Bulletin 2014-04: Revised Format Guidance for the Transfer of Permanent Electronic Records)
- ・ 国立公文書館告示 2011-03 「電子メール保存のためのアーカイブアプリケーションの利用基準」(NARA Bulletin 2011-03: Guidance Concerning the use of E-mail Archiving Applications to Store E-mail)

といった基準が集成されたものとなっている。

なお、キャップストーンアプローチの採用は各行政機関が判断するが、採用に当たっては国立公文書館による承認が必要とされており、国立公文書館の承認のうえ、その基準（現行のものは国立公文書館が 2016 年 9 月に出したレコードスケジュール 6.1 (General Records Schedule 6.1: Email Managed under a Capstone Approach) ³³⁾ に従って管理を

³³ GRS 6.1 Email Managed Under a Capstone Approach,
<https://www.archives.gov/files/records-mgmt/grs/grs06-1.pdf>

始めることとなる。国立公文書館の年次報告書によると、2018年には52機関のキャップストーンアプローチによる管理が承認され、採用機関は合計158機関となったと指摘されており³⁴、多くの機関で採用されていることは確認できるが、全ての機関で採用されているわけではない。³⁵

³⁴ National Archives and Records Administration, *FY 2020 ANNUAL PERFORMANCE PLAN and FY 2018 ANNUAL PERFORMANCE REPORT*, p.15.

<https://www.archives.gov/about/plans-reports/performance-accountability>

³⁵ そもそもアメリカの全連邦政府機関の数についての情報が必要であるが、2015年時点の民間機関の指摘によると、「連邦機関がいくつ存在するのか誰も知らない」ということで、FOIA.govに掲載された対象として252組織、連邦政府マニュアルには316組織、USA.govには405組織が掲載されているという。

<https://cei.org/blog/nobody-knows-how-many-federal-agencies-exist>

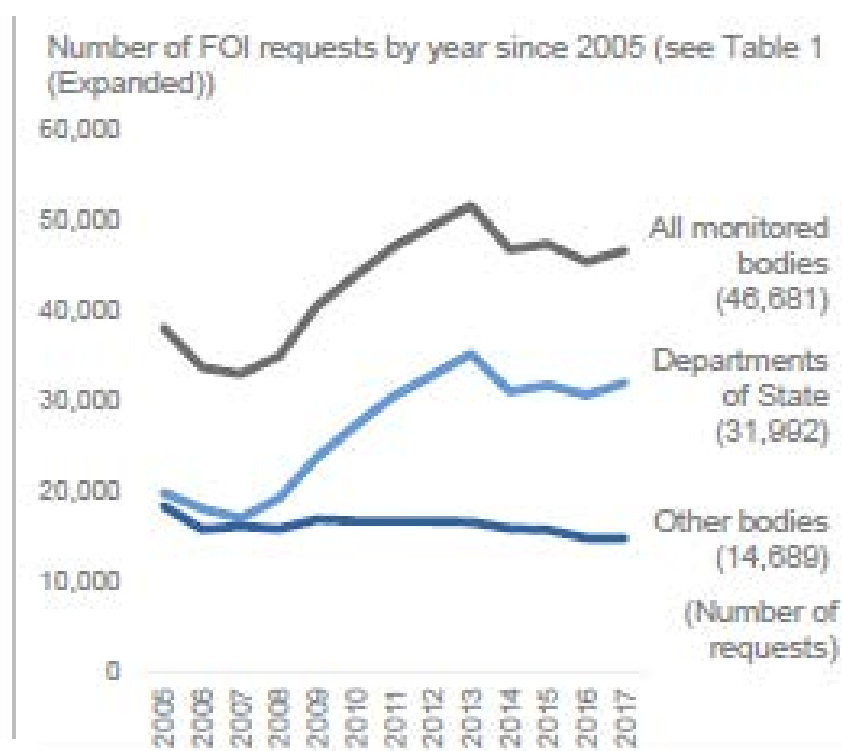
イギリス

- (1) 現在の状況
- (2) 法制定後の動向
- (3) 情報自由法独立委員会における改正議論
- (4) 情報自由法独立委員会報告書
 - ① 開示請求者支援について
 - ② 情報自由法第 35 条について
 - ③ 情報自由法第 36 条について
 - ④ リスク評価
 - ⑤ 内閣の拒否権
 - ⑥ 不服申立て手続き
 - ⑦ 公共機関の負担
- (5) 情報自由法独立委員会報告に対する政府の対応
- (6) 我が国への示唆

(1) 現在の状況

英国における情報自由法（Freedom of Information Act 2000）の状況を見ると³⁶、2017年1年間の全公共機関の開示請求件数は、46,681件で、府省庁に対する請求が31,992件、その他の公共機関に対する請求が14,689件であった。2016年と比べると、全体の請求件数は3%増となっていた。

図1：開示請求の推移



出典：Freedom of Information statistics: annual 2017

訳者注：「All monitored bodies」は調査対象機関合計、

{Departments of State}は府省庁、「Other bodies」は府省庁を除くその他の公共機関を指す。

開示請求を機関別にみると、雇用年金省（Department for Work and Pensions: DWP）国防省（Ministry of Defence: MOD）、司法省（Ministry of Justice: MOJ）、内務省（Home Office: HO）の上位4省で府省庁に対する請求の過半数（52%）を占めている。なお、その他の公共機関に対する請求では、安全衛生庁（The Health and Safety Executive: HSE）と国立公文書館（The National Archives）が過半数（54%）を占めている。

³⁶ 以下の記述は、Cabinet Office, "Freedom of Information statistics: annual 2017" (2018年4月)による。 <https://www.gov.uk/government/statistics/freedom-of-information-statistics-annual-2017>

開示請求に対する処理期間についてみると、全体の開示請求のうち、92%は期限内に決定を行っており、府省庁は 92%、その他の公共機関は 95%の請求を期間内に処理している。調査対象機関を個別にみると、期限の遵守率は 73%から 100%と開きがあるが、雇用年金省など大幅に前年度から改善している省庁も見られる。

請求に対する結果についてみると、全 46,681 件の受理件数のうち、決定可能とされたものは 34,137 件で、残りの決定不能とされたものは 12,535 件である。

決定可能とされたもののうち、全部開示が 15,657 件（決定可能分の 46%）、部分不開示が 4,666 件（決定可能分の 14%）、全部不開示が 12,643 件（決定可能分の 37%）であった（他に未処理が 1,171 件ある）。不開示とされた理由のうち、情報自由法第 22 条～第 44 条に規定される適用除外条項に該当する情報を含むものが 11,812 件であった。適用除外理由に関しては、情報自由法第 40 条に規定される個人情報に適用するものが適用除外の 47.1%を占めた。次いで第 31 条の法執行情報（11.0%）、第 22 条の公表予定の情報（8.4%）、第 43 条の商業上の利益に関する情報（7.0%）、第 35 条の政策形成情報（6.9%）と続いている。

なお、情報自由法では、適用除外のほかに、合理的な限度を超えた費用の掛かる請求（第 12 条）及び嫌がらせの請求や繰り返しの請求（第 14 条）に対して、公共機関が請求を拒否し、不開示とできることとされている。2017 年度には、第 12 条の限度を超えた費用で 5,090 件（うち、府省庁 4,390 件）、第 14 条の嫌がらせの請求で 272 件（うち、府省庁 230 件）、同条の繰り返しの請求で 135 件（うち、府省庁 97 件）が請求を拒否されている³⁷。

決定不能とされたものについては、文書不存在³⁸が 9,023 件、文書特定等に関する助言や支援を行っているものが 3,512 件であった。

開示請求者は、請求に対する決定に不満があるとき、請求から 20 営業日以内に決定が下されないとき、手数料が間違っていると感じたときに、内部的な調査を申立てることができる。一部若しくは全部不開示決定の 17,309 件のうち、調査申立てがなされたのが 2,861 件で、そのうち 549 件は、公共機関の最初の判断が一部若しくは全部覆されている。また、開示請求者は、内部調査の結果に不満がある場合は、情報コミッショナー³⁹（以下、コミッショナーという。）に不服申立てを行うことができる。2017 年には 377 件の申立てがあり、うち 57 件では公共機関の決定が一部若しくは全部覆されている。

³⁷ “Freedom of Information statistics: annual 2017”, Table 9, <https://www.gov.uk/government/statistics/freedom-of-information-statistics-annual-2017>

³⁸ 我が国のように文書不存在による不開示決定ではなく、開示・不開示とは別枠の結果として計上されている。

³⁹ Information Commissioner’s Office, <https://ico.org.uk/>

(2) 法制定後の動向

英国の情報自由法は 2000 年に制定され、2005 年に施行された。ガーディアン紙では、2012 年に毎日のように情報自由法による開示請求を行ってそれにより得た情報を自らのウェブサイトに掲載するなど⁴⁰、情報自由法はマス・メディアによっても多く利用されてきた。マス・メディアによる情報自由法活用の代表的な事例は、そのガーディアン紙によるチャールズ皇太子のいわゆる「黒いクモメモ」の公開をめぐる裁判であろう⁴¹。チャールズ皇太子が厚生大臣や法務長官に送った政治的意図を含む 27 通の自筆書簡の公開を求めた裁判は 10 年間争われたが、最終的に 2015 年 3 月 26 日に連合王国最高裁判所（以下、「英国最高裁」とする。）が手紙の開示を命じる判決を下し、書簡は同年 5 月に公開された。

こうしたマス・メディアの情報自由法の活用に対して、2014 年 12 月には、情報自由法を制定したトニー・ブレア元首相が、「情報自由法によって大臣が助言者たちとの率直な意見交換をすることが難しくなっている」と政府の意思決定への影響を述べたり⁴²、2015 年 12 月には、前法務長官であったクリス・グレイリンク下院議長が「情報自由法はストーリーを作成するためにメディアによって悪用されている」と述べたり⁴³するなど政府側からの批判も根強い。

(3) 情報自由法独立委員会における改正議論

2015 年には、こうした動きを踏まえて法改正の議論が行われ、2015 年 7 月に議会によりバーンズ卿（テレンス・バーンズ）を委員長として情報自由法独立委員会（Independent Commission on Freedom of Information⁴⁴、以下「委員会」とする。）が置かれた。

同委員会では、審議に当たって、「審議過程の公開」「リスク評価」「内閣の拒否権」「開示と不服申立て」「対象機関の範囲」について意見公募を行っている。同公募に対し、172 団体（公共機関 74 件、マス・メディア 20 件、市民団体等 60 件、その他（政党等）17 件、個人から 693 件、その他特設サイトを通じた 29,334 件の意見等が寄せられた⁴⁵。

⁴⁰ DATABLOG, 'Freedom of Information: an FoI request for every day of 2012, listed', <https://www.theguardian.com/news/datablog/2012/mar/20/freedom-of-information-foi>

⁴¹ The Guardian (2015 年 6 月 4 日), <https://www.theguardian.com/uk-news/2015/jun/04/black-spider-memos-prince-charles-lobbied-homeopathy-funding-nhs>

⁴² BBC news, (2014 年 12 月 31 日), <https://www.bbc.com/news/uk-politics-30632221>

⁴³ The Guardian (2015 年 10 月 29 日), <https://www.theguardian.com/media/2015/oct/29/freedom-of-information-journalists-chris-grayling-foi>

⁴⁴ Independent Commission on Freedom of Information, <https://www.gov.uk/government/organisations/independent-commission-on-freedom-of-information>

⁴⁵ 寄せられた意見については、委員会のウェブサイトにもとめられている。
<https://www.gov.uk/government/publications/independent-commission-on-freedom-of-information-call-for-evidence-responses>

公共機関からの 74 件の意見は、特に企業や個人の経済的利益のための開示請求に焦点が当てられた。これらの意見の多くは、開示請求手数料の導入や、情報自由法第 12 条に関して請求を拒否するためのコスト制限額（現状では行政機関は 650 ポンド、その他の公共機関は 450 ポンド）の変更、請求への対応が過大な負担を強いるかどうかを判断する業務範囲の拡大（現状では開示請求された情報の探索、抽出に係る費用のみが積算対象業務で、開示にかかる業務（適用除外情報の除外、複写等）は上記限度の積算対象となっていない）等、請求への制限を課すことを支持している。

マス・メディアからの 20 件の意見では、情報にアクセスする権利（以下、アクセス権という。）を制限することに反対しており、請求手数料の導入に非常に強く反対している。

市民団体等からの 60 件の意見は、アクセス権のいかなる制限にも反対している。特に市民団体「情報自由のためのキャンペーン」(Campaign for Freedom of Information) は、過去 3 年間の審議情報に関して審判所⁴⁶が行った決定の詳細な分析を提供した。これらの団体の多くは、契約により公共サービスを提供する組織への法の適用拡大を支持している。また、過大なコスト負担により開示請求が拒否できる点に関して、情報自由のためのキャンペーンは、公共機関が請求を拒否できる制限額の引き下げやコストの積算対象業務の拡大が、制度の過剰な利用への対応だけではなく個人が行った無関係の請求を統合することで請求を拒否できることになりかねないことへの危惧を示している。同様の危惧は、情報公開や個人情報保護に関する市民団体「ビッグブラザーウォッチ」(Big Brother Watch)⁴⁷からも示されており、イングランド子どもの権利同盟 (Children's Rights Alliance for England) からは請求の公益性を重視すべきだとの主張もなされている。

他の団体、政党、労働組合、そして弁護士団体からの 17 件の意見では、情報自由法の利点を強調し、制限することに反対した。例えば、報道法曹協会 (Media Lawyers Association) は、情報自由法が英国の民主的プロセスで中心的な役割を担い、無駄な公金支出を防いできたこと等を強調しつつ、情報自由法第 35 条、第 36 条の適用除外が拡大することで政府の説明責任が低下すると主張して反対した。また、野党自由民主党 (Liberal Democrats) は情報自由法の公共サービスを提供する民間企業への適用拡大や大臣の拒否権の撤廃を求めた。

政府から独立して、公共の利益のために情報の関する権利や公共機関の公開性、個人情報の保護を促進するコミッショナーからは、公共機関が既存の法律の下で機密情報を保護することができたケースの割合を強調するために、統計を含む詳細な証拠が提供された。

法の利用者、学者、国会議員、ジャーナリスト及び公的部門の従業員等から個人として得た回答は、一般に同法を支持するものであり、アクセス権を制限することには反対であった。

また、「38 度」(市民キャンペーンのウェブサイト)を通じて、個人から 29,334 件の意見

⁴⁶ 行政におかれ、行政処分等に対する不服申立てを取り扱う機関。

⁴⁷ "Big Brother"は、ジョージ・オーウェルの『1984 年』で描かれた全体主義国家において国民を監視しているとされる独裁者。

を得た。これらの意見はアクセス権の制限に反対し、また、大部分は、公共サービスを提供する民間企業を対象とするために同法の適用が拡大されるべきであると主張した。

このほか、コミッショナー他 17 人⁴⁸にインタビューを行った。これらの意見については、委員会ウェブサイト⁴⁹上で公表されている。

委員会は、全 9 回の会合を経て、2016 年 3 月に報告書を提出した。なお、委員会の議論の過程については、各回の議事要旨がウェブサイト⁵⁰上に掲載されているが、詳細な議論の内容についてはほぼ掲載されていない。

(4) 情報自由法独立委員会報告書

上記の議論及び提出意見を踏まえて出された報告書⁵¹における委員会による勧告及びその理由の概要は以下のとおりである（以下の勧告は報告書中の勧告をそのまま引用したが、それ以外の部分は報告書記載内容を適宜要約している）。

① 開示請求者支援について

委員会は、開示請求者支援について以下のように考え結論付けている。開示請求への応答は原則として 20 日とするべきであり、これが延長できるのは、情報が大量である場合又は第三者との協議が必要な場合に限られるべきである。また、決定に対する内部審査請求の審査期間は請求から 20 営業日と法定すべきであるとしている。

勧告 1：政府は、期限を延長する公益テストを廃止するように法第 10 条第 3 項を改正し、代わりに、請求された情報の複雑さ若しくは量や、又は請求された情報の公開によって影響を受ける可能性がある第三者に相談する必要性のために、公共機関が対応することが実行不可能であると合理的に信じる場合のための期限延長を法定すること。この期限延長は、20 営業日の追加に制限される。

勧告 2：政府は、内部審査に 20 営業日の法定期限を課すこと。

⁴⁸ 他の 16 人は、マクナリー卿、警察署長協議会：イアン・レッドヘッド及びマークワイズ、
³⁸ 度：ブランシェ・シェクルトン、オドネル卿、納税者協会：ジョナサン・イザビ及びリ
バティ：サム・ホーク、地方政府協会：デイヴィッド・シモンズ評議員、英国大学協会：ニコ
ラ・ダンドリッジ、NHS 供給者：クリス・ホブソン、ケントカウンティ評議会：キャロラ
イン・ドッジ及びジェッフ・ワイルド、編集協会及び出版協会：ボブ・サチウエル及びピー
ター・クリフトン、ドミニク・ベイス閣下、クリストファー・フォシス教授及びリチャード・
エキンス教授、情報自由のためのキャンペーン：モーリス・フランケル。

⁴⁹ 委員会のウェブサイト。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 「委員会報告書」Independent Commission on Freedom of Information report,
<https://www.gov.uk/government/publications/independent-commission-on-freedom-of-information-report>

提言 3：政府は、法第 77 条の違反をどちらの方法でも裁判にかけることができると法定すること。

常勤職員 100 人相当の公共機関については、本法遵守に関する統計の公表、開示情報の公表を要請するよう法制化すべきとする一方、公共機関の幹部職員の報酬等の公表や公共機関の除法の積極的公表に対するコミッショナーの権限拡大も求めている。

勧告 4：政府は、法の適用対象で常勤相当 100 人以上の従業員を雇用する公共機関に、本法の遵守に関する統計の公表要求を法定すること。これらの統計の公表は、府省庁やコミッショナー等の中央機関によって調整されなければならない。

勧告 5：政府は、法の適用対象で常勤相当 100 人以上の従業員を雇用する公的機関すべてに、請求者に情報を提供する場合、すべての請求及びその応答の公表要求を法定化すること。これは情報が公開されたら可能な限りすぐに行うべきである。

勧告 6：公的機関は、明確なカテゴリーを参照することにより、年次決算書に幹部職員の報酬及び経費の内訳の公表を要求されるべきである。

提言 7：政府は、公共機関による積極的な公表義務の遵守を監視及び確保する責任を情報コミッショナーに与えるべきである。

② 情報自由法第 35 条について

委員会は、情報自由法第 35 条⁵²について、以下のように結論付けている。この 10 年間で約 40 万件の開示請求があり、そのうち 9 万件は情報自由法の適用除外とされ、そのうち約 8,000 件は、第 35 条による適用除外である。このうちの 213 件はコミッショナーに対して不服申立てがなされているが、このうち約 60%は公共機関の決定が支持される結果となっており、近年ではその割合は 80%にも及んでいる。なお、コミッショナーの裁決に対してさらに審判所（第一級審判所）に訴えられたのは 40 件である。

第 35 条の運用については、開示と公益との比較考量を行う公益テストの基準について、意見公募でも、例えば先に挙げた報道法曹協会が開示の後退が政府の透明性の低下につながるとして問題視したが、委員会は、公益テストが公共機関の機密を保持することに貢献しているとして、本条項を削除すべきではないとした。ただし、公共機関が、情報の内容ではなく、同様の情報を開示する先例となることを危惧するがために情報開示をしないとの指

⁵² 情報自由法第 35 条では、政策立案情報の適用除外が規定されている。

摘があること、公共機関が開示の利益を個別事例でなく一般論として議論しがちな点については委員会も危惧を示している。この点については、第二級審判所の判決においても情報開示の際の利益と問題点を具体的に示すべきであるとの指摘がなされていると委員会は示している。

提言 8：政府は、法第 35 条第 1 項 (a) を、政府の政策に関する内部コミュニケーションを開示するような情報を保護する適用除外に置き換えることを法制化すべきである。

第 35 条を改正するにあたっては、2004 年環境情報規則(The Environmental Information Regulations 2004) 第 12 条 4 (a) 及び 8 の適用除外規定 (政府内部の情報交換) と合わせるべきであり、コミッショナーも「公共機関が政策を検討する上での (閉ざされた) 空間」は保護されるべきであるが、環境情報規則と同様の除外規定を情報自由法すべてに適用すると除外範囲が広くなることから、政策立案に関する情報に限られるべきであると指摘している。

また、内閣の議事録を完全な適用除外とすることについては、一般からの意見聴取において、とりわけ省間政策の議論が行われる内閣の各種委員会の議事録を適用除外とすることに強い懸念が示されたが、コミッショナーはこれらの情報は保護に値するとしている。委員会は、「完全な適用除外は必要ないが、保護と公開のバランスを取るべきだと考える。各大臣の立場の表明など、大臣の連帯責任に関わるものについても、ここ (適用除外対象：記者追記) に含まれるべきである」とし、コミッショナー事務局発行の実務規程においても「政府の決定後には審議のための安全な (非公開の) 空間はもはや必要でないと考えられるが、問題がまだ発生している場合、安全な空間の必要性は強くなる。」⁵³としている。

提言 9：政府は、省庁間のコミュニケーションを保護することと同様に、内閣の集団的意思決定に関するあらゆる情報を保護するため、法第 35 条第 1 項 (b) を拡大することを法制化すべきであり、法第 36 条第 2 項 (a) を廃止すべきである。

勧告 11：政府は、法第 35 条に基づく公益の決定をする際に大臣の集団責任の慣例の維持及び審議を目的とした自由で率直な意見交換や助言の必要性における特定の公益に配慮することを明確にするために、法第 35 条を改正すべきである。

⁵³ 「委員会報告書」 27 頁。(同箇所出典とされているコミッショナーの情報自由法ガイド第 35 条は調査時点では内容が入れ替わっている) <https://ico.org.uk/for-organisations/guidance-index/freedom-of-information-and-environmental-information-regulations/>)

さらに、委員会は、議論に際しては事後的にも安全が確保される（公開されない）ことで公務員による助言や下書き等も含めて様々な資料等が出されるのであり、事後的に公開されるということになってはそれが妨げられるおそれがあるとして、政策検討に当たっての検討空間の必要性にも重点が置かれるべきだとしている。

勧告 10：政府は、法第 35 条（1）（a）に基づく公益の決定を行う際に、単に決定が下されたからといって、適用除外の維持による公益は減少しないということを明確化するように、法第 35 条を改正するべきである。

この点は、（2）に挙げたブレア元首相の指摘にも通じるものである。ただし、単に情報を保護すべきということではなく、公表を要請する公益テストに関して、公共機関に不正の疑いがある場合といった点などを検討すべきということも指摘している。

③ 情報自由法第 36 条について

委員会は、情報自由法第 36 条⁵⁴について以下のように考え結論付けている。

2005 年から 2014 年の間に、政府は第 36 条に基づく適用除外を 3,532 回適用したが、339 件のコミッショナーに対する不服申立てでは、その 60～80%が引き続き第 36 条に基づいて適用除外とされ、コミッショナーによって結論が覆されたのは 20～30%程度である。さらに審判所に訴えられた 48 件では（約 40%が公共機関から、約 60%が請求人から）、23 件が公共機関の判断が覆されている。

第 36 条に関して、委員会の主張は「有資格者」（国務大臣等）による適用除外の判断の権限を削除すべきという点である。法 36 条第 2 項において、第 36 条に関する適用除外の判断は有資格者によってなされるとされ、有資格者として大臣等が第 5 項で指定されているが、有資格者による適用除外の判断は、公共機関への負担となるとともにコミッショナーの権限の侵害ともなるため、廃止すべきであるとしている。

勧告 12：政府は、有資格者の合理的な見解の要件を削除するために法第 36 条を改正するべきである。

④ リスク評価

委員会は、リスク評価に関して以下のように考え結論付けている。文書に含まれるリスク評価に関し、公表することによって発生すると想定されるリスクを予めリスト（リスク登録簿）として公表すべきとする意見もある。リスクを公表することによってその点に関する議論が進むとされているが、一方で、リスク公表を恐れるためにリスク登録簿自体が作成され

⁵⁴ 情報自由法第 36 条には、公開により情報提供や議論を阻害するおそれのある情報の適用除外が規定されている。

ない事態を招くという意見もある。この点に関し、コミッショナーはリスクの公表の是非については、内容や既にどの程度公表されているかなどにより異なるとしている。委員会もこの点に同意し、リスク評価について新たに規定を設ける必要はないと考えている。

⑤ 内閣の拒否権

委員会は、情報自由法第 53 条の内閣の拒否権について以下のように考え結論づけている。内閣の拒否権については、英国最高裁では、政府がコミッショナー、審判所、裁判所の決定を覆すことができるという立法意図どおりに行行使することに対する疑義を示しており（最高裁 2015 年 3 月 26 日判決 R.他対司法長官 2015 年 UKSC 21）、政府がこれを行行使できる場合を法律上明確化する必要がある。

勧告 13：政府は、法に基づく情報の公表について拒否権を行行使する権限があることを疑いの余地なく置くよう立法化するべきである。

勧告 14：政府は、説明責任者が開示の公益について異なる見方をする場合、拒否権を行行使できることを明確にするよう法定するべきである。

これには、情報の伝達から発生する可能性のある利益、損害、及びリスクの性質と程度、公益の要請を含む、事案のすべての事実と状況について、説明責任者が自ら意見を述べる能力が含まれるべきである。

これまでに内閣の拒否権は 7 度行使されたが、4 度はコミッショナーの決定に対して⁵⁵、2 度は第一級審判所の決定に対して⁵⁶、1 度は第二級審判所の決定に対して⁵⁷である⁵⁸。しかし、このようにどの段階でも拒否権を発動できるということは、政府は拒否権を発動する代わりに上訴し、審判所や裁判所の判断が政府にとって不利な決定となった場合に初めてその決定を覆すため拒否権を発動することも可能となる。そのため、暫定的に拒否権はコミッショナーの決定に対してのみ行使することとするべきである。そうすることで政府の判断では覆せない司法審査による異議申立てが確保されることとなり、英国最高裁の判決の趣旨に従うこととなる。

⁵⁵ スコットランド、ウェールズ、その他の地域に対する権限移譲に関する閣僚委員会議事録（2009 年 12 月 10 日）、権限移譲に関する閣議議事録（2012 年 2 月 8 日）、NHS のリスク台帳（2012 年 5 月 8 日）、2003 年以降のイラク紛争に関する閣議議事録（2012 年 7 月 31 日）

⁵⁶ イラク紛争に関する閣議議事録（2009 年 2 月 24 日）、皇太子関連文書（2012 年 10 月 16 日）

⁵⁷ 皇太子関連文書（2014 年 3 月 21 日）

⁵⁸ 内閣の拒否権に関する各事例の詳細については、Oonagh Gay and Ed Potton”FoI and Ministerial vetoes”（英国議会図書館報告）（2014 年 3 月 19 日）参照。

勧告 15：政府は、説明責任者が開示の公益に対する異なる見方をする場合に、政府の拒否権が情報コミッショナーの決定を覆すためにのみ利用可能であるよう法定するべきである。

拒否権が行使された場合、不服申立て権は消滅し、拒否権の行使への挑戦は高等裁判所への司法審査によるものとなる。

政府は、拒否権発動の代わりに（裁判所への）不服申立てを選択できるという事実が、拒否権の行使の合法性を判断するのに適切な要因にならないことを、修整後の拒否権が明確にすべきかどうかを検討するべきである。

法定化されるまでは、政府は情報コミッショナーの決定を覆すためにのみ拒否権を行使するべきである。

勧告 16：政府は、情報開示に対する公益のための公的機関の決定を情報コミッショナーが支持する場合、拒否権が情報コミッショナーの決定を確認することを認めるように立法化すべきである。

これは、（裁判所への）不服申立ての権利が失われ、異議申立てが代わりに司法審査によって行われることを意味する。

⑥ 不服申立て手続き

委員会は、不服申立て手続きについて以下のように考え結論づけている。不服申立てが決着するまでには、長期間を要する可能性があり、これは請求者のみならず公共機関にとっても負担となる。第一級審判所においては、コミッショナーへの申立てと類似の手続きが繰り返されることから、決着までの手続きが長期化する要因となり得る。そのため、コミッショナーの決定に対する第一級審判所への不服申立てを廃止すべきである。

勧告 17：政府は、本法に関して行われた情報コミッショナーの決定に対して第一級審判所への不服申立て権の撤廃を法制化すること。

誰かが情報コミッショナーの決定に不満を抱いたままであった場合、不服申立てにおいても依然として嘘をついたまま第二級審判所に行くこととなるであろう。第二級審判所での審査請求は、情報コミッショナー及び第一級審判所で現在行われている本格的な審判請求を繰り返すことを意図したものではなく、法律上の問題にのみ限定される。

⑦ 公共機関の負担

委員会は、公共機関の負担に関して以下のように検討し結論付けている。行政機関以外の公共機関への開示請求に関し（情報自由法は、日本の情報公開法と異なり中央行政機関に加

えて地方自治体や公的性格を持つ団体（財団法人など）まで対象となる）、明らかな商業利用（契約や入札に関する情報の開示請求）の請求について、開示請求を受ける組織の負担となっていることが多く示されている。

こうした負担を防ぐため、受益と負担の観点から請求手数料について検討がなされたが、マス・メディアを中心に手数料導入に関する懸念が示され、委員会では、公共機関への経済的負担は認識しているものの、説明責任や透明性の観点から請求手数料を課すことは適切ではないとされた。また、情報の提供様式に関して、法第 11 条では請求者がデータの提供されるフォーマットを要求することが可能であるが、その後のデータ利用の観点から特定のフォーマットでの提供を要求するケースが多くみられる。これらの要求は公共団体が要求されたフォーマットで情報を保持している場合に限ることを明確にすべきであると指摘している。

勧告 18：開示請求者が、情報、又は抽出版若しくは要約版を請求でき、紙への複写形式、電子的形式、若しくは口頭で提供されうることを明らかにするために、政府は、法第 11 条第 1 項 (a) 及び (c) を明確に法制化すること。

請求者が特定の電子文書フォーマットを指定する場合、公的機関が既にそのフォーマットで情報を保有している場合、又は、情報をそのフォーマットに容易に変換できる場合は、その請求を許可すべきである。請求された情報がデータセットである場合、第 11 条第 1A 項の要件が適用される。

特定のフォーマットで情報を提供する公的機関の義務はこれ以上のものではないことを明確に法制化すべきである。

なお、これらの点に関して、委員会は、法第 45 条による実務規程の改定が必要であるとされている。実務規程は法施行前の 2004 年に作成されたものであり、施行後 10 年間の状況を踏まえて修正すべきであると指摘している。

勧告 19：政府は、実務規程の下で公的機関に指針を提供できる問題の範囲が適切であることを保証するために、法第 45 条を見直すこと。

政府はまた、法に基づく情報公開制度の 10 年間の運用を踏まえて本規程を見直し、更新すべきである。

実務規程修正の内容として、委員会は、法第 14 条第 1 項の「嫌がらせの請求」に対して請求に応じなくて良いとする規定を活用すべきとしている。同項で規定する「嫌がらせ」が何であるかが明確になっていないがために同項の適用をためらう状況があったが、第二級審判所の例（（コミッショナー対ドランスフィールド）*Information Commissioner v Dransfield* [2012] UKUT 440（2013 年 1 月 28 日））により、「嫌がらせ」の基準が明確化

されてきているとする。同判決では、「第 14 条の目的は（中略）公共機関の（最も広い意味での）資源を、情報自由法の FOIA の過度の使用に浪費されないように保護することである。」として、請求が「嫌がらせ」であるかどうかを判断する方法に関する基準を示した。さらに同判決では、さらに 4 つの問題やテーマ①（公的機関とその職員に対する）負担、②（要求者の）動機、③（要求の）価値または重大な目的、④（スタッフの及びスタッフへの）嫌がらせまたは苦痛、を特定し、これらが網羅的でなくても「嫌がらせ」に該当するとしている。

この点に関して、コミッショナーは自らのウェブサイト出しているガイドで嫌がらせの請求への対処を示している⁵⁹ほか、委員会に対する意見書において第 14 条の利用に関する手引きの記載を求め、委員会もそれに沿う形で勧告を出している。

勧告 20：政府は、第 45 条に基づく実務規程の改訂版において、適切な場合には法第 14 条第 1 項の使用を奨励する手引きを提供すること。

（5）情報自由法独立委員会報告に対する政府の対応

委員会の報告に対して、2016 年 3 月 1 日内閣府大臣マシュー・ハンコックにより議会上下院において政府声明「開かれた透明な政府」(Open and transparent government: Written statement - HCWS566⁶⁰) が発表された。主な内容、とりわけ法改正なしに政府が可能であるとする取り組みとして示されたものは以下のものである。

- ・ 開示請求手数料の導入否定：政府は、開示請求事務に対する負担と費用の懸念はあるものの、新料金の導入は請求者とりわけメディアによる情報自由法活用の可能性の減少を意味する。手数料を導入せず、透明性の確保を進めることで、政府の無駄と非効率性を排除し、ひいては税金の節約に役立つと信じる。
- ・ 内閣の拒否権：大臣の拒否権条項をより狭く限定的にする勧告に同意する。政府は、今後、コミッショナーの決定の後にのみ拒否権を行使することとする。
- ・ 実務規程の更新：政府は、情報自由法第 45 条の運用を見直し、最新の実務規程を公共機関に提供する。
- ・ 情報自由法運用統計の公表：政府は、常勤 100 人以上相当の職員を持つ公共機関は情報自由法運用に関する詳細な統計を四半期ごとに公表すべきという基準を設ける。

⁵⁹ 情報コミッショナー事務局ウェブサイト「どのようなときに情報開示請求を拒否できるのか」(When can we refuse a request for information?)

<https://ico.org.uk/for-organisations/guide-to-freedom-of-information/refusing-a-request/>

⁶⁰ Open and transparent government, <https://www.gov.uk/government/speeches/open-and-transparent-government>

- ・ 公益とリスク評価：政府はリスク情報についての開示判断に公益を考慮する。これにより、機密情報の強固な保護と透明性との間のバランスの維持が可能となる。
- ・ 嫌がらせの請求への対応：開示請求は苦痛若しくは嫌がらせの手段として悪用されるべきではない。公共機関が情報自由法第 14 条第 1 項を使用できるよう実務規程を改定する。一方、「嫌がらせ」指定は公共機関の言い訳としては利用しない。
- ・ 幹部公務員の報酬及び手当に関する透明性の向上：幹部公務員の報酬及び手当については、開示請求なしにすべての公共機関が公表するよう措置をとる。

この方針を受けて、2018 年 7 月には情報自由法の実務規程が改定され、情報自由法に関する統計の公表、幹部職員の給与の公表、嫌がらせの開示請求等への対応等が新たに規定されたが、嫌がらせの開示請求に対する対応については第 7 章において明確にルール化された⁶¹。実務規程の 7 においては嫌がらせの請求を公共機関が判断するための基準として、①要請により公的機関に課される負担はどのようなものか、②請求の背後に個人的な恨みはあるか、③請求者は、既に公的機関によって対処されている問題に関して不当に情報を求め続けているか、④請求に重大な目的や価値があるか。の 4 つの質問を公共機関自らが課すことで嫌がらせの請求かどうかを判断できるとし、さらには、①申請者が虐待的または対立的な言葉で何年にもわたって大量の持続的なやりとりをしたとき、②請求者が長期に、詳細かつ同一の問題について請求しているとき、③大量の要求を介して公的機関の活動や機能を意図的に妨害するキャンペーンがあると判断したとき、といった場合に、情報自由法第 14 条の適用をすべきであるとしている。内閣府は、本規程を設けるに当たって事前に関係機関に意見聴取などを行ったが⁶²、嫌がらせの開示請求や繰り返しの開示請求への手引きについては、調査対象機関の 40%が支持を表明し、31%が追加の詳細や手引き求める等、回答者には第 14 条に関する新しい助言は歓迎されていると内閣府は考えている。

なお、情報自由法第 12 条では、公共機関が請求に応じるための費用が合理的な限度を超える場合、請求に応じなくて良いとされているが、その具体的な基準は内閣府大臣が定めるとされている。これを受けて、実務規程 6.2 及び 6.3 では、具体的費用計算及び制限が示されている。費用計算に当たっては、①情報が保持されているかどうかを確認する、②情報を検索し取得する、③文書から当該情報を抽出する、この 3 つの活動のみを計算に含めることができ、合計時間を 1 時間あたり 25 ポンドの定額で計算し、中央政府部門の場合、費用限度額は 600 ポンド（24 時間）で、その他すべての公的機関の場合、450 ポンド（18 時

⁶¹ Freedom of Information Code of Practice,

<https://www.gov.uk/government/publications/freedom-of-information-code-of-practice>

⁶² 意見聴取の対象となったのは、10 政府機関、26 自治体、12 高等教育機関、6 市民団体等である。Summary of Consultation Responses: Amendments to the Freedom of Information Act Code of Practice,

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/722259/FOI-Code-of-Practice-Consultation-Report-July-2018.pdf

間)と制限される。この計算に際しては、60日以内の同一人物若しくは同一グループの同一若しくは類似の情報に対する請求を合算することができるとされる。計算の結果、制限を超える場合、公共機関は請求を拒否できる。なお、この制限は限度額を超えたことのみをもって請求を拒否できるわけではない(法第12条(2))とされているため、請求者がそのコストを負担するとした場合には請求は認められる。

(6) 我が国への示唆

英国と我が国の情報公開法制を比較すると、内閣又は大臣のコミッショナーや審判所の開示決定に対する拒否権が規定されているのは大きな相違点であろう。情報自由法の下で実際に拒否権が発動されたのは7件と多くはないものの、スコットランド等への分権の検討に関する議事録、イラク戦争への参加に関する議事録、チャールズ皇太子の書簡をめぐる問題など政治的に大きな問題となるものであり、それぞれの開示の論点としては重要なものであると言えよう。

ただし、この相違点は、英国と我が国との政治体制や政治情勢の相違点に行きつくところもあり、我が国にとって直接的に参考になるとは言い難いかもしれない。

また、政策決定に係る情報に関する広範な保護が強調されるのも我が国と異なる点であろう。我が国の情報公開法においても第5条第5号で行政機関内部等における審議検討等に係る情報が不開示情報とされているが、我が国ではこの点について不開示であることの問題が指摘されるのに対して、英国では一般からは不開示の問題は指摘されつつも改革議論においては開示されることの問題の方が強く指摘される点で議論の方向は異なっているように思われる。

我が国にとって示唆深いのは、委員会では議論となったものの、政府の対応には明確に表れていない、公共機関の負担の問題であろう。英国の情報自由法は、我が国の情報公開法(及び独法情報公開法)以上に対象範囲が広く、広く公的な機能を担っている法人が対象となっている(さらに、公共機関と契約関係にある法人すべてを対象にすべきとの意見さえ存在する)。これは広く公共を担う存在の透明性を図る上では意義あるものであるが、一方で開示請求の対応が組織として負担となることもあり、公開したデータが商業的に用いられる場合も見られる。

この開示請求への対応が公共機関の負担になっているという点に関しては、我が国とは異なり、英国では公共機関が負担する開示に係る費用が過大となる場合に、請求そのものを拒否できることとされている。現実には2017年には約5,000件の請求が同規定により拒否されており、いわゆる大量請求等への対応となっていると考えられる。国の機関に限らず自治体においても、いわゆる大量請求や繰り返し請求に悩まされている団体は少なくないことから、こうした対応方策も一つの参考となるであろう。

また、データ利用に関しては、データを請求者の求めに応じた形態に加工して提供することについて、英国ではデータをcsv形式に変換して提供するなど、我が国より広く行われて

いる。この点についても、公共機関の負担ともなっているようであり、実際には政府による制度改革は行われなかったものの、委員会の勧告では、データは公共機関が既に保持している形式においてのみ提供すべきであるとしている（勧告 18）。この点は情報公開制度における開示の観点とオープンデータやデータ利用との観点とをどう関連付けるのかに関わる問題であるが、情報公開制度とオープンデータとは制度の目的が異なる点もあり、単純に結びつけることはできないが、行政コストの問題や、開示請求者の受益の問題等整理していくうえでの参考となるであろう。

ドイツ

- (1) はじめに
- (2) 2012年連邦議会による連邦自由法の評価
- (3) 連邦料金法制定と情報自由法改正
- (4) 情報自由法運用状況
- (5) オンブズマン活動報告書
- (6) 我が国への示唆

(1) はじめに

ドイツにおいては、2005年の連邦情報自由法（Informationsfreiheitsgesetz – IFG。以下、「情報自由法」とする。）制定後、大幅な改正は行われてこなかったが、2012年の連邦議会による同法の評価などは行われ、2013年には連邦料金法の制定に伴う手数料に関する条項に若干の改訂があった。

本稿では、手数料に関する論点を中心に、ドイツの情報自由法への評価等について紹介し、我が国の情報公開制度への示唆となり得る点について検討する。

(2) 2012年連邦議会による連邦自由法の評価

2006年の情報自由法施行後、2008年には消費者情報自由法（VIG）が施行されるなど、情報公開の動きは高まっており、州レベルでの情報自由法に関する評価がいくつかの州で行われた。こうした動きは連邦にも波及し、2011年連邦議会内務委員会は、専門機関（シュパイヤー行政大学院規制影響評価及び評価研究所）に委託して情報自由法の評価を行い、その結果が2012年5月に取りまとめられた⁶³。当時、連邦においては、2006年の情報自由法施行後概ね同じレベルで推移してきた開示請求が2011年に前年2010年の1,557件から急増して3,280件になるなど請求件数が急増している。なお、この急増の原因は連邦財務省（Bundesministerium der Finanzen: BMF）傘下の連邦金融監督庁（Die Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht: BaFin）及び税関に関する請求が増えたことによるものである⁶⁴。本評価では、情報自由法の問題点を、①情報自由法利用者の範囲、②情報公開と行政運営の効率化、③手数料、④適用除外、⑤訴訟におけるインカメラ審査の問題、⑥積極的情報提供、の6点にまとめている⁶⁵。

①の情報自由法利用者の範囲については、開示請求者が偏っており、主に特別な経済的利益もしくは個人的な関与を有する者の請求が多いとされる。具体的には、弁護士、ジャーナリスト、利益団体、国会議員及びいわゆる個人的利害関係のある人等が多くなっているとの指摘がなされ、弁護士からの請求の増大によって、一般市民からの請求の割合が減ることとなり、これが透明性や市民参加といった法の趣旨にあうのかといったことが本報告において問題視されている。

②の情報公開と行政運営の効率化については、本報告では、広範かつ複雑な請求の処理時間の遵守及び第三者参加手続の遵守に対処することが、行政庁にとって運営の困難となっ

⁶³ Prof. Dr. Jan Ziekow Dr. Alfred G. Debus Dr. Elisabeth Musch, 'Evaluation des Gesetzes zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes – Informationsfreiheitsgesetz des Bundes (IFG) im Auftrag des Innenausschusses des Deutschen Bundestages' (22. Mai 2012), Institut für Gesetzesfolgenabschätzung und Evaluation (InGFA) . https://dopus.uni-speyer.de/frontdoor/deliver/index/docId/2771/file/AB_Informationsfreiheitsgesetz.pdf

⁶⁴ 上記報告書要約版、3頁。

⁶⁵ 上記報告書要約版、4頁以下。

ているとの指摘がなされている。人的資源が乏しいという背景があり、情報公開対応と通常業務を平行して実施することとなる部署では、各対応・業務間の優先順位をつけるしかないが、開示請求の処理は3分の1が標準処理期間（申請から1か月以内）を超えており、（遅れていることだけでなく、遅れに対して申請者が何もできないことについても）批判の対象となっていると指摘されている。

③の手数料に関しては、調査結果によると、行政庁は2007年以来手数料を請求していないとの指摘もなされている。この点については、情報自由法だけでなく環境情報法（Umweltinformationsgesetz: UIG）に関係する行政機関が、環境情報法・情報自由法に関する請求の処理を通じて透明な行政庁であろうとするため、一般的に手数料を請求していないことが明らかにされている。ある機関は、手数料を取っても徴収のコストに見合わないため取っていないと回答があったと指摘している。また、この点に関し、情報自由法コメントールでは、当初の情報自由法草案では商業利用以外の開示手数料は無料だと想定されており（複写の手数料とその実費のみ）、ここには費用の徴収が情報アクセスを無に帰せしめることは許されないという発想があったとのことである⁶⁶。また、カッセル大学助教のゲミン氏からは、手数料が高すぎることで市民が請求を躊躇してしまっていることへの対応として現実には料金をとっていないのではないかとの指摘もあった⁶⁷。しかしながら、手数料の未徴収は、行政庁が費用の徴収に伴うコストを負担するということにもなる。特に、複雑な請求の場合、課される手数料が必要な作業負担に見合うことはない。一方で、大きな作業負担を伴う非常に大規模な請求を行おうとする者に対して、行政庁は時に制御の手段として高額の手数料を提示する（一般に、行政庁は、手数料及び料金の概算を請求受理の段階で示すよう求められている。）ことで請求を躊躇させようとしている例もみられるとのことである。

④の適用除外については、情報自由法に規定される適用除外の概念整理を求めている。例えば、第3条第3項(b)「行政庁の審議・検討」と第4条の「行政の決定過程の保護」の関係、公共の安全に関する第3条第1項(b)(c)、第2項の関係、等が問題とされている。

⑤の裁判手続きにおけるインカメラ審査の在り方と情報自由監察官（コミッショナー）の役割について検討すべきだとしている。

⑥の積極的な情報開示に関しては、行政庁が予め情報を公表しておくことで、情報に関する争いを少なくすべきであるというものである。

（3）連邦料金法制定と情報自由法改正

2013年には、連邦料金法（Gesetz über Gebühren und Auslagen des

⁶⁶ Stefan Brink, Sven Polenz, Henning Blatt, *IFG – Informationsfreiheitsgesetz Kommentar*, C.H.BECK, 2017, pp.283-284.

⁶⁷ 電子メールにてカッセル（Kassel）大学助教（情報法専攻）のクリスチャン・ゲミン（Christian Geminn）氏へ照会した。

Bundes: Bundesgebührengesetz – BGebG) が制定された。本法は連邦の行政手続にかかる料金体系を統一的に定めるものである。一方、本法制定に伴って修正された情報自由法第 10 条第 3 項は、「連邦料金法第 10 条は適用しない」と規定される。連邦料金法第 10 条は以下の通り規定されている。

第 10 条 特別な場合の手数料

(1) 以下の場合、手数料は (2) から (7) によって定められる。

1. 申請が却下された、もしくは異議申立が却下された場合。
2. 行政行為が撤回もしくは取り消された場合。
3. 申請もしくは異議申立が取り下げられ、又はその他の方法で行われた場合。
4. 行政庁の責任により個別に帰属する公共サービスが、指定された日には提供できないか、もしくは同様の理由で終了する必要がある場合。
5. 法律の規定に基づき一定期間が満了した後に採用されたとみなされる行政行為の場合。

決定の根拠は第 9 条第 1 項による費用であり、公益または公平のために、より低い手数料もしくは手数料の免除を決定することができる。

(2) 申請の全部もしくは一部が却下された場合、要求された個別に帰属する公共サービスに対して提供された金額までの手数料が請求される。申請が当局の権限がないためにのみにより却下された場合、手数料は請求されない。

(3) 不服申立てに対する決定の場合、それが却下であれば、争われた公共サービスについて想定される金額まで手数料が請求されなければならない。手数料及び費用の設定に対してのみ行われた申立ての場合、手数料は異議申立が是正されなかった金額の最大 25 パーセントとなる。行政手続法第 45 条に基づく手続上または公式の規定への違反とは無関係であるという理由だけで異議申立が成立しなかった場合、手数料は請求されない。

(4) 当事者が責めにより行政行為の取消もしくは取消がなされる場合、取消もしくは取消時の行政行為の採択のための手数料の額まで手数料が請求される。

(5) 個別に帰属する公共サービスが完全に提供される前に申請が取り下げされるかその他の方法で完了される場合、サービスの手数料の最大 75 パーセントが請求される。異議申立通知が発行される前に異議申立が取り下げられ、またはその他の方法で完了された場合、手数料は争われるサービスに設定された金額の最大 75 パーセントが請求される。当局が実体的な作業をまだ開始していない場合は、(6) に別段の記載がない限り、料金は請求されない。

(6) 当事者の責めにより個人に帰属する公共サービスを指定された日に実行できない場合、もしくは同様の理由で終了する必要がある場合は、全サービスの額までの料金が請求される。

(7) 法律上の規定に基づき、一定期間の満了後に採用されたとみなされる行政行為については、手数料は、その期間の満了によって置き換えられる行政行為のために提供される金額の最大 75 パーセントとする。

連邦料金法の規定に従えば、情報公開開示請求が却下された場合、請求手数料は請求されないこととなるが、情報自由法第 10 条第 3 項により、連邦料金法第 10 条は適用されないこととなっているから、却下等の場合でも料金を徴収しないという規定は適用されないこととなる。したがって、料金を徴収することは可能である⁶⁸。この場合、改正された情報自由法第 10 条に従い、各行政庁は個別に料金を決定することとなるが⁶⁹、情報自由法に基づく手数料等に関する規則において、手数料を最大 50 パーセント減額又は免除することも実務上可能となっている。

なお、連邦料金法の制定が情報公開制度に与える影響について考えると、連邦料金法の規定はもっぱら料金に係るものであり、同法の制定は連邦政府における手数料を経済的コストに見合ったものとするための改革の一環である。情報自由法の改正により連邦料金法第 10 条が適用されないため、情報自由法に基づく請求の一部を拒否する場合でも、請求内容によっては、最大 500 ユーロの開示手数料、さらに最大 500 ユーロの複写の交付手数料、加えて複写に係る実費が請求されることとなる。ただし、こうした改正は情報公開制度自体には本質的な影響を与えるものではない⁷⁰。

(4) 情報自由法運用状況

ドイツにおける情報自由法の運用状況について、連邦内務省が公表している統計を取りまとめると以下のとおりとなる（2013 年以前は取りまとめ方が異なるため、現在のとりまとめとなっている 2014 年以降をまとめた）。

⁶⁸ 脚注 66 に同じ。pp.282-298.

⁶⁹ 連邦内務省が 2019 年に先行して決定することとなっており、そのほかは 2021 年までに決定することとなっている。

⁷⁰ 脚注 68 に同じ。

表 1：情報自由法運用状況

年	請求件数	決定件数					不服申立て	訴訟
			全部開示	一部開示	全部不開示	その他		
2014	8673	8703	3218	3280	718	1762	1350	66
2015	9376	16927	5033	8521	1612	2062	3447	436
2016	8855	10958	5177	2273	1030	2478	1511	407
2017	12960	12198	5638	1210	710	4664	152	137

出典：連邦内務省の資料により作成。なお、「その他」には、文書不存在、請求取り下げ、インターネットによる情報提供等が含まれる

請求件数、決定件数とも概ね増加傾向にあるが、2017年に至り、開示決定における全部開示の割合が増え、一方で不服申立件数が極端に減っている。これらの点に関して、制度運用上の変化によるものであるのか、この年だけの特異な状況であるのか明らかではない。

(5) オンブズマン活動報告書

ドイツにおいては、開示請求者の権利保護等のため、連邦データ保護・情報公開監察官(オンブズマン)(Bundesbeauftragte für den Datenschutz und die Informationsfreiheit: BfDI)が置かれており、同オンブズマンは連邦議会に隔年で活動報告を行っている。同オンブズマンの最新の『2016－2017年(第6期)情報公開活動報告』(Tätigkeitsbericht zur Informationsfreiheit für die Jahre 2016 und 2017⁷¹) (2018年7月)では、冒頭に連邦議会に対する6つの勧告①オンブズマンの権限の消費情報法への拡大、②不開示情報の整理、③費用計算の明確化、④オンブズマン審査中不服申立て手続の一時中断、⑤連邦開示申請ポータルサイトの設置、⑥第4期、第5期情報公開活動報告を内務委員会での回覧、が置かれている。以下、その内容を記述する。

なかでも、③に掲げられた情報公開に係る料金に関する問題点については、「情報アクセスの手数料測定の精緻化は簡単ではない」(同報告 2.1.7)と指摘される。情報自由法は、手数料の確定を容認・要請しており、それは対象情報についての作業に係る人件費によって徴収される。無料で済む場合は「単純な情報提供についてはこの限りではない」(第10条第1項第2文)とされているものの、情報自由法及び情報自由法手数料・費用規定ではその詳細について明確には定義されていない。実際のところ、行政庁では作業時間30分が手数料発生の敷居として認識されている。しかし、行政活動に応じた手数料の確定を重視すれば、全

⁷¹ Die Bundesbeauftragte für den Datenschutz und die Informationsfreiheit, *Tätigkeitsbericht zur Informationsfreiheit für die Jahre 2016 und 2017*, https://www.bfdi.bund.de/SharedDocs/Publikationen/Taetigkeitsberichte/TB_IFG/6TB06_18.html

での行政活動及び各人件費が考慮されているとはいえない。例えば、開示請求者側に起因する誤った専門作業にかかったコストは、発生手数料の計算の為の合計値としての総費用の計算には含まれていない。また、開示請求が拒否された場合、拒否決定に係る費用は計算されていない。

手数料徴収の上限についても、情報自由法手数料・費用料金規定では、大規模な開示請求の場合ではグループケースごとに 125 ユーロ 25 セント、場合によっては 500 ユーロが上限とされている。しかしこれは、例えば実際にかかった人件費が「最上級」グループケースだから手数料が 500 ユーロというように、料金計測で「ほぼ自動的に一対一」に対応しているということは意味しない。料金はむしろ、行政コストの観点から、情報自由法第 10 条第 2 項にあるように、第 1 条の要請に実効的に応じられるように計測される。すなわち、手数料枠内で、手数料は個別事例ごとに計上ミスのないように確定される。

行政庁に義務付けられているのは、手数料の公平性の基本原則を満たすこと及び、「手数料確定に際して手数料枠の各グループケースにおいて、具体的に見積もられた費用を考慮されたい」（ブランデンブルク高等行政裁判所（OVG）2017 年 9 月 14 日判決）と裁判所でも指摘されたように、より詳細な基準を発展させることであるとオンブズマンは指摘する。

一方で、「単一の申請を複数に分割すべきでない」（同報告 2.1.3.）ともされている。2011 年に連邦内務省は 66 のスポーツ団体の助成について同内容の情報開示の要望を受け、これらを個別の情報公開申請とした場合、合計料金は 12,000 ユーロとなった。これは、情報自由法においては、料金は支払い可能性の観点から 500 ユーロまでに上限規定されているが、このように案件を細分化したことで高額の手数料設定となったものである。これは既に行裁判所（VG ベルリン行政裁判所（VG）2014 年 7 月 10 日判決）及び高等行政裁判所（ブランデンブルク高等行政裁判所（OVG）2015 年 3 月 19 日判決）によって許容できない分割であり不法に高い料金設定であると判決され、連邦行政裁判所（行政事件の最終審査を行う）でも連邦内務省は敗訴している（連邦行政裁判所（BverwG）2016 年 10 月 20 日判決）。

また、「予定料金の前払い」（4.2.1）について言及がなされている。情報自由法第 10 条第 3 項によって除外されていない限り、情報公開の手続きにも連邦料金法が適用され、連邦料金法第 15 条第 1 項による前払いあるいは保証料の請求を情報公開請求時に取り決めることは、会計上のリスクから許容される。前払いの振込みを開示の条件とすることは、悪質な料金滞納者への防衛策となることから正当化できる。一方で、情報自由法第 10 条第 2 項の規定に基づき、料金請求が見せしめようになってはならないという点からは、この仕組みはきわめて慎重に用いなければならないともされる。

最後に申請取り下げ者と料金徴収権（4.2.2.）についても取り上げておく。情報公開請求の処理に係る人件費は、1 番目の申請者が、情報へのアクセスが認められた際に提示された開示手数料及び複写の交付手数料が高すぎると感じて開示請求を取り下げた場合、2 番目の申請者に請求してもよいこととされており、続けての 2 番目以降の申請者も取り下げた

場合、やむを得ず納税者がコストを負担することとなる。

(6) 我が国への示唆

ドイツにおいては、上記に見たように、連邦議会における調査においても、オンブズマンの活動報告書においても、開示請求及び開示の実施をめぐる料金についての問題が取り上げられている。ドイツでは開示手数料、交付（複写）手数料として、最大 500 ユーロになる料金が、複写に係る費用（実費）とは別に業務の難易度等のカテゴリー別に規定されている。ここでは、料金を決定するにあたって、当該行政サービスを提供するためにかかった（行政庁側の）コストを基にする「費用補填原則」が優先されるのか、当該行政サービスによって（サービスを享受する請求者の側が）得た利益を基にする「等価原則」を適用するののかによって変わってくるという問題が発生してくる。「費用補填原則」が優先されるのであれば、当該外請求への対応に係る行政の費用負担がいくらとなり、それを一定程度（あるいは全額）手数料として請求者に負担させることとなる。開示請求に対して行政が負う負担の一部（あるいは全部に相当する金額）は請求者によって負担されることとなり、国民が税金という形で負担する割合は減少する（もしくはなくなる）。一方、「等価原則」においては、開示請求者が開示を受けることで得られる便益を基準に手数料が開示請求者に請求される。請求の利用目的が商業的利益等を含む個別利益につながるものであれば請求者への負担は大きくなり、より公共性を持つ社会的利益につながるものであれば、請求者の負担は小さくなる（その分税金で負担することとなる）。我が国における開示請求手数料は 300 円と必ずしも開示請求に係る「費用」が補填されるものではない。また、開示実施手数料についても、コピー 1 枚 10 円であり、ほぼ同額の 1 枚 0.1 ユーロの実費に加えて複写にかかる人件費等のための交付の手数料が別にかかるドイツに比べて「費用補填」の度合いは低く、請求に際して利用目的を問わないことも併せて制度の在り方や費用負担に関する考え方の差が表れているといえる。

また、ドイツでは、開示手数料の前納の仕組みが採られている。我が国の情報公開請求に関しても、大量請求、繰り返しの類似の請求、開示決定を受けても開示請求者が文書の開示の実施を受けようとしなないといった問題が存在するが、こうした問題を一定程度回避するために、料金前納の仕組みも参考になるのではないか。料金前納とすることにより、行政に開示請求に対する負担を課すことだけを目的とするような開示請求を防ぐことや広範な文書に対する開示請求について対象文書を請求目的に沿って絞り込むことにつながる効果も考えられる。

フランス

- 1 はじめに—「公衆と行政の関係に関する法典」制定（2015年）に至るまでの経緯
- 2 情報公開制度の基本枠組み
 - (1) 概観
 - (2) 情報公開制度
 - (3) 他の制度との関連づけ
 - (4) CADAの権限拡張と、個別法との関係
 - (5) オープン・データ政策、公的情報の二次使用、デジタル化対応政策
- 3 行政文書開示請求審査委員会（CADA）—その権限と機能
 - (1) 緒論—「独立行政委員会」としてのCADA
 - (2) CADAの構成と権限
 - (3) CADAの制度運用面—年次報告書（2015～2017年）を参考にして
- 4 まとめ

【資料】フランスにおける情報公開制度の変遷（1978年以降）

1 はじめに―「公衆と行政の関係に関する法典」制定（2015年）に至るまでの経緯

フランスの情報公開制度は現在、2015年に制定され、翌年1月1日から施行された「公衆と行政の関係に関する法典」(Code des relations entre le public et l'administration. 以下、「法典」という)の第3編(L300-1条からL351-1条まで)に規定されている(以下、この部分を「情報公開法」といい、特に断りのない限り本報告書内で示された条文は同法典の条文を指すことにする)。同法典は5つの編からなり、情報公開制度を定めた第3編:行政文書の開示と公的情報の二次使用(Livre III:L'accès aux documents administratifs et la reutilisation des informations publiques)のほか、第1編:行政とのやり取り(Livre Ier:Les échanges avec l'administration)、第2編:一方的行政行為(Livre II:Les actes unilatéraux pris par l'administration)、第4編:行政上の紛争解決手続(Livre IV:Le règlement des différends avec l'administration)、第5編:海外領土に関する規定(Livre V:Dispositions relatives à l'outre-mer)から構成される⁷²。法典は、(日本法の文脈に即していえば)行政訴訟を除いた、行政手続から行政不服審査までを含んでおり、いわば”行政通則法”としての性格を有する。

法典が制定される以前の情報公開制度は、「行政及び公衆の間の関係改善のための諸措置並びに行政・経済・社会制度改善に関わる諸措置に関する1978年7月17日法律(Loi n.78-753 du 17 juillet 1978 portant diverses mesures d'amélioration des relations entre l'administration et le public et diverses dispositions d'ordre administrative, social et fiscal, Loi n.78-753 du 17 juillet 1978)第1章「行政文書へのアクセスの自由」(de la liberté d'accès aux documents administratifs)(以下、この部分を「1978年情報公開法」という)の下で運用されてきたが、2000年(以下、「2000年情報公開法」という)と2005年(以下、「2005年情報公開法」という)に大きな改正を経た後⁷³、2015年に1978年情報公開法の大部分が法典に組み込まれることとなった(法律部分については、議会による政府への授權を定めた2013年11月12日法律2013-1005号(Loi n.2013-1005 du 12 novembre 2013)第3条に基づき制定された「公衆と行政の関係に関する法典の法律上の規定に関する2015年10月23日オルドナンス1341号」により、命令部分(コンセイユ・デタの議を経たデク

⁷² 法典の制定やその概要につき、Code des relations entre le public et l'administration, Annoté et commenté, Dalloz, 1e éd., 2016, pp. 791-797; AJDA 2015, pp. 2420 et suiv.; RFDA 2016, pp.1 et suiv.; RFDA, 2016, pp.1 et suiv.. 日本語資料として、齋藤健一郎「公衆と行政との関係に関する法典の法律上の規定に関する2015年10月23日オルドナンス第1341号、公衆と行政との関係に関する法典の命令上の規定に関する2015年10月23日のデクレ第1342号」日仏法学29号(2017年)158-161頁、飯島淳子「フランス行政法の法典化―「公衆と行政との関係に関する法典」」行政法研究27号(2018年)25-41頁による詳細な紹介がある。

⁷³ 法改正に際しては、コンセイユ・デタの判例法理を明文化した例も少なくない。コンセイユ・デタの判例分析については、高橋信行「情報公開法と権利救済(1)(2)フランス法を素材として」国学院法学43巻2号(2005年)1-30頁、43巻3号63-97頁が詳しい。

レの部)については、「公衆と行政の関係に関する法典の命令上の規定に関する 2015 年 10 月 23 日デクレ 1342 号」により、それぞれ法典化された)。なお、法典化に際して、少なくとも情報公開制度に関する部分について内容面に及ぶ改正は行われていない。

本報告書の目的は、フランスの情報公開制度において、1978 年以来、諮問機関及び決定機関として重要な役割を果たしている行政文書開示請求審査委員会 (Commission d' accès aux documents administratifs: CADA. 以下「CADA」という)の権限と機能について、それらの変遷を含む調査結果を報告することである⁷⁴。その際、CADA は諮問機関にすぎず、(諸外国と比較した場合に)開示を認める CADA の意見に各行政機関が従っていないという論評があるため、この問題に若干応接することとしてまとめとする。

以下、フランスにおける情報公開法制の基本枠組みを概観した上で、CADA の権限と機能を中心に見ていくことにする。

2 情報公開制度の基本枠組み

(1) 概観

フランスの情報公開制度の枠組みを構成するもの(または関連する制度)として、「情報公開法」(法典第 3 編)、「文化遺産法典」(Code de patrimoine)、「個人データの保護に関する法律」(Loi relative à la protection des données personnelles)が挙げられる。

このうち、従前の「文書保存に関する 1979 年 1 月 3 日法律」(文書保存法)をもとに 2004 年に制定された「文化遺産法典」は、(公文書のみならず私文書をも対象とするが)非現用文書の取扱い及び国立公文書館 (archives nationales)における利用ルールを定める。

また、「情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律 78-17 号」(Loi n.78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertés)をもとに 2018 年に制定された「個人データの保護に関する 2018 年 6 月 20 日法律 2018-493 号」(Loi n.2018-493 du 20 juin 2018 relative à la protection des données personnelles)は、EU 一般データ保護規則 (GDPR) の適用を受けたものであるが、本報告書においては情報公開制度に直接関連する部分を言及するにとどめ、詳細な紹介は割愛する⁷⁵。

⁷⁴ 先行研究として、1978 年情報公開法を対象としたものとして、多賀谷一照「行政書類公開の原則について--フランスにおける最近の立法例(上)(下)」自治研究 55 卷 12 号(1979 年) 96-111 頁、56 卷 1 号(1980 年) 122-133 頁、2000 年以降の情報公開法を対象としたものとして、井上禎男「フランスにおける個人情報保護第三者機関の機能と運用」人間科学研究 5 号(2006 年) 155 頁以下、2005 年情報公開法を踏まえたものとして、小原清信「ドイツとフランスの情報公開法について：2005 年制定のドイツ連邦情報公開法、2005 年改正のフランス情報公開法」久留米大学法学 56=57 号(2007 年) 41-136 頁がある。

⁷⁵ フランスにおける公的部門の個人情報保護制度の概要については、『EU 各国における個人情報保護制度に関する調査研究報告書』(2018 年)(平成 30 年 3 月 29 日、株式会社 IT リサーチ・アート) 52 頁以下が詳しい。

総務省ホームページ<http://www.soumu.go.jp/main_content/000545719.pdf> 参照。

(2) 情報公開制度

フランスの情報公開制度においては、情報公開制度を有する多くの国と同様⁷⁶、すべての者に開示請求権が付与されている(法典 L300-1 条)⁷⁷。もっとも、濫用的請求に関する規定が置かれている(L311-2 条 8 項)。また、個人情報の開示請求については、個人情報保護法の規定に従うこととなる(L311-3 条 1 項:「情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律 78-17 号の規定を除き、何人も請求者にとって不利である結論を含む行政文書に関する情報を知る権利を有する。」)。

情報公開制度の対象となる機関は、「公役務の任務の枠組みのもとで、国、地方公共団体、その他公法人又はそのような任務を負う私法人」(L300-2 条 1 項)である。ただし、議会文書は除かれる(L300-2 条 2 項)⁷⁸。L300-2 条 1 項によると、行政文書とは、「日付、保存場所、形態及び支援の如何にかかわらず、公役務の任務の枠組みのもとで、国、地方公共団体、その他公法人又はそのような任務を負う私法人によって作成又は受理された文書」をいい、このような文書には、一件書類、報告書、調査研究、議事録、調書、統計情報、訓令、通達、大臣の覚書・回答、対応結果、意見、予測結果、ソースコードと決定が含まれるとされる(L300-2 条 1 項)。この行政文書の定義は、2005 年改正後の 2005 年情報公開法以来、限定列举から例示列举になっている(2005 年情報公開法 1 条参照)。

不開示情報として、L311-5 条 1 号に列举された文書のほか、その他の審議又は交渉に係る行政文書で以下のものを侵害する場合には開示されない(同条 2 号 a) ~h))。

- a) 政府及び執行権にかかわる責任ある機関における審議の秘密
- b) 防衛上の秘密
- c) フランスの対外政策の実施
- d) 国家の安全、治安、人々の安全又は行政機関の情報システムの安全
- e) 通貨と公債
- f) 裁判所の手続又は予審手続の実施(但し、権限ある機関による承認がある場合は除く)
- g) 捜査機関によるあらゆる犯罪の捜査及び予防
- h) 環境法典 L124-4 条を除き、法律によって保護されたその他の秘密

そのほかに、本人開示の規定(L311-6 条)、部分開示の規定(L311-7 条)がある。

⁷⁶ もっとも、(EU 加盟国に限定されるが) 国により異なる発展経緯を有することについては、以下を参照。Frédéric Edel, *La convention du conseil de l'Europe sur l'accès aux documents publics: premier traité consacrant un droit general d'accès aux documents administratifs*, RFDP, 2011/1-2 (n.137-138), pp.59 et suiv..

⁷⁷ 開示請求方法が開示請求者の選択に委ねられていることはコンセイユ・デタの判例法理によって既に認められている。CE 20 févr. 2008, *Ligue de Normandie de Karaté*, AJDA 2008. 950.

⁷⁸ 議会文書の扱いについては、議会の機能に関する 1958 年 11 月 17 日オールドナンス 58-1100 号により規律される。議会文書の閲覧にかかる諸問題については、以下を参照。CADA, *Rapport d'activité de l'année 2017*, p.20 et suiv..

EU 法の影響を受ける形で、2005 年情報公開法以降、公的情報の二次使用に関する取扱い・使用料・制裁の規定が置かれている（現行の情報公開法 L321-1 条以下）。

後述する CADA (L340-1 条以下) は、行政文書の開示拒否の不服申立てに関する諮問機関であると同時に、公的情報の二次使用のルール違反に対する制裁に関する決定機関である。

(3) 他の制度との関連づけ

ア 文化遺産法典

情報公開法 L311-8 条によると、「不開示文書は、一定期間経過後、文化遺産法典 L213-1 条及び L213-2 で定められた条件に従い開示可能となる。一定期間経過後、本条の規定の例外により、当該文書の閲覧 (consultation) は、文化遺産法典 L213-3 条に定められた条件のもと承認されうる。」(L311-8 条)⁷⁹。

保存文書に関する 1979 年 1 月 3 日法律 79-18 号（「文書保存法」）から大部分の規定が移行した 2004 年文化遺産法典は、「非現用文書」の扱いについても定める。文化遺産法典における公文書とは、「国、地方公共団体、公施設法人及び公役務を担う公法上のその他の法人又は私法上の者の活動から生じる文書」（文化遺産法典 L211-4 条 a）である。公文書は現用利用が終了した時点で、保存すべき情報と、行政上の有用性ないしは歴史的・学術的価値を失い廃棄すべき情報とに選別される（同 L212-2 条及び L212-3 条）。選別の結果、保存されることになった文書は原則として、文書管理を担当する部局に移管される（L212-4 条 1 項）。この移管の手続を定めた条件は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。行政文書の移管・廃棄（公文書の選別と廃棄の条件）については、文書保存行政庁と各省庁との協議により決定される（L212-3 条）⁸⁰。

文化遺産法典は当初、公文書が 30 年という期間の経過によりはじめて閲覧可能となる「30 年原則」を採用していたところ、文書に関する 2008 年 7 月 15 日法律 2008-696 号 (loi n.2008-696 du 15 juillet 2008 relative aux archives) は当該原則を廃止し、公文書の自由閲覧原則 (le principe de libre de communicabilité des archives publiques) を確立した。その結果、「事務事業に関する情報」、「個人・法人等に関する情報」、「国の安全・公共の安

⁷⁹ 「不開示文書は、文化遺産法典 L213-1 条及び L213-2 条の定める期間を経過したときは、開示可能文書となる」ことを定めた 2005 年情報公開法 6 条 3 項は、「行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する 2005 年 6 月 6 日オルドナンス 2005-650 号」(ordonnance n.2005-650 du juin 2005 relative à la liberté d'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques) により新設された規定である。これにより、2004 年文化遺産法典上の一定期間経過後の開示制度と平仄が合うこととなった。

⁸⁰ 国立公文書館のウェブサイトによると、「国立公文書館は、共和国大統領、大臣、政府高官、公施設法人の記録を受領する。移管手続は、文化遺産法典の公文書に関する規定に従い、大臣及び大統領の指示のもと国立公文書館を介して行われる」。

<<http://www.archivesnationales.culture.gouv.fr/chan/index.html>>

全等に関する情報」等の例外を除いて、原則ただちに公開されることとなった（L213-2条1項1～5号）。

ただし、一定の文書については時の経過により閲覧可能となる文書についての例外規定がある（L213-2条）。文化遺産法典第2編（文書・記録）第3章（閲覧制度）L213-2条以下は、文書の性質に応じて、不開示事由に該当する場合であっても、時の経過によりはじめて閲覧可能となる場合を規定している⁸¹。ただし、閲覧可能となるまでに法が25～100年の期間経過を要求している文書であっても、当該文書の閲覧に係る利益が、法が保護する利益を上回る場合等において、例外的に閲覧可能（「公益裁量開示」）となるとの規定がある（L213-3条1項及び2項）。

イ 個人情報保護制度

公的部門の情報公開について定めた1978年情報公開法とほぼ同時期に（正確にはそれよりもわずかに早く）、公的部門における個人情報の取扱いについて定めた「情報処理、情報ファイル及び自由に関する1978年1月6日法律78-17号」（以下、「1978年個人情報保護法」という）が制定され、それに伴い、情報処理及び自由に関する国家委員会（Commission nationale de l' informatique et des libertés: CNIL. 以下、「CNIL」という）が設置された。1978年個人情報保護法と1978年情報公開法、そしてCNILとCADAは、それぞれ密接な関連を有するものの、日本における国の「情報公開・個人情報保護審査会」と比較すると、別々に運用されてきたとの評がある（「一機関二機能」の否定）⁸²。しかし、近年では、後述するように、CADAのメンバーにCNILのメンバーが含まれており、相互の交流はあり、必要に応じて連携することもある（L341-2条参照）。

（4）CADAの権限拡張と、個別法との関係

2000年改正（「市民と行政の間における市民の権利に関する2000年4月12日法律2000-321号」（Loi n. 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations: DCRA）と、2005年改正（「行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する2005年6月6日オルドナンス2005-650号」（Ordonnance n.2005-650 du juin 2005 relative à la liberté d'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques）、「1978年7月17日法律

⁸¹ 次の4つの場合を規定する。25年経過後に閲覧可能となる場合として「政府及び執行権に属する責任ある権限機関の決定の秘密」、「通貨及び公債」など（L213-2条1項1号a）、50年経過後に閲覧可能となる場合として「国防の秘密」、「フランスの外交政策の実施」、「国家の安全、公共の安全又は個人の安全」など（3号）、75年経過後に閲覧可能となる場合として「統計資料」、「捜査資料」、「裁判所における資料」など（4号）、100年経過後に閲覧可能となる場合として、「未成年に関するもの」、「国防の秘密に該当する文書であってその公開により氏名が特定される又は容易に識別されることにより当該人物に危害がもたらされる可能性があるもの」など（5号）。

⁸² 井上・前掲書162頁。

78-753 号の適用のために定める行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する 2005 年 12 月 30 日デクレ 2005-1755 号」(Décret n.2005-1755 du décembre 2005 relatif à la liberté d'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques, pris pour l'application de loi n.78-753 du juillet 1978)) を経て、CADA の権限は段階的に拡張されてきた(詳細は後掲の「【資料】フランスにおける情報公開法の変遷」を参照)。

しかし、現在においても、個別法の規定により CADA の権限が及ばない領域がある⁸³。例えば、環境情報については、環境法分野において憲法的地位に立つといわれる「環境憲章」は 2004 年に制定され、その第 7 条において全ての者に対して環境情報にアクセスする権利が保障されている。これは、立法者のみが秘匿性を保持すべき情報リストを提示することができるのであり、行政権がこの権利に制限を加えることができないことを含意している。環境法典 L124-1 条は、情報公開法の適用を認めつつも、開示請求の対象を「文書」ではなく「情報」とすることによって請求者が開示請求できる範囲を拡張している(暫定的な文書も開示請求の対象となることがある)。もっとも、環境情報であっても開示を拒否すべき事由は環境法典に示されている。具体的には、情報公開法の不開示事由、開示(閲覧・交付)が環境を害する可能性のある場合、情報を自発的に提供した者が開示に同意せずかつその者に危害が及ぶ場合、統計上の秘密が害される場合などである(環境法典 L124-4 条 1 項各号)。

また、マスメディアによる情報公開請求も大きな論争を呼ぶ点である。この点について個別法は存在しない。したがって、マスメディアも市民と同じ地位に立って情報公開請求を行うことになる。しかし、情報の即時性と発信が求められるマスメディアにとって、情報開示に消極的と思われる行政機関からの開示(あるいは CADA による審理、さらには行政裁判所による手続)を待っているのは情報の通用性が大きく損なわれる。この問題について、2014 年に開かれた上院公聴会報告書は、ジャーナリストのための個別法を制定することはせず、その代替案として、CADA が短期間に結論を出すために必要があると判断するときは行政裁判所に照会するという「仮処分的開示」(communication référé)の制度を導入することを提案したが、実現に至っていない⁸⁴。

(5) オープン・データ政策、公的情報の二次使用、デジタル化対応政策

⁸³ CADA, Rapport d'activité de l'année 2017, p.33 et suiv.

⁸⁴ 2015 年 3 月 27 日の CONSEIL D'ETAT の判決は、サルコジ前大統領の選挙運動代表者と選挙管理委員会の間で交わされた選挙収支に関する文書が、情報公開法の適用がある行政文書であると判示しており、この事件の係属が導入見送りの一因になったと言われている。同判決につき、Amélie Robitaille-Froidure, *Le Conseil d'Etat s'engage vers plus de transparence quant aux documents relatifs aux comptes de campagne des candidats à l'élection présidentielle: Droit d'accès aux documents administratifs et financement politique (Loi n° 78-753 du 17 juillet 1978)*, Actualités Droits-Libertés, 2015 Avril.

ア オープン・データ政策

2005年頃より他のEU諸国に先駆ける形でいち早くオープン・データ政策を推進している。具体的な取組みとして、政府情報についてのホームページ上の公開などが挙げられる (<https://cada.data.gouv.fr/>)。CADAが公表する年次報告書2016年版がこのテーマを重点的に取り扱っている⁸⁵。

イ 公的情報の二次使用

2003年11月17日のEU指令(Directive 2003/98/CE du Parlement européen et du Conseil du novembre 2003 concernant la réutilisation des informations du secteur public)に従い、公的情報の二次使用が商業的利用であるか否かにかかわらず、2005年オールドナンスにより2005年情報公開法は二次使用权を創設した⁸⁶。これは、公的情報の商業的利用・私的利用が、公的情報の開示請求と密接に関係しているとの立法者の判断に基づくものである。なお、行政文書の範囲と、二次使用权の対象となる文書の範囲は完全に一致するものではない⁸⁷。

ウ デジタル化対応政策

2016年にいわゆる「デジタル共和国法」(2016年10月7日法律2016-1321号。Loi n.2016-1321 du 7 octobre 2016 pour une République numérique)が制定された。これを受けて法典も一部改正されている。これにより、修正された規定(L300-2条、L311-1条など)や新たに創設された規定(L300-3条、L300-4条など)がある。例えば、L300-4条は、「本編(法典第3編—筆者注)の適用において電子形式で行われたすべての措置は、自動化された処理システムによって、開かれた、容易に二次利用及び作成が可能な標準のもとで実施される。」としている。

3 行政文書開示請求審査委員会(CADA) —その権限と機能

(1) 緒論—「独立行政委員会」としてのCADA

CADAは独立した行政機関(autorité administrative indépendante)である(L340-1条)。このようなアメリカ流の独立行政委員会を模した合議機関としては、CADAとCNILのほか、証券取引委員会(Commission des opérations en bourse: COB)、公正取引委員会(Commission de la concurrence)、約款規制委員会(Commission des clauses abusives)

⁸⁵ CADA, Rapport d'activité de l'année 2016, p.18 et suiv..

⁸⁶ 公的情報の二次使用の(経済的)重要性が認識され、EU指令に伴い、2005年情報公開法により二次使用权が創設されるまでの経緯は、Ruth Martinez, Bernard Marx, La longue marche de l'information publique, de la liberté d'accès aux documents administratifs à la réutilisation commerciale des informations publiques, in *Documentaliste: Sciences de l'Information* 44(3)・June 2007, pp.218-227が詳しく論じている。

⁸⁷ その点も含めて2005年情報公開法の下での二次使用权の詳細は、小原・前掲書、97頁以下を参照。

などがある⁸⁸。アメリカなどとは異なり、通常の行政系統から独立した行政機関の存在を認め難いという伝統を有するフランスにおいて（コンセイユ・デタや会計検査院といった機関は除く）、CADAはフランスで最初に設けられた独立行政委員会の一つである（CNILも同じ）。しかし、その法的位置づけについてはやや曖昧なところがあったところ⁸⁹、2005年情報公開法20条で明示的に独立行政機関として位置づけられ（CNILは設置と同時に独立行政庁として位置づけられていた）、現在は2017年法律の対象に含まれる⁹⁰。

以下、CADAの権限（いわば“法的建前”）と機能（実際にどのような社会的役割を果たしているか）を関連法令と各報告書に即して見ていく。

（2）CADAの構成と権限

CADAの構成について。委員は以下の11名から構成される（L341-1条1項各号）。

- 1° コンセイユ・デタの裁判官、破棄院の裁判官、会計検査院の構成員
- 2° 国民議会議員、上院議員、
- 3° 各地方公共団体から選ばれた者
- 4° 高等教育の教授
- 5° 公文書の分野で資格のある者
- 6° 情報と自由に関する国家委員会の委員長又はその代表者
- 7° 競争と価格の分野において資格のある者
- 8° 情報公開の分野で資格のある者

委員はデクレによって任命され、委員の任期は3年である。委員は3年ごとに半数が更新される（L341-1条4項及び5項）。委員長は共和国大統領によって任命され、現在の委員長は、マルク・ダンドゥロ（Marc DANDELOT）氏である。

CADAの権限について。この点について、2005年情報公開法第21条及び第22条では4つの権限を規定していたところ（開示拒否に対する不服申立てに対して意見（avis）を提出すること、行政機関からの照会に対して勧告（conseil）を行うこと、法改正や情報公開制度について建議を行うこと、年次報告書の作成）⁹¹、現在においても、意見提出、勧告、情報公開制度についての政府への建議などが任務とされており変わっていない。CADAが審理を行うのは、開示拒否があった場合に請求人がCADAに対して意見を求めた場合である⁹²。意見については、権限外（無権限）意見（avis d' incompétence）、対象不存在（sans objet）、

⁸⁸ 滝沢正『フランス法（第2版）』（三省堂、2002年）152頁参照。

⁸⁹ Voir, par exemple, Laurence Calandri, *Recherche sur la notion de régulation en droit administratif français*, 2009, p.405.

⁹⁰ Yseult Marique, Emmanuel Slautsky, 'Freedom of Information in France: Law and Practice', Paper presented at the EGPA 2017 CONFERENCE, Milan, Italy, 28th August-1st September 2017, p.6.

⁹¹ 井上・前掲書、158頁。

⁹² Jean Waline, *Droit administratif*, 2014, 25e éd, p.439.

請求認容（開示）意見（avis favorable）、請求棄却（不開示）意見（avis défavorable）の4種がある。二次使用に関するルールに違反した場合に違反者の手続保障を確保した上で制裁（課徴金）を課すことも CADA の権限の一つに含まれる（L326-1条）。すなわち、行政文書の開示拒否に対する不服申立てに関しては「諮問機関」として働き、二次使用のルールに違反した場合の制裁発動（課徴金賦課）に関しては「決定機関」として働く⁹³。

CADA の権限は 2000 年改正と 2005 年改正の 2 段階にわたって強化・拡張されてきた。2005 年の改革により、公的情報の二次使用権が EU 法の実施により明示的に創設され、それに伴い、CADA の権限は強化され、多くの公的組織において文書へのアクセスとその二次利用に責任を有する職員（personnes responsables de l'accès aux documents administratifs : PRADA）を任命することが義務づけられた。

CADA は、開示請求が拒否された請求人が不服を申し立てる前置機関としての役割をも有する。開示請求を拒否された請求人はその決定に不服があれば、ただちに越権訴訟（recours pour excès de pouvoir. 日本法でいう抗告訴訟ないしは取消訴訟に類似する訴訟類型）を提起することは認められておらず、まず CADA に不服申立てをしなければならない（L342-1条2項）。その結果や行政機関によってとられた措置に不服があれば行政裁判所に訴訟を提起することができる（日本法でいうところの「不服申立前置主義」が採用されている）⁹⁴。個別法で行政裁判所への直接出訴を認めていたケースがあったところ、2005 年法改正ではそれを CADA 経由にすることも含めて、CADA の権限が強化・拡充されて現在に至っている。ただし、現在においても個別法（特別法）の規定により CADA の権限が及ばない領域がある（例えば、環境情報やメディア情報など）。

審理手続について。原則として書面審査であり、対審手続はとられていない。なお、制裁を課すときは対審手続がとられている（L342-3条1項）。

（3）CADA の制度運用面—年次報告書（2015～2017 年）を参考にして

それでは、以上のような任務を与えられた CADA は実際にどのような活動を行っているか。CADA 年次報告書によると、不服申立件数は種々の要因により増加の一途を辿っており、今後も増加していく傾向にあるという⁹⁵。以下、毎年公表される年次報告書を参考に見ていくこととする。

CADA が提出した意見は公開されている（<https://cada.data.gouv.fr/>）⁹⁶。これは、オープン・データ政策の一環として行われているものである。また、毎年、年次報告書（Rapport d'activité de l'année）を作成、公開しており（法的根拠として R341-17 条）、2012 年版

⁹³ 小原・前掲書、105-106 頁。

⁹⁴ CE, Sect., 19 févr. 1982, Dame Commaret, D. 1983. 24.

⁹⁵ CADA, Rapport d'activité de l'année 2015, p.3.

⁹⁶ 2017 年には 578,968 件のアクセスがあったという。CADA, Rapport d'activité de l'année 2017, p.58.

からは CADA のウェブサイトにおいても見ることが可能である⁹⁷。

CADA 年次報告書 2015 年版によると、事案は 7,222 件であり、その内訳は審理されなかった事案 1,404 件、審理された事案 5,818 件である。審理された事案のうち、意見 (avis) は 5,591 件、勧告 (conseils) は 227 件である。なお、申立ての取下げが 693 件ある。意見の内訳は請求認容 (開示) 意見 55.1%、対象不存在 25%、請求棄却 (不開示) 意見 9.8%、権限外 (無権限) 意見 5.4%、不服申立不受理 (irrecevabilité de la saisine) 4.8% である。事案の平均審理期間は 56 日である。情報の請求 (demandes de renseignements) は、郵便 5,800 件、電話一日当たり 35 回、PRADA (各行政機関における文書責任者) が 1,604 件である⁹⁸。

CADA 年次報告書 2016 年版によると、審理された事案が 5,487 件、うち意見が 5,214 件、勧告が 273 件である。意見のうち請求認容 (開示) 意見は 56.8% である。平均処理期間は 68 日である⁹⁹。

CADA 年次報告書 2017 年版によると、2017 年は、7,100 件の不服申立てがあり、5,566 の意見や勧告が通知され、うち 45% が請求人の請求を認容する (開示) 意見であり、平均処理期間は 94 日であったという¹⁰⁰。

4 まとめ

本報告書においては、フランスの情報公開制度について CADA の権限と機能を中心に概観してきた。最後に、CADA の現状と課題を論じて本報告書を締め括る。

第一は、CADA によって示された開示請求を認容する意見に対して、各行政機関がその意見に従って開示を行っているかという論点が挙げられる。たしかに、CADA は諮問機関にすぎず、その意見は行政機関の判断を完全に拘束する力を有していない。かつては、多くの行政機関が CADA の意見に従っていないことが問題視されていたという情報¹⁰¹もある (そこでは、あくまで 2008 年頃の時点での比較ではあるが、開示を行わない行政機関に対して強力なサンクションが課されるメキシコの場合とは異なり、フランスの CADA は非常に限定された強制力しか有していないという内容が示されている¹⁰²)。しかし、現在、CADA の権限行使の実際は大きな変容を遂げていると言わざるを得ない。現在の CADA 委員長であるダンドゥロ氏の証言に基づくと、CADA の開示請求を認容する意見のうち、(年により

⁹⁷ <https://www.cada.fr/>

⁹⁸ CADA, Rapport d'activité de l'année 2015, p.9.

⁹⁹ CADA, Rapport d'activité de l'année 2016, p.13.

¹⁰⁰ CADA, Rapport d'activité de l'année 2017, p.9.

¹⁰¹ <https://www.ucl.ac.uk/constitution-unit/research/research-archive/foi-archive/international-focus/franc>. このコラム記事は日本の総務省情報公開法所管課から情報提供いただいたものである。記して感謝申し上げる。

¹⁰² 同上。

変動があるものの) 80~85%が文書の開示に結びついているという。問題は、CADA の意見を受けて各行政機関がどのように対応したかという最終判断が CADA に通知される仕組みが制度的に担保されていないことである。より具体的に言えば、意見を受けて相当の時間が経過してから開示をしたとか、CADA の意見に部分的に従ったという事例について各行政機関は CADA に対して説明責任を負っていない。各行政機関が CADA の意見を実際に遵守しているかどうかは、CADA の委員長がコンセイユ・デタのメンバーでもあり CADA と司法が連携していること、各行政機関は CADA によってひとたび当該文書への開示請求権を認める意見が出されれば当該文書を開示する法的義務を頻繁に受け容れていること、CADA は各行政機関との相互理解を深め信頼関係を構築しつつあること、各行政機関においては文書開示の適時性が問題となることが多くその判断を CADA に委ねている実態があること、CADA は開示請求認容意見を公表しており（可能であればその後の経過についても）それを見れば CADA の意見に対して消極的な対応をとる行政機関は自ずと明らかになることなどの諸要素を考慮に入れて判断する必要がある（以上につき、参照、D. Dragos, B. Marseille and P. Kovac (eds.), *The Laws of Transparency in Action: A European Perspective*, 2018, pp 76ff. なお、Jacque Chevalier, “Le mythe de la transparence administrative” in *Information et transparence administratives*, Paris, Presses, Universitaires de France, 1988, 261によると、CADA の第5次報告書（1986-1987）において CADA の意見の 82% が遵守されていたという記載があるようである）。

第二は、日本法との相違とも関連するが、日本の総務省に設置されている「情報公開・個人情報保護審査会」とは異なり、CADA は情報公開法に基づく開示請求のみを判断するという点が挙げられる。その点において、CADA は「一機関一機能」である。もともと、従来「一機関一機能」といわれてきたにもかかわらず、実際には CNIL との間で相互交流が見られる。個人データの保護やデジタル化に対応して両者の連携は不可避といえる¹⁰³。また、本報告書においてたびたび言及してきたように、CADA は、開示拒否に対して不服を有する者の請求を受けて開示・不開示の意見を提出する諮問機関であると同時に、公的情報の二次使用に違反があった場合に制裁としての課徴金を課す決定機関である。

第三は、EU 指令に基づくものでありフランスに限られるものではないが、公的情報の二次使用に関するルールが整備されている点が挙げられる。CADA はその場面においても重要な役割を果たしている。この点を捉えれば、行政文書の開示請求から公的情報の二次使用までを一元的に扱う CADA は、自由競争の確保や知的財産権の保護の観点から判断を行う総合的な行政機関であると評することができる¹⁰⁴。

¹⁰³ 現在の CADA 委員長であるダンドゥロ氏も 2016 年のデジタル共和国法制定に際して同趣旨のことを対談で語っている。Évolution et enjeux du droit d'accès aux documents administratifs depuis la loi du 7 octobre 2016 pour une République numérique, Entretien avec Marc Dandelot, RFDP, 2018/1 (n.165), pp.127-133.

¹⁰⁴ Jean-Pierre Leclere, 'Le rôle de la commission d'accès aux documents administratifs', RFDP, 2011/1-2 (n.137-138), p.178.

21 世紀に入ってから CADA が段階的にその権限を拡張していることは疑いを挟む余地はない。しかしその一方で、個別法等により権限が及ばない領域が依然として存在し（前掲 2（4）参照）、これに対してどのように対応するかということが今後の課題となっている。

【資料】 フランスにおける情報公開制度の変遷（1978 年以降）

- 1978 (1/6) 情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法律 78-17 号制定、情報処理及び自由に関する国家委員会（Commission nationale de l'informatique et des libertés: CNIL）の設置
- 1978 (7/17) 「(行政と公衆の関係を改善する諸措置並びに行政的、社会的及び財政的性質を有する諸規定に関する 1978 年 7 月 17 日法律 78-753 号）」（その第 1 章「行政文書へのアクセスの自由」の部分が「情報公開法」に相当する。「行政文書へのアクセスに関する法律」ともいわれる。以下、この部分を「1978 年情報公開法」という）の制定（当時は全 13 か条）により、情報公開制度が創設され、行政開示請求審査委員会（CADA）が設置される
- 1979 (1/3) 保存文書に関する 1979 年 1 月 3 日法律 79-18 号（文書保存法）の制定（のちの文化遺産法典の前身）
- 1989 法典化高等委員会（Commission supérieure de codification）の設置
- 2000 (4/12) 「市民と行政の関係における市民の権利に関する 2000 年 4 月 12 日法律 2000-321 号」（2000 年情報公開法）の制定により、1978 年情報公開法の一部が改正され、開示請求権の拡充、不開示事由の整理、各個別法（特別法）に規定された行政文書の取扱いとの関係の整理が図られる（当時の第 1 条から第 6 条までと第 13 条に関して）。CADA の権限も拡大され、開示拒否に関して CADA が判断する文書の範囲が拡張された。具体的には、保存文書や個人的性格を有するデータファイル、1978 年情報公開法と個別法が競合する領域の文書（例えば、市町村関係文書）などに対象が拡大された。
- 2002 2002 年 3 月 4 日法律 2002-303 号により、医療情報（公衆衛生法典 L111-77 条）に関する患者の開示請求権を認める。
- 2004 文化遺産法典の制定
- 2005 「行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する 2005 年 6 月 6 日オルドナンス 2005-650 号」と「1978 年 7 月 17 日法律 78-753 号の適用のため定める行政文書へのアクセスの自由及び公的情報の二次使用に関する 2005 年 12 月 30 日デクレ 2005-1755 号」（CADA への申立方法と手続も整備）により条文の大幅な増加（全 25 か条に）。①EU 法の影響・EU 指令を受ける形での「二次使用权」の創設（2005 年情報公開法第 10 条以下）、②CADA の権限拡大に伴い、委員の構成が命令事項（改正前の第 5 条ではデクレで定めるとしていた）から法

律事項（2005年情報公開法第23条）に、③各行政機関において行政文書の開示請求や二次使用に関して責任を負う職員（personnes responsables de l' accès aux documents administratifs : PRADA）の任命が義務的なものになった（2005年情報公開法第24条）。

その他の改正点は多岐にわたるが、開示請求の対象たる行政文書の定義が例示列举に（2005年情報公開法第1条関係、現在の情報公開法 L300-22条）、開示請求方式の電子化・多様化（2005年情報公開法4条）、判例法理に基づく部分開示規定の新設（2005年情報公開法6条3項、現在の情報公開法 L311-7条）、行政文書の義務的公表・任意的公表に関する規定の整理（2005年情報公開法7条）、公的情報の二次使用に関する改正（2005年情報公開法10条以下）。CADAの権限拡大（2005年情報公開法21条9～14号の新設。なお、現在は23号までである）。

また、個別法により規律されていた文書の開示請求について、その大部分をCADAの権限に属するものとした。この時点で権限に含まれていないものに、犯罪記録（刑事訴訟法典 L768条以下）と職員の懲戒手続に関する文書（1905年4月22日法律第65条）などがある。個人情報にはCNILの権限に属する。なお、不開示事由に変更は加えられていない。

- 2015 「公衆と行政の関係に関する法典の法律上の規定に関する 2015年10月23日オールドナンス 1341号」と「公衆と行政の関係に関する法典の命令上の規定に関する 2015年10月23日デクレ 1342号」により、1978年情報公開法の内容が（命令事項も併せて）「公衆と行政の関係に関する法典」（以下、「法典」という）第3編に編入される（フランス行政法における法典化作業の一環。ただし、情報公開制度に関して内容上の変更はない）
- 2016 (1/1) 「公衆と行政の関係に関する法典」施行（発効）（同年6月1日に発効された第2編第4章〔行政行為の失効〕〔職権取消し・撤回〕を除く）
- 2016 (3/7) 「2016年3月17日オールドナンス 2016-307号」により「公的情報の二次使用」の規定が法典の第3編第2部に盛り込まれる（EU議会指令の国内法への編入が法典化の際に間に合わなかったための措置）
- 2016 (10/7) 「デジタル共和国のための 2016年10月7日法律 2016-1321号」（（デジタル国家のための法律）または「フランス・デジタル共和国法」）による改正（法典 L300-2条以下、L311-1条以下、L321-1条以下、L341-2条以下）
- 2018 (5/25) EU一般データ保護規則（GDPR）の適用開始
- 2018 (6/20) 個人データの保護に関する法律 2018-493号（全5章37か条から構成）の制定

韓 国

- 1 韓国憲法における情報公開請求権
- 2 情報公開についての法規制定の動き
 - (1) 青州市の情報公開条例
 - (2) 旧政府公文書規程
 - (3) 行政情報公開運営指針
- 3 「公共機関の情報公開に関する法律」の制定と改正経過
 - (1) 情報公開法の制定
 - (2) 2004年全文改正
 - (3) その後の改正
- 4 「公共機関の情報公開に関する法律」の内容
 - (1) 目的
 - (2) 適用範囲
 - (3) 情報公開義務機関—「公共機関」—
 - (4) 公共機関の情報公開義務の内容
 - (5) 情報公開請求権者
 - (6) 非公開対象情報
 - (7) 情報公開請求権行使の制限
 - (8) 情報公開請求手続
 - (9) 情報公開の方法
- 5 不服手続
 - (1) 非公開決定に対する請求人の不服手続
 - (2) 公共機関の情報公開決定に対する第三者の不服手続
- 6 情報公開の運営現状
 - (1) 情報公開請求件数と請求方法の変化
 - (2) 情報公開請求の処理件数
 - (3) 情報公開処理期限の順守と迅速な公開決定の要因
 - (4) 情報公開方法及び交付方法の現況
 - (5) 情報非公開事由の現況
 - (6) 情報公開不服申立て及び処理の現況
 - (7) 情報公開審議会の運営現況
 - (8) 原文情報公開及び事前情報公表制度の運営現況
- 7 情報公開制度の評価と課題
- 8 結びにかえて—課題の解決に向けての試み

1 韓国憲法における情報公開請求権

韓国は、1996年に「公共機関の情報公開に関する法律」（以下、情報公開法と称する。）を制定することで、世界で13番目、アジアでは最も早く一般法としての情報公開法を有する国家となった。

しかし、これ以前から、判例と学説は、行政情報に対する公開請求権は国民の「知る権利」に本質的に内包されているものであると解していた¹⁰⁵。

すなわち、「請求人の正当な利害関係がある政府保有の情報の開示に対して、行政庁が何らの検討なしに応じない不作為は憲法第21条に規定された表現の自由と自由民主主義的基本秩序を明らかにしている憲法前文、第1条、第4条の解釈上国民の政府に対する一般的情報公開を求める権利（請求権的基本権）として認められる「知る」権利を侵害したものとして、上の閲覧・複写についての陳情の処理は法律の制定がなくても不可能なものではない」¹⁰⁶と判示して、個別の法律の根拠なしに直接に憲法条文を根拠とした情報公開請求権を認めていた。

もっとも、この憲法裁判所の決定は、自らの権益の防御と保護のために要求される自己関連情報は個別法律の媒介なしに直接憲法に基づいて公開することが請求できるとしても、自分と直接的に利害関係がない一般的情報の公開を請求する権利、すなわち一般的情報公開請求権は他の重要な憲法上の法益をも考慮すべき立法者の形成権を尊重しなければならないから、具体化した個別法律の規定なしには主張できないとも解していて、これが学説においては通説的な見解であった。

2 情報公開についての法規制定の動き

情報公開法についての一般法の制定の動きは、すでに1970年代後半からあったが、とくに1986年に政府が「行政電算網総合計画」を確定して、住民管理・不動産管理・雇用管理・自動車管理・経済統計・通関管理の6分野の行政情報をすべて政府の行政コンピュータに入力したことを契機に、情報公開法制定への社会的運動は高まった。しかし、政府は情報公開法の制定に伴う副作用の存在と個別法による担当部門ごとの情報公開の実現可能性を理由に挙げて、まずは個人情報保護法の制定を優先するとの方針のもとに、情報公開法の制定については消極的態度をとり続けた¹⁰⁷。

¹⁰⁵ もっとも、韓国憲法は「知る権利」を明文で規定していないために、その憲法的根拠については、当時も見解が分かれていた。大別すると、①憲法第10条の人間の尊厳と価値および幸福追及権に求める見解、②憲法第21条第1項で保障している表現の自由を求める見解、③憲法の特定条項でなく第21条第1項（表現の自由）、第1条（国民主権の原理）、第10条（人間の尊厳および幸福追及権）、第34条第1項（人間らしい生活をする権利）に求める見解である。

¹⁰⁶ 헌법재판소 1989.9.4, 88 헌마 22

¹⁰⁷ もっとも、結果的には個人情報保護法の制定は、情報公開法よりも遅れ、2011年3月29日に公布され、同年9月30日に全面施行されることになった。

(1) 青州市の情報公開条例

このようななか、1961年以來30年ぶりに基礎自治体の議会選挙が実施され¹⁰⁸、地方自治体でも、情報公開条例の制定の動きが起こってきた。その嚆矢となったのが、青州市である。1991年11月25日に青州市議会は、「清州市行政情報公開条例案」を議決した。同条例案は、第2条第1号で行政情報を執行機関において職務上作成又は取得した文書・図画・フィルム及びコンピュータに入力した資料等と定義し、第5条で執行機関は、①法令上公開が禁止されるもの、②個人の私生活を侵害するおそれがあるもの、③行政執行過程に関連するもの、④その他執行機関が公益上又は市政業務推進上、公開しないことが明らかに判断されるものを除いたすべての情報はこれを公開しなければならぬと規定した。

この条例案に対して、当時まだ任命制であった青州市長は、旧地方自治法159条第3項（現行法第107条第3項）に基づいて大法院に提訴した¹⁰⁹。

市長の主な主張は、憲法第117条第1項後段の「法令の範囲内で自治に関する規定を制定することができる」という規定と旧地方自治法第15条後段（現行法第22条後段）の「地方自治団体は、法令の範囲内で、その事務に関して条例を制定することができる」との規定に基づいて、行政情報公開はその性格上、全国共通の利害関係を持つものであるから、母法が制定された後に、その範囲内でのみ条例制定が可能であるのであって、母法の根拠なしに制定された情報公開条例は法令の範囲を逸脱して違法であるというものであった。

これに対して、大法院は次のとおり棄却判決を下した。すなわち、「地方自治団体は、その内容が住民の権利の制限若しくは義務の賦課に関する事項又は罰則に関する事項でない限り、法律の委任がなくても条例を制定することができるのであり、清州市議会で議決した清州市情報公開条例案は、行政に対する住民の知る権利の実現をその根本内容としながらも、これによる個人の権益侵害の可能性を排除しているのであるから、これを住民の権利を制限し又は義務を賦課する条例であると断定することはできず、したがって、その制定において必ず法律の個別的委任が別に必要であるものではない。行政情報公開条例案が国家委任事務ではなく、自治事務等に関する情報のみを公開対象とし

¹⁰⁸ 広域自治体の議会選挙は同年6月に実施され、自治体の長の選挙は1995年6月に実施された。

¹⁰⁹ 旧地方自治法第159条（地方議会議決の再議と提訴）①地方議会の議決が法令に違反し、又は、公益を著しく害すると判断されるときには、市・道に対しては内務部長官が、市・郡及び自治区に対しては市・道知事が再議を要求することができ、再議の要求を受けた地方自治団体の長は、地方議会に理由を付して再議を要求しなければならない。②第1項の要求に対して再議の結果、在籍議員過半数の出席と出席議員3分の2以上の賛成で前と同じ議決をしたときは、その議決事項は、確定する。③第2項の規定により再議決された事項が法令に違反すると判断されるときには、市・道知事は、内務部長官の、市長・郡守及び自治区の区庁長は、市・道知事の承認を得て、再議決された日から15日以内に大法院に訴えを提起することができる。この場合、議決の効力は、大法院の判決があるまで停止される。

ていると解釈される以上、必ず全国的に統一された基準に従わせるものではなく、地方自治団体が各地域の特性を考慮して、自己固有事務と関連した行政情報の公開事務に関して独自に規律することができる¹¹⁰⁾と判示して、住民に対する情報公開請求権の付与は授益的規律であり、また、その事務も固有事務に該当するから地方自治団体は法律の授權なしに独自に情報公開条例を制定できるとことを明らかにした。この大法院の判決結果を受けて、多くの地方自治体が情報公開条例を制定するに至った。

(2) 旧政府公文書規程

一方、国のレベルにおいても、大統領令である旧政府公文書規定第 36 条¹¹¹⁾に、文書の閲覧及び複写に関する規定が置かれていたために、当該規定から文書閲覧権を導き出すことができるかどうかについて争われたが、大法院と憲法裁判所は、行政規則である当該規程が一般的な情報公開請求権の法的根拠となることを明らかにした。

すなわち、大法院は「一般的に、国民は国家機関に対して機密に関する事項等の特別な場合を除いては、国家機関が保管している文書の閲覧及び複写を請求することができることを前提にして、政府公文書規定第 36 条第 2 項の規定も行政機関をして一般国民の文書閲覧及び複写申請に対して機密等の特別な事由がない限りこれに応じるようしており、原告が被告に対して複写を申請した書類を被告が保管していて秘密又は機密に分類された文書と見る証拠がないので、被告は原告のこの事件書類の複写申請に応じる義務があるにもかかわらず、この申請を拒否したことは違法である¹¹²⁾」と判示し、また、憲法裁判所も、先に挙げた決定の引用部分に続いて「また、たとえ公文書公開の原則ではなく、公文書の管理・統制に重点を置いて制定された規程とはいえ、政府公文書規程第 36 条第 2 項が不十分ながらも公文書の公開を規定しているのであるから、この規定を根拠にして、国民の知る権利を直ちに実現させることが可能であると見なければならない¹¹³⁾」と、判示している。

¹¹⁰ 대법원 1992. 6. 23. 선고 92 추 17.

¹¹¹ 旧政府公文書規定第 36 条は、その後、事務管理規程第 87 条第 4 項となり、現在は削除されたが、そこには、「①行政機関は、他の行政機関がその業務を遂行するために、当該行政機関で保管又は保存している文書を閲覧又は複写しようとするときには、これに応じなければならない。②行政機関は、一般人が当該行政機関で保管又は保存している文書を閲覧又は複写しようとするときには、特別な事由がない限り、これを許可することができる。ただし、秘密又は対外秘に分類された文書の場合には、許可することができず、外交文書の場合には、外務部令が定めるところにより許可しなければならない。③行政機関は、第 2 項の規定により一般人に文書の閲覧又は複写を許可する場合には、手数料を納付させることができる。④政府記録保存所で保存している文書の閲覧・複写の手数料の金額は、総理令が定めるところによるものとし、その他の行政機関で保存している文書の閲覧・複写の手数料の金額は、他の法令に特別な規定がある場合を除いては、当該機関の長の定めるところによる。」と規定していた。

¹¹² 대법원 1989. 10. 24. 선고 88 누 9312.

¹¹³ 헌법재판소 1989.9.4, 88 헌마 22. なお、この事件では、최광률裁判官の反対意見があ

(3) 行政情報公開運営指針

このような流れの中で、政府においても情報公開法の制定の必要性が次第に認識されるようになり、1992年に行われた大統領選挙の候補者の共通した公約になった。

大統領に当選した金泳三政権下で、情報公開法を制定する前に施行条件を整えるべく、1994年3月2日に、「行政情報公開制度の運営に関する一般的な基準と手続を定立・運営することでもって、情報公開に関する運営経験を蓄積」するために、国務総理訓令第288号として「行政情報公開運営指針」を制定し、同年7月1日から施行した。

この指針は、1. 目的、2. 適用範囲、3. 行政情報公開施行基盤構築、4. 行政情報公開業務処理基準、5. 行政事項の5つの項で構成されていた。第3項の行政情報公開施行基盤構築では、今後の情報公開法の制定と施行に備えて、①行政情報を情報内容別、保存期間別等、体系的に分類すること、②生産又は収集した情報等を各種登録台帳等に登録して管理すること、③行政情報の流通体制を整備すること、④公務員に対する指導と教育を強化することなどを規定していた。また、第4項の4. 行政情報公開業務処理基準では、情報公開の手続と方法等が規定されていたが、特に、情報公開の運営に

り、そこでは、政府公文書規程が一般的な情報公開の法的根拠になることを、より明確に述べている。すなわち、「我が国には、いまだ情報公開法や行政手続法のような法律が制定されておらず、行政機関が保管又は保存する公文書等の情報資料を一般国民が容易に取得して『知る権利』を充足できる道が広く開かれていないことは、多数意見が指摘するところのとおりである。しかし、国又は地方自治団体の機関で保管又は保存している文書を一般人が閲覧・複写できる権利が全く封鎖されているのではない。すなわち、多数意見でもしばし言及している政府公文書規程（1984.11.23. 大統領令第11547号）第36条第2項によれば、行政機関は、一般人が当該行政機関で保管又は保存している文書を閲覧又は複写しようとするときには、特別な事由がない限りこれを許可することができる。ただし、秘密又は対外秘に分類された文書の場合には、許可することができず、外交文書の場合には、外務部令が定めるところによって許可しなければならないと規定している（その条項は1986.12.27. 大統領令第12020号によって改定されたものである）。上の法令条項の立法主旨は、その法文の表現にもかかわらず、行政機関で保又は保存する文書は、それが秘密文書でない限り原則的に一般人の閲覧・複写請求に応じなければならないものと解釈される。ところで、この事件において請求人が被請求人に閲覧・複写の請求をした林野調査書及び土地調査部が多数意見で明らかにしているように地方自治団体の機関である被請求人が保管又は保存している公文書原本であるとするならば、請求人は当然に上の法令条項に基づいて、その文書の閲覧・複写を請求する権利があり、その請求を受けた被請求人は、その文書が上の法令条項の但し書規定に定めた秘密文書ではない限り、これを閲覧・複写させる義務があるのである。そうであるならば、多数意見がこの事件請求の適法性を判断するにおいて、公文書の開示義務に関する法律上の明文規定を求めることができないと判断して補充性の原則に対する例外を認めたことは誤った判断であると考えられる」と述べる。もっとも、学説の中には、政府公文書規程36条第2項は、法律の授権なしに制定されたものであって、行政規則の性質を有するものであるから、これに基づいて個人の請求権を認めることは妥当でないとの批判もあるが、政府公文書規程を「行政権の固有な法規制定権に基づいて成立した法規命令と解釈する素地があると解する」（金東熙『行政法I（제24판）』（博英社、2018年）425頁）との見解が有力のようである。

においては、特別な事由がない限り、行政情報の公開を原則として、その例外として、①国家安全、国防又は外交関係を害すると認められる情報、②犯罪の予防・捜査・訴追・刑の執行・矯正・保安処分に関する情報、③人格・身分・宗教・財産・経歴等の個人に関する事項、④法人・事業者等の営業、科学技術又は金融に関する情報など、10個の事項を規定していた。

「行政情報公開運営指針」によって、総務処（現在の行政安全部）は情報公開制度の推進に関する全般的な事項を総括運営する機関となり、その後、他の部処との統合離散を経ながらも、現在に至るまで、情報公開制度運営の主務部署としての位置を維持している。なお、この国務総理訓令は、その多くの内容が後に制定・改正された情報公開法に反映されたとして、2005年6月7日に廃止された。

3 「公共機関の情報公開に関する法律」の制定と改正経過

(1) 情報公開法の制定

1994年7月には総務処に、学界、言論界そして法曹界を含む専門家による情報公開法審議委員会が設置された。同委員会は14回もの会議を経て情報公開法案を作成して政府に移送した。政府は公聴会を開催して一部修正をした後、行政機関の情報公開についての一般法として「公共機関の情報公開に関する法律案」を確定して国会に提出した。

同法案は国会で1996年11月に議決され、1996年12月31日に制定、公布されて1998年1月1日から施行された（以下、本稿では、これを旧法と称する。）¹¹⁴。

(2) 2004年全文改正

2000年に入ると、より積極的な情報公開を推進するための法改正を求める声が高まり、政府はこれまでの制度運営の過程で現れた問題点を改善するために、市民団体・専門家などの各界の意見を収斂して情報公開法の改正を推進した。

その過程で、まず情報公開を促進するために、2003年6月24日に国務総理訓令第422号として「行政情報公開の拡大のための指針」を制定・施行した。この国務総理訓令の内容を基にした政府発議案と市民団体が提案した議員発議案を統合・補完した「公共機関の情報公開に関する法律」全部改正案が2003年12月23日に国会を通過して、翌2004年1月29日に公布、同年7月30日に施行された。これが現行の韓国の「公共機関の情報公開に関する法律」（以下、情報公開法と称する。）である。

¹¹⁴ なお、教育に対する関心が高い状況を反映して、「教育関連機関が保有・管理する情報の開示義務と公開に必要な基本的な事項を定めて国民の知る権利を保障し、学術政策研究を推進するとともに、学校教育への参加と教育行政の効率性と透明性を高める」ことを目的に、教育関連機関の情報公開に関する一般法として、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が2007年5月25日に制定され、2008年5月26日から施行されている。

その主な改正内容は、①情報の適切な保存と迅速な検索のために情報通信網等を活用した情報管理システム等の整備、②情報公開対象機関を拡大、③情報公開請求がなくても国民の関心が高い主要項目については事前に情報を公表する行政情報公表制度の導入、④情報公開請求に必要な情報の所在を容易に探知できるように情報目録の作成・備置、⑤非公開対象情報の具体化（非公開対象情報については法律及び法律委任条例等のみが規定できると明示し、また、個人情報個人識別型からプライバシー型に変えて非公開の範囲を縮小した。）、⑥情報公開処理期限を15日から10日に短縮、非公開決定時に理由の明示、⑦情報公開決定の公正性を保持するために情報公開審議会の構成、⑧情報公開政策の推進のために情報公開委員会の構成、⑨情報公開の運営実態の国会報告などである。

(3) その後の改正¹¹⁵

2006年法改正では公共機関に対して各機関の業務の特性に合わせて非公開対象情報の範囲に関する細部基準を樹立・公開させることで、公共機関が情報公開の範囲を恣意的に解釈・縮小しないように整備し、また、2008年法改正では情報公開委員会の運営を活性化して責任行政を強化するために委員会を大統領所属から行政安全部所属に変更した。

2011年には、国民の請求による（請求を待ってからの）情報公開だけでなく、予め多くのことを知らせる「事前情報公表」の活性化とともに、情報公開審議会運営と情報公開請求人に対する支援事務を遂行するための情報公開責任官制度の新設を内容とする施行令の改正が行われた。

2013年法改正では、より信頼性のある情報の公開のために、公開対象の決裁文書については情報通信網を通じて国民が直接見られる「原文情報公開」を世界で初めて導入し、また、国家安全保障及び犯罪捜査を担当する国家機関については、情報公開審議会の外部の専門家委員の委嘱割合を最低1人から3分の1以上に高めた。

2014年には、情報公開手数料を合理的に改善するために施行規則を改正した。また、2016年法改正には、情報公開請求において従来の記名捺印に替えて捺印のない署名でも可能とし、また、同年の施行令の改正で、情報公開の義務を有する公共機関の中の地方自治団体が出資及び出捐する機関の範囲を明確にし、また、陳情・質疑等が情報公開請求として受理された場合に、従来は、その情報を保持・管理していないという事実等の請求に添えない事由を書いて請求人に通知して情報公開請求と陳情等を別々に処理していたものを、陳情等の処理結果と一緒に通知することで、出願人の利便性と行政の効率性を高めるように改善し、さらに、請求人が手数料を未納の場合には、手数料等を支払った日から5日以内に公開できるようにするなど、現行制度の運営上現れた一部

¹¹⁵ 情報公開法制定後の改正経過については、행정안전부『정보공개 제도 20년 백서』47～87頁が詳しい。

の不備点を改善及び補完した。2017年には、電子ファイルへの変換が不要な電子ファイルの複製については手数料を無料にする施行規則の改正を行った。

「このような情報公開法の改正の方向は、公共機関が保有・管理する情報を『行政中心的乃至は行政便宜的公開』から『国民中心的乃至は国民便宜的公開』に、『消極的・微温的・事後的公開』から『積極的・実質的・事前的公開』に、そのパラダイムを転換して、主権者である国民を尊重する方向に進んでいるが、このような方向は、大きく次のように要約することができるであろう。すなわち、第一に、情報公開対象機関を漸次的に拡大する趨勢である。第二に、情報公開の内容を拡大して、非公開対象情報の内容を分類する諸基準を整備する方向に行っている。第三に、情報公開の手続を整備して、透明性と信頼性を保障する方向である。第四に、情報公開を先制的にする方向、すなわち、事前公開（行政情報の事前公表）に進んでいる¹¹⁶⁾と肯定的に評価することができよう。

4 「公共機関の情報公開に関する法律」の内容

情報公開法は、第1章「総則」（第1条～第4条）、第2章「情報公開請求権者と公共機関の義務」（第5条～第8条の2）、第3章「情報公開の手続」（第9条～第17条）、第4章「不服救済手続」（第18条～第21条）、第5章「情報公開委員会等」（第22条～第28条）そして附則から構成されている。

(1) 目的

情報公開法は、その目的を「公共機関が保有・管理する情報に対する国民の公開請求及び公共機関の公開義務に関して必要な事項を定めることでもって、国民の知る権利を保障して、国政に対する国民の参与と国政運営の透明性を確保することを目的とする」（第1条）と定める。そして、同法が対象とする「情報」とは、「公共機関が職務上作成又は取得して管理している文書（電子文書を含む。）・図面・写真・フィルム・テープ・スライド及びその他これに準ずる媒体等に記録された事項をいう」（2条1号）と定義し¹¹⁷⁾、また、情報の「公開」とは、「公共機関が情報を閲覧又はその写本・複製物を提供すること、又は『電子政府法』第2条第10号による情報通信網を通じて情報を提供すること等をいう」（第2条第2号）と定義している。

(2) 適用範囲

情報公開法は、「情報の公開は、他の法律に特別な規定がある場合を除いては、この法律の定めるところによる」（第4条第1項）と規定することで、同法が公共機関の保

¹¹⁶⁾ 강현호 「국민과 국가의 집단적동질성 회복을 위한 정보공개법제의 개선방안에 대한 법적 고찰」 『토지공법연구』 (토지공법학회, 2017年11月) 第80집 203~204頁。

¹¹⁷⁾ 大法院は、「公開請求の対象となる情報とは、公共機関が職務上作成又は取得して現在、保有・管理している文書に限定されるものであるが、その文書が必ず原本である必要はない」(대법원 2006.5.25, 2006 두 3049) と判示している。

有・管理する情報公開に関する一般法であることを明示している。しかし、国家安全保障に関連する情報及び保安業務を掌握する機関において国家安全保障に関連した情報分析を目的に収集又は作成された情報に関しては、この法律を適用しないと定めている（第4条第3項）。もっとも、この場合でも、情報目録は作成して備置しなければならないし（同条同項但し書）、情報公開法の適用が排除されただけであって、基本権である知る権利に直接基づいた情報公開請求は可能であると理解されている¹¹⁸。

また、同法は地方自治団体による情報公開にも適用されるが、地方自治団体は、その所管事務に関して法令の範囲内において情報公開に関する独自の条例を定めることができることを明らかにしている（第4条第2項）。

（3）情報公開義務機関—「公共機関」—

情報公開法の適用対象としての情報は、公共機関が保有・管理する情報であり、同法はこのような情報に対して、その公開が原則であることを明確にしている（第3条）。

従って、公共機関は、情報公開の義務を負うことになるが、同法は「公共機関」を、①国家機関、②地方自治団体、③「公共機関の運営に関する法律」第2条による公共機関、④その他大統領令で定める機関と定義している（第2条第3項）。

ここでいう国家機関には、①国会、裁判所、憲法裁判所、中央選挙管理委員会、②中央行政機関（大統領所属機関と国務総理所属機関を含む）及びその所属機関、③「行政機関所属委員会の設置・運営に関する法律」による委員会が含まれる。

その他大統領令で定める機関には、①幼児教育法、初・中等教育法及び高等教育法による各級学校又はその他の法律により設置された学校、②地方公企業法による地方公社及び地方公団、③「地方自治団体出資・出捐機関の運営に関する法律」第2条第1項による出資機関及び出捐機関、④特別法により設立された特殊法人、⑤社会福祉事業法第42条第1項により国家又は地方自治団体から補助金を受ける社会福祉法人と社会福祉事業をする非営利法人等がある（施行令第2条）¹¹⁹。もっとも、このような詳細な規定にもかかわらず、情報公開義務機関であるか否かについて不分明なものも少なく、大法院は「特別法により設立された特殊法人」であるか否かについての判断は、①その法人の公益的性格、②特別法の規律趣旨、③国家又は地方自治団体の支援の有無、そして④国家又は地方自治団体とは別途にその機関に対して情報公開請求をしなければならない必要性等を総合的に考慮しなければならないとして、韓国証券業協会は情報公開義務機関には該当しないと判示した¹²⁰。

（4）公共機関の情報公開義務の内容

¹¹⁸ 金裕煥『현대행정법강의 (제3판)』(法文社、2018年) 235頁。

¹¹⁹ 2008年5月25日に「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が制定されたことで、各級学校、教育行政機関、教育研究機関は同法による情報公開義務機関となった。

¹²⁰ 대법원 2010.4.29. 선고 2008 두 5643.

1) 情報公開請求の条件整備

公共機関は、情報の公開を請求する国民の権利が尊重され得るための所管関係法令を整備するとともに（第6条第1項）、情報の適切な保存と迅速な検索のために情報管理体系を整備して、情報公開業務の主管部署と担当人材を適正に配置して、情報通信網を活用した情報公開システムを構築するように努めなければならない（第6条第2項）。

2) 行政情報の公表

公共機関は、第9条第1項で定める非公開対象事項を除いては、①国民生活に非常に大きな影響を及ぼす政策に関する情報、②国家の施策として施行する工事等の大規模予算が投入される事業に関する情報、③予算執行の内容と事業評価結果等の行政監視のために必要な情報、④その他公共機関の長が定める情報については、公開の具体的範囲と公開の周期・時期及び方法をあらかじめ公表して、これに従い定期的に公開しなければならない（第7条第1項）。また、それ以外の国民が知るべき必要がある情報についても国民に公開するように積極的に努力しなければならない（同条第2項）。

3) 情報目録の作成・備置等

(i) 情報目録の作成・備置

公共機関は、その機関が保有・管理する情報について国民が容易に知ることができるよう情報目録を作成して備え置き、その目録を情報通信網を活用した情報公開システム等を通して公開しなければならない（第8条第1項）。

(ii) 公開場所の確保

公共機関は、情報の公開に関する事務を迅速かつ円滑に遂行するために、情報公開場所を確保して公開に必要な施設を備えなければならない（第8条第2項）。

(iii) 公開対象情報の原文公開

公共機関のうち中央行政機関及び大統領令で定める機関は、電子的形態で保有・管理する情報のうち公開対象に分類された情報については、国民の情報公開請求がなくても情報通信網を活用した情報公開システム等を通して公開しなければならない（第8条の2）。

(iv) 情報公開委員会

情報公開法は、情報公開に関する政策の樹立と制度改善、情報公開基準の樹立及び情報公開制度の運営実態の評価等に関する事項を審議・調整するために、行政安全全部長官所属下に情報公開委員会（後述の情報公開審議会とは異なり、政策機構である。）を置く（第22条）。

委員会は、委員長と副委員長各々1人を含む9名の委員で構成する（第23条第1項）。委員会の委員は、①大統領令で定める関係中央行政機関の次官級公務員又は高位公務員団に属する一般職公務員、②情報公開に関して学識と経験が豊富な者

として行政安全部長官が委嘱する者、③市民団体（非営利民間団体支援法第2条による非営利民間団体）において推薦した者で行政安全部長官が委嘱した者となる。この場合、委員長を含む5名は公務員でない者に委嘱しなければならない（第23条第2項）。委員長、副委員長、委員の任期は2年で、再任することができる（公務員の場合はその職位に在職する期間。同条第3項）。委員には秘密厳守の義務が課せられている（同条第4項）。

（v）資料の提出要求及び評価等

情報公開制度の政策樹立と制度の改善点等に関する企画・総括業務は、行政安全部長官が管掌する（第24条第1項）。行政安全部長官は、情報公開制度の効率的運営のために必要であると認める場合には、公共機関（国会・法院・憲法裁判所及び中央選挙管理委員会を除く。）に対して、情報公開制度の運営実態を評価することができる（同条第2項）。また、評価の結果、情報公開委員会が改善が必要であると勧告した事項については、行政安全部長官は当該機関に是正要求等の措置を講じなければならない（同条第3項）。

さらに、行政安全部長官・国会事務総長・法院行政処長等は、関係公共機関に対して、情報公開に関する資料の提出等の協力を要請することができる（第25条）。また、行政安全部長官は、情報公開の運営に関する報告書を毎年定期国会の開催前までに提出する（第26条第1項）。

（5）情報公開請求権者

情報公開法は、「①すべての国民は、情報の公開を請求する権利を有する。②外国人の情報公開請求に関しては、大統領令で定める」（第5条）と規定している。ここでの国民には、自然人と法人及び法人格のない社団・財団、その他法令によって権利義務の主体になり得る団体が含まれる¹²¹。一方、外国人の場合には、国内居住者と学術・研究

¹²¹ なお、地方自治団体が公開請求権者である国民に該当するか否かについては、判例は、これを否定している。すなわち、「情報公開請求制度は、国民が国家・地方自治団体等の保有する情報に接近して、その情報の公開を請求できる権利として、これによって国政に対する国民の参与を保障するための制度である点、地方自治団体にこのような情報公開請求権が認められないとしても憲法上保障される行政自治権等が侵害されると見ることは困難である点、むしろ地方自治団体は公権力機関として、このような国民の知る権利を保護すべき位置にあると見なければならない点などに照らしてみれば、地方自治団体には知る権利としての情報公開請求権が認められると見ることは困難であり、さらに公共機関の情報公開に関する法律第4条、第5条、第6条の各規定の趣旨を総合すれば、公共機関の情報公開に関する法律は、国民を情報公開請求権者として、地方自治団体を国民に対応する情報公開義務者として想定しているというべきであるから、地方自治団体は公共機関の情報公開に関する法律第5条で定めた情報公開請求権者である『国民』に該当しない」（서울行判 2005.10.2, 선고 2005 구합 10484）と判示している。

のための一時的に滞留する者及び国内に事務所を置いている法人又は団体に限定している（施行令第3条）。

（6）非公開対象情報

情報公開法は、情報の公開を原則としつつも、第9条第1項で下記に掲げる①から⑧までの8個の事項を公開しないことができる非公開対象情報として規定している。したがって、公共機関は当該情報の公開請求に対しては、裁量権を有するのであって、単にそれが非公開対象情報に該当するという理由で無条件にその公開を拒否するのではなく、公開請求の根拠法令の目的、その全体構造、情報公開法第9条の趣旨などを総合的に考慮して、当該情報の公開の可否を判断しなければならない¹²²。さらに、それらに該当する非公開対象情報であっても、期間の経過等により、非公開の必要性がなくなった場合には、それを公開しなければならないと規定し（同条第2項）、また、同条第3項では、公共機関は公共機関の業務の性格を考慮して非公開対象情報の範囲に関する細部基準を樹立してこれを公開しなければならないことを規定している。

① 他の法律又は法律が委任した命令（国会規則・大法院規則・憲法裁判所規則・中央選挙管理委員会規則・大統領令及び条例に限る。）によって秘密又は非公開事項に規定された情報（第9条第1項第1号）。

旧法では法律に委任した命令の範囲および解釈をめぐって見解の対立があったために¹²³、現行の情報公開法ではこれを明確にして、法律又は法律の委任による命令（大統領令、条例等）、すなわち法規命令によってのみ非公開対象情報を規定できると明示することで、非公開対象情報の拡大を防いでいる。なお、ここでいう他の法律には、国家機密保護法第4条（軍事機密の指定原則及び指定権者）、国家情報院法第6条（組織等の非公開）などが含まれる。

② 公開される場合、国家安全保障・国防・統一・外交関係等、国家の重大な利益を害するおそれがあると認められる情報（第9条第1項第2号）。

③ 国民の生命・身体及び財産の保護その他公共の安全と利益を著しく害するおそれがあると認められる情報（第9条第1項第3号）。

¹²² 金東熙前掲書、433頁。

¹²³ 大法院は、「公共機関の情報公開に関する法律第1条、第3条、憲法第37条の各趣旨と行政立法においては法律が具体的に範囲を定めて委任した範囲内でのみ国民の自由と権利に関連する規律を定めることができる点等を考慮するとき、公共機関の情報公開に関する法律第9条第1項第1号の『法律による命令』は、法律の委任規定により制定された大統領令、総理令、部令全てを意味するよりは、情報の公開に関して法律の具体的な委任の下に制定された法規命令（委任命令）を意味する」대법원 2003.12.11, 선고 2003 두 8395 と判決した。

- ④ 進行中の裁判に関連した情報¹²⁴と犯罪の予防、捜査、公訴の提起及び維持、刑の執行、矯正、保安処分に関する事項で、公開される場合、その職務遂行を著しく困難にさせ又は刑事被告人の公正な裁判を受ける権利を侵害すると認めるほどの相当な理由がある情報（第9条第1項第4号）。
- ⑤ 監査・監督・検査・試験・規制・入札契約・技術開発・人事管理・意思決定過程又は内部検討過程にある事項等で、公開される場合、業務の公正な遂行及び研究・開発に著しい支障を招くと認めるほどの相当な理由がある情報。ただし、意思決定過程又は内部検討過程を理由に非公開とする場合には、意思決定過程及び内部検討過程が終了したときは、情報公開請求人にこれを通知しなければならない（第9条第1項第5号）。

判例は、この条項の「公開される場合、業務の公正な遂行に著しい支障を招くと認めるほどの相当な理由がある」とは、公開される場合、業務の公正な遂行が客観的に著しく支障を受けるという高度な蓋然性が存在する場合を意味すると解している（대법원 2003.8.22, 선고 2000 두 12946）。

- ⑥ 当該情報に含まれている氏名・住民登録番号等、個人に関する事項で、公開される場合、個人の私生活の秘密又は自由を侵害するおそれがあると認められる情報。ただし、次に列挙した個人に関する情報は除く。

すなわち、①法令の定めるところにより閲覧することができる情報、②公共機関が公表を目的に作成又は取得した情報で個人の私生活の秘密又は自由を不当に侵害しない情報、③公共機関が作成又は取得した情報で公開することが公益又は個人の権利救済のために必要であると認められる情報、④職務を遂行した公務員の氏名・職位、⑤公開することが公益のために必要な場合で法令により国又は地方自治団体が業務の一部を委託又は委嘱した個人の氏名・職業（第9条第1項第6号）である。

したがって、韓国の情報公開法は、いわゆるプライバシー型を採用しているといえるが、大法院も、情報公開法第9条第1項第6号の非公開対象情報の意味について、「情

¹²⁴ 情報公開法第9条第1項第4号の進行中の裁判の意味について、大法院は、「情報公開法は、公共機関が保有・管理する情報に対する国民の公開請求及び公共機関の公開義務に関する必要な事項を定めることによって国民の知る権利を保障して国政に対する国民の参与と国政運営の透明性を確保することを目的に公共機関が保有・管理するすべての情報を原則的公開対象にしながらも、裁判の独立性と公正性等、国家の司法作用が毀損されることを防ぐために第9条第1項第4号で『進行中の裁判に関連した情報』を非公開対象情報と規定している。このような情報公開法の立法目的、情報公開の原則、上の非公開対象情報の規定形式と趣旨等を考慮すれば、法院以外の公共機関が上の規定が定めた『進行中の裁判に関連した情報』に該当するという事由で情報公開を拒否するためには、必ずしもその情報が進行中の裁判の訴訟記録それ自体に含まれた内容の情報である必要はないが、裁判に関連した一切の情報がそれに該当するものではなく、進行中の裁判の審理又は裁判結果に具体的に影響を及ぼす危険がある情報に限定されると見ることが相当である」（대법원 2011.11.24, 선고 2009 두 19021）と、判示した。

報公開法の改正の沿革、内容及び趣旨等に憲法上保障される私生活の秘密及び自由の内容を加えて考えるに、情報公開法第9条第1項第6号本文の規定により非公開対象になる情報には、旧情報公開法上の氏名・住民登録番号等、情報の形式や類型を基準として非公開対象情報に該当するか否かを判断する『個人識別情報』だけでなく、そのほかに情報の内容を具体的に見て『個人に関する事項の公開によって個人の内密な内容の秘密等が知られるようになり、その結果、人格的・精神的内面生活に支障を招いたり自由な私生活を営めなくなる危険性がある情報』も含まれると考えなければならない。したがって、不起訴処分記録中の被疑者訊問調書等に記載された被疑者等の人的事項以外の陳述内容もやはり個人の私生活の秘密又は自由を侵害する憂慮が認められる場合、情報公開法第9条第1項第6号本文所定の非公開対象に該当するであろう」(대법원 2012.6.18, 선고 2011 두 2631) と判示している。

- ⑦ 法人・団体又は個人の経営・営業上の秘密に関する事項で、公開される場合に、法人等の正当な利益を著しく害するおそれがあると認められる情報。ただし、次に列挙した情報を除く。

すなわち、①事業活動により発生する危害から人の生命・身体又は健康を保護するために公開する必要がある情報、②違法・不当な事業活動から国民の財産又は生活を保護するために公開する必要がある情報(第9条第1項第7号)である。

- ⑧ 公開される場合、不動産投機・買占め売惜しみ等で特定人に利益又は不利益を与えるおそれがあると認められる情報(第9条第1項第8号)。

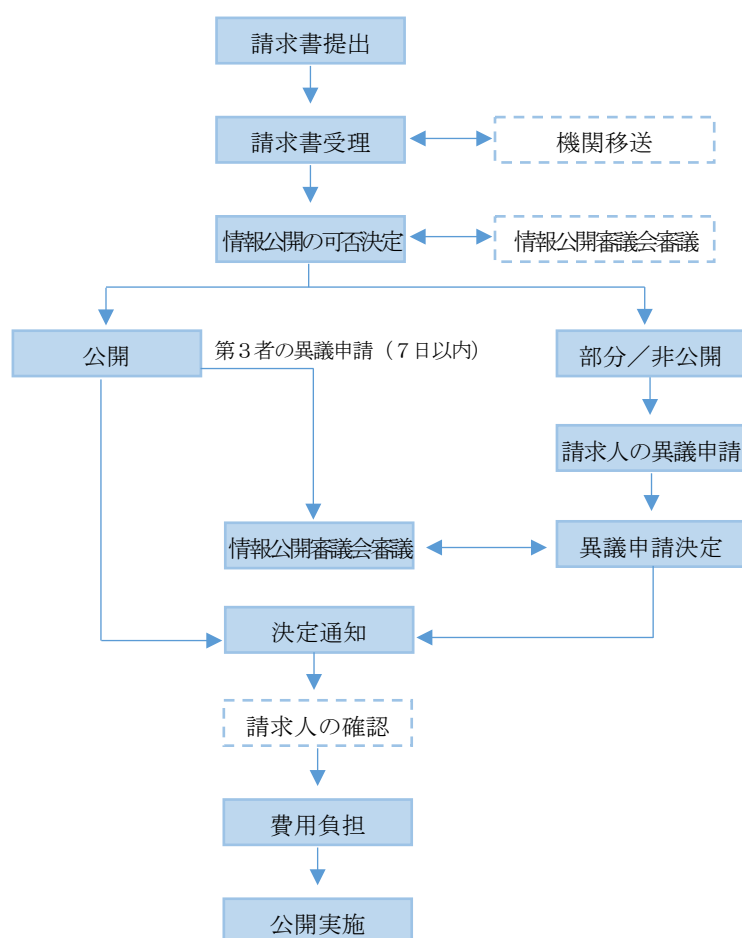
(7) 情報公開請求権行使の制限

判例は、公開対象情報であっても、情報公開制度を利用して社会通念上容認できない不当な利益を得ることを目的としたり、もっぱら公共機関の担当公務員を困らせる目的で情報公開請求をする場合のように、権利の濫用に該当することが明白な場合には、情報公開請求権の行使を許容しないとの立場を明らかにしている。すなわち、大法院は、「一般的な情報公開請求権の意味と性質、旧公共機関の情報公開に関する法律第3条、第5条第1項、第6条の規定内容と立法目的、情報公開法が情報公開請求権の行使と関連して情報の使用目的や情報に接近しようとする理由に関するいかなる制限も設けていない点等を考慮すれば、国民の情報公開請求は、情報公開法第9条に定めた非公開対象情報に該当しない限り原則的に幅広く許容されなければならないが、実際には該当情報を取得又は活用する意思が全くなしに情報公開制度を利用して社会通念上容認できない不当な利益を得ようとしたり、もっぱら公共機関の担当公務員を困らせる目的で情報公開請求をする場合のように、権利の濫用に該当することが明白な場合には情報公開請求権の行使を許容しないことが正当である」(대법원 2014.12.24, 선고 2014 두 9349) と判示している。

(8) 情報公開請求手続

情報公開業務の処理手続は、図1のように、受理（又は移送）、第三者がいる場合には意見の聴取、公開の可否の決定、公開の実施という段階を経る。

図1 情報公開業務の処理手続¹²⁵



1) 情報公開の請求方法

情報公開の請求は、当該情報を保有・管理している公共機関に対し、①請求人の氏名・住民登録番号・住所及び連絡先（電話番号・Eメールアドレス等）、②公開を請求する情報の内容及び公開方法を記載した情報公開請求書を提出するか又は口頭で、情報の公開を請求することができる（第10条第1項）。口頭で情報の公開を請求するときには、担当公務員又は担当役職員（担当公務員等）の面前で陳述しなければならず、担当公務員等は情報公開請求調書を作成して、これに請求人とともに記名捺印又は署名しなければ

¹²⁵ 행정안전부 『2017년도 정보공개 연차보고서』
8頁。 <https://www.open.go.kr/pa/info/openData/annualReport.do>

ばならない（第 10 条第 1 項）。情報公開の請求方法等に関して必要な事項は、国会規則等又は大統領令で定める（第 10 条第 3 項）として、この規定を受けて情報公開法施行令第 6 条は、情報公開請求書は公共機関に直接出席して提出し、又は郵便・FAX 又は情報通信網を利用して提出すると定めている。

また、情報公開をするときには請求対象情報の内容と範囲を特定しなければならないが、この点について大法院は、「公共機関の情報公開に関する法律第 10 条第 1 項第 2 号は、情報の公開を請求する者は情報公開請求書に『公開を請求する情報の内容』等を記載することを規定しているところ、請求対象情報を記載するにおいては社会一般人の観点で請求対象情報の内容と範囲を確定できる程度に特定することを要する」（대법원 2007.6.1, 선고 2007 두 2555）と判示している。

2) 情報公開の可否の決定

(i) 決定期間

公共機関は、情報公開の請求を受けた日から 10 日以内に公開の可否を決定しなければならない（第 11 条第 1 項）。しかし、やむをえない事由で 10 日の期間内に決定できないときには、その期間の満了日の翌日から起算して 10 日の範囲で公開の可否の決定期間を延長できる。この場合、公共機関は延長した事実と延長事由を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない（第 11 条第 2 項）。

ここでいうやむを得ない事由とは、①一時に多くの情報公開が請求されたり、公開請求された情報の内容が複雑で定められた期間内に公開の可否の決定が困難な場合、②情報を生産した公共機関又は公開請求された情報と関連のある第三者の意見聴取、情報公開審議会の開催等の事由で定められた期間内に公開の可否の決定が困難な場合等をいう（施行令第 7 条）。

(ii) 第三者の通知及び意見聴取

公共機関は、公開対象情報の一部又は全部が第三者と関連があると認めるときには、その事実を遅滞なく関連第三者に通知しなければならない、必要な場合にはそれに対する意見を聴取することができる（法第 11 条第 3 項）。

(iii) 所管機関への移送

公共機関は、他の公共機関が保有・管理する情報の公開請求を受けたときには、遅滞なく、これを所管機関に移送しなければならない、移送した後は、遅滞なく所管機関及び移送事由等を明示して請求人に文書で通知しなければならない（第 11 条第 4 項）。

3) 情報公開審議会

公共機関（正確には、国家機関、地方自治団体及び「公共機関の運営に関する法律」第 5 条による公企業）は、請求された情報公開の可否等を審議するために、情報公開審議会を設置しなければならない（第 12 条第 1 項）。しかし、情報公開の可否の決定権

は公共機関の長にあり、情報公開審議会は、公共機関の長が公開の可否を決定するのが困難であるとして諮問を要請した場合にこれを審議するにとどまる¹²⁶。

情報公開審議会は、委員長1人を含む5名ないし7名の委員で構成される（第12条第2項）。委員の任期は2年であり、一度に限って再任することができる（施行令第11条第3項）。委員長を除く委員は、所属公務員、役職員又は外部専門家から指名又は委嘱するが、そのうちの2分の1は該当公共機関の業務又は情報公開の業務に関する知識を有する外部専門家に委嘱しなければならない（第12条第3項本文）¹²⁷。

4) 情報公開可否の決定の通知

公共機関は、情報の公開を決定したときには、公開の日時及び場所等を明示して、請求人に通知しなければならない（第13条第1項）。

これに対して、情報の非公開決定をしたときは、その事実を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない。この場合には、非公開の理由と不服の方法及び手続を具体的に明らかにしなければならない（第13条第4項）。

(9) 情報公開の方法

1) 写本・複製物の交付等

公共機関は、請求人が写本又は複製物の交付を願う場合には、これを交付しなければならない。ただし、公開対象の量が過多で正常な業務遂行に著しい支障を招くおそれがある場合には、情報の写本・複製物を一定の期間別に分けて交付し、又は閲覧と並行して交付することができる（第13条第2項）。また、情報を公開するにおいて当該情報の原本が汚損又は破損するおそれ、その他相当な理由があると認めるときは、当該情報の写本・複製物を公開することができる（同条第3項）。

2) 情報の電子的公開

公共機関が電子的形態で保有・管理する情報について請求人が電子的形態で公開することを要請する場合には、当該情報の性質上著しく困難なときを除いて請求人の要請に応じなければならない（第15条第1項）。また、電子的形態で保有・管理していない情報についても、請求人が電子的形態で公開することを要請する場合には、正常な業務

¹²⁶ 大法院は、「公共機関の情報公開に関する法律第9条第1項、第10条、同法施行令第12条等、関連諸規定の趣旨を総合するとき、公開請求された情報の公開の可否を決定する法的な任務と権限を有する主体は公共機関の長であり、情報公開審議会は公共機関の長が情報の公開の可否を決定するのが困難であるとみて意見を要請した事項の諮問に応じて審議するもの」（대법원 2002.3.15, 선고 2001 추 95）であると判示している。

¹²⁷ ただし、第9条第1項第2号及び第4号に該当する業務を主にする公共機関は、その公共機関の長が外部専門家の委嘱比率を別に定めるが、最小限3分の1以上は外部専門家に委嘱しなければならない（第12条第3項但し書）。

遂行に著しい支障を招いたり、当該情報の性質上、毀損するおそれがない限りは、電子的形態に変換して公開することができる（同条第2項）¹²⁸。

3) 部分公開

公開請求した情報が第9条1項各号による非公開対象情報に該当する部分と公開可能な部分が混合している場合において、公共機関は、公開請求の趣旨が損なわれない範囲において两部分を分離できるときには第9条第1項各号による非公開対象情報に該当する部分を除いて公開しなければならない（第14条）。

4) 即時公開制度

情報の公開は、請求書の提出とそれによる決定という公式的手続によって行うことが原則である。しかし、①法令等により公開を目的に作成された情報、②一般国民に知らせるために作成された各種広報資料、③公開することに決定した情報で公開に長い時間がかからない情報、④その他公共機関の長が定める情報については、請求手続の簡素化のために、即時又は口頭での情報の公開を認めている（第16条）。

5) 請求人の費用負担

情報の公開及び郵送等に必要とされる費用は、実費の範囲で請求人の負担とする（第17条第1項）。ただし、請求する情報の使用目的が公共の福祉の維持・増進のために必要であると認める場合には、その費用を減免することができる（同条第2項）。

5 不服手続

情報公開請求に対する公共機関の決定と関連して提起される争訟形態としては、公共機関の非公開決定に対して請求人が提起するものと、その反対に公共機関の公開決定により第三者が自身の権利利益が侵害されたとして提起するものの二つの類型があり、情報公開法も、この二つの類型の不服手続を区分して規定している。また、情報公開法は不服手続として、異議申立て、行政審判及び行政訴訟の三つ不服手続を規定している。

(1) 非公開決定に対する請求人の不服手続

1) 異議申立て

請求人は、公共機関の非公開決定又は部分公開決定に対して不服があるとき、又は、情報公開請求後20日が経過しても情報公開決定がないときには、公共機関から情報公開の有無の決定通知を受けた日又は情報公開請求後20日が経過した日から30日以内に該当公共機関に文書でもって異議申立てをすることができる（第18条第1項）。公

¹²⁸ 大法院は、情報公開法によれば「請求人には特定の公開方法を指定して情報公開を請求することができる法令上の申請権」があるから、「公共機関が公開請求の対象になった情報を公開するにおいて、請求人が申請した公開方法以外の方法で公開することにする決定をしたならば、これは情報公開請求の中の情報公開方法に関する部分に対して一部拒否処分をしたものであり、請求人はそれに対して抗告訴訟で争うことができる」

（대법원 2016.11.10, 선고 2016 두 44674）と判示している。

公共機関は、異議申立てがある場合には、①審議会の審議をすでに経た事項、②単純・反復的な請求、③法令により秘密と規定された情報に対する請求以外は、審議会を開催しなければならない（同条第2項）。

公共機関は、異議申立てを受けた日から7日以内にその異議申立てに対して決定して、その結果を請求人に遅滞なく文書で通知しなければならない。ただし、やむをえない事由で定められた期間内に決定できないときには、その期間の満了日の翌日から起算して7日以内の範囲で決定することができ、延長事由を請求人に通知しなければならない（同条第3項）。

公共機関は、異議申立てを却下又は棄却する決定をしたときには、請求人に行政審判又は行政訴訟を提起することができる旨を異議申立てに対する結果の通知と併せて通知しなければならない（同条第4項）。

2) 行政審判

請求人は、公共機関の非公開決定に対して不服があるときには、行政審判法（行政不服審査法に相当）の定めるところにより行政審判を請求することができる。この場合、国及び地方自治団体以外の公共機関の決定に対する監督行政機関は、関係中央行政機関の長及び地方自治団体の長とする（第19条第1項）。

請求人は、異議申立てを経ることなく直接、行政審判を請求することができる（同条第2項）。この場合、請求人は公開拒否決定に対する取消審判又は不作為に対する義務履行審判になる¹²⁹。

3) 行政訴訟

(i) 原告適格

請求人は、公共機関の非公開決定に対して不服の場合には、行政訴訟法の定めるところにより行政訴訟を提起することができる（第20条第1項）。旧法では公共機関の決定に対して請求人に「法律上の利益」がある場合にのみ異議申立て、行政審判、行政訴訟を提起できると規定していたために、法律上の利益の概念に対する解釈をめぐって見解の対立があった。しかし、「判例は、すべての国民は旧法第6条により情報公開請求権を持っているので、請求人が公共機関に情報公開を請求して拒否処分を受けたこと自体が法律上の利益の侵害に該当するから、その他に別途、侵害される法律上の利益は必要でないという立場を取った。さらに判例は、旧法第6条の国民には自然人はもちろん法人、権利能力なき社団・財団も含まれ、法人、権利能力なき社団・財団の

¹²⁹ ところで、義務履行審判が請求された場合には、行政審判委員会の裁決には処分裁決と処分命令裁決の二種類があるが（行政審判法第43条第5項）、情報公開請求事件では行政審判委員会が当該情報を保有しないから処分命令裁決のみが可能と解されている。また、処分命令裁決の拘束力を確保するために、行政審判法は行政審判委員会の直接処分を規定しているが（行政審判法第50条第1項）、このような直接処分は情報公開請求事件では同様の理由から現実的には機能しないであろう（정하중『行政法概論(제12판)』(法文社、2018년) 410~411頁)。

場合には、設立目的と関係なく当事者適格を有すると判示して、結果的に市民団体などによる行政監視目的の客観的情報公開が可能になった。改正法律は、このような実務の立場を反映して「法律上の利益」の用語を削除して、単に行政訴訟法が定めるところにより行政訴訟を提起できると規定している¹³⁰⁾と解されている。

(ii) 訴訟の審理

裁判長が必要と認めるときには、当事者を参加させないで、提出された公開請求情報を非公開で閲覧・審査することができる規定している(第20条第2項)。この規定は、訴訟という形式によって非公開情報が事実上公開される結果となる不当な結果を防止するのにその基本的な趣旨がある¹³¹⁾。また、裁判長は、裁判の対象が第9条第1項第2号の規定による情報のうち国家安全保障・国防又は外交に関する情報の非公開又は部分公開決定処分である場合に、公共機関が、その情報に対する秘密指定の手續、秘密の等級・種類及び性質と、これを秘密に取り扱うことにした実質的理由及び公開をしない理由等を立証するときには、当該情報を提出さないことができる(同条第3項)。

(iii) 立証の責任

判例は、「公開請求者は、彼が公開を求める情報を公共機関が保有・管理している相当な蓋然性があるという点に対して立証する責任があるが、公開を求める情報を公共機関が一時保有・管理していたが後にその情報が盛られていた文書が廃棄されて存在しなくなったのであれば、その情報をこれ以上保有・管理していないという点に対する証明の責任は公共機関にある」(대법원 2013.1.24, 선고 2010 두 18918)と判示して、公共機関が当該情報を保有・管理しているという点に対する立証の責任は情報公開を請求する原告にあるという立場をとりながらも、その立証の程度は「当該情報を公共機関が保有・管理しているという蓋然性に対する証明」で足りるとする反面、公共機関が公開を求める情報を一時保有・管理していたが後に廃棄されて存在しなくなったという証明の責任は公共機関にあるとする。

なお、非公開事由の主張・立証責任は当然に被告人である公共機関にあることについて、学説・判例において争いはない(대법원 2003.12.11, 선고 2001 두 8827)。

(2) 公共機関の情報公開決定に対する第三者の不服手續

自身と関連した情報の公開請求がなされた事実の通知を公共機関から受けた第三者は、通知を受けた日から3日以内に当該公共機関に対して当該情報を公開しないことを要請することができる(第21条第1項)。この第三者の非公開要請にもかかわらず、

¹³⁰⁾ 정하중, 同書, 同頁。また, 대법원 2003.12.12, 선고 2003 두 8050 参照。

¹³¹⁾ 金東熙, 前掲書, 437 頁。しかし, 公共機関が請求情報を証拠等として法院に提出して, 法院を通じてその写本を請求人に交付又は送達することで, 結果的に請求人に情報を公開するようになる場合もあるが, 「このような迂回的な方法は, 情報公開法が予定していない方法であって, 情報公開法による公開と見ることはできないので, 当該情報の非公開決定の取消しを求める訴えの利益は消滅しない」(대법원 2016.12.15, 선고 2012 두 11409)と判示した。

公共機関が公開決定をするときには、公開決定の事由と公開実施日を明示して、遅滞なく、文書で通知しなければならない（同条第2項）。この場合には、公開決定日と公開実施日の間に最小限30日を置かなければならない（同条第3項）。

公共機関の公開決定に対して、第三者は、異議申立て、行政審判、行政訴訟を提起することができるが、異議申立てについては、通知を受けた日から7日以内になければならない（同条第2項後段）¹³²。

6 情報公開の運営現状

(1) 情報公開請求件数と請求方法の変化

情報公開請求件数は、グラフ1のように、持続的に増加している。情報公開法が施行された1998年の26,338件と最新の2017年の855,021件とを比較すると32.5倍の飛躍的増加である。なお、2004年に受理件数が減少しているのは、2004年以後、情報公開統計においては、「公共記録物管理に関する法律」による国家記録院が保有する記録情報資料に関する請求及び処理に関する統計を分離して情報公開法に基づく処理現況のみを算出したためである¹³³。

また、2006年と2007年の間で大幅に増加しているのは、2006年に情報公開システムが構築されたことで、請求が容易になったことが理由と考えられる。「情報公開ポータル」（大韓民国政府公開：www.open.go.kr）ができて、市民が該当サイトに情報公開を請求すれば、受付日、答弁しなければならない担当公務員の氏名と連絡所がサイトで明確に提供され、特別な事由がなければ市民は知ろうとする情報の提供を受ける¹³⁴ことになる。2006年と2007年の情報公開請求方法を比較すると、情報公開システムの構築の大きさがより明らかになる（表1）。

ここ数年の情報公開請求方法の状況は、表2のとおりである¹³⁵。情報公開請求の方法については、2006年までは国民が直接に訪問・郵送・FAXする割合が60%を占めて

¹³² 韓国の行政訴訟法では、このような第三者関連情報の公開決定を関係人が争うための最も効果的な訴訟形式である差止訴訟が法定されておらず、また、情報公開法には、行政争訟の執行停止についての特別規定もないために、第三者が提起する行政争訟の場合にも執行不停止原則が適用されることになる。第三者関連情報の公開決定を関係人が争う場合には、少なくとも行政争訟法上の執行不停止原則の例外として執行停止に関する明示的規定を置くべきであるとの主張がなされている（金東熙、前掲書、438頁）。

¹³³ 従前どおり国家記録院に対する請求件数を含めると2004年の請求件数は289,385件となる。

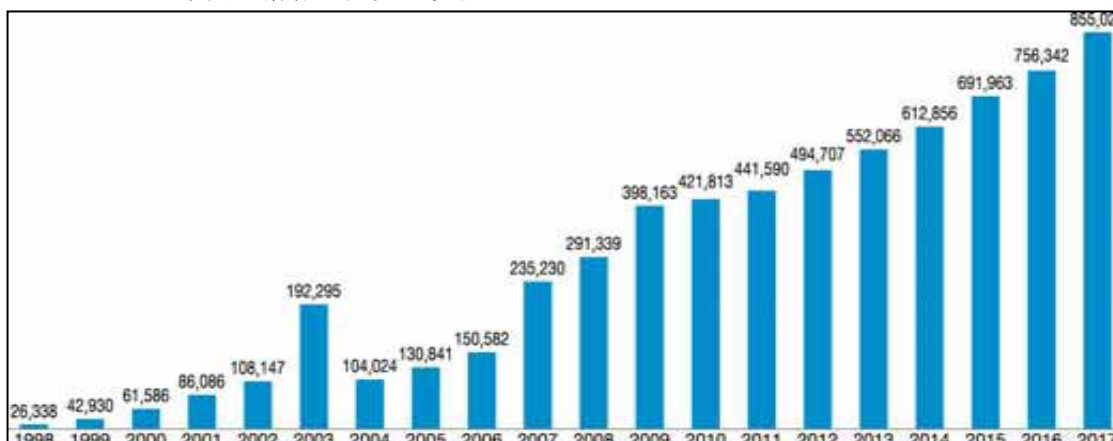
¹³⁴ 최정민 「행정정보공개제도의 현재와 미래」 『공공정책』 (한국자치학회) 158호 (2018.12) 28頁

¹³⁵ 2017年度の機関別の情報公開受理件数は、地方自治団体474,127件(55%)、中央行政機関212,579件(25%)、公共機関134,172件(16%)、教育庁34,143件(4%)の順である(행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 18頁)。

いたが、2007年以降はインターネットを通じた情報通信網による公開請求が過半数を超え、この割合は、その後も一貫して増加している。

情報公開請求件数の増加と情報公開請求方法の変化から、情報公開請求の容易さが請求件数の増加と密接な関係にあることが分かる。

グラフ 1 年度別情報公開受理現況



出典： 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 17頁

表 1 2006年と2007年の情報公開請求方法の比較

年度（総数）	2006年（150,582）	2007年（235,230）
直接出席（訪問請求）	75,127（50%）	91,551（39%）
郵便	10,539（7%）	15,046（6%）
FAX	4,597（3%）	7,185（3%）
情報通信網（インターネット通信）	60,319（40%）	121,448（52%）

出典： 행정안전부 『정보공개 제도 20년 백서』（2018年） 33頁とグラフ 1 を基に作成

表2 年度別情報公開請求方法の現況

単位:件、():%

区分	受案件数	直接訪問	郵便	FAX	情報通信網
2017年	855,021	139,605	15,456	38,058	661,902
	(100)	(16)	(2)	(5)	(77)
2016年	756,342	135,121	14,824	36,060	570,337
	(100)	(18)	(2)	(5)	(75)
2015年	691,963	128,519	18,067	37,488	507,889
	(100)	(19)	(3)	(5)	(73)
2014年	612,856	118,082	16,809	31,017	446,948
	(100)	(19)	(3)	(5)	(73)
2013年	552,066	105,107	15,494	26,009	405,456
	(100)	(19)	(3)	(5)	(73)
2012年	494,707	103,341	14,064	25,786	351,516
	(100)	(21)	(3)	(5)	(71)
2011年	441,590	98,323	15,915	22,120	305,232
	(100)	(22)	(4)	(5)	(69)

出典： 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 19頁

(2) 情報公開請求の処理件数

ここ数年の処理件数の状況は、表3のとおりであり、情報公開率は部分公開までも含めると90%を超えている。

ただし、この数字は、受理された情報公開申請の中で請求人が自ら取り下げ又は民願¹³⁶として処理されたものを除いて、実際に情報公開請求に該当したものである。2017年に受理された情報公開申請は855,021件であるが、処理されたのは563,597件であるから、291,424件(34%)が、情報不存在であるか、取下げ又は民願として処理されたことになる¹³⁷。

¹³⁶ 韓国では国民や住民が行政機関に対して、請願、嘆願、申請、苦情、その他「特定の行為」を要求する行為を「民願」と呼んでいる。情報公開法施行令改正(2011.10.17)で、情報取得目的でない陳情・質疑・建議等は、情報公開処理手続による決定は請求人の権益保護に大きな手助けにならないとして、このような場合には情報公開請求を民願処理手続によって処理することにした。なお、民願行政については、김훈 「민원행정의 발달과정과 법적 근거에 관한 고찰」 『한국행정학사지 제29호』(2011年)が詳しいが、日本語のものとしては、『民願事務処理制度』CLAIR REPORT第129号(1997年) http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/129.pdfがある。

¹³⁷ 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 22頁。なお、2016年度も受案件数756,342件で、処理件数504,147件であるから252,195件(33%)が取下げ又は民願処理さ

表3 年度別情報公開処理現況

単位:件, () :%

区分	合計	全部公開	部分公開	非公開
2017年	563,597	477,870	60,596	25,131
	(100)	(85)	(11)	(4)
2016年	504,147	427,721	54,091	22,335
	(100)	(85)	(11)	(4)
2015年	458,059	392,330	47,686	18,043
	(100)	(86)	(10)	(4)
2014年	381,496	326,086	38,575	16,835
	(100)	(86)	(10)	(4)
2013年	364,806	316,367	33,149	15,290
	(100)	(87)	(9)	(4)
2012年	333,006	285,669	30,777	16,560
	(100)	(86)	(9)	(5)
2011年	335,706	272,779	31,791	31,136
	(100)	(81)	(10)	(9)

出典： 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 21頁

なお、2017年の機関別の情報公開率は、下記の表4のとおりである。

中央行政機関の公開率は部分公開を含めて91%であるのに対して、地方自治団体は97%である。中央行政機関が政策決定等、敏感な情報又は国家の安保等と関連した情報を多く保有・管理するなどの非公開対象業務が相対的に多いためであるとはしても、地方自治団体における情報公開率が中央行政機関よりも高いことが分かる。また、地方自治団体に対する情報公開の件数が多いことは、国民の日常生活と直接的に関連した業務についての情報を多く保有・管理しているためであろう。

れたことになる。

表4 機関別情報公開処理現況

単位:件, () :%

区分	合計	全部公開	部分公開	非公開
合計	563,597	477,870	60,596	25,131
	(100)	(85)	(11)	(4)
中央行政機関	124,102	93,991	19,350	10,761
	(100)	(76)	(15)	(9)
地方自治団体	320,637	278,337	33,458	8,842
	(100)	(87)	(10)	(3)
教育庁	19,009	15,303	2,694	1,012
	(100)	(81)	(14)	(5)
公共機関	99,849	90,239	5,094	4,516
	(100)	(90)	(5)	(5)

出典： 행정안전부 「2017 년도 정보공개 연차보고서」 22 頁

(3) 情報公開処理期限の順守と迅速な公開決定の要因

1) 情報公開処理期限の順守

情報公開法は、情報公開請求を受けた日から 10 日以内に公開の可否を決定し、やむを得ない場合には 10 日以内の範囲で延長することができる（第 11 条）。ここ数年の処理期間は表 5 のとおりである。

2017 年には請求の 99.6%が法令上の処理期限の 20 日以内に処理されており、87.3%が原則の 10 日以内になされている。

ちなみに、日本の処理期限は 30 日以内であり、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは 30 日以内に限り延長することができる（第 11 条）。日本における 2016 年度（平成 28 年度）の期限の延長及び遵守の状況は、表 6 のとおりである。

表5 年度別情報公開処理期間の現況

単位:件, () :%

区分	合計	当日 (即時)	10 日以内	20 日以内	20 日超過
2017 年	563,597	48,026	491,862	21,443	2,266
	(100)	(9)	(87)	(4)	(0)
2016 年	504,147	42,117	440,948	18,944	2,138
	(100)	(8)	(88)	(4)	(0)
2015 年	458,059	39,147	395,184	20,382	3,346
	(100)	(9)	(86)	(4)	(1)
2014 年	381,496	34,959	331,823	13,452	1,262
	(100)	(9)	(87)	(4)	(0)
2013 年	364,806	34,648	316,446	12,057	1,655
	(100)	(9)	(87)	(3)	(1)
2012 年	333,006	30,851	291,343	9,760	1,052
	(100)	(9)	(87)	(3)	(1)
2011 年	335,706	31,178	293,689	9,692	1,147
	(100)	(9)	(87)	(3)	(1)

出典： 행정안전부 「2017 년도 정보공개 연차보고서」 23 頁

表6 2016 年の情報公開の処理現況 (日本)

(単位: 件、%)

	開示決定 等件数	延長手続を採らな かったもの		延長手続を採っ たもの		期限の特例規定 を適用したもの		合 計	
		期限内 に決定 がされ たもの (a)	期限を 超過し たもの (b)	期限内 に決定 がされ たもの (c)	期限を 超過し たもの (d)	期限内 に決定 がされ たもの (e)	期限を 超過し たもの (f)	期限内に 決定がさ れたもの (a+c+e)	期限を 超過し たもの (b+d+f)
平成28年度 (比率)	112,236 (100)	101,855 (90.8)	39 (0.0)	6,980 (6.2)	10 (0.0)	3,349 (3.0)	3 (0.0)	112,184 (99.9)	52 (0.1)
平成27年度 (比率)	100,271 (100)	90,643 (90.4)	8 (0.0)	6,985 (7.0)	0 (0.0)	2,627 (2.6)	8 (0.0)	100,255 (99.9)	16 (0.1)

出典：総務省「平成 28 年度における行政機関情報公開法の施行の状況について」13 頁
http://www.soumu.go.jp/main_content/000472712.pdf

2) 迅速な情報公開が可能となっている要因

表5と表6を比較するとき、日本の3分の1の処理期限の短さであるにもかかわらず、2016年度に日本が原則の30日以内に処理した割合が90.8%であるに対して韓国

は原則の 10 日以内に 96%を処理している。このような迅速な公開の可否決定を可能にしている理由としては、以下の 6 点が考えられるであろう¹³⁸。

i) 行政文書の電子化 (2002 年～)

韓国は、2002 年から行政文書の電子化システム (電子文書システム) を導入し、公共部門の紙文書の削減、電子文書作成の基本原則、行政情報の共同利用などを推進しており¹³⁹、2002 年 11 月には 4 千種余りの民願業務をインターネットで処理できる電子政府 (www.egov.go.kr) を公式に発足させた¹⁴⁰。担当公務員は、情報公開業務を行う際に電子文書システムを最大限に活用することで業務の負担が減り、迅速かつ効率的な業務処理が可能になった。この日本と韓国における行政文書の電子化の違いは、なによりも、2016 年の公開請求の件数の中でオンライン請求の件数を比較してみると、表 2 のように韓国は 75%の高い比率であるのに対して、日本はわずか 6.3%¹⁴¹であることに象徴的に表れているといえる。

ii) 2006 年の情報公開システム (www.open.go.kr) の開設

国民が情報公開を請求し、公開された情報を獲得するまで、行政機関を直接に訪問する必要がないようにシステムを構築した。情報公開対象機関の情報リスト検索、情報公開の請求、手数料の納付、公開資料の閲覧まで、ワンストップサービスを提供している。そして、国民の請求がなくても、事前に積極的に情報を提供するよう情報サイトが構築され、運営されている。同システムを通じて情報公開制度の利用において、

¹³⁸ なお、日本と比較するとき、この公開決定の可否の期間が 10 日というのはあまりに短いのではないかとも思われるが、筆者の知る限り、韓国においては否定的な主張は存在しない。2005 年に制定された台湾の「情報公開法」(政府資訊公開法) 第 12 条でも、公開の可否決定の期間は 15 日とし、15 日の延長を認めているが、これについても期間が短すぎて不都合であるとの主張はないようである。

むしろ韓国にあっては「情報公開決定期間は、週末を除いた 10 日なので、週末まで含むならば最大 12 日で決して短くない」(손태규 「저널리즘 전공 대학생들의 정보공개 청구記—정보공개법인가 공개포기유도법인가—」 『月刊朝鮮』 2011 年 6 月)

との主張さえある。もっとも、韓国においてしばしば聞かれる情報公開の運用についての否定的な評価である、十分な調査をすることなく情報が不存在であるとの理由で拒否したり、本人の希望に反する形での取下げや民願への移行の恣意的な誘導、あるいは、本来国民が必要としている情報は公開されないという情報の質の問題などを引き起こす要因の一つが、情報公開可否決定の短すぎる期間であるとすれば、本末転倒といえるが、この因果関係について明確に論じた文献は見当たらなかった。

¹³⁹ 김석용・이성봉 「공공부문 전자문서관리시스템 사용태도에 관한 연구: 정보시스템 성공요인모형과 기술수용모형의 통합을 중심으로」 『정치.정보연구』 제 16 권 1 호 (2013 年) 参照。

¹⁴⁰ 김훈 「민원행정의 발달과정과 법적 근거에 관한 고찰」 『한국행정학사지』 제 29 호 (2011 年) 参照。

¹⁴¹ 出典: 総務省「平成 28 年度における行政機関情報公開法の施行の状況について」10 頁。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000472712.pdf

なお、韓国の公開請求の件数は、地方公共団体における公開請求の件数を含んでいるが、日本の場合は地方公共団体の公開請求の件数は除外されている。

国民の利便性を高めると共に担当公務員の情報公開業務にも利便性を提供することで、情報公開の決定までの処理期間の短縮に寄与したと言える。

iii) 各機関別の情報公開制度の運営評価と担当公務員の指定

行政安全部は、中央行政機関や地方公共団体などの情報公開対象機関に対して、情報公開制度の運営実態に対する評価を行い、その結果をホームページに公開する一方、各機関別に情報公開制度の担当公務員を指定して、定期的に実務教育を実施することで、処理期限の遵守をはじめ情報公開制度の運営が円滑に行われるように管理している。

iv) 文書生産段階での公開の可否の明確化

情報の生産段階から情報の公開の可否（公開・部分公開・非公開）を実質的・客観的に判断して、それを記載しておき、当該情報に対する公開請求があれば事情の変更がない限り、それに従って処理することで業務処理の迅速性を確保している。

v) 担当公務員による民願人との積極的な意思疎通

担当公務員は、請求内容が不明な場合には、請求者との意思疎通を通じてその内容を明確にすることで、請求内容の把握のための不必要な行政力の削減が可能となる。情報公開を請求する者は、情報公開請求書に「公開を請求する情報の内容」等を特定しなければならないが（第8条第1項）、大法院は、請求対象の情報を記載するにおいては、社会一般人の観点から、請求対象情報の内容と範囲を確定できる程度に特定されていれば足りるとして、「申告に対する措置内容の通知の根拠書類一切」との記載でも請求対象情報は、特定されているとした（最高裁 2003 3. 28. 宣告 2000 二 9212 判決）請求内容の不明瞭さによる非公開決定の合法性の立証責任は、まずは該当の公共機関が負うのが妥当であると解している。

vi) 利害関係者（第三者）に対する意見聴取における第三者の回答期間の設定

日本の情報公開法には、第三者の回答期限についての規定がないのに対して、韓国では公開対象情報について第三者に意見を聴取する場合には、第三者は通知を受けた日から3日以内に当該公共機関に公開しないことを要請することができる。このように、3日以内の期限を定め、3日を過ぎても回答がなされないときは、意見のないものとみなして処理することによって、情報公開の可否決定の期間の短縮が図られている。

(4) 情報公開方法及び交付方法の現況

情報公開法は、特別な事情がない限り、閲覧・視聴、写本・出力物、電子ファイル、複製・印画物など、請求人が希望する方法で公開することを規定している。ここ数年の情報公開方法の推移は、下記の表7のように、電子ファイルの形態での公開方法を希望する割合が一貫して増加し、2017年は69%を占めるに至っている。「このような趨勢は、スマートフォンの大衆化、電子ファイル手数料の無料等により持続するものと見ら

れ、写本・出力物資料を複写しなければならない公共機関の業務負担も減る点で望ましい現象といえよう¹⁴²⁾と評価できる。

また、情報交付方式の現況は、表8のとおりであり、情報通信網を活用した交付が2017年では70%に達している。

表7 年度別の情報公開方法の現況 単位:件, () :%

区分	公開件数	閲覧・視聴	写本・出力物	電子ファイル	複写・印画物	その他
2017年	538,466	25,087	142,489	369,426	1,467	0
	(100)	(5)	(26)	(69)	(0)	(0)
2016年	481,812	15,139	147,276	317,375	2,022	0
	(100)	(3)	(31)	(66)	(0)	(0)
2015年	440,016	13,041	149,325	275,293	2,357	0
	(100)	(3)	(34)	(63)	(0)	(0)
2014年	364,661	9,041	136,968	216,661	1,991	0
	(100)	(2)	(38)	(59)	(1)	(0)
2013年	349,516	8,258	127,763	211,628	1,867	0
	(100)	(2)	(37)	(61)	(0)	(0)
2012年	316,446	12,551	128,326	173,478	2,091	0
	(100)	(4)	(40)	(55)	(1)	(0)
2011年	304,570	11,412	123,557	165,656	2,328	1,617
	(100)	(4)	(40)	(54)	(1)	(1)

出典：행정안전부「2017년도 정보공개 연차보고서」25頁

表8 年度別 情報交付方法の現況 単位:件, () :%

区分	公開件数	直接訪問	郵便	FAX	情報通信網	その他
2017年	538,466	94,980	31,427	35,802	376,257	0
	(100)	(17)	(6)	(7)	(70)	(0)
2016年	481,812	86,825	32,363	36,690	325,934	0
	(100)	(18)	(7)	(7)	(68)	(0)
2015年	440,016	85,165	35,044	36,040	283,767	0
	(100)	(19)	(8)	(8)	(65)	(0)

¹⁴²⁾ 행정안전부「2017년도 정보공개 연차보고서」25頁。

区分	公開件数	直接訪問	郵便	FAX	情報通信網	その他
2014年	364,661	78,673	34,709	28,144	223,135	0
	(100)	(22)	(9)	(8)	(61)	(0)
2013年	349,516	73,554	36,228	23,907	215,827	0
	(100)	(21)	(10)	(7)	(62)	(0)
2012年	316,446	79,761	34,429	26,441	175,815	0
	(100)	(25)	(11)	(8)	(56)	(0)
2011年	304,570	71,980	35,501	22,046	172,315	2,728
	(100)	(24)	(12)	(7)	(56)	(1)
2010年	289,010	72,283	34,184	23,439	154,693	4,474
	(100)	(25)	(12)	(8)	(53)	(2)

出典：행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 26頁

(5) 情報非公開事由の現況

情報公開法は、非公開にできる事由として、8種類を挙げているが、それらの年度別の推移は表9のとおりである。1998年当時、非公開事由として最も多かったのが、非公開総件数1,347件のうち、情報不存在等の568件(42%)で、この状況は2011年まで続いていたが、2012年以降は、ほぼ皆無となった。その理由は、2011年に情報公開法施行令に「情報不存在」に関する処理規定を新設して、公共機関が保有・管理しない情報を請求した場合には、一般的な民願として処理し、不存在理由(保存期間経過廃棄、当該機関が作成及び取得していないなど)を請求人に具体的に説明するようにしたためである¹⁴³。

表9 年度別の情報非公開事由の現況

単位:件, () :%

区分	合計	法令上 秘密・非 公開	国防 等、国 益侵害	国民 の生命等、 公益侵害	裁判関 連情報 等	公正な 業務遂 行の支 障等	個人の 私生活 保護	法人等 の営業 上秘密 侵害	特定人 の利益・ 不利益	情報不存在
2017年	25,131	6,218	351	329	2,518	4,935	6,482	3,583	715	0
	(100)	(25)	(1)	(1)	(10)	(20)	(26)	(14)	(3)	(0)
2016年	22,335	5,626	375	411	2,494	3,771	6,193	2,786	679	0

¹⁴³ 행정안전부 「2012년도 정보공개 연차보고서」 30頁、参照。

<https://www.open.go.kr/pa/info/openData/annualReport.do>

	(100)	(25)	(2)	(2)	(11)	(17)	(28)	(12)	(3)	(0)
2015 年	18,043	4,578	280	412	2,128	2,681	5,278	2,117	569	0
	(100)	(25)	(2)	(2)	(12)	(15)	(29)	(12)	(3)	(0)
2014 年	16,835	4,600	423	354	1,981	2,200	5,183	1,610	484	0
	(100)	(27)	(2)	(2)	(12)	(13)	(31)	(10)	(3)	(0)
2013 年	15,290	4,381	179	262	1,504	2,358	4,434	1,665	507	0
	(100)	(29)	(1)	(2)	(10)	(15)	(29)	(11)	(3)	(0)
2012 年	16,560	5,004	235	229	1,700	2,004	4,913	1,746	729	0
	(100)	(30)	(1)	(1)	(10)	(12)	(30)	(11)	(5)	(0)
2011 年	31,136	5,221	175	291	1,673	2,480	4,510	1,608	645	14,533
	(100)	(17)	(1)	(1)	(5)	(8)	(14)	(5)	(2)	(47)

出典： 행정안전부 「2017 년도 정보공개 연차보고서」 28 頁

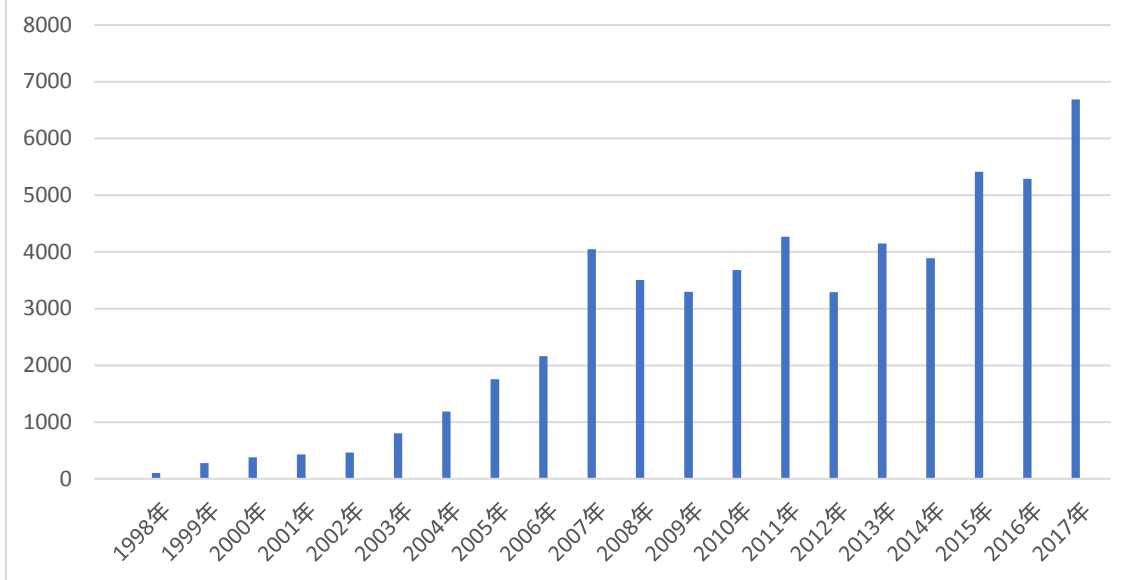
(6) 情報公開不服申立て及び処理の現況

情報公開請求権者が要請した公開請求に対する処理結果に不満足であるとして不服を申し立てた事件の件数の推移は、グラフ 2 のとおりである。また、その処理現況は、表 10 のとおりである。

2017 年の不服救済の申立て件数は、異議申立て 4,905 件、行政審判 1,675 件、行政訴訟 109 件で、総計 6,689 件の申請がなされた。司法手続である行政訴訟は年度ごとの増減はあっても概ね一定であるのに対して、情報公開法特有の不服申立手続である異議申立てと行政審判は増加傾向にある。「とくに、行政審判請求が多いことは、請求人たちが不服救済手続の煩雑さにもかかわらず、情報に関する権利主張に積極的であることの傍証と解することができる¹⁴⁴」と思われる。情報公開システムの構築によって情報公開に対する認知度が高まって情報公開請求が増加するに従い、不服申立ての件数も増加しているが、これは情報公開決定に対する不信の表れとも解せられる。

¹⁴⁴ 행정안전부 『정보공개 제도 20 년 백서』 38 頁。

グラフ2 年度別の情報公開不服申立て件数の推移



出典： 행정안전부 『정보공개 제도 20년 백서』 37頁に 2017年度を追加した。

表 10 年度別の情報公開不服申立て及び処理の現況

単位:件, () :%

区分	異議申立て				行政審判				
	計	処理結果			計	係属中	処理結果		
		取下げ・却下	棄却	認容			取下げ・却下	棄却	認容
2017年	4,905	1,222	1,995	1,688	1,675	112	1,073	382	108
	(100)	(25)	(41)	(34)	(100)		(69)	(24)	(7)
2016年	3,910	918	1,562	1,430	1,252	80	879	220	73
	(100)	(23)	(40)	(37)	(100)		(75)	(19)	(6)
2015年	3,559	879	1,421	1,259	1,696	109	1,027	490	70
	(100)	(25)	(40)	(35)	(100)		(65)	(31)	(4)
2014年	2,939	650	1,222	1,067	822	51	289	434	48
	(100)	(22)	(42)	(36)	(100)		(38)	(56)	(6)
2013年	3,320	757	1,363	1,200	657	79	126	400	52
	(100)	(23)	(41)	(36)	(100)		(22)	(69)	(9)
2012年	2,741	616	1,252	873	455	61	150	171	73

	(100)	(22)	(46)	(32)	(100)		(38)	(43)	(19)
2011年	3,699	995	1,686	1,018	466	161	91	138	76
	(100)	(27)	(46)	(28)	(100)		(30)	(45)	(25)

区分	行政訴訟				
	計	係属中	処理結果		
			取下げ・却下	棄却	認容
2017年	109	41	26	21	21
	(100)		(38)	(31)	(31)
2016年	128	49	23	31	25
	(100)		(29)	(39)	(32)
2015年	159	48	47	34	30
	(100)		(42)	(31)	(27)
2014年	130	56	20	26	28
	(100)		(27)	(35)	(38)
2013年	171	82	38	23	28
	(100)		(43)	(26)	(31)
2012年	95	49	17	13	16
	(100)		(37)	(28)	(35)
2011年	101	48	23	9	21
	(100)		(43)	(17)	(40)

出典： 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 28頁

(7) 情報公開審議会の運営現況

情報公開法は、情報公開審議会を設置して、情報公開の可否の決定が困難である事項、異議申立ての処理又は情報公開制度の運営に関する事項を審議させている。

年度別の情報公開審議会の開催現況は、表 11 のとおりである。これから明らかなのは、開催事由の 90%が情報公開請求人からの非公開決定に対する異議申立てについての審議であることである。もっとも、機関別にみると、公共機関の場合には、2017年の総開催数 444 件のうち、異議申立ての審議のための開催は 281 件 (63%) で最多であるものの、公開の可否の決定が困難な場合の開催も 90 件 (20%) を占めていて、数字的には情報公開審議会が積極的に活用されていることが分かる¹⁴⁵。

¹⁴⁵ 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 33頁。

しかし、2004年の改正で設置が義務付けられた情報公開審議会ではあるが、その審議会は、慣例的書面会議で行っているとか、多忙な審議委員の日程の調整が困難であるとの理由から、対面ではなく、書面で会議を行っているのが実情である。各委員の意見はメールで提出されるのみで、他の委員がどのような意見を提示したのかも分からず、各委員の意見が異なっても協議の過程は省略される。すなわち、書面会議では審議会本来の目的である相互理解の協議と妥協の過程が消えてしまうのである¹⁴⁶。

この点、情報公開制度を先導的に運営している地方自治団体として知られるソウル市の場合、2012年に情報公開審議会を全面的に改正した。まず、ソウル一極集中ということもあって、年間1万件余りもの多数の情報公開請求が出されることから、情報公開審議会を二つ構成した。そして、外部委員を5人ずつ合計10名（女性の比率を40%以上）で構成し、事実上、外部委員に情報公開の決定権限を委任した。また、審議会の開催方式も、全ての異議申立てについて対面会議を原則とし、この会議には情報公開決定をした幹部又は担当者を必ず参席させて聴聞を行い、この過程で発生する議論はすべて速記録に作成してソウル市の「情報疎通広場」(<http://opengov.seoul.go.kr/>)で公開している。そして、情報公開請求人が異議申立てをしなかったけれども、非公開決定が問題であるに見えるものに対しても「職権審議」を通じて非公開決定を審議し、問題が発見されれば公開と決定することにした¹⁴⁷。

¹⁴⁶ もっとも、書面会議であっても、城南市や烏山市などでは、担当者が委員を訪問して直接事案を説明して議決書に署名を受け取り、意見がある委員は、個別意見書を提出したり、また、事案が直接訪問するほど複雑でない場合は、担当公務員と電話面談の時間を別に定めて審議委員は電話で内容を確認し、担当者が質疑に答弁するなどの工夫をしている。최정민, 前掲論文、30頁。

¹⁴⁷ 전진한 「정부와 시민의 소통 20년, 정보공개제도」 『정보공개 제도 20년 백서』 149~150頁、参照。

表 11 年度別の情報公開審議会の開催現況

単位:件, () :%

区分	計	開催事由			審議結果			
		異議申立て	決定困難	その他	認容	部分認容	棄却・却下	その他
2017年	2,372	2,113	151	108	232	423	1,458	0
	(100)	(89)	(6)	(5)	(11)	(20)	(69)	(0)
2016年	1,942	1,770	119	53	211	375	1,184	0
	(100)	(91)	(6)	(3)	(12)	(21)	(67)	(0)
2015年	1,648	1,475	113	60	152	273	1,050	0
	(100)	(89)	(7)	(4)	(10)	(19)	(71)	(0)
2014年	1,566	1,375	66	125	175	319	811	0
	(100)	(88)	(4)	(8)	(13)	(23)	(64)	(0)
2013年	1,681	1,467	85	129	169	354	944	0
	(100)	(87)	(5)	(8)	(12)	(24)	(64)	(0)
2012年	1,527	1,382	84	61	183	260	939	0
	(100)	(91)	(5)	(4)	(13)	(19)	(68)	(0)
2011年	1,807	1,650	124	33	137	260	1,253	0
	(100)	(91)	(7)	(2)	(8)	(16)	(76)	(0)

出典： 행정안전부 「2017년도 정보공개 연차보고서」 33頁

(8) 原文情報公開及び事前情報公表制度の運営現況

2014年3月に施行された原文情報公開制度は、情報公開法施行令第5条の2により中央行政機関、「行政機関所属委員会の設置・運営に関する法律」による委員会、地方自治団体、初・中等教育法第2条よる各級学校、「公共機関の運営に関する法律」第5条による公企業及び準政府機関を対象として施行している。2014年3月には中央行政機関及び市・道が、2015年3月には市・郡・区及び教育機関が、2016年3月には公企業及び準政府機関へと順次拡大施行されている。その結果、2014年に133機関（中央47、市・道¹⁴⁸17、市・郡・区¹⁴⁹69）、2015年に11,930機関（中央48、市・道17、市・郡・区226、各級教育庁193、初・中・高校11,446）に、そして2016年にはこれに公企業及び準政府機関等の公共機関116機関が追加された。

¹⁴⁸ 第一級行政区画といわれ、いわゆる広域自治体である。ここでの市とは、特別市・広域市・特別自治市をいう。

¹⁴⁹ 特別市・広域市の下には区・郡が、道の下には市・郡が置かれている。これらが韓国の基礎自治体である。

中央行政機関、市・道及び市・道教育庁は局長級¹⁵⁰以上の決裁文書のうち公開に分類された文書は、情報公開の請求がなくても、目録だけでなく、原文までも公開ポータル（www.open.go.kr）で閲覧できるようにすることで、機関で生産した文書が一度の裁決で公開/非公開分類と公開文書の原文が国民に公開されることになり、情報公開制度の一つの里程碑を用意したものと評価されている¹⁵¹。原文情報公開制度の導入前後の内容を比較したものが、表 12 である。

原文情報ダウンロード件数が施行初期の 2014 年度の 50 万件（1 日平均 1,811 件）から 2017 年度 336 万件（1 日平均 9,354 件）に、6.7 倍増加した。この原文情報公開制度は、機関で生産した公開文書の原文が一度の決裁で国民に公開されるなど、国政運営の透明性向上のための情報公開の新たな転換点を用意したと評価されている。

事前情報公表制度¹⁵²は、国民の実生活と密接な関連のある情報を国民が情報公開する前に予め事前に積極的に公開することでもって、国民の知る権利を保障して、行政の効率性と透明性と信頼性を向上させようとするものである。国は事前情報公表の活性化のために、標準モデルを開発して普及に努め、また、各機関では各自の施行計画を通じて国民が必要とする公表対象情報を新規に発掘するように努力した。その結果、2013 年 6 月には 54,000 件に過ぎなかった事前情報公表件数が 2016 年末には 186,000 に飛躍的な発展を遂げた。事前情報公表を各級機関のホームページに掲載する一方、情報公開ポータル（www.open.go.kr）を通じて検索できるインターネットアドレスを連係している。

もともと、原文情報公開制度も事前情報公表制度も、量的側面での成果と並行して公開・公表される情報が国民生活や経済活動などの必要を満たしているのかかどうかという質に対する継続的な検証の必要性、また、事前情報公表については機関別に公開水準の差が大きいことが指摘されている¹⁵³。

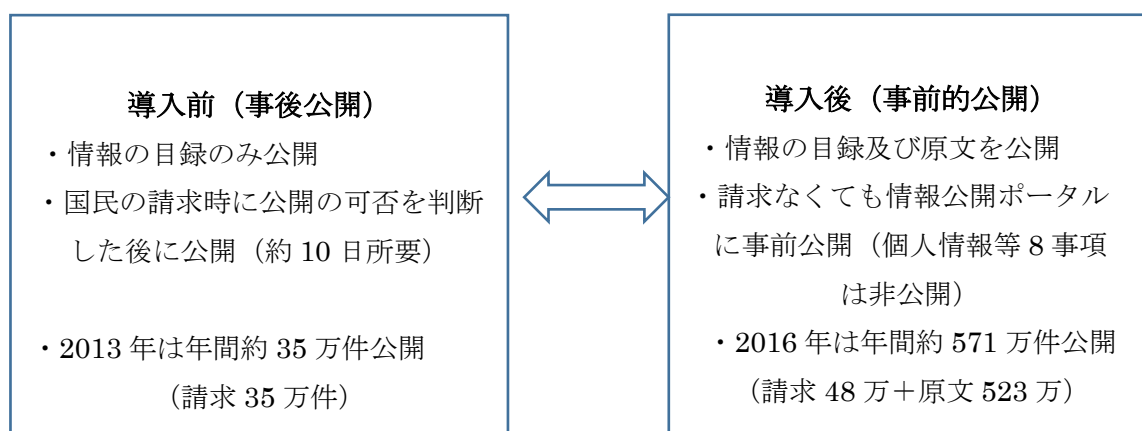
150 市・郡・区は副団長以上の決裁文書、教育支援庁及び初・中・高校は機関長（教育庁、校長）の決裁文書、公企業及び準政府機関は役員級以上の決裁文書が対象である。

151 강현호 「국민의 집단적 동질성 회복을 위한 정보공개법제의 개선법안에 대한 법적 고찰」 『토지공법연구』 제 80 집 (2017 年) 207 頁、及び、행정안전부 「2016 년도 정보공개 연차보고서」 10~11 頁 (<https://www.open.go.kr/pa/info/openData/annualReport.do>)。

152 「事前情報公表制度」という用語については、「このような事前公開制度と関連して、まず個別法において『事前情報公表』という用語を使用するよりは、『情報公開』、『情報公示』『事前公開』等、多くの用語が使用される場合が多くあるので、国民に対する明確な情報の伝達のためにはこれに対する用語の整理が必要であると思慮する。情報公開の請求を受ける以前に政府が先だてて事前的・積極的に関連情報を公開するという意味で『事前公開』という用語に統一することが望ましい」(강현호、前掲論文、210 頁~211 頁)との指摘もある。

153 행정안전부 「2016 년도 정보공개 연차보고서」 14 頁及び 행정안전부 「2017 년도 정보공개 연차보고서」 35 頁。

表 12 原文情報公開制度導入の前後の比較



出典： 행정안전부 「2016 년도 정보공개 연차보고서」 36 頁

7 情報公開制度の評価と課題

韓国の情報公開法は、1996 年の制定、1998 年の施行から 20 年間、幾度もの改正を経ながら、情報公開請求件数の劇的ともいえる増加がみられた。また、情報公開の可否決定についても、原則的な法定制限期間の 10 日の間に約 90%が、そして 10 日の延長が通知された例外的法定期間の 20 日以内にはほぼ 100%が処理されている。このように、韓国における情報公開は、相当な成果を挙げていることは間違いない。

これらの成果は、情報公開法の継続的な改善の努力の結果である。幾度もの情報公開法の改正を通じて、行政情報公表制度や情報原文情報公開¹⁵⁴などの導入をただけでなく、施行令の改正で、例えば情報公開請求の形式を有しているが、その実態が陳情等である場合には民願手続に従って処理することを定めたり、最近では、2017 年に施行規則を改正して電子ファイルの形態の情報を提供する場合には、容量に関係なく手数料を無料とした¹⁵⁵。

これらの改正を通じて、韓国の情報公開法は、情報公開の請求によって選別的・消極的に情報を提供する「供給者中心」から積極的・事前的に提供する「需要者中心」へと変化することで、国民にとって使いやすく、政府にとって責任性を高め、そして公共機関の業務担当の負担を軽くする方策を模索しながら発展している。

¹⁵⁴ 2018 年 1 月現在で約 19 万 3 千件の情報を事前に公開し、また、2017 年には電子的に処理された約 450 万件の原文情報を公開しているという（김태엽 「공공부문의 정보공개 제도의 현황과 개선과제」 『이슈와 논점』 1418 号（2018 年 2 月 2 日）
http://www.nars.go.kr/brdView.do?brd_Seq=22547&cmsCd=CM0018）。

¹⁵⁵ それまでは、電子ファイルの複製時 1MB 以内は無料、1MB 超過時 1MB ごとに 100 ウォン（大容量は 10 枚ごとに 100 ウォン以内）の手数料を賦課していた。

また、運営の面においても、国民の情報への接近性を向上させるための工夫がなされている。特に注目されるべきものが、2006年に開設された情報公開ポータル（open.go.kr）の持続的な改善である。すなわち、2014年3月の原文情報公開サービスの開始とともに情報公開請求と事前情報公表及び原文情報を統合支援する情報公開ポータルを構築して、これまでの情報公開請求による公開形態から検索中心に切り替えることで、国民の利便性は大きく向上した。また、2017年にはモバイル情報公開請求が実施されることで、国民は時間と場所の制約なしに情報公開請求、処理状況照会などの情報公開処理の全過程を容易に確認することができるようになった。さらに、視覚障害者などの社会的弱者の情報接近性を高めるために情報公開ポータルで交付するすべての情報公開関連通知書に‘音声変換コード’を挿入したのである。

このような情報公開システムの高度化や、積極的・能動的な事前情報公表の活性化施策のほかにも、公共機関の情報公開担当者の教育、情報公開制度の運営評価など政府の持続的な努力が今なお継続的に行われている¹⁵⁶。

8 結びにかえて—課題の解決に向けての試み

このような課題に対処するために、2017年12月28日、政府は「公共機関の情報公開に関する法律」改正案を国会に上程した¹⁵⁷。

その主要内容は、第一に、公共機関の義務に積極的に公開する組織文化を形成する努力を新たに置いて、公開拒否など不当行為を禁止する情報公開担当者の義務を新設する。この規定に基づいて、下位法令として情報公開担当者の行動綱領の制定の根拠が準備されることになる。第二に、情報公開請求書に住民登録番号に替えて生年月日を記入することにし、例外的に請求人本人であることを確認しなければならない場合にだけ住民登録番号を要求することにする。第三に、意思決定・内部検討などの進行過程を理由に非公開にするときは、「進行過程の現段階」、「終了予定日」を併せて案内することを義務化する。第四に、情報公開主要政策を審議する情報公開委員会を現在の行政安全部長官所属から総理所属に格上げして¹⁵⁸、委員の数を9人から11人に拡大する一方、情報公開委員会の審議・調整事項に情報公開審議会の審議基準の改善及び情報公開に関連した不合理な

¹⁵⁶ 政府の情報公開のこれまでの施策については、행정안전부『정보공개 제도 20년 백서』47頁～87頁、参照。

¹⁵⁷ 国務会議を通過した「情報公開法」政府案は年内に国会に提出して、国会での論議を経て来年（2018年）に改正される予定である」とのことであったが、現時点（2019年3月1日）では、いまだ国会を通過していない。なお、改正案の提案理由、全文等は、「투명사회를 위한 정보공개센터 문재인 정부의 첫 정보공개제도 개혁, 이게 최선일까?」<https://www.opengirok.or.kr/4547>に掲載されている。

¹⁵⁸ もっとも、これについては、情報公開法の適用範囲が行政府だけでなく、立法府と司法府にも適用される以上、大統領所属として、その独立性をより高めなければならないとの意見もある。강현호, 前掲論文, 217頁。

制度・法令等に対する調査・改善勧告に関する事項を追加する。第五に、公共機関別に運営する情報公開審議会の外部専門家の割合を現在の2分の1から3分の2に拡大するとともに、準政府機関及び地方公団・公社も設置を義務付けるが、機関の規模や性格などを勘案して上級機関に統合して運営することも可能とする。第六に、現行では機関別に非公開対象情報の範囲の細部基準を準備して公開することになっているが（法第9条第3項）、細部基準の適正性についての点検などの根拠がなく管理が不十分であるので、公共機関別に非公開対象情報範囲の細部基準の適正性を3年ごとに点検して、点検結果を行政安全部に提出することで非公開情報の管理を強化する¹⁵⁹。

これらを簡潔に表に表したものが表13である。また、本論文末に掲載した表14は現行法と改正案との詳細な条文の対照表である。

また、2018年4月には、情報公開ポータルを大々的に再構築することも発表した。それによると、「情報公開ポータルは、2006年に構築し、2017年末基準で年間約2億件の文書目録と500余万件の原文文書を公開して、60余万件の一般国民の情報公開請求を処理した。3千余の機関が連携されていて、再構築される次世代情報公開ポータルは、国民には自動検索機能や請求申請作成時にオーダーメイド型、対話型相談サービスを通じて便利かつ有用な情報公開サービスを提供する。さらに、情報公開担当公務員の情報公開業務の処理業務を支援するために既存事例・判例等の分析資料を活用できるように再構築する¹⁶⁰」とのことである。

情報公開法の改正と情報公開ポータルの再構築がなされるならば、韓国の情報公開制度は更なる発展に向けて大きな変化を見せるであろうが、究極的な課題は、実際の運用の在り方にある。この点で、政府案が国会を通過したとしても、依然と残る政策的課題としては、次のようなものが指摘されている。

第一に、全体の情報公開請求の98%が認容されたことは、逆説的に言えば、事前情報公表が必ずしも十分ではないことの傍証ということもできる。これは、なによりも情報の生成・管理・公開等の一連の手續が機関ごとに標準化されていないので、担当の実務者が個々の情報単位で事前公開の有無をいちいち判断しなければならない。標準システムが構築・活用されれば、類型化された範疇の単位で意思決定が可能となり、事前情報公表の可否を判断する実務者の困難は軽減されるであろう¹⁶¹。

¹⁵⁹ これら以外にも、情報公開法の条文上の課題としては、情報公開請求人の範囲についても、国内に居住・滞在する外国人に限らず、広く「何人」にも保障すべきではないか、また、非公開情報に該当する情報についても、少なくともその目録の作成・備置については公開を義務付けるべきではないかとの意見も根強く主張されている。

강현호、前掲論文、208頁～211頁、参照。

¹⁶⁰ 최정민、前掲論文、29頁。

¹⁶¹ これにとどまらず「標準システムは、国民の関心度が高い情報を優先的に事前公開することができる可能性を高めてくれると期待する。これまで累積した情報公開請求及び処理結果を基に請求権者の性別・年齢・居住地・職業など各属性に従い関心事が高い情報を分離・

第二に、統計に表れている情報公開の請求件数の飛躍的増加とそれに対する迅速な公開の可否決定に、情報不存在の処理の仕方が反映されているとの指摘もある。情報公開法は、公開請求された情報を公共機関が保有・管理しない情報である場合、又は、陳情・質疑など請求の内容が情報公開請求と見ることができない場合には、民願として処理することができる（第6条第3項）と規定している。これに基づいて民願として扱われた請求は、情報公開の統計から除かれることになる。まさに「わが国における情報公開率が高いのは、そのとおりであるが、情報公開請求された情報が比較的単純かつ公開しやすい情報に限定されているのではないかという側面からも眺める必要がある。情報の公開を請求したが、当該機関にそのような情報がない場合、すなわち情報不存在の場合を民願として処理して情報公開率の算定から原則的に除外する場合があるところ、情報不存在が発生するようになる原因に従って再考する必要もある¹⁶²」と指摘されている。

第三に、国家機関や地方自治団体は国民の権利・義務と直接関連する事務を担当するので知る権利の保障、行政の透明性等の確保の観点から積極的に情報公開がなされるべきであるのに対して、公企業等は市場競争に直面していることから営業上の秘密を保護しなければならないこともあるなど、情報公開上の公共機関に属する個別機関ごとの特性が異なるだけに、情報公開政策企画過程に個別機関の参加を保障して、制度の実効性を高めることが必要である¹⁶³。

第四に、情報公開業務の処理量をモニタリングして、それに相応しい情報公開の運営組織を構築することが必要である。現在は、ソウル市情報公開政策課を除いては、中央行政機関も自治団体も情報公開制度運営のための部署形態の専門担当組織を備えていない。また、専門性を基にした情報公開制度の運営の質の向上のために情報公開を専門に担当する人材の配置も必要である¹⁶⁴。

ジャーナリズム専攻の大学生たちによる実際の情報公開請求の記録によれば、情報を請求した学生たちの多くが政府の作った情報公開システムの利便性に対しては口をそろえて称賛したが、彼らが情報公開の現場で直面した、担当公務員の不親切、申請取下げの誘導、部署間のたらい回し、納得のいかない理由での非公開、明らかに存在するにもかかわらず不存在の返答、不十分な公開資料などに失望した事実が生々しく報告されている¹⁶⁵。

特定する技術を標準システムに適用するならば、『オーダーメイド型事前情報公表』で、行政に対する国民の満足度を高めることができるであろう」との指摘もある（김태엽, 前掲論文、3頁）。

¹⁶² 강현호, 前掲論文、216頁。

¹⁶³ 김태엽, 前掲論文、同頁。

¹⁶⁴ 채현태 「정보공개제도 운영 현황과 개선방안」 (2018년 2월, 석사학위논문) 31頁~35頁、参照。

¹⁶⁵ 손태규の前掲論文は、2011年に書かれたものであるもので、現在とは異なっているかもしれない。しかし、そこには、オンラインで情報公開の請求をした翌日に電話で直接訪問の

一方、情報公開を担当する一線の公務員が、悪意のある大量の公開請求、民願と情報公開の曖昧な請求、それらによる紛争と行政力の浪費に頭を悩ませているのも事実である¹⁶⁶。

当然のことではあるが、情報公開制度もまた、法とシステムの改善とともに、請求者である国民と担当公務員という運営を担う人たちの成熟度を加えた相互の連関の中で複合的に完成度を高めていく以外にないものなのである。

表 13 情報公開法改正案の主要内容¹⁶⁷

区分	改正前	改正後
公共機関の義務	情報の保存及び検索	<ul style="list-style-type: none"> ・積極公開する組織文化形成の努力義務 ・国民に有用な情報を分析公開
情報公開担当者の義務新設	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公開可否の恣意的な決定、故意的な処理の引延し又は違法な公開拒否等の不当な行為の禁止
非公開情報の管理強化	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定過程等を理由に非公開決定 ・公共機関で非公開情報範囲の細部基準の樹立・公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定過程等を理由に非公開決定したとき、現在過程の段階及び終了予定日を併せて案内 ・公共機関の非公開情報範囲の細部基準に対する3年ごとの適正性の点検等の新設

依頼や取下げの要請があったこと、新聞の記事になっているものについても情報不存在と返答したこと、情報公開申請目録で確認した資料について営業上の秘密に該当するとして公開拒否されたこと、公開請求した資料とはほとんど無関係の資料が公開されたが、145頁の中、実際の内容は35頁で残りは白紙だったこと、教育等の公益目的の場合には手数料が減免できるとの規定(第17条第2項)に基づいて減免の申請をしたが、担当公務員から200ウォンという少額だからこの場で支払うように要請され、申請には教授の署名入りの証明書が必要であると言われ、その後には総長の職印だけが有効だと要件が引き上げられたことなど、非常に生々しい実態が詳細に記録されている。

¹⁶⁶ 행정안전부 『정보공개 제도 20년 백서』 165頁～169頁、参照。

¹⁶⁷ 행정안전부 정보

공개정책과 「보도자료」 https://www.mois.go.kr/frt/bbs/type010/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000008&nttId=61237

区分	改正前	改正後
住民登録番号の収集制限	情報公開請求書に住民登録番号を義務的に作成	住民登録番号を生年月日で代替、ただし、本人であることの確認のために必要な例外的な場合には住民登録番号を作成
情報公開審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（設置義務機関）中央、地方自治団体、公企業 ・外部専門家の比率2分の1 	<ul style="list-style-type: none"> ・（設置義務機関の拡大）中央、地方自治団体、公企業、準政府機関、地方公団・公社 ・外部専門家の比率を3分の2、委員長は外部専門家の中から委嘱 ・委員の除斥・忌避・回避の規定を新設
情報公開委員会	行政安全部長官の所属	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務総理所属（格上げ） ・ 情報公開関連の不合理な制度・法令の調査・改善勧告の権限を付与、情報公開審議会の審議基準の改善意見の提示等の機能を追加

表 14 公共機関の情報公開に関する法律一部改正法律案の新旧条文対照表 168

現行	改正案
<p>第2条(定義) この法律で使用する用語の意味は、次のとおりである。</p> <p>1.“情報”とは、公共機関が職務上作成又は取得して管理している<u>文書（電子文書を含む。以下、同じ。）</u>、<u>図面、写真、フィルム、テープ、スライド及びその他にこれに準ずる媒体等に記録された事項をいう。</u></p> <p>2. (省略)</p>	<p>第2条(定義) -----</p> <p>1.----- <u>文書（電子文書を含む。以下、同じ。）及び電子媒体をはじめとするすべての形態の媒体</u>-----。</p> <p>2. (現行と同じ)</p>

168 <https://www.opengirok.or.kr/4547>

現行	改正案
<p>3.“公共機関”とは、次の各目の機関をいう。</p> <p>あ.～う. (省略)</p> <p><新設></p> <p>え. (省略)</p> <p>第6条 (公共機関の義務) ①公共機関は、情報の公開を請求する国民の権利が尊重されるように、この法律を運営して所管関係法令を整備しなければならない。</p> <p>②公共機関は、情報の適切な保存と迅速な検索が成り立つように情報管理体系を整備して、情報公開業務を主管する部署及び担当する人材を適正に配置しなければならない。情報通信網を活用した情報公開システム等を構築するように努めなければならない。</p> <p><新設></p> <p><新設></p> <p><新設></p>	<p>3.-----。</p> <p>あ.～う. (現行と同じ)</p> <p>え.「地方公企業法」による地方公社及び地方公団</p> <p>お. (現行え目と同じ)</p> <p>第6条 (公共機関の義務) ①----- 整備して、情報を透明で積極的に公開する組織文化の形成に努めなければならない。</p> <p>②-----保存及び迅速な検索、国民に有用な情報の分析及び公開等-----。</p> <p>③公共機関が第2項による情報公開システムを構築しない場合には、第4項により行政安全部長官が構築・運営する統合情報公開システムを通じて情報公開請求等を処理しなければならない。</p> <p>④行政安全部長官は、公共機関の情報公開に関する業務を総合的・体系的・効率的に支援するために、統合情報公開システムを構築・運営しなければならない。</p> <p>第6条の2 (情報公開担当者の義務) 公共機関の情報公開担当者 (情報公開請求対象情報と関連した業務担当者を含む。) は、情報公開業務を誠実に遂行しなければならない。公開の可否の恣意的な決定、故意的な処理遅延又は違法な公開拒否及び回避等の不当な行為をしてはならない。</p>

現行	改正案
<p>第7条(行政情報の公表等) ①公共機関は、次の各号のいずれかに該当する情報に対しては、<u>公開の具体的範囲と公開の周期・時期及び方法等をあらかじめ定めて公表し、これにより定期的に公開しなければならない。</u>ただし、第9条第1項各号のいずれかに該当する情報に対しては、その限りではない。</p> <p>1.～ 4. (省略)</p> <p>② (省略)</p> <p>第9条(非公開対象情報) ①公共機関が保有・管理する情報は、公開対象になる。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は、公開しないことができる。</p> <p>1.～ 4. (省略)</p> <p>5.監査・監督・検査・試験・規制・入札契約・技術開発・人事管理に関する事項及び意思決定過程又は内部検討過程にある事項等で、公開される場合、業務の公正な実行又は研究・開発に著しい支障を招くと認めるだけの相当な理由がある情報。ただし、<u>意思決定過程又は内部検討過程を理由に非公開する場合</u>には、意思決定過程及び内部検討過程が終了すれば第10条による請求人にこれを通知しなければならない。</p> <p>6.該当情報に含まれている氏名・住民登録番号等の<u>個人に関する事項</u>で、公開される場合、私生活の秘密又は自由を侵害するおそれがあると認められる情報。ただし、次の各目に列挙した<u>個人に関する情報は、除く。</u></p> <p>あ.～お. (省略)</p> <p>7.・8. (省略)</p>	<p>第7条(情報の事前的公開等) ①----- ----- <u>範囲、時期及び方法等をあらかじめ定めて情報通信網等を通して知らせ</u>----- -----。 -----。</p> <p>1.～ 4. (現行と同じ)</p> <p>② (現行と同じ)</p> <p>第9条(非公開対象情報) ①----- -----。 ----- -----</p> <p>1.～ 4. (現行と同じ)</p> <p>5.----- ----- ----- ----- ----- <u>場合には、第13条第4項により通知をするとき、意思決定過程又は内部検討過程の段階及び終了予定日を併せて案内しなければならず、-----。</u></p> <p>6.----- <u>個人情報保護法第2条第1号による個人情報で、-----</u> -----<u>事項は、</u>-----。</p> <p>あ.～お. (現行と同じ)</p> <p>7.・8. (現行と同じ)</p>

現行	改正案
<p>②・③（省略）</p> <p><新設></p> <p>第10条（情報公開の請求方法） ①情報の公開を請求する者（以下、“請求人”という。）は、該当情報を保有又は管理している公共機関に、次の各号の事項を記した情報公開請求書を提出し、又は口頭で情報の公開を請求することができる。</p> <p><u>1.請求人の氏名・住民登録番号・住所及び連絡先（電話番号・電子メールアドレス等をいう。）</u></p> <p>2.（省略）</p> <p>②（省略）</p> <p><新設></p>	<p>②・③（現行と同じ）</p> <p><u>④ 公共機関は、第3項により樹立された非公開対象情報の範囲に関する細部基準に対して3年ごとに適正性の可否等を点検して、これを細部基準に反映して、その結果を行政安全部長官に提出しなければならない。</u></p> <p>第10条（情報公開の請求方法） ①----- ----- ----- -----。</p> <p><u>1.請求人の氏名・生年月日・住所及び連絡先（電話番号・電子メールアドレス等をいう。）</u>。ただし、請求人本人であることを確認する必要がある情報に対する公開請求人の場合には、大統領令で定めるところにより住民登録番号を要求することができる。</p> <p>2.（現行と同じ）</p> <p>②（現行と同じ）</p> <p><u>③公共機関は、第11条にもかかわらず、第1項及び第2項による情報公開請求が次の各号のいずれかに該当する場合には、情報公開請求対象情報の性格、従前の請求との内容的類似性・関連性、従前の請求と同一の答弁をするほかない事情等を総合的に考慮して、該当請求を終結処理することができる。この場合、終結処理の事実を請求人に知らせなければならない。</u></p> <p><u>1.情報公開を請求して情報公開の可否に対する決定の通知を受けた者が、正当な</u></p>

現行	改正案
<p><u><新設></u></p> <p>③（省略） 第 12 条（情報公開審議会） ①国家機関、 地方自治団体及び「公共機関の運営に関 する法律」第 5 条による公企業（以下、“国 家機関等”という。）は、第 11 条による情 報公開の可否等を審議するために情報公 開審議会（以下、“審議会”という。）を設 置・運営する。<後段新設></p> <p>②（省略） ③審議会の委員長を除いた委員は、所属 公務員、役職員又は外部専門家に指名又 は委嘱するが、そのうちの 2 分の 1 は、該</p>	<p>理由なく該当情報の公開を再び請求する 場合</p> <p>2.情報公開請求が「民願処理に関する法 律」による民願に該当して民願として処 理されたが、再び同じ請求をする場合</p> <p>④公共機関は、第 11 条にもかかわらず、 第 1 項及び第 2 項による情報公開請求が 次の各号のいずれかに該当する場合には、 次の各号の区分により案内して、該当 請求を終結処理することができる。</p> <p>1.第 7 条第 1 項による情報等の公開を目 的に作成されてすでに情報通信網等を通 して公開された情報を請求する場合:該当 情報の所在を案内</p> <p>2.他の法令又は社会通念に照らして受領 することのできない方法で情報公開請求 をする場合:受領が可能な方法で請求する ように案内</p> <p>⑤（現行第 3 項と同じ） 第 12 条（情報公開審議会） ①-----地方 自治団体、----- 公企業及び準政府機関、地方公企業法に よる地方公社及び地方公団----- -----。この場 合、国家機関等の規模と業務性格、地理的 与件、請求人の便宜等を考慮して、所属上 級機関（地方公社・地方公団の場合には該 当地方公社・地方公団を設立した地方自 治団体をいう。）で審議会を統合して運営 することができる。</p> <p>②（現行と同じ） ③-----委員----- ----- 3 分の 2 は、-----</p>

現行	改正案
<p>当国家機関等の業務又は情報公開の業務に関する知識を有する外部専門家に委嘱しなければならない。ただし、第9条第1項第2号及び第4号に該当する業務を主にする国家機関は、その国家機関の長が外部専門家の委嘱比率を別に定めるが、最小限<u>3分の1</u>以上は外部専門家に委嘱しなければならない。</p> <p>④審議会の委員長は、<u>第3項に規定された委員と同じ資格を有する者の中から</u>国家機関等の長が<u>指名又は委嘱する</u>。</p> <p>⑤・⑥（省略）</p> <p><新設></p>	<p>-----。-----</p> <p>----- <u>2分の1</u> -----</p> <p>-----。</p> <p>④-----<u>委嘱委員</u>-----</p> <p>----- <u>委嘱する</u>。</p> <p>⑤・⑥（現行と同じ）</p> <p><u>第12条の2（委員の除斥・忌避・回避）</u></p> <p><u>①審議会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、審議会の審議から除斥される。</u></p> <p><u>1.委員又はその配偶者若しくは配偶者であった者が該当審議事項の当事者（当事者が法人・団体等である場合には、その役員又は職員を含む。以下、本号及び第2号において同じ）又はその審議事項の当事者と共同権利者若しくは共同義務者である場合</u></p> <p><u>2.委員が該当審議事項の当事者と親族であるか又は親族であった場合</u></p> <p><u>3.委員が該当審議事項に対して証言、陳述、諮問、研究、用役又は鑑定をした場合</u></p> <p><u>4.委員又は委員が属した法人等が該当審議事項の当事者の代理人であるか又は代理人であった場合</u></p> <p><u>②審議会の審議事項の当事者は、委員に公正な審議を期待することの困難な事情がある場合には、審議会に忌避申請をすることができ、審議会は、議決で忌避の可</u></p>

現行	改正案
<p>第 22 条（情報公開委員会の設置） 次の各号の事項を審議・調整するために、行政安全全部長官所属に情報公開委員会（以下、“委員会”という。）を置く。</p> <p>1.・2.（省略）</p> <p><新設></p> <p>3.（省略）</p> <p><新設></p> <p>4.（省略）</p> <p>第 23 条（委員会の構成など） ①委員会は、委員長と副委員長各 1 人を含む 9 名の委員で構成する。</p> <p>②委員会の委員は、次の各号の者となる。この場合、委員長を含む 5 名は、公務員でない者に委嘱しなければならない。</p> <p>1.（省略）</p> <p>2.情報公開に関して学識と経験が豊富な者で行政安全全部長官が委嘱する者</p>	<p>否を決定しなければならない。この場合、<u>忌避申請の対象である委員は、その議決に参加することができない。</u></p> <p>③委員は、<u>第 1 項各号による除斥事由に該当する場合には、審議会にその事実を知らせて、自ら該当案件の審議から回避しなければならない。</u></p> <p>④委員が第 1 項各号のいずれかに該当するにもかかわらず回避申請をせずに審議会審議の公正性を害した場合、<u>国家機関等の長は、該当委員を解職又は解任することができる。</u></p> <p>第 22 条（情報公開委員会の設置） ----- ----- <u> 国務総理</u> ----- ----- ----- 。</p> <p>1.・2.（現行と同じ）</p> <p><u>3.第 12 条による審議会審議結果の調査・分析及び審議基準の改善関連意見提示に関する事項</u></p> <p>4.（現行第 3 号と同じ）</p> <p><u>5.情報公開関連の不合理な制度・法令及びその運営に対する調査及び改善勧告に関する事項</u></p> <p>6.（現行第 4 号と同じ）</p> <p>第 23 条（委員会の構成など） ①----- ----- <u> 11 名の委員で性別を考慮して-</u>。 ②-----。----- --- <u> 7 名</u>-----。</p> <p>1.（現行と同じ）</p> <p>2.----- <u> 国務総理が</u>-----</p>

現行	改正案
<p>3.市民団体（非営利民間団体支援法第2条による非営利民間団体をいう。）において推薦した者で<u>行政安全</u>全部長官が委嘱する者</p> <p>③～⑥（省略）</p>	<p>3.----- ----- <u>国務総理</u>が----- -----</p> <p>③～⑥（現行と同じ）</p>

資料編

参考文献

1. アメリカ

《法令・関係機関等現地文献》

- ・ 情報自由法ポータルサイト (FOIA.gov)
<https://www.foia.gov/>
- ・ 情報自由法 (Freedom of Information Act)
<https://www.foia.gov/foia-statute.html>
- ・ 大統領命令 (国立公文書館サイト)
<https://www.archives.gov/federal-register/executive-orders>
- ・ FOIA 料金表及びガイドライン (OMB, 'The Freedom of Information Reform Act of 1986; Uniform Freedom of Information Act Fee Schedule and Guideline')
- ・ 政府記録の管理に関する指令 (M-12-18) に基づく電子メール記録の管理基準 (Criteria for Managing Email Records in Compliance with the Managing Government Records Directive (M-12-18))
<https://www.archives.gov/files/records-mgmt/email-management/2016-email-mgmt-success-criteria.pdf>
- ・ 電子メールに関するガイドライン (NARA Bulletin 2013-02)
<https://www.archives.gov/records-mgmt/bulletins/2013/2013-02.html>
- ・ 司法省情報政策室
<https://www.justice.gov/oip>
- ・ 司法省による FOIA ガイド
<https://www.justice.gov/oip/doj-guide-freedom-information-act-0>
- ・ DOI FOIA Regulations (effective as of January 19, 2017)
<https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?c=ecfr&sid=0fc3ab3499768eebc2e3691c8cf88dec&rgn=div5&view=text&node=43:1.1.1.1.2&idno=43>
- ・ OIP Guidance, 'Ensuring Timely Determinations on Requests for Expedited Processing'
<https://www.justice.gov/oip/oip-guidance/oip-guidance-5>
- ・ 各行政機関による FOIA 報告書
<https://www.justice.gov/oip/reports-1>
- ・ The FOIA Project, 'FOIA Lawsuits Surge in Trump Administration's First Year' (2018)
<http://foiaproject.org/2018/01/16/lawsuits-trump-first-year/>
- ・ Summary and Assessment of Agency 2018 Chief FOIA Officer Reports,
<https://www.justice.gov/OIP/Reports/2018Summary%26Assessment/download#>

2018

- ・ 国立公文書館「記録」に関するトップページ
<https://www.archives.gov/research>
- ・ 国立公文書館年次計画と年次報告
<https://www.archives.gov/about/plans-reports/performance-accountability>
- ・ レコードスケジュール 6.1 ‘General Records Schedule 6.1: Email Managed under a Capstone Approach’
<https://www.archives.gov/files/records-mgmt/grs/grs06-1.pdf>
- ・ ‘Transparency and Open Government’ (2009)
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/transparency-and-open-government>
- ・ Peter Richard Orszag, ‘Open Government Directive’(2009)
<https://obamawhitehouse.archives.gov/open/documents/open-government-directive>
- ・ The Hill, ‘New Interior FOIA rule could make it harder to get public documents’ (2018)
<https://thehill.com/policy/energy-environment/423328-new-interior-foia-rule-could-make-it-harder-to-get-public-documents#.XCplHLLIavI.twitter>

《日本語文献等》

- ・ 宇賀克也『情報公開法 アメリカの制度と運用』日本評論社、2004年。
- ・ 小谷允志「電子メール記録管理の最新動向—米国連邦政府における電子メール記録の管理—」及び「参考資料：政府記録の管理に関する指令（M-12-18）に基づく電子メール記録の管理基準」（翻訳）電子メール記録の管理基準『季報情報公開・個人情報保護』64号、2017年3月。
- ・ 鈴木滋「立法情報 アメリカ 情報自由法(FOIA)の改正案」国立国会図書館調査及び立法考査局 編『外国の立法』267巻1号、2016年。
- ・ 廣瀬淳子「アメリカ情報公開法の改正--2007年政府公開法（アメリカ情報公開法の改正--2007年政府公開法）」『外国の立法』237号、2008年。

2. イギリス

《法令・政府関係機関等現地文献》

- ・ 情報自由法 (Freedom of Information Act 2000)
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2000/36/contents>
- ・ 情報自由法実務規程 (Freedom of Information Code of Practice)
<https://www.gov.uk/government/publications/freedom-of-information-code-of-practice>
- ・ 政府ポータルサイト (Gov.UK)「開示請求方法」(How to make a freedom of information (FOI) request)
<https://www.gov.uk/make-a-freedom-of-information-request>
- ・ Cabinet Office, “Freedom of Information statistics: annual 2017” (2018)
<https://www.gov.uk/government/statistics/freedom-of-information-statistics-annual-2017>
- ・ Cabinet Office, “Summary of Consultation Responses: Amendments to the Freedom of Information Act Code of Practice”,
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/722259/FOI-Code-of-Practice-Consultation-Report-July-2018.pdf
- ・ 情報自由法運用統計
<https://www.gov.uk/government/collections/government-foi-statistics>
- ・ 情報コミッショナー事務局 (Information Commissioner’s Office)
<https://ico.org.uk/>
- ・ 情報コミッショナー情報公開ガイド
<https://ico.org.uk/for-organisations/guide-to-freedom-of-information/>
- ・ 情報自由法独立委員会 (Independent Commission on Freedom of Information)
<https://www.gov.uk/government/organisations/independent-commission-on-freedom-of-information>
- ・ Oonagh Gay and Ed Potton, ”FoI and Ministerial vetoes”
- ・ DATABLOG, ‘Freedom of Information: an FoI request for every day of 2012, listed’
<https://www.theguardian.com/news/datablog/2012/mar/20/freedom-of-information-foi>
- ・ The Guardian (2015年6月4日),
<https://www.theguardian.com/uk-news/2015/jun/04/black-spider-memos-prince-charles-lobbied-homeopathy-funding-nhs>
- ・ The Guardian (2015年10月29日),

<https://www.theguardian.com/media/2015/oct/29/freedom-of-information-journalists-chris-grayling-foi>

- ・ BBC news (2014年12月31日)

<https://www.bbc.com/news/uk-politics-30632221>

- ・ DATABLOG, 'Freedom of Information: an FoI request for every day of 2012, listed'

<https://www.theguardian.com/news/datablog/2012/mar/20/freedom-of-information-foi>

《日本語文献》

- ・ 八木保夫「イギリス情報公開法における義務履行確保システム：情報コミッショナーの職務を中心として」『清和法学研究』23巻1号、2018年。
- ・ 根本謙「英国の情報開示と保護：情報自由法とデータ保護法を中心として」自治体国際化協会『CLAIR report』第283号、2006年。
- ・ 田中嘉彦「海外法律情報 英国--情報自由法の施行状況」『ジュリスト』1250号、2003年。

3. ドイツ

《法令・関係機関等現地文献》

- ・ 情報自由法 (Gesetz zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes)
<http://www.gesetze-im-internet.de/ifg/index.html>
- ・ 連邦内務省「情報公開」のページ (制度紹介とともに統計も掲載)
<https://www.bmi.bund.de/DE/themen/moderne-verwaltung/open-government/informationenfreiheitsgesetz/informationenfreiheitsgesetz-node.html>
- ・ 連邦個人情報保護及び情報公開監察官 (情報コミッショナー) (Der Bundesbeauftragte für den Datenschutz und die Informationsfreiheit)「情報公開」のページ
https://www.bfdi.bund.de/DE/INFOFREIHEIT/INFOFREIHEIT_node.html
- ・ 情報コミッショナー年次報告書
https://www.bfdi.bund.de/SharedDocs/Publikationen/Taetigkeitsberichte/TB_IFG/6TB06_18.pdf?__blob=publicationFile&v=4
- ・ 連邦諸省における公文書 (ファイル及び文書) の作成並びに管理のための記録ガイドライン (Richtlinie für das Bearbeiten und Verwalten von Schriftgut (Akten und Dokumenten) in Bundesministerien (RegR))
https://www.bmi.bund.de/SharedDocs/downloads/DE/veroeffentlichungen/themen/ministerium/registraturrichtlinie.pdf?__blob=publicationFile&v=6
- ・ 連邦議会委託の情報公開制度に関する外部評価 (Evaluation des Gesetzes zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes – Informationsfreiheitsgesetz des Bundes (IFG) im Auftrag des Innenausschusses des Deutschen Bundestages (22. Mai 2012), Institut für Gesetzesfolgenabschätzung und Evaluation (InGFA))
https://dopus.uni-speyer.de/frontdoor/deliver/index/docId/2771/file/AB_Informationenfreiheitsgesetz.pdf
- ・ 2016–2017年 (第6期) 情報公開活動報告 (Tätigkeitsbericht zur Informationsfreiheit für die Jahre 2016 und 2017) ,
https://www.bfdi.bund.de/SharedDocs/Publikationen/Taetigkeitsberichte/TB_IFG/6TB06_18.html
- ・ Stefan Brink, Sven Polenz, Henning Blatt, *IFG Informationsfreiheitsgesetz Kommentar*, C.H.Beck, 2017. (情報自由法逐条解説)

《日本語文献》

- ・ 藤原静雄「ドイツ連邦情報自由法の成立」『ジュリスト』1301号、2005年。
- ・ 保坂榮次「翻訳 ドイツ連邦共和国における連邦情報公開の規定のための法律(情報自由

法--略称 IFG)『拓殖大学政治行政研究』2010年第2号。

- ・ 小原清信「ドイツとフランスの情報公開法について：二〇〇五年制定のドイツ連邦情報公開法、二〇〇五年改正のフランス情報公開法」『久留米大学法学』56・57号、2007年。

4. フランス

《法令・関係機関等現地文献》

- ・ 情報公開法 (L'accès aux documents administratifs et la réutilisation des informations publiques)
<https://www.legifrance.gouv.fr/>
- ・ 行政文書開示請求審査委員会 (Commission d'accès aux documents administratifs: CADA)
<https://www.cada.fr/>
- ・ 国立公文書館
<http://www.archivesnationales.culture.gouv.fr/chan/index.html>
- ・ Code des relations entre le public et l'administration, Annoté et commenté, Dalloz, 1e éd., 2016, pp. 791-797; AJDA 2015, pp. 2420 et suiv.; RFDA 2016, pp.1 et suiv.; RFDA, 2016, pp.1 et suiv.
- ・ Jean Waline, *Droit administratif*, 2014.
- ・ Voir, par exemple, Laurence Calandri, *Recherche sur la notion de régulation en droit administratif français*, 2009.
- ・ Yseult Marique, Emmanuel Slautsky, 'Freedom of Information in France: Law and Practice', Paper presented at the EGPA 2017 CONFERENCE.
- ・ Frédéric Edel, La convention du conseil de l'Europe sur l'accès aux documents publics: premier traité consacrant un droit general d'accès aux documents administratifs, RFDP, 2011/1-2 (n.137-138), pp.59 et suiv..
- ・ D. Dragos, B. Marseille and P. Kovac (eds.), *The Laws of Transparency in Action: A European Perspective*, 2018
- ・ Jacque Chevalier, "Le mythe de la transparence administrative" in *Information et transparence administratives*, Paris, Presses, Universitaires de France, 1988
- ・ Évolution et enjeux du droit d'accès aux documents administratifs depuis la loi du 7 octobre 2016 pour une République numérique, Entretien avec Marc Dandelot, RFDP, 2018/1 (n.165)
- ・ Jean-Pierre Leclere, 'Le rôle de la commission d'accès aux documents administratifs', RFDP, 2011/1-2 (n.137-138)
- ・ University College London, Constitution unit, 'International Focus closer look at FOI around the world'
<https://www.ucl.ac.uk/constitution-unit/research/research-archive/foi-archive/international-focus/franc.>

《日本語文献》

- ・ 飯島淳子「フランス行政法の法典化―「公衆と行政との関係に関する法典」」行政法研究 27号、2018年。
- ・ 井上禎男「フランスにおける個人情報保護第三者機関の機能と運用」『人間科学研究』5号、2006年。
- ・ 小原清信「ドイツとフランスの情報公開法について：二〇〇五年制定のドイツ連邦情報公開法、二〇〇五年改正のフランス情報公開法」『久留米大学法学』56・57号、2007年。
- ・ 齋藤健一郎「公衆と行政との関係に関する法典の法律上の規定に関する2015年10月23日オルドナンス第1341号、公衆と行政との関係に関する法典の命令上の規定に関する2015年10月23日のデクレ第1342号」『日仏法学』29号、2017年。
- ・ 高橋信行「情報公開法と権利救済(1)(2)フランス法を素材として」『国学院法学』43巻2号、3号、2005年。
- ・ 多賀谷一照「行政書類公開の原則について--フランスにおける最近の立法例(上)(下)」『自治研究』55巻12号、1979年及び56巻1号、1980年。
- ・ 滝沢正「フランス法(第2版)」2002年。
- ・ 総務省「EU各国における個人情報保護制度に関する調査研究報告書」2018年。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000545719.pdf

5. 韓国

《法令・關係機關等現地文献》

- 「公共機關の情報公開に関する法律」改正案
「투명사회를 위한 정보공개센터 문재인 정부의 첫 정보공개제도 개혁, 이게 최선일까?」
<https://www.opengirok.or.kr/4547>
- 情報公開ポータルサイト (大韓民国政府公開)
<https://www.open.go.kr>
- 행정안전부 『2017 년도 정보공개 연차보고서』 及び 『2016 년도 정보공개 연차보고서』 (行政安全部 『2017 年情報公開年次報告書』 及び 『2016 年情報公開年次報告書』)
<https://www.open.go.kr/pa/info/openData/annualReport.do>
- 행정안전부 『정보공개 제도 20 년 백서』 2018 年 (行政安全部 『情報公開制度 20 年史』)
- 金東熙 『行政法 I (제 24 卷)』 博英社、2018 年。
- 金裕煥 『현대행정법강의 (제 3 卷)』 法文社、2018 年。
- 정하중 『行政法概論 (제 12 卷)』 法文社、2018 年。
- 강현호 「국민과 국가의 집단적동질성 회복을 위한 정보공개법제의 개선방안에 대한 법적 고찰」 『토지공법연구』 2017 年。
- 최정민 「행정정보공개제도의 현재와 미래」 『공공정책』 (한국자치학회) 2018 年。
- 김훈 「민원행정의 발달과정과 법적 근거에 관한 고찰」 『한국행정학사지 제 29 호』 2011 年。
- 김석용 · 이성봉 「공공부문 전자문서관리시스템 사용태도에 관한 연구: 정보시스템 성공요인모형과 기술수용모형의 통합을 중심으로」 『정치. 정보연구』 2013 年。
- 행정안전부 「2012 년도 정보공개 연차보고서」
<https://www.open.go.kr/pa/info/openData/annualReport.do>
- 김태엽 「공공부문의 정보공개 제도의 현황과 개선과제」 『이슈와 논점』 1418 号、2018 年。
http://www.nars.go.kr/brdView.do?brd_Seq=22547&cmsCd=CM0018
- 행정안전부정보 공개정책과 「보도자료」
https://www.mois.go.kr/firt/bbs/type010/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000008&nttId=61237

《日本語文献》

- ・ 金 映蘭「韓国の情報公開法の施行状況と 2004 年改正」『季報情報公開』13 号、2004 年。
- ・ 成 樂寅「韓国における情報公開法の制定、改正と運用」『獨協ロー・ジャーナル』4 号、2009 年。
- ・ 山形勝義「韓国情報公開法の新旧比較」『アジア文化研究所研究年報』2012 年。
- ・ 李 子成「韓国における情報公開制度の運用状況と情報管理」『社会学年報』34 号、2005 年。
- ・ 『民願事務処理制度』CLAIR REPORT 第 129 号（1997 年）
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/129.pdf

6. 我が国の状況について

- ・ 総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室
「平成 28 年度における情報公開法の施行の状況について（行政機関情報公開法）（独立行政法人等情報公開法）」平成 30 年 9 月
https://www.soumu.go.jp/main_content/000473486.pdf

各国法令原文

アメリカ

○情報自由法 (Freedom of Information Act)	379
○大統領令第 13526 号 (2009 年 12 月 29 日)	
秘密指定された国家安全保障情報に関する大統領命令 (Executive Order 13526 Predisclosure Notification Procedures for Confidential Commercial Information)	400
○大統領令第 12600 号 (1987 年 6 月 23 日)	
秘密に属する商業上の情報に関する事前通知手続 (Executive Order 12600 Predisclosure Notification Procedures for Confidential Commercial Information)	436

Freedom of Information Act

(§ 552. Public information; agency rules, opinions, orders, records, and proceedings)

(a) Each agency shall make available to the public information as follows:

- (1) Each agency shall separately state and currently publish in the Federal Register for the guidance of the public—
 - (A) descriptions of its central and field organization and the established places at which, the employees (and in the case of a uniformed service, the members) from whom, and the methods whereby, the public may obtain information, make submittals or requests, or obtain decisions;
 - (B) statements of the general course and method by which its functions are channeled and determined, including the nature and requirements of all formal and informal procedures available;
 - (C) rules of procedure, descriptions of forms available or the places at which forms may be obtained, and instructions as to the scope and contents of all papers, reports, or examinations;
 - (D) substantive rules of general applicability adopted as authorized by law, and statements of general policy or interpretations of general applicability formulated and adopted by the agency; and
 - (E) each amendment, revision, or repeal of the foregoing.

Except to the extent that a person has actual and timely notice of the terms thereof, a person may not in any manner be required to resort to, or be adversely affected by, a matter required to be published in the Federal Register and not so published. For the purpose of this paragraph, matter reasonably available to the class of persons affected thereby is deemed published in the Federal Register when incorporated by reference therein with the approval of the Director of the Federal Register.

- (2) Each agency, in accordance with published rules, shall make available for public inspection in an electronic format
 - (A) final opinions, including concurring and dissenting opinions, as well as orders, made in the adjudication of cases;
 - (B) those statements of policy and interpretations which have been adopted by the agency and are not published in the Federal Register;
 - (C) administrative staff manuals and instructions to staff that affect a member of the public;
 - (D) copies of all records, regardless of form or format –
 - (i) that have been released to any person under paragraph (3); and

(ii)(I) that because of the nature of their subject matter, the agency determines have become or are likely to become the subject of subsequent requests for substantially the same records; or

(II) that have been requested 3 or more times; and

(E) a general index of the records referred to under subparagraph (D);

unless the materials are promptly published and copies offered for sale. For records created on or after November 1, 1996, within one year after such date, each agency shall make such records available, including by computer telecommunications or, if computer telecommunications means have not been established by the agency, by other electronic means. To the extent required to prevent a clearly unwarranted invasion of personal privacy, an agency may delete identifying details when it makes available or publishes an opinion, statement of policy, interpretation, staff manual, instruction, or copies of records referred to in subparagraph (D). However, in each case the justification for the deletion shall be explained fully in writing, and the extent of such deletion shall be indicated on the portion of the record which is made available or published, unless including that indication would harm an interest protected by the exemption in subsection (b) under which the deletion is made. If technically feasible, the extent of the deletion shall be indicated at the place in the record where the deletion was made. Each agency shall also maintain and make available for public inspection in an electronic format current indexes providing identifying information for the public as to any matter issued, adopted, or promulgated after July 4, 1967, and required by this paragraph to be made available or published. Each agency shall promptly publish, quarterly or more frequently, and distribute (by sale or otherwise) copies of each index or supplements thereto unless it determines by order published in the Federal Register that the publication would be unnecessary and impracticable, in which case the agency shall nonetheless provide copies of an index on request at a cost not to exceed the direct cost of duplication. Each agency shall make the index referred to in subparagraph (E) available by computer telecommunications by December 31, 1999. A final order, opinion, statement of policy, interpretation, or staff manual or instruction that affects a member of the public may be relied on, used, or cited as precedent by an agency against a party other than an agency only if—

(i) it has been indexed and either made available or published as provided by this paragraph; or

(ii) the party has actual and timely notice of the terms thereof.

(3)(A) Except with respect to the records made available under paragraphs (1) and (2)

- of this subsection, and except as provided in subparagraph (E), each agency, upon any request for records which (i) reasonably describes such records and (ii) is made in accordance with published rules stating the time, place, fees (if any), and procedures to be followed, shall make the records promptly available to any person.
- (B) In making any record available to a person under this paragraph, an agency shall provide the record in any form or format requested by the person if the record is readily reproducible by the agency in that form or format. Each agency shall make reasonable efforts to maintain its records in forms or formats that are reproducible for purposes of this section.
- (C) In responding under this paragraph to a request for records, an agency shall make reasonable efforts to search for the records in electronic form or format, except when such efforts would significantly interfere with the operation of the agency's automated information system.
- (D) For purposes of this paragraph, the term "search" means to review, manually or by automated means, agency records for the purpose of locating those records which are responsive to a request.
- (E) An agency, or part of an agency, that is an element of the intelligence community (as that term is defined in section 3(4) of the National Security Act of 1947 (50 U.S.C. 401a(4))) shall not make any record available under this paragraph to—
- (i) any government entity, other than a State, territory, commonwealth, or district of the United States, or any subdivision thereof; or
 - (ii) a representative of a government entity described in clause (i).
- (4)(A)(i) In order to carry out the provisions of this section, each agency shall promulgate regulations, pursuant to notice and receipt of public comment, specifying the schedule of fees applicable to the processing of requests under this section and establishing procedures and guidelines for determining when such fees should be waived or reduced. Such schedule shall conform to the guidelines which shall be promulgated, pursuant to notice and receipt of public comment, by the Director of the Office of Management and Budget and which shall provide for a uniform schedule of fees for all agencies.
- (ii) Such agency regulations shall provide that—
 - (I) fees shall be limited to reasonable standard charges for document search, duplication, and review, when records are requested for commercial use;
 - (II) fees shall be limited to reasonable standard charges for document duplication when records are not sought for commercial use and the request is made by an educational or noncommercial scientific institution, whose

purpose is scholarly or scientific research; or a representative of the news media; and

(III) for any request not described in (I) or (II), fees shall be limited to reasonable standard charges for document search and duplication.

In this clause, the term ‘a representative of the news media’ means any person or entity that gathers information of potential interest to a segment of the public, uses its editorial skills to turn the raw materials into a distinct work, and distributes that work to an audience. In this clause, the term ‘news’ means information that is about current events or that would be of current interest to the public. Examples of news-media entities are television or radio stations broadcasting to the public at large and publishers of periodicals (but only if such entities qualify as disseminators of ‘news’) who make their products available for purchase by or subscription by or free distribution to the general public. These examples are not all-inclusive. Moreover, as methods of news delivery evolve (for example, the adoption of the electronic dissemination of newspapers through telecommunications services), such alternative media shall be considered to be news-media entities. A freelance journalist shall be regarded as working for a news-media entity if the journalist can demonstrate a solid basis for expecting publication through that entity, whether or not the journalist is actually employed by the entity. A publication contract would present a solid basis for such an expectation; the Government may also consider the past publication record of the requester in making such a determination.

(iii) Documents shall be furnished without any charge or at a charge reduced below the fees established under clause (ii) if disclosure of the information is in the public interest because it is likely to contribute significantly to public understanding of the operations or activities of the government and is not primarily in the commercial interest of the requester.

(iv) Fee schedules shall provide for the recovery of only the direct costs of search, duplication, or review. Review costs shall include only the direct costs incurred during the initial examination of a document for the purposes of determining whether the documents must be disclosed under this section and for the purposes of withholding any portions exempt from disclosure under this section. Review costs may not include any costs incurred in resolving issues of law or policy that may be raised in the course of processing a request under this section. No fee may be charged by any agency under this section—

(I) if the costs of routine collection and processing of the fee are likely to equal

- or exceed the amount of the fee; or
- (II) for any request described in clause (ii)(II) or (III) of this subparagraph for the first two hours of search time or for the first one hundred pages of duplication.
- (v) No agency may require advance payment of any fee unless the requester has previously failed to pay fees in a timely fashion, or the agency has determined that the fee will exceed \$250.
- (vi) Nothing in this subparagraph shall supersede fees chargeable under a statute specifically providing for setting the level of fees for particular types of records.
- (vii) In any action by a requester regarding the waiver of fees under this section, the court shall determine the matter de novo: Provided, That the court's review of the matter shall be limited to the record before the agency.
- (viii)(I) Except as provided in subclause (II), an agency shall not assess any search fees (or in the case of a requester described under clause (ii)(II) of this subparagraph, duplication fees) under this subparagraph if the agency has failed to comply with any time limit under paragraph (6).
- (II)(aa) If an agency has determined that unusual circumstances apply (as the term is defined in paragraph (6)(B)) and the agency provided a timely written notice to the requester in accordance with paragraph (6)(B), a failure described in subclause (I) is excused for an additional 10 days. If the agency fails to comply with the extended time limit, the agency may not assess any search fees (or in the case of a requester is described under clause (ii)(II) of this subparagraph, duplication fees).
- (bb) If an agency has determined that unusual circumstances apply and more than 5,000 pages are necessary to respond to the request, an agency may charge search fees (or in the case of a requester described under clause (ii)(II) of this subparagraph, duplication fees) if the agency has provided a timely written notice to the requester in accordance with paragraph 6(B) and the agency has discussed with the requester via written mail, electronic mail, or telephone (or made not less than 3 good-faith attempts to do so) how the requester could effectively limit the scope of the request in accordance with paragraph (6)(B)(ii).
- (cc) If a court has determined that exceptional circumstances exist (as that term is defined in paragraph (6)(C)), a failure described in subclause (I) shall be excused for the length of time provided by the court order.
- (B) On complaint, the district court of the United States in the district in which the

complainant resides, or has his principal place of business, or in which the agency records are situated, or in the District of Columbia, has jurisdiction to enjoin the agency from withholding agency records and to order the production of any agency records improperly withheld from the complainant. In such a case the court shall determine the matter de novo, and may examine the contents of such agency records in camera to determine whether such records or any part thereof shall be withheld under any of the exemptions set forth in subsection (b) of this section, and the burden is on the agency to sustain its action. In addition to any other matters to which a court accords substantial weight, a court shall accord substantial weight to an affidavit of an agency concerning the agency's determination as to technical feasibility under paragraph (2)(C) and subsection (b) and reproducibility under paragraph (3)(B).

(C) Notwithstanding any other provision of law, the defendant shall serve an answer or otherwise plead to any complaint made under this subsection within thirty days after service upon the defendant of the pleading in which such complaint is made, unless the court otherwise directs for good cause is shown.

[(D) Repealed. Pub. L. 98-620, title IV, Sec. 402(2), Nov. 8, 1984, 98 Stat. 3357.]

(E)(i) The court may assess against the United States reasonable attorney fees and other litigation costs reasonably incurred in any case under this section in which the complainant has substantially prevailed.

(ii) For purposes of this subparagraph, a complainant has substantially prevailed if the complainant has obtained relief through either—

(I) a judicial order, or an enforceable written agreement or consent decree; or

(II) a voluntary or unilateral change in position by the agency, if the complainant's claim is not insubstantial.

(F)(i) Whenever the court orders the production of any agency records improperly withheld from the complainant and assesses against the United States reasonable attorney fees and other litigation costs, and the court additionally issues a written finding that the circumstances surrounding the withholding raise questions whether agency personnel acted arbitrarily or capriciously with respect to the withholding, the Special Counsel shall promptly initiate a proceeding to determine whether disciplinary action is warranted against the officer or employee who was primarily responsible for the withholding. The Special Counsel, after investigation and consideration of the evidence submitted, shall submit his findings and recommendations to the administrative authority of the agency concerned and shall send copies of the findings and recommendations to the officer

or employee or his representative. The administrative authority shall take the corrective action that the Special Counsel recommends.

(ii) The Attorney General shall—

(I) notify the Special Counsel of each civil action described under the first sentence of clause (i); and

(II) annually submit a report to Congress on the number of such civil actions in the preceding year.

(iii) The Special Counsel shall annually submit a report to Congress on the actions taken by the Special Counsel under clause (i).

(G) In the event of noncompliance with the order of the court, the district court may punish for contempt the responsible employee, and in the case of a uniformed service, the responsible member.

(5) Each agency having more than one member shall maintain and make available for public inspection a record of the final votes of each member in every agency proceeding.

(6)(A) Each agency, upon any request for records made under paragraph (1), (2), or (3) of this subsection, shall—

(i) determine within 20 days (excepting Saturdays, Sundays, and legal public holidays) after the receipt of any such request whether to comply with such request and shall immediately notify the person making such a request of –

(I) such determination and the reasons therefor;

(II) the right of such person to seek assistance from the FOIA Public Liaison of the agency; and

(III) in the case of an adverse determination –

(aa) the right of such person to appeal to the head of the agency, within a period determined by the head of the agency that is not less than 90 days after the date of such adverse determination; and

(bb) the right of such person to seek dispute resolution services from the FOIA Public Liaison of the agency or the Office of Government Information Services; and

(ii) make a determination with respect to any appeal within twenty days (excepting Saturdays, Sundays, and legal public holidays) after the receipt of such appeal. If on appeal the denial of the request for records is in whole or in part upheld, the agency shall notify the person making such request of the provisions for judicial review of that determination under paragraph (4) of this subsection.

The 20-day period under clause (i) shall commence on the date on which the request is first received by the appropriate component of the agency, but in any event not later than ten days after the request is first received by any component of the agency that is designated in the agency's regulations under this section to receive requests under this section. The 20-day period shall not be tolled by the agency except—

(I) that the agency may make one request to the requester for information and toll the 20-day period while it is awaiting such information that it has reasonably requested from the requester under this section; or

(II) if necessary to clarify with the requester issues regarding fee assessment.

In either case, the agency's receipt of the requester's response to the agency's request for information or clarification ends the tolling period.

(B)(i) In unusual circumstances as specified in this subparagraph, the time limits prescribed in either clause (i) or clause (ii) of subparagraph (A) may be extended by written notice to the person making such request setting forth the unusual circumstances for such extension and the date on which a determination is expected to be dispatched. No such notice shall specify a date that would result in an extension for more than ten working days, except as provided in clause (ii) of this subparagraph.

(ii) With respect to a request for which a written notice under clause (i) extends the time limits prescribed under clause (i) of subparagraph (A), the agency shall notify the person making the request if the request cannot be processed within the time limit specified in that clause and shall provide the person an opportunity to limit the scope of the request so that it may be processed within that time limit or an opportunity to arrange with the agency an alternative time frame for processing the request or a modified request. To aid the requester, each agency shall make available its FOIA Public Liaison, who shall assist in the resolution of any disputes between the requester and the agency the agency, and notify the requester of the right of the requester to seek dispute resolution services from the Office of Government Information Services. Refusal by the person to reasonably modify the request or arrange such an alternative time frame shall be considered as a factor in determining whether exceptional circumstances exist for purposes of subparagraph (C).

(iii) As used in this subparagraph, "unusual circumstances" means, but only to the extent reasonably necessary to the proper processing of the particular requests—

- (I) the need to search for and collect the requested records from field facilities or other establishments that are separate from the office processing the request;
 - (II) the need to search for, collect, and appropriately examine a voluminous amount of separate and distinct records which are demanded in a single request; or
 - (III) the need for consultation, which shall be conducted with all practicable speed, with another agency having a substantial interest in the determination of the request or among two or more components of the agency having substantial subject-matter interest therein.
- (iv) Each agency may promulgate regulations, pursuant to notice and receipt of public comment, providing for the aggregation of certain requests by the same requestor, or by a group of requestors acting in concert, if the agency reasonably believes that such requests actually constitute a single request, which would otherwise satisfy the unusual circumstances specified in this subparagraph, and the requests involve clearly related matters. Multiple requests involving unrelated matters shall not be aggregated.
- (C)(i) Any person making a request to any agency for records under paragraph (1), (2), or (3) of this subsection shall be deemed to have exhausted his administrative remedies with respect to such request if the agency fails to comply with the applicable time limit provisions of this paragraph. If the Government can show exceptional circumstances exist and that the agency is exercising due diligence in responding to the request, the court may retain jurisdiction and allow the agency additional time to complete its review of the records. Upon any determination by an agency to comply with a request for records, the records shall be made promptly available to such person making such request. Any notification of denial of any request for records under this subsection shall set forth the names and titles or positions of each person responsible for the denial of such request.
- (ii) For purposes of this subparagraph, the term "exceptional circumstances" does not include a delay that results from a predictable agency workload of requests under this section, unless the agency demonstrates reasonable progress in reducing its backlog of pending requests.
- (iii) Refusal by a person to reasonably modify the scope of a request or arrange an alternative time frame for processing a request (or a modified request) under clause (ii) after being given an opportunity to do so by the agency to whom the person made the request shall be considered as a factor in determining whether

exceptional circumstances exist for purposes of this subparagraph.

- (D)(i) Each agency may promulgate regulations, pursuant to notice and receipt of public comment, providing for multitrack processing of requests for records based on the amount of work or time (or both) involved in processing requests.
- (ii) Regulations under this subparagraph may provide a person making a request that does not qualify for the fastest multitrack processing an opportunity to limit the scope of the request in order to qualify for faster processing.
- (iii) This subparagraph shall not be considered to affect the requirement under subparagraph (C) to exercise due diligence.
- (E)(i) Each agency shall promulgate regulations, pursuant to notice and receipt of public comment, providing for expedited processing of requests for records—
 - (I) in cases in which the person requesting the records demonstrates a compelling need; and
 - (II) in other cases determined by the agency.
- (ii) Notwithstanding clause (i), regulations under this subparagraph must ensure—
 - (I) that a determination of whether to provide expedited processing shall be made, and notice of the determination shall be provided to the person making the request, within 10 days after the date of the request; and
 - (II) expeditious consideration of administrative appeals of such determinations of whether to provide expedited processing.
- (iii) An agency shall process as soon as practicable any request for records to which the agency has granted expedited processing under this subparagraph. Agency action to deny or affirm denial of a request for expedited processing pursuant to this subparagraph, and failure by an agency to respond in a timely manner to such a request shall be subject to judicial review under paragraph (4), except that the judicial review shall be based on the record before the agency at the time of the determination.
- (iv) A district court of the United States shall not have jurisdiction to review an agency denial of expedited processing of a request for records after the agency has provided a complete response to the request.
- (v) For purposes of this subparagraph, the term "compelling need" means—
 - (I) that a failure to obtain requested records on an expedited basis under this paragraph could reasonably be expected to pose an imminent threat to the life or physical safety of an individual; or
 - (II) with respect to a request made by a person primarily engaged in

disseminating information, urgency to inform the public concerning actual or alleged Federal Government activity.

- (vi) A demonstration of a compelling need by a person making a request for expedited processing shall be made by a statement certified by such person to be true and correct to the best of such person's knowledge and belief.
 - (F) In denying a request for records, in whole or in part, an agency shall make a reasonable effort to estimate the volume of any requested matter the provision of which is denied, and shall provide any such estimate to the person making the request, unless providing such estimate would harm an interest protected by the exemption in subsection (b) pursuant to which the denial is made.
 - (7) Each agency shall—
 - (A) establish a system to assign an individualized tracking number for each request received that will take longer than ten days to process and provide to each person making a request the tracking number assigned to the request; and
 - (B) establish a telephone line or Internet service that provides information about the status of a request to the person making the request using the assigned tracking number, including—
 - (i) the date on which the agency originally received the request; and
 - (ii) an estimated date on which the agency will complete action on the request.
 - (8)(A) An agency shall –
 - (i) withhold information under this section only if –
 - (I) the agency reasonably foresees that disclosure would harm an interest protected by an exemption described in subsection (b); or
 - (II) disclosure is prohibited by law; and
 - (ii)(I) consider whether partial disclosure of information is possible whenever the agency determines that a full disclosure of a requested record is not possible; and
 - (II) take reasonable steps necessary to segregate and release nonexempt information; and
 - (B) Nothing in this paragraph requires disclosure of information that is otherwise prohibited from disclosure by law, or otherwise exempted from disclosure under subsection (b)(3).
- (b) This section does not apply to matters that are—
- (1)(A) specifically authorized under criteria established by an Executive order to be kept secret in the interest of national defense or foreign policy and (B) are in fact

- properly classified pursuant to such Executive order;
- (2) related solely to the internal personnel rules and practices of an agency;
 - (3) specifically exempted from disclosure by statute (other than section 552b of this title), if that statute--
 - (A)(i) requires that the matters be withheld from the public in such a manner as to leave no discretion on the issue; or
 - (ii) establishes particular criteria for withholding or refers to particular types of matters to be withheld; and
 - (B) if enacted after the date of enactment of the OPEN FOIA Act of 2009, specifically cites to this paragraph.
 - (4) trade secrets and commercial or financial information obtained from a person and privileged or confidential;
 - (5) inter-agency or intra-agency memorandums or letters which that would not be available by law to a party other than an agency in litigation with the agency, provided that the deliberative process privilege shall not apply to records created 25 years or more before the date on which the records were requested;
 - (6) personnel and medical files and similar files the disclosure of which would constitute a clearly unwarranted invasion of personal privacy;
 - (7) records or information compiled for law enforcement purposes, but only to the extent that the production of such law enforcement records or information (A) could reasonably be expected to interfere with enforcement proceedings, (B) would deprive a person of a right to a fair trial or an impartial adjudication, (C) could reasonably be expected to constitute an unwarranted invasion of personal privacy, (D) could reasonably be expected to disclose the identity of a confidential source, including a State, local, or foreign agency or authority or any private institution which furnished information on a confidential basis, and, in the case of a record or information compiled by a criminal law enforcement authority in the course of a criminal investigation or by an agency conducting a lawful national security intelligence investigation, information furnished by a confidential source, (E) would disclose techniques and procedures for law enforcement investigations or prosecutions, or would disclose guidelines for law enforcement investigations or prosecutions if such disclosure could reasonably be expected to risk circumvention of the law, or (F) could reasonably be expected to endanger the life or physical safety of any individual;
 - (8) contained in or related to examination, operating, or condition reports prepared by, on behalf of, or for the use of an agency responsible for the regulation or supervision

of financial institutions; or

(9) geological and geophysical information and data, including maps, concerning wells. Any reasonably segregable portion of a record shall be provided to any person requesting such record after deletion of the portions which are exempt under this subsection. The amount of information deleted, and the exemption under which the deletion is made, shall be indicated on the released portion of the record, unless including that indication would harm an interest protected by the exemption in this subsection under which the deletion is made. If technically feasible, the amount of the information deleted, and the exemption under which the deletion is made, shall be indicated at the place in the record where such deletion is made.

(c)(1) Whenever a request is made which involves access to records described in subsection (b)(7)(A) and—

(A) the investigation or proceeding involves a possible violation of criminal law; and

(B) there is reason to believe that (i) the subject of the investigation or proceeding is not aware of its pendency, and (ii) disclosure of the existence of the records could reasonably be expected to interfere with enforcement proceedings, the agency may, during only such time as that circumstance continues, treat the records as not subject to the requirements of this section.

(2) Whenever informant records maintained by a criminal law enforcement agency under an informant's name or personal identifier are requested by a third party according to the informant's name or personal identifier, the agency may treat the records as not subject to the requirements of this section unless the informant's status as an informant has been officially confirmed.

(3) Whenever a request is made which involves access to records maintained by the Federal Bureau of Investigation pertaining to foreign intelligence or counterintelligence, or international terrorism, and the existence of the records is classified information as provided in subsection (b)(1), the Bureau may, as long as the existence of the records remains classified information, treat the records as not subject to the requirements of this section.

(d) This section does not authorize the withholding of information or limit the availability of records to the public, except as specifically stated in this section. This section is not authority to withhold information from Congress.

(e)(1) On or before February 1 of each year, each agency shall submit to the Attorney

General of the United States and to the Director of the Office of Government Information Services a report which shall cover the preceding fiscal year and which shall include—

- (A) the number of determinations made by the agency not to comply with requests for records made to such agency under subsection (a) and the reasons for each such determination;
- (B)(i) the number of appeals made by persons under subsection (a)(6), the result of such appeals, and the reason for the action upon each appeal that results in a denial of information; and
 - (ii) a complete list of all statutes that the agency relies upon to authorize the agency to withhold information under subsection (b)(3), the number of occasions on which each statute was relied upon, a description of whether a court has upheld the decision of the agency to withhold information under each such statute, and a concise description of the scope of any information withheld;
- (C) the number of requests for records pending before the agency as of September 30 of the preceding year, and the median and average number of days that such requests had been pending before the agency as of that date;
- (D) the number of requests for records received by the agency and the number of requests which the agency processed;
- (E) the median number of days taken by the agency to process different types of requests, based on the date on which the requests were received by the agency;
- (F) the average number of days for the agency to respond to a request beginning on the date on which the request was received by the agency, the median number of days for the agency to respond to such requests, and the range in number of days for the agency to respond to such requests;
- (G) based on the number of business days that have elapsed since each request was originally received by the agency—
 - (i) the number of requests for records to which the agency has responded with a determination within a period up to and including 20 days, and in 20-day increments up to and including 200 days;
 - (ii) the number of requests for records to which the agency has responded with a determination within a period greater than 200 days and less than 301 days;
 - (iii) the number of requests for records to which the agency has responded with a determination within a period greater than 300 days and less than 401 days;and

- (iv) the number of requests for records to which the agency has responded with a determination within a period greater than 400 days;
 - (H) the average number of days for the agency to provide the granted information beginning on the date on which the request was originally filed, the median number of days for the agency to provide the granted information, and the range in number of days for the agency to provide the granted information;
 - (I) the median and average number of days for the agency to respond to administrative appeals based on the date on which the appeals originally were received by the agency, the highest number of business days taken by the agency to respond to an administrative appeal, and the lowest number of business days taken by the agency to respond to an administrative appeal;
 - (J) data on the 10 active requests with the earliest filing dates pending at each agency, including the amount of time that has elapsed since each request was originally received by the agency;
 - (K) data on the 10 active administrative appeals with the earliest filing dates pending before the agency as of September 30 of the preceding year, including the number of business days that have elapsed since the requests were originally received by the agency;
 - (L) the number of expedited review requests that are granted and denied, the average and median number of days for adjudicating expedited review requests, and the number adjudicated within the required 10 days;
 - (M) the number of fee waiver requests that are granted and denied, and the average and median number of days for adjudicating fee waiver determinations;
 - (N) the total amount of fees collected by the agency for processing requests; and
 - (O) the number of full-time staff of the agency devoted to processing requests for records under this section, and the total amount expended by the agency for processing such requests;
 - (P) the number of times the agency denied a request for records under subsection (c); and
 - (Q) the number of records that were made available for public inspection in an electronic format under subsection (a)(2).
- (2) Information in each report submitted under paragraph (1) shall be expressed in terms of each principal component of the agency and for the agency overall.
- (3) Each agency shall make each such report available for public inspection in an electronic format. In addition, each agency shall make the raw statistical data used in each report available in a timely manner for public inspection in an electronic

format, which shall be available –

(A) without charge, license, or registration requirement;

(B) in an aggregated, searchable format; and

(C) in a format that may be downloaded in bulk.

(4) The Attorney General of the United States shall make each report which has been made available by electronic means available at a single electronic access point. The Attorney General of the United States shall notify the Chairman and ranking minority member of the Committee on Oversight and Government Reform of the House of Representatives and the Chairman and ranking minority member of the Committees on Homeland Security and Governmental Affairs and the Judiciary of the Senate, no later than April March 1 of the year in which each such report is issued, that such reports are available by electronic means.

(5) The Attorney General of the United States, in consultation with the Director of the Office of Management and Budget, shall develop reporting and performance guidelines in connection with reports required by this subsection by October 1, 1997, and may establish additional requirements for such reports as the Attorney General determines may be useful.

(6)(A) The Attorney General of the United States shall submit to the Committee on Oversight and Government Reform of the House of Representatives, the Committee on the Judiciary of the Senate, and the President a report on or before March 1 of each calendar year, which shall include for the prior calendar year –

(i) a listing of the number of cases arising under this section;

(ii) a listing of –

(I) each subsection, and any exemption, if applicable, involved in each case arising under this section;

(II) the disposition of each case arising under this section; and

(III) the cost, fees, and penalties assessed under subparagraphs (E), (F), and (G) of subsection (a)(4); and

(iii) a description of the efforts undertaken by the Department of Justice to encourage agency compliance with this section.

(B) The Attorney General of the United States shall make –

(i) each report submitted under subparagraph (A) available for public inspection in an electronic format; and

(ii) the raw statistical data used in each report submitted under subparagraph (A) available for public inspection in an electronic format, which shall be made available –

- (I) without charge, license, or registration requirement;
- (II) in an aggregated, searchable format; and
- (III) in a format that may be downloaded in bulk;

(f) For purposes of this section, the term—

- (1) "agency" as defined in section 551(1) of this title includes any executive department, military department, Government corporation, Government controlled corporation, or other establishment in the executive branch of the Government (including the Executive Office of the President), or any independent regulatory agency; and
- (2) 'record' and any other term used in this section in reference to information includes—
 - (A) any information that would be an agency record subject to the requirements of this section when maintained by an agency in any format, including an electronic format; and
 - (B) any information described under subparagraph (A) that is maintained for an agency by an entity under Government contract, for the purposes of records management.

(g) The head of each agency shall prepare and make publicly available upon request available for public inspection in an electronic format, reference material or a guide for requesting records or information from the agency, subject to the exemptions in subsection (b), including—

- (1) an index of all major information systems of the agency;
- (2) a description of major information and record locator systems maintained by the agency; and
- (3) a handbook for obtaining various types and categories of public information from the agency pursuant to chapter 35 of title 44, and under this section.

(h)(1) There is established the Office of Government Information Services within the National Archives and Records Administration. The head of the Office shall be the Director of the Office of Government Information Services.

(2) The Office of Government Information Services shall—

- (A) review policies and procedures of administrative agencies under this section;
- (B) review compliance with this section by administrative agencies; and
- (C) identify procedures and methods for improving compliance under this section.

(3) The Office of Government Information Services shall offer mediation services to

resolve disputes between persons making requests under this section and administrative agencies as a nonexclusive alternative to litigation and may issue advisory opinions at the discretion of the Office or upon request of any party to a dispute.

(4)(A) Not less frequently than annually, the Director of the Office of Government Information Services shall submit to the Committee on Oversight and Government Reform of the House of Representatives, the Committee on the Judiciary of the Senate, and the President –

(i) A report on the findings of the information reviewed and identified under paragraph (2);

(ii) A summary of the activities of the Office of Government Information Services under paragraph (3), including –

(I) any advisory opinions issued; and

(II) the number of times each agency engaged in dispute resolution with the assistance of the Office of Government Information Services or the FOIA Public Liaison; and

(iii) Legislative and regulatory recommendations, if any, to improve the administration of this section.

(B) The Director of the Office of Government Information Services shall make each report submitted under subparagraph (A) available for public inspection in an electronic format.

(C) The Director of the Office of Government Information Services shall not be required to obtain the prior approval, comment, or review of any officer or agency of the United States, including the Department of Justice, the Archivist of the United States, or the Office of Management and Budget before submitting to Congress, or any committee or subcommittee thereof, any reports, recommendations, testimony, or comments, if such submissions include a statement indicating that the views expressed therein are those of the Director and do not necessarily represent the views of the President.

(5) The Director of the Office of Government Information Services may directly submit additional information to Congress and the President as the Director determines to be appropriate.

(6) Not less frequently than annually, the Office of Government Information Services shall conduct a meeting that is open to the public on the review and reports by the Office and shall allow interested persons to appear and present oral or written statements at the meeting.

- (i) The Government Accountability Office shall conduct audits of administrative agencies on the implementation of this section and issue reports detailing the results of such audits.

- (j)(1) Each agency shall designate a Chief FOIA Officer who shall be a senior official of such agency (at the Assistant Secretary or equivalent level).
- (2) The Chief FOIA Officer of each agency shall, subject to the authority of the head of the agency –
 - (A) have agency-wide responsibility for efficient and appropriate compliance with this section;
 - (B) monitor implementation of this section throughout the agency and keep the head of the agency, the chief legal officer of the agency, and the Attorney General appropriately informed of the agency’s performance in implementing this section;
 - (C) recommend to the head of the agency such adjustments to agency practices, policies, personnel, and funding as may be necessary to improve its implementation of this section;
 - (D) review and report to the Attorney General, through the head of the agency, at such times and in such formats as the Attorney General may direct, on the agency’s performance in implementing this section;
 - (E) facilitate public understanding of the purposes of the statutory exemptions of this section by including concise descriptions of the exemptions in both the agency’s handbook issued under subsection (g), and the agency’s annual report on this section, and by providing an overview, where appropriate, of certain general categories of agency records to which those exemptions apply;
 - (F) offer training to agency staff regarding their responsibilities under this section;
 - (G) serve as the primary agency liaison with the Office of Government Information Services and the Office of Information Policy; and
 - (H) designate 1 or more FOIA Public Liaisons.
- (3) The Chief FOIA Officer of each agency shall review, not less frequently than annually, all aspects of the administration of this section by the agency to ensure compliance with the requirements of this section, including –
 - (A) agency regulations;
 - (B) disclosure of records required under paragraphs (2) and (8) of subsection (a);
 - (C) assessment of fees and determination of eligibility for fee waivers;
 - (D) the timely processing of requests for information under this section;

- (E) the use of exemptions under subsection (b); and
- (F) dispute resolution services with the assistance of the Office of Government Information Services or the FOIA Public Liaison.

(k)(1) There is established in the executive branch the Chief FOIA Officers Council (referred to in this subsection as the 'Council').

(2) The Council shall be comprised of the following members:

(A) The Deputy Director for Management of the Office of Management and Budget.

(B) The Director of the Office of Information Policy at the Department of Justice.

(C) The Director of the Office of Government Information Services.

(D) The Chief FOIA Officer of each agency.

(E) Any other officer or employee of the United States as designated by the Co-Chairs.

(3) The Director of the Office of Information Policy at the Department of Justice and the Director of the Office of Government Information Services shall be the Co-Chairs of the Council.

(4) The Administrator of General Services shall provide administrative and other support for the Council.

(5)(A) The duties of the Council shall include the following:

(i) Develop recommendations for increasing compliance and efficiency under this section.

(ii) Disseminate information about agency experiences, ideas, best practices, and innovative approaches related to this section.

(iii) Identify, develop, and coordinate initiatives to increase transparency and compliance with this section.

(iv) Promote the development and use of common performance measures for agency compliance with this section.

(B) In performing the duties described in subparagraph (A), the Council shall consult on a regular basis with members of the public who make requests under this section.

(6)(A) The Council shall meet regularly and such meetings shall be open to the public unless the Council determines to close the meeting for reasons of national security or to discuss information exempt under subsection (b).

(B) Not less frequently than annually, the Council shall hold a meeting that shall be open to the public and permit interested persons to appear and present oral and written statements to the Council.

(C) Not later than 10 business days before a meeting of the Council, notice of such meeting shall be published in the Federal Register.

(D) Except as provided in subsection (b), the records, reports, transcripts, minutes, appendices, working papers, drafts, studies, agenda, or other documents that were made available to or prepared for or by the Council shall be made publicly available.

(E) Detailed minutes of each meeting of the Council shall be kept and shall contain a record of the persons present, a complete and accurate description of matters discussed and conclusions reached, and copies of all reports received, issued, or approved by the Council. The minutes shall be redacted as necessary and made publicly available.

(l) FOIA Public Liaisons shall report to the agency Chief FOIA Officer and shall serve as supervisory officials to whom a requester under this section can raise concerns about the service the requester has received from the FOIA Requester Center, following an initial response from the FOIA Requester Center Staff. FOIA Public Liaisons shall be responsible for assisting in reducing delays, increasing transparency and understanding of the status of requests, and assisting in the resolution of disputes.

(m)(1) The Director of the Office of Management and Budget, in consultation with the Attorney General shall ensure the operation of a consolidated online request portal that allows a member of the public to submit a request for records under subsection (a) to any agency from a single website. The portal may include any additional tools the Director of the Office of Management and Budget finds will improve the implementation of this section.

(2) This subsection shall not be construed to alter the power of any other agency to create or maintain an independent online portal for the submission of a request for records under this section. The Director of the Office of Management and Budget shall establish standards for interoperability between the portal required under paragraph (1) and other request processing software used by agencies subject to this section.

Executive Order 13526 Predisclosure Notification Procedures for Confidential Commercial Information

(The President Executive Order 13526, Classified National Security Information, December 29, 2009)

This order prescribes a uniform system for classifying, safeguarding, and declassifying national security information, including information relating to defense against transnational terrorism. Our democratic principles require that the American people be informed of the activities of their Government. Also, our Nation's progress depends on the free flow of information both within the Government and to the American people. Nevertheless, throughout our history, the national defense has required that certain information be maintained in confidence in order to protect our citizens, our democratic institutions, our homeland security, and our interactions with foreign nations. Protecting information critical to our Nation's security and demonstrating our commitment to open Government through accurate and accountable application of classification standards and routine, secure, and effective declassification are equally important priorities.

NOW, THEREFORE, I, BARACK OBAMA, by the authority vested in me as President by the Constitution and the laws of the United States of America, it is hereby ordered as follows:

Part 1 - Original Classification

Section 1.1. Classification Standards.

- (a) Information may be originally classified under the terms of this order only if all of the following conditions are met:
 - (1) an original classification authority is classifying the information;
 - (2) the information is owned by, produced by or for, or is under the control of the United States Government;
 - (3) the information falls within one or more of the categories of information listed in section 1.4 of this order; and
 - (4) the original classification authority determines that the unauthorized disclosure of the information reasonably could be expected to result in damage to the national security, which includes defense against transnational terrorism, and the original classification authority is able to identify or describe the damage.
- (b) If there is significant doubt about the need to classify information, it shall not be classified. This provision does not:

- (1) amplify or modify the substantive criteria or procedures for classification; or
 - (2) create any substantive or procedural rights subject to judicial review.
- (c) Classified information shall not be declassified automatically as a result of any unauthorized disclosure of identical or similar information.
- (d) The unauthorized disclosure of foreign government information is presumed to cause damage to the national security.

Sec. 1.2. Classification Levels.

- (a) Information may be classified at one of the following three levels:
- (1) “Top Secret” shall be applied to information, the unauthorized disclosure of which reasonably could be expected to cause exceptionally grave damage to the national security that the original classification authority is able to identify or describe.
 - (2) “Secret” shall be applied to information, the unauthorized disclosure of which reasonably could be expected to cause serious damage to the national security that the original classification authority is able to identify or describe.
 - (3) “Confidential” shall be applied to information, the unauthorized disclosure of which reasonably could be expected to cause damage to the national security that the original classification authority is able to identify or describe.
- (b) Except as otherwise provided by statute, no other terms shall be used to identify United States classified information.
- (c) If there is significant doubt about the appropriate level of classification, it shall be classified at the lower level.

Sec. 1.3. Classification Authority.

- (a) The authority to classify information originally may be exercised only by:
- (1) the President and the Vice President;
 - (2) agency heads and officials designated by the President; and
 - (3) United States Government officials delegated this authority pursuant to paragraph (c) of this section.
- (b) Officials authorized to classify information at a specified level are also authorized to classify information at a lower level.
- (c) Delegation of original classification authority.
- (1) Delegations of original classification authority shall be limited to the minimum required to administer this order. Agency heads are responsible for ensuring that designated subordinate officials have a demonstrable and continuing need to exercise this authority.
 - (2) “Top Secret” original classification authority may be delegated only by the

President, the Vice President, or an agency head or official designated pursuant to paragraph (a)(2) of this section.

- (3) “Secret” or “Confidential” original classification authority may be delegated only by the President, the Vice President, an agency head or official designated pursuant to paragraph (a)(2) of this section, or the senior agency official designated under section 5.4(d) of this order, provided that official has been delegated “Top Secret” original classification authority by the agency head.
 - (4) Each delegation of original classification authority shall be in writing and the authority shall not be redelegated except as provided in this order. Each delegation shall identify the official by name or position.
 - (5) Delegations of original classification authority shall be reported or made available by name or position to the Director of the Information Security Oversight Office.
- (d) All original classification authorities must receive training in proper classification (including the avoidance of over-classification) and declassification as provided in this order and its implementing directives at least once a calendar year. Such training must include instruction on the proper safeguarding of classified information and on the sanctions in section 5.5 of this order that may be brought against an individual who fails to classify information properly or protect classified information from unauthorized disclosure. Original classification authorities who do not receive such mandatory training at least once within a calendar year shall have their classification authority suspended by the agency head or the senior agency official designated under section 5.4(d) of this order until such training has taken place. A waiver may be granted by the agency head, the deputy agency head, or the senior agency official if an individual is unable to receive such training due to unavoidable circumstances. Whenever a waiver is granted, the individual shall receive such training as soon as practicable.
- (e) Exceptional cases. When an employee, government contractor, licensee, certificate holder, or grantee of an agency who does not have original classification authority originates information believed by that person to require classification, the information shall be protected in a manner consistent with this order and its implementing directives. The information shall be transmitted promptly as provided under this order or its implementing directives to the agency that has appropriate subject matter interest and classification authority with respect to this information. That agency shall decide within 30 days whether to classify this information.

Sec. 1.4. Classification Categories.

Information shall not be considered for classification unless its unauthorized disclosure could reasonably be expected to cause identifiable or describable damage to the national security in accordance with section 1.2 of this order, and it pertains to one or more of the following:

- (a) military plans, weapons systems, or operations;
- (b) foreign government information;
- (c) intelligence activities (including covert action), intelligence sources or methods, or cryptology;
- (d) foreign relations or foreign activities of the United States, including confidential sources;
- (e) scientific, technological, or economic matters relating to the national security;
- (f) United States Government programs for safeguarding nuclear materials or facilities;
- (g) vulnerabilities or capabilities of systems, installations, infrastructures, projects, plans, or protection services relating to the national security; or
- (h) the development, production, or use of weapons of mass destruction.

Sec. 1.5. Duration of Classification.

- (a) At the time of original classification, the original classification authority shall establish a specific date or event for declassification based on the duration of the national security sensitivity of the information. Upon reaching the date or event, the information shall be automatically declassified. Except for information that should clearly and demonstrably be expected to reveal the identity of a confidential human source or a human intelligence source or key design concepts of weapons of mass destruction, the date or event shall not exceed the time frame established in paragraph (b) of this section.
- (b) If the original classification authority cannot determine an earlier specific date or event for declassification, information shall be marked for declassification 10 years from the date of the original decision, unless the original classification authority otherwise determines that the sensitivity of the information requires that it be marked for declassification for up to 25 years from the date of the original decision.
- (c) An original classification authority may extend the duration of classification up to 25 years from the date of origin of the document, change the level of classification, or reclassify specific information only when the standards and procedures for classifying information under this order are followed.
- (d) No information may remain classified indefinitely. Information marked for an indefinite duration of classification under predecessor orders, for example, marked

as “Originating Agency’s Determination Required,” or classified information that contains incomplete declassification instructions or lacks declassification instructions shall be declassified in accordance with part 3 of this order.

Sec. 1.6. Identification and Markings.

- (a) At the time of original classification, the following shall be indicated in a manner that is immediately apparent:
 - (1) one of the three classification levels defined in section 1.2 of this order;
 - (2) the identity, by name and position, or by personal identifier, of the original classification authority;
 - (3) the agency and office of origin, if not otherwise evident;
 - (4) declassification instructions, which shall indicate one of the following:
 - (A) the date or event for declassification, as prescribed in section 1.5(a);
 - (B) the date that is 10 years from the date of original classification, as prescribed in section 1.5(b);
 - (C) the date that is up to 25 years from the date of original classification, as prescribed in section 1.5(b); or
 - (D) in the case of information that should clearly and demonstrably be expected to reveal the identity of a confidential human source or a human intelligence source or key design concepts of weapons of mass destruction, the marking prescribed in implementing directives issued pursuant to this order; and
 - (5) a concise reason for classification that, at a minimum, cites the applicable classification categories in section 1.4 of this order.
- (b) Specific information required in paragraph (a) of this section may be excluded if it would reveal additional classified information.
- (c) With respect to each classified document, the agency originating the document shall, by marking or other means, indicate which portions are classified, with the applicable classification level, and which portions are unclassified. In accordance with standards prescribed in directives issued under this order, the Director of the Information Security Oversight Office may grant and revoke temporary waivers of this requirement. The Director shall revoke any waiver upon a finding of abuse.
- (d) Markings or other indicia implementing the provisions of this order, including abbreviations and requirements to safeguard classified working papers, shall conform to the standards prescribed in implementing directives issued pursuant to this order.
- (e) Foreign government information shall retain its original classification markings or shall be assigned a U.S. classification that provides a degree of protection at least

equivalent to that required by the entity that furnished the information. Foreign government information retaining its original classification markings need not be assigned a U.S. classification marking provided that the responsible agency determines that the foreign government markings are adequate to meet the purposes served by U.S. classification markings.

- (f) Information assigned a level of classification under this or predecessor orders shall be considered as classified at that level of classification despite the omission of other required markings. Whenever such information is used in the derivative classification process or is reviewed for possible declassification, holders of such information shall coordinate with an appropriate classification authority for the application of omitted markings.
- (g) The classification authority shall, whenever practicable, use a classified addendum whenever classified information constitutes a small portion of an otherwise unclassified document or prepare a product to allow for dissemination at the lowest level of classification possible or in unclassified form.
- (h) Prior to public release, all declassified records shall be appropriately marked to reflect their declassification.

Sec. 1.7. Classification Prohibitions and Limitations.

- (a) In no case shall information be classified, continue to be maintained as classified, or fail to be declassified in order to:
 - (1) conceal violations of law, inefficiency, or administrative error;
 - (2) prevent embarrassment to a person, organization, or agency;
 - (3) restrain competition; or
 - (4) prevent or delay the release of information that does not require protection in the interest of the national security.
- (b) Basic scientific research information not clearly related to the national security shall not be classified.
- (c) Information may not be reclassified after declassification and release to the public under proper authority unless:
 - (1) the reclassification is personally approved in writing by the agency head based on a document-by-document determination by the agency that reclassification is required to prevent significant and demonstrable damage to the national security;
 - (2) the information may be reasonably recovered without bringing undue attention to the information;
 - (3) the reclassification action is reported promptly to the Assistant to the President for National Security Affairs (National Security Advisor) and the Director of the

Information Security Oversight Office; and

- (4) for documents in the physical and legal custody of the National Archives and Records Administration (National Archives) that have been available for public use, the agency head has, after making the determinations required by this paragraph, notified the Archivist of the United States (Archivist), who shall suspend public access pending approval of the reclassification action by the Director of the Information Security Oversight Office. Any such decision by the Director may be appealed by the agency head to the President through the National Security Advisor. Public access shall remain suspended pending a prompt decision on the appeal.
- (d) Information that has not previously been disclosed to the public under proper authority may be classified or reclassified after an agency has received a request for it under the Freedom of Information Act (5 U.S.C. 552), the Presidential Records Act, 44 U.S.C. 2204(c)(1), the Privacy Act of 1974 (5 U.S.C. 552a), or the mandatory review provisions of section 3.5 of this order only if such classification meets the requirements of this order and is accomplished on a document-by-document basis with the personal participation or under the direction of the agency head, the deputy agency head, or the senior agency official designated under section 5.4 of this order. The requirements in this paragraph also apply to those situations in which information has been declassified in accordance with a specific date or event determined by an original classification authority in accordance with section 1.5 of this order.
- (e) Compilations of items of information that are individually unclassified may be classified if the compiled information reveals an additional association or relationship that:
 - (1) meets the standards for classification under this order; and
 - (2) is not otherwise revealed in the individual items of information.

Sec. 1.8. Classification Challenges.

- (a) Authorized holders of information who, in good faith, believe that its classification status is improper are encouraged and expected to challenge the classification status of the information in accordance with agency procedures established under paragraph (b) of this section.
- (b) In accordance with implementing directives issued pursuant to this order, an agency head or senior agency official shall establish procedures under which authorized holders of information, including authorized holders outside the classifying agency, are encouraged and expected to challenge the classification of

information that they believe is improperly classified or unclassified. These procedures shall ensure that:

- (1) individuals are not subject to retribution for bringing such actions;
 - (2) an opportunity is provided for review by an impartial official or panel; and
 - (3) individuals are advised of their right to appeal agency decisions to the Interagency Security Classification Appeals Panel (Panel) established by section 5.3 of this order.
- (c) Documents required to be submitted for prepublication review or other administrative process pursuant to an approved nondisclosure agreement are not covered by this section.

Sec. 1.9. Fundamental Classification Guidance Review.

- (a) Agency heads shall complete on a periodic basis a comprehensive review of the agency's classification guidance, particularly classification guides, to ensure the guidance reflects current circumstances and to identify classified information that no longer requires protection and can be declassified. The initial fundamental classification guidance review shall be completed within 2 years of the effective date of this order.
- (b) The classification guidance review shall include an evaluation of classified information to determine if it meets the standards for classification under section 1.4 of this order, taking into account an up-to-date assessment of likely damage as described under section 1.2 of this order.
- (c) The classification guidance review shall include original classification authorities and agency subject matter experts to ensure a broad range of perspectives.
- (d) Agency heads shall provide a report summarizing the results of the classification guidance review to the Director of the Information Security Oversight Office and shall release an unclassified version of this report to the public.

Part 2 - Derivative Classification

Sec. 2.1. Use of Derivative Classification.

- (a) Persons who reproduce, extract, or summarize classified information, or who apply classification markings derived from source material or as directed by a classification guide, need not possess original classification authority.
- (b) Persons who apply derivative classification markings shall:
- (1) be identified by name and position, or by personal identifier, in a manner that is immediately apparent for each derivative classification action;
 - (2) observe and respect original classification decisions; and

- (3) carry forward to any newly created documents the pertinent classification markings. For information derivatively classified based on multiple sources, the derivative classifier shall carry forward:
 - (A) the date or event for declassification that corresponds to the longest period of classification among the sources, or the marking established pursuant to section 1.6(a)(4)(D) of this order; and
 - (B) a listing of the source materials.
- (c) Derivative classifiers shall, whenever practicable, use a classified addendum whenever classified information constitutes a small portion of an otherwise unclassified document or prepare a product to allow for dissemination at the lowest level of classification possible or in unclassified form.
- (d) Persons who apply derivative classification markings shall receive training in the proper application of the derivative classification principles of the order, with an emphasis on avoiding over-classification, at least once every 2 years. Derivative classifiers who do not receive such training at least once every 2 years shall have their authority to apply derivative classification markings suspended until they have received such training. A waiver may be granted by the agency head, the deputy agency head, or the senior agency official if an individual is unable to receive such training due to unavoidable circumstances. Whenever a waiver is granted, the individual shall receive such training as soon as practicable.

Sec. 2.2. Classification Guides.

- (a) Agencies with original classification authority shall prepare classification guides to facilitate the proper and uniform derivative classification of information. These guides shall conform to standards contained in directives issued under this order.
- (b) Each guide shall be approved personally and in writing by an official who:
 - (1) has program or supervisory responsibility over the information or is the senior agency official; and
 - (2) is authorized to classify information originally at the highest level of classification prescribed in the guide.
- (c) Agencies shall establish procedures to ensure that classification guides are reviewed and updated as provided in directives issued under this order.
- (d) Agencies shall incorporate original classification decisions into classification guides on a timely basis and in accordance with directives issued under this order.
- (e) Agencies may incorporate exemptions from automatic declassification approved pursuant to section 3.3(j) of this order into classification guides, provided that the Panel is notified of the intent to take such action for specific information in advance

of approval and the information remains in active use.

- (f) The duration of classification of a document classified by a derivative classifier using a classification guide shall not exceed 25 years from the date of the origin of the document, except for:
 - (1) information that should clearly and demonstrably be expected to reveal the identity of a confidential human source or a human intelligence source or key design concepts of weapons of mass destruction; and
 - (2) specific information incorporated into classification guides in accordance with section 2.2(e) of this order.

Part 3 - Declassification and Downgrading

Sec. 3.1. Authority for Declassification.

- (a) Information shall be declassified as soon as it no longer meets the standards for classification under this order.
- (b) Information shall be declassified or downgraded by:
 - (1) the official who authorized the original classification, if that official is still serving in the same position and has original classification authority;
 - (2) the originator's current successor in function, if that individual has original classification authority;
 - (3) a supervisory official of either the originator or his or her successor in function, if the supervisory official has original classification authority; or (4) officials delegated declassification authority in writing by the agency head or the senior agency official of the originating agency.
- (c) The Director of National Intelligence (or, if delegated by the Director of National Intelligence, the Principal Deputy Director of National Intelligence) may, with respect to the Intelligence Community, after consultation with the head of the originating Intelligence Community element or department, declassify, downgrade, or direct the declassification or downgrading of information or intelligence relating to intelligence sources, methods, or activities.
- (d) It is presumed that information that continues to meet the classification requirements under this order requires continued protection. In some exceptional cases, however, the need to protect such information may be outweighed by the public interest in disclosure of the information, and in these cases the information should be declassified. When such questions arise, they shall be referred to the agency head or the senior agency official. That official will determine, as an exercise of discretion, whether the public interest in disclosure outweighs the damage to the

national security that might reasonably be expected from disclosure. This provision does not:

- (1) amplify or modify the substantive criteria or procedures for classification; or
 - (2) create any substantive or procedural rights subject to judicial review.
- (e) If the Director of the Information Security Oversight Office determines that information is classified in violation of this order, the Director may require the information to be declassified by the agency that originated the classification. Any such decision by the Director may be appealed to the President through the National Security Advisor. The information shall remain classified pending a prompt decision on the appeal.
- (f) The provisions of this section shall also apply to agencies that, under the terms of this order, do not have original classification authority, but had such authority under predecessor orders.
- (g) No information may be excluded from declassification under section 3.3 of this order based solely on the type of document or record in which it is found. Rather, the classified information must be considered on the basis of its content.
- (h) Classified nonrecord materials, including artifacts, shall be declassified as soon as they no longer meet the standards for classification under this order.
- (i) When making decisions under sections 3.3, 3.4, and 3.5 of this order, agencies shall consider the final decisions of the Panel.

Sec. 3.2. Transferred Records.

- (a) In the case of classified records transferred in conjunction with a transfer of functions, and not merely for storage purposes, the receiving agency shall be deemed to be the originating agency for purposes of this order.
- (b) In the case of classified records that are not officially transferred as described in paragraph (a) of this section, but that originated in an agency that has ceased to exist and for which there is no successor agency, each agency in possession of such records shall be deemed to be the originating agency for purposes of this order. Such records may be declassified or downgraded by the agency in possession of the records after consultation with any other agency that has an interest in the subject matter of the records.
- (c) Classified records accessioned into the National Archives shall be declassified or downgraded by the Archivist in accordance with this order, the directives issued pursuant to this order, agency declassification guides, and any existing procedural agreement between the Archivist and the relevant agency head.
- (d) The originating agency shall take all reasonable steps to declassify classified

information contained in records determined to have permanent historical value before they are accessioned into the National Archives. However, the Archivist may require that classified records be accessioned into the National Archives when necessary to comply with the provisions of the Federal Records Act. This provision does not apply to records transferred to the Archivist pursuant to section 2203 of title 44, United States Code, or records for which the National Archives serves as the custodian of the records of an agency or organization that has gone out of existence.

- (e) To the extent practicable, agencies shall adopt a system of records management that will facilitate the public release of documents at the time such documents are declassified pursuant to the provisions for automatic declassification in section 3.3 of this order.

Sec. 3.3 Automatic Declassification.

- (a) Subject to paragraphs (b)–(d) and (g)–(j) of this section, all classified records that (1) are more than 25 years old and (2) have been determined to have permanent historical value under title 44, United States Code, shall be automatically declassified whether or not the records have been reviewed. All classified records shall be automatically declassified on December 31 of the year that is 25 years from the date of origin, except as provided in paragraphs (b)–(d) and (g)–(j) of this section. If the date of origin of an individual record cannot be readily determined, the date of original classification shall be used instead.
- (b) An agency head may exempt from automatic declassification under paragraph (a) of this section specific information, the release of which should clearly and demonstrably be expected to:
 - (1) reveal the identity of a confidential human source, a human intelligence source, a relationship with an intelligence or security service of a foreign government or international organization, or a nonhuman intelligence source; or impair the effectiveness of an intelligence method currently in use, available for use, or under development;
 - (2) reveal information that would assist in the development, production, or use of weapons of mass destruction;
 - (3) reveal information that would impair U.S. cryptologic systems or activities;
 - (4) reveal information that would impair the application of state-of-the-art technology within a U.S. weapon system;
 - (5) reveal formally named or numbered U.S. military war plans that remain in effect, or reveal operational or tactical elements of prior plans that are contained in such

- active plans;
- (6) reveal information, including foreign government information, that would cause serious harm to relations between the United States and a foreign government, or to ongoing diplomatic activities of the United States;
 - (7) reveal information that would impair the current ability of United States Government officials to protect the President, Vice President, and other protectees for whom protection services, in the interest of the national security, are authorized;
 - (8) reveal information that would seriously impair current national security emergency preparedness plans or reveal current vulnerabilities of systems, installations, or infrastructures relating to the national security; or
 - (9) violate a statute, treaty, or international agreement that does not permit the automatic or unilateral declassification of information at 25 years.
- (c)(1) An agency head shall notify the Panel of any specific file series of records for which a review or assessment has determined that the information within that file series almost invariably falls within one or more of the exemption categories listed in paragraph (b) of this section and that the agency proposes to exempt from automatic declassification at 25 years.
- (2) The notification shall include:
- (A) a description of the file series;
 - (B) an explanation of why the information within the file series is almost invariably exempt from automatic declassification and why the information must remain classified for a longer period of time; and
 - (C) except when the information within the file series almost invariably identifies a confidential human source or a human intelligence source or key design concepts of weapons of mass destruction, a specific date or event for declassification of the information, not to exceed December 31 of the year that is 50 years from the date of origin of the records.
- (3) The Panel may direct the agency not to exempt a designated file series or to declassify the information within that series at an earlier date than recommended. The agency head may appeal such a decision to the President through the National Security Advisor.
- (4) File series exemptions approved by the President prior to December 31, 2008, shall remain valid without any additional agency action pending Panel review by the later of December 31, 2010, or December 31 of the year that is 10 years from the date of previous approval.

- (d) The following provisions shall apply to the onset of automatic declassification:
- (1) Classified records within an integral file block, as defined in this order, that are otherwise subject to automatic declassification under this section shall not be automatically declassified until December 31 of the year that is 25 years from the date of the most recent record within the file block.
 - (2) After consultation with the Director of the National Declassification Center (the Center) established by section 3.7 of this order and before the records are subject to automatic declassification, an agency head or senior agency official may delay automatic declassification for up to five additional years for classified information contained in media that make a review for possible declassification exemptions more difficult or costly.
 - (3) Other than for records that are properly exempted from automatic declassification, records containing classified information that originated with other agencies or the disclosure of which would affect the interests or activities of other agencies with respect to the classified information and could reasonably be expected to fall under one or more of the exemptions in paragraph (b) of this section shall be identified prior to the onset of automatic declassification for later referral to those agencies.
 - (A) The information of concern shall be referred by the Center established by section 3.7 of this order, or by the centralized facilities referred to in section 3.7(e) of this order, in a prioritized and scheduled manner determined by the Center.
 - (B) If an agency fails to provide a final determination on a referral made by the Center within 1 year of referral, or by the centralized facilities referred to in section 3.7(e) of this order within 3 years of referral, its equities in the referred records shall be automatically declassified.
 - (C) If any disagreement arises between affected agencies and the Center regarding the referral review period, the Director of the Information Security Oversight Office shall determine the appropriate period of review of referred records.
 - (D) Referrals identified prior to the establishment of the Center by section 3.7 of this order shall be subject to automatic declassification only in accordance with subparagraphs (d)(3)(A)–(C) of this section.
 - (4) After consultation with the Director of the Information Security Oversight Office, an agency head may delay automatic declassification for up to 3 years from the date of discovery of classified records that were inadvertently not reviewed prior to the effective date of automatic declassification.

- (e) Information exempted from automatic declassification under this section shall remain subject to the mandatory and systematic declassification review provisions of this order.
- (f) The Secretary of State shall determine when the United States should commence negotiations with the appropriate officials of a foreign government or international organization of governments to modify any treaty or international agreement that requires the classification of information contained in records affected by this section for a period longer than 25 years from the date of its creation, unless the treaty or international agreement pertains to information that may otherwise remain classified beyond 25 years under this section.
- (g) The Secretary of Energy shall determine when information concerning foreign nuclear programs that was removed from the Restricted Data category in order to carry out provisions of the National Security Act of 1947, as amended, may be declassified. Unless otherwise determined, such information shall be declassified when comparable information concerning the United States nuclear program is declassified.
- (h) Not later than 3 years from the effective date of this order, all records exempted from automatic declassification under paragraphs (b) and (c) of this section shall be automatically declassified on December 31 of a year that is no more than 50 years from the date of origin, subject to the following:
 - (1) Records that contain information the release of which should clearly and demonstrably be expected to reveal the following are exempt from automatic declassification at 50 years:
 - (A) the identity of a confidential human source or a human intelligence source; or
 - (B) key design concepts of weapons of mass destruction.
 - (2) In extraordinary cases, agency heads may, within 5 years of the onset of automatic declassification, propose to exempt additional specific information from declassification at 50 years.
 - (3) Records exempted from automatic declassification under this paragraph shall be automatically declassified on December 31 of a year that is no more than 75 years from the date of origin unless an agency head, within 5 years of that date, proposes to exempt specific information from declassification at 75 years and the proposal is formally approved by the Panel.
- (i) Specific records exempted from automatic declassification prior to the establishment of the Center described in section 3.7 of this order shall be subject to the provisions of paragraph (h) of this section in a scheduled and prioritized manner

determined by the Center.

(j) At least 1 year before information is subject to automatic declassification under this section, an agency head or senior agency official shall notify the Director of the Information Security Oversight Office, serving as Executive Secretary of the Panel, of any specific information that the agency proposes to exempt from automatic declassification under paragraphs (b) and (h) of this section.

(1) The notification shall include:

(A) a detailed description of the information, either by reference to information in specific records or in the form of a declassification guide;

(B) an explanation of why the information should be exempt from automatic declassification and must remain classified for a longer period of time; and

(C) a specific date or a specific and independently verifiable event for automatic declassification of specific records that contain the information proposed for exemption.

(2) The Panel may direct the agency not to exempt the information or to declassify it at an earlier date than recommended. An agency head may appeal such a decision to the President through the National Security Advisor. The information will remain classified while such an appeal is pending.

(k) For information in a file series of records determined not to have permanent historical value, the duration of classification beyond 25 years shall be the same as the disposition (destruction) date of those records in each Agency Records Control Schedule or General Records Schedule, although the duration of classification shall be extended if the record has been retained for business reasons beyond the scheduled disposition date.

Sec. 3.4. Systematic Declassification Review.

(a) Each agency that has originated classified information under this order or its predecessors shall establish and conduct a program for systematic declassification review for records of permanent historical value exempted from automatic declassification under section 3.3 of this order. Agencies shall prioritize their review of such records in accordance with priorities established by the Center.

(b) The Archivist shall conduct a systematic declassification review program for classified records:

(1) accessioned into the National Archives; (2) transferred to the Archivist pursuant to 44 U.S.C. 2203; and (3) for which the National Archives serves as the custodian for an agency or organization that has gone out of existence.

Sec. 3.5. Mandatory Declassification Review.

- (a) Except as provided in paragraph (b) of this section, all information classified under this order or predecessor orders shall be subject to a review for declassification by the originating agency if:
- (1) the request for a review describes the document or material containing the information with sufficient specificity to enable the agency to locate it with a reasonable amount of effort;
 - (2) the document or material containing the information responsive to the request is not contained within an operational file exempted from search and review, publication, and disclosure under 5 U.S.C. 552 in accordance with law; and
 - (3) the information is not the subject of pending litigation.
- (b) Information originated by the incumbent President or the incumbent Vice President; the incumbent President's White House Staff or the incumbent Vice President's Staff; committees, commissions, or boards appointed by the incumbent President; or other entities within the Executive Office of the President that solely advise and assist the incumbent President is exempted from the provisions of paragraph (a) of this section. However, the Archivist shall have the authority to review, downgrade, and declassify papers or records of former Presidents and Vice Presidents under the control of the Archivist pursuant to 44 U.S.C. 2107, 2111, 2111 note, or 2203. Review procedures developed by the Archivist shall provide for consultation with agencies having primary subject matter interest and shall be consistent with the provisions of applicable laws or lawful agreements that pertain to the respective Presidential papers or records. Agencies with primary subject matter interest shall be notified promptly of the Archivist's decision. Any final decision by the Archivist may be appealed by the requester or an agency to the Panel. The information shall remain classified pending a prompt decision on the appeal.
- (c) Agencies conducting a mandatory review for declassification shall declassify information that no longer meets the standards for classification under this order. They shall release this information unless withholding is otherwise authorized and warranted under applicable law.
- (d) If an agency has reviewed the requested information for declassification within the past 2 years, the agency need not conduct another review and may instead inform the requester of this fact and the prior review decision and advise the requester of appeal rights provided under subsection (e) of this section.
- (e) In accordance with directives issued pursuant to this order, agency heads shall develop procedures to process requests for the mandatory review of classified information. These procedures shall apply to information classified under this or

predecessor orders. They also shall provide a means for administratively appealing a denial of a mandatory review request, and for notifying the requester of the right to appeal a final agency decision to the Panel.

- (f) After consultation with affected agencies, the Secretary of Defense shall develop special procedures for the review of cryptologic information; the Director of National Intelligence shall develop special procedures for the review of information pertaining to intelligence sources, methods, and activities; and the Archivist shall develop special procedures for the review of information accessioned into the National Archives.
- (g) Documents required to be submitted for prepublication review or other administrative process pursuant to an approved nondisclosure agreement are not covered by this section.
- (h) This section shall not apply to any request for a review made to an element of the Intelligence Community that is made by a person other than an individual as that term is defined by 5 U.S.C. 552a(a)(2), or by a foreign government entity or any representative thereof.

Sec. 3.6. Processing Requests and Reviews.

Notwithstanding section 4.1(i) of this order, in response to a request for information under the Freedom of Information Act, the Presidential Records Act, the Privacy Act of 1974, or the mandatory review provisions of this order:

- (a) An agency may refuse to confirm or deny the existence or nonexistence of requested records whenever the fact of their existence or nonexistence is itself classified under this order or its predecessors.
- (b) When an agency receives any request for documents in its custody that contain classified information that originated with other agencies or the disclosure of which would affect the interests or activities of other agencies with respect to the classified information, or identifies such documents in the process of implementing sections 3.3 or 3.4 of this order, it shall refer copies of any request and the pertinent documents to the originating agency for processing and may, after consultation with the originating agency, inform any requester of the referral unless such association is itself classified under this order or its predecessors. In cases in which the originating agency determines in writing that a response under paragraph (a) of this section is required, the referring agency shall respond to the requester in accordance with that paragraph.
- (c) Agencies may extend the classification of information in records determined not to have permanent historical value or nonrecord materials, including artifacts, beyond

the time frames established in sections 1.5(b) and 2.2(f) of this order, provided:

- (1) the specific information has been approved pursuant to section 3.3(j) of this order for exemption from automatic declassification; and
- (2) the extension does not exceed the date established in section 3.3(j) of this order.

Sec. 3.7. National Declassification Center.

- (a) There is established within the National Archives a National Declassification Center to streamline declassification processes, facilitate quality-assurance measures, and implement standardized training regarding the declassification of records determined to have permanent historical value. There shall be a Director of the Center who shall be appointed or removed by the Archivist in consultation with the Secretaries of State, Defense, Energy, and Homeland Security, the Attorney General, and the Director of National Intelligence.
- (b) Under the administration of the Director, the Center shall coordinate:
 - (1) timely and appropriate processing of referrals in accordance with section 3.3(d)(3) of this order for accessioned Federal records and transferred presidential records.
 - (2) general interagency declassification activities necessary to fulfill the requirements of sections 3.3 and 3.4 of this order;
 - (3) the exchange among agencies of detailed declassification guidance to enable the referral of records in accordance with section 3.3(d)(3) of this order;
 - (4) the development of effective, transparent, and standard declassification work processes, training, and quality assurance measures;
 - (5) the development of solutions to declassification challenges posed by electronic records, special media, and emerging technologies;
 - (6) the linkage and effective utilization of existing agency databases and the use of new technologies to document and make public declassification review decisions and support declassification activities under the purview of the Center; and
 - (7) storage and related services, on a reimbursable basis, for Federal records containing classified national security information.
- (c) Agency heads shall fully cooperate with the Archivist in the activities of the Center and shall:
 - (1) provide the Director with adequate and current declassification guidance to enable the referral of records in accordance with section 3.3(d)(3) of this order; and
 - (2) upon request of the Archivist, assign agency personnel to the Center who shall be delegated authority by the agency head to review and exempt or declassify information originated by their agency contained in records accessioned into the National Archives, after consultation with subject-matter experts as necessary.

- (d) The Archivist, in consultation with representatives of the participants in the Center and after input from the general public, shall develop priorities for declassification activities under the purview of the Center that take into account the degree of researcher interest and the likelihood of declassification.
- (e) Agency heads may establish such centralized facilities and internal operations to conduct internal declassification reviews as appropriate to achieve optimized records management and declassification business processes. Once established, all referral processing of accessioned records shall take place at the Center, and such agency facilities and operations shall be coordinated with the Center to ensure the maximum degree of consistency in policies and procedures that relate to records determined to have permanent historical value.
- (f) Agency heads may exempt from automatic declassification or continue the classification of their own originally classified information under section 3.3(a) of this order except that in the case of the Director of National Intelligence, the Director shall also retain such authority with respect to the Intelligence Community.
- (g) The Archivist shall, in consultation with the Secretaries of State, Defense, Energy, and Homeland Security, the Attorney General, the Director of National Intelligence, the Director of the Central Intelligence Agency, and the Director of the Information Security Oversight Office, provide the National Security Advisor with a detailed concept of operations for the Center and a proposed implementing directive under section 5.1 of this order that reflects the coordinated views of the aforementioned agencies.

Part 4 - Safeguarding

Sec. 4.1. General Restrictions on Access.

- (a) A person may have access to classified information provided that:
 - (1) a favorable determination of eligibility for access has been made by an agency head or the agency head's designee;
 - (2) the person has signed an approved nondisclosure agreement; and
 - (3) the person has a need-to-know the information.
- (b) Every person who has met the standards for access to classified information in paragraph (a) of this section shall receive contemporaneous training on the proper safeguarding of classified information and on the criminal, civil, and administrative sanctions that may be imposed on an individual who fails to protect classified information from unauthorized disclosure.
- (c) An official or employee leaving agency service may not remove classified

information from the agency's control or direct that information be declassified in order to remove it from agency control.

- (d) Classified information may not be removed from official premises without proper authorization.
- (e) Persons authorized to disseminate classified information outside the executive branch shall ensure the protection of the information in a manner equivalent to that provided within the executive branch.
- (f) Consistent with law, executive orders, directives, and regulations, an agency head or senior agency official or, with respect to the Intelligence Community, the Director of National Intelligence, shall establish uniform procedures to ensure that automated information systems, including networks and telecommunications systems, that collect, create, communicate, compute, disseminate, process, or store classified information:
 - (1) prevent access by unauthorized persons;
 - (2) ensure the integrity of the information; and
 - (3) to the maximum extent practicable, use:
 - (A) common information technology standards, protocols, and interfaces that maximize the availability of, and access to, the information in a form and manner that facilitates its authorized use; and
 - (B) standardized electronic formats to maximize the accessibility of information to persons who meet the criteria set forth in section 4.1(a) of this order.
- (g) Consistent with law, executive orders, directives, and regulations, each agency head or senior agency official, or with respect to the Intelligence Community, the Director of National Intelligence, shall establish controls to ensure that classified information is used, processed, stored, reproduced, transmitted, and destroyed under conditions that provide adequate protection and prevent access by unauthorized persons.
- (h) Consistent with directives issued pursuant to this order, an agency shall safeguard foreign government information under standards that provide a degree of protection at least equivalent to that required by the government or international organization of governments that furnished the information. When adequate to achieve equivalency, these standards may be less restrictive than the safeguarding standards that ordinarily apply to U.S. "Confidential" information, including modified handling and transmission and allowing access to individuals with a need-to-know who have not otherwise been cleared for access to classified information or executed an approved nondisclosure agreement.

- (i)(1) Classified information originating in one agency may be disseminated to another agency or U.S. entity by any agency to which it has been made available without the consent of the originating agency, as long as the criteria for access under section 4.1(a) of this order are met, unless the originating agency has determined that prior authorization is required for such dissemination and has marked or indicated such requirement on the medium containing the classified information in accordance with implementing directives issued pursuant to this order.
- (2) Classified information originating in one agency may be disseminated by any other agency to which it has been made available to a foreign government in accordance with statute, this order, directives implementing this order, direction of the President, or with the consent of the originating agency. For the purposes of this section, “foreign government” includes any element of a foreign government, or an international organization of governments, or any element thereof.
- (3) Documents created prior to the effective date of this order shall not be disseminated outside any other agency to which they have been made available without the consent of the originating agency. An agency head or senior agency official may waive this requirement for specific information that originated within that agency.
- (4) For purposes of this section, the Department of Defense shall be considered one agency, except that any dissemination of information regarding intelligence sources, methods, or activities shall be consistent with directives issued pursuant to section 6.2(b) of this order.
- (5) Prior consent of the originating agency is not required when referring records for declassification review that contain information originating in more than one agency.

Sec. 4.2 Distribution Controls.

- (a) The head of each agency shall establish procedures in accordance with applicable law and consistent with directives issued pursuant to this order to ensure that classified information is accessible to the maximum extent possible by individuals who meet the criteria set forth in section 4.1(a) of this order.
- (b) In an emergency, when necessary to respond to an imminent threat to life or in defense of the homeland, the agency head or any designee may authorize the disclosure of classified information (including information marked pursuant to section 4.1(i)(1) of this order) to an individual or individuals who are otherwise not eligible for access. Such actions shall be taken only in accordance with directives implementing this order and any procedure issued by agencies governing the

classified information, which shall be designed to minimize the classified information that is disclosed under these circumstances and the number of individuals who receive it. Information disclosed under this provision or implementing directives and procedures shall not be deemed declassified as a result of such disclosure or subsequent use by a recipient. Such disclosures shall be reported promptly to the originator of the classified information. For purposes of this section, the Director of National Intelligence may issue an implementing directive governing the emergency disclosure of classified intelligence information.

- (c) Each agency shall update, at least annually, the automatic, routine, or recurring distribution mechanism for classified information that it distributes. Recipients shall cooperate fully with distributors who are updating distribution lists and shall notify distributors whenever a relevant change in status occurs.

Sec. 4.3. Special Access Programs.

- (a) Establishment of special access programs. Unless otherwise authorized by the President, only the Secretaries of State, Defense, Energy, and Homeland Security, the Attorney General, and the Director of National Intelligence, or the principal deputy of each, may create a special access program. For special access programs pertaining to intelligence sources, methods, and activities (but not including military operational, strategic, and tactical programs), this function shall be exercised by the Director of National Intelligence. These officials shall keep the number of these programs at an absolute minimum, and shall establish them only when the program is required by statute or upon a specific finding that:
 - (1) the vulnerability of, or threat to, specific information is exceptional; and
 - (2) the normal criteria for determining eligibility for access applicable to information classified at the same level are not deemed sufficient to protect the information from unauthorized disclosure.
- (b) Requirements and limitations.
 - (1) Special access programs shall be limited to programs in which the number of persons who ordinarily will have access will be reasonably small and commensurate with the objective of providing enhanced protection for the information involved.
 - (2) Each agency head shall establish and maintain a system of accounting for special access programs consistent with directives issued pursuant to this order.
 - (3) Special access programs shall be subject to the oversight program established under section 5.4(d) of this order. In addition, the Director of the Information Security Oversight Office shall be afforded access to these programs, in accordance

with the security requirements of each program, in order to perform the functions assigned to the Information Security Oversight Office under this order. An agency head may limit access to a special access program to the Director of the Information Security Oversight Office and no more than one other employee of the Information Security Oversight Office or, for special access programs that are extraordinarily sensitive and vulnerable, to the Director only.

- (4) The agency head or principal deputy shall review annually each special access program to determine whether it continues to meet the requirements of this order.
 - (5) Upon request, an agency head shall brief the National Security Advisor, or a designee, on any or all of the agency's special access programs.
 - (6) For the purposes of this section, the term "agency head" refers only to the Secretaries of State, Defense, Energy, and Homeland Security, the Attorney General, and the Director of National Intelligence, or the principal deputy of each.
- (c) Nothing in this order shall supersede any requirement made by or under 10 U.S.C. 119.

Sec. 4.4. Access by Historical Researchers and Certain Former Government Personnel.

- (a) The requirement in section 4.1(a)(3) of this order that access to classified information may be granted only to individuals who have a need-to-know the information may be waived for persons who:
- (1) are engaged in historical research projects;
 - (2) previously have occupied senior policy-making positions to which they were appointed or designated by the President or the Vice President; or
 - (3) served as President or Vice President.
- (b) Waivers under this section may be granted only if the agency head or senior agency official of the originating agency:
- (1) determines in writing that access is consistent with the interest of the national security;
 - (2) takes appropriate steps to protect classified information from unauthorized disclosure or compromise, and ensures that the information is safeguarded in a manner consistent with this order; and
 - (3) limits the access granted to former Presidential appointees or designees and Vice Presidential appointees or designees to items that the person originated, reviewed, signed, or received while serving as a Presidential or Vice Presidential appointee or designee.

Part 5 - Implementation and Review

Sec. 5.1. Program Direction.

- (a) The Director of the Information Security Oversight Office, under the direction of the Archivist and in consultation with the National Security Advisor, shall issue such directives as are necessary to implement this order. These directives shall be binding on the agencies. Directives issued by the Director of the Information Security Oversight Office shall establish standards for:
- (1) classification, declassification, and marking principles;
 - (2) safeguarding classified information, which shall pertain to the handling, storage, distribution, transmittal, and destruction of and accounting for classified information;
 - (3) agency security education and training programs;
 - (4) agency self-inspection programs; and
 - (5) classification and declassification guides.
- (b) Archivist shall delegate the implementation and monitoring functions of this program to the Director of the Information Security Oversight Office.
- (c) The Director of National Intelligence, after consultation with the heads of affected agencies and the Director of the Information Security Oversight Office, may issue directives to implement this order with respect to the protection of intelligence sources, methods, and activities. Such directives shall be consistent with this order and directives issued under paragraph (a) of this section.

Sec. 5.2. Information Security Oversight Office.

- (a) There is established within the National Archives an Information Security Oversight Office. The Archivist shall appoint the Director of the Information Security Oversight Office, subject to the approval of the President.
- (b) Under the direction of the Archivist, acting in consultation with the National Security Advisor, the Director of the Information Security Oversight Office shall:
- (1) develop directives for the implementation of this order;
 - (2) oversee agency actions to ensure compliance with this order and its implementing directives;
 - (3) review and approve agency implementing regulations prior to their issuance to ensure their consistency with this order and directives issued under section 5.1(a) of this order;
 - (4) have the authority to conduct on-site reviews of each agency's program established under this order, and to require of each agency those reports and information and other cooperation that may be necessary to fulfill its responsibilities. If granting access to specific categories of classified information

- would pose an exceptional national security risk, the affected agency head or the senior agency official shall submit a written justification recommending the denial of access to the President through the National Security Advisor within 60 days of the request for access. Access shall be denied pending the response;
- (5) review requests for original classification authority from agencies or officials not granted original classification authority and, if deemed appropriate, recommend Presidential approval through the National Security Advisor;
 - (6) consider and take action on complaints and suggestions from persons within or outside the Government with respect to the administration of the program established under this order;
 - (7) have the authority to prescribe, after consultation with affected agencies, standardization of forms or procedures that will promote the implementation of the program established under this order;
 - (8) report at least annually to the President on the implementation of this order; and
 - (9) convene and chair interagency meetings to discuss matters pertaining to the program established by this order.

Sec. 5.3. Interagency Security Classification Appeals Panel.

- (a) Establishment and administration.
 - (1) There is established an Interagency Security Classification Appeals Panel. The Departments of State, Defense, and Justice, the National Archives, the Office of the Director of National Intelligence, and the National Security Advisor shall each be represented by a senior-level representative who is a full-time or permanent part-time Federal officer or employee designated to serve as a member of the Panel by the respective agency head. The President shall designate a Chair from among the members of the Panel.
 - (2) Additionally, the Director of the Central Intelligence Agency may appoint a temporary representative who meets the criteria in paragraph (a)(1) of this section to participate as a voting member in all Panel deliberations and associated support activities concerning classified information originated by the Central Intelligence Agency.
 - (3) A vacancy on the Panel shall be filled as quickly as possible as provided in paragraph (a)(1) of this section.
 - (4) The Director of the Information Security Oversight Office shall serve as the Executive Secretary of the Panel. The staff of the Information Security Oversight Office shall provide program and administrative support for the Panel.
 - (5) The members and staff of the Panel shall be required to meet eligibility for access

standards in order to fulfill the Panel's functions.

(6) The Panel shall meet at the call of the Chair. The Chair shall schedule meetings as may be necessary for the Panel to fulfill its functions in a timely manner.

(7) The Information Security Oversight Office shall include in its reports to the President a summary of the Panel's activities.

(b) Functions. The Panel shall:

(1) decide on appeals by persons who have filed classification challenges under section 1.8 of this order;

(2) approve, deny, or amend agency exemptions from automatic declassification as provided in section 3.3 of this order;

(3) decide on appeals by persons or entities who have filed requests for mandatory declassification review under section 3.5 of this order; and

(4) appropriately inform senior agency officials and the public of final Panel decisions on appeals under sections 1.8 and 3.5 of this order.

(c) Rules and procedures. The Panel shall issue bylaws, which shall be published in the Federal Register. The bylaws shall establish the rules and procedures that the Panel will follow in accepting, considering, and issuing decisions on appeals. The rules and procedures of the Panel shall provide that the Panel will consider appeals only on actions in which:

(1) the appellant has exhausted his or her administrative remedies within the responsible agency;

(2) there is no current action pending on the issue within the Federal courts; and

(3) the information has not been the subject of review by the Federal courts or the Panel within the past 2 years.

(d) Agency heads shall cooperate fully with the Panel so that it can fulfill its functions in a timely and fully informed manner. The Panel shall report to the President through the National Security Advisor any instance in which it believes that an agency head is not cooperating fully with the Panel.

(e) The Panel is established for the sole purpose of advising and assisting the President in the discharge of his constitutional and discretionary authority to protect the national security of the United States. Panel decisions are committed to the discretion of the Panel, unless changed by the President.

(f) An agency head may appeal a decision of the Panel to the President through the National Security Advisor. The information shall remain classified pending a decision on the appeal.

Sec. 5.4. General Responsibilities.

Heads of agencies that originate or handle classified information shall:

- (a) demonstrate personal commitment and commit senior management to the successful implementation of the program established under this order;
- (b) commit necessary resources to the effective implementation of the program established under this order;
- (c) ensure that agency records systems are designed and maintained to optimize the appropriate sharing and safeguarding of classified information, and to facilitate its declassification under the terms of this order when it no longer meets the standards for continued classification; and
- (d) designate a senior agency official to direct and administer the program, whose responsibilities shall include:
 - (1) overseeing the agency's program established under this order, provided an agency head may designate a separate official to oversee special access programs authorized under this order. This official shall provide a full accounting of the agency's special access programs at least annually;
 - (2) promulgating implementing regulations, which shall be published in the Federal Register to the extent that they affect members of the public;
 - (3) establishing and maintaining security education and training programs;
 - (4) establishing and maintaining an ongoing self-inspection program, which shall include the regular reviews of representative samples of the agency's original and derivative classification actions, and shall authorize appropriate agency officials to correct misclassification actions not covered by sections 1.7(c) and 1.7(d) of this order; and reporting annually to the Director of the Information Security Oversight Office on the agency's self-inspection program;
 - (5) establishing procedures consistent with directives issued pursuant to this order to prevent unnecessary access to classified information, including procedures that:
 - (A) require that a need for access to classified information be established before initiating administrative clearance procedures; and
 - (B) ensure that the number of persons granted access to classified information meets the mission needs of the agency while also satisfying operational and security requirements and needs;
 - (6) developing special contingency plans for the safeguarding of classified information used in or near hostile or potentially hostile areas;
 - (7) ensuring that the performance contract or other system used to rate civilian or military personnel performance includes the designation and management of classified information as a critical element or item to be evaluated in the rating

of:

- (A) original classification authorities;
 - (B) security managers or security specialists; and
 - (C) all other personnel whose duties significantly involve the creation or handling of classified information, including personnel who regularly apply derivative classification markings;
- (8) accounting for the costs associated with the implementation of this order, which shall be reported to the Director of the Information Security Oversight Office for publication;
 - (9) assigning in a prompt manner agency personnel to respond to any request, appeal, challenge, complaint, or suggestion arising out of this order that pertains to classified information that originated in a component of the agency that no longer exists and for which there is no clear successor in function; and
 - (10) establishing a secure capability to receive information, allegations, or complaints regarding over-classification or incorrect classification within the agency and to provide guidance to personnel on proper classification as needed.

Sec. 5.5. Sanctions.

- (a) If the Director of the Information Security Oversight Office finds that a violation of this order or its implementing directives has occurred, the Director shall make a report to the head of the agency or to the senior agency official so that corrective steps, if appropriate, may be taken.
- (b) Officers and employees of the United States Government, and its contractors, licensees, certificate holders, and grantees shall be subject to appropriate sanctions if they knowingly, willfully, or negligently:
 - (1) disclose to unauthorized persons information properly classified under this order or predecessor orders;
 - (2) classify or continue the classification of information in violation of this order or any implementing directive;
 - (3) create or continue a special access program contrary to the requirements of this order; or
 - (4) contravene any other provision of this order or its implementing directives.
- (c) Sanctions may include reprimand, suspension without pay, removal, termination of classification authority, loss or denial of access to classified information, or other sanctions in accordance with applicable law and agency regulation.
- (d) The agency head, senior agency official, or other supervisory official shall, at a minimum, promptly remove the classification authority of any individual who

demonstrates reckless disregard or a pattern of error in applying the classification standards of this order.

- (e) The agency head or senior agency official shall:
 - (1) take appropriate and prompt corrective action when a violation or infraction under paragraph (b) of this section occurs; and
 - (2) notify the Director of the Information Security Oversight Office when a violation under paragraph (b)(1), (2), or (3) of this section occurs.

Part 6- General Provisions

Sec. 6.1. Definitions.

For purposes of this order:

- (a) “Access” means the ability or opportunity to gain knowledge of classified information.
- (b) “Agency” means any “Executive agency,” as defined in 5 U.S.C. 105; any “Military department” as defined in 5 U.S.C. 102; and any other entity within the executive branch that comes into the possession of classified information.
- (c) “Authorized holder” of classified information means anyone who satisfies the conditions for access stated in section 4.1(a) of this order.
- (d) “Automated information system” means an assembly of computer hardware, software, or firmware configured to collect, create, communicate, compute, disseminate, process, store, or control data or information.
- (e) “Automatic declassification” means the declassification of information based solely upon:
 - (1) the occurrence of a specific date or event as determined by the original classification authority; or
 - (2) the expiration of a maximum time frame for duration of classification established under this order.
- (f) “Classification” means the act or process by which information is determined to be classified information.
- (g) “Classification guidance” means any instruction or source that prescribes the classification of specific information.
- (h) “Classification guide” means a documentary form of classification guidance issued by an original classification authority that identifies the elements of information regarding a specific subject that must be classified and establishes the level and duration of classification for each such element.
- (i) “Classified national security information” or “classified information” means

information that has been determined pursuant to this order or any predecessor order to require protection against unauthorized disclosure and is marked to indicate its classified status when in documentary form.

- (j) "Compilation" means an aggregation of preexisting unclassified items of information.
- (k) "Confidential source" means any individual or organization that has provided, or that may reasonably be expected to provide, information to the United States on matters pertaining to the national security with the expectation that the information or relationship, or both, are to be held in confidence.
- (l) "Damage to the national security" means harm to the national defense or foreign relations of the United States from the unauthorized disclosure of information, taking into consideration such aspects of the information as the sensitivity, value, utility, and provenance of that information.
- (m) "Declassification" means the authorized change in the status of information from classified information to unclassified information.
- (n) "Declassification guide" means written instructions issued by a declassification authority that describes the elements of information regarding a specific subject that may be declassified and the elements that must remain classified.
- (o) "Derivative classification" means the incorporating, paraphrasing, restating, or generating in new form information that is already classified, and marking the newly developed material consistent with the classification markings that apply to the source information. Derivative classification includes the classification of information based on classification guidance. The duplication or reproduction of existing classified information is not derivative classification.
- (p) "Document" means any recorded information, regardless of the nature of the medium or the method or circumstances of recording.
- (q) "Downgrading" means a determination by a declassification authority that information classified and safeguarded at a specified level shall be classified and safeguarded at a lower level.
- (r) "File series" means file units or documents arranged according to a filing system or kept together because they relate to a particular subject or function, result from the same activity, document a specific kind of transaction, take a particular physical form, or have some other relationship arising out of their creation, receipt, or use, such as restrictions on access or use.
- (s) "Foreign government information" means:
 - (1) information provided to the United States Government by a foreign government

- or governments, an international organization of governments, or any element thereof, with the expectation that the information, the source of the information, or both, are to be held in confidence;
- (2) information produced by the United States Government pursuant to or as a result of a joint arrangement with a foreign government or governments, or an international organization of governments, or any element thereof, requiring that the information, the arrangement, or both, are to be held in confidence; or
- (3) information received and treated as “foreign government information” under the terms of a predecessor order.
- (t) “Information” means any knowledge that can be communicated or documentary material, regardless of its physical form or characteristics, that is owned by, is produced by or for, or is under the control of the United States Government.
- (u) “Infraction” means any knowing, willful, or negligent action contrary to the requirements of this order or its implementing directives that does not constitute a “violation,” as defined below.
- (v) “Integral file block” means a distinct component of a file series, as defined in this section, that should be maintained as a separate unit in order to ensure the integrity of the records. An integral file block may consist of a set of records covering either a specific topic or a range of time, such as a Presidential administration or a 5-year retirement schedule within a specific file series that is retired from active use as a group. For purposes of automatic declassification, integral file blocks shall contain only records dated within 10 years of the oldest record in the file block.
- (w) “Integrity” means the state that exists when information is unchanged from its source and has not been accidentally or intentionally modified, altered, or destroyed.
- (x) “Intelligence” includes foreign intelligence and counterintelligence as defined by Executive Order 12333 of December 4, 1981, as amended, or by a successor order.
- (y) “Intelligence activities” means all activities that elements of the Intelligence Community are authorized to conduct pursuant to law or Executive Order 12333, as amended, or a successor order.
- (z) “Intelligence Community” means an element or agency of the U.S. Government identified in or designated pursuant to section 3(4) of the National Security Act of 1947, as amended, or section 3.5(h) of Executive Order 12333, as amended.
- (aa) “Mandatory declassification review” means the review for declassification of classified information in response to a request for declassification that meets the requirements under section 3.5 of this order.
- (bb) “Multiple sources” means two or more source documents, classification guides, or

- a combination of both.
- (cc) “National security” means the national defense or foreign relations of the United States.
- (dd) “Need-to-know” means a determination within the executive branch in accordance with directives issued pursuant to this order that a prospective recipient requires access to specific classified information in order to perform or assist in a lawful and authorized governmental function.
- (ee) “Network” means a system of two or more computers that can exchange data or information.
- (ff) “Original classification” means an initial determination that information requires, in the interest of the national security, protection against unauthorized disclosure.
- (gg) “Original classification authority” means an individual authorized in writing, either by the President, the Vice President, or by agency heads or other officials designated by the President, to classify information in the first instance.
- (hh) “Records” means the records of an agency and Presidential papers or Presidential records, as those terms are defined in title 44, United States Code, including those created or maintained by a government contractor, licensee, certificate holder, or grantee that are subject to the sponsoring agency’s control under the terms of the contract, license, certificate, or grant.
- (ii) “Records having permanent historical value” means Presidential papers or Presidential records and the records of an agency that the Archivist has determined should be maintained permanently in accordance with title 44, United States Code.
- (jj) “Records management” means the planning, controlling, directing, organizing, training, promoting, and other managerial activities involved with respect to records creation, records maintenance and use, and records disposition in order to achieve adequate and proper documentation of the policies and transactions of the Federal Government and effective and economical management of agency operations.
- (kk) “Safeguarding” means measures and controls that are prescribed to protect classified information.
- (ll) “Self-inspection” means the internal review and evaluation of individual agency activities and the agency as a whole with respect to the implementation of the program established under this order and its implementing directives.
- (mm) “Senior agency official” means the official designated by the agency head under section 5.4(d) of this order to direct and administer the agency’s program under which information is classified, safeguarded, and declassified.
- (nn) “Source document” means an existing document that contains classified

information that is incorporated, paraphrased, restated, or generated in new form into a new document.

- (oo) “Special access program” means a program established for a specific class of classified information that imposes safeguarding and access requirements that exceed those normally required for information at the same classification level.
- (pp) “Systematic declassification review” means the review for declassification of classified information contained in records that have been determined by the Archivist to have permanent historical value in accordance with title 44, United States Code.
- (qq) “Telecommunications” means the preparation, transmission, or communication of information by electronic means.
- (rr) “Unauthorized disclosure” means a communication or physical transfer of classified information to an unauthorized recipient.
- (ss) “U.S. entity” includes:
 - (1) State, local, or tribal governments;
 - (2) State, local, and tribal law enforcement and firefighting entities;
 - (3) public health and medical entities;
 - (4) regional, state, local, and tribal emergency management entities, including State Adjutants General and other appropriate public safety entities; or
 - (5) private sector entities serving as part of the nation’s Critical Infrastructure/Key Resources.
- (tt) “Violation” means:
 - (1) any knowing, willful, or negligent action that could reasonably be expected to result in an unauthorized disclosure of classified information;
 - (2) any knowing, willful, or negligent action to classify or continue the classification of information contrary to the requirements of this order or its implementing directives; or
 - (3) any knowing, willful, or negligent action to create or continue a special access program contrary to the requirements of this order.
- (uu) “Weapons of mass destruction” means any weapon of mass destruction as defined in 50 U.S.C. 1801(p).

Sec. 6.2. General Provisions.

- (a) Nothing in this order shall supersede any requirement made by or under the Atomic Energy Act of 1954, as amended, or the National Security Act of 1947, as amended. “Restricted Data” and “Formerly Restricted Data” shall be handled, protected, classified, downgraded, and declassified in conformity with the provisions of the

Atomic Energy Act of 1954, as amended, and regulations issued under that Act.

- (b) The Director of National Intelligence may, with respect to the Intelligence Community and after consultation with the heads of affected departments and agencies, issue such policy directives and guidelines as the Director of National Intelligence deems necessary to implement this order with respect to the classification and declassification of all intelligence and intelligence-related information, and for access to and dissemination of all intelligence and intelligence-related information, both in its final form and in the form when initially gathered. Procedures or other guidance issued by Intelligence Community element heads shall be in accordance with such policy directives or guidelines issued by the Director of National Intelligence. Any such policy directives or guidelines issued by the Director of National Intelligence shall be in accordance with directives issued by the Director of the Information Security Oversight Office under section 5.1(a) of this order.
- (c) The Attorney General, upon request by the head of an agency or the Director of the Information Security Oversight Office, shall render an interpretation of this order with respect to any question arising in the course of its administration.
- (d) Nothing in this order limits the protection afforded any information by other provisions of law, including the Constitution, Freedom of Information Act exemptions, the Privacy Act of 1974, and the National Security Act of 1947, as amended. This order is not intended to and does not create any right or benefit, substantive or procedural, enforceable at law by a party against the United States, its departments, agencies, or entities, its officers, employees, or agents, or any other person. The foregoing is in addition to the specific provisos set forth in sections 1.1(b), 3.1(c) and 5.3(e) of this order.
- (e) Nothing in this order shall be construed to obligate action or otherwise affect functions by the Director of the Office of Management and Budget relating to budgetary, administrative, or legislative proposals.
- (f) This order shall be implemented subject to the availability of appropriations.
- (g) Executive Order 12958 of April 17, 1995, and amendments thereto, including Executive Order 13292 of March 25, 2003, are hereby revoked as of the effective date of this order.

Sec. 6.3. Effective Date.

This order is effective 180 days from the date of this order, except for sections 1.7, 3.3, and 3.7, which are effective immediately.

Sec. 6.4. Publication.

The Archivist of the United States shall publish this Executive Order in the Federal

Register.

Executive Order 12600--Predisclosure notification procedures for confidential commercial information

By the authority vested in me as President by the Constitution and statutes of the United States of America, and in order to provide predisclosure notification procedures under the Freedom of Information Act concerning confidential commercial information, and to make existing agency notification provisions more uniform, it is hereby ordered as follows:

Section 1. The head of each Executive department and agency subject to the Freedom of Information Act shall, to the extent permitted by law, establish procedures to notify submitters of records containing confidential commercial information as described in section 3 of this Order, when those records are requested under the Freedom of Information Act (FOIA), 5 U.S.C. 552, as amended, if after reviewing the request, the responsive records, and any appeal by the requester, the department or agency determines that it may be required to disclose the records. Such notice requires that an agency use good-faith efforts to advise submitters of confidential commercial information of the procedures established under this Order. Further, where notification of a voluminous number of submitters is required, such notification may be accomplished by posting or publishing the notice in a place reasonably calculated to accomplish notification.

Sec. 2. For purposes of this Order, the following definitions apply:

- (a) "Confidential commercial information" means records provided to the government by a submitter that arguably contain material exempt from release under Exemption 4 of the Freedom of Information Act, 5 U.S.C. 552(b)(4), because disclosure could reasonably be expected to cause substantial competitive harm.
- (b) "Submitter" means any person or entity who provides confidential commercial information to the government. The term "submitter" includes, but is not limited to, corporations, state governments, and foreign governments.

Sec. 3. (a) For confidential commercial information submitted prior to January 1, 1988, the head of each Executive department or agency shall, to the extent permitted by law, provide a submitter with notice pursuant to section 1 whenever:

- (i) the records are less than 10 years old and the information has been designated by the submitter as confidential commercial information; or
- (ii) the department or agency has reason to believe that disclosure of the information could reasonably be expected to cause substantial competitive harm.

(b) For confidential commercial information submitted on or after January 1, 1988, the head of each Executive department or agency shall, to the extent permitted by law, establish procedures to permit submitters of confidential commercial information to designate, at the time the information is submitted to the Federal government or a reasonable time thereafter, any information the disclosure of which the submitter claims could reasonably be expected to cause substantial competitive harm. Such agency procedures may provide for the expiration, after a specified period of time or changes in circumstances, of designations of competitive harm made by submitters. Additionally, such procedures may permit the agency to designate specific classes of information that will be treated by the agency as if the information had been so designated by the submitter. The head of each Executive department or agency shall, to the extent permitted by law, provide the submitter notice in accordance with section 1 of this Order whenever the department or agency determines that it may be required to disclose records:

(i) designated pursuant to this subsection; or

(ii) the disclosure of which the department or agency has reason to believe could reasonably be expected to cause substantial competitive harm.

Sec. 4. When notification is made pursuant to section 1, each agency's procedures shall, to the extent permitted by law, afford the submitter a reasonable period of time in which the submitter or its designee may object to the disclosure of any specified portion of the information and to state all grounds upon which disclosure is opposed.

Sec. 5. Each agency shall give careful consideration to all such specified grounds for nondisclosure prior to making an administrative determination of the issue. In all instances when the agency determines to disclose the requested records, its procedures shall provide that the agency give the submitter a written statement briefly explaining why the submitter's objections are not sustained. Such statement shall, to the extent permitted by law, be provided a reasonable number of days prior to a specified disclosure date.

Sec. 6. Whenever a FOIA requester brings suit seeking to compel disclosure of confidential commercial information, each agency's procedures shall require that the submitter be promptly notified.

Sec. 7. The designation and notification procedures required by this Order shall be established by regulations, after notice and public comment. If similar procedures or regulations already exist, they should be reviewed for conformity and revised where necessary. Existing procedures or regulations need not be modified if they are in compliance with this Order.

Sec. 8. The notice requirements of this Order need not be followed if:

- (a) The agency determines that the information should not be disclosed;
- (b) The information has been published or has been officially made available to the public;
- (c) Disclosure of the information is required by law (other than 5 U.S.C. 552);
- (d) The disclosure is required by an agency rule that (1) was adopted pursuant to notice and public comment, (2) specifies narrow classes of records submitted to the agency that are to be released under the Freedom of Information Act, and (3) provides in exceptional circumstances for notice when the submitter provides written justification, at the time the information is submitted or a reasonable time thereafter, that disclosure of the information could reasonably be expected to cause substantial competitive harm;
- (e) The information requested is not designated by the submitter as exempt from disclosure in accordance with agency regulations promulgated pursuant to section 7, when the submitter had an opportunity to do so at the time of submission of the information or a reasonable time thereafter, unless the agency has substantial reason to believe that disclosure of the information would result in competitive harm; or
- (f) The designation made by the submitter in accordance with agency regulations promulgated pursuant to section 7 appears obviously frivolous; except that, in such case, the agency must provide the submitter with written notice of any final administrative disclosure determination within a reasonable number of days prior to the specified disclosure date.

Sec. 9. Whenever an agency notifies a submitter that it may be required to disclose information pursuant to section 1 of this Order, the agency shall also notify the requester that notice and an opportunity to comment are being provided the submitter. Whenever an agency notifies a submitter of a final decision pursuant to section 5 of this Order, the agency shall also notify the requester.

Sec. 10. This Order is intended only to improve the internal management of the Federal government, and is not intended to create any right or benefit, substantive or procedural, enforceable at law by a party against the United States, its agencies, its officers, or any person.

イギリス

○2000 年情報自由法 (The Freedom of Information Act 2000)
.....441

The Freedom of Information Act 2000

2000 CHAPTER 36

An Act to make provision for the disclosure of information held by public authorities or by persons providing services for them and to amend the Data Protection Act 1998 and the Public Records Act 1958; and for connected purposes. [30th November 2000]

Be it enacted by the Queen's most Excellent Majesty, by and with the advice and consent of the Lords Spiritual and Temporal, and Commons, in this present Parliament assembled, and by the authority of the same, as follows:—

Part I

Access to information held by public authorities

Right to information

1 General right of access to information held by public authorities.

- (1) Any person making a request for information to a public authority is entitled—
 - (a) to be informed in writing by the public authority whether it holds information of the description specified in the request, and
 - (b) if that is the case, to have that information communicated to him.
- (2) Subsection (1) has effect subject to the following provisions of this section and to the provisions of sections 2, 9, 12 and 14.
- (3) Where a public authority—
 - (a) reasonably requires further information in order to identify and locate the information requested, and
 - (b) has informed the applicant of that requirement,the authority is not obliged to comply with subsection (1) unless it is supplied with that further information.
- (4) The information—
 - (a) in respect of which the applicant is to be informed under subsection (1)(a), or
 - (b) which is to be communicated under subsection (1)(b),is the information in question held at the time when the request is received, except that account may be taken of any amendment or deletion made between that time and the time when the information is to be communicated under subsection (1)(b), being an amendment or deletion that would have been made regardless of the receipt of the request.
- (5) A public authority is to be taken to have complied with subsection (1)(a) in relation

to any information if it has communicated the information to the applicant in accordance with subsection (1)(b).

(6) In this Act, the duty of a public authority to comply with subsection (1)(a) is referred to as “the duty to confirm or deny”.

2 Effect of the exemptions in Part II.

(1) Where any provision of Part II states that the duty to confirm or deny does not arise in relation to any information, the effect of the provision is that where either—

(a) the provision confers absolute exemption, or

(b) in all the circumstances of the case, the public interest in maintaining the exclusion of the duty to confirm or deny outweighs the public interest in disclosing whether the public authority holds the information, section 1(1)(a) does not apply.

(2) In respect of any information which is exempt information by virtue of any provision of Part II, section 1(1)(b) does not apply if or to the extent that—

(a) the information is exempt information by virtue of a provision conferring absolute exemption, or

(b) in all the circumstances of the case, the public interest in maintaining the exemption outweighs the public interest in disclosing the information.

(3) For the purposes of this section, the following provisions of Part II (and no others) are to be regarded as conferring absolute exemption—

(a) section 21,

(b) section 23,

(c) section 32,

(d) section 34,

(e) section 36 so far as relating to information held by the House of Commons or the House of Lords,

(ea) in section 37, paragraphs (a) to (ab) of subsection (1), and subsection (2) so far as relating to those paragraphs,

(f) section 40(1),

(fa) section 40(2) so far as relating to cases where the first condition referred to in that subsection is satisfied,

(g) section 41, and

(h) section 44.

3 Public authorities.

(1) In this Act “public authority” means—

(a) subject to section 4(4), any body which, any other person who, or the holder of

- any office which—
 - (i) is listed in Schedule 1, or
 - (ii) is designated by order under section 5, or
- (b) a publicly-owned company as defined by section 6.
- (2) For the purposes of this Act, information is held by a public authority if—
 - (a) it is held by the authority, otherwise than on behalf of another person, or
 - (b) it is held by another person on behalf of the authority.

4 Amendment of Schedule 1.

- (1) The Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office may by order amend Schedule 1 by adding to that Schedule a reference to any body or the holder of any office which (in either case) is not for the time being listed in that Schedule but as respects which both the first and the second conditions below are satisfied.
- (2) The first condition is that the body or office—
 - (a) is established by virtue of Her Majesty's prerogative or by an enactment or by subordinate legislation, or
 - (b) is established in any other way by a Minister of the Crown in his capacity as Minister, by a government department or by the Welsh Ministers, the First Minister for Wales or the Counsel General to the Welsh Assembly Government.
- (3) The second condition is—
 - (a) in the case of a body, that the body is wholly or partly constituted by appointment made by the Crown, by a Minister of the Crown, by a government department or by the Welsh Ministers, the First Minister for Wales or the Counsel General to the Welsh Assembly Government, or
 - (b) in the case of an office, that appointments to the office are made by the Crown, by a Minister of the Crown, by a government department or by the Welsh Ministers, the First Minister for Wales or the Counsel General to the Welsh Assembly Government.
- (4) If either the first or the second condition above ceases to be satisfied as respects any body or office which is listed in Part VI or VII of Schedule 1, that body or the holder of that office shall cease to be a public authority by virtue of the entry in question.
- (5) The Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office may by order amend Schedule 1 by removing from Part VI or VII of that Schedule an entry relating to any body or office—
 - (a) which has ceased to exist, or
 - (b) as respects which either the first or the second condition above has ceased to be

satisfied.

- (6) An order under subsection (1) may relate to a specified person or office or to persons or offices falling within a specified description.
- (7) Before making an order under subsection (1), the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office shall—
 - (a) if the order adds to Part II, III, IV or VI of Schedule 1 a reference to—
 - (i) a body whose functions are exercisable only or mainly in or as regards Wales, or
 - (ii) the holder of an office whose functions are exercisable only or mainly in or as regards Wales, consult the Welsh Ministers], and
 - (b) if the order relates to a body which, or the holder of any office who, if the order were made, would be a Northern Ireland public authority, consult the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland.
- (8) This section has effect subject to section 80.
- (9) In this section “Minister of the Crown” includes a Northern Ireland Minister.

5 Further power to designate public authorities.

- (1) The Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office may by order designate as a public authority for the purposes of this Act any person who is neither listed in Schedule 1 nor capable of being added to that Schedule by an order under section 4(1), but who—
 - (a) appears to the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office to exercise functions of a public nature, or
 - (b) is providing under a contract made with a public authority any service whose provision is a function of that authority.
- (2) An order under this section may designate a specified person or office or persons or offices falling within a specified description.
- (3) Before making an order under this section, the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office shall consult every person to whom the order relates, or persons appearing to him to represent such persons.
- (4) This section has effect subject to section 80.

6 Publicly-owned companies.

- (1) A company is a “publicly-owned company” for the purposes of section 3(1)(b) if—
 - (a) it is wholly owned by the Crown,
 - (b) it is wholly owned by the wider public sector, or
 - (c) it is wholly owned by the Crown and the wider public sector.]

- (2) For the purposes of this section—
- (a) a company is wholly owned by the Crown if, and only if, every member is a person falling within sub-paragraph (i) or (ii)—
 - (i) a Minister of the Crown, government department or company wholly owned by the Crown, or
 - (ii) a person acting on behalf of a Minister of the Crown, government department or company wholly owned by the Crown,
 - (b) a company is wholly owned by the wider public sector if, and only if, every member is a person falling within sub-paragraph (i) or (ii)—
 - (i) a relevant public authority or a company wholly owned by the wider public sector, or
 - (ii) a person acting on behalf of a relevant public authority or of a company wholly owned by the wider public sector, and
 - (c) a company is wholly owned by the Crown and the wider public sector if, and only if, condition A, B or C is met.
- (2A) In subsection (2)(c)—
- (a) condition A is met if—
 - (i) at least one member is a person falling within subsection (2)(a)(i) or (ii),
 - (ii) at least one member is a person falling within subsection (2)(b)(i) or (ii), and
 - (iii) every member is a person falling within subsection (2)(a)(i) or (ii) or (b)(i) or (ii),
 - (b) condition B is met if—
 - (i) at least one member is a person falling within subsection (2)(a)(i) or (ii) or (b)(i) or (ii),
 - (ii) at least one member is a company wholly owned by the Crown and the wider public sector, and
 - (iii) every member is a person falling within subsection (2)(a)(i) or (ii) or (b)(i) or (ii) or a company wholly owned by the Crown and the wider public sector, and
 - (c) condition C is met if every member is a company wholly owned by the Crown and the wider public sector.
- (3) In this section—
- “company” includes any body corporate;
 - “Minister of the Crown” includes a Northern Ireland Minister.
 - “relevant public authority” means any public authority listed in Schedule 1 other than—
 - a government department, or

any authority which is listed only in relation to particular information

7 Public authorities to which Act has limited application.

- (1) Where a public authority is listed in Schedule 1 only in relation to information of a specified description, nothing in Parts I to V of this Act applies to any other information held by the authority.
- (2) An order under section 4(1) may, in adding an entry to Schedule 1, list the public authority only in relation to information of a specified description.
- (3) The Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office may by order amend Schedule 1—
 - (a) by limiting to information of a specified description the entry relating to any public authority, or
 - (b) by removing or amending any limitation to information of a specified description which is for the time being contained in any entry.
- (4) Before making an order under subsection (3), the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office shall—
 - (a) if the order relates to the National Assembly for Wales or a Welsh public authority referred to in section 83(1)(b)(ii) (subsidiary of the Assembly Commission), consult the Presiding Officer of the National Assembly for Wales,
 - (aa) if the order relates to the Welsh Assembly Government or a Welsh public authority other than one referred to in section 83(1)(b)(ii), consult the First Minister for Wales,
 - (b) if the order relates to the Northern Ireland Assembly, consult the Presiding Officer of that Assembly, and
 - (c) if the order relates to a Northern Ireland department or a Northern Ireland public authority, consult the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland.
- (5) An order under section 5(1)(a) must specify the functions of the public authority designated by the order with respect to which the designation is to have effect; and nothing in Parts I to V of this Act applies to information which is held by the authority but does not relate to the exercise of those functions.
- (6) An order under section 5(1)(b) must specify the services provided under contract with respect to which the designation is to have effect; and nothing in Parts I to V of this Act applies to information which is held by the public authority designated by the order but does not relate to the provision of those services.
- (7) Nothing in Parts I to V of this Act applies in relation to any information held by a publicly-owned company which is excluded information in relation to that company.

- (8) In subsection (7) “excluded information”, in relation to a publicly-owned company, means information which is of a description specified in relation to that company in an order made by the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office]] for the purposes of this subsection.
- (9) In this section “publicly-owned company” has the meaning given by section 6.

8 Request for information.

- (1) In this Act any reference to a “request for information” is a reference to such a request which—
- (a) is in writing,
 - (b) states the name of the applicant and an address for correspondence, and
 - (c) describes the information requested.
- (2) For the purposes of subsection (1)(a), a request is to be treated as made in writing where the text of the request—
- (a) is transmitted by electronic means,
 - (b) is received in legible form, and
 - (c) is capable of being used for subsequent reference.

9 Fees.

- (1) A public authority to whom a request for information is made may, within the period for complying with section 1(1), give the applicant a notice in writing (in this Act referred to as a “fees notice”) stating that a fee of an amount specified in the notice is to be charged by the authority for complying with section 1(1).
- (2) Where a fees notice has been given to the applicant, the public authority is not obliged to comply with section 1(1) unless the fee is paid within the period of three months beginning with the day on which the fees notice is given to the applicant.
- (3) Subject to subsection (5), any fee under this section must be determined by the public authority in accordance with regulations made by the Minister for the Cabinet Office.
- (4) Regulations under subsection (3) may, in particular, provide—
- (a) that no fee is to be payable in prescribed cases,
 - (b) that any fee is not to exceed such maximum as may be specified in, or determined in accordance with, the regulations, and
 - (c) that any fee is to be calculated in such manner as may be prescribed by the regulations.
- (5) Subsection (3) does not apply where provision is made by or under any enactment as to the fee that may be charged by the public authority for the disclosure of the information.

10 Time for compliance with request.

- (1) Subject to subsections (2) and (3), a public authority must comply with section 1(1) promptly and in any event not later than the twentieth working day following the date of receipt.
- (2) Where the authority has given a fees notice to the applicant and the fee is paid in accordance with section 9(2), the working days in the period beginning with the day on which the fees notice is given to the applicant and ending with the day on which the fee is received by the authority are to be disregarded in calculating for the purposes of subsection (1) the twentieth working day following the date of receipt.
- (3) If, and to the extent that—
 - (a) section 1(1)(a) would not apply if the condition in section 2(1)(b) were satisfied, or
 - (b) section 1(1)(b) would not apply if the condition in section 2(2)(b) were satisfied, the public authority need not comply with section 1(1)(a) or (b) until such time as is reasonable in the circumstances; but this subsection does not affect the time by which any notice under section 17(1) must be given.
- (4) The Minister for the Cabinet Office may by regulations provide that subsections (1) and (2) are to have effect as if any reference to the twentieth working day following the date of receipt were a reference to such other day, not later than the sixtieth working day following the date of receipt, as may be specified in, or determined in accordance with, the regulations.
- (5) Regulations under subsection (4) may—
 - (a) prescribe different days in relation to different cases, and
 - (b) confer a discretion on the Commissioner.
- (6) In this section—

“the date of receipt” means—

 - (a) the day on which the public authority receives the request for information, or
 - (b) if later, the day on which it receives the information referred to in section 1(3);

“working day” means any day other than a Saturday, a Sunday, Christmas Day, Good Friday or a day which is a bank holiday under the Banking and Financial Dealings Act 1971 in any part of the United Kingdom.

11 Means by which communication to be made.

- (1) Where, on making his request for information, the applicant expresses a preference for communication by any one or more of the following means, namely—
 - (a) the provision to the applicant of a copy of the information in permanent form or in another form acceptable to the applicant,

- (b) the provision to the applicant of a reasonable opportunity to inspect a record containing the information, and
 - (c) the provision to the applicant of a digest or summary of the information in permanent form or in another form acceptable to the applicant,
- the public authority shall so far as reasonably practicable give effect to that preference.

(1A) Where—

- (a) an applicant makes a request for information to a public authority in respect of information that is, or forms part of, a dataset held by the public authority, and
 - (b) on making the request for information, the applicant expresses a preference for communication by means of the provision to the applicant of a copy of the information in electronic form,
- the public authority must, so far as reasonably practicable, provide the information to the applicant in an electronic form which is capable of re-use.
- (2) In determining for the purposes of this section whether it is reasonably practicable to communicate information by particular means, the public authority may have regard to all the circumstances, including the cost of doing so.
 - (3) Where the public authority determines that it is not reasonably practicable to comply with any preference expressed by the applicant in making his request, the authority shall notify the applicant of the reasons for its determination.
 - (4) Subject to subsections (1) and (1A), a public authority may comply with a request by communicating information by any means which are reasonable in the circumstances.
 - (5) In this Act “dataset” means information comprising a collection of information held in electronic form where all or most of the information in the collection—
 - (a) has been obtained or recorded for the purpose of providing a public authority with information in connection with the provision of a service by the authority or the carrying out of any other function of the authority,
 - (b) is factual information which—
 - (i) is not the product of analysis or interpretation other than calculation, and
 - (ii) is not an official statistic (within the meaning given by section 6(1) of the Statistics and Registration Service Act 2007), and
 - (c) remains presented in a way that (except for the purpose of forming part of the collection) has not been organised, adapted or otherwise materially altered since it was obtained or recorded.

11A Release of datasets for re-use

- (1) This section applies where—
 - (a) a person makes a request for information to a public authority in respect of information that is, or forms part of, a dataset held by the authority,
 - (b) any of the dataset or part of a dataset so requested is a relevant copyright work,
 - (c) the public authority is the only owner of the relevant copyright work, and
 - (d) the public authority is communicating the relevant copyright work to the applicant in accordance with this Act.
- (1A) But if the whole of the relevant copyright work is a document to which the Re-use of Public Sector Information Regulations 2015 apply, this section does not apply to the relevant copyright work.
- (1B) If part of the relevant copyright work is a document to which those Regulations apply—
 - (a) this section does not apply to that part, but
 - (b) this section does apply to the part to which the Regulations do not apply (and references in the following provisions of this section to the relevant copyright work are to be read as references to that part).]
- (2) When communicating the relevant copyright work to the applicant, the public authority must make the relevant copyright work available for re-use by the applicant in accordance with the terms of the specified licence.
- (3) The public authority may exercise any power that it has by virtue of regulations under section 11B to charge a fee in connection with making the relevant copyright work available for re-use in accordance with subsection (2).
- (4) Nothing in this section or section 11B prevents a public authority which is subject to a duty under subsection (2) from exercising any power that it has by or under an enactment other than this Act to charge a fee in connection with making the relevant copyright work available for re-use.
- (5) Where a public authority intends to charge a fee (whether in accordance with regulations under section 11B or as mentioned in subsection (4)) in connection with making a relevant copyright work available for re-use by an applicant, the authority must give the applicant a notice in writing (in this section referred to as a “re-use fee notice”) stating that a fee of an amount specified in, or determined in accordance with, the notice is to be charged by the authority in connection with complying with subsection (2).
- (6) Where a re-use fee notice has been given to the applicant, the public authority is not obliged to comply with subsection (2) while any part of the fee which is required to be paid is unpaid.

(7) Where a public authority intends to charge a fee as mentioned in subsection (4), the re-use fee notice may be combined with any other notice which is to be given under the power which enables the fee to be charged.

(8) In this section—

“copyright owner” has the meaning given by Part 1 of the Copyright, Designs and Patents Act 1988 (see section 173 of that Act);

“copyright work” has the meaning given by Part 1 of the Act of 1988 (see section 1(2) of that Act);

“database” has the meaning given by section 3A of the Act of 1988;

“database right” has the same meaning as in Part 3 of the Copyright and Rights in Databases Regulations 1997 (S.I. 1997/3032);

“owner”, in relation to a relevant copyright work, means—

- (a) the copyright owner, or
- (b) the owner of the database right in the database;

“relevant copyright work” means—

- (a) a copyright work, or
- (b) a database subject to a database right,

but excludes a relevant Crown work or a relevant Parliamentary work;

“relevant Crown work” means—

- (a) a copyright work in relation to which the Crown is the copyright owner, or
- (b) a database in relation to which the Crown is the owner of the database right;

“relevant Parliamentary work” means—

- (a) a copyright work in relation to which the House of Commons or the House of Lords is the copyright owner, or
- (b) a database in relation to which the House of Commons or the House of Lords is the owner of the database right;

“the specified licence” is the licence specified by the Minister for the Cabinet Office in a code of practice issued under section 45, and the Minister for the Cabinet Office may specify different licences for different purposes.

11B Power to charge fees in relation to release of datasets for re-use

(1) The Minister for the Cabinet Office may, with the consent of the Treasury, make provision by regulations about the charging of fees by public authorities in connection with making relevant copyright works available for re-use under section 11A(2) or by virtue of section 19(2A)(c).

(2) Regulations under this section may, in particular—

- (a) prescribe cases in which fees may, or may not, be charged,

- (b) prescribe the amount of any fee payable or provide for any such amount to be determined in such manner as may be prescribed,
 - (c) prescribe, or otherwise provide for, times at which fees, or parts of fees, are payable,
 - (d) require the provision of information about the manner in which amounts of fees are determined,
 - (e) make different provision for different purposes.
- (3) Regulations under this section may, in prescribing the amount of any fee payable or providing for any such amount to be determined in such manner as may be prescribed, provide for a reasonable return on investment.
- (4) In this section “relevant copyright work” has the meaning given by section 11A(8).

12 Exemption where cost of compliance exceeds appropriate limit.

- (1) Section 1(1) does not oblige a public authority to comply with a request for information if the authority estimates that the cost of complying with the request would exceed the appropriate limit.
- (2) Subsection (1) does not exempt the public authority from its obligation to comply with paragraph (a) of section 1(1) unless the estimated cost of complying with that paragraph alone would exceed the appropriate limit.
- (3) In subsections (1) and (2) “the appropriate limit” means such amount as may be prescribed, and different amounts may be prescribed in relation to different cases.
- (4) The Minister for the Cabinet Office may by regulations provide that, in such circumstances as may be prescribed, where two or more requests for information are made to a public authority—
- (a) by one person, or
 - (b) by different persons who appear to the public authority to be acting in concert or in pursuance of a campaign,
- the estimated cost of complying with any of the requests is to be taken to be the estimated total cost of complying with all of them.
- (5) The Minister for the Cabinet Office may by regulations make provision for the purposes of this section as to the costs to be estimated and as to the manner in which they are to be estimated.

13 Fees for disclosure where cost of compliance exceeds appropriate limit.

- (1) A public authority may charge for the communication of any information whose communication—
- (a) is not required by section 1(1) because the cost of complying with the request for information exceeds the amount which is the appropriate limit for the purposes

- of section 12(1) and (2), and
- (b) is not otherwise required by law,
such fee as may be determined by the public authority in accordance with regulations made by the Minister for the Cabinet Office.
- (2) Regulations under this section may, in particular, provide—
- (a) that any fee is not to exceed such maximum as may be specified in, or determined in accordance with, the regulations, and
 - (b) that any fee is to be calculated in such manner as may be prescribed by the regulations.
- (3) Subsection (1) does not apply where provision is made by or under any enactment as to the fee that may be charged by the public authority for the disclosure of the information.

14 Vexatious or repeated requests.

- (1) Section 1(1) does not oblige a public authority to comply with a request for information if the request is vexatious.
- (2) Where a public authority has previously complied with a request for information which was made by any person, it is not obliged to comply with a subsequent identical or substantially similar request from that person unless a reasonable interval has elapsed between compliance with the previous request and the making of the current request.

15 Special provisions relating to public records transferred to Public Record Office, etc.

- (1) Where—
 - (a) the appropriate records authority receives a request for information which relates to information which is, or if it existed would be, contained in a transferred public record, and
 - (b) either of the conditions in subsection (2) is satisfied in relation to any of that information,
that authority shall, within the period for complying with section 1(1), send a copy of the request to the responsible authority.
- (2) The conditions referred to in subsection (1)(b) are—
 - (a) that the duty to confirm or deny is expressed to be excluded only by a provision of Part II not specified in subsection (3) of section 2, and
 - (b) that the information is exempt information only by virtue of a provision of Part II not specified in that subsection.
- (3) On receiving the copy, the responsible authority shall, within such time as is reasonable in all the circumstances, inform the appropriate records authority of the

determination required by virtue of subsection (3) or (4) of section 66.

(4) In this Act “transferred public record” means a public record which has been transferred—

(a) to the Public Record Office,

(b) to another place of deposit appointed by the Secretary of State under the Public Records Act 1958, or

(c) to the Public Record Office of Northern Ireland.

(5) In this Act—

“appropriate records authority”, in relation to a transferred public record, means—

(a) in a case falling within subsection (4)(a), the Public Record Office,

(b) in a case falling within subsection (4)(b), the Secretary of State, and

(c) in a case falling within subsection (4)(c), the Public Record Office of Northern Ireland;

“responsible authority”, in relation to a transferred public record, means—

(a) in the case of a record transferred as mentioned in subsection (4)(a) or (b) from a government department in the charge of a Minister of the Crown, the Minister of the Crown who appears to the Secretary of State to be primarily concerned,

(b) in the case of a record transferred as mentioned in subsection (4)(a) or (b) from any other person, the person who appears to the Secretary of State to be primarily concerned,

(c) in the case of a record transferred to the Public Record Office of Northern Ireland from a government department in the charge of a Minister of the Crown, the Minister of the Crown who appears to the appropriate Northern Ireland Minister to be primarily concerned,

(d) in the case of a record transferred to the Public Record Office of Northern Ireland from a Northern Ireland department, the Northern Ireland Minister who appears to the appropriate Northern Ireland Minister to be primarily concerned, or

(e) in the case of a record transferred to the Public Record Office of Northern Ireland from any other person, the person who appears to the appropriate Northern Ireland Minister to be primarily concerned.

16 Duty to provide advice and assistance.

(1) It shall be the duty of a public authority to provide advice and assistance, so far as it would be reasonable to expect the authority to do so, to persons who propose to make, or have made, requests for information to it.

(2) Any public authority which, in relation to the provision of advice or assistance in any case, conforms with the code of practice under section 45 is to be taken to

comply with the duty imposed by subsection (1) in relation to that case.

Refusal of request

17 Refusal of request.

(1) A public authority which, in relation to any request for information, is to any extent relying on a claim that any provision of Part II relating to the duty to confirm or deny is relevant to the request or on a claim that information is exempt information must, within the time for complying with section 1(1), give the applicant a notice which—

- (a) states that fact,
- (b) specifies the exemption in question, and
- (c) states (if that would not otherwise be apparent) why the exemption applies.

(2) Where—

(a) in relation to any request for information, a public authority is, as respects any information, relying on a claim—

- (i) that any provision of Part II which relates to the duty to confirm or deny and is not specified in section 2(3) is relevant to the request, or
- (ii) that the information is exempt information only by virtue of a provision not specified in section 2(3), and

(b) at the time when the notice under subsection (1) is given to the applicant, the public authority (or, in a case falling within section 66(3) or (4), the responsible authority) has not yet reached a decision as to the application of subsection (1)(b) or (2)(b) of section 2,

the notice under subsection (1) must indicate that no decision as to the application of that provision has yet been reached and must contain an estimate of the date by which the authority expects that such a decision will have been reached.

(3) A public authority which, in relation to any request for information, is to any extent relying on a claim that subsection (1)(b) or (2)(b) of section 2 applies must, either in the notice under subsection (1) or in a separate notice given within such time as is reasonable in the circumstances, state the reasons for claiming—

- (a) that, in all the circumstances of the case, the public interest in maintaining the exclusion of the duty to confirm or deny outweighs the public interest in disclosing whether the authority holds the information, or
- (b) that, in all the circumstances of the case, the public interest in maintaining the exemption outweighs the public interest in disclosing the information.

(4) A public authority is not obliged to make a statement under subsection (1)(c) or (3)

if, or to the extent that, the statement would involve the disclosure of information which would itself be exempt information.

- (5) A public authority which, in relation to any request for information, is relying on a claim that section 12 or 14 applies must, within the time for complying with section 1(1), give the applicant a notice stating that fact.
- (6) Subsection (5) does not apply where—
 - (a) the public authority is relying on a claim that section 14 applies,
 - (b) the authority has given the applicant a notice, in relation to a previous request for information, stating that it is relying on such a claim, and
 - (c) it would in all the circumstances be unreasonable to expect the authority to serve a further notice under subsection (5) in relation to the current request.
- (7) A notice under subsection (1), (3) or (5) must—
 - (a) particulars of any procedure provided by the public authority for dealing with complaints about the handling of requests for information or state that the authority does not provide such a procedure, and
 - (b) contain particulars of the right conferred by section 50.

The Information Commissioner . . .

18 The Information Commissioner . . .

- (1)
- (2)
- (3) In this Act—
 - (a) the Information Commissioner is referred to as “the Commissioner”, . . .
 - (b)
- (4) Schedule 2 (which makes provision consequential on subsections (1) and (2) and amendments of the Data Protection Act 1998 relating to the extension by this Act of the functions of the Commissioner and the Tribunal) has effect.
- (5)
- (6)
- (7)

Publication schemes

19 Publication schemes.

- (1) It shall be the duty of every public authority—
 - (a) to adopt and maintain a scheme which relates to the publication of information by the authority and is approved by the Commissioner (in this Act referred to as

- a “publication scheme”),
 - (b) to publish information in accordance with its publication scheme, and
 - (c) from time to time to review its publication scheme.
- (2) A publication scheme must—
- (a) specify classes of information which the public authority publishes or intends to publish,
 - (b) specify the manner in which information of each class is, or is intended to be, published, and
 - (c) specify whether the material is, or is intended to be, available to the public free of charge or on payment.
- (2A) A publication scheme must, in particular, include a requirement for the public authority concerned—
- (a) to publish—
 - (i) any dataset held by the authority in relation to which a person makes a request for information to the authority, and
 - (ii) any up-dated version held by the authority of such a dataset, unless the authority is satisfied that it is not appropriate for the dataset to be published,
 - (b) where reasonably practicable, to publish any dataset the authority publishes by virtue of paragraph (a) in an electronic form which is capable of re-use,
 - (c) where subject to subsections (2AA) and (2AB) any information in a dataset published by virtue of paragraph (a) is a relevant copyright work in relation to which the authority is the only owner, to make the information available for re-use in accordance with the terms of the specified licence.
- (2AA) If the whole of the relevant copyright work is a document to which the Re-use of Public Sector Information Regulations 2015 apply, subsections (2A)(c) and (2B) to (2F) do not apply to the relevant copyright work.
- (2AB) If part of the relevant copyright work is a document to which those Regulations apply—
- (a) subsections (2A)(c) and (2B) to (2F) do not apply to that part, but
 - (b) those provisions do apply to the part to which the Regulations do not apply (and references in the following provisions of this section to the relevant copyright work are to be read as references to that part).]
- (2B) The public authority may exercise any power that it has by virtue of regulations under section 11B to charge a fee in connection with making the relevant copyright work available for re-use in accordance with a requirement imposed by virtue of

subsection (2A)(c).

- (2C) Nothing in this section or section 11B prevents a public authority which is subject to such a requirement from exercising any power that it has by or under an enactment other than this Act to charge a fee in connection with making the relevant copyright work available for re-use.
- (2D) Where a public authority intends to charge a fee (whether in accordance with regulations under section 11B or as mentioned in subsection (2C)) in connection with making a relevant copyright work available for re-use by an applicant, the authority must give the applicant a notice in writing (in this section referred to as a “ re-use fee notice ”) stating that a fee of an amount specified in, or determined in accordance with, the notice is to be charged by the authority in connection with complying with the requirement imposed by virtue of subsection (2A)(c).
- (2E) Where a re-use fee notice has been given to the applicant, the public authority is not obliged to comply with the requirement imposed by virtue of subsection (2A)(c) while any part of the fee which is required to be paid is unpaid.
- (2F) Where a public authority intends to charge a fee as mentioned in subsection (2C), the re-use fee notice may be combined with any other notice which is to be given under the power which enables the fee to be charged.
- (3) In adopting or reviewing a publication scheme, a public authority shall have regard to the public interest—
- (a) in allowing public access to information held by the authority, and
 - (b) in the publication of reasons for decisions made by the authority.
- (4) A public authority shall publish its publication scheme in such manner as it thinks fit.
- (5) The Commissioner may, when approving a scheme, provide that his approval is to expire at the end of a specified period.
- (6) Where the Commissioner has approved the publication scheme of any public authority, he may at any time give notice to the public authority revoking his approval of the scheme as from the end of the period of six months beginning with the day on which the notice is given.
- (7) Where the Commissioner—
- (a) refuses to approve a proposed publication scheme, or
 - (b) revokes his approval of a publication scheme,
- he must give the public authority a statement of his reasons for doing so.
- (8) In this section—
- “ copyright owner ” has the meaning given by Part 1 of the Copyright, Designs and

Patents Act 1988 (see section 173 of that Act);

“ copyright work ” has the meaning given by Part 1 of the Act of 1988 (see section 1(2) of that Act);

“ database ” has the meaning given by section 3A of the Act of 1988;

“ database right ” has the same meaning as in Part 3 of the Copyright and Rights in Databases Regulations 1997 (S.I. 1997/3032);

“ owner ”, in relation to a relevant copyright work, means—

- (a) the copyright owner, or
- (b) the owner of the database right in the database;

“ relevant copyright work ” means—

- (a) a copyright work, or
- (b) a database subject to a database right,

but excludes a relevant Crown work or a relevant Parliamentary work;

“ relevant Crown work ” means—

- (a) a copyright work in relation to which the Crown is the copyright owner, or
- (b) a database in relation to which the Crown is the owner of the database right;

“ relevant Parliamentary work ” means—

- (a) a copyright work in relation to which the House of Commons or the House of Lords is the copyright owner, or
- (b) a database in relation to which the House of Commons or the House of Lords is the owner of the database right;

“ the specified licence ” has the meaning given by section 11A(8).]

20 Model publication schemes.

- (1) The Commissioner may from time to time approve, in relation to public authorities falling within particular classes, model publication schemes prepared by him or by other persons.
- (2) Where a public authority falling within the class to which an approved model scheme relates adopts such a scheme without modification, no further approval of the Commissioner is required so long as the model scheme remains approved; and where such an authority adopts such a scheme with modifications, the approval of the Commissioner is required only in relation to the modifications.
- (3) The Commissioner may, when approving a model publication scheme, provide that his approval is to expire at the end of a specified period.
- (4) Where the Commissioner has approved a model publication scheme, he may at any time publish, in such manner as he thinks fit, a notice revoking his approval of the

scheme as from the end of the period of six months beginning with the day on which the notice is published.

- (5) Where the Commissioner refuses to approve a proposed model publication scheme on the application of any person, he must give the person who applied for approval of the scheme a statement of the reasons for his refusal.
- (6) Where the Commissioner refuses to approve any modifications under subsection (2), he must give the public authority a statement of the reasons for his refusal.
- (7) Where the Commissioner revokes his approval of a model publication scheme, he must include in the notice under subsection (4) a statement of his reasons for doing so.

Part II

Exempt information

21 Information accessible to applicant by other means.

- (1) Information which is reasonably accessible to the applicant otherwise than under section 1 is exempt information.
- (2) For the purposes of subsection (1)—
 - (a) information may be reasonably accessible to the applicant even though it is accessible only on payment, and
 - (b) information is to be taken to be reasonably accessible to the applicant if it is information which the public authority or any other person is obliged by or under any enactment to communicate (otherwise than by making the information available for inspection) to members of the public on request, whether free of charge or on payment.
- (3) For the purposes of subsection (1), information which is held by a public authority and does not fall within subsection (2)(b) is not to be regarded as reasonably accessible to the applicant merely because the information is available from the public authority itself on request, unless the information is made available in accordance with the authority's publication scheme and any payment required is specified in, or determined in accordance with, the scheme.

22 Information intended for future publication.

- (1) Information is exempt information if—
 - (a) the information is held by the public authority with a view to its publication, by the authority or any other person, at some future date (whether determined or not),
 - (b) the information was already held with a view to such publication at the time

- when the request for information was made, and
- (c) it is reasonable in all the circumstances that the information should be withheld from disclosure until the date referred to in paragraph (a).
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would involve the disclosure of any information (whether or not already recorded) which falls within subsection (1).

22A Research

- (1) Information obtained in the course of, or derived from, a programme of research is exempt information if—
- (a) the programme is continuing with a view to the publication, by a public authority or any other person, of a report of the research (whether or not including a statement of that information), and
 - (b) disclosure of the information under this Act before the date of publication would, or would be likely to, prejudice—
 - (i) the programme,
 - (ii) the interests of any individual participating in the programme,
 - (iii) the interests of the authority which holds the information, or
 - (iv) the interests of the authority mentioned in paragraph (a) (if it is a different authority from that which holds the information).
- (2) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1) if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1)(b).]

23 Information supplied by, or relating to, bodies dealing with security matters.

- (1) Information held by a public authority is exempt information if it was directly or indirectly supplied to the public authority by, or relates to, any of the bodies specified in subsection (3).
- (2) A certificate signed by a Minister of the Crown certifying that the information to which it applies was directly or indirectly supplied by, or relates to, any of the bodies specified in subsection (3) shall, subject to section 60, be conclusive evidence of that fact.
- (3) The bodies referred to in subsections (1) and (2) are—
- (a) the Security Service,
 - (b) the Secret Intelligence Service,
 - (c) the Government Communications Headquarters,
 - (d) the special forces,

- (e) the Tribunal established under section 65 of the Regulation of Investigatory Powers Act 2000,
 - (f) the Tribunal established under section 7 of the Interception of Communications Act 1985,
 - (g) the Tribunal established under section 5 of the Security Service Act 1989,
 - (h) the Tribunal established under section 9 of the Intelligence Services Act 1994,
 - (i) the Security Vetting Appeals Panel,
 - (j) the Security Commission,
 - (k) the National Criminal Intelligence Service, . . .
 - (l) the Service Authority for the National Criminal Intelligence Service.
 - (m) the Serious Organised Crime Agency.
 - (n) the National Crime Agency.
 - (o) the Intelligence and Security Committee of Parliament.]
- (4) In subsection (3)(c) “the Government Communications Headquarters” includes any unit or part of a unit of the armed forces of the Crown which is for the time being required by the Secretary of State to assist the Government Communications Headquarters in carrying out its functions.
- (5) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would involve the disclosure of any information (whether or not already recorded) which was directly or indirectly supplied to the public authority by, or relates to, any of the bodies specified in subsection (3).

24 National security.

- (1) Information which does not fall within section 23(1) is exempt information if exemption from section 1(1)(b) is required for the purpose of safeguarding national security.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, exemption from section 1(1)(a) is required for the purpose of safeguarding national security.
- (3) A certificate signed by a Minister of the Crown certifying that exemption from section 1(1)(b), or from section 1(1)(a) and (b), is, or at any time was, required for the purpose of safeguarding national security shall, subject to section 60, be conclusive evidence of that fact.
- (4) A certificate under subsection (3) may identify the information to which it applies by means of a general description and may be expressed to have prospective effect.

25 Certificates under ss. 23 and 24: supplementary provisions.

- (1) A document purporting to be a certificate under section 23(2) or 24(3) shall be received in evidence and deemed to be such a certificate unless the contrary is

proved.

- (2) A document which purports to be certified by or on behalf of a Minister of the Crown as a true copy of a certificate issued by that Minister under section 23(2) or 24(3) shall in any legal proceedings be evidence (or, in Scotland, sufficient evidence) of that certificate.
- (3) The power conferred by section 23(2) or 24(3) on a Minister of the Crown shall not be exercisable except by a Minister who is a member of the Cabinet or by the Attorney General, the Advocate General for Scotland or the Attorney General for Northern Ireland.

26 Defence.

- (1) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice—
 - (a) the defence of the British Islands or of any colony, or
 - (b) the capability, effectiveness or security of any relevant forces.
- (2) In subsection (1)(b) “relevant forces” means—
 - (a) the armed forces of the Crown, and
 - (b) any forces co-operating with those forces, or any part of any of those forces.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1).

27 International relations.

- (1) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice—
 - (a) relations between the United Kingdom and any other State,
 - (b) relations between the United Kingdom and any international organisation or international court,
 - (c) the interests of the United Kingdom abroad, or
 - (d) the promotion or protection by the United Kingdom of its interests abroad.
- (2) Information is also exempt information if it is confidential information obtained from a State other than the United Kingdom or from an international organisation or international court.
- (3) For the purposes of this section, any information obtained from a State, organisation or court is confidential at any time while the terms on which it was obtained require it to be held in confidence or while the circumstances in which it was obtained make it reasonable for the State, organisation or court to expect that it will be so held.

- (4) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a)—
- (a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1), or
 - (b) would involve the disclosure of any information (whether or not already recorded) which is confidential information obtained from a State other than the United Kingdom or from an international organisation or international court.
- (5) In this section—
- “international court” means any international court which is not an international organisation and which is established—
- (a) by a resolution of an international organisation of which the United Kingdom is a member, or
 - (b) by an international agreement to which the United Kingdom is a party;
- “international organisation” means any international organisation whose members include any two or more States, or any organ of such an organisation;
- “State” includes the government of any State and any organ of its government, and references to a State other than the United Kingdom include references to any territory outside the United Kingdom.

28 Relations within the United Kingdom.

- (1) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice relations between any administration in the United Kingdom and any other such administration.
- (2) In subsection (1) “administration in the United Kingdom” means—
- (a) the government of the United Kingdom,
 - (b) the Scottish Administration,
 - (c) the Executive Committee of the Northern Ireland Assembly, or
 - (d) the Welsh Assembly Government.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1).

29 The economy.

- (1) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice—
- (a) the economic interests of the United Kingdom or of any part of the United Kingdom, or
 - (b) the financial interests of any administration in the United Kingdom, as defined

by section 28(2).

- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1).

30 Investigations and proceedings conducted by public authorities.

- (1) Information held by a public authority is exempt information if it has at any time been held by the authority for the purposes of—
- (a) any investigation which the public authority has a duty to conduct with a view to it being ascertained—
 - (i) whether a person should be charged with an offence, or
 - (ii) whether a person charged with an offence is guilty of it,
 - (b) any investigation which is conducted by the authority and in the circumstances may lead to a decision by the authority to institute criminal proceedings which the authority has power to conduct, or
 - (c) any criminal proceedings which the authority has power to conduct.
- (2) Information held by a public authority is exempt information if—
- (a) it was obtained or recorded by the authority for the purposes of its functions relating to—
 - (i) investigations falling within subsection (1)(a) or (b),
 - (ii) criminal proceedings which the authority has power to conduct,
 - (iii) investigations (other than investigations falling within subsection (1)(a) or (b)) which are conducted by the authority for any of the purposes specified in section 31(2) and either by virtue of Her Majesty's prerogative or by virtue of powers conferred by or under any enactment, or
 - (iv) civil proceedings which are brought by or on behalf of the authority and arise out of such investigations, and
 - (b) it relates to the obtaining of information from confidential sources.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1) or (2).
- (4) In relation to the institution or conduct of criminal proceedings or the power to conduct them, references in subsection (1)(b) or (c) and subsection (2)(a) to the public authority include references—
- (a) to any officer of the authority,
 - (b) in the case of a government department other than a Northern Ireland department, to the Minister of the Crown in charge of the department, and

(c) in the case of a Northern Ireland department, to the Northern Ireland Minister in charge of the department.

(5) In this section—

“criminal proceedings” includes service law proceedings (as defined by section 324(5) of the Armed Forces Act 2006);

“offence” includes a service offence (as defined by section 50 of that Act).]

(6) In the application of this section to Scotland—

(a) in subsection (1)(b), for the words from “a decision” to the end there is substituted “ a decision by the authority to make a report to the procurator fiscal for the purpose of enabling him to determine whether criminal proceedings should be instituted ”,

(b) in subsections (1)(c) and (2)(a)(ii) for “which the authority has power to conduct” there is substituted “which have been instituted in consequence of a report made by the authority to the procurator fiscal”, and

(c) for any reference to a person being charged with an offence there is substituted a reference to the person being prosecuted for the offence.

31 Law enforcement.

(1) Information which is not exempt information by virtue of section 30 is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice—

(a) the prevention or detection of crime,

(b) the apprehension or prosecution of offenders,

(c) the administration of justice,

(d) the assessment or collection of any tax or duty or of any imposition of a similar nature,

(e) the operation of the immigration controls,

(f) the maintenance of security and good order in prisons or in other institutions where persons are lawfully detained,

(g) the exercise by any public authority of its functions for any of the purposes specified in subsection (2),

(h) any civil proceedings which are brought by or on behalf of a public authority and arise out of an investigation conducted, for any of the purposes specified in subsection (2), by or on behalf of the authority by virtue of Her Majesty’s prerogative or by virtue of powers conferred by or under an enactment, or

(i) any inquiry held under the Inquiries into Fatal Accidents and Sudden Deaths etc. (Scotland) Act 2016 to the extent that the inquiry arises out of an investigation conducted, for any of the purposes specified in subsection (2), by or on behalf of

the authority by virtue of Her Majesty's prerogative or by virtue of powers conferred by or under an enactment.

- (2) The purposes referred to in subsection (1)(g) to (i) are—
- (a) the purpose of ascertaining whether any person has failed to comply with the law,
 - (b) the purpose of ascertaining whether any person is responsible for any conduct which is improper,
 - (c) the purpose of ascertaining whether circumstances which would justify regulatory action in pursuance of any enactment exist or may arise,
 - (d) the purpose of ascertaining a person's fitness or competence in relation to the management of bodies corporate or in relation to any profession or other activity which he is, or seeks to become, authorised to carry on,
 - (e) the purpose of ascertaining the cause of an accident,
 - (f) the purpose of protecting charities against misconduct or mismanagement (whether by trustees or other persons) in their administration,
 - (g) the purpose of protecting the property of charities from loss or misapplication,
 - (h) the purpose of recovering the property of charities,
 - (i) the purpose of securing the health, safety and welfare of persons at work, and
 - (j) the purpose of protecting persons other than persons at work against risk to health or safety arising out of or in connection with the actions of persons at work.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice any of the matters mentioned in subsection (1).

32 Court records, etc.

- (1) Information held by a public authority is exempt information if it is held only by virtue of being contained in—
- (a) any document filed with, or otherwise placed in the custody of, a court for the purposes of proceedings in a particular cause or matter,
 - (b) any document served upon, or by, a public authority for the purposes of proceedings in a particular cause or matter, or
 - (c) any document created by—
 - (i) a court, or
 - (ii) a member of the administrative staff of a court, for the purposes of proceedings in a particular cause or matter.
- (2) Information held by a public authority is exempt information if it is held only by virtue of being contained in—
- (a) any document placed in the custody of a person conducting an inquiry or

- arbitration, for the purposes of the inquiry or arbitration, or
- (b) any document created by a person conducting an inquiry or arbitration, for the purposes of the inquiry or arbitration.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of this section.
- (4) In this section—
- (a) “court” includes any tribunal or body exercising the judicial power of the State,
 - (b) “proceedings in a particular cause or matter” includes any investigation under Part 1 of the Coroners and Justice Act 2009, any inquest under the Coroners Act (Northern Ireland) 1959 and any post-mortem examination,
 - (c) “inquiry” means any inquiry or hearing held under any provision contained in, or made under, an enactment, and
 - (d) except in relation to Scotland, “arbitration” means any arbitration to which Part I of the Arbitration Act 1996 applies.

33 Audit functions.

- (1) This section applies to any public authority which has functions in relation to—
- (a) the audit of the accounts of other public authorities, or
 - (b) the examination of the economy, efficiency and effectiveness with which other public authorities use their resources in discharging their functions.
- (2) Information held by a public authority to which this section applies is exempt information if its disclosure would, or would be likely to, prejudice the exercise of any of the authority’s functions in relation to any of the matters referred to in subsection (1).
- (3) The duty to confirm or deny does not arise in relation to a public authority to which this section applies if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice the exercise of any of the authority’s functions in relation to any of the matters referred to in subsection (1).

34 Parliamentary privilege.

- (1) Information is exempt information if exemption from section 1(1)(b) is required for the purpose of avoiding an infringement of the privileges of either House of Parliament.
- (2) The duty to confirm or deny does not apply if, or to the extent that, exemption from section 1(1)(a) is required for the purpose of avoiding an infringement of the privileges of either House of Parliament.
- (3) A certificate signed by the appropriate authority certifying that exemption from

section 1(1)(b), or from section 1(1)(a) and (b), is, or at any time was, required for the purpose of avoiding an infringement of the privileges of either House of Parliament shall be conclusive evidence of that fact.

- (4) In subsection (3) “the appropriate authority” means—
- (a) in relation to the House of Commons, the Speaker of that House, and
 - (b) in relation to the House of Lords, the Clerk of the Parliaments.

35 Formulation of government policy, etc.

- (1) Information held by a government department or by the Welsh Assembly Government is exempt information if it relates to—
- (a) the formulation or development of government policy,
 - (b) Ministerial communications,
 - (c) the provision of advice by any of the Law Officers or any request for the provision of such advice, or
 - (d) the operation of any Ministerial private office.
- (2) Once a decision as to government policy has been taken, any statistical information used to provide an informed background to the taking of the decision is not to be regarded—
- (a) for the purposes of subsection (1)(a), as relating to the formulation or development of government policy, or
 - (b) for the purposes of subsection (1)(b), as relating to Ministerial communications.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1).
- (4) In making any determination required by section 2(1)(b) or (2)(b) in relation to information which is exempt information by virtue of subsection (1)(a), regard shall be had to the particular public interest in the disclosure of factual information which has been used, or is intended to be used, to provide an informed background to decision-taking.
- (5) In this section—
- “government policy” includes the policy of the Executive Committee of the Northern Ireland Assembly and the policy of the Welsh Assembly Government;
- “the Law Officers” means the Attorney General, the Solicitor General, the Advocate General for Scotland, the Lord Advocate, the Solicitor General for Scotland, the Counsel General to the Welsh Assembly Government and the Attorney General for Northern Ireland;
- “Ministerial communications” means any communications—

- (a) between Ministers of the Crown,
 - (b) between Northern Ireland Ministers, including Northern Ireland junior Ministers, or
 - (c) between members of the Welsh Assembly Government
- and includes, in particular, proceedings of the Cabinet or of any committee of the Cabinet, proceedings of the Executive Committee of the Northern Ireland Assembly, and proceedings of the Cabinet or any committee of the Cabinet of the Welsh Assembly Government;

“Ministerial private office” means any part of a government department which provides personal administrative support to a Minister of the Crown, to a Northern Ireland Minister or a Northern Ireland junior Minister or any part of the administration of the Welsh Assembly Government providing personal administrative support to the members of the Welsh Assembly Government;

“Northern Ireland junior Minister” means a member of the Northern Ireland Assembly appointed as a junior Minister under section 19 of the Northern Ireland Act 1998.

36 Prejudice to effective conduct of public affairs.

- (1) This section applies to—
 - (a) information which is held by a government department or by the Welsh Assembly Government and is not exempt information by virtue of section 35, and
 - (b) information which is held by any other public authority.
- (2) Information to which this section applies is exempt information if, in the reasonable opinion of a qualified person, disclosure of the information under this Act—
 - (a) would, or would be likely to, prejudice—
 - (i) the maintenance of the convention of the collective responsibility of Ministers of the Crown, or
 - (ii) the work of the Executive Committee of the Northern Ireland Assembly, or
 - (iii) the work of the Cabinet of the Welsh Assembly Government.
 - (b) would, or would be likely to, inhibit—
 - (i) the free and frank provision of advice, or
 - (ii) the free and frank exchange of views for the purposes of deliberation, or
 - (c) would otherwise prejudice, or would be likely otherwise to prejudice, the effective conduct of public affairs.
- (3) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information to which this section applies (or would apply if held by the public authority) if, or to the extent that, in the reasonable opinion of a qualified person, compliance with section 1(1)(a)

would, or would be likely to, have any of the effects mentioned in subsection (2).

(4) In relation to statistical information, subsections (2) and (3) shall have effect with the omission of the words “in the reasonable opinion of a qualified person”.

(5) In subsections (2) and (3) “qualified person”—

(a) in relation to information held by a government department in the charge of a Minister of the Crown, means any Minister of the Crown,

(b) in relation to information held by a Northern Ireland department, means the Northern Ireland Minister in charge of the department,

(c) in relation to information held by any other government department, means the commissioners or other person in charge of that department,

(d) in relation to information held by the House of Commons, means the Speaker of that House,

(e) in relation to information held by the House of Lords, means the Clerk of the Parliaments,

(f) in relation to information held by the Northern Ireland Assembly, means the Presiding Officer,

(g) in relation to information held by the Welsh Assembly Government, means the Welsh Ministers or the Counsel General to the Welsh Assembly Government,

(ga) in relation to information held by the National Assembly for Wales, means the Presiding Officer of the National Assembly for Wales,

(gb) in relation to information held by any Welsh public authority (other than one referred to in section 83(1)(b)(ii) (subsidiary of the Assembly Commission), the Auditor General for Wales, the Wales Audit Office or the Public Services Ombudsman for Wales), means—

(i) the public authority, or

(ii) any officer or employee of the authority authorised by the Welsh Ministers or the Counsel General to the Welsh Assembly Government”,

(gc) in relation to information held by a Welsh public authority referred to in section 83(1)(b)(ii), means—

(i) the public authority, or

(ii) any officer or employee of the authority authorised by the Presiding Officer of the National Assembly for Wales,

(i) in relation to information held by the National Audit Office or the Comptroller and Auditor General], means the Comptroller and Auditor General,

(j) in relation to information held by the Northern Ireland Audit Office, means the Comptroller and Auditor General for Northern Ireland,

- (k) in relation to information held by the Auditor General for Wales or the Wales Audit Office, means the Auditor General for Wales,
- (ka) in relation to information held by the Public Services Ombudsman for Wales, means the Public Services Ombudsman for Wales,
- (l) in relation to information held by any Northern Ireland public authority other than the Northern Ireland Audit Office, means—
 - (i) the public authority, or
 - (ii) any officer or employee of the authority authorised by the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland acting jointly,
- (m) in relation to information held by the Greater London Authority, means the Mayor of London,
- (n) in relation to information held by a functional body within the meaning of the Greater London Authority Act 1999, means the chairman of that functional body, and
- (o) in relation to information held by any public authority not falling within any of paragraphs (a) to (n), means—
 - (i) a Minister of the Crown,
 - (ii) the public authority, if authorised for the purposes of this section by a Minister of the Crown, or
 - (iii) any officer or employee of the public authority who is authorised for the purposes of this section by a Minister of the Crown.
- (6) Any authorisation for the purposes of this section—
 - (a) may relate to a specified person or to persons falling within a specified class,
 - (b) may be general or limited to particular classes of case, and
 - (c) may be granted subject to conditions.
- (7) A certificate signed by the qualified person referred to in subsection (5)(d) or (e) above certifying that in his reasonable opinion—
 - (a) disclosure of information held by either House of Parliament, or
 - (b) compliance with section 1(1)(a) by either House,
 would, or would be likely to, have any of the effects mentioned in subsection (2) shall be conclusive evidence of that fact.

37 Communications with Her Majesty, etc. and honours.

- (1) Information is exempt information if it relates to—
 - (a) communications with the Sovereign,
 - (aa) communications with the heir to, or the person who is for the time being second in line of succession to, the Throne,

- (ab) communications with a person who has subsequently acceded to the Throne or become heir to, or second in line to, the Throne,
 - (ac) communications with other members of the Royal Family (other than communications which fall within any of paragraphs (a) to (ab) because they are made or received on behalf of a person falling within any of those paragraphs), and
 - (ad) communications with the Royal Household (other than communications which fall within any of paragraphs (a) to (ac) because they are made or received on behalf of a person falling within any of those paragraphs), or
 - (b) the conferring by the Crown of any honour or dignity.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1).

38 Health and safety.

- (1) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to—
- (a) endanger the physical or mental health of any individual, or
 - (b) endanger the safety of any individual.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, have either of the effects mentioned in subsection (1).

39 Environmental information.

- (1) Information is exempt information if the public authority holding it—
- (a) is obliged by environmental information regulations to make the information available to the public in accordance with the regulations, or
 - (b) would be so obliged but for any exemption contained in the regulations.
- (1A) In subsection (1) “environmental information regulations” means—
- (a) regulations made under section 74, or
 - (b) regulations made under section 2(2) of the European Communities Act 1972 for the purpose of implementing any EU obligation relating to public access to, and the dissemination of, information on the environment.]
- (2) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1).
- (3) Subsection (1)(a) does not limit the generality of section 21(1).

40 Personal information.

- (1) Any information to which a request for information relates is exempt information if it constitutes personal data of which the applicant is the data subject.
- (2) Any information to which a request for information relates is also exempt information if—
 - (a) it constitutes personal data which does not fall within subsection (1), and
 - (b) the first, second or third] condition below is satisfied.
- (3A) The first condition is that the disclosure of the information to a member of the public otherwise than under this Act—
 - (a) would contravene any of the data protection principles, or
 - (b) would do so if the exemptions in section 24(1) of the Data Protection Act 2018 (manual unstructured data held by public authorities) were disregarded.
- (3B) The second condition is that the disclosure of the information to a member of the public otherwise than under this Act would contravene Article 21 of the GDPR (general processing: right to object to processing).]
- (4A) The third condition is that—
 - (a) on a request under Article 15(1) of the GDPR (general processing: right of access by the data subject) for access to personal data, the information would be withheld in reliance on provision made by or under section 15, 16 or 26 of, or Schedule 2, 3 or 4 to, the Data Protection Act 2018, or
 - (b) on a request under section 45(1)(b) of that Act (law enforcement processing: right of access by the data subject), the information would be withheld in reliance on subsection (4) of that section.
- (5A) The duty to confirm or deny does not arise in relation to information which is (or if it were held by the public authority would be) exempt information by virtue of subsection (1).
- (5B) The duty to confirm or deny does not arise in relation to other information if or to the extent that any of the following applies—
 - (a) giving a member of the public the confirmation or denial that would have to be given to comply with section 1(1)(a)—
 - (i) would (apart from this Act) contravene any of the data protection principles, or
 - (ii) would do so if the exemptions in section 24(1) of the Data Protection Act 2018 (manual unstructured data held by public authorities) were disregarded;
 - (b) giving a member of the public the confirmation or denial that would have to be given to comply with section 1(1)(a) would (apart from this Act) contravene Article 21 of the GDPR (general processing: right to object to processing);
 - (c) on a request under Article 15(1) of the GDPR (general processing: right of access

- by the data subject) for confirmation of whether personal data is being processed, the information would be withheld in reliance on a provision listed in subsection (4A)(a);
- (d) on a request under section 45(1)(a) of the Data Protection Act 2018 (law enforcement processing: right of access by the data subject), the information would be withheld in reliance on subsection (4) of that section.]
- (6)
- (7) In this section—
- “the data protection principles” means the principles set out in—
- (a) Article 5(1) of the GDPR, and
- (b) section 34(1) of the Data Protection Act 2018;
- “data subject” has the same meaning as in the Data Protection Act 2018 (see section 3 of that Act);
- “the GDPR”, “personal data”, “processing” and references to a provision of Chapter 2 of Part 2 of the Data Protection Act 2018 have the same meaning as in Parts 5 to 7 of that Act (see section 3(2), (4), (10), (11) and (14) of that Act).
- (8) In determining for the purposes of this section whether the lawfulness principle in Article 5(1)(a) of the GDPR would be contravened by the disclosure of information, Article 6(1) of the GDPR (lawfulness) is to be read as if the second sub-paragraph (disapplying the legitimate interests gateway in relation to public authorities) were omitted.

41 Information provided in confidence.

- (1) Information is exempt information if—
- (a) it was obtained by the public authority from any other person (including another public authority), and
- (b) the disclosure of the information to the public (otherwise than under this Act) by the public authority holding it would constitute a breach of confidence actionable by that or any other person.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, the confirmation or denial that would have to be given to comply with section 1(1)(a) would (apart from this Act) constitute an actionable breach of confidence.

42 Legal professional privilege.

- (1) Information in respect of which a claim to legal professional privilege or, in Scotland, to confidentiality of communications could be maintained in legal proceedings is exempt information.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with

section 1(1)(a) would involve the disclosure of any information (whether or not already recorded) in respect of which such a claim could be maintained in legal proceedings.

43 Commercial interests.

- (1) Information is exempt information if it constitutes a trade secret.
- (2) Information is exempt information if its disclosure under this Act would, or would be likely to, prejudice the commercial interests of any person (including the public authority holding it).
- (3) The duty to confirm or deny does not arise if, or to the extent that, compliance with section 1(1)(a) would, or would be likely to, prejudice the interests mentioned in subsection (2).

44 Prohibitions on disclosure.

- (1) Information is exempt information if its disclosure (otherwise than under this Act) by the public authority holding it—
 - (a) is prohibited by or under any enactment,
 - (b) is incompatible with any EU obligation, or
 - (c) would constitute or be punishable as a contempt of court.
- (2) The duty to confirm or deny does not arise if the confirmation or denial that would have to be given to comply with section 1(1)(a) would (apart from this Act) fall within any of paragraphs (a) to (c) of subsection (1).

45 Issue of code of practice by the Minister for the Cabinet Office.

- (1) The Minister for the Cabinet Office shall issue, and may from time to time revise, a code of practice providing guidance to public authorities as to the practice which it would, in his opinion, be desirable for them to follow in connection with the discharge of the authorities' functions under Part I.
- (2) The code of practice must, in particular, include provision relating to—
 - (a) the provision of advice and assistance by public authorities to persons who propose to make, or have made, requests for information to them,
 - (b) the transfer of requests by one public authority to another public authority by which the information requested is or may be held,
 - (c) consultation with persons to whom the information requested relates or persons whose interests are likely to be affected by the disclosure of information,
 - (d) the inclusion in contracts entered into by public authorities of terms relating to the disclosure of information,
 - (da) the disclosure by public authorities of datasets held by them,] and
 - (e) the provision by public authorities of procedures for dealing with complaints

about the handling by them of requests for information.

- (2A) Provision of the kind mentioned in subsection (2)(da) may, in particular, include provision relating to—
- (a) the giving of permission for datasets to be re-used,
 - (b) the disclosure of datasets in an electronic form which is capable of re-use,
 - (c) the making of datasets available for re-use in accordance with the terms of a licence,
 - (d) other matters relating to the making of datasets available for re-use,
 - (e) standards applicable to public authorities in connection with the disclosure of datasets.
- (3) Any code under this section] may make different provision for different public authorities.
- (4) Before issuing or revising any code under this section, the Minister for the Cabinet Office shall consult the Commissioner.
- (5) The Minister for the Cabinet Office shall lay before each House of Parliament any code or revised code made under this section.

46 Issue of code of practice by Secretary of State.

- (1) The Secretary of State] shall issue, and may from time to time revise, a code of practice providing guidance to relevant authorities as to the practice which it would, in his opinion, be desirable for them to follow in connection with the keeping, management and destruction of their records.
- (2) For the purpose of facilitating the performance by the Public Record Office, the Public Record Office of Northern Ireland and other public authorities of their functions under this Act in relation to records which are public records for the purposes of the Public Records Act 1958 or the Public Records Act (Northern Ireland) 1923, the code may also include guidance as to—
- (a) the practice to be adopted in relation to the transfer of records under section 3(4) of the Public Records Act 1958 or section 3 of the Public Records Act (Northern Ireland) 1923, and
 - (b) the practice of reviewing records before they are transferred under those provisions.
- (3) In exercising his functions under this section, the Secretary of State shall have regard to the public interest in allowing public access to information held by relevant authorities.
- (4) The code may make different provision for different relevant authorities.
- (5) Before issuing or revising any code under this section the Secretary of State shall

consult—

- (a) the Minister for the Cabinet Office,
 - (b) the Commissioner, and
 - (c) in relation to Northern Ireland, the appropriate Northern Ireland Minister.
- (6) The Secretary of State shall lay before each House of Parliament any code or revised code made under this section.
- (7) In this section “relevant authority” means—
- (a) any public authority, and
 - (b) any office or body which is not a public authority but whose administrative and departmental records are public records for the purposes of the Public Records Act 1958 or the Public Records Act (Northern Ireland) 1923.

47 General functions of Commissioner.

- (1) It shall be the duty of the Commissioner to promote the following of good practice by public authorities and, in particular, so to perform his functions under this Act as to promote the observance by public authorities of—
- (a) the requirements of this Act, and
 - (b) the provisions of the codes of practice under sections 45 and 46.
- (2) The Commissioner shall arrange for the dissemination in such form and manner as he considers appropriate of such information as it may appear to him expedient to give to the public—
- (a) about the operation of this Act,
 - (b) about good practice, and
 - (c) about other matters within the scope of his functions under this Act, and may give advice to any person as to any of those matters.
- (3) The Commissioner may, with the consent of any public authority, assess whether that authority is following good practice.
- (4) The Commissioner may charge such sums as he may ... determine for any relevant services provided by the Commissioner under this section.
- (4A) In subsection (4) “relevant services” means—
- (a) the provision to the same person of more than one copy of any published material where each of the copies of the material is either provided on paper, a portable disk which stores the material electronically or a similar medium,
 - (b) the provision of training, or
 - (c) the provision of conferences.
- (4B) The Minister for the Cabinet Office may by order amend subsection (4A).
- (4C) An order under subsection (4B) may include such transitional or saving provision

as the Minister for the Cabinet Office considers appropriate.

- (4D) The Minister for the Cabinet Office must consult the Commissioner before making an order under subsection (4B).
- (5) The Commissioner shall from time to time as he considers appropriate—
- (a) consult the Keeper of Public Records about the promotion by the Commissioner of the observance by public authorities of the provisions of the code of practice under section 46 in relation to records which are public records for the purposes of the Public Records Act 1958, and
 - (b) consult the Deputy Keeper of the Records of Northern Ireland about the promotion by the Commissioner of the observance by public authorities of those provisions in relation to records which are public records for the purposes of the Public Records Act (Northern Ireland) 1923.
- (6) In this section “good practice”, in relation to a public authority, means such practice in the discharge of its functions under this Act as appears to the Commissioner to be desirable, and includes (but is not limited to) compliance with the requirements of this Act and the provisions of the codes of practice under sections 45 and 46.

48 Recommendations as to good practice.

- (1) If it appears to the Commissioner that the practice of a public authority in relation to the exercise of its functions under this Act does not conform with that proposed in the codes of practice under sections 45 and 46, he may give to the authority a recommendation (in this section referred to as a “practice recommendation”) specifying the steps which ought in his opinion to be taken for promoting such conformity.
- (2) A practice recommendation must be given in writing and must refer to the particular provisions of the code of practice with which, in the Commissioner’s opinion, the public authority’s practice does not conform.
- (3) Before giving to a public authority other than the Public Record Office a practice recommendation which relates to conformity with the code of practice under section 46 in respect of records which are public records for the purposes of the Public Records Act 1958, the Commissioner shall consult the Keeper of Public Records.
- (4) Before giving to a public authority other than the Public Record Office of Northern Ireland a practice recommendation which relates to conformity with the code of practice under section 46 in respect of records which are public records for the purposes of the Public Records Act (Northern Ireland) 1923, the Commissioner shall consult the Deputy Keeper of the Records of Northern Ireland.

49 Reports to be laid before Parliament.

.....

Part IV

Enforcement

50 Application for decision by Commissioner.

- (1) Any person (in this section referred to as “the complainant”) may apply to the Commissioner for a decision whether, in any specified respect, a request for information made by the complainant to a public authority has been dealt with in accordance with the requirements of Part I.
- (2) On receiving an application under this section, the Commissioner shall make a decision unless it appears to him—
 - (a) that the complainant has not exhausted any complaints procedure which is provided by the public authority in conformity with the code of practice under section 45,
 - (b) that there has been undue delay in making the application,
 - (c) that the application is frivolous or vexatious, or
 - (d) that the application has been withdrawn or abandoned.
- (3) Where the Commissioner has received an application under this section, he shall either—
 - (a) notify the complainant that he has not made any decision under this section as a result of the application and of his grounds for not doing so, or
 - (b) serve notice of his decision (in this Act referred to as a “decision notice”) on the complainant and the public authority.
- (4) Where the Commissioner decides that a public authority—
 - (a) has failed to communicate information, or to provide confirmation or denial, in a case where it is required to do so by section 1(1), or
 - (b) has failed to comply with any of the requirements of sections 11 and 17, the decision notice must specify the steps which must be taken by the authority for complying with that requirement and the period within which they must be taken.
- (5) A decision notice must contain particulars of the right of appeal conferred by section 57.
- (6) Where a decision notice requires steps to be taken by the public authority within a specified period, the time specified in the notice must not expire before the end of the period within which an appeal can be brought against the notice and, if such an appeal is brought, no step which is affected by the appeal need be taken pending the

determination or withdrawal of the appeal.

(7) This section has effect subject to section 53.

51 Information notices.

(1) If the Commissioner—

(a) has received an application under section 50, or

(b) reasonably requires any information—

(i) for the purpose of determining whether a public authority has complied or is complying with any of the requirements of Part I, or

(ii) for the purpose of determining whether the practice of a public authority in relation to the exercise of its functions under this Act conforms with that proposed in the codes of practice under sections 45 and 46,

he may serve the authority with a notice (in this Act referred to as “an information notice”) requiring it, within such time as is specified in the notice, to furnish the Commissioner, in such form as may be so specified, with such information relating to the application, to compliance with Part I or to conformity with the code of practice as is so specified.

(2) An information notice must contain—

(a) in a case falling within subsection (1)(a), a statement that the Commissioner has received an application under section 50, or

(b) in a case falling within subsection (1)(b), a statement—

(i) that the Commissioner regards the specified information as relevant for either of the purposes referred to in subsection (1)(b), and

(ii) of his reasons for regarding that information as relevant for that purpose.

(3) An information notice must also contain particulars of the right of appeal conferred by section 57.

(4) The time specified in an information notice must not expire before the end of the period within which an appeal can be brought against the notice and, if such an appeal is brought, the information need not be furnished pending the determination or withdrawal of the appeal.

(5) An authority shall not be required by virtue of this section to furnish the Commissioner with any information in respect of—

(a) any communication between a professional legal adviser and his client in connection with the giving of legal advice to the client with respect to his obligations, liabilities or rights under this Act, or

(b) any communication between a professional legal adviser and his client, or between such an adviser or his client and any other person, made in connection

- with or in contemplation of proceedings under or arising out of this Act (including proceedings before the Tribunal) and for the purposes of such proceedings.
- (6) In subsection (5) references to the client of a professional legal adviser include references to any person representing such a client.
- (7) The Commissioner may cancel an information notice by written notice to the authority on which it was served.
- (8) In this section “information” includes unrecorded information.

52 Enforcement notices.

- (1) If the Commissioner is satisfied that a public authority has failed to comply with any of the requirements of Part I, the Commissioner may serve the authority with a notice (in this Act referred to as “an enforcement notice”) requiring the authority to take, within such time as may be specified in the notice, such steps as may be so specified for complying with those requirements.
- (2) An enforcement notice must contain—
- (a) a statement of the requirement or requirements of Part I with which the Commissioner is satisfied that the public authority has failed to comply and his reasons for reaching that conclusion, and
 - (b) particulars of the right of appeal conferred by section 57.
- (3) An enforcement notice must not require any of the provisions of the notice to be complied with before the end of the period within which an appeal can be brought against the notice and, if such an appeal is brought, the notice need not be complied with pending the determination or withdrawal of the appeal.
- (4) The Commissioner may cancel an enforcement notice by written notice to the authority on which it was served.
- (5) This section has effect subject to section 53.

53 Exception from duty to comply with decision notice or enforcement notice.

- (1) This section applies to a decision notice or enforcement notice which—
- (a) is served on—
 - (i) a government department,
 - (ii) the Welsh Assembly Government, or
 - (iii) any public authority designated for the purposes of this section by an order made by the Minister for the Cabinet Office, and
 - (b) relates to a failure, in respect of one or more requests for information—
 - (i) to comply with section 1(1)(a) in respect of information which falls within any provision of Part II stating that the duty to confirm or deny does not arise, or
 - (ii) to comply with section 1(1)(b) in respect of exempt information.

- (2) A decision notice or enforcement notice to which this section applies shall cease to have effect if, not later than the twentieth working day following the effective date, the accountable person in relation to that authority gives the Commissioner a certificate signed by him stating that he has on reasonable grounds formed the opinion that, in respect of the request or requests concerned, there was no failure falling within subsection (1)(b).
- (3) Where the accountable person gives a certificate to the Commissioner under subsection (2) he shall as soon as practicable thereafter lay a copy of the certificate before—
- (a) each House of Parliament,
 - (b) the Northern Ireland Assembly, in any case where the certificate relates to a decision notice or enforcement notice which has been served on a Northern Ireland department or any Northern Ireland public authority, or
 - (c) the National Assembly for Wales, in any case where the certificate relates to a decision notice or enforcement notice which has been served on—
 - (i) the Welsh Assembly Government,
 - (ii) the National Assembly for Wales, or
 - (iii) any Welsh public authority.
- (4) In subsection (2) “the effective date”, in relation to a decision notice or enforcement notice, means—
- (a) the day on which the notice was given to the public authority, or
 - (b) where an appeal under section 57 is brought, the day on which that appeal (or any further appeal arising out of it) is determined or withdrawn.
- (5) Before making an order under subsection (1)(a)(iii), the Minister for the Cabinet Office shall—
- (a) if the order relates to a Welsh public authority, consult the Welsh Ministers,
 - (aa) if the order relates to the National Assembly for Wales, consult the Presiding Officer of that Assembly,
 - (b) if the order relates to the Northern Ireland Assembly, consult the Presiding Officer of that Assembly, and
 - (c) if the order relates to a Northern Ireland public authority, consult the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland.
- (6) Where the accountable person gives a certificate to the Commissioner under subsection (2) in relation to a decision notice, the accountable person shall, on doing so or as soon as reasonably practicable after doing so, inform the person who is the complainant for the purposes of section 50 of the reasons for his opinion.

(7) The accountable person is not obliged to provide information under subsection (6) if, or to the extent that, compliance with that subsection would involve the disclosure of exempt information.

(8) In this section “the accountable person”—

(a) in relation to a Northern Ireland department or any Northern Ireland public authority, means the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland acting jointly,

(b) in relation the Welsh Assembly Government, the National Assembly for Wales or any Welsh public authority, means the First Minister for Wales, and]

(c) in relation to any other public authority, means—

(i) a Minister of the Crown who is a member of the Cabinet, or

(ii) the Attorney General, the Advocate General for Scotland or the Attorney General for Northern Ireland.

(9) In this section “working day” has the same meaning as in section 10.

54 Failure to comply with notice.

(1) If a public authority has failed to comply with—

(a) so much of a decision notice as requires steps to be taken,

(b) an information notice, or

(c) an enforcement notice,

the Commissioner may certify in writing to the court that the public authority has failed to comply with that notice.

(2) For the purposes of this section, a public authority which, in purported compliance with an information notice—

(a) makes a statement which it knows to be false in a material respect, or

(b) recklessly makes a statement which is false in a material respect, is to be taken to have failed to comply with the notice.

(3) Where a failure to comply is certified under subsection (1), the court may inquire into the matter and, after hearing any witness who may be produced against or on behalf of the public authority, and after hearing any statement that may be offered in defence, deal with the authority as if it had committed a contempt of court.

(4) In this section “the court” means the High Court or, in Scotland, the Court of Session.

55 Powers of entry and inspection.

Schedule 3 (powers of entry and inspection) has effect.

56 No action against public authority.

(1) This Act does not confer any right of action in civil proceedings in respect of any

failure to comply with any duty imposed by or under this Act.

(2) Subsection (1) does not affect the powers of the Commissioner under section 54.

Part V

Appeals

57 Appeal against notices served under Part IV.

- (1) Where a decision notice has been served, the complainant or the public authority may appeal to the Tribunal against the notice.
- (2) A public authority on which an information notice or an enforcement notice has been served by the Commissioner may appeal to the Tribunal against the notice.
- (3) In relation to a decision notice or enforcement notice which relates—
 - (a) to information to which section 66 applies, and
 - (b) to a matter which by virtue of subsection (3) or (4) of that section falls to be determined by the responsible authority instead of the appropriate records authority,subsections (1) and (2) shall have effect as if the reference to the public authority were a reference to the public authority or the responsible authority.

58 Determination of appeals.

- (1) If on an appeal under section 57 the Tribunal considers—
 - (a) that the notice against which the appeal is brought is not in accordance with the law, or
 - (b) to the extent that the notice involved an exercise of discretion by the Commissioner, that he ought to have exercised his discretion differently,the Tribunal shall allow the appeal or substitute such other notice as could have been served by the Commissioner; and in any other case the Tribunal shall dismiss the appeal.
- (2) On such an appeal, the Tribunal may review any finding of fact on which the notice in question was based.

59 Appeals from decision of Tribunal.

.....

60 Appeals against national security certificate.

- (1) Where a certificate under section 23(2) or 24(3) has been issued—
 - (a) the Commissioner, or
 - (b) any applicant whose request for information is affected by the issue of the certificate,may appeal to the Tribunal against the certificate.

- (2) If on an appeal under subsection (1) relating to a certificate under section 23(2), the Tribunal finds that the information referred to in the certificate was not exempt information by virtue of section 23(1), the Tribunal may allow the appeal and quash the certificate.
- (3) If on an appeal under subsection (1) relating to a certificate under section 24(3), the Tribunal finds that, applying the principles applied by the court on an application for judicial review, the Minister did not have reasonable grounds for issuing the certificate, the Tribunal may allow the appeal and quash the certificate.
- (4) Where in any proceedings under this Act it is claimed by a public authority that a certificate under section 24(3) which identifies the information to which it applies by means of a general description applies to particular information, any other party to the proceedings may appeal to the Tribunal on the ground that the certificate does not apply to the information in question and, subject to any determination under subsection (5), the certificate shall be conclusively presumed so to apply.
- (5) On any appeal under subsection (4), the Tribunal may determine that the certificate does not so apply.

61 Appeal proceedings

- (1) Tribunal Procedure Rules may make provision for regulating the exercise of rights of appeal conferred by sections 57(1) and (2) and 60(1) and (4).
- (2) In relation to appeals under those provisions, Tribunal Procedure Rules may make provision about—
 - (a) securing the production of material used for the processing of personal data, and
 - (b) the inspection, examination, operation and testing of equipment or material used in connection with the processing of personal data.
- (3) Subsection (4) applies where—
 - (a) a person does something, or fails to do something, in relation to proceedings before the First-tier Tribunal on an appeal under those provisions, and
 - (b) if those proceedings were proceedings before a court having power to commit for contempt, the act or omission would constitute contempt of court.
- (4) The First-tier Tribunal may certify the offence to the Upper Tribunal.
- (5) Where an offence is certified under subsection (4), the Upper Tribunal may—
 - (a) inquire into the matter, and
 - (b) deal with the person charged with the offence in any manner in which it could deal with the person if the offence had been committed in relation to the Upper Tribunal.
- (6) Before exercising the power under subsection (5)(b), the Upper Tribunal must—

- (a) hear any witness who may be produced against or on behalf of the person charged with the offence, and
 - (b) hear any statement that may be offered in defence.
- (7) In this section, “personal data” and “processing” have the same meaning as in Parts 5 to 7 of the Data Protection Act 2018 (see section 3(2), (4) and (14) of that Act).]

Part VI

Historical records and records in Public Record Office or Public Record Office of Northern Ireland

62 Interpretation of Part VI.

- (1) For the purposes of this Part, a record becomes a “historical record” at the end of the period of twenty years beginning with the year following that in which it was created.
- (2) Where records created at different dates are for administrative purposes kept together in one file or other assembly, all the records in that file or other assembly are to be treated for the purposes of this Part as having been created when the latest of those records was created.
- (2A) Until the end of the period of 10 years beginning with the commencement of paragraph 4 of Schedule 7 to the Constitutional Reform and Governance Act 2010, subsection (1) has effect subject to any order made under section 46(2) of that Act.]
- (3) In this Part “year” means a calendar year.

63 Removal of exemptions: historical records generally.

- (1) Information contained in a historical record cannot be exempt information by virtue of section ... 30(1), 32, 33, 35, 36, 37(1)(a), 42 or 43 or 42.
- (2) Compliance with section 1(1)(a) in relation to a historical record is not to be taken to be capable of having any of the effects referred to in section ... 33(3), or 42(2).
- (2A) Information contained in a historical record cannot be exempt information by virtue of section 36 except—
 - (a) in a case falling within subsection (2)(a)(ii) of that section, or
 - (b) in a case falling within subsection (2)(c) of that section where the prejudice or likely prejudice relates to the effective conduct of public affairs in Northern Ireland.
- (2B) Compliance with section 1(1)(a) in relation to a historical record is not to be taken to have any of the effects referred to in subsection (3) of section 36, except where the effect—
 - (a) falls within subsection (2)(a)(ii) of that section, or

- (b) falls within subsection (2)(c) of that section and relates to the effective conduct of public affairs in Northern Ireland.
- (2C) Information cannot be exempt information—
 - (a) by virtue of section 28 or 43, or
 - (b) by virtue of section 36 in the excepted cases mentioned in subsection (2A), after the end of the period of thirty years beginning with the year following that in which the record containing the information was created.
- (2D) Compliance with section 1(1)(a) in relation to any record is not to be taken, at any time after the end of the period of thirty years beginning with the year following that in which the record was created, to be capable—
 - (a) of prejudicing any of the matters referred to in section 28(1) or 43(2), or
 - (b) of having any of the effects referred to in section 36(3) in the excepted cases mentioned in subsection (2B).
- (2E) Information cannot be exempt information by virtue of any of paragraphs (a) to (ad) of section 37(1) after whichever is the later of—
 - (a) the end of the period of five years beginning with the date of the relevant death, and
 - (b) the end of the period of twenty years beginning with the date on which the record containing the information was created.
- (2F) In subsection (2E)(a) “ the relevant death ” means—
 - (a) for the purposes of any of paragraphs (a) to (ac) of section 37(1), the death of the person referred to in the paragraph concerned, or
 - (b) for the purposes of section 37(1)(ad), the death of the Sovereign reigning when the record containing the information was created.
- (3) Information cannot be exempt information by virtue of section 37(1)(b) after the end of the period of sixty years beginning with the year following that in which the record containing the information was created.
- (4) Information cannot be exempt information by virtue of section 31 after the end of the period of one hundred years beginning with the year following that in which the record containing the information was created.
- (5) Compliance with section 1(1)(a) in relation to any record is not to be taken, at any time after the end of the period of one hundred years beginning with the year following that in which the record was created, to be capable of prejudicing any of the matters referred to in section 31(1).

64 Removal of exemptions: historical records in public record offices.

- (1) Information contained in a historical record in the Public Record Office or the

Public Record Office of Northern Ireland cannot be exempt information by virtue of section 21 or 22.

- (2) In relation to any information falling within section 23(1) which is contained in a historical record in the Public Record Office or the Public Record Office of Northern Ireland, section 2(3) shall have effect with the omission of the reference to section 23.

65 Decisions as to refusal of discretionary disclosure of historical records.

- (1) Before refusing a request for information relating to information which is contained in a historical record and is exempt information only by virtue of a provision not specified in section 2(3), a public authority shall—
- (a) if the historical record is a public record within the meaning of the Public Records Act 1958, consult the Secretary of State, or
 - (b) if the historical record is a public record to which the Public Records Act (Northern Ireland) 1923 applies, consult the appropriate Northern Ireland Minister.
- (2) This section does not apply to information to which section 66 applies.

66 Decisions relating to certain transferred public records.

- (1) This section applies to any information which is (or, if it existed, would be) contained in a transferred public record, other than information which the responsible authority has designated as open information for the purposes of this section.
- (2) Before determining whether—
- (a) information to which this section applies falls within any provision of Part II relating to the duty to confirm or deny, or
 - (b) information to which this section applies is exempt information,
- the appropriate records authority shall consult the responsible authority.
- (3) Where information to which this section applies falls within a provision of Part II relating to the duty to confirm or deny but does not fall within any of the provisions of that Part relating to that duty which are specified in subsection (3) of section 2, any question as to the application of subsection (1)(b) of that section is to be determined by the responsible authority instead of the appropriate records authority.
- (4) Where any information to which this section applies is exempt information only by virtue of any provision of Part II not specified in subsection (3) of section 2, any question as to the application of subsection (2)(b) of that section is to be determined by the responsible authority instead of the appropriate records authority.
- (5) Before making by virtue of subsection (3) or (4) any determination that subsection

- (1)(b) or (2)(b) of section 2 applies, the responsible authority shall consult—
- (a) where the transferred public record is a public record within the meaning of the Public Records Act 1958, the Secretary of State, and
 - (b) where the transferred public record is a public record to which the Public Records Act (Northern Ireland) 1923 applies, the appropriate Northern Ireland Minister.
- (6) Where the responsible authority in relation to information to which this section applies is not (apart from this subsection) a public authority, it shall be treated as being a public authority for the purposes of Parts III, IV and V of this Act so far as relating to—
- (a) the duty imposed by section 15(3), and
 - (b) the imposition of any requirement to furnish information relating to compliance with Part I in connection with the information to which this section applies.

67 Amendments of public records legislation.

Schedule 5 (which amends the Public Records Act 1958 and the Public Records Act (Northern Ireland) 1923) has effect.

Part VII

Amendments of Data Protection Act 1998

Amendments relating to personal information held by public authorities

68 Extension of meaning of “data”.

- (1) Section 1 of the Data Protection Act 1998 (basic interpretative provisions) is amended in accordance with subsections (2) and (3).
- (2) In subsection (1)—
- (a) in the definition of “data”, the word “or” at the end of paragraph (c) is omitted and after paragraph (d) there is inserted “or (e) is recorded information held by a public authority and does not fall within any of paragraphs (a) to (d);”, and
 - (b) after the definition of “processing” there is inserted—
““public authority” has the same meaning as in the Freedom of Information Act 2000;”.
- (3) After subsection (4) there is inserted—
“(5) In paragraph (e) of the definition of “data” in subsection (1), the reference to information “held” by a public authority shall be construed in accordance with section 3(2) of the Freedom of Information Act 2000.
- (6) Where section 7 of the Freedom of Information Act 2000 prevents Parts I to V of that Act from applying to certain information held by a public authority, that information is not to be treated for the purposes of paragraph (e) of the definition

of “data” in subsection (1) as held by a public authority.”

(4) In section 56 of that Act (prohibition of requirement as to production of certain records), after subsection (6) there is inserted—

“(6A) A record is not a relevant record to the extent that it relates, or is to relate, only to personal data falling within paragraph (e) of the definition of “data” in section 1(1).”

(5) In the Table in section 71 of that Act (index of defined expressions) after the entry relating to processing there is inserted—

69 Right of access to unstructured personal data held by public authorities.

(1) In section 7(1) of the Data Protection Act 1998 (right of access to personal data), for “sections 8 and 9” there is substituted “sections 8, 9 and 9A”.

(2) After section 9 of that Act there is inserted—

“9A Unstructured personal data held by public authorities.

(1) In this section “unstructured personal data” means any personal data falling within paragraph (e) of the definition of “data” in section 1(1), other than information which is recorded as part of, or with the intention that it should form part of, any set of information relating to individuals to the extent that the set is structured by reference to individuals or by reference to criteria relating to individuals.

(2) A public authority is not obliged to comply with subsection (1) of section 7 in relation to any unstructured personal data unless the request under that section contains a description of the data.

(3) Even if the data are described by the data subject in his request, a public authority is not obliged to comply with subsection (1) of section 7 in relation to unstructured personal data if the authority estimates that the cost of complying with the request so far as relating to those data would exceed the appropriate limit.

(4) Subsection (3) does not exempt the public authority from its obligation to comply with paragraph (a) of section 7(1) in relation to the unstructured personal data unless the estimated cost of complying with that paragraph alone in relation to those data would exceed the appropriate limit.

(5) In subsections (3) and (4) “the appropriate limit” means such amount as may be prescribed by the Secretary of State by regulations, and different amounts may be prescribed in relation to different cases.

(6) Any estimate for the purposes of this section must be made in accordance with regulations under section 12(5) of the Freedom of Information Act 2000.”

(3) In section 67(5) of that Act (statutory instruments subject to negative resolution

procedure), in paragraph (c), for “or 9(3)” there is substituted “, 9(3) or 9A(5) ”.

70 Exemptions applicable to certain manual data held by public authorities.

- (1) After section 33 of the Data Protection Act 1998 there is inserted—
- “33A Manual data held by public authorities.
- (1) Personal data falling within paragraph (e) of the definition of “data” in section 1(1) are exempt from—
- (a) the first, second, third, fifth, seventh and eighth data protection principles,
 - (b) the sixth data protection principle except so far as it relates to the rights conferred on data subjects by sections 7 and 14,
 - (c) sections 10 to 12,
 - (d) section 13, except so far as it relates to damage caused by a contravention of section 7 or of the fourth data protection principle and to any distress which is also suffered by reason of that contravention,
 - (e) Part III, and
 - (f) section 55.
- (2) Personal data which fall within paragraph (e) of the definition of “data” in section 1(1) and relate to appointments or removals, pay, discipline, superannuation or other personnel matters, in relation to—
- (a) service in any of the armed forces of the Crown,
 - (b) service in any office or employment under the Crown or under any public authority, or
 - (c) service in any office or employment, or under any contract for services, in respect of which power to take action, or to determine or approve the action taken, in such matters is vested in Her Majesty, any Minister of the Crown, the National Assembly for Wales, any Northern Ireland Minister (within the meaning of the Freedom of Information Act 2000) or any public authority,
- are also exempt from the remaining data protection principles and the remaining provisions of Part II.”
- (2) In section 55 of that Act (unlawful obtaining etc. of personal data) in subsection (8) after “section 28” there is inserted “ or 33A ”.
- (3) In Part III of Schedule 8 to that Act (exemptions available after 23rd October 2001 but before 24th October 2007) after paragraph 14 there is inserted—
- “14A(1) This paragraph applies to personal data which fall within paragraph (e) of the definition of “data” in section 1(1) and do not fall within paragraph 14(1)(a), but does not apply to eligible manual data to which the exemption in paragraph 16 applies.

(2) During the second transitional period, data to which this paragraph applies are exempt from—

- (a) the fourth data protection principle, and
- (b) section 14(1) to (3).”

(4) In Schedule 13 to that Act (modifications of Act having effect before 24th October 2007) in subsection (4)(b) of section 12A to that Act as set out in paragraph 1, after “paragraph 14” there is inserted “ or 14A ”.

71 Particulars registrable under Part III of Data Protection Act 1998.

.....

72 Availability under Act disregarded for purpose of exemption.

In section 34 of the Data Protection Act 1998 (information available to the public by or under enactment), after the word “enactment” there is inserted “other than an enactment contained in the Freedom of Information Act 2000”.

Other amendments

73 Further amendments of Data Protection Act 1998.

Schedule 6 (which contains further amendments of the Data Protection Act 1998) has effect.

Part VIII

Miscellaneous and supplemental

74 Power to make provision relating to environmental information.

(1) In this section “the Aarhus Convention” means the Convention on Access to Information, Public Participation in Decision-making and Access to Justice in Environmental Matters signed at Aarhus on 25th June 1998.

(2) For the purposes of this section “the information provisions” of the Aarhus Convention are Article 4, together with Articles 3 and 9 so far as relating to that Article.

(3) The Secretary of State may by regulations make such provision as he considers appropriate—

- (a) for the purpose of implementing the information provisions of the Aarhus Convention or any amendment of those provisions made in accordance with Article 14 of the Convention, and
- (b) for the purpose of dealing with matters arising out of or related to the implementation of those provisions or of any such amendment.

(4) Regulations under subsection (3) may in particular—

- (a) enable charges to be made for making information available in accordance with the regulations,
 - (b) provide that any obligation imposed by the regulations in relation to the disclosure of information is to have effect notwithstanding any enactment or rule of law,
 - (c) make provision for the issue by the Secretary of State of a code of practice,
 - (d) provide for sections 47 and 48 to apply in relation to such a code with such modifications as may be specified,
 - (e) provide for any of the provisions of Parts IV and V to apply, with such modifications as may be specified in the regulations, in relation to compliance with any requirement of the regulations, and
 - (f) contain such transitional or consequential provision (including provision modifying any enactment) as the Secretary of State considers appropriate.
- (5) This section has effect subject to section 80.

75 Power to amend or repeal enactments prohibiting disclosure of information.

- (1) If, with respect to any enactment which prohibits the disclosure of information held by a public authority, it appears to the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office that by virtue of section 44(1)(a) the enactment is capable of preventing the disclosure of information under section 1, he may by order repeal or amend the enactment for the purpose of removing or relaxing the prohibition.
- (2) In subsection (1)—
 - “enactment” means—
 - (a) any enactment contained in an Act passed before or in the same Session as this Act, or
 - (b) any enactment contained in Northern Ireland legislation or subordinate legislation passed or made before the passing of this Act;
 - “information” includes unrecorded information.
- (3) An order under this section may do all or any of the following—
 - (a) make such modifications of enactments as, in the opinion of the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office, are consequential upon, or incidental to, the amendment or repeal of the enactment containing the prohibition;
 - (b) contain such transitional provisions and savings as appear to the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office to be appropriate;
 - (c) make different provision for different cases.

76 Disclosure of information between Commissioner and ombudsmen.

- (1) The Commissioner may disclose to a person specified in the first column of the

Table below any information obtained by, or furnished to, the Commissioner under or for the purposes of this Act or the data protection legislation if it appears to the Commissioner that the information relates to a matter which could be the subject of an investigation by that person under the enactment specified in relation to that person in the second column of that Table.

TABLE

Ombudsman	Enactment
The Parliamentary Commissioner for Administration.	The Parliamentary Commissioner Act 1967 (c.13).
The Health Service Commissioner for England.	The Health Service Commissioners Act 1993 (c. 46).
..... The Health Service Commissioner for Scotland. The Health Service Commissioners Act 1993 (c. 46).
A Local Commissioner as defined by section 23(3) of the Local Government Act 1974. The Scottish Public Services Ombudsman	Part III or Part 3A of the Local Government Act 1974 (c. 7).
The Scottish Public Services Ombudsman	The Scottish Public Services Ombudsman Act 2002 (asp 11) Part II of the Local Government (Scotland) Act 1975 (c. 30).
The Commissioner for Local Administration in Scotland.	The Scotland Act 1998 (Transitory and Transitional Provisions) (Complaints of Maladministration) Order 1999 (S.I. 1999/1351).
The Scottish Parliamentary Commissioner for Administration.	Part 2 of the Public Services Ombudsman (Wales) Act 2005
The Public Services Ombudsman for Wales
..... The Northern Ireland Commissioner for Complaints.	The Commissioner for Complaints (Northern Ireland) Order 1996 (S.I. 1996/1297 (N.I. 7)).
The Assembly Ombudsman for Northern	The Ombudsman (Northern Ireland) Order 1996 (S.I. 1996/1298 (N.I. 8)). The Commissioner for Older People

Ireland. The Commissioner for Older People in Wales	(Wales) Act 2006
---	------------------

(2) Schedule 7 (which contains amendments relating to information disclosed to ombudsmen under subsection (1) and to the disclosure of information by ombudsmen to the Commissioner) has effect.

76A Disclosure between Commissioner and Scottish Information Commissioner

The Commissioner may disclose to the Scottish Information Commissioner any information obtained or furnished as mentioned in section 76(1) of this Act if it appears to the Commissioner that the information is of the same type that could be obtained by, or furnished to, the Scottish Information Commissioner under or for the purposes of the Freedom of Information (Scotland) Act 2002.]

76B Disclosure of information to Tribunal

- (1) No enactment or rule of law prohibiting or restricting the disclosure of information precludes a person from providing the First-tier Tribunal or the Upper Tribunal with information necessary for the discharge of their functions in connection with appeals under section 60 of this Act.
- (2) But this section does not authorise the making of a disclosure which is prohibited by any of Parts 1 to 7 or Chapter 1 of Part 9 of the Investigatory Powers Act 2016.
- (3) Until the repeal of Part 1 of the Regulation of Investigatory Powers Act 2000 by paragraphs 45 and 54 of Schedule 10 to the Investigatory Powers Act 2016 is fully in force, subsection (2) has effect as if it included a reference to that Part.]

77 Offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure.

- (1) Where—
 - (a) a request for information has been made to a public authority, and
 - (b) under section 1 of this Act ... the applicant would have been entitled (subject to payment of any fee) to communication of any information in accordance with that section,
 any person to whom this subsection applies is guilty of an offence if he alters, defaces, blocks, erases, destroys or conceals any record held by the public authority, with the intention of preventing the disclosure by that authority of all, or any part, of the information to the communication of which the applicant would have been entitled.
- (2) Subsection (1) applies to the public authority and to any person who is employed

by, is an officer of, or is subject to the direction of, the public authority.

(3) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 5 on the standard scale.

(4) No proceedings for an offence under this section shall be instituted—

(a) in England or Wales, except by the Commissioner or by or with the consent of the Director of Public Prosecutions;

(b) in Northern Ireland, except by the Commissioner or by or with the consent of the Director of Public Prosecutions for Northern Ireland.

78 Saving for existing powers.

Nothing in this Act is to be taken to limit the powers of a public authority to disclose information held by it.

79 Defamation.

Where any information communicated by a public authority to a person (“the applicant”) under section 1 was supplied to the public authority by a third person, the publication to the applicant of any defamatory matter contained in the information shall be privileged unless the publication is shown to have been made with malice.

80 Scotland.

(1) No order may be made under section 4(1) or 5 in relation to any of the bodies specified in subsection (2); and the power conferred by section 74(3) does not include power to make provision in relation to information held by any of those bodies.

(2) The bodies referred to in subsection (1) are—

(a) the Scottish Parliament,

(b) any part of the Scottish Administration,

(c) the Scottish Parliamentary Corporate Body, or

(d) any Scottish public authority with mixed functions or no reserved functions (within the meaning of the Scotland Act 1998).

(3) Section 50 of the Copyright, Designs and Patents Act 1988 and paragraph 6 of Schedule 1 to the Copyright and Rights in Databases Regulations 1997 apply in relation to the Freedom of Information (Scotland) Act 2002 as they apply in relation to this Act.]

80A Information held by Northern Ireland bodies

.....

81 Application to government departments, etc.

(1) For the purposes of this Act each government department is to be treated as a person separate from any other government department.

(2) Subsection (1) does not enable—

- (a) a government department which is not a Northern Ireland department to claim for the purposes of section 41(1)(b) that the disclosure of any information by it would constitute a breach of confidence actionable by any other government department (not being a Northern Ireland department), or
 - (b) a Northern Ireland department to claim for those purposes that the disclosure of information by it would constitute a breach of confidence actionable by any other Northern Ireland department.
- (3) A government department or the Welsh Assembly Government] is not liable to prosecution under this Act, but section 77 and paragraph 12 of Schedule 3 apply to a person in the public service of the Crown as they apply to any other person.
- (4) The provisions specified in subsection (3) also apply to a person acting on behalf of either House of Parliament or on behalf of the Northern Ireland Assembly or the National Assembly for Wales as they apply to any other person.

82 Orders and regulations.

- (1) Any power of the . . . Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office to make an order or regulations under this Act shall be exercisable by statutory instrument.
- (2) A statutory instrument containing (whether alone or with other provisions)—
- (a) an order under section 5, 7(3) or (8), 53(1)(a)(iii) or 75, or
 - (b) regulations under section 10(4) or 74(3),
- shall not be made unless a draft of the instrument has been laid before, and approved by a resolution of, each House of Parliament.
- (3) A statutory instrument which contains (whether alone or with other provisions)—
- (a) an order under section 4(1) or 47(4B), or
 - (b) regulations under any provision of this Act not specified in subsection (2)(b),
- and which is not subject to the requirement in subsection (2) that a draft of the instrument be laid before and approved by a resolution of each House of Parliament, shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.
- (4) An order under section 4(5) shall be laid before Parliament after being made.
- (5) If a draft of an order under section 5 or 7(8) would, apart from this subsection, be treated for the purposes of the Standing Orders of either House of Parliament as a hybrid instrument, it shall proceed in that House as if it were not such an instrument.

83 Meaning of “Welsh public authority”.

- (1) In this Act “Welsh public authority” means—

- (a) any public authority which is listed in Part II, III, IV or VI of Schedule 1 and whose functions are exercisable only or mainly in or as regards Wales, other than an excluded authority, or
- (b) any public authority which is—
 - (i) a subsidiary of the Welsh Ministers (as defined by section 134(4) of the Government of Wales Act 2006), or
 - (ii) a subsidiary of the Assembly Commission (as defined by section 139(4) of that Act).
- (2) In paragraph (a) of subsection (1) “excluded authority” means a public authority which is designated by the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office by order as an excluded authority for the purposes of that paragraph.
- (3) Before making an order under subsection (2), the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office shall consult the First Minister for Wales.

84 Interpretation.

In this Act, unless the context otherwise requires—

“applicant”, in relation to a request for information, means the person who made the request;

“appropriate Northern Ireland Minister” means the Northern Ireland Minister in charge of the Department of Culture, Arts and Leisure in Northern Ireland;

“appropriate records authority”, in relation to a transferred public record, has the meaning given by section 15(5);

“body” includes an unincorporated association;

“the Commissioner” means the Information Commissioner;

“the data protection legislation” has the same meaning as in the Data Protection Act 2018 (see section 3 of that Act);

“dataset” has the meaning given by section 11(5);

“decision notice” has the meaning given by section 50;

“the duty to confirm or deny” has the meaning given by section 1(6);

“enactment” includes an enactment contained in Northern Ireland legislation;

“enforcement notice” has the meaning given by section 52;

.....

“exempt information” means information which is exempt information by virtue of any provision of Part II;

“fees notice” has the meaning given by section 9(1);

“government department” includes a Northern Ireland department . . . and any other body or authority exercising statutory functions on behalf of the Crown,

but does not include—

(a) any of the bodies specified in section 80(2),

(b) the Security Service, the Secret Intelligence Service or the Government Communications Headquarters, ...

(ba) the National Crime Agency, or

(c) the Welsh Assembly Government

“information” (subject to sections 51(8) and 75(2)) means information recorded in any form;

“information notice” has the meaning given by section 51;

“Minister of the Crown” has the same meaning as in the Ministers of the Crown Act 1975;

“Northern Ireland Minister” includes the First Minister and deputy First Minister in Northern Ireland;

“Northern Ireland public authority” means any public authority, other than the Northern Ireland Assembly or a Northern Ireland department, whose functions are exercisable only or mainly in or as regards Northern Ireland and relate only or mainly to transferred matters;

“prescribed” means prescribed by regulations made by the Minister for the Cabinet Office;

“public authority” has the meaning given by section 3(1);

“public record” means a public record within the meaning of the Public Records Act 1958 or a public record to which the Public Records Act (Northern Ireland) 1923 applies;

“publication scheme” has the meaning given by section 19;

“request for information” has the meaning given by section 8;

“responsible authority”, in relation to a transferred public record, has the meaning given by section 15(5);

“the special forces” means those units of the armed forces of the Crown the maintenance of whose capabilities is the responsibility of the Director of Special Forces or which are for the time being subject to the operational command of that Director;

“subordinate legislation” has the meaning given by subsection (1) of section 21 of the Interpretation Act 1978, except that the definition of that term in that subsection shall have effect as if “Act” included Northern Ireland legislation;

“transferred matter”, in relation to Northern Ireland, has the meaning given by section 4(1) of the Northern Ireland Act 1998;

“transferred public record” has the meaning given by section 15(4);

“the Tribunal”, in relation to any appeal under this Act, means—

- (a) the Upper Tribunal, in any case where it is determined by or under Tribunal Procedure Rules that the Upper Tribunal is to hear the appeal; or
- (b) the First-tier Tribunal, in any other case;

“Welsh public authority” has the meaning given by section 83.

85 Expenses.

There shall be paid out of money provided by Parliament—

- (a) any increase attributable to this Act in the expenses of the Secretary of State in respect of the Commissioner, the Tribunal or the members of the Tribunal,
- (b) any administrative expenses of the Secretary of State or the Minister for the Cabinet Office attributable to this Act,
- (c) any other expenses incurred in consequence of this Act by a Minister of the Crown or government department or by either House of Parliament, and
- (d) any increase attributable to this Act in the sums which under any other Act are payable out of money so provided.

86 Repeals.

Schedule 8 (repeals) has effect.

87 Commencement.

(1) The following provisions of this Act shall come into force on the day on which this Act is passed—

- (a) sections 3 to 8 and Schedule 1,
- (b) section 19 so far as relating to the approval of publication schemes,
- (c) section 20 so far as relating to the approval and preparation by the Commissioner of model publication schemes,
- (d) section 47(2) to (6),
- (e) section 49,
- (f) section 74,
- (g) section 75,
- (h) sections 78 to 85 and this section,
- (i) paragraphs 2 and 17 to 22 of Schedule 2 (and section 18(4) so far as relating to those paragraphs),
- (j) paragraph 4 of Schedule 5 (and section 67 so far as relating to that paragraph),
- (k) paragraph 8 of Schedule 6 (and section 73 so far as relating to that paragraph),
- (l) Part I of Schedule 8 (and section 86 so far as relating to that Part), and
- (m) so much of any other provision of this Act as confers power to make any order,

regulations or code of practice.

- (2) The following provisions of this Act shall come into force at the end of the period of two months beginning with the day on which this Act is passed—
- (a) section 18(1),
 - (b) section 76 and Schedule 7,
 - (c) paragraphs 1(1), 3(1), 4, 6, 7, 8(2), 9(2), 10(a), 13(1) and (2), 14(a) and 15(1) and (2) of Schedule 2 (and section 18(4) so far as relating to those provisions), and
 - (d) Part II of Schedule 8 (and section 86 so far as relating to that Part).
- (3) Except as provided by subsections (1) and (2), this Act shall come into force at the end of the period of five years beginning with the day on which this Act is passed or on such day before the end of that period as the Secretary of State may by order appoint; and different days may be appointed for different purposes.
- (4) An order under subsection (3) may contain such transitional provisions and savings (including provisions capable of having effect after the end of the period referred to in that subsection) as the Secretary of State considers appropriate.
- (5) During the twelve months beginning with the day on which this Act is passed, and during each subsequent complete period of twelve months in the period beginning with that day and ending with the first day on which all the provisions of this Act are fully in force, the Secretary of State] shall—
- (a) prepare a report on his proposals for bringing fully into force those provisions of this Act which are not yet fully in force, and
 - (b) lay a copy of the report before each House of Parliament.

88 Short title and extent.

- (1) This Act may be cited as the Freedom of Information Act 2000.
- (2) Subject to subsection (3), this Act extends to Northern Ireland.
- (3) The amendment or repeal of any enactment by this Act has the same extent as that enactment.

SCHEDULES

Section 3(1)(a)(i).

SCHEDULE 1

Public authorities

Part I

General

1 Any government department other than

- (a) the Competition and Markets Authority,
 - (b) the Office for Standards in Education, Children's Services and Skills.
- 1ZA The Competition and Markets Authority, in respect of information held otherwise than as a tribunal.
- 1A The Office for Standards in Education, Children's Services and Skills, in respect of information held for purposes other than those of the functions exercisable by Her Majesty's Chief Inspector of Education, Children's Services and Skills by virtue of section 5(1)(a)(iii) of the Care Standards Act 2000.
- 2 The House of Commons, in respect of information other than—
- (a) information relating to any residential address of a member of either House of Parliament,
 - (b) information relating to travel arrangements of a member of either House of Parliament, where the arrangements relate to travel that has not yet been undertaken or is regular in nature,
 - (c) information relating to the identity of any person who delivers or has delivered goods, or provides or has provided services, to a member of either House of Parliament at any residence of the member,
 - (d) information relating to expenditure by a member of either House of Parliament on security arrangements.
 - (e) information held by the Intelligence and Security Committee of Parliament.]
- Paragraph (b) does not except information relating to the total amount of expenditure incurred on regular travel during any month.
- 3 The House of Lords, in respect of information other than—
- (a) information relating to any residential address of a member of either House of Parliament,
 - (b) information relating to travel arrangements of a member of either House of Parliament, where the arrangements relate to travel that has not yet been undertaken or is regular in nature,
 - (c) information relating to the identity of any person who delivers or has delivered goods, or provides or has provided services, to a member of either House of Parliament at any residence of the member,
 - (d) information relating to expenditure by a member of either House of Parliament on security arrangements.
 - (e) information held by the Intelligence and Security Committee of Parliament.]
- Paragraph (b) does not except information relating to the total amount of expenditure incurred on regular travel during any month.

4 The Northern Ireland Assembly.

5 The National Assembly for Wales, in respect of information other than—

- (a) information relating to any residential address of a member of the Assembly,
- (b) information relating to travel arrangements of a member of the Assembly, where the arrangements relate to travel that has not yet been undertaken or is regular in nature,
- (c) information relating to the identity of any person who delivers or has delivered goods, or provides or has provided services, to a member of the Assembly at any residence of the member,
- (d) information relating to expenditure by a member of the Assembly on security arrangements.

Paragraph (b) does not except information relating to the total amount of expenditure incurred on regular travel during any month.

5A the Welsh Assembly Government.

6 The armed forces of the Crown, except—

- (a) the special forces, and
- (b) any unit or part of a unit which is for the time being required by the Secretary of State to assist the Government Communications Headquarters in the exercise of its functions.

Part II

Local government

England and Wales

7A local authority within the meaning of the Local Government Act 1972, namely—

- (a) in England, a county council, a London borough council, a district council or a parish council,
- (b) in Wales, a county council, a county borough council or a community council.

8 The Greater London Authority.

9 The Common Council of the City of London, in respect of information held in its capacity as a local authority, police authority or port health authority.

10 The Sub-Treasurer of the Inner Temple or the Under-Treasurer of the Middle Temple, in respect of information held in his capacity as a local authority.

11 The Council of the Isles of Scilly.

12 A parish meeting constituted under section 13 of the Local Government Act 1972.

13 Any charter trustees constituted under section 246 of the Local Government Act 1972.

14 A fire and rescue authority constituted by a scheme under section 2 of the Fire and

- Rescue Services Act 2004 or a scheme to which section 4 of that Act applies.
- 14A A fire and rescue authority created by an order under section 4A of that Act.
- 15 A waste disposal authority established by virtue of an order under section 10(1) of the Local Government Act 1985.
- 15A
- 16 A port health authority constituted by an order under section 2 of the Public Health
- 17
- 18 An internal drainage board which is continued in being by virtue of section 1 of the Land Drainage Act 1991.
- 19 A joint authority established under Part IV of the Local Government Act 1985 (fire and rescue services and transport).
- 19A An economic prosperity board established under section 88 of the Local Democracy, Economic Development and Construction Act 2009.
- 19B A combined authority established under section 103 of that Act.
- 20 The London Fire Commissioner.
- 21A joint fire authority established by virtue of an order under section 42(2) of the Local Government Act 1985 (reorganisation of functions).
- 22 A body corporate established pursuant to an order under section 67 of the Local Government Act 1985 (transfer of functions to successors of residuary bodies, etc.).
- 23 A body corporate established pursuant to an order under section 17 of the Local Government and Public Involvement in Health Act 2007 (residuary bodies).
- 24 The Broads Authority established by section 1 of the Norfolk and Suffolk Broads Act 1988.
- 25 A joint committee constituted in accordance with section 102(1)(b) of the Local Government Act 1972.
- 26 A joint board which is continued in being by virtue of section 263(1) of the Local Government Act 1972.
- 27 A joint authority established under section 21 of the Local Government Act 1992.
- 28 A Passenger Transport Executive for an integrated transport area for the purposes of Part 2 of the Transport Act 1968.
- 28A A sub-national transport body established under section 102E of the Local Transport Act 2008.
- 29 Transport for London.
- 30 The London Transport Users Committee.
- 31 A joint board the constituent members of which consist of any of the public authorities described in paragraphs 8, 9, 10, 12, 15, 16, 20 to 31, 57 and 58.

- 32 A National Park authority established by an order under section 63 of the Environment Act 1995.
- 33 A joint planning board constituted for an area in Wales outside a National Park by an order under section 2(1B) of the Town and Country Planning Act 1990.
- 33A A strategic planning panel established under section 60D of the Planning and Compulsory Purchase Act 2004.]
- 34
- 35
- 35A
- 35B An inshore fisheries and conservation authority for a district established under section 149 of the Marine and Coastal Access Act 2009.
- 35C An urban development corporation established under section 135 of the Local Government, Planning and Land Act 1980.]
- 35D A Mayoral development corporation established under section 198 of the Localism Act 2011.
- 35E A Local Healthwatch organisation, in respect of information held in connection with—
- (a) arrangements made under section 221(1) of the Local Government and Public Involvement in Health Act 2007, or
 - (b) arrangements made in pursuance of arrangements made under section 221(1) of that Act.]

Northern Ireland

- 36 A district council within the meaning of the Local Government Act (Northern Ireland) 1972.

Part III

The National Health Service

England and Wales

- 36A
- 37
- 37A The National Health Service Commissioning Board.
- 37B A clinical commissioning group established under section 14D of the National Health Service Act 2006.]
- 38 A special health authority established under section 28 of the National Health Service Act 2006 or section 22 of the National Health Service (Wales) Act 2006.
- 39

- 39A A Local Health Board established under section 1 of the National Health Service (Wales) Act 2006.
- 40 A National Health Service trust established under section 25 of the National Health Service Act 2006 or section 18 of the National Health Service (Wales) Act 2006.
- 40A An NHS foundation trust.
- 41A Community Health Council established under section 182 of the National Health Service (Wales) Act 2006].
- 41A
- 42
- 43
- 43A Any person providing primary medical services, primary dental services or primary ophthalmic services—
- (a) in accordance with arrangements made under section 92 or 107 of the National Health Service Act 2006, or section 50 or 64 of the National Health Service (Wales) Act 2006]; or
- (b) under a contract under section 84 or 100 of the National Health Service Act 2006 or section 42 or 57 of the National Health Service (Wales) Act 2006; in respect of information relating to the provision of those services.
- 44 Any person providing general medical services, general dental services, general ophthalmic services or pharmaceutical services under the National Health Service Act 2006 or the National Health Service (Wales) Act 2006], in respect of information relating to the provision of those services.
- 45 Any person providing personal medical services or personal dental services under arrangements made under section 28C of the National Health Service Act 1977, in respect of information relating to the provision of those services.
- 45A Any person providing local pharmaceutical services under—
- (a) a pilot scheme established under section 134 of the National Health Service Act 2006 or section 92 of the National Health Service (Wales) Act 2006; or
- (b) an LPS scheme established under Schedule 12 to the National Health Service Act 2006 or Schedule 7 to the National Health Service (Wales) Act 2006, in respect of information relating to the provision of those services.]
- 45B

Northern Ireland

- 46 A Health and Social Services Board established under Article 16 of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1972.
- 47 A Health and Social Services Council established under Article 4 of the Health and

- Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1991.
- 48 A Health and Social Services Trust established under Article 10 of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1991.
- 49 A special agency established under Article 3 of the Health and Personal Social Services (Special Agencies) (Northern Ireland) Order 1990.
- 50 The Northern Ireland Central Services Agency for the Health and Social Services established under Article 26 of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1972.]
- 51 Any person providing primary medical services, general dental services, general ophthalmic services or pharmaceutical services under Part VI of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1972, in respect of information relating to the provision of those services.
- 51A The Regional Business Services Organisation established under section 14 of the Health and Social Services (Reform) Act (Northern Ireland) 2009.
- 51B The Patient and Client Council established under section 16 of the Health and Social Services (Reform) Act (Northern Ireland) 2009.
- 51C The Regional Health and Social Care Board established under section 7 of the Health and Social Care (Reform) Act (Northern Ireland) 2009.
- 51D The Regional Agency for Public Health and Social Well-being established under section 12 of the Health and Social Care (Reform) Act (Northern Ireland) 2009.

Part IV

Maintained schools and other educational institutions

England and Wales

- 52 The governing body of—
- (a) a maintained school, as defined by section 20(7) of the School Standards and Framework Act 1998, or
 - (b) a maintained nursery school, as defined by section 22(9) of that Act.]
- 52A (1) The proprietor of an Academy, in respect of information held for the purposes of the proprietor's functions under Academy arrangements.
- (2) In sub-paragraph (1)—
- “Academy arrangements” has the meaning given by section 1 of the Academies Act 2010;
- “proprietor” has the meaning given by section 579(1) of the Education Act 1996.
- 53 (1) The governing body of—
- (a) an institution within the further education sector,
 - (b) a university receiving financial support under section 65 of the Further and

- Higher Education Act 1992,
- (c) an institution conducted by a higher education corporation,
 - (d) a designated institution for the purposes of Part II of the Further and Higher Education Act 1992 as defined by section 72(3) of that Act, or
 - (e) any college, school, hall or other institution of a university which falls within paragraph (b).
- (2) In sub-paragraph (1)—
- (a) “governing body” is to be interpreted in accordance with subsection (1) of section 90 of the Further and Higher Education Act 1992 but without regard to subsection (2) of that section,
 - (b) in paragraph (a), the reference to an institution within the further education sector is to be construed in accordance with section 91(3) of the Further and Higher Education Act 1992,
 - (c) in paragraph (c), “higher education corporation” has the meaning given by section 90(1) of that Act, and
 - (d) in paragraph (e) “college” includes any institution in the nature of a college.

Northern Ireland

- 54 (1) The managers of—
- (a) a controlled school, voluntary school or grant-maintained integrated school within the meaning of Article 2(2) of the Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1986, or
 - (b) a pupil referral unit as defined by Article 87(1) of the Education (Northern Ireland) Order 1998.
- (2) In sub-paragraph (1) “managers” has the meaning given by Article 2(2) of the Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1986.
- 55 (1) The governing body of—
- (a) a university receiving financial support under Article 30 of the Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1993,
 - (b) a college of education . . . or in respect of which grants are paid under Article 66(2) or (3) of the Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1986, or
 - (c) an institution of further education within the meaning of the Further Education (Northern Ireland) Order 1997.
- (2) In sub-paragraph (1) “governing body” has the meaning given by Article 30(3) of the Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1993.
- 56 Any person providing further education to whom grants, loans or other payments are made under Article 5(1)(b) of the Further Education (Northern Ireland) Order 1997.

Part V

Police

England and Wales

57 A police and crime commissioner.

58 The Mayor's Office for Policing and Crime.

59A chief officer of police of a police force in England or Wales.

Northern Ireland

60 The Northern Ireland Policing Board.

61 The Chief Constable of the Police Service of Northern Ireland.

Miscellaneous

62 The British Transport Police.

63 The Ministry of Defence Police established by section 1 of the Ministry of Defence

63A The Civil Nuclear Police Authority.

63B The chief constable of the Civil Nuclear Constabulary.

64 Any person who—

(a) by virtue of any enactment has the function of nominating individuals who may be appointed as special constables by justices of the peace, and

(b) is not a public authority by virtue of any other provision of this Act, in respect of information relating to the exercise by any person appointed on his nomination of the functions of a special constable.

Part VI

Other public bodies and offices: general

The Adjudication Panel for Wales.

...

The adjudicators appointed under section 25 of the School Standards and Framework Act 1998.

The Administration of Radioactive Substances Advisory Committee.

...

...

...

The Advisory Board on Restricted Patients.

The Advisory Board on the Registration of Homoeopathic Products.

...

The Advisory Committee on Clinical Excellence Awards.
The Advisory Committee for Disabled People in Employment and Training.
The Advisory Committee for the Public Lending Right.
...
...
The Advisory Committee on Animal Feedingstuffs.
The Advisory Committee on Borderline Substances.
The Advisory Committee on Business and the Environment.
The Advisory Committee on Business Appointments.
The Advisory Committee on Conscientious Objectors.
...
The Advisory Committee on Dangerous Pathogens.
...
...
The Advisory Committee on the Government Art Collection
...
The Advisory Committee on Historic Wreck Sites.
An Advisory Committee on Justices of the Peace in England and Wales.
The Advisory Committee on the Microbiological Safety of Food.
...
The Advisory Committee on Novel Foods and Processes.
The Advisory Committee on Organic Standards.
The Advisory Committee on Overseas Economic and Social Research.
The Advisory Committee on Packaging.
...
The Advisory Committee on Releases to the Environment.
The Advisory Committee on Statute Law.
The Advisory Committee on Telecommunications for the Disabled and Elderly.
...
The Advisory Council on the Misuse of Drugs.
The Advisory Council on Public Records.
The Advisory Group on Hepatitis.
The Advisory Council on Historical Manuscripts.
The Advisory Council on National Records and Archives.
The Advisory Group on Medical Countermeasures.
...

The Advisory Panel on Public Sector Information.
...
The Advisory Panel on Substance Misuse.
The Aerospace Committee.
An Agricultural Dwelling House Advisory Committee.
...
An Agricultural Wages Committee.
The Agriculture and Environment Biotechnology Commission.
The Agriculture and Horticulture Development Board.
The Airborne Particles Expert Group.
The Air Quality Expert Group.
...
The All-Wales Medicines Strategy Group.
...
...
The Animal Welfare Advisory Committee.
...
...
The Architects Registration Board.
The Armed Forces Pay Review Body.
...
The Arts Council of England.
The Arts Council of Wales.
An assessor appointed for the purposes of section 133 of the Criminal Justice Act 1988 in its application to England and Wales.
The Audit Commission for Local Authorities and the National Health Service in England and Wales.
The Auditor General for Wales.
...
The Bank of England (including the Bank in its capacity as the Prudential Regulation Authority), in respect of information held for purposes other than those of its functions with respect to—
 (a) monetary policy,
 (b) financial operations intended to support financial institutions for the purposes of maintaining stability, and
 (c) the provision of private banking services and related services.

The Better Regulation Task Force.
The Big Lottery Fund
...
The Board of the Pension Protection Fund.
...
The Britain-Russia Centre and East-West Centre.
The British Association for Central and Eastern Europe.
The British Broadcasting Corporation, in respect of information held for purposes other than those of journalism, art or literature.
The British Coal Corporation.
The British Council.
...
The British Film Institute.
The British Hallmarking Council.
The British Library.
The British Museum.
The British Pharmacopoeia Commission.
...
...
The British Tourist Authority.
The British Transport Police Authority.
...
The British Wool Marketing Board.
The Broadcasting Standards Commission.
...
The Building Regulations Advisory Committee for England.]
The Building Regulations Advisory Committee for Wales.]
...
Canal & River Trust, in respect of information held by it relating to functions exercisable by it by virtue of the British Waterways Board (Transfer of Functions) Order 2012 (S.I. 2012/1659).
The Care Council for Wales.
The Care Quality Commission.
The Central Advisory Committee on War Pensions.
...
...

The Central Rail Users' Consultative Committee.

The Certification Officer.]

The Channel Four Television Corporation, in respect of information held for purposes other than those of journalism, art or literature.

...

The chief inspector of constabulary appointed under section 54(1) of the Police Act 1996.

...

...

...

The Children and Family Court Advisory and Support Service.

The Children's Commissioner.

The Children's Commissioner for Wales.

The Civil Aviation Authority.

The Civil Justice Council.

The Civil Procedure Rule Committee.

The Civil Service Appeal Board.

The Civil Service Commission

The Coal Authority.

The College of Policing.

Comisiynydd y Gymraeg (The Welsh Language Commissioner).

...

The Commission for Equality and Human Rights.

...

...

The Commission on Human Medicines.

...

The Commission for Local Administration in England.

...

...

...

...

...

...

The Commissioner for Older People in Wales

The Commissioner for Public Appointments.

The Commissioner for Victims and Witnesses.
The Commissioners of Northern Lighthouses.
...
...
...
The Committee on Carcinogenicity of Chemicals in Food, Consumer Products and the Environment.
...
The Committee on Climate Change.
The Committee on Fuel Poverty.
...
The Committee on Medical Aspects of Radiation in the Environment.
The Committee on Mutagenicity of Chemicals in Food, Consumer Products and the Environment.
The Committee for the Protection of Animals Used for Scientific Purposes.]
The Committee on Radioactive Waste Management.
The Committee on Safety of Devices.
The Committee on Standards in Public Life.
The Committee on Toxicity of Chemicals in Food, Consumer Products and the Environment.
The Committee on the Medical Effects of Air Pollutants.
...
The Commonwealth Scholarship Commission in the United Kingdom.
Communications for Business.
...
...
The Competition Service.
Compliance Officer for the Independent Parliamentary Standards Authority.]
The Comptroller and Auditor General.
A conservation board established under section 86 of the Countryside and Rights of Way Act 2000.
The Construction Industry Training Board.
Consumer Communications for England.
The Consumer Council for Postal Services.
The Consumer Council for Water
...

The Consumer Panel established under section 16 of the Communications Act 2003.

...

...

...

...

The Council for Science and Technology.

...

...

...

...

The Covent Garden Market Authority.

The Criminal Cases Review Commission.

...

The Criminal Injuries Compensation Authority.

The Criminal Justice Consultative Council.

The Criminal Procedure Rule Committee.

...

The Dartmoor Steering Group and Working Party.

The Darwin Advisory Committee.

The Defence Nuclear Safety Committee.

The Defence Scientific Advisory Council.

...

...

The Diplomatic Service Appeal Board.

...

The Director General of the Independent Office for Police Conduct.

Director of Labour Market Enforcement

...

...

...

The Disabled Persons Transport Advisory Committee.

The Disclosure and Barring Service.

The Distributed Generation Co-ordinating Group.

The East of England Industrial Development Board.

The Ebbsfleet Development Corporation.

...

...

The Electoral Commission.

...

The Engineering Construction Industry Training Board.

...

...

...

The English Sports Council.

The English Tourist Board.

The Environment Agency.

...

...

The Ethnic Minority Business Forum.

The Expert Advisory Group on AIDS.

...

An Expert Panel on Air Quality Standards.

The Export Guarantees Advisory Council.

The Family Justice Council.

The Family Procedure Rule Committee.

The Family Proceedings Rules Committee.

...

The Film Industry Training Board for England and Wales.

The Financial Conduct Authority.

The Financial Reporting Advisory Board.

...

The Fire Services Examination Board.

The Firearms Consultative Committee.

Flood and Coastal Erosion Committee or Pwyllgor Llifogydd ac Erydu Arfordirol.

...

...

...

The Fuel Cell Advisory Panel.

...

The Future Generations Commissioner for Wales.

...

The Gaelic Media Service, in respect of information held for purposes other than

those of journalism, art or literature.
Gambling Commission
Gangmasters and Labour Abuse Authority
The Gas and Electricity Consumer Council.
...
The Gene Therapy Advisory Committee.
The General Chiropractic Council.
The General Dental Council.
The General Medical Council.
The General Optical Council.
The General Osteopathic Council.
The General Pharmaceutical Council.
...
...
The General Teaching Council for Wales.
...
The Government Hospitality Advisory Committee for the Purchase of Wine.
The Government Chemist.
The Government-Industry Forum on Non-Food Use of Crops.
The Great Britain-China Centre.
Groceries Code Adjudicator.
...
The Health and Safety Executive.
The Health and Care Professions Council
The Health and Social Care Information Centre.
...
The Health Research Authority.
The Health Service Commissioner for England.
...
...
Her Majesty's Chief Inspector of Education and Training in Wales or Prif Arolygydd
Ei Mawrhydi dros Addysg a Hyfforddiant yng Nghymru].
Her Majesty's Chief Inspector of Prisons.
Her Majesty's Commissioners for Judicial Appointments.
Her Majesty's Inspectorate of Probation for England and Wales.
The Herbal Medicines Advisory Committee.

...

The Higher Education Funding Council for Wales.

...

...

...

The Historic Buildings and Monuments Commission for England.

The Historic Royal Palaces Trust.

...

The Homes and Communities Agency.

...

The Horserace Betting Levy Board.

The Horserace Totalisator Board.

...

Horticulture Research International.

The House of Lords Appointments Commission.

Any housing action trust established under Part III of the Housing Act 1988.

The Housing Ombudsman.

...

The Human Fertilisation and Embryology Authority.

The Human Genetics Commission.

The Human Tissue Authority.

The Immigration Services Commissioner.

The Imperial War Museum.

The Independent Advisory Committee on Development Impact.

The Independent Advisory Group on Teenage Pregnancy.

The Independent Anti-slavery Commissioner

...

The Independent Case Examiner for the Child Support Agency.

The Independent Chief Inspector of Borders and Immigration.

The Independent Commission for Aid Impact.

The Independent Groundwater Complaints Administrator.

The Independent Living Funds.

Any Independent Monitoring Board established under section 6(2) of the Prison Act 1952.

The Independent Monitoring Board for the Military Corrective Training Centre.

The Independent Office for Police Conduct.

The Independent Parliamentary Standards Authority.
...
...
The Independent Remuneration Panel for Wales.
The Independent Review Panel for Advertising.
The Independent Review Panel for Borderline Products.
...
The Independent Scientific Group on Cattle Tuberculosis.
The Independent Television Commission.
...
The Industrial Development Advisory Board.
The Industrial Injuries Advisory Council.
The Information Commissioner.
...
...
The Insolvency Rules Committee.
The Institute for Apprenticeships and Technical Education.
The Insurance Brokers Registration Council.
The Integrated Administration and Controls System Appeals Panel.
The Intellectual Property Advisory Committee.
Investors in People UK.
The Joint Committee on Vaccination and Immunisation.
The Joint Nature Conservation Committee.
The Joint Prison/Probation Accreditation Panel.
The Judicial Appointments and Conduct Ombudsman.
The Judicial Appointments Commission.
The Judicial Studies Board.
...
The Land Registration Rule Committee.
The Law Commission.
...
The Legal Deposit Advisory Panel
The Legal Services Board.
...
...
...

...

...

...

The Local Democracy and Boundary Commission for Wales.

The Local Government Boundary Commission for England.

...

...

A local probation board established under section 4 of the Criminal Justice and Court Services Act 2000.

The London and South East Industrial Development Board.

The London Pensions Fund Authority.

The Low Pay Commission.

...

The Marine Management Organisation.

The Marshall Aid Commemoration Commission.

The Measurement Advisory Committee.

...

...

...

...

...

The Migration Advisory Committee.

...

...

Monitor.

The Museum of London.

The National Army Museum.

The National Assembly for Wales Remuneration Board.

The National Association of Citizens Advice Bureaux—

(a) in respect of information relating to the function exercisable by virtue of article 2 of the Public Bodies (The Office of Fair Trading Transfer of Consumer Advice Scheme Function and Modification of Enforcement Functions) Order 2013 S.I. 2013/783.]

(b) in respect of information relating to the functions transferred to it by Article 3(1)(a), (b) or (c) of the Public Bodies (Abolition of the National Consumer Council and Transfer of the Office of Fair Trading's Functions in relation to Estate Agents

etc) Order 2014 (S.I. 2014/631).]

The National Audit Office.

...

...

The National Citizen Service Trust.

...

...

...

The National DNA Database Ethics Group.

The National Employers' Liaison Committee.

The National Employment Panel.

The National Employment Savings Trust Corporation.

...

...

The National Forest Company.

The National Gallery.

The National Heritage Memorial Fund.

The National Independent Safeguarding Board.

...

...

The National Institute for Health and Care Excellence.

The National Library of Wales.

...

...

The National Maritime Museum.

The National Museum of Science and Industry.

The National Museums and Galleries of Wales.

The National Museums and Galleries on Merseyside.

The National Non-Food Crops Centre.

...

The National Portrait Gallery.

...

Natural England.

...

The Natural History Museum.

The Natural Resources Body for Wales.

The New Deal Task Force.
...
The NHS Pay Review Body.
The North East Industrial Development Board.
The Northern Ireland Judicial Appointments Ombudsman.
The North West Industrial Development Board.
The Nuclear Decommissioning Authority.
The Nuclear Research Advisory Council.
The Nursing and Midwifery Council.
...
The Office for Budget Responsibility.
The Office of Communications.
...
...
The Office for Legal Complaints.
The Office of Manpower Economics.
The Office for Nuclear Regulation.
...
The Office for Students.
The Office of Tax Simplification.
...
The Oil and Pipelines Agency.
...
The Olympic Lottery Distributor
The Olympic Park Legacy Company.
The Ombudsman for the Board of the Pension Protection Fund.
The OSO Board.
...
The Panel on Standards for the Planning Inspectorate.
The Parliamentary Boundary Commission for England.
The Parliamentary Boundary Commission for Scotland.
The Parliamentary Boundary Commission for Wales.
The Parliamentary Commissioner for Administration.
The Parole Board.
...
...

The Passengers' Council.
The Payment Systems Regulator established under section 40 of the Financial Services (Banking Reform) Act 2013.]
...
The Pensions Ombudsman.
The Pensions Regulator.
...
The Pesticide Residues Committee.
The Pesticides Forum.
...
...
...
The Police Advisory Board for England and Wales.
...
...
The Police Negotiating Board.
The Police Remuneration Review Body.
The Political Honours Scrutiny Committee.
...
...
...
...
The Prison Service Pay Review Body.
The Prisons and Probation Ombudsman for England and Wales.
A probation trust.
The Professional Standards Authority for Health and Social Care
...
...
The Public Private Partnership Agreement Arbiter.
The Public Services Ombudsman for Wales
Pubs Code Adjudicator.
...
...
Qualifications Wales.
The Race Education and Employment Forum.
The Race Relations Forum.

The Radio Authority.
The Radioactive Waste Management Advisory Committee.
...
...
A Regional Cultural Consortium.
.....
Any Regional Flood and Coastal Committee.
The Registrar of Consultant Lobbyists
The Registrar General for England and Wales.
...
...
The Regulator of Community Interest Companies.
The Regulator of Social Housing
The Regulatory Policy Committee.
...
The Renewable Energy Advisory Committee.
...
Resource: The Council for Museums, Archives and Libraries.
...
...
The Review Body on Doctors and Dentists Remuneration.
The Reviewing Committee on the Export of Works of Art.
The Royal Air Force Museum.
The Royal Armouries.
The Royal Botanic Gardens, Kew.
The Royal College of Veterinary Surgeons, in respect of information held by it otherwise than as a tribunal.
The Royal Commission on Ancient and Historical Monuments of Wales.
The Royal Commission on Environmental Pollution.
The Royal Commission on Historical Manuscripts.
The Royal Hospital at Chelsea.
...
The Royal Mint Advisory Committee on the Design of Coins, Medals, Seals and Decorations.
...
The School Teachers' Review Body.

The Science Advisory Council.
...
The Scientific Advisory Committee on Nutrition.
The Scientific Committee on Tobacco and Health.
...
...
...
The Sea Fish Industry Authority.
The Security Industry Authority
The Senior Salaries Review Body.
The Sentencing Council for England and Wales.
The Service Complaints Ombudsman.
...
...
...
Sianel Pedwar Cymru, in respect of information held for purposes other than those
of journalism, art or literature.
The single financial guidance body.
The Single Source Regulations Office.
Sir John Soane's Museum.
...
Small Business Commissioner.
The Small Business Council.
The Small Business Investment Task Force.
The Social Care Institute for Excellence.
...
The Social Mobility and Child Poverty Commission
The Social Security Advisory Committee.
...
3Social Work England.
The South West Industrial Development Board.
...
The Spongiform Encephalopathy Advisory Committee.
The Sports Council for Wales.
The Sports Grounds Safety Authority.
...

The Standing Advisory Committee on Industrial Property.
The Standing Advisory Committee on Trunk Road Assessment.
The Standing Dental Advisory Committee.
...
...
...
The Statistics Commission.
The Steering Committee on Pharmacy Postgraduate Education.
The Strategic Investment Board.
...
The subsidence adviser appointed under section 46 of the Coal Industry Act 1994.
The Substance Misuse Advisory Panel.
The Surveillance Camera Commissioner.
The Sustainable Development Commission.
...
The Sustainable Energy Policy Advisory Board.
The Tate Gallery.
The TB Advisory Group
...
The Technical Advisory Board.
...
The Theatres Trust.
A traffic commissioner, in respect of information held by the commissioner otherwise than as a tribunal
...
The Treasure Valuation Committee.
The Tribunal Procedure Committee.
The trustee corporation established by section 75 of the Pensions Act 2008.
The UK Advisory Panel for Health Care Workers Infected with Bloodborne Viruses.
The UK Chemicals Stakeholder Forum.
The UK Commission for Employment and Skills
The UK Sports Council.
The United Kingdom Atomic Energy Authority.
...
...
United Kingdom Research and Innovation.

...

The University for Industry.

The Unlinked Anonymous Serosurveys Steering Group.

The Unrelated Live Transplant Regulatory Authority.

...

The Valuation Tribunal Service.

The verderers of the New Forest, in respect of information held by them otherwise than as a tribunal.]

The Veterinary Products Committee.

The Veterinary Residues Committee.]

The Victoria and Albert Museum.

The Wales Audit Office.

The Wales Centre for Health.

...

...

The Wallace Collection.

The War Pensions Committees.

...

...

...

The Welsh Committee for Professional Development of Pharmacy.

...

The Welsh Dental Committee.

...

The Welsh Industrial Development Advisory Board.

...

The Welsh Medical Committee.

...

The Welsh Nursing and Midwifery Committee.

The Welsh Optometric Committee.

The Welsh Pharmaceutical Committee.

The Welsh Revenue Authority.

The Welsh Scientific Advisory Committee.

The Westminster Foundation for Democracy.

The West Midlands Industrial Development Board.

The Wilton Park Academic Council.

...

The Women's National Commission.

The Yorkshire and the Humber and the East Midlands Industrial Development Board.

...

The Youth Justice Board for England and Wales.

The Zoos Forum.

Part VII

Other public bodies and offices: Northern Ireland

An advisory committee established under paragraph 25 of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1972.]

...

The Advisory Committee on Justices of the Peace in Northern Ireland.

...

...

...

The Agricultural Wages Board for Northern Ireland.

The Agri-food and Biosciences Institute]

The Arts Council of Northern Ireland.

The Assembly Ombudsman for Northern Ireland.

The Attorney General for Northern Ireland.

The Belfast Harbour Commissioners.

The Board of Trustees of National Museums and Galleries of Northern Ireland.

...

The Boundary Commission for Northern Ireland.

A central advisory committee established under paragraph 24 of the Health and Personal Social Services (Northern Ireland) Order 1972.

The Certification Officer for Northern Ireland.

The Charities Advisory Committee.

The Charity Commission for Northern Ireland

The Chief Electoral Officer for Northern Ireland.

The Chief Inspector of Criminal Justice in Northern Ireland.

The Civil Service Commissioners for Northern Ireland.

Comhairlena Gaelscolaíochta.

The Commission for Victims and Survivors for Northern Ireland

The Commissioner for Children and Young People for Northern Ireland
 The Commissioner for Older People for Northern Ireland
 The Commissioner for Public Appointments for Northern Ireland.
 ...
 The Construction Industry Training Board.
 The consultative Civic Forum referred to in section 56(4) of the Northern Ireland Act 1998.
 The Council for Catholic Maintained Schools.
 The Council for Nature Conservation and the Countryside.
 The County Court Rules Committee (Northern Ireland).
 The Criminal Injuries Compensation Appeals Panel for Northern Ireland, in relation to information held by it otherwise than as a tribunal.]
 A development corporation established under Part III of the Strategic Investment and Regeneration of Sites (Northern Ireland) Order 2003]
 ...
 The Distinction and Meritorious Service Awards Committee.
 ...
 The Drainage Council for Northern Ireland.
 The Education Authority
 ...
 The Equality Commission for Northern Ireland.
 The Family Proceedings Rules Committee (Northern Ireland).
 ...
 ...
 The General Consumer Council for Northern Ireland.
 The General Teaching Council for Northern Ireland.
 The Governors of the Armagh Observatory and Planetarium.
 The Harbour of Donaghadee Commissioners.
 The Health and Safety Agency for Northern Ireland.
 The Historic Buildings Council.
 The Historic Monuments Council.
 The Independent Assessor of Military Complaints Procedures in Northern Ireland.
 The Independent Commissioner for Holding Centres.
 The Independent Financial Review Panel
 An independent monitoring board appointed under section 10 of the Prison Act (Northern Ireland) 1953.]

The Independent Reviewer of the Northern Ireland (Emergency Provisions) Act.
...
...
Invest Northern Ireland
...
The Labour Relations Agency.
...
...
The Lay Observer for Northern Ireland.
...
...
...
The Livestock & Meat Commission for Northern Ireland.
...
The Local Government Staff Commission.
The Londonderry Port and Harbour Commissioners.
The Magistrates' Courts Rules Committee (Northern Ireland).
...
...
The Northern Ireland Audit Office.
The Northern Ireland Authority for Utility Regulation.
The Northern Ireland Building Regulations Advisory Committee.
The Northern Ireland Civil Service Appeal Board.
The Northern Ireland Commissioner for Complaints.
The Northern Ireland Community Relations Council.
...
The Northern Ireland Council for the Curriculum, Examinations and Assessment.
...
The Northern Ireland Court of Judicature Rules Committee.
The Northern Ireland Crown Court Rules Committee.
...
The Northern Ireland Events Company.]
The Northern Ireland Fire and Rescue Service Board
The Northern Ireland Fishery Harbour Authority.
The Northern Ireland Health and Personal Social Services Regulation and Improvement Authority.

...

The Northern Ireland Housing Executive.

The Northern Ireland Human Rights Commission.

The Northern Ireland Insolvency Rules Committee.

The Northern Ireland Judicial Appointments Commission.

The Northern Ireland Law Commission.

...

The Northern Ireland Library Authority

The Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee.

The Northern Ireland Museums Council.

...

The Northern Ireland Practice and Education Council for Nursing and Midwifery.

The Northern Ireland Social Care Council.

...

The Northern Ireland Tourist Board.

The Northern Ireland Transport Holding Company.

...

...

The Parades Commission.

Parole Commissioners for Northern Ireland

The Pharmaceutical Society of Northern Ireland, in respect of information held by it otherwise than as a tribunal.

The Poisons Board (Northern Ireland).

The Police Ombudsman for Northern Ireland.

A policing and community safety partnership or a district policing and community safety partnership established under Part 3 of the Justice (Northern Ireland) Act 2011.]

The Prisoner Ombudsman for Northern Ireland.

The Probation Board for Northern Ireland.

The Royal Ulster Constabulary George Cross Foundation.

The Rural Development Council for Northern Ireland.

The Safeguarding Board for Northern Ireland

The Sentence Review Commissioners appointed under section 1 of the Northern Ireland (Sentences) Act 1998.

...

The discretionary support Commissioner appointed under Article 136 of the Welfare

Reform (Northern Ireland) Order 2015.
 The Sports Council for Northern Ireland.
 ...
 The Statistics Advisory Committee.
 The Statute Law Committee for Northern Ireland.
 ...
 The Training and Employment Agency.
 Ulster Supported Employment Ltd.
 The Warrenpoint Harbour Authority.
 The Waste Management Advisory Board.
 The Youth Council for Northern Ireland.

Section 18(4).

SCHEDULE 2

The Commissioner and the Tribunal

Part I

Provision consequential on s. 18(1) and (2)

General

1 (1) Any reference in any enactment, instrument or document to the Data Protection Commissioner or the Data Protection Registrar shall be construed, in relation to any time after the commencement of section 18(1), as a reference to the Information Commissioner.

(2)

1A The Office for Standards in Education, Children's Services and Skills, in respect of information held for purposes other than those of the functions exercisable by Her Majesty's Chief Inspector of Education, Children's Services and Skills by virtue of section 5(1)(a)(iii) of the Care Standards Act 2000.]

2 (1) Any reference in this Act or in any instrument under this Act to the Commissioner shall be construed, in relation to any time before the commencement of section 18(1), as a reference to the Data Protection Commissioner.

(2)

3 (1) In Part II of the Table in paragraph 3 of Schedule 1 to the Public Records Act 1958 (definition of public records), the entry relating to the Data Protection Commissioner is omitted and there is inserted at the appropriate place—
 “Information Commissioner.”

(2)

4 In Schedule 2 to the Parliamentary Commissioner Act 1967 (departments etc. subject to investigation), the entry relating to the Data Protection Commissioner is omitted and there is inserted at the appropriate place—

“Information Commissioner”.

5

Superannuation Act 1972 (c. 11)

6 In Schedule 1 to the Superannuation Act 1972 (employment with superannuation scheme), for “Data Protection Commissioner” there is substituted “ Information Commissioner ”.

Consumer Credit Act 1974 (c. 39)

7 In section 159 of the Consumer Credit Act 1974 (correction of wrong information), in subsections (7) and (8)(b), for “Data Protection Commissioner”, in both places where it occurs, there is substituted “ Information Commissioner ”.

House of Commons Disqualification Act 1975 (c. 24)

8 (1) In Part II of Schedule 1 to the House of Commons Disqualification Act 1975 (bodies whose members are disqualified), the entry relating to the Data Protection Tribunal is omitted and there is inserted at the appropriate place—

“The Information Tribunal”.

(2) In Part III of that Schedule (disqualifying offices), the entry relating to the Data Protection Commissioner is omitted and there is inserted at the appropriate place—

“The Information Commissioner”.

Northern Ireland Assembly Disqualification Act 1975 (c. 25)

9 (1) In Part II of Schedule 1 to the Northern Ireland Assembly Disqualification Act 1975 (bodies whose members are disqualified), the entry relating to the Data Protection Tribunal is omitted and there is inserted at the appropriate place—

“The Information Tribunal”.

(2) In Part III of that Schedule (disqualifying offices), the entry relating to the Data Protection Commissioner is omitted and there is inserted at the appropriate place—

“The Information Commissioner”.

Tribunals and Inquiries Act 1992 (c. 53)

10 In paragraph 14 of Part I of Schedule 1 to the Tribunals and Inquiries Act 1992 (tribunals under direct supervision of Council on Tribunals)—

(a) in sub-paragraph (a), for “The Data Protection Commissioner” there is substituted “ The Information Commissioner ”, and

(b)

Judicial Pensions and Retirement Act 1993 (c. 8)

11

12 In Schedule 7 to that Act (retirement dates: transitional provisions), in paragraph 5(5)(xxvi) for “the Data Protection Tribunal” there is substituted “ the Information Tribunal ”.

Data Protection Act 1998 (c. 29)

13 (1) Section 6 of the Data Protection Act 1998 (the Data Protection Commissioner and the Data Protection Tribunal) is amended as follows.

(2) For subsection (1) there is substituted—

“(1) For the purposes of this Act and of the Freedom of Information Act 2000 there shall be an officer known as the Information Commissioner (in this Act referred to as “the Commissioner”).”

(3)

14 In section 70(1) of that Act (supplementary definitions)—

(a) in the definition of “the Commissioner”, for “the Data Protection Commissioner” there is substituted “ the Information Commissioner ”, and

(b)

15 (1) Schedule 5 to that Act (the Data Protection Commissioner and the Data Protection Tribunal) is amended as follows.

(2) In paragraph 1(1), for “Data Protection Commissioner” there is substituted “ Information Commissioner ”.

(3) Part III shall cease to have effect.

Part II

Amendments relating to extension of functions of Commissioner and Tribunal

Interests represented by lay members of Tribunal

16

Expenses incurred under this Act excluded in calculating fees

17

Information provided to Commissioner or Tribunal

18 In section 58 of that Act (disclosure of information to Commissioner or Tribunal), after “this Act” there is inserted “ or the Freedom of Information Act 2000 ”.

19 (1) Section 59 of that Act (confidentiality of information) is amended as follows.

(2) In subsections (1) and (2), for “this Act”, wherever occurring, there is substituted “ the information Acts ”.

(3) After subsection (3) there is inserted—

“(4) In this section “the information Acts” means this Act and the Freedom of Information Act 2000.”

Deputy commissioners

20 (1) Paragraph 4 of Schedule 5 to that Act (officers and staff) is amended as follows.

(2) In sub-paragraph (1)(a), after “a deputy commissioner” there is inserted “ or two deputy commissioners ”.

(3) After sub-paragraph (1) there is inserted—

“(1A) The Commissioner shall, when appointing any second deputy commissioner, specify which of the Commissioner’s functions are to be performed, in the circumstances referred to in paragraph 5(1), by each of the deputy commissioners.”

Exercise of Commissioner’s functions by others

21 (1) Paragraph 5 of Schedule 5 to that Act (exercise of functions of Commissioner during vacancy etc.) is amended as follows.

(2) In sub-paragraph (1)—

(a) after “deputy commissioner” there is inserted “ or deputy commissioners ”, and

(b) after “this Act” there is inserted “ or the Freedom of Information Act 2000 ”.

(3) In sub-paragraph (2) after “this Act” there is inserted “ or the Freedom of Information Act 2000 ”.

Money

22 In paragraph 9(1) of Schedule 5 to that Act (money) for “or section 159 of the Consumer Credit Act 1974” there is substituted “ , under section 159 of the Consumer Credit Act 1974 or under the Freedom of Information Act 2000 ”.

Section 55.

SCHEDULE 3

Powers of entry and inspection

Issue of warrants

- 1 (1) If a circuit judge or a District Judge (Magistrates' Courts) is satisfied by information on oath supplied by the Commissioner that there are reasonable grounds for suspecting—
 - (a) that a public authority has failed or is failing to comply with—
 - (i) any of the requirements of Part I of this Act,
 - (ii) so much of a decision notice as requires steps to be taken, or
 - (iii) an information notice or an enforcement notice, or
 - (b) that an offence under section 77 has been or is being committed, and that evidence of such a failure to comply or of the commission of the offence is to be found on any premises specified in the information, he may, subject to paragraph 2, grant a warrant to the Commissioner.
- (2) A warrant issued under sub-paragraph (1) shall authorise the Commissioner or any of his officers or staff at any time within seven days of the date of the warrant—
 - (a) to enter and search the premises,
 - (b) to inspect and seize any documents or other material found there which may be such evidence as is mentioned in that sub-paragraph, and
 - (c) to inspect, examine, operate and test any equipment found there in which information held by the public authority may be recorded.
- 2 (1) A judge shall not issue a warrant under this Schedule unless he is satisfied—
 - (a) that the Commissioner has given seven days' notice in writing to the occupier of the premises in question demanding access to the premises, and
 - (b) that either—
 - (i) access was demanded at a reasonable hour and was unreasonably refused, or
 - (ii) although entry to the premises was granted, the occupier unreasonably refused to comply with a request by the Commissioner or any of the Commissioner's officers or staff to permit the Commissioner or the officer or member of staff to do any of the things referred to in paragraph 1(2), and
 - (c) that the occupier, has, after the refusal, been notified by the Commissioner of the application for the warrant and has had an opportunity of being heard by the judge on the question whether or not it should be issued.
- (2) Sub-paragraph (1) shall not apply if the judge is satisfied that the case is one of

urgency or that compliance with those provisions would defeat the object of the entry.

3 A judge who issues a warrant under this Schedule shall also issue two copies of it and certify them clearly as copies.

Execution of warrants

4 A person executing a warrant issued under this Schedule may use such reasonable force as may be necessary.

5 A warrant issued under this Schedule shall be executed at a reasonable hour unless it appears to the person executing it that there are grounds for suspecting that the evidence in question would not be found if it were so executed.

6 (1) If the premises in respect of which a warrant is issued under this Schedule are occupied by a public authority and any officer or employee of the authority is present when the warrant is executed, he shall be shown the warrant and supplied with a copy of it; and if no such officer or employee is present a copy of the warrant shall be left in a prominent place on the premises.

(2) If the premises in respect of which a warrant is issued under this Schedule are occupied by a person other than a public authority and he is present when the warrant is executed, he shall be shown the warrant and supplied with a copy of it; and if that person is not present a copy of the warrant shall be left in a prominent place on the premises.

7 (1) A person seizing anything in pursuance of a warrant under this Schedule shall give a receipt for it if asked to do so.

(2) Anything so seized may be retained for so long as is necessary in all the circumstances but the person in occupation of the premises in question shall be given a copy of anything that is seized if he so requests and the person executing the warrant considers that it can be done without undue delay.

Matters exempt from inspection and seizure

8 The powers of inspection and seizure conferred by a warrant issued under this Schedule shall not be exercisable in respect of information which is exempt information by virtue of section 23(1) or 24(1).

9 (1) Subject to the provisions of this paragraph, the powers of inspection and seizure conferred by a warrant issued under this Schedule shall not be exercisable in respect of—

(a) any communication between a professional legal adviser and his client in

connection with the giving of legal advice to the client with respect to his obligations, liabilities or rights under this Act, or

- (b) any communication between a professional legal adviser and his client, or between such an adviser or his client and any other person, made in connection with or in contemplation of proceedings under or arising out of this Act (including proceedings before the Tribunal) and for the purposes of such proceedings.

(2) Sub-paragraph (1) applies also to—

- (a) any copy or other record of any such communication as is there mentioned, and
- (b) any document or article enclosed with or referred to in any such communication if made in connection with the giving of any advice or, as the case may be, in connection with or in contemplation of and for the purposes of such proceedings as are there mentioned.

(3) This paragraph does not apply to anything in the possession of any person other than the professional legal adviser or his client or to anything held with the intention of furthering a criminal purpose.

(4) In this paragraph references to the client of a professional legal adviser include references to any person representing such a client.

10 If the person in occupation of any premises in respect of which a warrant is issued under this Schedule objects to the inspection or seizure under the warrant of any material on the grounds that it consists partly of matters in respect of which those powers are not exercisable, he shall, if the person executing the warrant so requests, furnish that person with a copy of so much of the material in relation to which the powers are exercisable.

Return of warrants

11 A warrant issued under this Schedule shall be returned to the court from which it was issued—

- (a) after being executed, or
 - (b) if not executed within the time authorised for its execution;
- and the person by whom any such warrant is executed shall make an endorsement on it stating what powers have been exercised by him under the warrant.

Offences

12 Any person who—

- (a) intentionally obstructs a person in the execution of a warrant issued under this Schedule, or

(b) fails without reasonable excuse to give any person executing such a warrant such assistance as he may reasonably require for the execution of the warrant, is guilty of an offence.

Vessels, vehicles etc.

13 In this Schedule “premises” includes any vessel, vehicle, aircraft or hovercraft, and references to the occupier of any premises include references to the person in charge of any vessel, vehicle, aircraft or hovercraft.

Scotland and Northern Ireland

14 In the application of this Schedule to Scotland—

(a) for any reference to a circuit judge there is substituted a reference to the sheriff, and

(b) for any reference to information on oath there is substituted a reference to evidence on oath.

15 In the application of this Schedule to Northern Ireland—

(a) for any reference to a circuit judge there is substituted a reference to a county court judge, and

(b) for any reference to information on oath there is substituted a reference to a complaint on oath.

SCHEDULE 4

.....

SCHEDULE 5

Amendments of public records legislation

Part I

Amendments of Public Records Act 1958

Functions of Advisory Council on Public Records

1 In section 1 of the Public Records Act 1958 (general responsibility of the Lord Chancellor for public records), after subsection (2) there is inserted—

“(2A) The matters on which the Advisory Council on Public Records may advise the Lord Chancellor include matters relating to the application of the Freedom of Information Act 2000 to information contained in public records which are historical records within the meaning of Part VI of that Act.”

Access to public records

- 2 (1) Section 5 of that Act (access to public records) is amended in accordance with this paragraph.
- (2) Subsections (1) and (2) are omitted.
- (3) For subsection (3) there is substituted—
- “(3) It shall be the duty of the Keeper of Public Records to arrange that reasonable facilities are available to the public for inspecting and obtaining copies of those public records in the Public Record Office which fall to be disclosed in accordance with the Freedom of Information Act 2000.”
- (4) Subsection (4) and, in subsection (5), the words from “and subject to” to the end are omitted.
- 3 Schedule 2 of that Act (enactments prohibiting disclosure of information obtained from the public) is omitted.

Power to extend meaning of “public records”

- 4 In Schedule 1 to that Act (definition of public records) after the Table at the end of paragraph 3 there is inserted—
- “3A (1) Her Majesty may by Order in Council amend the Table at the end of paragraph 3 of this Schedule by adding to either Part of the Table an entry relating to any body or establishment—
- (a) which, at the time when the Order is made, is specified in Schedule 2 to the Parliamentary Commissioner Act 1967 (departments, etc. subject to investigation), or
- (b) in respect of which an entry could, at that time, be added to Schedule 2 to that Act by an Order in Council under section 4 of that Act (which confers power to amend that Schedule).
- (2) An Order in Council under this paragraph may relate to a specified body or establishment or to bodies or establishments falling within a specified description.
- (3) An Order in Council under this paragraph shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.”

Part II

Amendment of Public Records Act (Northern Ireland) 1923

- 5 After section 5 of the Public Records Act (Northern Ireland) 1923 (deposit of documents

in Record Office by trustees or other persons) there is inserted—

“5A Access to public records

It shall be the duty of the Deputy Keeper of the Records of Northern Ireland to arrange that reasonable facilities are available to the public for inspecting and obtaining copies of those public records in the Public Record Office of Northern Ireland which fall to be disclosed in accordance with the Freedom of Information Act 2000.”

SCHEDULE 6

Further amendments of Data Protection Act 1998

Request by data controller for further information

1 In section 7 of the Data Protection Act 1998 (right of access to personal data), for subsection (3) there is substituted—

“(3) Where a data controller—

(a) reasonably requires further information in order to satisfy himself as to the identity of the person making a request under this section and to locate the information which that person seeks, and

(b) has informed him of that requirement,
the data controller is not obliged to comply with the request unless he is supplied with that further information.”

Parliament

2 After section 35 of that Act there is inserted—

“35A Parliamentary privilege.

Personal data are exempt from—

(a) the first data protection principle, except to the extent to which it requires compliance with the conditions in Schedules 2 and 3,

(b) the second, third, fourth and fifth data protection principles,

(c) section 7, and

(d) sections 10 and 14(1) to (3),

if the exemption is required for the purpose of avoiding an infringement of the privileges of either House of Parliament.”

3 After section 63 of that Act there is inserted—

“63A Application to Parliament.

(1) Subject to the following provisions of this section and to section 35A, this Act applies to the processing of personal data by or on behalf of either House of

Parliament as it applies to the processing of personal data by other persons.

(2) Where the purposes for which and the manner in which any personal data are, or are to be, processed are determined by or on behalf of the House of Commons, the data controller in respect of those data for the purposes of this Act shall be the Corporate Officer of that House.

(3) Where the purposes for which and the manner in which any personal data are, or are to be, processed are determined by or on behalf of the House of Lords, the data controller in respect of those data for the purposes of this Act shall be the Corporate Officer of that House.

(4) Nothing in subsection (2) or (3) is to be taken to render the Corporate Officer of the House of Commons or the Corporate Officer of the House of Lords liable to prosecution under this Act, but section 55 and paragraph 12 of Schedule 9 shall apply to a person acting on behalf of either House as they apply to any other person.”

4 In Schedule 2 to that Act (conditions relevant for the purposes of the first data protection principle: processing of any personal data) in paragraph 5 after paragraph (a) there is inserted—

“(aa) for the exercise of any functions of either House of Parliament,”.

5 In Schedule 3 to that Act (conditions relevant for the purposes of the first data protection principle: processing of sensitive personal data) in paragraph 7 after paragraph (a) there is inserted—

“(aa)for the exercise of any functions of either House of Parliament,”.

Honours

6 In Schedule 7 to that Act (miscellaneous exemptions) in paragraph 3(b) (honours) after “honour” there is inserted “or dignity”.

Legal professional privilege

7 In paragraph 10 of that Schedule (legal professional privilege), for the words “or, in Scotland, to confidentiality as between client and professional legal adviser,” there is substituted “or, in Scotland, to confidentiality of communications”.

Extension of transitional exemption

8 In Schedule 14 to that Act (transitional provisions), in paragraph 2(1) (which confers transitional exemption from the prohibition on processing without registration on those registered under the Data Protection Act 1984) the words “or, if earlier, 24th

October 2001” are omitted.

Section 76(2).

SCHEDULE 7

Disclosure of information by ombudsmen

The Parliamentary Commissioner for Administration

1 At the end of section 11 of the Parliamentary Commissioner Act 1967 (provision for secrecy of information) there is inserted—

“(5) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76(1) of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of subsection (2) of this section as obtained for the purposes of an investigation under this Act and, in relation to such information, the reference in paragraph (a) of that subsection to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”

2 After section 11A of that Act there is inserted—

“11AA Disclosure of information by Parliamentary Commissioner to Information Commissioner.

(1) The Commissioner may disclose to the Information Commissioner any information obtained by, or furnished to, the Commissioner under or for the purposes of this Act if the information appears to the Commissioner to relate to—

(a) a matter in respect of which the Information Commissioner could exercise any power conferred by—

(i) Part V of the Data Protection Act 1998 (enforcement),

(ii) section 48 of the Freedom of Information Act 2000 (practice recommendations), or

(iii) Part IV of that Act (enforcement), or

(b) the commission of an offence under—

(i) any provision of the Data Protection Act 1998 other than paragraph 12 of Schedule 9 (obstruction of execution of warrant), or

(ii) section 77 of the Freedom of Information Act 2000 (offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure).

(2) Nothing in section 11(2) of this Act shall apply in relation to the disclosure of information in accordance with this section.”

The Commissions for Local Administration in England and Wales

3 In section 32 of the Local Government Act 1974 (law of defamation, and disclosure of

information) after subsection (6) there is inserted—

“(7) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76 of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of subsection (2) above as obtained for the purposes of an investigation under this Part of this Act and, in relation to such information, the reference in paragraph (a) of that subsection to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”

4 After section 33 of that Act there is inserted—

“33A Disclosure of information by Local Commissioner to Information Commissioner.

(1) A Local Commissioner may disclose to the Information Commissioner any information obtained by, or furnished to, the Local Commissioner under or for the purposes of this Part of this Act if the information appears to the Local Commissioner to relate to—

(a) a matter in respect of which the Information Commissioner could exercise any power conferred by—

(i) Part V of the Data Protection Act 1998 (enforcement),

(ii) section 48 of the Freedom of Information Act 2000 (practice recommendations), or

(iii) Part IV of that Act (enforcement), or

(b) the commission of an offence under—

(i) any provision of the Data Protection Act 1998 other than paragraph 12 of Schedule 9 (obstruction of execution of warrant), or

(ii) section 77 of the Freedom of Information Act 2000 (offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure).

(2) Nothing in section 32(2) of this Act shall apply in relation to the disclosure of information in accordance with this section.”

The Health Service Commissioners

5 At the end of section 15 of the Health Service Commissioners Act 1993 (confidentiality of information) there is inserted—

“(4) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76 of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of subsection (1) as obtained for the purposes of an investigation and, in relation to such information, the reference in paragraph (a) of that subsection to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”

6 After section 18 of that Act there is inserted—

“18A Disclosure of information to Information Commissioner.

- (1) The Health Service Commissioner for England or the Health Service Commissioner for Wales may disclose to the Information Commissioner any information obtained by, or furnished to, the Health Service Commissioner under or for the purposes of this Act if the information appears to the Health Service Commissioner to relate to—
 - (a) a matter in respect of which the Information Commissioner could exercise any power conferred by—
 - (i) Part V of the Data Protection Act 1998 (enforcement),
 - (ii) section 48 of the Freedom of Information Act 2000 (practice recommendations), or
 - (iii) Part IV of that Act (enforcement), or
 - (b) the commission of an offence under—
 - (i) any provision of the Data Protection Act 1998 other than paragraph 12 of Schedule 9 (obstruction of execution of warrant), or
 - (ii) section 77 of the Freedom of Information Act 2000 (offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure).
- (3) Nothing in section 15 (confidentiality of information) applies in relation to the disclosure of information in accordance with this section.”

The Welsh Administration Ombudsman

7

8

The Northern Ireland Commissioner for Complaints

9 At the end of Article 21 of the Commissioner for Complaints (Northern Ireland) Order 1996 (disclosure of information by Commissioner) there is inserted—

“(5) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76 of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of paragraph (1) as obtained for the purposes of an investigation under this Order and, in relation to such information, the reference in paragraph (1)(a) to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”

10 After that Article there is inserted—

“21A Disclosure of information to Information Commissioner

- (1) The Commissioner may disclose to the Information Commissioner any information obtained by, or furnished to, the Commissioner under or for the

- purposes of this Order if the information appears to the Commissioner to relate to—
- (a) a matter in respect of which the Information Commissioner could exercise any power conferred by—
 - (i) Part V of the Data Protection Act 1998 (enforcement),
 - (ii) section 48 of the Freedom of Information Act 2000 (practice recommendations), or
 - (iii) Part IV of that Act (enforcement), or
 - (b) the commission of an offence under—
 - (i) any provision of the Data Protection Act 1998 other than paragraph 12 of Schedule 9 (obstruction of execution of warrant), or
 - (ii) section 77 of the Freedom of Information Act 2000 (offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure).
- (2) Nothing in Article 21(1) applies in relation to the disclosure of information in accordance with this Article.”

The Assembly Ombudsman for Northern Ireland

11 At the end of Article 19 of the Ombudsman (Northern Ireland) Order 1996 there is inserted—

“(5) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76 of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of paragraph (1) as obtained for the purposes of an investigation under this Order and, in relation to such information, the reference in paragraph (1)(a) to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”

12 After that Article there is inserted—

“19A Disclosure of information to Information Commissioner

- (1) The Ombudsman may disclose to the Information Commissioner any information obtained by, or furnished to, the Ombudsman under or for the purposes of this Order if the information appears to the Ombudsman to relate to—
- (a) a matter in respect of which the Information Commissioner could exercise any power conferred by—
 - (i) Part V of the Data Protection Act 1998 (enforcement),
 - (ii) section 48 of the Freedom of Information Act 2000 (practice recommendations),or
 - (iii) Part IV of that Act (enforcement), or
 - (b) the commission of an offence under—

- (i) any provision of the Data Protection Act 1998 other than paragraph 12 of Schedule 9 (obstruction of execution of warrant), or
 - (ii) section 77 of the Freedom of Information Act 2000 (offence of altering etc. records with intent to prevent disclosure).
- (2) Nothing in Article 19(1) applies in relation to the disclosure of information in accordance with this Article.”

The Commissioner for Local Administration in Scotland

13 In section 30 of the Local Government (Scotland) Act 1975 (limitation on disclosure of information), after subsection (5) there is inserted—

“(5A) Information obtained from the Information Commissioner by virtue of section 76 of the Freedom of Information Act 2000 shall be treated for the purposes of subsection (2) as obtained for the purposes of an investigation under this Part of this Act and, in relation to such information, the reference in subsection (2)(a) to the investigation shall have effect as a reference to any investigation.”]

SCHEDULE 8

Repeals

Part I

Repeal coming into force on passing of Act

Chapter	Short title	Extent of repeal
1998 c. 29.	The Data Protection Act 1998.	In Schedule 14, in paragraph 2(1), the words “or, if earlier, 24th October 2001”.

Part II

Repeals coming into force in accordance with section 87(2)

Chapter	Short title	Extent of repeal
1958 c. 51.	The Public Records Act 1958.	In Schedule 1, in Part II of the Table in paragraph 3, the entry relating to the Data Protection Commissioner.
1967 c. 13.	The Parliamentary	In Schedule 2, the entry

1975 c. 24.	Commissioner Act 1967. The House of Commons Disqualification Act 1975.	relating to the Data Protection Commissioner. In Schedule 1, in Part III, the entry relating to the Data Protection Commissioner.
1975 c. 25.	The Northern Ireland Assembly Disqualification Act 1975.	In Schedule 1, in Part III, the entry relating to the Data Protection Commissioner.
1998 c. 29.	The Data Protection Act 1998.	In Schedule 5, Part III. In Schedule 15, paragraphs 1(1), 2, 4, 5(2) and 6(2)

Part III

Repeals coming into force in accordance with section 87(3)

Chapter	Short title	Extent of repeal
1958 c. 51.	The Public Records Act 1958.	In section 5, subsections (1), (2) and (4) and, in subsection (5), the words from “and subject to” to the end. Schedule 2.
1975 c. 24.	The House of Commons Disqualification Act 1975.	In Schedule 1, in Part II, the entry relating to the Data Protection Tribunal.
1975 c. 25.	The Northern Ireland Assembly Disqualification Act 1975.	In Schedule 1, in Part II, the entry relating to the Data Protection Tribunal.
1998 c. 29.	The Data Protection Act	In section 1(1), in the

	1998.	definition of “data”, the word “or” at the end of paragraph (c). In Schedule 15, paragraphs 1(2) and (3), 3, 5(1) and 6(1).
--	-------	--

ドイツ

○連邦の情報へのアクセスについて定める法律（情報自由法）
（Gesetz zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes
（Informationsfreiheitsgesetz - IFG））
.....553

Gesetz zur Regelung des Zugangs zu Informationen des Bundes (Informationsfreiheitsgesetz - IFG)

§ 1 Grundsatz

- (1) Jeder hat nach Maßgabe dieses Gesetzes gegenüber den Behörden des Bundes einen Anspruch auf Zugang zu amtlichen Informationen. Für sonstige Bundesorgane und -einrichtungen gilt dieses Gesetz, soweit sie öffentlich-rechtliche Verwaltungsaufgaben wahrnehmen. Einer Behörde im Sinne dieser Vorschrift steht eine natürliche Person oder juristische Person des Privatrechts gleich, soweit eine Behörde sich dieser Person zur Erfüllung ihrer öffentlich-rechtlichen Aufgaben bedient.
- (2) Die Behörde kann Auskunft erteilen, Akteneinsicht gewähren oder Informationen in sonstiger Weise zur Verfügung stellen. Begehrt der Antragsteller eine bestimmte Art des Informationszugangs, so darf dieser nur aus wichtigem Grund auf andere Art gewährt werden. Als wichtiger Grund gilt insbesondere ein deutlich höherer Verwaltungsaufwand.
- (3) Regelungen in anderen Rechtsvorschriften über den Zugang zu amtlichen Informationen gehen mit Ausnahme des § 29 des Verwaltungsverfahrensgesetzes und des § 25 des Zehnten Buches Sozialgesetzbuch vor.

§ 2 Begriffsbestimmungen

Im Sinne dieses Gesetzes ist

1. amtliche Information: jede amtlichen Zwecken dienende Aufzeichnung, unabhängig von der Art ihrer Speicherung. Entwürfe und Notizen, die nicht Bestandteil eines Vorgangs werden sollen, gehören nicht dazu;
2. Dritter: jeder, über den personenbezogene Daten oder sonstige Informationen vorliegen.

§ 3 Schutz von besonderen öffentlichen Belangen

Der Anspruch auf Informationszugang besteht nicht,

1. wenn das Bekanntwerden der Information nachteilige Auswirkungen haben kann auf
 - a) internationale Beziehungen,
 - b) militärische und sonstige sicherheitsempfindliche Belange der Bundeswehr,
 - c) Belange der inneren oder äußeren Sicherheit,
 - d) Kontroll- oder Aufsichtsaufgaben der Finanz-, Wettbewerbs- und Regulierungsbehörden,
 - e) Angelegenheiten der externen Finanzkontrolle,

- f) Maßnahmen zum Schutz vor unerlaubtem Außenwirtschaftsverkehr,
 - g) die Durchführung eines laufenden Gerichtsverfahrens, den Anspruch einer Person auf ein faires Verfahren oder die Durchführung strafrechtlicher, ordnungswidrigkeitsrechtlicher oder disziplinarischer Ermittlungen,
2. wenn das Bekanntwerden der Information die öffentliche Sicherheit gefährden kann,
 3. wenn und solange
 - a) die notwendige Vertraulichkeit internationaler Verhandlungen oder
 - b) die Beratungen von Behörden beeinträchtigt werden,
 4. wenn die Information einer durch Rechtsvorschrift oder durch die Allgemeine Verwaltungsvorschrift zum materiellen und organisatorischen Schutz von Verschlussachen geregelten Geheimhaltungs- oder Vertraulichkeitspflicht oder einem Berufs- oder besonderen Amtsgeheimnis unterliegt,
 5. hinsichtlich vorübergehend beigezogener Information einer anderen öffentlichen Stelle, die nicht Bestandteil der eigenen Vorgänge werden soll,
 6. wenn das Bekanntwerden der Information geeignet wäre, fiskalische Interessen des Bundes im Wirtschaftsverkehr oder wirtschaftliche Interessen der Sozialversicherungen zu beeinträchtigen,
 7. bei vertraulich erhobener oder übermittelter Information, soweit das Interesse des Dritten an einer vertraulichen Behandlung im Zeitpunkt des Antrags auf Informationszugang noch fortbesteht,
 8. gegenüber den Nachrichtendiensten sowie den Behörden und sonstigen öffentlichen Stellen des Bundes, soweit sie Aufgaben im Sinne des § 10 Nr. 3 des Sicherheitsüberprüfungsgesetzes wahrnehmen.

§ 4 Schutz des behördlichen Entscheidungsprozesses

- (1) Der Antrag auf Informationszugang soll abgelehnt werden für Entwürfe zu Entscheidungen sowie Arbeiten und Beschlüsse zu ihrer unmittelbaren Vorbereitung, soweit und solange durch die vorzeitige Bekanntgabe der Informationen der Erfolg der Entscheidung oder bevorstehender behördlicher Maßnahmen vereitelt würde. Nicht der unmittelbaren Entscheidungsvorbereitung nach Satz 1 dienen regelmäßig Ergebnisse der Beweiserhebung und Gutachten oder Stellungnahmen Dritter.
- (2) Der Antragsteller soll über den Abschluss des jeweiligen Verfahrens informiert werden.

§ 5 Schutz personenbezogener Daten

- (1) Zugang zu personenbezogenen Daten darf nur gewährt werden, soweit das

Informationsinteresse des Antragstellers das schutzwürdige Interesse des Dritten am Ausschluss des Informationszugangs überwiegt oder der Dritte eingewilligt hat. Besondere Arten personenbezogener Daten im Sinne des § 3 Abs. 9 des Bundesdatenschutzgesetzes dürfen nur übermittelt werden, wenn der Dritte ausdrücklich eingewilligt hat.

- (2) Das Informationsinteresse des Antragstellers überwiegt nicht bei Informationen aus Unterlagen, soweit sie mit dem Dienst- oder Amtsverhältnis oder einem Mandat des Dritten in Zusammenhang stehen und bei Informationen, die einem Berufs- oder Amtsgeheimnis unterliegen.
- (3) Das Informationsinteresse des Antragstellers überwiegt das schutzwürdige Interesse des Dritten am Ausschluss des Informationszugangs in der Regel dann, wenn sich die Angabe auf Name, Titel, akademischen Grad, Berufs- und Funktionsbezeichnung, Büroanschrift und -telekommunikationsnummer beschränkt und der Dritte als Gutachter, Sachverständiger oder in vergleichbarer Weise eine Stellungnahme in einem Verfahren abgegeben hat.
- (4) Name, Titel, akademischer Grad, Berufs- und Funktionsbezeichnung, Büroanschrift und -telekommunikationsnummer von Bearbeitern sind vom Informationszugang nicht ausgeschlossen, soweit sie Ausdruck und Folge der amtlichen Tätigkeit sind und kein Ausnahmetatbestand erfüllt ist.

§ 6 Schutz des geistigen Eigentums und von Betriebs- oder Geschäftsgeheimnissen

Der Anspruch auf Informationszugang besteht nicht, soweit der Schutz geistigen Eigentums entgegensteht. Zugang zu Betriebs- oder Geschäftsgeheimnissen darf nur gewährt werden, soweit der Betroffene eingewilligt hat.

§ 7 Antrag und Verfahren

- (1) Über den Antrag auf Informationszugang entscheidet die Behörde, die zur Verfügung über die begehrten Informationen berechtigt ist. Im Fall des § 1 Abs. 1 Satz 3 ist der Antrag an die Behörde zu richten, die sich der natürlichen oder juristischen Person des Privatrechts zur Erfüllung ihrer öffentlich-rechtlichen Aufgaben bedient. Betrifft der Antrag Daten Dritter im Sinne von § 5 Abs. 1 und 2 oder § 6, muss er begründet werden. Bei gleichförmigen Anträgen von mehr als 50 Personen gelten die §§ 17 bis 19 des Verwaltungsverfahrensgesetzes entsprechend.
- (2) Besteht ein Anspruch auf Informationszugang zum Teil, ist dem Antrag in dem Umfang stattzugeben, in dem der Informationszugang ohne Preisgabe der geheimhaltungsbedürftigen Informationen oder ohne unverhältnismäßigen Verwaltungsaufwand möglich ist. Entsprechendes gilt, wenn sich der Antragsteller in den Fällen, in denen Belange Dritter berührt sind, mit einer

- Unkenntlichmachung der diesbezüglichen Informationen einverstanden erklärt.
- (3) Auskünfte können mündlich, schriftlich oder elektronisch erteilt werden. Die Behörde ist nicht verpflichtet, die inhaltliche Richtigkeit der Information zu prüfen.
 - (4) Im Fall der Einsichtnahme in amtliche Informationen kann sich der Antragsteller Notizen machen oder Ablichtungen und Ausdrücke fertigen lassen. § 6 Satz 1 bleibt unberührt.
 - (5) Die Information ist dem Antragsteller unter Berücksichtigung seiner Belange unverzüglich zugänglich zu machen. Der Informationszugang soll innerhalb eines Monats erfolgen. § 8 bleibt unberührt.

§ 8 Verfahren bei Beteiligung Dritter

- (1) Die Behörde gibt einem Dritten, dessen Belange durch den Antrag auf Informationszugang berührt sind, schriftlich Gelegenheit zur Stellungnahme innerhalb eines Monats, sofern Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass er ein schutzwürdiges Interesse am Ausschluss des Informationszugangs haben kann.
- (2) Die Entscheidung nach § 7 Abs. 1 Satz 1 ergeht schriftlich und ist auch dem Dritten bekannt zu geben. Der Informationszugang darf erst erfolgen, wenn die Entscheidung dem Dritten gegenüber bestandskräftig ist oder die sofortige Vollziehung angeordnet worden ist und seit der Bekanntgabe der Anordnung an den Dritten zwei Wochen verstrichen sind. § 9 Abs. 4 gilt entsprechend.

§ 9 Ablehnung des Antrags; Rechtsweg

- (1) Die Bekanntgabe einer Entscheidung, mit der der Antrag ganz oder teilweise abgelehnt wird, hat innerhalb der Frist nach § 7 Abs. 5 Satz 2 zu erfolgen.
- (2) Soweit die Behörde den Antrag ganz oder teilweise ablehnt, hat sie mitzuteilen, ob und wann der Informationszugang ganz oder teilweise zu einem späteren Zeitpunkt voraussichtlich möglich ist.
- (3) Der Antrag kann abgelehnt werden, wenn der Antragsteller bereits über die begehrten Informationen verfügt oder sich diese in zumutbarer Weise aus allgemein zugänglichen Quellen beschaffen kann.
- (4) Gegen die ablehnende Entscheidung sind Widerspruch und Verpflichtungsklage zulässig. Ein Widerspruchsverfahren nach den Vorschriften des 8. Abschnitts der Verwaltungsgerichtsordnung ist auch dann durchzuführen, wenn die Entscheidung von einer obersten Bundesbehörde getroffen wurde.

§ 10 Gebühren und Auslagen

- (1) Für individuell zurechenbare öffentliche Leistungen nach diesem Gesetz werden Gebühren und Auslagen erhoben. Dies gilt nicht für die Erteilung einfacher

Auskünfte.

- (2) Die Gebühren sind auch unter Berücksichtigung des Verwaltungsaufwandes so zu bemessen, dass der Informationszugang nach § 1 wirksam in Anspruch genommen werden kann.
- (3) Das Bundesministerium des Innern wird ermächtigt, für individuell zurechenbare öffentliche Leistungen nach diesem Gesetz die Gebührentatbestände und Gebührensätze durch Rechtsverordnung ohne Zustimmung des Bundesrates zu bestimmen. § 10 des Bundesgebührengesetzes findet keine Anwendung.

§ 11 Veröffentlichungspflichten

- (1) Die Behörden sollen Verzeichnisse führen, aus denen sich die vorhandenen Informationssammlungen und -zwecke erkennen lassen.
- (2) Organisations- und Aktenpläne ohne Angabe personenbezogener Daten sind nach Maßgabe dieses Gesetzes allgemein zugänglich zu machen.
- (3) Die Behörden sollen die in den Absätzen 1 und 2 genannten Pläne und Verzeichnisse sowie weitere geeignete Informationen in elektronischer Form allgemein zugänglich machen.

§ 12 Bundesbeauftragter für die Informationsfreiheit

- (1) Jeder kann den Bundesbeauftragten für die Informationsfreiheit anrufen, wenn er sein Recht auf Informationszugang nach diesem Gesetz als verletzt ansieht.
- (2) Die Aufgabe des Bundesbeauftragten für die Informationsfreiheit wird von dem Bundesbeauftragten für den Datenschutz wahrgenommen.
- (3) Die Bestimmungen des Bundesdatenschutzgesetzes über die Kontrollaufgaben des Bundesbeauftragten für den Datenschutz (§ 24 Abs. 1 und 3 bis 5), über Beanstandungen (§ 25 Abs. 1 Satz 1 Nr. 1 und 4, Satz 2 und Abs. 2 und 3) sowie über weitere Aufgaben gemäß § 26 Abs. 1 bis 3 gelten entsprechend.

§ 13

-

§ 14 Bericht und Evaluierung

Die Bundesregierung unterrichtet den Deutschen Bundestag zwei Jahre vor Außerkräfttreten über die Anwendung dieses Gesetzes. Der Deutsche Bundestag wird das Gesetz ein Jahr vor Außerkräfttreten auf wissenschaftlicher Grundlage evaluieren.

§ 15 Inkrafttreten

Dieses Gesetz tritt am 1. Januar 2006 in Kraft.

フランス

○ 「公衆と行政の関係に関する法典」
（Code des relations entre le public et l'administration）
第3編：行政文書の開示と公的情報の二次使用
（Livre III :L'accès aux documents administratifs et la réutilisation des
informations publiques）
.....561

Livre III : L'ACCÈS AUX DOCUMENTS ADMINISTRATIFS ET LA RÉUTILISATION DES INFORMATIONS PUBLIQUES

Article L300-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Le droit de toute personne à l'information est précisé et garanti par les dispositions des titres Ier, III et IV du présent livre en ce qui concerne la liberté d'accès aux documents administratifs.

Article L300-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 2

Sont considérés comme documents administratifs, au sens des titres Ier, III et IV du présent livre, quels que soient leur date, leur lieu de conservation, leur forme et leur support, les documents produits ou reçus, dans le cadre de leur mission de service public, par l'Etat, les collectivités territoriales ainsi que par les autres personnes de droit public ou les personnes de droit privé chargées d'une telle mission. Constituent de tels documents notamment les dossiers, rapports, études, comptes rendus, procès-verbaux, statistiques, instructions, circulaires, notes et réponses ministérielles, correspondances, avis, prévisions, codes sources et décisions.

Les actes et documents produits ou reçus par les assemblées parlementaires sont régis par l'ordonnance n° 58-1100 du 17 novembre 1958 relative au fonctionnement des assemblées parlementaires.

Article L300-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 10

Les titres Ier, II et IV du présent livre s'appliquent également aux documents relatifs à la gestion du domaine privé de l'Etat et des collectivités territoriales.

Article L300-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 3

Toute mise à disposition effectuée sous forme électronique en application du présent livre se fait dans un standard ouvert, aisément réutilisable et exploitable par un système de traitement automatisé.

Section 1 : Etendue du droit à communication

Article L311-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 3

Sous réserve des dispositions des articles L. 311-5 et L. 311-6, les administrations mentionnées à l'article L. 300-2 sont tenues de publier en ligne ou de communiquer les

documents administratifs qu'elles détiennent aux personnes qui en font la demande, dans les conditions prévues par le présent livre.

Article L311-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Le droit à communication ne s'applique qu'à des documents achevés.

Le droit à communication ne concerne pas les documents préparatoires à une décision administrative tant qu'elle est en cours d'élaboration. Cependant, les avis, prévus par les textes législatifs ou réglementaires, au vu desquels est prise une décision rendue sur une demande tendant à bénéficier d'une décision individuelle créatrice de droits, sont communicables à l'auteur de cette demande dès leur envoi à l'autorité compétente pour statuer sur la demande. Lorsque les motifs de l'avis n'y figurent pas, ceux-ci doivent être également communiqués au demandeur en cas d'avis défavorable.

Par dérogation aux dispositions de l'alinéa précédent, les avis qui se prononcent sur les mérites comparés de deux ou plusieurs demandes dont l'administration a été saisie ne sont pas communicables tant que la décision administrative qu'ils préparent n'a pas été prise.

Le droit à communication ne s'exerce plus lorsque les documents font l'objet d'une diffusion publique.

Le dépôt aux archives publiques des documents administratifs communicables aux termes du présent chapitre ne fait pas obstacle au droit à communication à tout moment desdits documents.

Lorsqu'une administration mentionnée à l'article L. 300-2 est saisie d'une demande de communication portant sur un document administratif qu'elle ne détient pas mais qui est détenu par une autre administration mentionnée au même article, elle la transmet à cette dernière et en avise l'intéressé.

Lorsqu'une administration mentionnée à l'article L. 300-2, ou la Commission d'accès aux documents administratifs, est saisie d'une demande de communication d'un document administratif susceptible de relever de plusieurs des régimes d'accès mentionnés aux articles L. 342-1 et L. 342-2, il lui appartient de l'examiner d'office au regard de l'ensemble de ces régimes, à l'exception du régime organisé par l'article L. 213-3 du code du patrimoine.

L'administration n'est pas tenue de donner suite aux demandes abusives, en particulier par leur nombre ou leur caractère répétitif ou systématique.

Article L311-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Sous réserve des dispositions de la loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertés, concernant les données à caractère personnel figurant dans des fichiers, toute personne a le droit de connaître les informations contenues dans un document administratif dont les conclusions lui sont opposées.

Sur sa demande, ses observations à l'égard desdites conclusions sont obligatoirement consignées en annexe au document concerné.

L'utilisation d'un document administratif au mépris des dispositions ci-dessus est interdite.

Article L311-3-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 4

Sous réserve de l'application du 2° de l'article L. 311-5, une décision individuelle prise sur le fondement d'un traitement algorithmique comporte une mention explicite en informant l'intéressé. Les règles définissant ce traitement ainsi que les principales caractéristiques de sa mise en œuvre sont communiquées par l'administration à l'intéressé s'il en fait la demande.

Les conditions d'application du présent article sont fixées par décret en Conseil d'Etat.

Article R311-3-1-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-330 du 14 mars 2017 - art. 1

La mention explicite prévue à l'article L. 311-3-1 indique la finalité poursuivie par le traitement algorithmique. Elle rappelle le droit, garanti par cet article, d'obtenir la communication des règles définissant ce traitement et des principales caractéristiques de sa mise en œuvre, ainsi que les modalités d'exercice de ce droit à communication et de saisine, le cas échéant, de la commission d'accès aux documents administratifs, définies par le présent livre.

Article R311-3-1-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-330 du 14 mars 2017 - art. 1

L'administration communique à la personne faisant l'objet d'une décision individuelle prise sur le fondement d'un traitement algorithmique, à la demande de celle-ci, sous une forme intelligible et sous réserve de ne pas porter atteinte à des secrets protégés par la loi, les informations suivantes :

- 1° Le degré et le mode de contribution du traitement algorithmique à la prise de décision ;
- 2° Les données traitées et leurs sources ;
- 3° Les paramètres de traitement et, le cas échéant, leur pondération, appliqués à la

situation de l'intéressé ;

4° Les opérations effectuées par le traitement.

Article L311-4 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 8 (V)

Les documents administratifs sont communiqués ou publiés sous réserve des droits de propriété littéraire et artistique.

Article L311-5 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Ordonnance n°2016-1360 du 13 octobre 2016 - art. 51

Ne sont pas communicables :

1° Les avis du Conseil d'Etat et des juridictions administratives, les documents de la Cour des comptes mentionnés à l'article L. 141-3 du code des juridictions financières et les documents des chambres régionales des comptes mentionnés aux articles L. 241-1 et L. 241-4 du même code, les documents élaborés ou détenus par l'Autorité de la concurrence dans le cadre de l'exercice de ses pouvoirs d'enquête, d'instruction et de décision, les documents élaborés ou détenus par la Haute Autorité pour la transparence de la vie publique dans le cadre des missions prévues à l'article 20 de la loi n° 2013-907 du 11 octobre 2013 relative à la transparence de la vie publique, les documents préalables à l'élaboration du rapport d'accréditation des établissements de santé prévu à l'article L. 6113-6 du code de la santé publique, les documents préalables à l'accréditation des personnels de santé prévue à l'article L. 1414-3-3 du code de la santé publique, les rapports d'audit des établissements de santé mentionnés à l'article 40 de la loi n° 2000-1257 du 23 décembre 2000 de financement de la sécurité sociale pour 2001 et les documents réalisés en exécution d'un contrat de prestation de services exécuté pour le compte d'une ou de plusieurs personnes déterminées ;

2° Les autres documents administratifs dont la consultation ou la communication porterait atteinte :

- a) Au secret des délibérations du Gouvernement et des autorités responsables relevant du pouvoir exécutif ;
- b) Au secret de la défense nationale ;
- c) A la conduite de la politique extérieure de la France ;
- d) A la sûreté de l'Etat, à la sécurité publique, à la sécurité des personnes ou à la sécurité des systèmes d'information des administrations ;
- e) A la monnaie et au crédit public ;
- f) Au déroulement des procédures engagées devant les juridictions ou d'opérations préliminaires à de telles procédures, sauf autorisation donnée par l'autorité

- compétente ;
- g) A la recherche et à la prévention, par les services compétents, d'infractions de toute nature ;
- h) Ou sous réserve de l'article L. 124-4 du code de l'environnement, aux autres secrets protégés par la loi.

Article L311-6 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n° 2018-670 du 30 juillet 2018 - art. 4

Ne sont communicables qu'à l'intéressé les documents administratifs :

1° Dont la communication porterait atteinte à la protection de la vie privée, au secret médical et au secret des affaires, lequel comprend le secret des procédés, des informations économiques et financières et des stratégies commerciales ou industrielles et est apprécié en tenant compte, le cas échéant, du fait que la mission de service public de l'administration mentionnée au premier alinéa de l'article L. 300-2 est soumise à la concurrence ;

2° Portant une appréciation ou un jugement de valeur sur une personne physique, nommément désignée ou facilement identifiable ;

3° Faisant apparaître le comportement d'une personne, dès lors que la divulgation de ce comportement pourrait lui porter préjudice.

Les informations à caractère médical sont communiquées à l'intéressé, selon son choix, directement ou par l'intermédiaire d'un médecin qu'il désigne à cet effet, dans le respect des dispositions de l'article L. 1111-7 du code de la santé publique.

Article L311-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Lorsque la demande porte sur un document comportant des mentions qui ne sont pas communicables en application des articles L. 311-5 et L. 311-6 mais qu'il est possible d'occulter ou de disjointer, le document est communiqué au demandeur après occultation ou disjonction de ces mentions.

Article L311-8 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n° 2018-670 du 30 juillet 2018 - art. 4

Les documents administratifs non communicables au sens du présent chapitre deviennent communicables au terme des délais et dans les conditions fixés par les articles L. 213-1 et L. 213-2 du code du patrimoine. Avant l'expiration de ces délais et par dérogation aux dispositions du présent article, la consultation de ces documents peut être autorisée dans les conditions prévues par l'article L. 213-3 du même code.

Lorsqu'une demande faite en application du I du même article L. 213-3 porte sur une base de données et vise à effectuer des traitements à des fins de recherche ou d'étude

présentant un caractère d'intérêt public, l'administration détenant la base de données ou l'administration des archives peut demander l'avis du comité du secret statistique institué par l'article 6 bis de la loi n° 51-711 du 7 juin 1951 sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques. Le comité peut recommander le recours à une procédure d'accès sécurisé aux données présentant les garanties appropriées, dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

L'avis du comité tient compte :

- 1° Des enjeux attachés aux secrets protégés par la loi, notamment la protection de la vie privée et la protection du secret des affaires ;
- 2° De la nature et de la finalité des travaux pour l'exécution desquels la demande d'accès est formulée.

Article R311-8-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-349 du 20 mars 2017 - art. 1

Sous réserve des dispositions particulières à certaines données, le comité du secret statistique est saisi en application du deuxième alinéa de l'article L. 311-8 soit par l'administration détenant une base de données, soit par l'administration des archives. L'administration qui sollicite l'avis du comité transmet à son secrétariat l'ensemble des éléments relatifs à la demande d'accès à la base de données présentée en application du I de l'article L. 213-3 du code du patrimoine.

La demande d'accès est formulée par écrit et comporte :

- 1° Le nom de la personne ayant soumis la demande d'accès et, le cas échéant, celui de l'organisme auquel elle est rattachée ;
- 2° La nature des informations auxquelles elle souhaite avoir accès et l'identification de la base de données concernée ;
- 3° La description des travaux à des fins de recherche ou d'étude présentant un caractère d'intérêt public envisagés ;
- 4° La durée d'accès souhaitée ;
- 5° L'engagement écrit du demandeur de respecter la confidentialité des informations communiquées en application du deuxième alinéa de l'article L. 311-8, sous peine des sanctions prévues par la loi, notamment celles de l'article [226-13](#) du code pénal.

Le comité du secret statistique peut compléter et préciser la liste des informations à fournir par le demandeur.

Article R311-8-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-349 du 20 mars 2017 - art. 1

Lorsque le comité du secret statistique le recommande, l'accès aux données mentionnées au deuxième alinéa de l'article L. 311-8 s'effectue au moyen d'un

dispositif d'accès sécurisé aux données, à distance ou sur place. Ce dispositif doit présenter toutes les garanties appropriées, compte tenu notamment de la nature des données et des risques présentés par le traitement, afin de préserver la sécurité des données et, notamment, d'empêcher que des tiers non autorisés y aient accès et que les données originales soient déformées ou endommagées.

A cette fin, le comité précise les mesures de nature à assurer l'intégrité et la disponibilité des données et du dispositif d'accès, la confidentialité des données et des éléments critiques du dispositif d'accès, l'authentification du demandeur et la traçabilité des accès et des traitements réalisés sur le dispositif d'accès et sur les données.

Section 2 : Modalités du droit à communication

Article L311-9 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 3

L'accès aux documents administratifs s'exerce, au choix du demandeur et dans la limite des possibilités techniques de l'administration :

- 1° Par consultation gratuite sur place, sauf si la préservation du document ne le permet pas ;
- 2° Sous réserve que la reproduction ne nuise pas à la conservation du document, par la délivrance d'une copie sur un support identique à celui utilisé par l'administration ou compatible avec celui-ci et aux frais du demandeur, sans que ces frais puissent excéder le coût de cette reproduction, dans des conditions prévues par décret ;
- 3° Par courrier électronique et sans frais lorsque le document est disponible sous forme électronique ;
- 4° Par publication des informations en ligne, à moins que les documents ne soient communicables qu'à l'intéressé en application de l'article L. 311-6.

Article R311-10 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Lorsqu'un document est détenu par l'une des administrations mentionnées à l'article L. 300-2 sur un support électronique et que le demandeur souhaite en obtenir copie sur un support identique ou compatible avec celui utilisé par cette administration, celle-ci indique au demandeur les caractéristiques techniques de ce support. Elle lui indique également si le document peut être transmis par voie électronique.

Article R311-11 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

A l'occasion de la délivrance du document, des frais correspondant au coût de reproduction et, le cas échéant, d'envoi de celui-ci peuvent être mis à la charge du demandeur.

Pour le calcul de ces frais sont pris en compte, à l'exclusion des charges de personnel résultant du temps consacré à la recherche, à la reproduction et à l'envoi du document, le coût du support fourni au demandeur, le coût d'amortissement et de fonctionnement du matériel utilisé pour la reproduction du document ainsi que le coût d'affranchissement selon les modalités d'envoi postal choisies par le demandeur. Les frais autres que le coût de l'envoi postal sont établis dans des conditions fixées par arrêté conjoint du Premier ministre et du ministre du budget. Ils ne peuvent excéder des montants définis dans les mêmes conditions.

L'intéressé est avisé du montant total des frais à acquitter dont le paiement préalable peut être exigé.

Article R*311-12 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le silence gardé par l'administration, saisie d'une demande de communication de documents en application de l'article L. 311-1, vaut décision de refus.

Article R311-13 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le délai au terme duquel intervient la décision mentionnée à l'article R. * 311-12 est d'un mois à compter de la réception de la demande par l'administration compétente.

Article L311-14 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Toute décision de refus d'accès aux documents administratifs est notifiée au demandeur sous la forme d'une décision écrite motivée comportant l'indication des voies et délais de recours.

Article R311-15 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Ainsi qu'il est dit à l'article R. 343-1 et dans les conditions prévues par cet article, l'intéressé dispose d'un délai de deux mois à compter du refus d'accès aux documents administratifs qui lui est opposé pour saisir la Commission d'accès aux documents administratifs.

Section 1 : Règles générales

Article L312-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 5

Les administrations mentionnées à l'article L. 300-2 peuvent rendre publics les documents administratifs qu'elles produisent ou reçoivent.

Article L312-1-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 6 (V)

Sous réserve des articles L. 311-5 et L. 311-6 et lorsque ces documents sont disponibles sous forme électronique, les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2, à l'exception des personnes morales dont le nombre d'agents ou de salariés est inférieur à un seuil fixé par décret, publient en ligne les documents administratifs suivants :

- 1° Les documents qu'elles communiquent en application des procédures prévues au présent titre, ainsi que leurs versions mises à jour ;
- 2° Les documents qui figurent dans le répertoire mentionné au premier alinéa de l'article L. 322-6 ;
- 3° Les bases de données, mises à jour de façon régulière, qu'elles produisent ou qu'elles reçoivent et qui ne font pas l'objet d'une diffusion publique par ailleurs ;
- 4° Les données, mises à jour de façon régulière, dont la publication présente un intérêt économique, social, sanitaire ou environnemental. Le présent article ne s'applique pas aux collectivités territoriales de moins de 3 500 habitants.

Article D312-1-1-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1922 du 28 décembre 2016 - art. 1

Le seuil prévu à l'article L. 312-1-1 est fixé à 50 agents ou salariés exprimé en équivalents temps plein.

Article L312-1-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 6 (V)

Sauf dispositions législatives ou réglementaires contraires, lorsque les documents et données mentionnés aux articles L. 312-1 ou L. 312-1-1 comportent des mentions entrant dans le champ d'application des articles L. 311-5 ou L. 311-6, ils ne peuvent être rendus publics qu'après avoir fait l'objet d'un traitement permettant d'occulter ces mentions.

Sauf dispositions législatives contraires ou si les personnes intéressées ont donné leur accord, lorsque les documents et les données mentionnés aux articles L. 312-1 ou L. 312-1-1 comportent des données à caractère personnel, ils ne peuvent être rendus publics qu'après avoir fait l'objet d'un traitement permettant de rendre impossible l'identification de ces personnes. Une liste des catégories de documents pouvant être rendus publics sans avoir fait l'objet du traitement susmentionné est fixée par décret

pris après avis motivé et publié de la Commission nationale de l'informatique et des libertés.

Les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 du présent code ne sont pas tenues de publier les archives publiques issues des opérations de sélection prévues aux articles L. 212-2 et L. 212-3 du code du patrimoine.

Article D. 312-1-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2018-1117 du 10 décembre 2018 - art. 1

Les documents et informations mentionnés aux articles L. 312-1 ou L. 312-1-1 et qui sont communicables ou accessibles à toute personne, sous réserve des articles L. 311-5 et L. 311-6 et d'autres dispositions législatives ou réglementaires en vigueur, peuvent être rendus publics sans avoir fait l'objet du traitement prévu au deuxième alinéa de l'article L. 312-1-2, lorsqu'ils relèvent de l'une des catégories suivantes :

- 1° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation de l'administration, notamment les organigrammes, les annuaires des administrations et la liste des personnes inscrites à un tableau d'avancement ou sur une liste d'aptitude pour l'accès à un échelon, un grade ou un corps ou cadre d'emplois de la fonction publique ;
- 2° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation de la vie économique, associative et culturelle, notamment le répertoire national des associations et le répertoire des entreprises et de leurs établissements ;
- 3° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation et d'exercice des professions réglementées et des activités professionnelles soumises à la réglementation, notamment celles relatives à l'exercice des professions de notaire, avocat, huissier de justice et architecte ;
- 4° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs à l'enseignement et la recherche et notamment les résultats obtenus par les candidats aux examens et concours administratifs ou conduisant à la délivrance des diplômes nationaux ;
- 5° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation et d'exercice des activités sportives ;
- 6° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation et d'exercice de la vie politique, notamment le répertoire des élus, à l'exception des informations prévues au 2° du I de l'article 5 du décret n° 2014-1479 du 9 décembre 2014 relatif à la mise en œuvre de deux traitements automatisés de données à caractère personnel dénommés "Application élection" et "Répertoire national des élus" ;

- 7° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux conditions d'organisation et d'exercice des activités touristiques ;
- 8° Les documents nécessaires à l'information du public relatifs aux activités soumises à des formalités prévues par des dispositions législatives ou réglementaires notamment, en matière d'urbanisme, d'occupation du domaine public et de protection des données à caractère personnel ;
- 9° Les documents administratifs conservés par les services publics d'archives et les autres organismes chargés d'une mission de service public d'archivage :
- a) lorsqu'ils sont librement communicables en application des articles L. 213-1 et L. 213-2 du code du patrimoine, sauf lorsqu'ils comportent des données mentionnées au I de l'article 8 de la loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 ou des données relatives aux condamnations pénales, aux infractions ou aux mesures de sûreté connexes au sens de l'article 9 de la même loi ;
- b) lorsqu'ils comportent des données mentionnées au I de l'article 8 de la loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 ou des données à caractère personnel relatives aux condamnations pénales, aux infractions ou aux mesures de sûreté connexes au sens de l'article 9 de la même loi, à l'expiration d'un délai de 100 ans calculé à compter de la date des documents, sauf si le délai de communicabilité fixé par le code du patrimoine est plus long. Dans ce cas, c'est ce dernier délai qui s'applique ;
- c) lorsqu'ils sont librement communicables en application des articles L. 213-1 et L. 213-2 du code du patrimoine, les instruments de recherche décrivant les fonds d'archives, sauf s'ils comportent des données à caractère personnel relatives aux condamnations pénales, aux infractions ou aux mesures de sûreté connexes au sens de l'article 9 de la loi du 6 janvier 1978 précitée. Dans ce cas, ils peuvent être publiés à l'issue d'un délai de 100 ans à compter de la date des documents décrits par l'instrument de recherche.

Les archives publiques et les instruments de recherche qui les décrivent peuvent être publiés avant l'expiration des délais ci-dessus sur autorisation de la Commission nationale de l'informatique et des libertés.

Article L312-1-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 6 (V)

Sous réserve des secrets protégés en application du 2° de l'article L. 311-5, les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2, à l'exception des personnes morales dont le nombre d'agents ou de salariés est inférieur à un seuil fixé par décret, publient en ligne les règles définissant les principaux traitements

algorithmiques utilisés dans l'accomplissement de leurs missions lorsqu'ils fondent des décisions individuelles.

Article D312-1-4 **En savoir plus sur cet article...**

Créé par Décret n°2016-1922 du 28 décembre 2016 - art. 1

Le seuil prévu à l'article L. 312-1-3 est fixé à 50 agents ou salariés exprimé en équivalents temps plein.

Sous-section 1 : Règles de publication

Article L312-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2018-727 du 10 août 2018 - art. 20

Font l'objet d'une publication les instructions, les circulaires ainsi que les notes et réponses ministérielles qui comportent une interprétation du droit positif ou une description des procédures administratives. Les instructions et circulaires sont réputées abrogées si elles n'ont pas été publiées, dans des conditions et selon des modalités fixées par décret.

Un décret en Conseil d'Etat pris après avis de la commission mentionnée au titre IV précise les autres modalités d'application du présent article.

Article L312-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2018-727 du 10 août 2018 - art. 20

Toute personne peut se prévaloir des documents administratifs mentionnés au premier alinéa de l'article L. 312-2, émanant des administrations centrales et déconcentrées de l'Etat et publiés sur des sites internet désignés par décret.

Toute personne peut se prévaloir de l'interprétation d'une règle, même erronée, opérée par ces documents pour son application à une situation qui n'affecte pas des tiers, tant que cette interprétation n'a pas été modifiée.

Les dispositions du présent article ne peuvent pas faire obstacle à l'application des dispositions législatives ou réglementaires préservant directement la santé publique, la sécurité des personnes et des biens ou l'environnement.

Article R312-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les documents administratifs mentionnés au premier alinéa de l'article L. 312-2 émanant des administrations centrales de l'Etat sont, sous réserve des dispositions des articles L. 311-5 et L. 311-6, publiés dans des bulletins ayant une périodicité au moins trimestrielle et comportant dans leur titre la mention " Bulletin officiel ".

Des arrêtés ministériels déterminent, pour chaque administration, le titre exact du

ou des bulletins la concernant, la matière couverte par ce ou ces bulletins ainsi que le lieu ou le site internet où le public peut les consulter ou s'en procurer copie.

Article R312-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les instructions et circulaires mentionnées au premier alinéa de l'article L. 312-2, qui émanent des autorités administratives de l'Etat agissant dans les limites du département, sont publiées au recueil des actes administratifs du département ayant une périodicité au moins trimestrielle. Cette publication peut intervenir par voie électronique.

Ceux de ces documents qui émanent d'autorités dont la compétence s'étend au-delà des limites d'un seul département sont publiés au recueil des actes administratifs de chacun des départements intéressés.

Article R312-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les instructions et circulaires mentionnées au premier alinéa de l'article L. 312-2, qui émanent des communes, des départements, des régions ou de la collectivité territoriale de Corse, sont publiées, au choix de l'autorité exécutive de la collectivité intéressée :

- 1° Soit par insertion dans un bulletin officiel lorsqu'il a une périodicité au moins trimestrielle ;
- 2° Soit par transcription dans les trois mois sur un registre tenu à la disposition du public.

Cette publication peut intervenir par voie électronique.

Les maires, les présidents des conseils départementaux, les présidents des conseils régionaux et le président du conseil exécutif de la collectivité territoriale de Corse informent le préfet de la forme de publication adoptée.

Article R312-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les instructions et circulaires mentionnées au premier alinéa de l'article L. 312-2, qui émanent des établissements publics, des autres personnes de droit public et des personnes de droit privé chargées de la gestion d'un service public, sont publiées, au choix de leur conseil d'administration :

- 1° Soit par insertion dans un bulletin officiel lorsqu'il a une périodicité au moins trimestrielle ;
- 2° Soit par transcription dans les trois mois sur un registre tenu à la disposition du public.

Cette publication peut intervenir par voie électronique.

Article R312-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La publication prévue aux articles R. 312-3 à R. 312-6 intervient dans les quatre mois suivant la date du document, sous réserve des délais particuliers fixés par ces articles pour certains modes de publication.

Sous-section 2 : Règles particulières applicables aux circulaires et instructions adressées par les ministres aux services et établissements de l'Etat

Article R312-8 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Sans préjudice des autres formes de publication éventuellement applicables à ces actes, les circulaires et instructions adressées par les ministres aux services et établissements de l'Etat sont tenues à la disposition du public sur un site internet relevant du Premier ministre. Elles sont classées et répertoriées de manière à faciliter leur consultation.

Une circulaire ou une instruction qui ne figure pas sur le site mentionné au précédent alinéa n'est pas applicable. Les services ne peuvent en aucun cas s'en prévaloir à l'égard des administrés.

Article R312-9 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2018-785 du 12 septembre 2018 - art. 12

Un arrêté du Premier ministre peut prévoir que, pour les circulaires et instructions intervenant dans certains domaines marqués par un besoin régulier de mise à jour portant sur un nombre important de données, la mise à disposition sur un site internet autre que celui qui est mentionné à l'article R. 312-8 produit les mêmes effets que la mise à disposition sur ce site.

L'arrêté du Premier ministre est pris au vu d'un rapport établissant que le site internet proposé présente des garanties suffisantes en termes d'exhaustivité et de fiabilité des données dans le domaine considéré et en termes d'accessibilité pour le public. Il mentionne l'adresse du site et précise la date à partir de laquelle les circulaires et instructions mises à la disposition du public sur ce site sont réputées satisfaire les conditions prévues à l'article R. 312-8.

L'adresse des sites faisant l'objet d'un arrêté pris en application du présent article est référencée sur le site mentionné à l'article R. 312-8.

Chapitre Ier : Etendue du droit de réutilisation

Article L321-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 9

Les informations publiques figurant dans des documents communiqués ou publiés par les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 peuvent être utilisées par toute personne qui le souhaite à d'autres fins que celles de la mission de service public pour les besoins de laquelle les documents ont été produits ou reçus.

Les limites et conditions de cette réutilisation sont régies par le présent titre.

Article L321-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 6 (V)

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 9

Ne sont pas considérées comme des informations publiques, pour l'application du présent titre, les informations contenues dans des documents :

- a) Dont la communication ne constitue pas un droit pour toute personne en application du titre Ier ou d'autres dispositions législatives, sauf si ces informations font l'objet d'une diffusion publique conforme aux prescriptions des articles L. 312-1 à L. 312-1-2 ;
- b) (Abrogé)
- c) Ou sur lesquels des tiers détiennent des droits de propriété intellectuelle.

L'échange d'informations publiques entre les administrations, aux fins de l'exercice de leur mission de service public, ne constitue pas une réutilisation au sens du présent titre.

Article L321-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 11

Sous réserve de droits de propriété intellectuelle détenus par des tiers, les droits des administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 du présent code, au titre des articles L. 342-1 et L. 342-2 du code de la propriété intellectuelle, ne peuvent faire obstacle à la réutilisation du contenu des bases de données que ces administrations publient en application du 3° de l'article L. 312-1-1 du présent code.

Le premier alinéa du présent article n'est pas applicable aux bases de données produites ou reçues par les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 dans l'exercice d'une mission de service public à caractère industriel ou commercial soumise à la concurrence.

Article L321-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 14 (V)

I.-La mise à disposition des données de référence en vue de faciliter leur réutilisation constitue une mission de service public relevant de l'Etat. Toutes les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 concourent à cette mission.

II.-Sont des données de référence les informations publiques mentionnées à l'article L. 321-1 qui satisfont aux conditions suivantes :

- 1° Elles constituent une référence commune pour nommer ou identifier des produits, des services, des territoires ou des personnes ;
- 2° Elles sont réutilisées fréquemment par des personnes publiques ou privées autres que l'administration qui les détient ;
- 3° Leur réutilisation nécessite qu'elles soient mises à disposition avec un niveau élevé de qualité.

III.-Un décret en Conseil d'Etat précise les modalités de participation et de coordination des différentes administrations. Il fixe les critères de qualité que doit respecter la mise à disposition des données de référence. Il dresse la liste des données de référence et désigne les administrations responsables de leur production et de leur mise à disposition.

Article R321-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-331 du 14 mars 2017 - art. 1

Le service public des données de référence met à la disposition du public les données suivantes :

- 1° Le répertoire des entreprises et de leurs établissements, mentionné à l'article R. 123-220 du code de commerce, produit par l'Institut national de la statistique et des études économiques ;
- 2° Le répertoire national des associations, créé par l'arrêté du 14 octobre 2009 portant création du répertoire national des associations, produit par la direction des libertés publiques et des affaires juridiques du ministère de l'intérieur ;
- 3° Le plan cadastral informatisé, mentionné à l'article L. 127-10 du code de l'environnement, produit par la direction générale des finances publiques ;
- 4° Le registre parcellaire graphique, créé sur le fondement du règlement européen n° 1306/2013 du Parlement européen et du Conseil du 17 décembre 2013 relatif au financement, à la gestion et au suivi de la politique agricole commune et abrogeant les règlements (CEE) n° 352/78, (CE) n° 165/94, (CE) n° 2799/98, (CE) n° 814/2000, (CE) n° 1200/2005 et n° 485/2008 du Conseil, produit par l'Agence de services et de paiement ;
- 5° Le “ référentiel à grande échelle ”, prévu par le décret n° 2011-1371 du 27 octobre

- 2011 relatif à l'Institut national de l'information géographique et forestière (IGN), produit par l'Institut national de l'information géographique et forestière ;
- 6° La base adresse nationale, coproduite par l'Institut national de l'information géographique et forestière en vertu de la convention conclue le 15 avril 2015 entre l'Etat, l'Institut national de l'information géographique et forestière, la société anonyme La Poste et l'association OpenStreetMap France ;
- 7° La base de données de l'organisation administrative de l'Etat, produite par la direction de l'information légale et administrative à partir du recensement des coordonnées des services publics nationaux et locaux prévu par l'arrêté du 6 novembre 2000 relatif à la création d'un site sur internet intitulé “ service-public.fr ” ;
- 8° Le répertoire opérationnel des métiers et des emplois, produit par Pôle emploi ;
- 9° Le code officiel géographique, mentionné par l'arrêté du 28 novembre 2003 relatif au code officiel géographique, produit par l'Institut national de la statistique et des études économiques.

Article R321-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-331 du 14 mars 2017 - art. 1

Les données de référence mentionnées à l'article R. 321-5 sont mises à disposition du public sous forme électronique par l'administration qui en assure la production ou une autre administration désignée par elle.

Lorsque les administrations mentionnées à l'alinéa précédent ne sont pas en mesure d'en assurer la mise à disposition conformément aux prescriptions prévues par l'arrêté mentionné à l'article R. 321-7, les données de référence sont alors mises à disposition par le service mentionné à l'article R. 321-8.

Article R321-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-331 du 14 mars 2017 - art. 1

Les administrations mentionnées à l'article R. 321-6 mettent à disposition les données de référence dans le respect des dispositions du titre II du livre III et des conditions de fiabilité, de disponibilité et de sécurité fixées par un arrêté du Premier ministre. Cet arrêté prescrit les règles techniques et d'organisation relatives à l'exploitation, au maintien en conditions opérationnelles, à la disponibilité et à la performance de ce service. Cet arrêté fixe, en outre, les règles permettant de favoriser la réutilisation des données de référence et notamment celles relatives à leur format, à leur description et aux modalités de leur mise à disposition.

Les administrations qui mettent à disposition des données de référence publient en ligne, chacune pour ce qui la concerne, les engagements de service qu'elles prennent

en application de l'arrêté mentionné à l'alinéa précédent.

Article R321-8 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-331 du 14 mars 2017 - art. 1

Le service chargé de l'administration du portail unique interministériel destiné à rassembler et à mettre à disposition les informations publiques de l'Etat et de ses établissements publics, mentionné au II de l'article 5 du décret n° 2015-1165 du 21 septembre 2015 relatif au secrétariat général pour la modernisation de l'action publique, concourt à la mise en œuvre du service public des données de référence créé par l'article L. 321-4.

A ce titre, ce service est chargé notamment :

1° De coordonner la mise à disposition des données de référence, d'en effectuer le référencement et de donner accès à ces données, ainsi qu'aux données qui y sont associées, sur le portail unique interministériel précité.

Il peut en outre assurer directement la mise à disposition des données de référence dans les conditions prévues à l'article R. 321-6 ;

2° De veiller à la fiabilité, à la disponibilité, à la sécurité d'exploitation, au maintien en conditions opérationnelles, à la performance des services de mise à disposition des données de référence, conformément aux prescriptions prévues dans l'arrêté mentionné à l'article R. 321-7 et à l'ensemble des mesures applicables aux administrations au sens de l'article L. 100-3 destinées à favoriser la réutilisation des données de référence et notamment à leur interopérabilité ;

3° De mettre en œuvre un dispositif contribuant à l'amélioration de la qualité des données de référence en liaison avec les usagers du service public et les administrations, notamment en proposant aux administrations une solution mutualisée de signalement ou de correction d'éventuelles erreurs au sein de ces données ;

4° De favoriser l'émergence de services innovants réutilisant les données de référence ;

5° De rechercher à inclure de nouvelles données dans le service public de mise à disposition des données de référence ;

6° De veiller à ce que la mise à disposition des données de référence s'effectue dans le respect des dispositions législatives et réglementaires en vigueur.

Chapitre II : Règles générales

Article L322-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Sauf accord de l'administration, la réutilisation des informations publiques est

soumise à la condition que ces dernières ne soient pas altérées, que leur sens ne soit pas dénaturé et que leurs sources et la date de leur dernière mise à jour soient mentionnées.

Article L322-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 6 (V)

La réutilisation d'informations publiques comportant des données à caractère personnel est subordonnée au respect des dispositions de la loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertés.

Article R322-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Lorsque la réutilisation n'est possible qu'après anonymisation des données à caractère personnel, l'autorité détentrice y procède sous réserve que cette opération n'entraîne pas des efforts disproportionnés.

Article R*322-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Le silence gardé par l'administration sur une demande de réutilisation d'informations publiques mentionnée aux articles L. 322-1, L. 322-2 et L. 325-1 vaut décision de rejet.

Article L322-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Toute décision défavorable en matière de réutilisation d'informations publiques est notifiée au demandeur sous la forme d'une décision écrite motivée comportant l'indication des voies et délais de recours.

Lorsqu'un tiers est titulaire de droits de propriété intellectuelle portant sur un document sur lequel figure une information publique, l'administration qui a concouru à l'élaboration de l'information ou qui la détient indique à la personne qui demande à la réutiliser l'identité de la personne physique ou morale titulaire de ces droits ou, si celle-ci n'est pas connue, l'identité de la personne auprès de laquelle l'information en cause a été obtenue.

Le deuxième alinéa ne s'applique pas aux décisions défavorables opposées par les bibliothèques, y compris les bibliothèques universitaires, les musées et les archives.

Article L322-6 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 13

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 9

Les administrations qui produisent ou détiennent des informations publiques tiennent à la disposition des usagers un répertoire des principaux documents dans lesquels ces informations figurent. Elles publient chaque année une version mise à jour de ce

répertoire.

Les conditions de réutilisation des informations publiques ainsi que, le cas échéant, le montant des redevances prévues aux articles L. 324-1 et L. 324-2 et les bases de calcul retenues pour la fixation de ce montant sont rendus publics, dans un standard ouvert, par les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 qui ont produit ou reçu ces informations publiques.

Article R322-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Le répertoire prévu à l'article L. 322-6 précise, pour chacun des documents recensés, son titre exact, son objet, la date de sa création, les conditions de sa réutilisation et, le cas échéant, la date et l'objet de ses mises à jour.

Lorsque l'autorité administrative dispose d'un site internet, elle rend le répertoire accessible en ligne.

Chapitre III : Etablissement d'une licence

Article L323-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

La réutilisation d'informations publiques peut donner lieu à l'établissement d'une licence. Cette licence est obligatoire lorsque la réutilisation est soumise au paiement d'une redevance.

Article L323-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 11

Cette licence fixe les conditions de la réutilisation des informations publiques. Ces conditions ne peuvent apporter de restrictions à la réutilisation que pour des motifs d'intérêt général et de façon proportionnée. Elles ne peuvent avoir pour objet ou pour effet de restreindre la concurrence.

Les administrations qui élaborent ou détiennent des documents contenant des informations publiques pouvant être réutilisées dans les conditions prévues au présent chapitre sont tenues de mettre préalablement des licences types, par voie électronique, à la disposition des personnes intéressées par la réutilisation de ces informations.

Les conditions dans lesquelles une offre de licence est proposée au demandeur sont fixées par voie réglementaire.

Lorsque la réutilisation à titre gratuit donne lieu à l'établissement d'une licence, cette licence est choisie parmi celles figurant sur une liste fixée par décret, qui est révisée tous les cinq ans, après concertation avec les collectivités territoriales et leurs groupements. Lorsqu'une administration souhaite recourir à une licence ne figurant

pas sur cette liste, cette licence doit être préalablement homologuée par l'Etat, dans des conditions fixées par décret.

Article D323-2-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-638 du 27 avril 2017 - art. 1

I. - L'administration peut soumettre la réutilisation à titre gratuit des informations publiques qu'elle détient aux licences suivantes :

1° La licence ouverte de réutilisation d'informations publiques ;

2° " L'Open Database License ".

II. - Lorsque ces informations publiques revêtent la forme d'un logiciel, l'administration peut soumettre leur réutilisation à titre gratuit aux licences suivantes :

1° Les licences dites " permissives " nommées " Berkeley Software Distribution License ", " Apache ", " CeCILL-B " et " Massachusetts Institute of Technology License " ;

2° Les licences " avec obligation de réciprocité " nommées " Mozilla Public License ", " GNU General Public License " et " CeCILL ".

Les licences susmentionnées sont accessibles en ligne, dans leur version en vigueur, sur le site internet : <http://www.data.gouv.fr>.

Article D323-2-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-638 du 27 avril 2017 - art. 1

I.-L'administration qui souhaite recourir à une licence qui ne figure pas à l'article D. 323-2-1 adresse à la direction interministérielle des systèmes d'information et de communication de l'Etat une demande d'homologation de la licence qu'elle souhaite mettre en œuvre. Cette homologation est prononcée par décision du Premier ministre pour les seules informations publiques qui constituent l'objet de la demande.

II.-La demande d'homologation comporte, outre le projet de licence :

1° Le nom de l'administration demanderesse ainsi que celui de la personne qui la représente ;

2° La description des informations publiques dont la réutilisation sera encadrée par la licence dont l'homologation est demandée ainsi que les raisons ayant conduit à ne pas choisir une licence parmi celles figurant à l'article L. 323-2-1 ;

3° Une synthèse des conclusions de la concertation menée avec les principaux réutilisateurs.

III.-La direction interministérielle des systèmes d'information et de communication de l'Etat instruit la demande en examinant la spécificité de la situation couverte par la

licence objet de la demande et sa conformité avec les règles prévues au présent titre. A cette fin, elle peut demander toute précision utile auprès de l'administration demanderesse.

IV.-La décision est prise dans un délai de deux mois à compter de la réception de la demande. Les décisions de refus d'homologation sont motivées.

V.-La licence homologuée ainsi que la description des informations publiques pour lesquelles cette homologation a été accordée sont rendues accessibles en ligne, dans leur version en vigueur, sur le site internet : <http://www.data.gouv.fr>.

Article R323-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Les clauses des licences délivrées par les autorités mentionnées à l'article L. 300-2 doivent porter au moins sur les informations faisant l'objet de la réutilisation, leur source et leur date de mise à disposition, le caractère commercial ou non de leur réutilisation, ainsi que sur les droits et obligations du licencié, dont le montant de la redevance et les modalités de son paiement.

Article R323-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

La demande de licence précise l'objet et la destination, commerciale ou non, de la réutilisation envisagée.

Elle peut être présentée soit en même temps que la demande d'accès au document, soit ultérieurement.

La procédure prévue aux articles R. 343-1 à R. 343-5 lui est applicable.

Article R*323-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

L'article R. * 311-12 est applicable aux demandes de licence.

Toutefois, le silence gardé pendant plus d'un mois par une administration de l'Etat ou par un établissement public administratif de l'Etat sur une demande tendant à la délivrance d'une licence conforme à une licence type préalablement mise à disposition des personnes intéressées et comportant une définition de son objet et de ses bénéficiaires vaut décision d'acceptation.

Article R323-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Le délai mentionné à l'article R. 311-13 s'applique aux demandes de licence. Ce délai peut être prorogé, à titre exceptionnel, d'un mois par décision motivée de l'autorité saisie en raison du nombre des demandes qui lui sont adressées ou de la complexité de celles-ci.

Article R323-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Les dispositions de l'article R. 311-10 sont applicables lorsque l'information publique est détenue par l'autorité saisie sur un support électronique.

Chapitre IV : Redevance

Article L324-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 9

La réutilisation d'informations publiques est gratuite. Toutefois, les administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 peuvent établir une redevance de réutilisation lorsqu'elles sont tenues de couvrir par des recettes propres une part substantielle des coûts liés à l'accomplissement de leurs missions de service public.

Le produit total du montant de cette redevance, évalué sur une période comptable appropriée, ne dépasse pas le montant total des coûts liés à la collecte, à la production, à la mise à la disposition du public ou à la diffusion de leurs informations publiques.

Une redevance de réutilisation ne peut être établie pour des informations qui ont fait précédemment l'objet d'un accord d'exclusivité prévu au chapitre V.

Article L324-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

La réutilisation peut également donner lieu au versement d'une redevance lorsqu'elle porte sur des informations issues des opérations de numérisation des fonds et des collections des bibliothèques, y compris des bibliothèques universitaires, des musées et des archives, et, le cas échéant, sur des informations qui y sont associées lorsque ces dernières sont commercialisées conjointement. Le produit total du montant de cette redevance, évalué sur une période comptable appropriée, ne dépasse pas le montant total des coûts de collecte, de production, de mise à disposition ou de diffusion, de conservation de leurs informations et d'acquisition des droits de propriété intellectuelle.

Article L324-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Le montant des redevances mentionnées aux articles L. 324-1 et L. 324-2 est fixé selon des critères objectifs, transparents, vérifiables et non discriminatoires. Ce montant est révisé au moins tous les cinq ans.

Article L324-4 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 12 (V)

Les modalités de fixation des redevances mentionnées aux articles L. 324-1 et L. 324-

2 sont fixées par décret en Conseil d'Etat, après avis de l'autorité compétente. Ce décret fixe la liste des catégories d'administrations qui sont autorisées, en raison de la nature de leur activité et des conditions de leur financement, à établir des redevances en application de l'article L. 324-1. La liste des catégories d'administrations est révisée tous les cinq ans.

Article R324-4-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1036 du 28 juillet 2016 - art. 1

Sont seuls autorisés à établir des redevances de réutilisation en application de l'article L. 324-1 les services de l'Etat et les autres personnes mentionnées à l'article L. 300-2 dont l'activité principale consiste en la collecte, la production, la mise à disposition ou la diffusion d'informations publiques, lorsque la couverture des coûts liés à cette activité principale est assurée à moins de 75 % par des recettes fiscales, des dotations ou des subventions.

Article R324-4-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1036 du 28 juillet 2016 - art. 1

Le montant total des coûts prévus au deuxième alinéa de l'article L. 324-1 est apprécié sur la base de la moyenne de ces coûts calculée sur les trois derniers exercices budgétaires ou comptables.

Article R324-4-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1036 du 28 juillet 2016 - art. 1

Le montant total des coûts prévus à l'article L. 324-2 est apprécié sur la base de la moyenne de ces coûts calculée sur les trois derniers exercices budgétaires ou comptables. Toutefois, les coûts liés aux opérations de numérisation et d'acquisition des droits de propriété intellectuelle peuvent être appréciés sur la base de la moyenne de ces coûts calculée au maximum sur les dix derniers exercices budgétaires ou comptables.

Article R324-4-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1036 du 28 juillet 2016 - art. 1

Les coûts liés à la mise à disposition du public ou à la diffusion des informations publiques mentionnés aux articles L. 324-1 et L. 324-2 comprennent, le cas échéant, le coût des traitements permettant de rendre ces informations anonymes.

Article R324-4-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1036 du 28 juillet 2016 - art. 1

Les modalités de calcul des redevances de réutilisation sont publiées sous forme électronique conjointement sur le site internet de l'administration concernée et sur un site des services du Premier ministre.

Article L324-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Lorsqu'il est envisagé de soumettre au paiement d'une redevance la réutilisation d'informations publiques contenues dans des documents produits ou reçus par l'Etat, la liste de ces informations ou catégories d'informations est préalablement fixée par décret, après avis de l'autorité compétente. La même procédure est applicable aux établissements publics de l'Etat à caractère administratif. La liste des informations ou catégories d'informations est révisée tous les cinq ans.

Article D324-5-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1617 du 29 novembre 2016 - art. 1

Les informations et catégories d'informations susceptibles d'être soumises au paiement d'une redevance de réutilisation au sens de l'article L. 324-5 sont les suivantes :

CATÉGORIE D'INFORMATIONS	INFORMATIONS CONCERNÉES	ADMINISTRATION CONCERNÉE
Informations géographiques	Bases de données issues de capteurs aéroportés ou aérospatiaux : orthophotographies et ortho-images de résolution inférieure ou égale à 50 cm ; modèles de surfaces de résolution inférieure à 75 m.	Institut national de l'information géographique et forestière
Informations géographiques	Bases de données issues de capteurs embarqués dans des véhicules terrestres : images ; modèles de surfaces.	Institut national de l'information géographique et forestière
Informations géographiques	Bases de données géographiques de précision géométrique inférieure à 25 m.	Institut national de l'information géographique et forestière
Informations géographiques	Cartes et fonds cartographiques aux échelles supérieures à 1 : 1 000 000.	Institut national de l'information géographique et forestière

Informations géographiques	Bases de données du parcellaire cadastral.	Institut national de l'information géographique et forestière
Informations géographiques	Bases de données d'adresses géolocalisées.	Institut national de l'information géographique et forestière
Informations météorologiques	Données d'observation : données d'observation des réseaux de stations météorologiques françaises codées sous format recommandé par l'organisation météorologique mondiale.	Météo-France
Informations météorologiques	Imagerie radar : images individuelles des radars installés en France ; mosaïques radar nationales et internationales (réflectivité, lame d'eau).	Météo-France
Informations météorologiques	Données radar en coordonnées polaires : données issues de radars français exprimées en coordonnées polaires (réflectivité, vitesse radiale).	Météo-France
Informations météorologiques	Profils de vent : profils verticaux de vent mesurés à partir de radars UHF, VHF ou de tout autre système.	Météo-France
Informations météorologiques	Données climatologiques : données traitées et archivées issues des données d'observation.	Météo-France
Informations météorologiques	Produits climatologiques : bilans, moyennes, normales, extrêmes, séries et paramètres	Météo-France

	élaborés, calculés pour une station ou une zone, à partir des données climatologiques.	
Informations météorologiques	Données spatialisées : données interpolées par différents algorithmes de traitement des autres types de données. Ces données sont fournies en point de grille.	Météo-France
Informations météorologiques	Modèles de prévision : données de sorties des modèles de simulation numérique de l'atmosphère, de l'océan superficiel, du manteau neigeux ou des conditions de surface de Météo-France.	Météo-France
Informations météorologiques	Données de prévision expertisée : données de prévision issues de l'expertise des prévisionnistes de Météo-France.	Météo-France
Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Informations de bathymétrie : semis de sondes ; modélisation surfacique de la bathymétrie.	Service hydrographique et océanographique de la marine
Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Informations concernant les marées et courants : prédictions de marée ; observations et prévisions du niveau de la mer ; courants de marée.	Service hydrographique et océanographique de la marine
Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Informations de cartographie : données numériques vectorielles des cartes marines ; images numériques géoréférencées des cartes marines.	Service hydrographique et océanographique de la marine

Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Autres informations maritimes et littorales : délimitations maritimes ; natures de fonds ; épaves et obstructions ; câbles et conduites sous-marines ; toponymes marins.	Service hydrographique et océanographique de la marine
Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Informations nautiques et réglementaires.	Service hydrographique et océanographique de la marine
Informations relatives à l'environnement physique marin et à son évolution	Informations d'océanographie : données numériques d'observation ; modèles de prévision de l'océan.	Service hydrographique et océanographique de la marine
Informations issues de opérations de numérisation	Informations issues des opérations de numérisation des fonds et des collections des bibliothèques, y compris des bibliothèques universitaires, des musées et des archives et, le cas échéant, les informations qui y sont associées lorsque ces dernières sont commercialisées conjointement.	L'Etat et les établissements publics de l'Etat à caractère administratif

Article L324-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 12 (V)

La réutilisation des informations publiques produites par le service statistique public mentionné à l'article 1er de la loi n° 51-711 du 7 juin 1951 sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques ne peut donner lieu au versement d'une redevance.

Article R324-6-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1564 du 21 novembre 2016 - art. 4

Sans préjudice de la publication du répertoire mentionné à l'article L. 322-4, la liste mentionnée à l'article L. 324-5 est rendue publique sur un site internet créé sous l'autorité du Premier ministre, avec l'indication soit de la personne responsable des questions relatives à la réutilisation des informations publiques mentionnée à l'article

L. 330-1, soit, pour les établissements publics qui ne sont pas tenus de désigner un tel responsable, du service compétent pour recevoir les demandes de licence.

Article R324-7 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2018-785 du 12 septembre 2018 - art. 12

L'autorité administrative compétente mentionnée aux articles L. 324-4 et L. 324-5 est l'administrateur général des données.

Chapitre V : Droit d'exclusivité

Article L325-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

La réutilisation d'informations publiques ne peut faire l'objet d'un droit d'exclusivité accordé à un tiers, sauf si un tel droit est nécessaire à l'exercice d'une mission de service public.

Article L325-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Lorsqu'un tel droit est accordé, la période d'exclusivité ne peut dépasser dix ans. Le bien-fondé de l'octroi d'un droit d'exclusivité fait l'objet d'un réexamen périodique au moins tous les trois ans.

Article L325-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Lorsqu'un droit d'exclusivité est accordé pour les besoins de la numérisation de ressources culturelles, la période d'exclusivité peut, par dérogation, être supérieure à dix ans, sans dépasser quinze ans. Elle doit faire l'objet d'un réexamen au cours de la onzième année et ensuite, le cas échéant, lors de la treizième année.

Article L325-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Les articles L. 325-2 et L. 325-3 ne s'appliquent pas aux accords d'exclusivité conclus entre personnes publiques dans le cadre de leurs missions de service public sur le fondement de dispositions législatives ou réglementaires, dans le respect du droit de la concurrence. Ces accords doivent faire l'objet d'un réexamen au cours de la onzième année et ensuite, le cas échéant, tous les sept ans.

Article R325-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

L'autorité qui a accordé un droit d'exclusivité en application de l'article L. 325-2, L. 325-3 ou L. 325-4 procède au réexamen de son bien-fondé avant tout renouvellement de celui-ci.

Le titulaire du droit d'exclusivité est informé de ce réexamen un mois au moins avant l'échéance de ce droit.

Article R*325-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art.

Le renouvellement d'un droit d'exclusivité ne peut résulter que d'une décision explicite et motivée.

Article L325-7 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 9

Une copie des ressources numérisées et des données associées est remise gratuitement, dans un standard ouvert et librement réutilisable, aux administrations mentionnées au premier alinéa de l'article L. 300-2 qui ont accordé le droit d'exclusivité.

Article L325-8 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Les accords d'exclusivité et leurs avenants sont transparents et rendus publics sous forme électronique.

Chapitre VI : Sanctions

Article L326-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 13

Toute personne réutilisant des informations publiques en violation des prescriptions mentionnées aux deuxième et troisième alinéas du présent article est passible d'une amende prononcée par la commission mentionnée au titre IV.

Le montant maximum de l'amende est égal à celui prévu par l'article 131-13 du code pénal pour les contraventions de 5e classe lorsque des informations publiques ont été réutilisées à des fins non commerciales en méconnaissance des dispositions de l'article L. 322-1 ou des conditions de réutilisation prévues par une licence délivrée à cet effet ou en violation de l'obligation d'obtenir une licence.

Lorsque des informations publiques ont été réutilisées à des fins commerciales en méconnaissance des dispositions de l'article L. 322-1 ou des conditions de réutilisation prévues par une licence délivrée à cet effet ou en violation de l'obligation d'obtenir une licence, le montant de l'amende est proportionné à la gravité du manquement commis et aux avantages tirés de ce manquement.

Pour l'application du troisième alinéa, le montant de l'amende prononcée pour sanctionner un premier manquement ne peut excéder un million d'euros. En cas de manquement réitéré dans les cinq années à compter de la date à laquelle la sanction précédemment prononcée est devenue définitive, il ne peut excéder deux millions

d'euros ou, s'agissant d'une entreprise, 5 % du chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos dans la limite de deux millions d'euros.

La commission mentionnée au titre IV peut, à la place ou en sus de l'amende, interdire à l'auteur d'une infraction la réutilisation d'informations publiques pendant une durée maximale de deux ans. Cette durée peut être portée à cinq ans en cas de récidive dans les cinq ans suivant le premier manquement.

La commission peut également ordonner la publication de la sanction aux frais de celui qui en est l'objet selon des modalités fixées par décret en Conseil d'Etat.

Les amendes sont recouvrées comme les créances de l'Etat étrangères à l'impôt et au domaine.

Chapitre VII : Dispositions diverses

Article L327-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art.

Les modalités d'application du présent titre sont fixées par décret en Conseil d'Etat.

Titre III : LES PERSONNES RESPONSABLES DE L'ACCÈS AUX DOCUMENTS ADMINISTRATIFS ET DES QUESTIONS RELATIVES À LA RÉUTILISATION DES INFORMATIONS PUBLIQUES

Article L330-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par ORDONNANCE n°2015-1341 du 23 octobre 2015 - art.

Les administrations mentionnées à l'article L. 300-2 sont tenues de désigner une personne responsable de l'accès aux documents et des questions relatives à la réutilisation des informations publiques, dans les cas prévus par décret en Conseil d'Etat, pris après avis de la Commission d'accès aux documents administratifs. Ce décret détermine également les conditions de cette désignation.

Article R330-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les ministres et les préfets désignent pour les services placés sous leur autorité une personne responsable de l'accès aux documents administratifs et des questions relatives à la réutilisation des informations publiques.

Sont également tenus de désigner une personne responsable :

- 1° Les communes de dix mille habitants ou plus, les départements, les régions et la collectivité territoriale de Corse ;
- 2° Les établissements publics nationaux et locaux qui emploient au moins deux cents agents ;

3° Les établissements publics de coopération intercommunale regroupant une population de dix mille habitants ou plus ;

4° Les autres personnes de droit public et les personnes de droit privé chargées de la gestion d'un service public qui emploient au moins deux cents agents.

Article R330-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La désignation de la personne responsable de l'accès aux documents administratifs et des questions relatives à la réutilisation des informations publiques est portée à la connaissance du public et de la Commission d'accès aux documents administratifs dans les quinze jours. La désignation fait l'objet d'une publication, selon le cas, dans un des bulletins, recueils ou registres mentionnés aux articles R. 312-3 à R. 312-6. Lorsque les autorités mentionnées à l'article R. 330-2 disposent d'un site internet, elles informent le public de cette désignation sur ce site.

Cette information mentionne les nom, prénoms, profession et coordonnées professionnelles de la personne responsable ainsi que la désignation et les coordonnées de l'autorité qui l'a désignée.

Article R330-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La personne responsable de l'accès aux documents administratifs et des questions relatives à la réutilisation des informations publiques est chargée, en cette qualité, de :

1° Réceptionner les demandes d'accès aux documents administratifs et de licence de réutilisation des informations publiques ainsi que les éventuelles réclamations et de veiller à leur instruction ;

2° Assurer la liaison entre l'autorité auprès de laquelle elle est désignée et la commission d'accès aux documents administratifs.

Elle peut être également chargée d'établir un bilan annuel des demandes d'accès aux documents administratifs et de licence de réutilisation des informations publiques qu'elle présente à l'autorité qui l'a désignée et dont elle adresse copie à la Commission d'accès aux documents administratifs.

Titre IV : LA COMMISSION D'ACCÈS AUX DOCUMENTS ADMINISTRATIFS

Article L340-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Ordonnance n°2016-307 du 17 mars 2016 - art. 2

La Commission d'accès aux documents administratifs est une autorité administrative indépendante.

Elle est chargée de veiller au respect de la liberté d'accès aux documents administratifs

et aux archives publiques ainsi qu'à l'application du titre II du présent livre dans les conditions prévues par le présent livre et par le titre Ier du livre II du code du patrimoine.

Chapitre Ier : Composition et fonctionnement de la Commission d'accès aux documents administratifs

Article L341-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2017-55 du 20 janvier 2017 - art. 35

La commission comprend onze membres :

- 1° Un membre du Conseil d'Etat, d'un grade au moins égal à celui de conseiller, un magistrat de la Cour de cassation et un magistrat de la Cour des comptes en activité ou honoraire, désignés respectivement par le vice-président du Conseil d'Etat, le premier président de la Cour de cassation et le premier président de la Cour des comptes ;
- 2° Un député et un sénateur, désignés respectivement par le président de l'Assemblée nationale et le président du Sénat ;
- 3° Un élu d'une collectivité territoriale, désigné par le président du Sénat ;
- 4° Un professeur de l'enseignement supérieur, en activité ou honoraire, proposé par le président de la commission ;
- 5° Une personnalité qualifiée en matière d'archives, proposée par le directeur général des patrimoines ;
- 6° Le président de la Commission nationale de l'informatique et des libertés, ou son représentant ;
- 7° Une personnalité qualifiée en matière de concurrence et de prix, proposée par le président de l'Autorité de la concurrence ;
- 8° Une personnalité qualifiée en matière de diffusion publique d'informations.

Un suppléant est désigné dans les mêmes conditions pour chacun des membres.

Chacune des autorités appelées à désigner ou proposer un membre de la commission en application du présent article fait en sorte que, après cette désignation ou cette proposition, l'écart entre le nombre de femmes et d'hommes parmi l'ensemble des membres, d'une part, et parmi les membres titulaires, d'autre part, ne soit pas supérieur à un.

Le président de la commission est nommé par décret du Président de la République parmi les membres. Les autres membres de la commission sont nommés par décret. Leur mandat est, à l'exception de ceux mentionnés aux 2°, 3° et 6°, qui siègent pour la durée du mandat au titre duquel ils ont été désignés, d'une durée de trois ans. Ce mandat est renouvelable une fois.

Selon des modalités fixées par décret en Conseil d'Etat, le collège est, à l'exception de son président, renouvelé par moitié tous les trois ans.

La commission comprend en outre, avec voix consultative, le Défenseur des droits ou son représentant.

Un commissaire du Gouvernement, désigné par le Premier ministre, siège auprès de la commission et assiste à ses délibérations, sauf lorsque la commission se prononce en application des dispositions de l'article L. 326-1 ou de l'article L. 342-3 du présent code.

En cas de partage égal des voix, celle du président de la commission est prépondérante. Un décret en Conseil d'Etat détermine les modalités de fonctionnement de la commission. Il fixe notamment les cas et les conditions dans lesquels la commission peut délibérer en formation restreinte ou déléguer à son président l'exercice de certaines de ses attributions.

Article R341-1-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2017-479 du 5 avril 2017 - art. 1

Les membres mentionnés aux 1°, 4°, 5°, 7° et 8° de l'article L. 341-1 sont renouvelés par moitié tous les trois ans.

Les mandats des suppléants viennent à échéance à la même date que ceux des titulaires dont ils assurent la suppléance.

Article L341-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 28

La Commission d'accès aux documents administratifs et la Commission nationale de l'informatique et des libertés se réunissent dans un collège unique, sur l'initiative conjointe de leurs présidents, lorsqu'un sujet d'intérêt commun le justifie.

Article R341-2-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1564 du 21 novembre 2016 - art. 4

La commission se réunit, selon le cas, en formation plénière ou restreinte, sur convocation de son président.

La convocation précise l'ordre du jour.

Article R341-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La commission ne peut valablement délibérer que si sont présents au moins six membres en formation plénière et trois membres en formation restreinte.

Article R341-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les délibérations de la commission sont prises à la majorité des membres présents.

Article R341-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La commission statue en formation restreinte en matière de sanction lorsqu'elle est saisie en application de l'article L. 342-3.

La formation restreinte est composée des cinq membres de la commission mentionnés aux 1°, 6° et 7° de l'article L. 341-1. Elle est présidée par le président de la commission.

Un membre de la formation restreinte ne peut siéger :

- 1° S'il détient un intérêt direct ou indirect à l'affaire qui fait l'objet de la délibération, exerce des fonctions ou une activité professionnelle ou détient un mandat auprès de l'autorité qui a saisi la commission ou de la personne mise en cause ;
- 2° S'il a, au cours des trois années précédant la saisine de la commission, détenu un intérêt direct ou indirect à l'affaire qui fait l'objet de la délibération, exercé des fonctions ou une activité professionnelle ou détenu un mandat auprès de l'autorité qui a saisi la commission ou de la personne mise en cause.

Article R341-5-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1564 du 21 novembre 2016 - art. 2

La commission peut donner délégation à son président pour émettre en son nom un avis sur les demandes dont elle est saisie en application des articles L. 342-1 et L. 342-2 ou répondre en son nom à une demande de consultation dont elle est saisie en application de l'article R. 342-4-1, dans les cas suivants :

- 1° La commission n'est manifestement pas compétente ;
- 2° La demande d'avis est manifestement irrecevable ;
- 3° Le document ou les informations sollicités n'existent pas ;
- 4° La demande dont le rejet motive la saisine de la commission pour avis est satisfaite au cours de l'instruction de la demande d'avis ;
- 5° La demande d'avis ou de consultation n'appelle manifestement, dans les matières ou pour les catégories de documents déterminées par la commission, que la reprise de la jurisprudence administrative ou d'une doctrine de la commission.

Le président peut toutefois, dans le champ des attributions dont l'exercice lui a été délégué, laisser à la commission le soin de se prononcer elle-même sur une demande.

Article R341-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le commissaire du Gouvernement est convoqué aux séances de la commission de la même manière que les membres de celle-ci. Il peut présenter des observations orales. Il est rendu destinataire des dossiers et des délibérations dans les mêmes conditions

et selon les mêmes modalités que les membres de la commission.

Article R341-7 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art. 4

Le président de la commission est assisté par un rapporteur général, deux rapporteurs généraux adjoints, des rapporteurs et chargés de mission permanents et des rapporteurs non permanents qu'il désigne, dans la limite des crédits ouverts à cet effet au budget des services généraux du Premier ministre au titre de la Commission d'accès aux documents administratifs, parmi les membres du Conseil d'Etat, les magistrats, les fonctionnaires de catégorie A, les agents contractuels de l'Etat de niveau équivalent et les personnes justifiant d'une qualification dans les domaines relevant de la compétence de la commission et titulaires d'un des diplômes permettant d'accéder à un corps de catégorie A.

Le rapporteur général anime et contrôle l'activité des rapporteurs. A cet égard, il examine toutes les demandes dont la commission est saisie et s'assure de leur traitement dans les délais prévus. Il peut présenter des observations orales à chaque séance.

Les rapporteurs généraux adjoints assistent et suppléent le rapporteur général en tant que de besoin.

La commission dispose de services placés sous l'autorité d'un secrétaire général qui en assure le fonctionnement et la coordination.

Article R341-8 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le président de la commission ordonnance les dépenses.

Article R341-9 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2016-308 du 17 mars 2016 - art. 4

Le président peut déléguer sa signature au rapporteur général et aux rapporteurs généraux adjoints pour les réponses aux demandes d'avis et aux consultations et au secrétaire général pour ce qui concerne le fonctionnement administratif et financier de la commission.

Article D341-10 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2018-1003 du 19 novembre 2018 - art. 1

Le président, le président suppléant et les rapporteurs généraux adjoints de la commission sont rémunérés sous forme d'indemnités forfaitaires mensuelles.

Les membres de la commission, autres que le président, mentionnés aux 1°, 3°, 4°, 5°, 6°, 7° et 8° de l'article L. 341-1 ainsi que leurs suppléants sont rémunérés sous forme d'une indemnité forfaitaire pour chacune des séances auxquelles ils sont effectivement

présents.

Article D341-11 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les rapporteurs et chargés de mission permanents sont rémunérés sous forme d'indemnités forfaitaires mensuelles.

Article D341-12 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Les rapporteurs non permanents sont rémunérés sous forme d'indemnités forfaitaires mensuelles fixées pour chaque mission par le président de la commission en fonction du temps nécessaire à l'accomplissement de la mission.

Article D341-13 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Aucune indemnité ne peut être allouée aux agents titulaires et contractuels rémunérés sur l'un des budgets relevant des services du Premier ministre.

Article D341-14 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Un arrêté conjoint du Premier ministre, du ministre de la fonction publique et du ministre chargé du budget détermine les taux et les modalités d'attribution des indemnités susceptibles d'être allouées au président, au président suppléant et aux membres de la commission ainsi qu'aux collaborateurs mentionnés au premier alinéa de l'article R. 341-7.

Article D341-15 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le président et les membres de la commission d'accès aux documents administratifs ainsi que les collaborateurs mentionnés au premier alinéa de l'article R. 341-7 peuvent prétendre au remboursement des frais de transport et de séjour qu'ils sont susceptibles d'engager à l'occasion des déplacements assurés dans le cadre de leurs missions dans les conditions applicables aux personnels civils de l'Etat.

Article R341-16 En savoir plus sur cet article...

Modifié par Décret n°2016-1564 du 21 novembre 2016 - art. 3

La commission établit son règlement intérieur qui, notamment, fixe les conditions de son fonctionnement et précise les règles de procédure applicables devant elle.

Ce règlement intérieur mentionne notamment les attributions dont la commission décide, conformément au dernier alinéa de l'article L. 341-1 et à l'article R. 341-5-1, de déléguer l'exercice à son président.

Article R341-17 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La commission établit chaque année un rapport qui est rendu public.

Chapitre II : Attributions de la Commission d'accès aux documents administratifs

Article L342-1 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 13

La Commission d'accès aux documents administratifs émet des avis lorsqu'elle est saisie par une personne à qui est opposé un refus de communication ou un refus de publication d'un document administratif en application du titre Ier, un refus de consultation ou de communication des documents d'archives publiques, à l'exception des documents mentionnés au c de l'article L. 211-4 du code du patrimoine et des actes et documents produits ou reçus par les assemblées parlementaires, ou une décision défavorable en matière de réutilisation d'informations publiques.

La saisine pour avis de la commission est un préalable obligatoire à l'exercice d'un recours contentieux.

Article L342-2 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1919 du 29 décembre 2016 - art. 6 (V)

La commission est également compétente pour connaître des questions relatives :

A.-A l'accès aux documents administratifs et à la réutilisation des informations publiques relevant des dispositions suivantes :

1° L'article 2449 du code civil ;

2° L'article 79 du code civil local d'Alsace-Moselle ;

3° Les articles L. 2121-26, L. 3121-17, L. 4132-16, L. 5211-46, L. 5421-5, L. 5621-9 et L. 5721-6 du code général des collectivités territoriales ;

4° Les articles L. 28, L. 68 et LO 179 du code électoral ainsi que les dispositions de ce code relatives au registre des procurations ;

5° Les dispositions du code rural et de la pêche maritime relatives aux listes électorales des chambres départementales d'agriculture ;

6° Les dispositions du code forestier relatives aux listes électorales des centres régionaux de la propriété forestière ;

7° Les articles L. 121-5, L. 123-1 à L. 123-19, L. 213-13 et L. 332-29 du code de l'urbanisme ;

8° Les chapitres III et IV du titre II du livre Ier du code de l'environnement ;

9° Les articles L. 225-3, L. 225-5 et L. 330-2 à L. 330-5 du code de la route ;

10° Les dispositions du code de la voirie routière relatives aux enquêtes publiques en matière de classement, d'ouverture, de redressement, de fixation de la largeur

- et de déclassement des voies communales ;
- 11° Le a et le b de l'article L. 104 et les articles L. 106, L. 111 et L. 135 B du livre des procédures fiscales ;
 - 12° L'article L. 107 A du livre des procédures fiscales ;
 - 13° L'article L. 421-8 du code de l'action sociale et des familles ;
 - 14° Les articles L. 1111-7 et L. 1131-1 du code de la santé publique ;
 - 15° L'article L. 161-37 du code de la sécurité sociale ;
 - 16° L'article 10 de la loi n° 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations ;
 - 17° L'article 17 de la loi du 31 décembre 1913 sur les monuments historiques ;
 - 18° Les dispositions relatives à la conservation du cadastre ;
 - 19° L'article 5 de la loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association ;
 - 20° L'article 12 de la loi du 1er mai 1889, révisée par la loi du 20 mai 1898, sur les associations coopératives de production et de consommation ;
 - 21° Les dispositions relatives aux procès-verbaux des séances de la commission de surveillance et de contrôle des publications destinées à la jeunesse ;
 - 22° L'article 1er de la loi n° 2016-1321 du 7 octobre 2016 pour une République numérique ;
 - 23° Les articles 1er et 3 de la loi n° 2016-1919 du 29 décembre 2016 relative à l'exercice, par la Croix-Rouge française, de sa mission statutaire de rétablissement des liens familiaux.
- B.-A l'accès aux informations détenues par les exploitants d'une installation nucléaire de base et les personnes responsables de transport de substances radioactives dans les conditions définies aux articles L. 125-10 et L. 125-11 du code de l'environnement.
- C.-A la réutilisation des informations publiques relevant du chapitre III du titre II de la loi du 1er juin 1924 mettant en vigueur la législation civile française dans les départements du Bas-Rhin, du Haut-Rhin et de la Moselle.

Article L342-3 En savoir plus sur cet article...

Modifié par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 13

La commission, lorsqu'elle est saisie par une administration mentionnée au premier alinéa de l'article L. 300-2 ou par son président, peut, au terme d'une procédure contradictoire, infliger à l'auteur d'un manquement aux prescriptions du titre II du présent livre les sanctions prévues par l'article L. 326-1.

Le président de la commission publie régulièrement la liste des avis favorables émis par la commission. Cette liste précise le nom de l'administration concernée, la référence du document administratif faisant l'objet de l'avis, les suites données, le cas échéant,

par l'administration à cet avis, ainsi que, le cas échéant, l'issue du recours contentieux.
Article L342-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2016-1321 du 7 octobre 2016 - art. 13

Lorsque la commission est consultée sur un projet de loi ou de décret, son avis est rendu public.

Article R342-4-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par Décret n°2016-1564 du 21 novembre 2016 - art. 4

La commission peut être consultée par les autorités mentionnées à l'article L. 300-2 sur toutes questions relatives à l'application des titres Ier, II et IV du présent livre et du titre Ier du livre II du code du patrimoine.

Les demandes de consultation sont formées auprès de la commission par lettre, télécopie ou voie électronique. Elles sont accompagnées, le cas échéant, du ou des documents sur lesquels l'autorité souhaite interroger la commission.

Article R342-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La commission peut proposer au Gouvernement toute modification des dispositions législatives ou réglementaires relatives au droit d'accès aux documents administratifs ou au droit de réutilisation des informations publiques ainsi que toute mesure de nature à en faciliter l'exercice.

Section 1 : Procédure applicable aux demandes d'avis relatives à la communication de documents administratifs

Article R343-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

L'intéressé dispose d'un délai de deux mois à compter de la notification du refus ou de l'expiration du délai prévu à l'article R. 311-13 pour saisir la Commission d'accès aux documents administratifs.

La commission est saisie par lettre, télécopie ou voie électronique. La saisine précise son objet et, le cas échéant, les dispositions sur lesquelles elle se fonde. Elle indique, lorsque le demandeur est une personne physique, ses nom, prénoms et domicile et, lorsqu'il s'agit d'une personne morale, sa forme, sa dénomination, son siège social et les nom et prénoms de la personne ayant qualité pour la représenter. Elle est accompagnée d'une copie, selon le cas, de la décision de refus ou de la demande restée sans réponse. La commission enregistre la demande lorsque celle-ci comporte l'ensemble de ces éléments après avoir, le cas échéant, invité le demandeur à la compléter. Elle en accuse alors réception sans délai.

La commission transmet les demandes d'avis à l'administration mise en cause.

Article R343-2 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

L'administration mise en cause est tenue, dans le délai prescrit par le président de la commission, de communiquer à celle-ci tous documents et informations utiles et de lui apporter les concours nécessaires.

Les membres de la commission ainsi que les rapporteurs désignés par le président peuvent procéder à toute enquête sur place nécessaire à l'accomplissement de leur mission.

Le président peut appeler à participer aux travaux de la commission, à titre consultatif, un représentant de l'administration intéressée par la délibération.

Article R343-3 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La commission notifie son avis à l'intéressé et à l'administration mise en cause, dans un délai d'un mois à compter de l'enregistrement de la demande au secrétariat. Cette administration informe la commission, dans le délai d'un mois qui suit la réception de cet avis, de la suite qu'elle entend donner à la demande.

Article R*343-4 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le silence gardé pendant le délai prévu à l'article R. 343-5 par l'administration mise en cause vaut décision de refus.

Article R343-5 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le délai au terme duquel intervient la décision implicite de refus mentionnée à l'article R. * 343-4 est de deux mois à compter de l'enregistrement de la demande de l'intéressé par la commission.

Section 2 : Procédure applicable au prononcé de sanctions

Article R343-6 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Lorsque la commission est saisie, en application de l'article L. 342-3, par une des autorités mentionnées à l'article L. 300-2, de faits susceptibles de constituer un manquement aux prescriptions du chapitre II de la loi du 17 juillet 1978 relatif à la réutilisation des informations publiques, son président désigne un rapporteur pour instruire l'affaire parmi les collaborateurs mentionnés au premier alinéa de l'article R. 341-7.

Un rapporteur ne peut être désigné aux fins d'instruction :

1° S'il détient un intérêt direct ou indirect dans les faits qui sont dénoncés, exerce des fonctions ou une activité professionnelle ou détient un mandat auprès de l'administration qui a saisi la commission ou de la personne mise en cause ;

2° S'il a, au cours des trois années précédant la saisine de la commission, détenu un intérêt direct ou indirect dans les faits qui sont dénoncés, exercé des fonctions ou une activité professionnelle ou détenu un mandat auprès de l'administration qui a saisi la commission ou de la personne mise en cause.

Article R343-7 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Le rapporteur procède à toutes les diligences utiles avec le concours des services de la commission.

Les auditions auxquelles procède, le cas échéant, le rapporteur donnent lieu à l'établissement d'un procès-verbal signé par les personnes entendues. En cas de refus de signature, il en est fait mention par le rapporteur. Les personnes entendues peuvent être assistées d'un conseil de leur choix. Un procès-verbal de carence est dressé lorsque la personne convoquée ne se rend pas à l'audition.

Article R343-8 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Au terme des investigations prévues à l'article R. 343-7, le rapporteur notifie les griefs qu'il retient à la personne mise en cause par lettre remise contre signature ou en main propre contre récépissé ou par acte d'huissier de justice. Cette notification indique les dispositions sur lesquelles se fonde la poursuite ainsi que les sanctions encourues.

La personne mise en cause dispose d'un délai d'un mois pour transmettre à la commission ses observations écrites. Si elle a son domicile hors du territoire métropolitain, ce délai est porté à deux mois. La notification mentionnée au premier alinéa comporte l'indication de ce délai et précise que l'intéressé peut prendre connaissance et copie des pièces du dossier auprès des services de la commission et se faire assister ou représenter par le conseil de son choix.

A l'issue du délai prévu à l'alinéa précédent, le rapporteur établit un rapport et y annexe les documents sur lesquels il fonde ses conclusions. Ce rapport est notifié à la personne mise en cause dans les conditions prévues au premier alinéa.

Article R343-9 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La personne mise en cause est informée de la date de la séance de la commission à l'ordre du jour de laquelle est inscrite l'affaire la concernant et de la faculté qui lui est

offerte d'y être entendue, elle-même ou son représentant, par lettre remise contre signature ou en main propre contre récépissé ou par acte d'huissier de justice. Cette information doit lui parvenir au moins un mois avant la date de la séance.

Article R343-10 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Lors de la séance, le rapporteur peut présenter des observations orales sur l'affaire. La personne mise en cause et, le cas échéant, son conseil sont invités à présenter leurs arguments en défense. La commission peut entendre toute personne dont elle estime l'audition utile. Dans tous les cas, la personne mise en cause et, le cas échéant, son conseil doivent pouvoir prendre la parole en dernier. Lorsque la commission s'estime insuffisamment éclairée, elle peut demander au rapporteur de poursuivre ses diligences.

La commission statue hors la présence du rapporteur, du rapporteur général et du commissaire du Gouvernement.

Article R343-11 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

La décision de la commission est notifiée à l'intéressé par lettre remise contre signature ou en main propre contre récépissé ou par acte d'huissier de justice.

Article R343-12 En savoir plus sur cet article...

Créé par DÉCRET n°2015-1342 du 23 octobre 2015 - art.

Lorsque la commission prononce une sanction, la décision énonce les considérations de droit et de fait sur lesquelles elle est fondée. Elle indique les voies et délais de recours. Lorsque la commission décide de faire publier la sanction qu'elle prononce, elle en détermine les modalités dans sa décision en fixant le délai de publication et en désignant le support de celle-ci. La publication intervient dans un délai maximum d'un mois à compter du jour où la décision est devenue définitive. Elle est proportionnée à la gravité de la sanction prononcée et adaptée à la situation de l'auteur de l'infraction.

Toute sanction portant interdiction de la réutilisation d'informations publiques est publiée par voie électronique.

Chapitre unique : Missions et composition

Article L351-1 En savoir plus sur cet article...

Créé par LOI n°2018-699 du 3 août 2018 - art. 29

- I. - La Commission supérieure de codification comprend parmi ses membres un député et un sénateur.
- II. - Les missions, la composition, l'organisation et le fonctionnement de la commission

sont précisés par décret.

韓 国

○公共機関の情報公開に関する法律（공공기관의정보공개에관한법률）	607
○公共機関の情報公開に関する法律施行令（공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행령）	615
○公共機関の情報公開に関する法律施行規則（공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행규칙）	624

공공기관의 정보공개에 관한 법률

제 1 장 총칙

제 1 조 (목적)

이 법은 공공기관이 보유·관리하는 정보에 대한 국민의 공개청구 및 공공기관의 공개의무에 관하여 필요한 사항을 정함으로써 국민의 알권리를 보장하고 국정에 대한 국민의 참여와 국정운영의 투명성을 확보함을 목적으로 한다.

제 2 조 (정의)

이 법에서 사용하는 용어의 정의는 다음과 같다.

1. "정보"라 함은 공공기관이 직무상 작성 또는 취득하여 관리하고 있는 문서(전자문서를 포함한다.이하 같다)·도면·사진·필름·테이프·슬라이드 및 그 밖에 이에 준하는 매체 등에 기록된 사항을 말한다.
2. "공개"라 함은 공공기관이 이 법의 규정에 의하여 정보를 열람하게 하거나 그 사본·복제물을 교부하는 것 또는 「전자정부법」 제 2 조제 7 호의 규정에 의한 정보통신망(이하 "정보통신망"이라 한다)을 통하여 정보를 제공하는 것 등을 말한다.
3. "공공기관"이라 함은 국가기관, 지방자치단체, 정부투자기관관리기본법 제 2 조의 규정에 의한 정부투자기관 그 밖에 대통령령이 정하는 기관을 말한다.

제 4 조(적용범위)

- ① 정보의 공개에 관하여는 다른 법률에 특별한 규정이 있는 경우를 제외하고는 이 법이 정하는 바에 의한다.
- ② 지방자치단체는 그 소관사무에 관하여 법령의 범위안에서 정보공개에 관한 조례를 정할 수 있다.
- ③ 국가안전보장에 관련되는 정보 및 보안업무를 관장하는 기관에서 국가안전보장과 관련된 정보분석을 목적으로 수집되거나 작성된 정보에 대하여는 이 법을 적용하지 아니한다. 다만, 제 8 조제 1 항의 규정에 의한 정보목록의 작성·비치 및 공개에 대하여는 그러하지 아니한다.

제 2 장 정보공개청구권자와 공공기관의 의무

제 5 조(정보공개청구권자)

- ① 모든 국민은 정보의 공개를 청구할 권리를 가진다.
- ② 외국인의 정보공개청구에 관하여는 대통령령으로 정한다.

제 6 조(공공기관의 의무)

- ① 공공기관은 정보의 공개를 청구하는 국민의 권리가 존중될 수 있도록 이 법을 운영하고 소관 관련 법령을 정비하여야 한다.
- ② 공공기관은 정보의 적절한 보존과 신속한 검색이 이루어지도록 정보관리체계를 정비하고, 정보공개업무를 주관하는 부서 및 담당하는 인력을 적정하게 두어야

하며, 정보통신망을 활용한 정보공개시스템 등을 구축하도록 노력하여야 한다.

제 7 조(행정정보의 공표 등)

① 공공기관은 다음 각호의

1. 에 해당하는 정보에 대하여는 공개의 구체적 범위, 공개의 주기·시기 및 방법 등을 미리 정하여 공표하고, 이에 따라 정기적으로 공개하여야 한다. 다만, 제 9 조제 1 항 각호의 1 에?생활에 매우 큰 영향을 미치는 정책에 관한 정보
2. 국 예산이 투입되는 사업에 관한 정보
3. 예산집행의 내용과 사업평가 결과 등 행정감시를 위하여 필요한 정보
4. 그 밖에 공공기관의 장이 정하는 정보

② 공공기관은 제 1 항에 규정된 사항 이외에도 국민이 알아야 할 필요가 있는 정보를 국민에게 공개하도록 적극적으로 노력하여야 한다.

제 8 조(정보목록의 작성·비치 등)

① 공공기관은 당해기관이 보유·관리하는 정보에 대하여 국민이 쉽게 알 수 있도록 정보목록을 작성·비치하고, 그 목록을 정보통신망을 활용한 정보공개시스템 등을 통하여 공개하여야 한다. 다만, 정보목록중 제 9 조제 1 항의 규정에 의하여 공개하지 아니할 수 있는 정보가 포함되어 있는 경우에는 당해 부분을 비치 및 공개하지 아니할 수 있다.

② 공공기관은 정보의 공개에 관한 사무를 신속하고 원활하게 수행하기 위하여 정보공개장소를 확보하고 공개에 필요한 시설을 갖추어야 한다.

제 3 장 정보공개절차

제 9 조(비공개대상정보)

① 공공기관이 보유·관리하는 정보는 공개대상이 된다. 다만, 다음 각호의 1 에 해당하는 정보에 대하여는 이를 공개하지 아니할 수 있다.

1. 다른 법률 또는 법률이 위임한 명령(국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회규칙·대통령령 및 조례에 한한다)에 의하여 비밀 또는 비공개 사항으로 규정된 정보
2. 국가안전보장·국방·통일·외교관계 등에 관한 사항으로서 공개될 경우 국가의 중대한 이익을 현저히 해할 우려가 있다고 인정되는 정보
3. 공개될 경우 국민의 생명·신체 및 재산의 보호에 현저한 지장을 초래할 우려가 있다고 인정되는 정보
4. 진행중인 재판에 관련된 정보와 범죄의 예방, 수사, 공소의 제기 및 유지, 형의 집행, 교정, 보안처분에 관한 사항으로서 공개될 경우 그 직무 수행을 현저히 곤란하게 하거나 형사피고인의 공정한 재판을 받을 권리를 침해한다고 인정할 만한 상당한 이유가 있는 정보
5. 감사·감독·검사·시험·규제·입찰계약·기술개발·인사관리·의사결정과정 또는 내부검토회에 있는 사항 등으로서 공개될 경우 업무의 공정한 수행이나

- 연구·개발에 현저한 지장을 초래한다고 인정할 만한 상당한 이유가 있는 정보
6. 당해 정보에 포함되어 있는 이름·주민등록번호 등 개인에 관한 사항으로서 공개될 경우 개인의 사생활의 비밀 또는 자유를 침해할 우려가 있다고 인정되는 정보. 다만, 다음에 열거한 개인에 관한 정보는 제외한다. 가. 법령이 정하는 바에 따라 열람할 수 있는 정보
- 나. 공공기관이 공표를 목적으로 작성하거나 취득한 정보로서 개인의 사생활의 비밀과 자유를 부당하게 침해하지 않는 정보
- 다. 공공기관이 작성하거나 취득한 정보로서 공개하는 것이 공익 또는 개인의 권리구제를 위하여 필요하다고 인정되는 정보
- 라. 직무를 수행한 공무원의 성명·직위
- 마. 공개하는 것이 공익을 위하여 필요한 경우로써 법령에 의하여 국가 또는 지방자치단체가 업무의 일부를 위탁 또는 위촉한 개인의 성명·직업
7. 법인, 단체 또는 개인(이하 "법인등"이라 한다)의 경영·영업상 비밀에 관한 사항으로서 공개될 경우 법인등의 정당한 이익을 현저히 해할 우려가 있다고 인정되는 정보. 다만, 다음에 열거한 정보를 제외한다.
- 가. 사업활동에 의하여 발생하는 위해로부터 사람의 생명·신체 또는 건강을 보호하기 위하여 공개할 필요가 있는 정보 나. 위법·부당한 사업활동으로부터 국민의 재산 또는 생활을 보호하기 위하여 공개할 필요가 있는 정보
8. 공개될 경우 부동산 투기·매점매석 등으로 특정인에게 이익 또는 불이익을 줄 우려가 있다고 인정되는 정보
- ② 공공기관은 제 1 항 각호의 1 에 해당하는 정보가 기간의 경과 등으로 인하여 비공개성의 필요성이 없어진 경우에는 당해 정보를 공개대상으로 하여야 한다.
- ③ 공공기관은 제 1 항 각호의 범위 안에서 당해 공공기관의 업무의 성격을 고려하여 비공개대상정보의 범위에 관한 세부기준을 수립하고 이를 공개하여야 한다.

제 10 조(정보공개의 청구방법)

- ① 정보의 공개를 청구하는 자(이하 "청구인"이라 한다)는 당해 정보를 보유하거나 관리하고 있는 공공기관에 대하여 다음 각호의 사항을 기재한 정보공개청구서를 제출하거나 구술로써 정보의 공개를 청구할 수 있다.
1. 청구인의 이름·주민등록번호·주소 및 연락처(전화번호·전자우편주소 등을 말한다)
 2. 공개를 청구하는 정보의 내용 및 공개방법
- ② 제 1 항의 규정에 의하여 구술로써 정보의 공개를 청구하는 때에는 담당공무원 또는 담당임·직원(이하 "담당공무원등"이라 한다)의 면전에서 진술하여야 하고, 담당공무원등은 정보공개청구 조서를 작성하고 이에 청구인과 함께 기명날인하여야 한다.

- ③ 정보공개와 청구방법 등에 관하여 필요한 사항은 국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회 규칙 및 대통령령으로 정한다.

제 11 조(정보공개여부의 결정)

- ① 공공기관은 제 10 조의 규정에 의하여 정보공개와 청구가 있는 때에는 청구를 받은 날부터 10 일 이내에 공개여부를 결정하여야 한다.
- ② 공공기관은 부득이한 사유로 제 1 항에 규정된 기간 이내에 공개여부를 결정할 수 없는 때에는 그 기간의 만료일 다음 날부터 기산하여 10 일 이내의 범위에서 공개여부 결정기간을 연장할 수 있다. 이 경우 공공기관은 연장된 사실과 연장사유를 청구인에게 지체없이 문서로 통지하여야 한다.
- ③ 공공기관은 공개청구된 공개대상정보의 전부 또는 일부가 제 3 자와 관련이 있다고 인정되는 때에는 그 사실을 제 3 자에게 지체없이 통지하여야 하며, 필요한 경우에는 그의 의견을 청취할 수 있다.
- ④ 공공기관은 다른 공공기관이 보유·관리하는 정보의 공개청구를 받은 때에는 지체없이 이를 소관기관으로 이송하여야 하며, 이송을 한 공공기관은 지체없이 소관기관 및 이송사유 등을 명시하여 청구인에게 문서로 통지하여야 한다.
- ⑤ 정보공개와 청구한 날부터 20 일 이내에 공공기관이 공개여부를 결정하지 아니한 때에는 비공개와 결정이 있는 것으로 본다.

제 12 조(정보공개심의회)

- ① 국가기관, 지방자치단체 및 정부투자기관관리기본법 제 2 조의 규정에 의한 정부투자기관(이하 "국가기관등"이라 한다)은 제 11 조의 규정에 의한 정보공개여부 등을 심의하기 위하여 정보공개심의회(이하 "심의회"라 한다)를 설치·운영한다.
- ② 심의회는 위원장 1 인을 포함하여 5 인 내지 7 인의 위원으로 구성한다.
- ③ 심의회의 위원장을 제외하고는 지명 또는 위촉하되, 그 중 2 분의 1 은 당해 국가기관등의 업무 또는 정보공개와 업무에 관한 지식을 가진 외부전문가로 위촉하여야 한다. 다만, 제 9 조제 1 항제 2 호 및 제 4 호에 해당하는 업무를 주로 하는 국가기관은 당해 국가기관의 장이 외부전문가의 위촉비율을 별도로 정하되, 최소한 1 인 이상은 위촉하여야 한다.
- ④ 심의회의 위원장은 제 3 항에 규정된 위원과 같은 자격을 가진 자 중에서 국가기관등의 장이 지명 또는 위촉한다.
- ⑤ 제 23 조제 4 항 및 제 5 항의 규정은 심의회 위원에 대하여 이를 준용한다.
- ⑥ 심의회의 운영 및 기능 등에 관하여 필요한 사항은 국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회규칙 및 대통령령으로 정한다.

제 13 조(정보공개여부결정의 통지)

- ① 공공기관은 제 11 조의 규정에 의하여 정보의 공개를 결정한 때에는

공개일시·공개장소 등을 명시하여 청구인에게 통지하여야 한다.

- ② 공공기관은 공개대상정보의 양이 과다하여 정상적인 업무 수행에 현저한 지장을 초래할 우려가 있는 경우에는 정보의 사본·복제물을 일정 기간별로 나누어 교부하거나 열람과 병행하여 교부할 수 있다.
- ③ 공공기관은 제 1 항의 규정에 의하여 정보를 공개함에 있어 당해 정보의 원본이 오손 또는 파손될 우려가 있거나 그 밖에 상당한 이유가 있다고 인정될 때에는 당해 정보의 사본·복제물을 공개할 수 있다.
- ④ 공공기관은 제 11 조의 규정에 의하여 정보의 비공개결정을 한 때에는 그 사실을 청구인에게 지체없이 문서로 통지하여야 한다. 이 경우 비공개이유·불복방법 및 불복절차를 구체적으로 명시하여야 한다.

제 14 조(부분공개)

공개청구한 정보가 제 9 조제 1 항 각호의 1 에 해당하는 부분과 공개가 가능한 부분이 혼합되어 있는 경우로서 공개청구의 취지에 어긋나지 아니하는 범위안에서 두 부분을 분리할 수 있는 때에는 제 9 조제 1 항 각호의 1 에 해당하는 부분을 제외하고 공개하여야 한다.

제 15 조(정보의 전자적 공개)

- ① 공공기관은 전자적 형태로 보유·관리하는 정보에 대하여 청구인이 전자적 형태로 공개하여 줄 것을 요청하는 경우에는 당해 정보의 성질상 현저히 곤란한 경우를 제외하고는 청구인의 요청에 응하여야 한다.
- ② 공공기관은 전자적 형태로 보유·관리하지 아니하는 정보에 대하여 청구인이 전자적 형태로 공개하여 줄 것을 요청한 경우에는 정상적인 업무수행에 현저한 지장을 초래하거나 당해 정보의 성질이 훼손될 우려가 없는 한 그 정보를 전자적 형태로 변환하여 공개할 수 있다.
- ③ 정보의 전자적 형태의 공개 등에 관하여 필요한 사항은 국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회규칙 및 대통령령으로 정한다.

제 16 조(즉시처리가 가능한 정보의 공개)

다음 각호의 1 에 해당하는 정보로서 즉시 또는 구술처리가 가능한 정보에 대하여는 제 11 조의 규정에 의한 절차를 거치지 아니하고 공개하여야 한다.

- 1. 법령 등에 의하여 공개를 목적으로 작성된 정보
- 2. 일반국민에게 알리기 위하여 작성된 각종 홍보자료
- 3. 공개하기로 결정된 정보로서 공개에 오랜 시간이 걸리지 아니하는 정보
- 4. 그 밖에 공공기관의 장이 정하는 정보

제 17 조(비용부담)

- ① 정보의 공개 및 우송 등에 소요되는 비용은 실비의 범위안에서 청구인의 부담으로 한다.

- ② 공개를 청구하는 정보의 사용목적이 공공복리의 유지·증진을 위하여 필요하다고 인정되는 경우에는 제 1 항의 규정에 의한 비용을 감면할 수 있다.
- ③ 제 1 항의 규정에 의한 비용 및 징수 등에 관하여 필요한 사항은 국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회규칙 및 대통령령으로 정한다

제 4 장 불복구제절차

제 18 조(이의신청)

- ① 청구인이 정보공개와 관련한 공공기관의 비공개 또는 부분공개의 결정에 대하여 불복이 있는 때에는 공공기관으로부터 정보공개여부의 결정통지를 받은 날 또는 제 11 조제 5 항의 규정에 의한 비공개의 결정이 있는 것으로 보는 날부터 30 일 이내에 당해 공공기관에 문서로 이의신청을 할 수 있다.
- ② 공공기관은 이의신청을 받은 날부터 7 일 이내에 그 이의신청에 대하여 결정하고 그 결과를 청구인에게 지체없이 문서로 통지하여야 한다. 다만, 부득이한 사유로 정해진 기간 이내에 결정할 수 없는 때에는 그 기간의 만료일 다음날부터 기산하여 7 일 이내의 범위에서 연장할 수 있으며, 연장사유를 청구인에게 통지하여야 한다.
- ③ 공공기관은 이의신청을 각하 또는 기각하는 결정을 한 때에는 청구인에게 행정심판 또는 행정소송을 제기할 수 있다는 취지를 제 2 항의 규정에 의한 결과통지와 함께 통지하여야 한다.

제 19 조(행정심판)

- ① 청구인이 정보공개와 관련한 공공기관의 결정에 대하여 불복이 있는 때에는 행정심판법이 정하는 바에 따라 행정심판을 청구할 수 있다. 이 경우 국가기관 및 지방자치단체외의 공공기관의 결정에 대한 재결청은 관계 중앙행정기관의 장 또는 지방자치단체의 장으로 한다.
- ② 청구인은 제 18 조의 규정에 의한 이의신청절차를 거치지 아니하고 행정심판을 청구할 수 있다.
- ③ 행정심판위원회의 위원 중 정보공개여부결정에 관한 행정심판에 관여하는 위원은 재직중은 물론 퇴직후에도 그 직무상 알게 된 비밀을 누설하여서는 아니된다.
- ④ 제 3 항의 위원은 형법 그 밖의 법률의 벌칙적용에 있어서 이를 공무원으로 본다.

제 20 조(행정소송)

- ① 청구인이 정보공개와 관련한 공공기관의 결정에 대하여 불복이 있는 때에는 행정소송법이 정하는 바에 따라 행정소송을 제기할 수 있다.
- ② 재판장은 필요하다고 인정되는 때에는 당사자를 참여시키지 아니하고 제출된 공개청구정보를 비공개로 열람·심사할 수 있다.
- ③ 재판장은 행정소송의 대상이 제 9 조제 1 항제 2 호의 규정에 의한 정보중 국가안전보장·국방 또는 외교에 관한 정보의 비공개 또는 부분공개 결정처분인 경우에 공공기관이 그 정보에 대한 비밀지정의 절차, 비밀의 등급·종류 및 성질과

이를 비밀로 취급하게 된 실질적인 이유 및 공개를 하지 아니하는 사유 등을 입증하는 때에는 당해 정보를 제출하지 아니하게 할 수 있다.

제 21 조(제 3 자의 비공개요청 등)

- ① 제 11 조제 3 항의 규정에 의하여 공개청구된 사실을 통지받은 제 3 자는 통지받은 날부터 3 일 이내에 당해 공공기관에 대하여 자신과 관련된 정보를 공개하지 아니할 것을 요청할 수 있다.
- ② 제 1 항의 규정에 의한 비공개요청에도 불구하고 공공기관이 공개결정을 하는 때에는 공개결정이유와 공개실시일을 명시하여 지체없이 문서로 통지하여야 하며, 제 3 자는 당해 공공기관에 문서로 이의신청을 하거나 행정심판 또는 행정소송을 제기할 수 있다. 이 경우 이의신청은 통지를 받은 날부터 7 일 이내에 하여야 한다.
- ③ 공공기관은 제 2 항의 규정에 의한 공개결정일과 공개실시일의 사이에 최소한 30 일의 간격을 두어야 한다.

제 5 장 정보공개위원회 등

제 22 조(정보공개위원회의 설치)

다음 각호의 사항을 심의·조정하기 위하여 대통령 소속하에 정보공개위원회(이하 "위원회"라 한다)를 둔다.

1. 정보공개에 관한 정책의 수립 및 제도개선에 관한 사항
2. 정보공개에 관한 기준 수립에 관한 사항
3. 제 24 조제 2 항 및 제 3 항의 규정에 의한 공공기관의 정보공개운영실태 평가 및 그 결과처리에 관한 사항
4. 그 밖에 정보공개에 관하여 대통령령이 정하는 사항

제 23 조(위원회의 구성 등)

- ① 위원회는 위원장과 부위원장 각 1 인을 포함한 9 인의 위원으로 구성한다.
- ② 위원회의 위원은 다음 각 호의 자가 된다. 이 경우 위원장을 포함한 5 인은 공무원이 아닌 자로 위촉하여야 한다.
 1. 대통령령이 정하는 관계부처의 차관급 또는 고위공무원단에 속하는 일반직공무원
 2. 정보공개에 관하여 학식과 경험이 풍부한 자로서 대통령이 위촉하는 자
 3. 시민단체(비영리민간단체지원법 제 2 조의 규정에 의한 민간단체를 말한다)에서 추천한 자로서 대통령이 위촉하는 자
- ③ 위원장·부위원장 및 위원의 임기는 2 년으로 하되, 연임할 수 있다. 다만, 공무원인 위원의 임기는 그 직위에 재직하는 기간으로 한다.
- ④ 위원장·부위원장 및 위원은 정보공개업무와 관련하여 알게된 정보를 누설하거나 그 정보를 이용하여 본인 또는 타인에게 이익 또는 불이익을 주는 행위를 하여서는 아니 된다.
- ⑤ 위원장·부위원장 및 위원 중 공무원이 아닌 자는 형법 그 밖의 법률에 의한

별칙적용에 있어서 이를 공무원으로 본다.

- ⑥ 위원회의 구성 및 의결절차 등 위원회 운영에 관하여 필요한 사항은 대통령령으로 정한다.

제 24 조(제도총괄 등)

- ① 행정자치부장관은 이 법에 의한 정보공개제도의 정책수립 및 제도개선사항 등에 관한 기획·총괄업무를 관장한다.
- ② 행정자치부장관은 위원회가 정보공개제도의 효율적 운영을 위하여 필요하다고 요청하는 경우에는 공공기관(국회·법원·헌법재판소 및 중앙선거관리위원회를 제외한다)에 대하여 정보공개제도의 운영실태를 평가할 수 있다.
- ③ 행정자치부장관은 제 2 항의 규정에 의한 평가를 실시한 경우에는 그 결과를 위원회를 거쳐 국무회의에 보고한 후 이를 공개하여야 하며, 위원회가 개선이 필요하다고 권고한 사항에 대해서는 해당 공공기관에 시정요구 등의 조치를 취하여야 한다.

제 25 조(자료의 제출요구)

국회사무총장·법원행정처장·헌법재판소사무처장·중앙선거관리위원회사무총장 및 행정자치부장관은 필요하다고 인정하는 경우에는 관계 공공기관에 대하여 정보공개에 관한 자료의 제출 등의 협조를 요청할 수 있다.

제 26 조(국회에의 보고)

- ① 행정자치부장관은 전년도의 정보공개 운영에 관한 보고서를 매년 정기국회 개회전까지 국회에 제출하여야 한다.
- ② 제 1 항의 규정에 의한 보고서 작성에 필요한 사항은 대통령령으로 정한다.

제 27 조(위임규정)

이 법의 시행에 관하여 필요한 사항은 국회규칙·대법원규칙·헌법재판소규칙·중앙선거관리위원회규칙 및 대통령령으로 정한다.

부 칙

- ① (시행일) 이 법은 공포후 6 월이 경과한 날부터 시행한다. 다만, 제 8 조제 1 항의 개정규정은 공포후 1년 6 월이 경과한 날부터 시행한다.
- ② (위원회 설치준비) 행정자치부장관은 이 법 시행전에 제 22조 및 제 23조의 규정에 의한 위원선임 등 위원회 설치에 관하여 필요한 사무를 처리할 수 있다.
- ③ (정보공개여부 결정기간 등의 단축에 관한 적용례) 제 11 조의 개정규정은 이 법 시행후 정보공개청구가 있는 것부터 적용한다.

공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행령

제 1 장 총칙

제 1 조(목적)

이 영은 「공공기관의 정보공개에 관한 법률」에서 위임된 사항과 그 시행에 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다.

제 2 조(공공기관의 범위)

「공공기관의 정보공개에 관한 법률」(이하 "법"이라 한다) 제 2 조제 3 호라목에서 "대통령령으로 정하는 기관"이란 다음 각 호의 기관 또는 단체를 말한다.

1. 「유아교육법」, 「초·중등교육법」, 「고등교육법」에 따른 각급 학교 또는 그 밖의 다른 법률에 따라 설치된 학교
2. 「지방공기업법」에 따른 지방공사 및 지방공단
3. 「지방자치단체 출자·출연 기관의 운영에 관한 법률」 제 2 조제 1 항에 따른 출자기관 및 출연기관
4. 특별법에 따라 설립된 특수법인
5. 「사회복지사업법」 제 42 조제 1 항에 따라 국가나 지방자치단체로부터 보조금을 받는 사회복지법인과 사회복지사업을 하는 비영리법인
6. 제 5 호 외에 「보조금 관리에 관한 법률」 제 9 조 또는 「지방재정법」 제 17 조제 1 항 각 호 외의 부분 단서에 따라 국가나 지방자치단체로부터 연간 5 천만원 이상의 보조금을 받는 기관 또는 단체. 다만, 정보공개 대상 정보는 해당 연도에 보조를 받은 사업으로 한정한다.

제 2 장 정보공개청구권자와 공공기관의 의무

제 3 조(외국인의 정보공개 청구)

법 제 5 조제 2 항에 따라 정보공개를 청구할 수 있는 외국인은 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 자로 한다.

1. 국내에 일정한 주소를 두고 거주하거나 학술·연구를 위하여 일시적으로 체류하는 사람
2. 국내에 사무소를 두고 있는 법인 또는 단체

제 4 조(행정정보의 공표 등)

① 공공기관은 법 제 7 조제 1 항에 따라 다음 각 호에 해당하는 정보를 포함하여 국민에게 알려야 할 필요가 있는 정보를 공개하여야 한다.

1. 식품·위생, 환경, 복지, 개발사업 등 국민의 생명·신체 및 재산 보호와 관련된 정보
2. 교육·의료·교통·조세·건축·상하수도·전기·통신 등 국민의 일상생활과 관련된 정보

3. 다음 각 목에 해당하는 정보

가. 「국가를 당사자로 하는 계약에 관한 법률 시행령」 제 92 조의 2 에 따른 계약관련 정보

나. 「지방자치단체를 당사자로 하는 계약에 관한 법률 시행령」 제 31 조에 따른 수의계약 내역 정보

다. 「국가재정법」 제 9 조에 따른 재정정보

라. 「지방재정법」 제 60 조에 따른 재정운용상황에 관한 정보

마. 그 밖에 법령에서 공개, 공표 또는 공시하도록 정한 정보

4. 국회 및 지방의회의 질의 및 그에 대한 답변과 국정감사 및 행정사무 감사 결과에 관한 정보

5. 기관장의 업무추진비에 관한 정보

6. 그 밖에 공공기관의 사무와 관련된 제 1 호부터 제 5 호까지에 준하는 정보

② 공공기관은 제 1 항 각 호에 따른 정보를 포함하여 법 제 7 조제 1 항 각 호에 해당하는 정보를 정보통신망에 게재하거나 정부간행물을 발간·판매하는 등 다양한 방법으로 국민에게 공개하여야 한다.

③ 행정안전부장관은 공공기관이 공표한 정보의 이용편의를 위하여 종합목록을 발간하거나 그 밖에 필요한 조치를 할 수 있다.

제 5 조(정보목록의 작성·비치 등)

① 법 제 8 조제 1 항에 따른 정보목록에는 문서제목·생산연도·업무담당자·보존기간 등이 포함되어야 한다. 이 경우 「공공기록물 관리에 관한 법률 시행령」 제 20 조 및 제 23 조에 따른 등록정보의 목록으로 법 제 8 조제 1 항에 따른 정보목록을 갈음할 수 있다.

② 공공기관은 정보공개 절차를 국민이 쉽게 알 수 있도록 정보공개 청구 및 처리 절차, 정보공개 청구서식, 수수료, 그 밖의 주요 사항이 포함된 정보공개편람을 작성하여 갖추어 두고 일반국민이 열람할 수 있도록 제공하여야 한다.

③ 공공기관은 청구인의 편의를 도모하기 위하여 정보공개 청구서식, 컴퓨터단말기 등을 갖추어 두어야 한다.

제 5 조의 2(원문공개 대상기관)

법 제 8 조의 2 에서 "대통령령으로 정하는 기관"이란 다음 각 호의 기관을 말한다.

1. 중앙행정기관의 소속 기관
2. 「행정기관 소속 위원회의 설치·운영에 관한 법률」에 따른 위원회
3. 지방자치단체
4. 「초·중등교육법」 제 2 조에 따른 각급 학교
5. 「공공기관의 운영에 관한 법률」 제 5 조에 따른 공기업 및 준정부기관

제 3 호[특별시·광역시·특별자치시·도·특별자치도에 한정한다(해당 교육행정기관은

제외한다]

제 6 조(정보공개 청구방법 등)

- ① 법 제 10 조제 1 항에 따른 정보공개 청구서는 공공기관에 직접 출석하여 제출하거나 우편·팩스 또는 정보통신망을 이용하여 제출한다.
- ② 공공기관은 정보공개 청구서를 접수하면 정보공개 처리대장에 기록하고 청구인에게 접수증을 발급하여야 한다. 다만, 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에는 청구인이 요청할 때를 제외하고는 접수증을 발급하지 아니할 수 있다.
 1. 즉시 또는 말로써 처리가 가능한 정보의 정보공개 청구서를 접수한 경우
 2. 우편·팩스 또는 정보통신망을 통하여 정보공개 청구서를 접수한 경우
- ③ 제 2 항에도 불구하고 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우로서 「민원 처리에 관한 법률」에 따른 민원으로 처리할 수 있는 경우에는 민원으로 처리할 수 있다.
 1. 공개 청구된 정보가 공공기관이 보유·관리하지 아니하는 정보인 경우
 2. 진정(陳情)·질의 등 공개 청구의 내용이 법 및 이 영에 따른 정보공개 청구로 볼 수 없는 경우
- ④ 공공기관은 정보공개 청구서가 제 3 항에 해당하는 경우에는 다음 각 호의 사항을 구체적으로 적어 청구인에게 통지하여야 한다.
 1. 정보공개 청구에 따를 수 없는 제 3 항 각 호의 사유
 2. 민원으로 처리함에 따른 처리결과
- ⑤ 공공기관은 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 청구에 대해서는 종결 처리할 수 있다.
 1. 제 1 항에 따라 정보공개를 청구하여 정보공개 여부에 대한 결정의 통지를 받은 자가 정당한 사유 없이 해당 정보의 공개를 다시 청구한 경우
 2. 제 3 항에 따른 청구를 한 자가 제 4 항에 따른 통지를 받은 후에 다시 같은 청구를 한 경우

제 7 조(공개여부 결정기간의 연장)

- 법 제 11 조제 2 항 전단에 따른 부득이한 사유는 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사유로 한다.
1. 한꺼번에 많은 정보공개가 청구되거나 공개 청구된 내용이 복잡하여 정해진 기간 내에 공개 여부를 결정하기 곤란한 경우
 2. 정보를 생산한 공공기관 또는 공개 청구된 정보와 관련 있는 법 제 11 조제 3 항에 따른 제 3 자의 의견청취, 법 제 12 조에 따른 정보공개심의회 개최 등의 사유로 정해진 기간 내에 공개 여부를 결정하기 곤란한 경우
 3. 전산정보처리조직에 의하여 처리된 정보가 공개 부분과 비공개 부분을 포함하고 있고, 정해진 기간 내에 부분 공개 가능 여부를 결정하기 곤란한 경우
 4. 천재지변, 일시적인 업무량 폭주 등으로 정해진 기간 내에 공개 여부를 결정하기 곤란한 경우

제 8 조(제 3 자의 의견청취)

- ① 공공기관이 법 제 11 조제 3 항에 따라 제 3 자의 의견을 들을 때에는 문서로 하여야 한다. 다만, 공공기관이 필요하다고 인정하거나 제 3 자가 원하는 경우에는 말로 의견을 들을 수 있다.
- ② 담당 공무원 등이 제 1 항 단서에 따라 말로 의견을 듣는 경우에는 그 내용을 기록하고 본인의 확인을 받아야 한다.

제 9 조(정보생산 공공기관의 의견청취)

공공기관은 공개 청구된 정보의 전부 또는 일부가 다른 공공기관이 생산한 정보인 경우에는 그 정보를 생산한 공공기관의 의견을 들어 공개 여부를 결정하여야 한다.

제 10 조(관계 기관 및 부서 간의 협조)

- ① 정보공개 청구업무를 처리하는 부서는 관계 기관 또는 다른 부서의 협조가 필요할 때에는 정보공개 청구서를 접수한 후 처리기간의 범위에서 회신기간을 분명히 밝혀 협조를 요청하여야 한다.
- ② 제 1 항에 따라 협조를 요청받은 기관 또는 부서는 그 회신기간 내에 회신하여야 한다.

제 11 조(정보공개심의회)

- ① 국가기관·지방자치단체 및 「공공기관의 운영에 관한 법률」 제 5 조에 따른 공기업(이하 "국가기관등"이라 한다)은 업무성격이나 업무량 등을 고려하여 법 제 12 조에 따른 정보공개심의회(이하 "심의회"라 한다)를 그 기관 또는 소속 기관에 1 개 이상 설치·운영하여야 한다.
- ② 심의회는 다음 각 호의 사항을 심의한다.
 1. 공개 청구된 정보의 공개 여부를 결정하기 곤란한 사항
 2. 법 제 18 조 및 제 21 조제 2 항에 따른 이의신청. 다만, 다음 각 목의 어느 하나에 해당하는 이의신청은 제외한다.
 - 가. 공공기관의 비공개 결정 또는 부분 공개 결정에 대하여 같은 내용으로 2 회 이상 반복하여 제기된 이의신청
 - 나. 청구인이 법 제 18 조제 1 항에 따른 기간이 지난 후에 한 이의신청
 - 다. 제 3 자가 법 제 21 조제 2 항에 따른 기간이 지난 후에 한 이의신청
 - 라. 청구인의 요구대로 공개 결정을 할 경우
 3. 그 밖에 정보공개제도의 운영에 관한 사항
- ③ 심의회의 위원의 임기는 2 년으로 하며, 한 차례만 연임할 수 있다. 다만, 공무원인 위원의 임기는 그 직위에 재직하는 기간으로 한다.
- ④ 심의회의 위원 중 공무원이 아닌 위원에게는 예산의 범위에서 수당·여비와 그 밖에 필요한 경비를 지급할 수 있다.
- ⑤ 이 영에 규정된 것 외에 심의회의 운영에 필요한 사항은 심의회가 설치된 국가기관등의 장이 정한다.

제 11 조의 2(정보공개책임관)

중앙행정기관의 장, 특별시장·광역시장·특별자치시장·도지사·특별자치도지사, 시장·군수·구청장(자치구의 구청장을 말한다. 이하 같다) 및 특별시·광역시·특별자치시·도·특별자치도의 교육감은 소속 공무원 중에서 정보공개책임관을 지정하여 정보공개에 관한 다음 각 호의 사무를 수행하게 할 수 있다.

1. 정보공개심의회 운영
2. 소속 기관에 대한 정보공개 사무의 지도·지원
3. 정보공개 담당 공무원의 정보공개 사무처리능력 발전을 위한 교육·훈련
4. 정보공개 청구인에 대한 정보공개 청구 지원

제 12 조(정보공개 일시의 통지 등)

① 공공기관은 정보의 공개를 결정하였을 때(제 3 자의 비공개 요청에도 불구하고 법 제 21 조제 2 항에 따라 공개 결정을 한 경우는 제외한다)에는 공개를 결정한 날부터 10 일 이내의 범위에서 공개 일시를 정하여 청구인에게 통지하여야 한다. 다만, 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에는 공개 일시를 달리 정할 수 있다.

1. 청구인이 요청하는 경우
2. 청구인이 법 제 17 조에 따른 비용을 납부하지 아니하거나 납부한 비용이 부족한 경우
- ② 공공기관은 제 1 항제 2 호의 경우에는 청구인이 비용을 전부 납부한 날부터 5 일 이내에 정보를 공개하여야 한다.
- ③ 법 제 13 조제 2 항에 따라 정보의 사본·복제물을 일정 기간별로 나누어 제공하거나 열람과 병행하여 제공하는 경우에는 청구인으로 하여금 먼저 열람하게 한 후 사본·복제물을 제공하되, 특별한 사정이 없으면 2 개월 이내에 제공을 마쳐야 한다.
- ④ 공공기관은 제 1 항에 따라 통지한 공개일 후 10 일이 지날 때까지 청구인이 정당한 사유 없이 그 정보의 공개에 응하지 아니하였을 때에는 내부적으로 종결 처리할 수 있다.

제 13 조(부분 공개)

공공기관은 법 제 14 조에 따라 부분 공개 결정을 하는 경우에는 공개하지 아니하는 부분에 대하여 비공개 이유와 불복의 방법 및 절차를 구체적으로 밝혀야 한다.

제 14 조(정보공개 방법)

- ① 정보는 다음 각 호의 구분에 따른 방법으로 공개한다.
 1. 문서·도면·사진 등: 열람 또는 사본의 제공
 2. 필름·테이프 등: 시청 또는 인화물·복제물의 제공
 3. 마이크로필름·슬라이드 등: 시청·열람 또는 사본·복제물의 제공
 4. 전자적 형태로 보유·관리하는 정보 등: 파일을 복제하여 정보통신망을 활용한

정보공개시스템으로 송부, 매체에 저장하여 제공, 열람·시청 또는 사본·출력물의 제공

5. 법 제 7 조제 1 항에 따른 정보 등 공개를 목적으로 작성되고 이미 정보통신망 등을 통하여 공개된 정보: 해당 정보의 소재(所在) 안내

② 공공기관은 정보를 공개할 때 본인 또는 그 정당한 대리인임을 확인할 필요가 없는 경우에는 청구인의 요청에 따라 제 1 항 각 호의 사본·출력물·복제물·인화물 또는 복제된 파일을 우편·팩스 또는 정보통신망을 이용하여 보낼 수 있다.

③ 공공기관은 제 1 항에 따라 정보를 공개할 때에는 타인의 지식재산권, 사생활의 비밀, 그 밖에 타인의 권리 또는 이익이 부당하게 침해되지 아니하도록 유의하여야 한다.

제 15 조(정보공개 시 청구인 확인)

① 청구된 정보의 공개는 청구인 본인 또는 그 대리인에게 하여야 한다.

② 공공기관은 제 1 항에 따라 정보를 공개할 때에는 다음 각 호의 구분에 따른 신분증명서 등에 의하여 청구인 본인 또는 그 정당한 대리인임을 확인하여야 한다. 다만, 정보를 공개할 때 본인 또는 그 정당한 대리인임을 확인할 필요가 없는 경우에는 그러하지 아니하다.

1. 청구인 본인에게 공개하는 경우: 청구인의 주민등록증이나 그 밖에 그 신원을 확인할 수 있는 신분증명서(청구인이 외국인인 경우에는 여권, 외국인등록증 또는 그 밖에 제 3 조제 1 호에 따른 외국인임을 확인할 수 있는 신분증명서를, 청구인이 외국의 법인 또는 단체인 경우에는 사업자등록증, 외국단체등록증 또는 그 밖에 제 3 조제 2 호에 따른 법인 또는 단체임을 확인할 수 있는 증명서를 말한다)

2. 청구인의 법정대리인에게 공개하는 경우: 법정대리인임을 증명할 수 있는 서류와 대리인의 주민등록증이나 그 밖에 그 신원을 확인할 수 있는 신분증명서

3. 청구인의 임의대리인에게 공개하는 경우: 행정안전부령으로 정하는 위임장과 청구인 및 수임인의 주민등록증이나 그 밖에 그 신원을 확인할 수 있는 신분증명서

③ 공공기관은 정보통신망을 통하여 정보를 공개하는 경우에 청구인 본인 또는 그 대리인의 신원을 확인할 필요가 있을 때에는 제 2 항에도 불구하고 전자서명 등을 통하여 그 신원을 확인하여야 한다.

제 16 조(정보공개처리상황의 기록)

공공기관은 정보공개청구에 대한 처리상황을 정보공개처리대장에 기록·유지하여야 한다.

제 17 조(비용 부담)

① 법 제 17 조제 1 항에 따른 정보의 공개 및 우송 등에 드는 비용은 수수료와

우편요금(공개되는 정보의 사본·출력물·복제물 또는 인쇄물을 우편으로 보내는 경우로 한정한다)으로 구분하며, 수수료 금액은 행정안전부령으로 정한다. 다만, 지방자치단체의 경우 수수료의 금액은 조례로 정한다.

② 법 제 15 조제 1 항 및 제 2 항에 따라 정보통신망을 통하여 정보를 전자적 형태로 공개할 때에는 공공기관(지방자치단체 및 그 소속 기관은 제외한다)의 장은 업무부담을 고려하여 제 1 항 본문에 따라 정한 수수료 금액의 범위에서 수수료 금액을 달리 정할 수 있다.

③ 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에는 법 제 17 조제 2 항에 따라 수수료를 감면할 수 있다.

1. 비영리의 학술·공익단체 또는 법인이 학술이나 연구목적 또는 행정감시를 위하여 필요한 정보를 청구한 경우
2. 교수·교사 또는 학생이 교육자료나 연구목적으로 필요한 정보를 소속 기관의 장의 확인을 받아 청구한 경우
3. 그 밖에 공공기관의 장이 공공복리의 유지·증진을 위하여 감면이 필요하다고 인정한 경우

④ 법 제 17 조제 2 항에 따른 비용감면을 신청할 때에는 감면사유에 관한 소명자료를 첨부하여야 한다.

⑤ 공공기관의 장은 제 3 항에 따른 비용의 감면비율을 정하고, 정보통신망 등을 통하여 공개하여야 한다.

⑥ 제 1 항에 따른 수수료는 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 방법으로 낸다. 다만, 부득이한 경우에는 현금으로 낼 수 있다.

1. 「전자금융거래법」 제 2 조제 11 호에 따른 전자지급수단
2. 수입인지(국가기관에 내는 경우로 한정한다) 또는 수입증지(지방자치단체에 내는 경우로 한정한다)

제 4 장 이의신청

제 18 조(이의신청)

① 법 제 18 조제 1 항 및 제 21 조제 2 항에 따른 이의신청은 다음 각 호의 사항을 적은 서면으로 하여야 한다.

1. 신청인의 성명, 주민등록번호 및 주소(법인 또는 단체의 경우에는 그 명칭, 사무소 또는 사업소의 소재지와 대표자의 성명)와 연락처
2. 이의신청의 대상이 되는 정보공개 여부 결정의 내용
3. 이의신청의 취지 및 이유
4. 정보공개 여부의 결정통지를 받은 날 또는 정보공개를 청구한 날

② 공공기관은 법 제 18 조제 3 항 단서에 따라 이의신청결정기간의 연장을 통지할 때에는 통지서에 연장 사유, 연장기간 등을 구체적으로 밝혀야 한다.

- ③ 공공기관은 법 제 18 조제 4 항에 따라 이의신청을 각하 또는 기각하는 결정을 할 때에는 결정 이유와 불복의 방법 및 절차를 구체적으로 밝혀야 한다.
- ④ 공공기관은 이의신청에 대한 처리상황을 이의신청 처리대장에 기록·유지하여야 한다.

제 5 장 정보공개위원회 등

제 19 조(심의·조정 사항)

법 제 22 조제 4 호에서 "대통령령으로 정하는 사항"이란 다음 각 호의 사항을 말한다.

1. 법 제 7 조제 1 항에 따른 행정정보의 공표에 관한 사항
2. 그 밖에 법 제 22 조에 따른 정보공개위원회(이하 "위원회"라 한다)에서 심의·조정이 필요하다고 결정한 사항

제 20 조(위원회의 구성)

- ① 위원회의 위원장은 법 제 23 조제 2 항제 2 호 또는 제 3 호에 해당하는 사람 중에서, 부위원장은 법 제 23 조제 2 항제 1 호에 해당하는 공무원 중에서 행정안전부장관이 각각 위촉하거나 임명한다.
- ② 법 제 23 조제 2 항제 1 호에 따른 위원은 기획재정부 제 2 차관, 법무부 차관, 행정안전부 차관 및 국무조정실 국무 1 차장으로 한다.

제 21 조(회의 및 의결정족수)

- ① 위원회의 회의는 반기(半期)별로 개최한다. 다만, 위원장은 필요하다고 인정하는 경우에는 임시회를 소집할 수 있다.
- ② 위원회의 회의는 재적위원 과반수의 출석으로 개의(開議)하고 출석위원 과반수의 찬성으로 의결한다.

제 22 조(위원장의 직무)

- ① 위원회의 위원장은 위원회의 업무를 총괄하고 회의의 의장이 된다.
- ② 위원회의 부위원장은 위원장을 보좌하고, 위원장이 부득이한 사유로 직무를 수행할 수 없을 때에는 그 직무를 대행한다.

제 23 조(의견청취 등)

위원회는 필요하다고 인정하는 경우에는 다음 각 호의 조치를 할 수 있다.

1. 관련 공공기관에 정보공개와 관련된 자료·서류 등의 제출요청
2. 관계 공무원, 이해관계인, 참고인 등의 출석요청 및 의견청취

제 24 조(사무기구)

위원회의 업무 보좌와 그 밖에 위원회의 행정사무를 효율적으로 처리하기 위한 사무처리는 행정안전부 창조정부기획관이 수행한다.

제 25 조(수당 등)

위원회의 위원장 및 공무원이 아닌 위원과 제 23 조제 2 호에 따라 위원회에 참석하는 관계 공무원, 이해관계인, 참고인 등에게는 예산의 범위에서 수당·여비와 그 밖에

필요한 경비를 지급할 수 있다. 다만, 공무원이 그 소관업무와 직접 관련되어 참석하는 경우에는 그러하지 아니하다.

제 26 조(정보공개위원회의 운영 규정)

이 영에 규정된 것 외에 위원회의 운영에 필요한 사항은 위원회의 의결을 거쳐 위원장이 정한다.

제 27 조(운영실태 평가)

행정안전부장관은 법 제 24 조제 2 항에 따라 정보공개제도의 운영실태를 평가할 때에는 해당 공공기관의 장에게 평가의 취지 및 내용과 담당 공무원의 인적사항 및 방문일시를 미리 통보하여야 한다.

제 28 조(자료제출)

- ① 제 2 조 각 호의 기관은 전년도의 정보공개 운영실태를 매년 1 월 31 일까지 관계 중앙행정기관의 장 또는 지방자치단체의 장에게 제출하여야 한다.
- ② 시장·군수 또는 구청장은 제 1 항에 따라 받은 정보공개 운영실태를 포함한 전년도의 정보공개 운영실태를 매년 2 월 10 일까지 관할 특별시장·광역시장 또는 도지사에게 제출하여야 한다.
- ③ 중앙행정기관의 장과 특별시장·광역시장·특별자치시장·도지사 또는 특별자치도지사는 제 1 항 및 제 2 항에 따라 받은 정보공개 운영실태를 포함한 전년도의 정보공개 운영실태를 매년 2 월 말일까지 행정안전부장관에게 제출하여야 한다.
- ④ 행정안전부장관은 매년 제 3 항에 따라 받은 정보공개 운영실태를 종합하여 공표하여야 한다.

제 29 조(정보공개 운영에 관한 보고서)

법 제 26 조에 따른 정보공개 운영에 관한 보고서에는 다음 각 호의 사항이 포함되어야 한다.

1. 공공기관의 정보공개 운영실태에 관한 사항
2. 법 제 24 조제 2 항에 따른 정보공개제도 운영실태 평가에 관한 사항
3. 법 제 24 조제 3 항에 따른 시정 요구 등의 조치에 관한 사항

공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행규칙

제 1 조(목적)

이 규칙은 「공공기관의 정보공개에 관한 법률」 및 같은 법 시행령에서 위임된 사항과 그 시행에 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다.

제 1 조의 2(의사결정 과정 등 종료 통지의 서식)

「공공기관의 정보공개에 관한 법률」(이하 "법"이라 한다) 제 9 조제 1 항제 5 호 단서에 따른 의사결정 과정 및 내부검토 과정 종료의 통지는 별지 제 1 호서식에 따른다.

제 2 조(정보공개 청구서의 서식)

- ① 법 제 10 조제 1 항 및 「공공기관의 정보공개에 관한 법률 시행령」(이하 "영"이라 한다) 제 6 조제 1 항에 따른 정보공개 청구서는 별지 제 1 호의 2 서식에 따른다.
- ② 법 제 10 조제 1 항 및 제 2 항에 따라 말로

정보공개를 청구하는 경우에는 별지 제 2 호서식에 따른다.

제 3 조(정보공개 처리 관련 서식)

- ① 법 제 11 조제 2 항에 따른 공개 여부 결정기간 연장의 통지는 별지 제 3 호서식에 따르고, 같은 조 제 4 항에 따른 통지는 별지 제 3 호의 2 서식에 따른다.
- ② 영 제 6 조제 2 항 및 제 16 조에 따른 정보공개 처리대장은 별지 제 4 호서식에 따른다.
- ③ 영 제 6 조제 4 항에 따른 통지는 별지 제 4 호의 2 서식에 따른다.

제 4 조(제 3 자의 의견청취관련 서식)

- ① 법 제 11 조제 3 항에 따라 제 3 자에게 통지하는 정보공개 청구사실 통지는 별지 제 4 호의 3 서식에 따르고, 정보공개가 청구된 사실을 통지받은 제 3 자의 의견 제출 또는 법 제 21 조제 1 항에 따른 비공개 요청은 별지 제 5 호서식에 따른다.
- ② 법 제 11 조제 3 항 및 영 제 8 조에 따라 말로 제 3 자의 의견청취를 하는 경우에는 별지 제 6 호서식에 따른다.

제 5 조(정보공개 여부 결정 통지의 서식)

법 제 13 조제 1 항 및 제 4 항에 따른 정보공개 여부 결정에 대한 통지는 별지 제 7 호서식에 따른다.

제 6 조(정보공개 위임장 서식)

영 제 15 조제 2 항제 3 호에 따른 위임장은 별지 제 8 호서식에 따른다.

제 7 조(수수료의 금액)

영 제 17 조제 1 항에 따른 수수료 금액은 다른 법령에 특별한 규정이 있는 경우를 제외하고는 별표와 같다.

제 8 조(이의신청 처리 관련 서식)

- ① 법 제 18 조제 1 항 및 제 21 조제 2 항과 영 제 18 조제 1 항에 따른 이의신청은 별지 제 9 호서식에 따른다.
- ② 법 제 18 조제 3 항 및 제 4 항에 따른 이의신청 결정 통지와 법 제 21 조제 2 항에 따른 이의신청에 대한 결정의 통지는 별지 제 9 호의 2 서식에 따른다.
- ③ 법 제 18 조제 3 항 단서와 영 제 18 조제 2 항에 따른 이의신청 결정기간 연장의 통지는 별지 제 10 호서식에 따른다.
- ④ 영 제 18 조제 4 항에 따른 이의신청 처리대장은 별지 제 11 호서식에 따른다.

제 8 조의 2(제 3 자에 대한 정보공개 결정 통지의 서식)

법 제 21 조제 2 항에 따라 제 3 자에게 하는 정보공개 결정 통지는 별지 제 11 호의 2 서식에 따른다.

제 9 조(자료 제출)

영 제 28 조에 따른 정보공개 운영실태의 제출은 별지 제 12 호서식에 따른다.